

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2026年6月30日

【事業年度】 自 2025年1月1日 至 2025年12月31日

【会社名】 プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(Prudential Financial, Inc.)

【代表者の役職氏名】 取締役会会長兼最高経営責任者兼社長
アンドリュー・F・サリバン
(Andrew F. Sullivan, Chairman, Chief Executive
Officer and President)

【本店の所在の場所】 アメリカ合衆国07102ニュージャージー州ニューアーク
ブロード・ストリート751
(751 Broad Street, Newark, New Jersey 07102,
U.S.A.)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 赤上博人

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 小野領斗
弁護士 鳥居奈那
弁護士 渡邊俊行
弁護士 森本真衣

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号
大手町パークビルディング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 (03)6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部【企業情報】

- 注記：
1. 文書中、文脈から別意に解すべき場合を除いて、「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「当社」とはニュージャージー州法に準拠して設立された「プルデンシャル・ファイナンシャル・インク」を意味するものとする。
 2. 別段の記載がある場合を除いて、文書中「ドル」又は「\$」はそれぞれ米ドルを指すものとする。
文書中一部の財務データについては、便宜を図るためドルから日本円（「円」又は「¥」）への換算がなされている。この場合の換算は、特に別のレートの記事がない限り、2026年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場 - 仲値である \$ 1.00 = ¥ 159.46により計算されている。
 3. 文書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計欄に記載されている数値は計数の総和と必ずしも一致しない場合がある。

将来の見通しに関する記述

本書中の記述の一部は、1995年米国民事証券訴訟改革法（U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（forward-looking statements）」に該当する。「予測する」、「考える」、「予想する」、「含む」、「予定する」、「推定する」、「見積もる」、「見込む」、「意図する」等の用語やこれらの変形は、一般に将来の見通しに関する記述を構成するものである。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に及ぼす可能性のある影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づきなされている。プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社に影響を与える将来の動向が、経営陣の予想どおりとなるという保証はなしえない。これらの将来の見通しに関する記述は将来の業績の保証ではなく、リスクや不確定要素を伴うものであり、当該将来の見通しに関する記述に表されている予測や見積もりとは実際には時として重大に異なる結果をもたらしうる重要な要素が存在する。かかる要素には、以下に掲げるものが含まれるが、これらに限定されない。（１）信用度若しくは価値の低下若しくはカウンターパーティの債務不履行による投資若しくは金融契約の損失、（２）当社商品の価格設定を行った当時の当社の予測と大幅に異なる死亡経験率、罹患経験率若しくは契約者の行動経験による保険商品における損失、（３）(a)当社商品の利益率、それら商品に対応する分離勘定の価値及び当社が管理する資産の価値に悪影響を及ぼす、(b)リスクをヘッジし若しくは証拠金規則の要件を引き上げるために当社が利用するデリバティブの損失をもたらす、若しくは(c)適切な収益率で投資を行う機会を制限する可能性がある、利率、株式価格及び外国為替レートの変動、（４）市場の動きに左右されやすく、当社利益を減少させ若しくは当社の営業成績若しくは財務状態の変動性を高める可能性がある、特定の当社商品における保証、（５）(a)デリバティブ担保市場のリスクヘッジ、(b)資産と負債の不均衡、(c)金融市場において使用可能な資金の不足、若しくは(d)深刻な惨事による死亡率上昇若しくは契約失効に起因する予想外の現金需要による流動性ニーズ、（６）(a)当社のシステム及びデータの崩壊、(b)情報セキュリティ違反、(c)極秘データの秘密保護の不履行、(d)第三者への依拠若しくは(e)労働・雇用問題などを含む、不十分な若しくは故障したプロセス若しくはシステム、外部事象及びヒューマンエラー若しくは違法行為によりもたらされた財務損失若しくは顧客損失、若しくは規制措置若しくは法的措置、（７）(a)金融セクター規制改革、(b)税制の変更、(c)受託者責任規則及びその他の注意基準、(d)州保険法及びグループ全体の監督、資本及び準備金に関する進展、(e)米国外の保険業者の自己資本比率規制及び(f)プライバシー及びサイバーセキュリティに関する規制に関する状況を含む規制の状況の変化、（８）当社の投資ポートフォリオに含まれる企業に悪影響を及ぼす若しくは保険経験の当社仮定からの逸脱をもたらす可能性のある技術変革、（９）当社の知的財産権及び他社の知的財産権の侵害に対する請求権を保護する能力の喪失、（１０）格付けの引き下げ、（１１）当社商品の売上若しくは継続率に悪影響を及ぼす可能性のある市況、（１２）競争、（１３）信用上の損害、（１４）当社の戦略を実施する当社計画にかかる費用、効果、タイミング及び成功、（１５）関税の賦課及び報復措置により生じる経済状況、及びその当社への影響、並びに（１６）日本における従業員の不正行為に関する調査及び是正措置の結果及び影響に関する不確実性（詳細については、「第３ 事業の状況」「４ 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（３）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「セグメント別営業成績」の「国際事業」を参照のこと。）等が挙げられる。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクは、本書中の特定の将来の見通しに関する記述を最新のものに更新することを保証しない。当社の事業及び当社の発行する証券への投資に関するリスクに関しては本書の「第一部 企業情報」「第３ 事業の状況」「２ 事業等のリスク」の項を参照のこと。

第1 【本国における法制等の概要】

1 【会社制度等の概要】

(1) 【提出会社の属する国・州等における会社制度】

当社を規制する法体系は米国連邦法及びニュージャージー州法である。米国連邦法は、会社の事業活動の多くの分野に影響を及ぼしており、その範囲は独占禁止、破産、労使関係、有価証券及び税務を始めとする広い範囲に及んでいる。米国の連邦証券関係諸法の施行は米国証券取引委員会（「SEC」）がこれを司っているが、同法は一般的に詐欺的手段による有価証券の売買を禁ずるとともに、当社のように株式を公開している会社の大部分に対しては、定期的に財務その他の報告をSEC及び株主に行うことを要求している。

米国においては、会社は一般に州法に基づいて設立されている。当社はニュージャージー州の法律に基づいて設立されているが、ニュージャージー州にはニュージャージー州事業会社法を始めとして会社に適用される数多くの法律がある（総称して「ニュージャージー会社法」という）。以下は、ニュージャージー会社法の骨子である。

(a) 基本定款及び付属定款

ニュージャージー州の会社はニュージャージー州務長官に基本定款を届け出ることによって設立される。基本定款は、最低限、名称、所在地、事業目的、授權資本株式数及び株式の種類（もしあれば）並びに最初の取締役会を構成する取締役の員数等の会社の基本的事項を定めなければならない。基本定款の他に、会社は、事業の実施並びに株主、取締役及び役員の権利、権限、義務及び機能に関する、基本定款の規定並びに適用される州法及び連邦法と矛盾しない種々の規定を内容とする付属定款を採用する。

(b) 株式の種類

ニュージャージー会社法によれば、会社は、その基本定款に定めるところに従って、一種又は数種の株式を発行することができるほか、株式を発行する場合には額面株式としても無額面株式としてもこれを発行することができ、また議決権株式としても無議決権株式としてもこれを発行することができ、基本定款に定める名称、相対的議決権、配当、残余財産分配権、その他の権利、優先権及び制限付きの形で発行することができる。基本定款に別段の定めがない限り、株主はその所有株式1株につき1議決権を有する。会社は、会社の取締役会の決議によって、基本定款に定められた授權枠内において株式を発行することができる。基本定款に含まれる制限に従い、株式引受の対価は取締役会の決するところによる。

(c) 株主総会

定時株主総会は取締役の選任を目的として会社の付属定款に定めるところに従って開催される。臨時株主総会は社長又は取締役会がこれを招集することができるほか、付属定款に定めるところに従ってこれを招集することができる。付属定款の定めるところにより、又はかかる定めがない場合には、取締役会の決定するところにより、総会の前10日以上60日以下の日を、株主総会において議決権を行使できる株主を確定するための基準日とすることができる。その基準日に名簿に登録されている株主は議決権を行使できる。通常、株主総会の法律上の定足数は、基本定款又はニュージャージー会社法に別段の規定がない限り、議決権のある株式の過半数を有する株主が自ら又は代理人によって出席すれば、満たされる。ニュージャージー会社法は、会社の基本定款において定めることのできる最低限の定足数を規定していない。当社株式のいずれかのクラス又はシリーズが1クラスとして議決権を行使する場合には、追加の要件が適用される。

(d) 取締役会

ニュージャージー会社法に基づいて設立された会社の場合には、ニュージャージー会社法又は基本定款に別段の定めある場合を除き、その事業の管理運営は取締役会がこれを司る。一般に取締役会には、ニュージャージー会社法及び基本定款によって課されている制限の範囲内において、会社の事業の管理運営に関する広範囲な権限が認められている。取締役は、各定時株主総会において選任される。取締役の死亡、辞任又は定員の増加によって欠員が生じたときは、株主が定時総会において、又は在任中の取締役らが自ら、空席を補充する取締役を選任することができる。基本定款で認められている場合には、取締役会はこれを2以上のグループに分割することができ、2つ以上のグループがあるときには、グループごとに任期をずらすことができる。取締役は、正当な理由をもって、又は基本定款に別段の定めある場合は、理由がなくとも、株主の過半数の議決によってのみ解任されうる。但し、取締役会がグループに分けられているときには、基本定款に別段の定めのない限り、株主は取締役を理由のあるときのみ解任できる。

取締役会は基本定款及び付属定款に定めるところに従ってこれを招集する。基本定款又は付属定款で特に制限されていない限り、全取締役の書面による同意がある場合には、取締役会の議決は実際に取締役会を開催しなくてもこれを書面決議として有効に採決することができる。

(e) 委員会

基本定款又は付属定款に規定のあるときには、取締役会は、取締役会の過半数による議決により、1人以上の取締役が構成する委員会に、一定の権限を委譲することができる。

(f) 役員

付属定款に別段の定めのある場合を除き、会社の日常の業務執行を担当する役員は、通常、取締役会の決議によって選任される。役員は、社長1名、秘書役1名、財務役1名、取締役会会長(望ましい場合)、1名以上の副社長及び付属定款に定められるその他の役員により構成される。各役員の権限は、付属定款に定められ又は取締役会が認めた付属定款に反しないものとされる。

(2) 【提出会社の定款等に規定する制度】

当社の会社制度は、米国連邦法及び当社設立の準拠法であるニュージャージー州法によって決せられるほか、当社の修正・再記述基本定款（「基本定款」）及び修正・再記述付属定款（「付属定款」）によって規定されている。その内容は下記に定めるとおりである。

(a) 株式**概要**

当社普通株式は、ニューヨーク証券取引所（「NYSE」）において「PRU」の略称で取引されている。2026年1月31日において、当社普通株式の登録原簿上の株主は981,472名であり、348百万株が発行済みであった。

発行体によるエクイティ証券の購入

下表は2025年12月31日に終了した3ヶ月間に当社が購入した普通株式に関する情報をまとめたものである。

期間	購入済み株式 総数（注1）	1株当たり 平均価格（ド ル）	公表されたプ ログラムに基 づき購入され た株式総数	当該プログラム に基づき購入さ れる可能性のあ る株式の概算ド ル価値
2025年10月1日～2025年10月31日	824,672	102.39	813,708	
2025年11月1日～2025年11月30日	790,394	106.11	785,119	
2025年12月1日～2025年12月31日	738,947	113.41	735,363	
合計	2,354,013		2,334,190	0

（注1） 当該期間中に権利が確定した制限付き株式ユニットの株式で、所得税の源泉徴収目的で参加者から源泉徴収した株式数を含む。当該制限付き株式ユニットは、当初、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランに基づき参加者に発行された。

2025年12月10日に、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2026年1月1日から2026年12月31日までの期間中、当社経営陣の裁量にて、10億ドルを上限として発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

当社の株式買い戻し承認に基づく株式の買い戻しの時期及び金額は、市況その他の留意事項に基づき経営陣により決定され、かかる買い戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他の相対方式により、1934年証券取引法（その後の改正を含む。）に基づく規則10b5-1(c)を遵守することを目的とした計画に沿って、公開市場において実施することができる。

(b) 株主総会

招集場所：

付属定款（2条1項「株主総会開催場所」）により、株主総会開催場所は、取締役会が指定し、株主総会通知に記載する場所で開催されることとなっている。従来、株主総会はニュージャージー州で開催されている。付属定款はまた、株主総会の一部又は全部をリモート通信によって行うことを容認し、かつ促進しており、取締役会が従前に予定していた年次株主総会又は臨時株主総会を当社が延期、再調整又は中止することができるように定めている。

年次株主総会：

付属定款（2条2項「年次株主総会」）により、年次株主総会は取締役の選出及び同総会の前に適正に提出された議題の処理のため、取締役会によって定められる日時に開催される。

臨時株主総会：

付属定款（2条3項「臨時株主総会」）により、臨時株主総会は、目的の如何を問わず、法律により別段の定めのある場合を除き、株主総会において議決権を行使できる株式総数の10%以上を保有する株主により、又は会長、最高経営責任者、社長若しくは取締役会により招集され、取締役会が決定する日時及び場所にて開催される。

株主総会招集通知：

付属定款（2条2項及び3項）により、株主総会の招集通知は、総会開催日時前の10日以上60日以内に、同総会において議決権を有する名簿上の各株主宛てに、開催場所、開催日時及び同総会の開催目的を記載した書面により行うこととされている。

定足数：

付属定款（2条4項「定足数」）により、定足数を満たす株式の割合は、基本定款による定められることとされている。基本定款により、当初、株主総会において議決権を有する票数の過半数の保有者により定足数が満たされると定められている。

議決権：

当社の基本定款には、当社普通株式の各株の議決権を制限する規定はない。当社の株主は、基本定款、又は1つ以上のシリーズによる優先株式の発行を授権するために提出される修正定款の記載及び法の定めるところに従い議決権を有するとされている。

(c) 取締役会

権限、員数、任期及び選任：

付属定款（3条1項）により、当社の取締役の員数は、9名以上14名以下でなければならないものと定められ、取締役の員数は定足数の出席のある取締役選出のための総会における過半数の賛成票により選出される。

開催、招集権者：

付属定款（3条7項）により、定例取締役会は、取締役会が定める日時及び場所にて開催されるものとされている。

付属定款（3条7項）により、臨時取締役会は、取締役会会長、最高経営責任者、副会長、又はその時点で在職中の過半数の取締役によって招集できるとされている。

定足数、票決：

付属定款（3条8項）により、取締役会の定足数は、取締役11名又は全取締役の過半数のうちいずれか少ない方の人数により満たされる。法律、基本定款又は付属定款に特に別段の定めがある場合を除き、定足数が満たされている会議に出席している取締役の過半数の賛成票を得ることにより、取締役会の行為として成立する。

(d) 委員会

任命、欠員等：

付属定款（3条11項）により、取締役会は、その構成員から1名以上を任命し、1ないし複数のその他の委員会を設立することができるが、取締役会は特に、当社又は関係会社の役員又は従業員ではない取締役から構成される監査委員会、報酬委員会、コーポレート・ガバナンス委員会を指定することとなっている。取締役会は、1名以上の取締役を補充委員に任命し、委員会の会議において欠席した委員や、資格を失った委員の補充とすることができる。

(e) 役員

主要役員：

付属定款（4条）により、当社の役員は、最高経営責任者1名、社長1名、1名以上の副社長、秘書役1名、財務役1名及び監査役1名と定められている。

資格：

付属定款（4条）により、上席副社長レベル又はそれ以上の当社の役員は、取締役会が望ましいとみなすときに、取締役会により随時選任されると定められている。シニア・バイス・プレジデント以上の役員の間で発生した欠員は、取締役会によって補充することができる。取締役会によって任命された役員は、取締役会の過半数の賛成票によって、理由の如何を問わず、いずれの時点においても解任することができる。シニア・バイス・プレジデント以下の役員は当社の適切な役員によって任命される。

その他の役員：

各役員は、当社の付属定款に定められる権限を有し、任務を遂行する。

(f) 株主に対する配当金及びその他の配当

当社の基本定款（4条(b)(2)項）により、当社普通株式の保有者は、基本定款に定める一定の制限に従い、取締役会により宣言された場合に、宣言されたとおり、宣言された時点で配当を受ける権利を有するとされている。上記「1 会社制度等の概要 -(2) 提出会社の定款等に規定する制度-(a) 株式」の項を参照のこと。

2 【外国為替管理制度】

現時点では、米国には、一般的には非居住者による当社株式の取得並びにその配当金及び売却代金の送金又は会社清算に際しての資産の分配に対する外国為替管理上の規制は存在していない。

3 【課税上の取扱い】

(1) 日本と米国との所得に関する2003年租税条約

2003年11月6日、米国及び日本は2003年条約を締結し、2003年条約は2004年3月30日に発効した。さらに、2019年8月30日に2003年条約を改正する議定書が発効した。当該改正後の2003年条約は、本書提出日現在においても有効である。

(2) 米国における課税上の取扱い

(a) 当社株式につき配当決定がなされた場合の所得税に係る源泉徴収税

日本の居住者たる個人（米国民でも米国の居住者でもない者に限る）又は日本法人が実質株主となって所有する当社株式に対して支払われる配当からは、原則として2003年条約に基づき10%の税率で米国連邦所得税が源泉徴収される。ディーラーとして、当社の株式を所持する、又は当社の株式の5%を超えて所有する米国市民、米国の住民、会社は、米国の税務顧問に相談すべきである。

(b) 当社株式の譲渡益所得に対する課税

2003年条約の下では、日本の当社株式の実質株主（米国非居住者）は、当社株式が合衆国不動産持分（米国税法で定義される）に該当する場合には、外国人不動産投資税法（FIRPTA）の規定の適用により、当社株式の譲渡によって実現した譲渡収益について米国連邦所得税を課せられる。しかし、かかる課税については、一定の要件を満たす場合には、適用されない。

さらに、非米国居住者の実質株主が個人の場合、当該個人が株式譲渡を行った課税年度を通じて米国にいる場合、又は当該個人が米国内に一定期間以上固定施設を有するときには、当該個人所有者は当該譲渡益につき米国連邦所得税を課せられることとなる。いずれの場合においても、かかる個人は米国の租税顧問に相談すべきである。

(c) 当社株式についての配当及び譲渡所得に対する州及び地方の所得税

上記 (a) 及び (b) に対する米国連邦所得税の外に、当社株式についての日本の実質的株主が米国内に恒久的施設又は住所を有しているときには、一定の状況下で関係租税条約上課税が認められている場合には、その州税及び地方税が課せられることがあるため、米国の税務顧問に相談すべきである。取扱いは州及び地方によって異なる。

(d) 相続税

日本の居住者が所有する当社株式は、原則的にはその株主が死亡したときの時価で米国相続税の課税財産となる。しかしながら、特別控除を定めている相続税及び贈与税に関する条約により、大部分の日本の株主は米国相続税の対象とはならない。個人は米国の税務顧問に相談すべきである。

(e) 贈与税

当社株式の日本の実質的株主である個人が当該所有株式を贈与した場合、当該贈与者は原則として米国贈与税の対象とはならない。

(3) 日本における課税上の取扱い

日本国の所得税法、法人税法、相続税法及びその他の関連法令の遵守を条件として、かつその限度で、日本人及び日本法人は、上記(2)「米国における課税上の取扱い」(a)、(b)、(c)及び(d)に記述した個人又は法人の所得(個人の場合には相続財産を含む。)を課税対象とする日本で支払うべき米国の租税については、日本国あるいは米国で外国税額控除の適用を受けることができる。個人は日本の税務顧問に相談すべきである。

4 【法律意見】

当社の秘書役補佐を務めるブライアン・スピッツァーから、以下の趣旨の法律意見書が提出されている。

- (a) 当社はニュージャージー州法に基づき適法に設立され、かつ同法のもと有効に存続していること。
- (b) 「1 会社制度等の概要」における米国及びニュージャージー州の現行法に関する記述が、あらゆる重要な点で真実かつ正確であること。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	12月31日に終了した事業年度				
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
	(単位：百万ドル、但し1株当たりの数値及び比率を除く)				
損益計算書データ：					
収益の部：					
保険料（2025年、2024年及び2023年の12月31日に終了した各事業年度の繰延利益負債償却の見積りの変更による利益（損失）、それぞれ122ドル、73ドル及び323ドルを含む） ⁽¹⁾	30,797	42,897	27,364	36,475	33,950
契約賦課金及び報酬収益	4,666	4,298	4,527	4,615	5,433
純投資収益	21,473	19,909	17,865	16,037	18,287
資産運用・サービス手数料 ⁽¹⁾	4,019	4,090	3,717	4,062	4,901
その他収益（損失） ⁽¹⁾	4,426	3,037	4,065	608	2,964
実現投資利益（損失）、純額 ⁽¹⁾	(4,132)	(3,429)	(3,615)	(4,507)	2,115
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	(475)	(397)	56	(409)	3,597
収益合計	60,774	70,405	53,979	56,881	71,247
保険金・給付金及び費用の部：					
契約者保険金・給付金 ⁽¹⁾	35,224	47,119	30,931	40,816	37,991
責任準備金負債の変更見積額 ⁽¹⁾	103	(37)	337	654	(35)
契約者預り金勘定への付与利息	5,068	4,582	3,983	2,193	3,431
保険契約者配当金	1,076	698	1,069	198	2,874
繰延保険契約取得費用の償却のれんの減損	0	0	177	903	1,060
一般管理費 ⁽¹⁾	13,012	13,342	12,951	12,576	13,609
保険金・給付金及び費用合計	56,118	67,196	50,907	58,773	60,412
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	4,656	3,209	3,072	(1,892)	10,835
法人所得税費用（利益）合計	1,053	507	613	(279)	1,995
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前利益（損失）	3,603	2,702	2,459	(1,613)	8,840
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分、税引後	129	144	49	(62)	98
当期純利益（損失）	3,732	2,846	2,508	(1,675)	8,938
非支配株主持分及び償還可能非支配持分に帰属する利益（損失）による減少	156	119	20	(28)	70
当社に帰属する当期純利益（損失）	3,576	2,727	2,488	(1,647)	8,868
1株当たり利益					
基本 1株当たり利益- 普通株式：					
当社に帰属する継続事業利益（損失）	10.05	7.54	6.76	(4.49)	22.56
当社に帰属する当期純利益（損失）	10.05	7.54	6.76	(4.49)	22.56
希薄化後 1株当たり利益- 普通株式：					
当社に帰属する継続事業利益（損失）	9.99	7.50	6.74	(4.49)	22.40
当社に帰属する当期純利益（損失）	9.99	7.50	6.74	(4.49)	22.40
普通株式1株当たり配当宣言額	5.40	5.20	5.00	4.80	4.60

(注1) 関連当事者間の取引に関する詳細は、注記24を参照のこと。

12月31日現在

	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
--	-------	-------	-------	-------	-------

(単位：百万ドル)

貸借対照表データ：

保険約款貸付を除く投資計	460,561	434,985	424,686	407,395	481,813
分離勘定資産	196,251	193,372	198,888	197,679	246,145
資産合計	773,740	735,587	721,212	689,029	941,464
責任準備金及び保険契約者預り金勘定	458,221	435,166	420,299	397,397	447,984
分離勘定負債	196,251	193,372	198,888	197,679	246,145
短期借入債務	1,443	953	618	775	722
長期借入債務	18,856	19,187	18,882	19,908	18,622
負債合計	738,159	705,461	691,336	657,110	911,142
メザニン資本合計	2,794	1,939	1,766	371	
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 資本	32,438	27,872	27,820	30,593	29,590
非支配持分	349	315	290	955	732
資本合計	32,787	28,187	28,110	31,548	30,322

	各年12月31日現在又は12月31日に終了した事業年度				
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年
発行済普通株式総数	347,943,691	354,567,002	359,215,973	365,962,731	376,286,338
1株当たりの総株主持分 当社普通株式(注1)	\$ 93.23	\$ 78.61	\$ 77.45	\$ 83.60	\$ 78.64
自己資本比率 (総株主持分/総資産) 連結ベース	4.2%	3.8%	3.9%	4.4%	3.1%
自己資本利益率 (純損益/総株主持分) 連結ベース	11.0%	9.8%	8.9%	-5.4%	30.0%
株価収益率 (12月31日時点の株価/希薄化 後の1株当たりの純損益) 金融サービス事業(注2)	11.3%	15.80	15.39	-22.15	4.83
配当性向 (1株当たりの配当/希薄化後 の1株当たりの純利益)(注3)	54.1%	69.3%	74.2%	-106.9%	20.5%

(注1) 発行済みであった当社普通株式の実数に基づき計算されている。すべての事業年度について、普通株式1株当たりの総株主持分を示している。

(注2) 株価収益率は、当社普通株式の株価(2025年12月31日現在、\$ 112.88; 2024年12月31日現在、\$ 118.53; 2023年12月29日現在、\$ 103.71; 2022年12月31日現在、\$ 99.46; 2021年12月31日現在、\$ 108.24)、2025年、2024年、2023年、2022年及び2021年の普通株式1株当たりの当期連結純利益(2025年度:基本:(\$ 10.05)、希薄化後:(\$ 9.99)、2024年度:基本:(\$ 7.54)、希薄化後:(\$ 7.50)、2023年度:基本:(\$ 6.76)、希薄化後:(\$ 6.74)、2022年度:基本:(\$ 4.49)、希薄化後:(\$ 4.49)、2021年度:基本:\$ 22.56、希薄化後:\$ 22.40)に基づいている。

(注3) 2025年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.35の配当が宣言された。2025年度の四半期配当の合計は\$ 5.40であった。2024年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.30の配当が宣言された。2024年度の四半期配当の合計は\$ 5.20であった。2023年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.25の配当が宣言された。2023年度の四半期配当の合計は\$ 5.00であった。2022年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.20の配当が宣言された。2022年度の四半期配当の合計は\$ 4.80であった。2021年度第4四半期に当社普通株式に対して1株当たり\$ 1.15の配当が宣言された。2021年度の四半期配当の合計は\$ 4.60であった。

2 【沿革】

(1) 当社の沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカの沿革

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「プルデンシャル・インシュアランス」又は「当社」）は、1873年にニュージャージー州の株式保険会社として設立され、1875年に事業を開始した。当社は1890年に支店を開設し始め、1909年にはトロントにおいて当社初のカナダの支店を開設した。1892年までには、100万に及ぶ生命保険契約を発行しており、1911年には、保有保険契約は1,000万件に達した。

1913年に、プルデンシャル・インシュアランスは、相互保険会社となるべく手続を開始した。当社の主要株主は1915年に株式を売り戻した。当社は、1943年までに残りの株式を買い戻し、そうすることによって相互保険会社となった。

当社の事業は、20世紀初期も成長し続け、1948年の時点でカリフォルニア州ロサンゼルス、イリノイ州シカゴ、ミネソタ州ミネアポリス、ペンシルベニア州フィラデルフィア、フロリダ州ジャクソンビル、テキサス州ヒューストン、マサチューセッツ州ボストン、ニュージャージー州北部及びカナダのトロントにおいてかかる地域の本社を開設していた。

1951年の時点で、プルデンシャル・インシュアランスの団体保険プログラムは530万人の従業員を対象としていた。同年に、プルデンシャル・インシュアランスは個人傷害健康保険の分野における事業を開始した。当社は、1956年に家族保険を導入し、1963年には歯科保険の販売を開始した。プルデンシャル・インシュアランスは、1970年に個人への変額年金保険を販売する初の主要保険会社となった。同時に当社は自動車保険及び住宅所有者保険事業に参入し、1971年には、かかる種類の保険の引受及び販売を行うため、ザ・プルデンシャル・プロパティ・アンド・カジュアルティ・インシュアランス・カンパニーを設立した。

当社は1973年に健康維持組織事業に参入し、同年にヒューストンのプルケアは保険会社によって所有される最初の連邦政府認可HMO（会員制民間健康維持組織）となった。同年に、当社はプルデンシャル・リインシュアランス・カンパニーという子会社を設立することにより、再保険事業を拡大した。当社はまた、グアム及び香港において新たな支店を開設することを発表した。

ソニーとプルデンシャル・インシュアランスの合併事業の産物として、ソニー・プルデンシャル生命保険が1979年に日本で事業を開始した。保険業界外への事業多角化の最初の大規模な試みとして、プルデンシャル・インシュアランスは、1981年にバック・ハルシー・スチュアート・シールズ・インクの証券会社を買収した。同社は、プルデンシャル・バック・セキュリティーズ・インクと名称変更された。

1980年代には、当社が営む事業において大きな拡大が見られた。プルデンシャル・インシュアランスは、1984年に変額識別生命保険を導入し、1985年には当商品は当社の最も人気の高い保険となった。当社は、年金基金の株式及び債券運用会社であるジェニソン・アソシエイツ・キャピタル・コーポレーションを買収した。プルデンシャル・インシュアランスはまた、ザ・プルデンシャル・ホーム・モーゲージ・カンパニーを通して住宅モーゲージ市場に再び参入した。同じく1985年に当社の資産は1,000億ドルを超えた。2年後に当社は、当社初の住宅不動産仲介事業への進出としてプルデンシャル・リアル・エステート・アフィリエイ츠を設立し、当社の成長中のミューチュアル・ファンドを管理するためにプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・マネジメントを設立した。1997年までに、プルデンシャル・インシュアランスの運用資産は3,000億ドルを超過していた。

1980年の後半はまた、国際的な事業拡大が始まったときでもある。その頃までにプルデンシャル・インシュアランスは日本におけるソニーとの合併事業を解消しており、プルデンシャル生命保険株式会社として日本の保険市場に参入していた。1988年に当社は日本において新たな代理店を10店開設した。2年後に、当社はスペイン、イタリア及び台湾で保険商品の販売を始め、日本の顧客のために国際的に証券を運用する事務所を東京に設立した。1991年には、プルデンシャル・インシュアランスは韓国において保険商品の販売を開始した。当社は1997年に、ブラジル最大の銀行の子会社であるブラデスコ・セグロスとの合併事業を始めることにより、ラテン・アメリカにおける事業を開始した。1999年には、プルデンシャル・インシュアランスはブエノスアイレスにおけるその生命保険関連会社としてプルデンシャル・セグロスS.A.の設立を発表した。当社はまた、ポーランドに生命保険関連会社を設立し、フィリピンにおいても生命保険商品の販売を開始した。最後に、2001年4月にプルデンシャル・インシュアランスは日本において協栄生命保険株式会社を買収した。同社は、現在ではジブラルタ生命として知られている。

かかる期間中に、プルデンシャル・インシュアランスは特定の事業の整理も始めた。1995年にプルデンシャルはその住宅モーゲージ事業及び再保険子会社を売却する計画を発表し、1998年にはエトナに健康保険部門を売却する契約が締結されたことを発表した。

プルデンシャル・インシュアランスが株式会社化への準備を正式に開始したのは1998年であった。同年に、ニュージャージー州知事が株式会社化に関するニュージャージー州法に署名し、翌年には当社が正式に株式会社化する意思を正式公表した。2000年12月15日に、プルデンシャル・インシュアランスの取締役会が全員一致で再編計画を採択し、2001年3月に当社はニュージャージー州銀行保険局長に株式会社化の許可を得るための申請書を正式に提出した。当局は、2001年7月17日及び18日に同計画に関する公聴会を開き、2001年7月31日までに保険契約者が同計画を圧倒的に支持する投票を行った。当局は、2001年10月15日に同計画を承認する命令を交付した。同計画は2001年12月18日（プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの普通株式の新規株式公開が終了した日）に発効した。その時点をもって、プルデンシャル・インシュアランスは、株式保険会社となり、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの完全間接子会社となった。

2003年5月1日、当社は、購入価格総額11億8,400万ドルで、スカンディアUSインクを買収した。当該買収により、変額年金保険に関して米国における当社の第三者による販売能力が大幅に拡大、多様化し、商品提供の幅も広がった。

2003年7月1日、当社は、当社の小口証券ブローカー業務及び決済業務をワコピア・コーポレーションのそれと統合し、現在本社をミズーリ州、セントルイスとする合併事業であるワコピア・セキュリティーズ・ファイナンシャル・ホールディングス・エルエルシー（「ワコピア・セキュリティーズ」）を設立した。ワコピア・セキュリティーズは米国でも最大級の小口証券ブローカー及び決済組織であり、個人及び法人に対してフル・サービス証券ブローカー業務及び財務アドバイザリー業務を提供している。

2003年、当社は全国的に事業展開していた損害保険事業をリバティ・ミューチュアル・グループ（「リバティ・ミューチュアル」）に売却し、ニュージャージー州における損害保険事業をパリサデス・グループに売却した。これらの事業は、当社の保険部門の一部であった損害保険セグメントの業績の一部として反映されていた。歴史的に見て、売却した会社は、全米個人市場において、特に自動車保険や住宅総合保険を担保範囲とした個人向け損害保険商品の組成販売を行っていた。

2004年4月1日には、当社はコネチカット州に所在地を有するシグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニー、登録投資顧問であるグローバル・ポートフォリオ・ストラテジーズ・インク及び登録ブローカー・ディーラーであるシグナ・ファイナンシャル・サービスズ・インクの株式を買収した。さらに、シグナの貯蓄金融子会社であるシグナ・バンク・アンド・トラスト・カンパニーF.S.B.は当社の貯蓄金融子会社であるザ・プルデンシャル・セービングス・バンクF.S.B.と合併された。シグナ・ライフ・インシュアランス・カンパニーはその後プルデンシャル・リタイアメント・インシュアランス・アンド・アニユイティ・カンパニーに名称を変更した。2006年の第1四半期に、買収したシグナの退職金事業の統合は実質的に完了した。

2006年6月1日に、当社はオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金保険事業を総額635百万ドルの再保険取引を通じて買収した。当該買収は当社の規模を拡大し、米国における第三者による販売能力（オールステートの代理店の営業部隊である約15,000名の独立契約者及び金融専門家を通じた、独占的販売網を含む。）も拡大した。オールステートから買収した変額年金保険事業の統合は、2008年度第2四半期に完了した。

2007年に、当社はユニオン・バンク・オブ・カリフォルニアの退職金事業の一部を買収し、当社の退職金事業に統合した。この買収により、資産残高72億ドルの、20の確定拠出プラン及び600の確定給付型年金プランが当事業に追加された。

2007年に、当社のライフ・プランナーの第一グループはメキシコで生命保険商品の販売を開始した。また、当社は不動産事業の大手グループであるDLFグループとの合併事業を通して、インドの生命保険市場に参入した。

2008年10月10日、当社は、役員手当ソリューション及び金融戦略（非適格役員手当制度の運営を含む。）の提供会社であるマリントBG・インシュアランス・エージェンシー・サービシズLLC及び関連会社を買収した。この買収により、当社の商品提供の幅が拡大し、営業及び販売網も拡張し、適格及び非適格退職給付制度及び繰延報酬制度の両方を提供する唯一のサービサーとしての当社の地位が向上した。

2009年12月31日に、当社はワコビア・セキュリティーズの合併事業に対する少数持分を、現金45億ドルでウェルズ・ファーゴに売却した。

2011年2月1日に、当社はアメリカン・インターナショナル・グループ・インク（「AIG」）から、エイアイジー・スター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社及びその他AIG子会社の一部の買収を完了した。買収総額は約48億ドルであり、その内訳は、約42億ドルの現金及び6億ドルの第三者に対する負債の引受であった。

2011年7月1日に、当社はグローバル・コモディティ事業を419.5百万ドルでジェフリーズ・グループ・インクに売却したことを発表した。

2011年12月6日に、当社はデラウェア州の有限責任会社である、BRPSエルエルシー（「BRPS」）及びオンタリオの会社である、ブルックフィールド・アセット・マネジメント・インク（BRPSと総称して「ブルックフィールド」という。）と売買契約を締結し、当該契約に従って、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業をブルックフィールドに売却した。当該取引において、当社は、プルデンシャル・リアル・エステート・アンド・リロケーション・サービシズ・インク（「PRERS」）の全株式資本を売却した。PRERS及びその子会社は、当社の不動産売買仲介フランチャイズ及びリロケーション・サービス事業を構成していた。

2012年11月1日に、当社はゼネラル・モーターズの約110,000名の有給退職者の退職者年金給付義務の譲渡を完了したことを発表した。当該契約に基づき、当社は団体年金契約の購入について、約250億ドルの保険料を有給従業員のためのゼネラル・モーターズ退職金制度より受領した。2013年1月1日より、当社はこれらの退職者に対する支払いの管理を開始する。

2012年12月10日に、当社はヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランが、当該プランの年金負債の約75億ドルを支払うために、一時払い保険料団体年金契約を当社より購入したことを発表した。当該契約に基づき、当社は、2013年1月1日より、ヴェライゾン・マネジメント・ペンション・プランの約41,000名の参加者に対して将来年金を支払う義務を取消不能な形で引き継いだ。

2013年1月2日に、当社は再保険取引を通じて、ハートフォードの個人生命保険事業を買収したことを発表した。当社は、契約高約1,350億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、主に再保険を提供するための受再手数料の形式で、615百万ドルの現金対価を支払った。

2015年1月2日、当社とクラスB株式の株主らとの間で2014年12月1日に締結された株式買戻契約に基づき、当社は現金購入価格総額651百万ドルに相当するクラスB株式すべてを購入し消却した。その結果、自己株式であるクラスB株式は抹消され、「利益剰余金」の484百万ドルの減額及び「追加資本準備金」の167百万ドルの減額をもたらした。当該株式買戻契約の規定に従い、クラスB株式の株主らはその後、購入価格の計算に異議を唱える権利を行使した。この紛争は2016年第1四半期中に解決され、その結果、現金購入価格は119百万ドルに増額され、総購入価格は770百万ドルとなった。現金購入価格の増額により、それに対応する「利益剰余金」は減額となった。

2016年3月、当社は、チリ建設協会の投資対象の子会社であるインベルシオーネス・ラ・コンストゥルクシオンS.A.（「ILC」）からのチリの退職金サービスの大手供給業者である退職金資金運営会社（「AFPハビタット」）の間接保有持分40%の買収を完了した。当社は1株当たり899.90ペソを支払い、株式取得日の為替相場に基づき、総購入価格は約532百万ドルとなった。当社及びILCは現在、共同持株会社を通じてAFPハビタットの間接の支配権を等分に保有する。当社の投資は持分法で計上され、「その他の資産」として記録されている。この買収により、当社は成長中のチリの年金市場に参入が可能となる。

2019年10月、当社はアシュアランスIQ・インク（「アシュアランス」）の買収を完了した。同社は活動中の代理店の大規模なネットワークがより幅広い社会経済的範囲のより多くの人にカスタマイズされたソリューションを販売することを可能にするために高度なデータ分析を用いている。同社の買収に対して、前払金総額23億5000万ドルプラス、アシュアランスが複数年度の成長目標を達成することを条件に現金及び株式で11億5000万ドルが支払われる。

2020年8月31日、当社は韓国の金融サービス事業者であるKBファイナンシャル・グループ・インコーポレイテッドに対するプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・コリアの売却を完了した。

2021年2月1日、当社は、(リープフログ・インベストメンツが管理するプライベート・エクイティ有限責任組合を通じて)ケニアを拠点とする保険会社で資産運用会社でもあるICEA LIONの持分24%を取得した。

2021年6月30日、当社は、台湾・ファイナンシャル・ホールディング・カンパニー・リミテッドに対するプルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・台湾の売却を完了した。

2021年8月31日、当社は、欧州を拠点とするプライベート・エクイティ・セカンダリー投資運用会社であるモンタナ・キャピタル・パートナーズ(MCP)を買収した。

2021年12月10日、当社は、富裕層投資家の複雑なニーズに対してカスタマイズされたソリューションを提供する個別管理アカウント・プラットフォームである、グリーン・ハーベスト・アセット・マネジメント・エルエルシー(現PGIMカスタムハーベスト)を買収した。

2022年4月1日、当社はエンパワー・リタイアメント社に対するプルデンシャルの総合退職金事業の売却を完了した。

2022年4月1日、当社はフォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーに対する保有するレガシー変額年金事業ブロックの一部の売却を完了した。

2022年7月、当社リープフログ・インベストメンツ・グループと提携し、南アフリカにおける金融アドバイス、退職金、投資、及び包括的な資産管理サービスの大手プロバイダーであるAlexforbesの初回の少数持分を取得した。

2022年8月、当社は公開買付けを通じて同社の株式をさらに18%取得し、総保有比率を33%に引き上げた。

2023年5月24日、当社は、コンスタレーション・インシュアランス・ホールディングズ・インコーポレイテッドの関連会社との間で、従来の変額年金ポートフォリオの一部を再保険する取引を完了した。これにより、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー(PLAZ)が発行した、生前給付保証付プルデンシャル確定給付型(「PDI」)伝統的変額年金契約約100億ドルを再保険することとなった。

2023年7月24日、当社はサマセット・リーとの間で、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー及びプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージーが発行した特定の保証付ユニバーサル生命保険契約を再保険する契約を締結したことを公表した。これらの契約は、当社の保証付ユニバーサル生命保険事業の準備金の約30%を占めている。

2023年8月24日、当社はLPLファイナンシャル・ホールディングス・インコーポレイテッドとの間で、個人向け仲介業務及び投資アドバイザリー業務の資産をプルデンシャル・アドバイザーズの現在の第三者カस्टディアンからLPLファイナンシャルに移行し、LPLのプロカー・ディーラー及び証券会社および登録投資助言サービスを活用するための戦略的提携契約を締結したことを公表した。

2023年9月7日、当社は、ウォーバーグ・ピンカス及びその他の投資家と提携し、パミュダを拠点としクラスEの認可を受けた生命保険・年金保険の再保険会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（「プリズミック再保険」）を設立することを発表した。プルデンシャルは、約100億ドルの法定準備金を有する仕組み決済年金契約をプリズミックに再保険する予定である。

2023年12月1日、当社は、米国を拠点とする大手プライベート・クレジット及びダイレクトレンディング運用会社であるディアパス・キャピタル・マネジメント・エルピーの過半数の株式を取得した。

2024年4月3日、当社は、プルデンシャル・セグロス・エスエー（プルデンシャル・オブ・アルゼンチン）を、アルゼンチンの資産運用専門持株会社であるグルーポ・エステーに売却することを発表した。

2024年7月、当社は、ロンドンを拠点とする当社の先物投資管理会社であるPGIM Wadhvani LLP（「PGIMW」）から撤退した。

2024年8月、当社はウィルトン・リー（Wilton Re）との間で、プルコ・ライフ及びPLNJが発行した特定の保証付ユニバーサル生命保険契約の再保険契約を締結した。本取引は2024年12月に完了し、2024年10月1日を発効日とする。

(2) 当社の日本における沿革

当社は、日本において以下に掲げる子会社を有している。

	社名	所在地 / 設立年
1.	ブルデンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：1987年
2.	PGIMジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：2006年
3.	ジブラルタ生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：1947年（2001年に買収）
4.	ブルデンシャル・ジブラルタエージェンシー株式会社	所在地：東京都品川区西五反田8-1-5 設立：1976年
5.	PGビジネス・サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立：1974年（2011年に買収）
6.	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：2001年、2009年に組織変更
7.	株式会社PGI	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：1963年（2002年現在に現在の事業を開始）
8.	株式会社三栄収納サービス	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立：1981年
9.	PG収納サービス株式会社	所在地：東京都豊島区東池袋4-24-3 設立：1978年（2011年に買収）
10.	ブルデンシャル・ジェネラル・サービス・ジャパン有限会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：2006年
11.	PGIMリアル・エステート・ジャパン株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：2005年（2007年に買収）
12.	ブルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：2008年
13.	ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：1955年（2009年に買収）
14.	株式会社CLIS（35%はIBM株式会社が保有）	所在地：東京都品川区南大井6-26-1 大森ベルポートA館 設立：1990年（2011年に買収）

	社名	所在地 / 設立年
15.	ブルデンシャル信託株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：2015年
16.	AREF II合同会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-10 ブルデンシャルタワー 設立：2020年
17.	PGフレンドリー・パートナーズ株式会社	所在地：東京都千代田区永田町2-13-5 赤坂エイトワンビル 設立：2021年
18.	ソナミラ株式会社	所在地：東京都千代田区麹町3-2-1 設立：2022年

女性管理職比率（2025年度）

- ・ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社：29.2%
- ・ブルデンシャル生命保険株式会社：34.3%
- ・ジブラルタ生命保険株式会社：20.6%
- ・ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社：24.5%
- ・ブルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社：14.4%
- ・ブルデンシャル・ジブラルタエージェンシー株式会社：50.0%
- ・株式会社CLIS：11.3%

男性社員及び女性社員の育児休業取得率（2025年度）

- ・ブルデンシャル生命保険株式会社：男性89%
- ・ジブラルタ生命保険株式会社：男性48%、女性100%
- ・ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社：男性92.3%、女性100%
- ・ブルデンシャル・ジブラルタエージェンシー株式会社：男性100%
- ・株式会社CLIS：男性71%

男性社員と女性社員の賃金格差（2025年度）

- ・ブルデンシャル生命保険株式会社：52.4%
- ・ジブラルタ生命保険株式会社：70.6%
- ・ブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社：79.6%

日本における歴史

1979年	ザ・ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカが、ソニー株式会社と合併事業を開始。
1981年4月	ソニー・ブルデンシャル生命保険が業務を開始。
1987年10月	ブルデンシャルが合併事業を撤退し、本店所在地を東京とする完全子会社、ブルデンシャル生命保険株式会社（ブルデンシャル日本法人）を設立。
1988年4月	ブルデンシャル日本法人が全国10ヶ所に販売代理店を構えて業務を開始。
2001年2月	東京本店に加え、ブルデンシャル日本法人は、46の支社と合計2,800名の従業員を有する。
2001年4月	東京地方裁判所の認可により更生手続中の協栄生命保険株式会社を取得し、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）と社名変更。
2007年3月	米国法人の支店であったブルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンは、日本法人であり、ブルデンシャル・セキュリティーズ・ジャパンの完全子会社であるブルデンシャル証券株式会社に現地法人化した。
2007年6月	当社は当社の子会社であるブルデンシャル・エクイティ・グループ・エルエルシーのそれを含む、ブルデンシャル・エクイティ・グループの株式調査、販売及び取引事業からの撤退を発表した。
2007年12月	当社の子会社であるブルデンシャル・インベストメント・マネジメント・インクは、日本における新たな法人を取得し、ブルデンシャル・リアルエステート・インベスターズ・ジャパン株式会社として届け出たことを発表した。その後、商号をPGIMリアル・エステート・ジャパン・リミテッドに変更。
2008年5月	ブルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社を設立し、2025年1月に社名をブルデンシャル・ジャパン・テクノロジー株式会社に変更した。
2009年3月	大和生命を買収。大和生命はジブラルタ生命の完全子会社である。その後、大和生命の商号をブルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険会社に変更。
2009年4月	ブルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社（「PHJ」）はブルデンシャル日本法人及びジブラルタ生命の規制保険持株会社になった。
2011年2月	ブルデンシャル・ファイナンシャルは、エイアイジー・スター生命保険株式会社（「スター」）及びAIGエジソン生命保険株式会社（「エジソン」）をアメリカン・インターナショナル・グループ・インクから買収した。両社ともジブラルタ生命の完全子会社である。
2012年1月	スター及びエジソンは、ジブラルタ生命に吸収合併された。
2015年9月	日本における新会社であるブルデンシャル信託株式会社を設立した。
2016年12月	ファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社は、PHJに吸収合併された。
2018年4月	2018年4月4日、さつき株式会社はPGインシュアランス・サービス株式会社に吸収合併された。
2019年6月	2019年6月1日、PGインシュアランス・サービス株式会社はブルデンシャル・リアルエステート・マネジメント有限会社に吸収合併され、商号を株式会社PGIに変更。
2021年2月	PGフレンドリー・パートナーズ株式会社を設立。
2022年8月	ソナミラ株式会社を設立。
2025年10月	株式会社PGIは、保有する株式会社協栄年金ホームの全株式を関連会社でない第三者に売却した。これにより、株式会社協栄年金ホームは当社グループから外れることとなった。

3 【事業の内容】

概要

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（「プルデンシャル・ファイナンシャル」又は「PFI」）は米国、アジア、欧州及びラテン・アメリカで事業を行う、運用資産約1兆6090億ドル（2025年12月31日現在）を有するグローバルなファイナンシャル・サービスの大手企業でありアクティブな主要グローバル投資管理会社である。当社は、子会社、関連会社を活用し独自の流通ネットワーク及び第三者流通ネットワークを通じて、生命保険、年金、退職金関連商品及びサービス、ミューチュアル・ファンド及び投資運用などを含む広範囲の財務商品・サービスを個人顧客、法人顧客に提供している。当社の本社機構はニュージャージー州ニューアーク市にあり、プルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式はニューヨーク株式市場において「PRU」のティッカーシンボルで取引されている。

2001年12月18日、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）は保険契約者が所有する相互会社から株式会社へと組織変更を行い、プルデンシャル・ファイナンシャルが全額出資する子会社となった。株式会社化はPICAの組織変更計画に基づいて実行され、この再編計画の実行にあたっては、「クローズド・ブロック」と称する法制上の機構を設置運用することが必要であった。クローズド・ブロックには、有効な利益配当型保険及び年金商品、これらの商品について保険契約者配当を支払うための資産並びに関連する資産及び負債が含まれる。

当社の主な事業は、PGIM（当社のグローバル投資管理事業）、米国事業（退職戦略、団体保険及び個人生命保険から成る。）、国際事業、クローズド・ブロック部門並びに全社及びその他の業務にて構成されている。クローズド・ブロック部門は、全社及びその他の業務に含まれる撤退事業及びラン・オフ事業とは別に報告される撤退事業として記録される。撤退事業及びラン・オフ事業は、売却され若しくは撤退した事業、又は売却され若しくは撤退する予定の事業（縮小対象の事業を含む。）で、米国会計基準（「U.S. GAAP」）が定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が反映される。当社の全社及びその他の業務は、特定の事業セグメントに割り当てられない全社の項目及びイニシアチブ並びに上記の撤退事業及びラン・オフ事業を含む。各セグメントの総売上高、損益計算、資産総額については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

2023年9月、当社はウォーバーグ・ピンカス及び機関投資家グループとともに、バミューダを拠点とし認可を受けた生命保険・年金保険の再保険会社であるプリズミック再保険を設立した。当社は当社の全社及びその他の業務を通じ、プリズミック再保険及びプリズミック・ライフ・ラインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（「プリズミック再保険インターナショナル」）のすべての発行済み株式を保有するバミューダ免除リミテッド・パートナーシップであるプリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー（「プリズミック・ホールディング」）に対して持分の約20%を保有している。当社は、このパートナーシップがもたらす再保険能力の強化が、世界中の人々の投資、保険及び退職後の保証へのアクセスを拡大するという当社のビジョンを後押しすると期待している。当社のプリズミック再保険及びプリズミック再保険インターナショナルとの取引に関する詳細は、連結財務書類の注記15を参照のこと。

当社の戦略は、グローバルな退職及び資産運用の収束の際などに追い風を捉えることに軸を置き、投資、保険及び退職後の保証へのアクセス拡大におけるグローバルリーダーになることを目指している。当社のビジネスシステムには、優良な保障、退職金及び投資管理事業の当社事業構成が含まれる。この事業構成は、長期的で持続的なトレンドを活かして成長の可能性を生み出し、事業の区分を超えた総合的ソリューションを顧客に提供するとともに、バランスの取れたリスク・プロファイルによる資金面の利益をもたらすものである。当社は、PGIM、当社の米国事業及び国際事業を通じて、顧客のニーズに応え、重要な市場機会を活用するために格好の立場にあると考えている。詳細については、「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」を参照のこと。

PGIM

PGIMは、機関投資家、個人顧客、並びに当社の関連保険事業及び退職金事業に対して包括的な投資管理ソリューションを提供している。

投資資産クラス

上場債券等	投資家に流動性及びリスク管理を提供する、すべての上場債券等市場におけるグローバルなアクティブ資産運用サービス。
プライベート・クレジット及びその他のオルタナティブ投資	投資適格債、ハイイールド債、ダイレクトレンディング、メザニンファイナンス、中小型株市場におけるセカンダリー取引など、幅広いリスクスペクトルにわたるオルタナティブ及びプライベート・クレジット・ソリューション。
上場エクイティ	グロース、バリュー、グローバル、種類株式戦略など、多岐にわたるアクティブなファンダメンタルズ重視の上場エクイティの資産運用サービス。
不動産	幅広い公開・非公開不動産債務及び株式戦略、並びにプライベート・エクイティ投資。
マルチアセット	主に機関投資家向けの公開・非公開のマルチアセットクラスによる負債連動型投資ソリューション。複数の資産クラスに投資するファンドや商品、株式と債券等のバランス型ファンド、及びターゲット・デット・ファンドなどが含まれる。エクイティ、マルチアセット、リキッド・オルタナティブ・プラットフォームにわたる、システムティックかつカスタマイズされたソリューションも幅広く提供している。

マーケティング及びディストリビューション

当社は、第三者顧客販売網を通じて、機関投資家及び個人投資家の双方に対し、商品の販売及び投資管理サービスの提供を行っている。商品開発、販売、マーケティングにおける当社の一元的なアプローチにより、公開市場及び私募市場における当社の運用能力を活かした革新的な投資ソリューションを顧客に提供している。当社の主な販売チャネルは以下の通りである。

- ・機関投資家向け - 機関投資家グループは、世界中の大手機関投資家との関係を構築し、地域や国を跨ぐ統合チームと連携して、資産クラスごとに専門的なサポートを提供している。
- ・個人投資家向け - 個人投資家・仲介業者向け販売部門は、ミューチュアル・ファンド、上場及び非上場のクローズドエンド型ファンド、上場投資信託（ETF）、並びにラップ口座を含むアクティブ運用型の投資ソリューションを個人投資家向けに、確定拠出型年金プラン、及び米国の仲介業務、並びに譲渡可能証券の集団投資事業（「UCITS」）その他の投資ソリューションを欧州、アジア及び南米の一部の国々の金融仲介業者向けに提供している。

これらの第三者顧客販売網に加えて、PGIMは、当社の一般勘定並びに関連会社の保険事業及び退職金事業の一部の特別勘定に対し、様々な資産クラスにわたる投資管理サービスを提供している。

収益及び収益性

当社の収益は、主に資産運用手数料によるものであり、この手数料は通常、運用資産のパーセンテージに基づき計算される。一部の資産運用契約においては、運用資産に対する利益が一定のベンチマーク又はその他の業績目標を超えた場合、業績に基づいたインセンティブ報酬も受け取る。さらに、商業モーゲージ貸付組成・サービシング事業の収益、並びに主に不動産及び未上場債券等に関して、資産の組成、売買に関連して支払われる取引手数料も得ている。

さらに、当社は、(i)第三者の投資を募る前に実績を蓄積する目的で新規商品若しくは投資戦略を立ち上げるため、又は(ii)PGIMが運用するファンドの顧客の利益と当社の利益が連動していることを示す目的で当該顧客と共に共同投資を行うために、当社の投資商品の一部に対し初期投資及び共同投資を行っている。その結果、当社はこれらの初期投資及び共同投資から生じる投資収益を得ている。

当社の収益性は、マクロ市場の動向（例：金利、信用スプレッド及びエクイティ市場の業績）、目標水準を超える投資収益を達成する当社の能力、並びに顧客の投資を引き寄せ、維持する当社の能力に大きく左右される。

競争

当社は、多数の資産運用業者及びその他の金融機関と競争している。当社の投資管理商品において、当社は、投資実績、投資戦略及び投資プロセス、優秀な人材、組織としての安定性並びに顧客との関係など複数の要因によって競争している。当社は、各商品分野又は資産クラスの価値を高めるために設計されたアプローチを採用する専門の投資チームにより、様々な資産クラスに商品を提供している。組織としての安定性及び強固な機関投資家向け及び個人投資家向け事業により、顧客に投資利益を提供するために必要な才能ある人材を引き寄せ、維持することができている。当社のプライベート・クレジット及び商業用不動産貸付事業は、価格、条件、実行力及び借主との関係の強度により競争している。当社の公募債券等に対する投資能力は、卓越した運用能力を維持しつつ、堅調な投資収益と顧客ニーズに応じたソリューションを提供する当社の能力に基づき他社と競争している。

退職戦略

退職戦略セグメントは、当社の法人顧客及び個人顧客の両方の退職金ニーズに対応している。当社の法人退職戦略事業は、国内外（主に英国内）における公共団体、民間団体及び非営利セクターの退職金プランのスポンサーに対する退職金投資及び退職所得商品及びサービスを開発し、提供する。当社の個人退職戦略事業は、主に一般富裕層（投資可能資産又は年間所得が10万ドルを超える世帯）及び富裕層（投資可能資産が25万ドルを超える世帯）の顧客を対象に、革新的な商品設計とリスク管理戦略に注力して、米国において個人変額年金保険及び定額年金保険商品を組成し販売している。

商品

当社の重要な製品タイプは主に以下で構成される。

法人退職戦略

団体年金及びその他の商品	<ul style="list-style-type: none">・年金制度スポンサー及び仲介業者を対象に発行する無配当団体年金保険及び再保険契約を含む、年金リスク移転商品。これに基づき、当社は、開始時に通常一時払いで支払われる保険料と引き換えに、当該制度の一定の参加者グループに関連するすべての投資リスク及び保険数理計算上のリスクを引き継ぐ。これらの年金商品は、一般的に年金受給者の生涯にわたって予測可能な月次所得を提供する。・保証付投資契約及びファンディング契約。この契約には、指定されたレートで利息を支払い、満期時又は契約終了時に元本を返済する義務が含まれる。・請求者に対して定期的な非課税の支払いを保証する、仕組み決済商品。
国際再保険年金	カウンターパーティと締結し、第三者が保証した年金制度の長命リスクを保証する長命リスク再保険契約。これら商品の保険料は通常、始期の一括払いではなく契約期間にわたって支払われる。
投資専門のステーブル・バリュー型（確定利回り型）ラップ商品	機関投資家向けの資本市場及び適格制度において使用する投資専門商品。これには主に、顧客が所有する信託に顧客資金が保有され投資結果を顧客に引き渡す報酬ベースのラップ商品が含まれる。当社の義務は当社の一般勘定により保証され、当社は投資及び資産 / 負債管理リスクの一部又は全部を負担する。

個人退職戦略

フレックスガードシリーズ	<p>当社のフレックスガードシリーズの指数連動変額年金保険商品は、変動型サブアカウント及びインデックススペースの運用戦略に資金を配分する機会を契約者に提供する。これらの戦略は、選択されたインデックス及び選択された期間に関連する当該インデックスの業績に連動した利息の一部を提供するが、当該インデックス自体への投資ではなく、一定の契約条項の適用を受ける。所定の水準及び期間における様々なレベルの値下がりリスク保障も提供する。この商品は、追加の預託金も認めており、追加手数料なしで死亡給付金の払込購入金額の返金を提供する。一部の商品は、追加費用の支払いにより所得補償を提供する。</p>
定額年金保険	<p>当社の一時払い年金商品は、預り金勘定をインデックススペース戦略と固定金利戦略とに振り分ける柔軟性を含み、幅広い便益を提供する。インデックススペースオプションは、契約上の最低保証予定利率及び最高保証予定利率を条件に、選択されたインデックス及び選択された期間に関連する当該インデックスの業績に連動した利息又は利息要素を提供するが、当該インデックスへの投資ではなく、一定の契約条項の適用を受ける。インデックスと連動しない固定金利オプションは、1年間の設定された金利による成長を保証するもので、当該金利は年に一度更新されることがある。さらに、一部の商品は、元本保証、解約返戻金保証、課税繰延による運用益増加、及びノ又は初期利率期間における保証利益率を提供する。</p>
変額年金保険	<p>当社が積極的に販売している変額年金保険は、繰延税金資産積立、年金化オプション及び死亡給付オプションを提供している。死亡給付オプションでは、当該契約への総払込金額から一部引出額を差し引いた金額を、契約者の死亡時に契約受益者に返金することを保証している。当社の伝統的変額年金の販売は2020年に終了した。</p>

マーケティング及びディストリビューション

法人退職戦略 当社は主に次の経路を通じて商品を提供している。

- ・ 保険数理計算人及び第三者のブローカーを通じて販売される団体年金リスク移転商品及び長命リスク再保険契約
- ・ 社内販売部隊及び第三者の仲介業者を通じて販売される投資専門のステーブル・バリュー型（確定利回り型）ラップ商品及び保証付投資契約
- ・ 第三者の専門ブローカーを通じて提供される仕組決済方式商品
- ・ 第三者の仲介業者を通じて提供されるファンディング契約

個人退職戦略 当社の販売への取り組みは、内部及び外部のホールセラーによるサポートのもと、下記を含む様々な販売業者によって行われている。

- ・ ブローカー・ディーラー、銀行、証券会社、独立金融プランナー、及びマーケティング組織通じた第三者販売網
- ・ プルデンシャル・アドバイザーズと関連する金融専門家、プルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織

収益及び収益性

法人退職戦略 当社の収益は、主に保険契約、再保険契約及び終身年金契約の保険料、主に報酬ベースのステーブル・バリュー型商品及び長命リスク再保険商品の積立金残高に基づく契約賦課金及び報酬収益、並びに顧客負債及び必要資本を支える資産からの投資収益によって構成される。

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、投資環境や当社のリスク、報酬、費用、利益率目標を考慮した当社の価格設定モデル、並びに死亡率や早期退職の確率に関する仮定に基づき、当社の商品の価格設定を行っている。これらの仮定条件は、特定の市場においては予測がより難しい場合がある。

個人退職戦略 当社の収益は、主に顧客負債及び必要資本を支える資産からの投資収益、取引先に計上される担保に係る金利収益、資産運用手数料及び管理サービス料・販売手数料を含むサービス手数料からの報酬収益、並びに各種保険関連オプションに係る死差益、費用、及びその他の手数料などの契約賦課金及び報酬収益で構成される。

当社の収益性は、当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、想定されるリスクの評価及び適用されるヘッジ及び再保険費用を含むリスク管理戦略の考慮、並びに契約継続率及び生前給付特約オプション付き契約については給付の利用並びに解約のタイミング及び効率などを含む、投資収益や契約者の行動に関する予測やその他の予測に基づいて当社の商品の価格設定を行っている。

競争

法人退職戦略 当社は主に価格設定、組成能力、及び革新的な商品ソリューションを提供し、大規模な取引を成功させる能力に基づき、他の巨大大手保険会社、資産運用業者及び様々な金融機関と競争している。当社は、制度スポンサーに対する革新的な年金リスク管理ソリューションのリーダー企業である。この年金リスク移転市場は、今後も当社の専門性にマッチした魅力的なビジネス・チャンスになるであろうと考えている。

個人退職戦略 当社は、他の退職貯蓄及び積立商品の提供会社（保険・金融サービスの一流大手企業及び未公開株式投資会社を含む。）と競合している。当社の競争優位性は、主に革新的な商品特性及び当社のリスク管理戦略、並びにブランド知名度、財務力、幅広い販売網及び当社の顧客へのサービス能力にあると考えている。当社は、顧客価値及び企業価値を達成することを目的として、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商品の構成、価格及び内容を調整している。

再保険

法人退職戦略 当社は、特定の仕組み決済契約において再保険を利用し、また、国際再保険年金リスク移転商品の一環として、再保険を受再した。当社の重要な再保険取引に関する詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

個人退職戦略 当社は、（１）市場感応度を低下させ、（２）死亡率リスク及び長命リスクを緩和するために、特定の年金契約の再保険を出再した。また、2006年のオールステート・コーポレーション（「オールステート」）の変額年金事業の買収に伴う再保険、及びプルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（「PALAC」）の売却に関連して保有する一定の年金商品の再保険を受再した。これらの契約の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

団体保険

当社の団体保険事業は、団体生命保険全般、長期、短期の団体所得補償保険、法人向け、バンク向け、信託向け団体生命保険を提供、販売している。また、障害、重大疾病、入院実費給付補償などの補完的な医療保険ソリューションも提供している。

商品

当社の重要な製品タイプは主に以下で構成される。

団体生命保険

生命保険	<ul style="list-style-type: none"> ・雇用主支払い、従業員支払い及び加盟者支払いの定期生命保険、団体ユニバーサル生命保険、及び団体変額生命保険、並びに死亡・傷害保険商品。一部の保険は、転退職時に保険を継続できるようにしている。また、認められている疾患に契約者が罹患した場合、保険料免除のシステムも提供している。 ・当社の法人・銀行・信託所有生命保険は、分離勘定を利用した団体変額生命保険契約である。当該商品は、通常、大企業が繰延報酬制度及び退職者給付計画に対する資金調達に利用する保険である。
------	---

団体所得補償保険及びその他の保険

短期及び長期の団体所得補償保険	<p>病気や傷害に対する収入補償を行う。給付金は待機期間経過後に支払われる。短期団体所得補償保険は一般的に3ヶ月から6ヶ月間週単位で給付金を提供する一方、長期団体所得補償保険は月単位で支払われ、一般的に契約者が復職するまで又は通常の退職年齢に達するまでのいずれかの時点まで継続する。</p>
補完的医療保険ソリューション	<p>傷害保険、重症疾患保険及び入院実費給付補償などがあり、医療関連の費用を補償する。</p>

マーケティング及びディストリビューション

当社は、全米の従業員給付制度のブローカーやコンサルタントと連携し、主にマーケット・セグメント別に組織された自己勘定販売部隊を通じて機関投資家の雇用主、専門職協会、及びアフィニティー・グループに商品を提供し、従業員の福利厚生制度の充実を図っている。

収益及び収益性

当社の収益は、主に当社の団体生命保険、団体所得補償保険、補完的医療保険商品の保険料及び契約賦課金、並びに顧客負債及び必要資本を支える資産からの投資収益から得られている。

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社商品の多くには、複数年にわたる保険料率の保証が含まれる。収益性は、将来の雇用や報酬率の影響を受ける任意保険の加入率にも左右される。当社は、当社、業界及び/又はその他過去の実績に基づいた引受実務及び標準料率システム、並びに個々の商品の特約事項にもよるが、死亡率及び罹患率、金利及び費用の想定値を使用して計算する給付金及びその他費用の予測支払額に基づき商品の価格設定を行っている。

当社の保険料の大部分は米国内マーケット・セグメント（給付対象従業員5,000名以上）から得られているが、プレミアムマーケット（給付対象従業員100名～5,000名）及びアソシエーション・セグメント（規模を問わず、アフィニティー・グループ）の成長を通じて、引き続き事業ポートフォリオの多様化を図っていく。

競争

当社は、成熟した市場における他の巨大大手生命保険・健康保険業者と競争している。当社の主な競走優位性には、ブランド知名度、財務力、及び雇用主が従業員の福利厚生をサポートする包括的な福利厚生プログラムを構築する上で役立つ多様な商品構成が含まれる。当社はまた、顧客との関係及び経験全般を重視している。コストを管理し、給付に関する決定及び資金調達を、職場で付与される給付を引き続き重要視する従業員に移行する戦略を実施するにあたり、従業員支払保険は重要である。

再保険

当社は、(1)大きな保険金請求額からの損失を制限するため、(2)また顧客の要望に応じて及び資本管理目的で、大部分の商品について再保険を出再した。

個人生命保険

個人生命保険セグメントは、主として米国の一般市民層（投資可能資産が2万5千ドルを超える又は年収が5万ドルを超える世帯）、一般富裕層（投資可能資産又は年収が10万ドルを超える世帯）及び富裕層（投資可能資産が25万ドルを超える世帯）の顧客向けに、変額生命保険、ユニバーサル生命保険及び定期生命保険商品の組成、販売を行っており、個人、家族及び事業を守るための生命保険ソリューションを提供し、また不動産・資産移転計画をサポートすることに注力している。

商品

当社の重要な製品タイプは主に以下で構成される。

変額生命保険	<p>基礎投資オプションに基づき解約払戻金を累積することができる終身保険。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社の変額生命保険は、支払いオプションを選択できる柔軟性、並びに一連の基礎投資オプション又は固定金利オプションを通じて解約払戻金を累積することができる可能性を保険契約者に提供している。 ・指数連動変額年金保険商品は、指数連動投資オプション（インデックス戦略）、及び一連の基礎投資オプション又は固定金利オプションを提供している。この指数戦略は、特定の条項に従い、外部インデックス業績に連動した（これに対する投資ではない）解約払戻金の付与利息を提供する。
ユニバーサル生命保険	<p>解約払戻金を累積することができる終身保険。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当社のユニバーサル生命保険は、支払いオプションを選択できる柔軟性、並びに最低保証予定利率を条件として当社が決定する付与利率に基づき利息を得る口座に解約払戻金を累積することができる可能性を保険契約者に提供している。 ・物価指数連動型ユニバーサル生命保険は、特定の条項に従い、外部インデックス業績に連動した（これに対する投資ではない）解約払戻金の付与利息を提供する。
定期生命保険	<p>保証死亡給付付きの一定の年数の保険。</p> <p>当社の定期生命保険の大部分は、非課税の死亡給付、及び平準保険期間中変わらない保険料保証を提供する。当社の定期生命保険のほとんどは、契約者を生涯保証する可能性がある終身生命保険に切替えることを保険契約者に認める、切替えオプションも付帯している。</p>

マーケティング及びディストリビューション

当社の販売への取り組みは、内部及び外部のホールセラーによるサポートのもと、下記を含む様々な販売業者によって行われている。

- ・独立ブローカー、銀行、証券会社、総代理店及びプロデューサー・グループを通じた第三者による販売
- ・プルデンシャルの全国的な自己勘定販売組織であるプルデンシャル・アドバイザーズと連携する金融専門家
- ・信用組合、住宅ローン貸出業者、アフィニティー・グループ、デジタルマーケティング分野の関連会社 / 有料メディアを介した、埋め込み型デジタルソリューションによる、信頼関係に基づくパートナーシップ

収益及び収益性

当社の収益は、主に保険契約の条件に応じた保険料、有効な契約及び / 又は資産ベース報酬からの契約賦課金及び報酬収益、並びに顧客負債及び必要資本を支える資産からの投資収益によって構成される。

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。当社は、将来の死亡率及び罹患率、契約者の行動、金利及び投資利益率、費用、保険料支払いパターン、出再した再保険の業績及び費用、分離勘定ファンドの業績、並びに商品から生じた課税控除に関する当社の見込みに基づき、当社の商品の価格設定を行っている。

競争

当社は、成熟市場において他の巨大大手生命保険会社と競争している。当社は主に価格、(引受のスピード及び容易さを含む)サービス、販売網、ブランド知名度及び財務力によって競争している。当社は、顧客価値及び企業価値を達成することを目的として、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商品の構成、価格及び内容を調整している。

再保険

当社は、(1)市場感応度を低下させ、(2)死亡率リスクを緩和するために、幅広い商品において再保険を出再した。2024年には、2件の取引を通じて、保有する保証付ユニバーサル生命保険事業ブロックの大部分に対する再保険を出再した。また、2013年のハートフォードの個人生命保険事業の買収と合わせて再保険を受再した。これらの契約の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

国際事業

生命保険商品、退職金商品、投資家向け商品及び固定給付付きの個人傷害健康保険を開発し、主に日本、ブラジル及びメキシコにおいて、またチリ、中国、インド及びインドネシアの合併事業、並びにガーナ及び南アフリカにおける当社の戦略的投資を通じて、ライフ・プランナー事業を通じて富裕層、一般富裕層及び中流層の顧客に提供している。

商品

当社の重要な製品タイプは主に以下で構成される。

生命保険商品	定額保証又は逡増保証を提供する、又は定期若しくは終身の保険料支払いオプションを提供する、伝統的な終身生命保険商品。一定期間の保障を提供する定期保険商品、並びに保障指向の変額生命保険。ブラジルでは、死亡給付と生存給付(所得補償、末期疾患及び重篤な疾病など)を組み合わせた生命保険商品及び医療保険商品も提供している。
退職金商品	定期生命保険と、所定の年齢から受け取りが始まる終身年金給付を組み合わせた退職所得商品、顧客が選択した株式及び債券等ファンドからなる基礎投資ポートフォリオに連動した金額保証のないリターンを提供する貯蓄型変額生命保険商品、及び死亡時又は保険満期のいずれか早い時点で保険金額が支払われる養老保険。
投資契約	主に日本国内で販売されている一時払保険商品で、一定期間保証利率が適用され、満期まで保有しない場合に市場価値による調整が行われる商品、並びに保証のないリターン又は特定の指数に基づくリターン(運用業績は一定の規定に従う)を提供する指数連動型変額年金。
傷害及び健康保険商品	多くの場合特約として販売され、独立した商品としては販売されていない事故による死亡及び手足喪失、入院、手術、癌及びその他の致死性疾患に対する保険給付を提供する商品。顧客が所定の傷害を負った場合に保険料を免除する保険料払込免除の制度も含む。

マーケティング及びディストリビューション

当社のマーケティング及び販売努力は、下記の独自の代理店モデル及び第三者販売網を通じて行っている。

独自の代理店モデル：

- ・ライフ・プランナー 一般富裕層から富裕層の顧客及び中小企業に保護指向型の生命保険商品を販売し、また中小企業に対して退職金関係の商品を販売することに注力している。ライフ・プランナー・モデルは品質を基盤としており、卓越したサービスに尽力する優秀な人材の採用と維持に特に注力している。
- ・ライフ・コンサルタント 特にアフィニティー・グループとの関係を通じて、主に日本の広範囲の中流所得層を対象に個人保障商品を提供している。

第三者販売網：

- ・銀行の販売網 当社は、日本国内で主に将来の貯蓄、早期の死亡に対する保障及び遺産計画給付を提供する生命保険商品、並びに投資及び年金商品を販売する。当社は日本の主要銀行及び多くの地方銀行とも提携しており、当社は引き続き当該販売網を通じた販売能力拡大の可能性を追求する。ブラジルでは、追加の補償オプションと柔軟性を提供する特約付の終身生命保険商品に重点を置いている。これらの商品は、ブラジルの主要銀行との戦略的パートナーシップを通じて販売されている。
- ・独立系代理店販売網 保障商品及び退職金関連の高額解約返戻金商品を法人市場を通じて販売し、また補償及び投資商品を個人市場を通じて販売している。当社は、個人市場及び法人市場の双方において多様な独立系代理店との関係を維持することを目指している。

2026年2月、当社は、既に発表している日本における従業員の不正行為に関する内部調査に関連して、2026年2月9日から90日間にわたり、日本のプルデンシャルにおける新規の販売活動を自主的に停止した。詳細については、連結財務書類の注記25の「訴訟および規制問題 - 規制」及び「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「セグメント別営業成績」の「国際事業」を参照のこと。

収益及び収益性

当社の収益には、主に保険契約の条件に応じた保険料、有効な契約及び資産ベース報酬による契約賦課金及び報酬収益、並びに顧客負債及び必要資本を支える資産からの投資収益がある。

当社の収益性は当社商品の価格設定を適切に行う当社の能力に大きく影響を受ける。日本国内の円以外の通貨建ての商品の販売及び解約は、為替変動の影響を受けやすく、とりわけそれぞれの国の金利レートの影響も受ける場合がある。

当社は、商品提供や価格設定、サービス内容などに関して、一般的に米国の保険規制よりも制限的な各地域の規制に基づき、当社商品の価格設定を行っている。各国における国際保険の営業部門には、個々の保険契約のリスク引受に関する米国の慣行を調整適合させる引受部門を用意している。当社は、現地の規制によって許容される範囲において、当社商品の保険料及び契約賦課金を予定死亡数及び罹病給付、解約払戻金、費用、必要準備金、金利、契約の継続率及び保険料払込パターンに基づいて決定している。引受限度の設定にあたっては、それぞれの地域業界基準に配慮し、業界慣行とは異なる選択を回避するとともに、業界の動向に順応するよう努めている。また、各国営業部門の再保険業者とともに引受限度の設定を行っている。

当社はまた、各国の資本費用、リスク及び競争環境を考慮した上で、各事業の目標利益率の達成に基づいて当社商品の価格設定を行っている。当社商品の収益性は、経験死亡率、罹患率、費用及び投資実績と当初の価格設定の関連する仮定条件の差により影響を受ける。その結果、当社商品の収益性は期間ごとに変動する可能性がある。また、各国税法の改正なども収益率に影響を与える場合がある。

競争

日本の生命保険市場は、成熟した市場であり、厳しい価格競争が存在する。日本における人口統計の傾向によると、人口に占める退職に備える人の割合が増加する中、貯蓄と所得補償を可能にする商品の導入や付加価値サービスを伴う差別化した医療保険商品の提供といった商品開発の機会が高まっている。複数の補完的な販売網を有していることも当社の強みである。しかし、販売人員及び第三者販売網の競争は極めて厳しいものである。

ブラジルの生命保険市場は、中間層の所得の伸び、並びに補償及び退職金ソリューションへの需要増加により、着実に成長を続けている。競争環境は、大手保険会社、バンカシュアランスチャネル、及び急速に台頭しているデジタル企業によって形成されている。当社の戦略は、独自のライフ・プランナー・モデルを通じた事業拡大と、差別化されたきめ細やかな販売体験の提供に重点を置きつつ、主要銀行その他の第三者販売代理店とのパートナーシップを継続的に強化していくことにある。

両市場において、当社は、価格による競争を主とするのではなく、通常、ニーズに基づく販売手法、販売能力の質及び多様性、並びに当社の財務力を含む、顧客サービスに基づいて競争している。当社は、顧客価値及び企業価値を達成することを目的として、市場と当社の戦略に基づき、定期的に商品の構成、価格及び内容を調整している。

再保険

当社は、（１）特定の商品の死亡率リスク及び罹患率リスクを緩和する目的、並びに（２）資金管理目的で、再保険を出再した。

全社及びその他

当社の事業セグメントに割り当てられていない全社業務及びイニシアチブ、業績と事業が重要ではないとみなされる一部の事業、及び撤退事業又は撤退若しくは段階的に縮小予定の事業（クローズド・ブロック事業を除く。）が含まれる。クローズド・ブロック事業の業績は、特定の関連する資産及び負債とともに、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別に報告される。

全社業務及びイニシアチブ 主として(1)ビジネス・セグメントに入れることができない自社資本、(2)事業セグメントに割り当てることができない投資、(3)借入資本、(4)事業セグメントに割当後の当社の適格及び非適格年金制度及びその他の従業員給付制度からの収益及び費用、(5)事業セグメントに割当後の法人レベルの活動（主に戦略的支出、買収・処分費用、コーポレート・ガバナンス、企業広報、慈善事業、繰延報酬、一定の臨時費用及び法務に関連するものを含む。）、(6)当社の複数の事業やこれら事業を支援する機能分野にまたがる複数年計画のプログラムに関する費用、(7)株式会社化前の契約者とのある種の債務、(8)当社のリスク選好の枠組みに基づくリスク管理業務の影響、(9)当社の国際事業セグメントにおける非米ドル建て利益をヘッジするために利用する外貨利益ヘッジ・プログラム、(10)当社の国際事業セグメント及びPGIMセグメントにおける一定の米ドル以外の通貨建ての利益（固定相場ベース）の換算のための企業間合意の影響、(11)スプレッド・レンディング業務における特定の資金調達契約の発行、(12)当社の各事業セグメントが総じて支配的な財務的持分を取得している、当社のPGIM事業で運営する投資ファンドを含む特定の事業体の統合、(13)ブルデンシャルの全国的な自己勘定アドバイス組織であるブルデンシャル・アドバイザーズ、(14)プリズミック・ホールディングに対する当社の利益持分、及び資産留保の取り決め及び源泉預かり未払い金の相殺による共同保険を通じたプリズミック再保険の再保険を付した契約を支える投資資産、並びに(15)その他のセグメントとの取引（統合時の会社間取引の廃止を含む。）が含まれる。

撤退事業及びラン・オフ事業 当社が売却した若しくは今後売却される事業（縮小対象の事業を含む。）で、U.S. GAAPが定める「非継続事業」の経理処理に該当しない事業の業績が反映される。当社ではこの撤退事業の業績を調整済事業収入からは除外している。撤退事業及びラン・オフ事業には、主に以下の事業が含まれる。

- ・ **長期介護保険** 当社は2012年に個人及び団体長期介護保険商品の販売を打ち切った。これらの商品については、U.S. GAAPに基づき準備金を設定している。将来の契約者給付金のための準備金を設定する場合、当社は最良推定値を使用して設定し、これには罹患率、死亡率、死亡率の改善、継続率及びインフレ等の仮定条件が含まれる。また当社の仮定条件には、州の規制当局の承認が必要となる可能性のあるものを含め、想定される将来の保険料引き上げのタイミング及び金額及び契約者給付金の減額の最良推定値、並びに中程度以上の等級の確定利付商品の利回りに基づく割引率の過程も含まれる。
- ・ **PGIMW** 2024年第3四半期に、当社はロンドンを拠点とする当社の先物投資管理会社であるPGIMWから撤退した。その時点で、この事業の業績はPGIMセグメントから撤退及びラン・オフ事業へと移転されている。
- ・ **アシュアランスIQ LLC（「AIQ」）** 2024年第1四半期に、当社はAIQの持病から撤退する計画を掲げた。同事業の業績は撤退及びラン・オフ事業に反映され、その時点で過年度の数値はすべて修正再表示された。
- ・ **プルデンシャル・オブ・アルゼンチン（「POA」）** 2024年第1四半期、当社はPOAを売却する最終契約を締結した。同事業の業績及び同事業による売上予測への影響は、その時点で国際事業セグメントから撤退及びラン・オフ事業へと移転されている。販売は2024年第2四半期に完了している。
- ・ **総合退職金事業** 2021年第3四半期、当社は当社の総合退職金事業を売却する最終契約を締結した。その時点で、同事業の業績及び同事業による売上予測への影響は、退職金セグメントから撤退及びラン・オフ事業へと移転されている。この売却は、2022年第2四半期に完了した。

クローズド・ブロック部門

2001年の株式会社化に関連して、当社では保険加入者が業績を反映した加入者配当を受け取ることができる国内の配当付き個人向け生命保険商品及び年金商品の提供を中止した。したがって、現在効力を有する当社個人向け配当付き生命保険商品に対する債務は、これら商品に関わる給付金、加入者配当、経費、税金の支払いに専ら充てられる資産とともに、「クローズド・ブロック」へと分離した。株式会社化後に販売された新規保険契約はクローズド・ブロックに付加されることはないので、当社が保険加入者給付を全額償還するにつれて、現行の業務は減少していくものと思われる。毎年、PICAの取締役会は、クローズド・ブロック事業の経験率（投資収益、実現・未実現投資損益純額、死亡経験率及びその他の要因を含む。）に基づき翌年に利益配当型保険契約に対して支払われる配当を決定する。クローズド・ブロック部門の詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

クローズド・ブロックの業績は、特定の関連する資産及び負債と共に、クローズド・ブロック部門を構成し、当社の調整後営業利益の定義に基づく撤退事業として取り扱われ、当社の全社及びその他の業務に含まれる他の撤退事業及びラン・オフ事業とは別に報告される。「クローズド・ブロック部門の収入・損益・総資産」については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

当社の戦略は、保険加入者給付金の全額支払いが進むにつれてこれが徐々に減少する間に、当社の組織変更計画に従い、クローズド・ブロックを維持することである。当社はニュージャージー州銀行保険局コミッショナーによる組織変更計画の事前の承認に基づいて、クローズド・ブロック契約の根本的なリスクの全部若しくは一部を譲渡する契約を締結することを許されている。

主要な金融項目の季節要因

以下の表は、営業成績における当社の季節要因の主要な内容を示している。

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
PGIM	報酬費用の増加 ⁽¹⁾	報酬費用の減少	報酬費用の減少	報酬費用の減少
団体保険	引受利益が最低水準	引受利益の増加	引受利益の増加	
個人生命保険	引受利益が最低水準	引受利益の増加	引受利益が最高水準	引受利益の減少
国際事業	保険料が最高水準	保険料の低下	保険料の低下	保険料が最低水準
全社及びその他	報酬費用の増加 ⁽¹⁾	費用の減少	費用の減少	費用の増加
全事業		仮定について年に一度行う見直しの影響 ⁽²⁾		費用の増加 ⁽³⁾

(注1) 退職金受給資格を有する従業員への長期報酬費用について、給付がなされる時、すなわち、通常各第1四半期に計上される。

(注2) 仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響。PGIMは含まない。

(注3) 第4四半期においては、費用は通常、四半期平均を上回る。

無形知的財産

当社は、必要に応じて連邦政府のビジネス手法特許を申請し、著作権及び企業秘密を管理することにより、当社の金融サービス商品の革新を獲得し、保護する。当社では、特に、「プルデンシャル」、「プルデンシャルのロゴ」、「ロック」のシンボル及び「PGIM」を含む、連邦、州、コモンロー及び諸外国の多数のサービスマークを使用している。当社の多数の特許、著作権及び企業秘密、サービスマークに関連する営業権は有意で競争力のある資産であると考えている。

2004年以降、当社と関連が全くない英国のプルデンシャル・ピーエルシーと「プルデンシャル」及び「プル」という名称を世界中で使用するそれぞれの権利に関する契約を締結している。2019年以降、当該契約には英国のM&G・ピーエルシーも加わっており、M&G・ピーエルシーはプルデンシャル・ピーエルシーからの分割以降、プルデンシャル・アシュアランス・カンパニー・リミテッドの親会社となっている。当該契約は「プルデンシャル」及び「プル」の名称及び印の当社の使用に関して、米国を除く欧州、アフリカ及びアジア地域のほぼ全域で制約が設けられている。このような制約がある地域では、当社は「ロック」のシンボルと代替的な文字マークとを組み合わせている。当社としては、これら制限によって当社が国際的に営業し、発展していく上で重大なる影響が生ずるものでないと考えている。

規制

概説

当社のビジネスは、包括的な規制及び監督を受けている。これら規制が目指すところは、必ずしも当社の株主又は債権者の保護ではなく、当社の顧客と金融システム全体の保護である。当社が適用を受ける法律規則の多くは定期的に再吟味される。また既存の法律規則又は将来の法律規則が当社の業務又は収益性に対し制限を強め、別の形で悪影響を及ぼし、コンプライアンス費用を増加させ、又は規制リスクを高める可能性がある。当社の事業に適用する法規及び規制体系は広範囲にわたり変更されており、今後も変更される可能性があると考えている。当社は、既存の法律規制及び規制の枠組みに対する現行又は将来のイニシアチブによる今後の影響については予測することができない。

当社に適用される主要な規制の枠組みについては、以下で詳述する。

米国の保険業務

保険持株会社の規制

当社は、当社の保険子会社の組織が存在し、（これに該当する州は現在のところニュージャージー、アリゾナ及びインディアナである。）又は、ニューヨーク州のように商業上存在するものとみなされている州の、保険持株会社法の適用を受けている。この保険持株会社法は持株会社の直接、間接所有の各保険会社に対し、保険会社の事業所の所在する州の保険部に登録し、持株会社制度に含まれる企業の営業に関する財務その他の情報（グループのリスク管理並びに現在及び将来のソルベンシー・ポジションの評価を含む。）を毎年提出するよう求めている。一般的に、持株会社制度に規定される関連会社（保険会社を含む。）間のあらゆる取引は公正かつ合理的でなければならない。重要な取引の場合は、州の保険局に事前通知し、その承認、不承認を受ける必要がある。また、当社の米国における各保険会社が事業所を置いている州を含む多くの州には、保険業者又は保険業者の持株会社の直接的又は間接的な支配権変更について規制当局の承認を受ける必要があると定める保険法が存在する。

ニュージャージー州銀行保険局（「NJDOBI」）は、国際的に活動している保険グループ（「IAIGs」）のグループ全体での監督を認めるニュージャージーの法律に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルのグループ全体の監督者としての機能を果たしている。当該法律は、NJDOBIがプルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社を審査することを認めている。これには、帳簿及び記録、財務報告、保険契約の届出、市場行動などの定期的な検査を通じて、企業リスク評価を目的とした保険会社の財務状況を把握することを含む。この権限に基づき、NJDOBIは、ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社の事業を含む当社事業に関する情報を得ている。全米保険監督官協会（「NAIC」）は、リスクベース資本（「RBC」）集計手法を用いたグループの資本計算方法を構築し実施している。この計算方法は、州規制当局が潜在的リスクを評価する上で役立つ追加的ツールとして機能することを目的としている。

州の保険規制

当社の米国保険業務は、あらゆる面で各州の保険法の規制を受けている。また、全50州、コロンビア特別区、各準州、海外領土の保険局が当社の活動を監督している。PICAはニュージャージー州に拠点を置き、その主要な監督当局はNJDOBIである。当社の他の米国内の保険子会社を規制するのは、主としてそれぞれの事業所が拠点を置く州の保険局である。一般的に保険商品は販売される法域の州規制当局による承認が必要である。

州の保険当局は、下記項目を含む、保険業務のあらゆる側面に関する広範な行政権限を有している。

- (1) 事業運営のライセンス供与
- (2) エージェントの認可
- (3) 資産の法定剰余金への組み込み
- (4) 特定の商品に対する保険料率の規制
- (5) 保険証書様式の承認
- (6) 不公正な取引・不公正な保険金請求慣行の監視
- (7) 準備金要件及び支払基準の確立
- (8) 生命保険約款貸付に対する最大金利及び最少累積金額・解約金額の決定
- (9) 認可すべき投資の種類、金額、評価方法の規制
- (10) 再保険取引の監視 (キャプティブ再保険会社を含む。)

NAICの保険持株会社法モデル第440号を含む保険関連法令は、当社の各米国保険会社に対し、所定の会計基準及び手続に従って管轄規制当局に財務書類を提出するよう求めている。当社の各米国保険会社の業務及び会計は、常に管轄当局による検査の対象となる。モデル第440号に基づき、他の州の大半では、主たる監督当局の所在する州が認可を維持している限り、財務報告及び監督に関して当該監督当局の判断に従うこととなっている。

剰余金及び資本

保険会社は、各法域で定められた最低基準以上の資本及び剰余金を維持することを義務付けられている。これら要件が満たされない場合、若しくは事業継続が保険契約者に不利益をもたらすおそれがあると判断された場合は、規制当局は、保険会社の保険契約提供能力を制限又は停止する裁量権を有している。

配当制限 州の保険法は、一般的に保険子会社が親会社に支払うことができる配当や分配金を制限し、関連会社との取引を規制している。所定の基準額を超える配当や関連会社との取引については、規制当局の承認が必要となる。

リスクベース資本 当社の米国保険子会社の大部分は、リスクベース自己資本規制の適用を受けている。リスクベース資本金は、資産、保険料、保険金、経費、及び法定準備金の要素を組み込んだ包括的な計算式を用いて毎年算出され、資産リスク、保険リスク、金利リスク、市場リスク、及び事業リスクの属性が考慮される。

投資 米国各州の保険法は、当社子会社による特定の資産への投資を制限し、ポートフォリオの分散を義務付けている。これらの制限を超える投資は剰余金の算定から除外され、要件を満たさない資産については売却が必要となる場合がある。米国外の保険子会社も、投資に関する規制の対象となる。

保険業務に影響を与える米国の連邦及び州の証券規制

当社の変額生命保険、変額年金保険商品、及びミューチュアル・ファンド商品は、一般的に「有価証券」とみなされるため、連邦及び/又は州の証券法に基づき、登録が義務付けられ、規制や報告義務の対象となる場合がある。連邦及び州の証券規制は、これら商品に関する投資助言、販売、及び関連業務に影響を及ぼす可能性がある。

保険保証協会の査定

当社の米国事業及び国際事業は、保険会社が加入し、破綻保険会社の一定の債務を補填する賦課金を支払うことを義務付ける法律が適用される。通常、この賦課金は各保険会社の当該管轄区域内の事業シェアに基づき算定される。当社の米国保険事業については、2025年、2024年、2023年の各年度に、それぞれ1,000万ドル、7,100万ドル、70万ドルの賦課金を支払った。また、2025年12月31日現在、現在破産手続き中の保険会社に関する将来の賦課金に備え、500万ドルの引当金を計上している。当社の日本国内の保険事業については、2025年、2024年、2023年のいずれについても支払いは発生していない。

ERISA

従業員退職所得保障法（「ERISA」）は、民間企業や労働組合が運営する米国の従業員福利厚生制度を規制する連邦法であり、年金、利益分配制度、及び健康保険、生命保険、所得補償保険などの福祉制度を対象としている。また、一部の規定は個人退職積立金勘定（IRA）にも適用される。ERISAは、報告義務や受託者の行動規範を定めるとともに、特定の取引を禁止しており、違反した場合には民事上及び刑事上の罰則が科される。当社は、保険、投資管理、及び退職金事業を通じて、ERISA制度及びIRA向けのサービスを提供しており、これには受託者としての活動も含まれる。そのため、当社はこれらの規則を遵守しなければならず、その結果、当該制度やIRAとの取引が制限される場合がある。当社のサービスの一部は、禁止取引の適用除外に依拠しており、これには適格プロフェッショナル・アセット・マネージャー（「QPAM」）に対する適用除外が含まれる。刑事上の有罪判決又は不起訴若しくは起訴猶予の合意によるQPAMステータスの喪失や他の適用免除規定に基づく資格剥奪は、当社の投資運用事業及びブルデンシャル・アドバイザーズ事業に悪影響を及ぼす可能性がある。

米国労働省受託者責任規則及びその他の注意基準

当社及び当社の販売業者には、当社商品の販売及び当社の顧客への助言に適用される注意基準に関する規則が適用される。これには、米国労働省（「DOL」）受託者責任規則、米国証券取引委員会（「SEC」）最善の利益規則、並びに全米保険監督官協会（「NAIC」）及び日本の金融庁（「FSA」）の注意基準に関する規制などが含まれる。特定の状況下において、また一定の条件に従い、これらの規則及び注意基準により、当社は個人顧客の最善の利益のために行動すること、及び／又は当社の経済的利益を顧客の利益に優先させないことを求められる場合がある。これらの規則及び注意基準の遵守によってコンプライアンスコストが増加しており、今後も引き続き増加する可能性がある。

米国の投資及び退職金商品並びに投資管理事業

当社の退職金・投資商品及びサービスは、連邦及び州の証券及び信託法、ERISA及びその他法律規則の適用を受ける。当社の米国内の退職金事業及び投資管理業務は、米国において、主にSEC、金融取引業規制機構（「FINRA」）、商品先物取引委員会（「CFTC」）、全米先物協会（「NFA」）、州証券委員会、州の銀行部門及び保険部門、DOL及び財務省といった規制機関の規制を受ける。当社の国内における退職金事業及び投資事業は、米国以外の証券法及び規制を受ける場合もある。

当社の事業が提供する分離勘定、登録済みファンド、その他プール式の投資の中には、証券法に基づく登録の他に、1940年投資会社法（その後の改正を含む。）に基づく投資会社の営業活動としての登録がなされているものもあり、これら登録実体の株式の中にはいくつかの州やコロンビア特別区における販売が認められているものもある。分離勘定投資商品は上記のとおり州の保険規則の対象にもなる。また、1934年証券取引法（「取引法」。その後の改正を含む。）に基づきブローカー・ディーラーとして登録されている子会社があり、これは連邦・州の規制の対象となっている。さらに、1940年投資顧問法（その後の改正を含む。）に基づき登録されている投資顧問会社を務める子会社も数社ある。証券を商品として販売する当社の従業員及び第三者アドバイザー、並びにプルデンシャル・アドバイザーの認可を受けた販売専門職は、取引法の適用を受け、かつSEC、FINRA、各州証券委員会による審査要件及び規制の対象となっている。規制及び審査基準はこれら個人を雇用しあるいは監督するプルデンシャル社の各種実体にも拡大適用される。

当社はまた、退職金制度へのアクセス及び貯蓄の拡大を目的としたSetting Every Community Up for Retirement Enhancement（「SECURE」）Act並びにSECURE2.0（総称して以下「SECURE法」）の対象となっている。SECURE法は、中小企業による雇用主プール制度の導入を容易にし、長期パートタイム従業員に対する補償を義務づけ、自動加入の上限を引き上げ、最低引出要件の年齢制限を引き上げ、個人退職積立金勘定（「IRA」）拠出の年齢制限を撤廃し、年金事業者に関する規定を通じて生涯給付保証のオプションを合理化するものである。

米国の証券及びコモディティ事業

当社にはブローカー・ディーラーや投資顧問会社などの子会社がある。SEC、CFTC、州証券当局、FINRA、NFA、地方債規則制定委員会、類似の機関がそれぞれ該当する場合の当該子会社の主要規制機関である。

当社のブローカー・ディーラー及びコモディティ関連企業は、FINRA及びNFA等の機関の規制を受けており、販売手法、取引慣行、投資の適合性、顧客資産の保護、自己資本の適正性、記録管理、及び業務遂行に関する規則を遵守しなければならない。州及び連邦の当局、並びに自主規制機関がこれらの活動を監督しており、罰金、業務停止、その他の制限などの制裁措置を科すことができる。さらに、当社の米国ブローカー・ディーラー子会社は、連邦政府の純資本要件の対象となっており、これによりプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払いが制限される場合がある。

国際保険事業

当社の国際保険事業は、主として事業を展開する各法域の規制当局によって監督されている。日本における当社の保険事業は、金融庁の規制を受けている。ジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド及びロータス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドを含む当社のパミュダ事業体、並びにプルデンシャルが重要な持分を有するプリズミック・ホールディングは、パミュダ金融庁（「BMA」）の規制を受けている。日本とパミュダ以外では、当社はブラジル及びメキシコで保険会社を運営しており、合併事業を通して中国、インド及びインドネシアで保険事業を展開している。当社はガーナ、ケニア及び南アフリカでも保険事業への戦略的投資を行っている。これらの事業の保険規制当局は（１）会社の許認可、（２）保険販売員の許認可、（３）保険商品の承認、（４）販売実務、（５）保険金支払実務、（６）許容される投資、（７）支払能力及び適正資本（米国の保険規制当局が採用するRBC比率に類似する内容）、（８）保険契約準備金、（９）プライバシー、並びに（１０）マネーロンダリング防止及び金融犯罪防止などを監督する。一部の法域では、特定の商品について、規制当局が、保険料率（若しくは価格設定の構成要素）又は最低金利保証を義務づけている。規制当局は、保険会社の帳簿及び記録の定期的な審査、財務報告義務、市場行動の審査及び契約提出義務などの方法で当社の国際保険事業を監督している。最後に、日本を含む当社の保険会社が所在する一部の法域の保険監督当局は、当該法域の法律に基づいて組織された保険会社の支配権の変更をすべて承認しなければならない。

当社の日本国内の保険事業には、2025年４月に発効した経済価値ベースのソルベンシー比率（「ESR」）と呼ばれる市場ベースの資本基準が適用され、2026年度には新たな枠組みに基づく開示が義務づけられる。

海外における投資及び退職金商品並びに投資管理事業

当社の保険以外の国際事業は、主に事業を行っている国の規制当局による監督を受けている。当社は、日本、台湾、英国、アイルランド、インド、香港、メキシコ、ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、スイス、中国及びシンガポール等において投資関連事業を行っており、中国及び南アフリカにおいて投資関連合弁事業、チリ、ペルー及びコロンビアにおける事業で退職金関連合弁事業に参加している。これらの事業は、資産運用商品サービス、ミューチュアル・ファンド、個別運用勘定及び退職金商品を提供する。これらの事業の規制当局は、一般的に、（１）会社の許認可、（２）投資商品販売員の資格、（３）販売実務、（４）支払能力及び適正資本、（５）ファンド商品の承認並びに関連する開示、並びに（６）証券、商品、退職金、年金及び適用される法律などを監督する。当社の国際投資事業は、米国証券法及び規制の対象となる場合もある。

デリバティブ規制

プルデンシャル・ファイナンシャル及び当社の子会社は、デリバティブを様々な目的（金利、外貨、エクイティ市場その他のリスクのヘッジを含む。）で利用する。ドッド・フランク金融制度改革・消費者保護法（「ドッド・フランク法」）により、SEC及びCFTC双方による店頭デリバティブ市場に対する規制の枠組みが確立された。この枠組みはデリバティブ取引の決済及び報告に関する要件並びに証拠金規則の要件を定めている。当社の子会社の間で締結された関連会社間スワップは一般的にこれらの要件の大部分から除外されている。

プライバシー、データ保護及びサイバーセキュリティに関する規制

当社は米国の連邦及び州の法、規則及び指令に服しており、これらは(1)金融機関及びその他の企業に対し、個人情報、機密情報その他の非公開情報(知的財産、健康関連及び顧客に関する情報を含む。)の機密性、完全性及び利用可能性の保護、並びに(2)当該情報の収集、開示及び利用に関する情報の顧客及びその他の適切な個人への開示を要求している。また、当社は、データのプライバシー及び保護並びに国境を越えるデータ転送に影響するものを含む、プライバシーに関する国際的な法律、規則及び指令を遵守することが求められている。一部の国は現地におけるデータの処理や保存を義務付けているが、これによりコストが増加し、業務効率並びに当該国における商品及びサービスの提供方法に影響する可能性がある。一般的に、これらの米国及び国際的な法律、規則及び指令は、以下の事項を義務づける場合がある。

- ・国民識別番号(例:社会保障番号など)又は人種若しくは民族等の機微な個人情報を不正使用及び開示から保護すること。
- ・個人情報へのアクセス、その修正又は削除に係る権利など、自らの個人情報に関する一定の権利を個人に付与すること。
- ・特定の個人情報又は秘密情報の機密性、完全性又は入手可能性に関する違反行為があった場合、影響を受ける個人、規制当局及びその他の関係者に通知すること。
- ・なりすましを検知、防止及び軽減するプログラムを実施すること。
- ・顧客情報及び消費者報告情報等の個人情報、並びに許容される電話勧誘、電子メール、テキスト及びその他の消費者と顧客との通信の許容される用途を特定すること。
- ・個人情報又は秘密情報へのアクセスがあり、かつ当該情報を扱う第三者の監視。

プライバシー、データ保護及びサイバーセキュリティの分野の規制及び立法に関する活動は引き続き世界的に増加の一途をたどっている。米国及び当社が事業を展開する国内外の法域の金融規制当局は、データの機密性及びサイバーセキュリティ(規制の策定及び規制対象企業の審査を含む。)に引き続き注力しており、期待の高まりを表している。例えば、EUの一般データ保護規則(「GDPR」)及び2025年データ(利用及びアクセス)法により改正された英国の2018年データ保護法は、厳格な規則と罰則を定めている。GDPRは、EUの個人データを扱うプルデンシャルのあらゆる部門に適用される。ブラジル、インド、日本、アルゼンチン、中国など他の諸国も同様の法律を制定しており、又は検討を行っている。米国では、グラム・リーチ・ブライリー法(GLBA)の最近の改正を含め、新たなプライバシー法が頻繁に提案されている。カリフォルニア州消費者プライバシー法及びカリフォルニアプライバシー権法は広範な権利を付与し、厳格な義務を課しており、他の州でも同様の法律が導入され、全米及び世界的に類似する法律がさらに制定されることが予想される。

NAICの保険データセキュリティ・モデル法は20以上の州で採択されており、保険会社に対し、強固なサイバーセキュリティ対策の実施を義務付けている。2023年、NAICはプライバシーに関するモデル法の改訂版を公表し、各州は2024年からこれを採択し始めている。例えば、ニューヨーク州はこの規制を拡大し、追加要件を定めている。これらの法律により、コンプライアンスの要求、コンプライアンス違反のリスク、及び法執行やレピュテーションリスクの可能性が高まっている。

人工知能

人工知能（「AI」）の利用に関する規制基準は、当社が事業を展開する各国で策定されつつあり、当社のAIの利用により、バイアス、不公正な差別、透明性、及び情報セキュリティに関連するリスクが高まる可能性がある。例えば、EUは特定のAI技術、並びにAIの学習、テスト及び展開に使用されるデータを対象とする新たな規制の導入を進めている。米国の州規制当局もAIの利用と保険業務における潜在的な差別やバイアスについて懸念を強めている。例えば、2024年7月、ニューヨーク州金融サービス局は、「保険通達7：保険引受と価格設定における人工知能システム及び外部消費者データ並びに情報源の利用に関する通達案」を採択し、AI及び外部消費者データ並びに情報源を利用している保険会社に対し義務を課している。2024年5月、コロラド州は上院法案24-205（「コロラド州AI法」）を可決しており、2026年2月1日に施行する予定で、これにより特定のAIシステムを規制し、コロラド州で事業を行うAIシステム導入者及び開発者に対し義務を課している。既存法の適用、及び新法令又は改正法令の導入は、当社の事業運営の変更、コンプライアンス費用の増加、当社のAI技術の導入による利益の減少を招く可能性がある。

マネーロンダリング防止及び贈収賄防止に関する法律

当社の事業は、テロやマネーロンダリングに関わる可能性のある当事者を識別するにあたり金融機関、監督官庁、法律執行者の間における協力を推進することを目的とした、様々なマネーロンダリング防止及び金融透明性法令の対象となる。さらに、現行の米国の法及び規制に基づき、ある条件下における、特定の個人又は法人との取引を禁止され、また、顧客の活動の監視が義務づけられることがある。このことは、当社の顧客を引き付け、確保する能力に影響を及ぼす可能性がある。当社はまた、連邦海外汚職行為防止法及び英国贈収賄禁止法を含む、汚職及び政府職員その他の者に対する不正な支払いに関する様々な法令の適用を受ける。顧客識別、疑わしい取引の監視と通報、政府職員とのやり取りの監視、監督機関や法律執行者からの情報提供要請への対応、他の金融機関との情報共有化など、当社を含む金融機関にとって責務が増すため、社内慣行や処理手続、コントロール方法などの実行と維持が求められるようになった。

環境法令

連邦・州、その他地方自治体の環境関連法律規則は、当社の不動産の所有権や運用に適用されている。目に見えない環境に係る責任とその除去費用は、不動産の所有、運用に内在する事柄である。予期しない環境に係る責任は常に発生するものであるが、当社は、不動産の所有権取得に先立ち環境評価を行う等、社内手続を遵守することによって当該リスクを最小限に抑えるよう努めている。

さらに、カリフォルニア州を含む一部の州及びNAICは、当社の温室効果ガス排出量及び気候関連のリスクと機会に関する情報の公表を当社に義務づけている。

未請求財産に関する法律

当社は、未請求資金又は放棄された資金の特定、報告及び没収について州及びその他の法域の法律及び規制の対象となっており、これらの条件の遵守について、監査及び検査の対象となっている。当該事項に関する詳細については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

税制

当社は、当社の米国事業及び国際事業の両方に関して、所得税、保険料税、雇用税、物品税、売上税その他の税金が課せられる。さらに、当社が販売する生命保険商品、年金商品、退職金商品、及び投資商品も、所得税その他の税金が課せられる。米国の税法及び国際的な税法の変更は、当社の税務上の立場に悪影響を及ぼし、顧客に対する当社製品の魅力を低下させ、かつ/又は当該製品の収益性に悪影響を及ぼす可能性がある。当社の税務上の立場及び特定の税制規制の影響については、連結財務書類の注記2及び連結財務書類の注記17「法人所得税」を参照のこと。

海外の規制イニシアチブ

主要20カ国（「G20」）、金融安定理事会（「FSB」）及び関連当局は金融グループの監視、資本及びソルベンシーの基準、システミックリスク、役員報酬を含むコーポレート・ガバナンス、機構関連の金融リスク並びに関連する多くの課題に対処するための提案を行っている。保険分野のグローバルな基準策定機関である保険監督者国際機構（「IAIS」）は、効果的かつ国際的に一貫した監督業務を促進し、公平かつ安全で安定した保険市場を維持することを目的とした基準の策定を通じて、G20及びFSBの業務に貢献している。基準を設定する機関として、IAISはIAISが策定する基準に従うよう保険会社に対して要求する直接的な権限はない。しかし、当社及び当社の事業は、それぞれの管轄規制当局によってこれらの基準が採用された場合、その適用対象となる可能性があり、それが当社の資本展開、事業の構成及び管理運営方法に影響を与える可能性があり、米国内外での事業展開にも影響を与える可能性がある。

人的資本

2025年12月31日時点で、当社の従業員は下表のとおり構成されている。

各国の従業員の構成

地域	従業員数 ⁽¹⁾	常勤相当従業員数 ⁽²⁾
米国	13,879	13,687
米国以外	22,945	22,920
合計	36,824	36,607

(注1) 独立の請負業者及びそれぞれの法域において非従業員と分類されるその他の個人を除く。

(注2) 常勤に相当する従業員の数を表している。パートタイムで勤務する従業員もいるため、全従業員数を反映していない。

コーポレート・ガバナンス委員会及び企業倫理委員会を含む、プルデンシャルの取締役会は、当社の人的資本、インクルーシブな慣行及び企業風土を監督する責務を有する。取締役会の会議では毎回、人的資源についての討議を行い、また少なくとも年に一度、時間を取って当社全体の各事業及び機能的リーダーシップのレベルで人的資本について討議を行っている。

従業員の獲得

プルデンシャルは、優秀な人材の獲得に注力している。外部パートナーとの連携、革新的な候補者ソーシングツールの活用、及び業界イベントやカンファレンスにおけるブランド認知の向上を通じて、多様な経験、経歴、背景、スキルを有する強固な人材パイプラインの構築に投資し、事業目標の達成を図っている。採用プロセスは、適合するスキルと実力主義の原則を重視する設計となっており、組織目標の達成に最も資する役割に適切な人材を配置することが可能になっている。

従業員の育成

当社は、当社の成功は当社従業員の成功と結びついていると考えている。従業員が最高の業務を行うために必要な開発ツールとサポートを有していれば、会社全体が利益を享受する。当社が採用している人材慣行及びプラットフォームは、すべての従業員がスキルを高めるために必要なリソースを確保できるように設計されている。提供されるリソースには、オンデマンドの学習コンテンツ、コーチングサークル、ライブ学習イベントなどが含まれる。米国の適格従業員は、特に当社の行動規範、セキュリティと安全性、ソーシャルメディアの基準、デジタルコミュニケーションといった重要なトピックに関する一連の研修コースに参加することも求められる。

従業員の維持

当社の精力的な才能獲得プロセス、従業員のキャリアを通じた専門分野の強化・向上の機会の提供、及び当社の多様でインクルーシブな企業文化が、従業員を維持するための当社の能力を強化するものと考えている。

プルデンシャルは、各国で「EQ調査」として知られる従業員調査を行っている。EQ調査は、当社の風土、成長や意義ある仕事を行うチャンス、経営陣及びチームがもたらす透明性、支援及び協力に関する従業員の経験についてのフィードバックを求めている。EQ調査の結果は、当社がいかに当社の企業風土を強化し、社内に変革を行っていくかを左右している。2025年、当社の各国の適格従業員の91%がEQ調査に回答している。

当社の米国従業員の2025年の年間離職率（自己都合退職及び会社都合退職を含む）は10.3%であった。当社の米国の全従業員の自己都合退職率は5.1%であった。2025年、当社は米国内で約1,600のポジションを補充したが、そのうち32%は内部で賄われた。

報酬制度及び退職金制度

当社の報奨制度の根底にある哲学は、業績と連動し、株主の利益に合致した、魅力があり柔軟かつ市場に基づいた包括的報酬制度を提供することである。当社の目的は、持続的な優れた業績を株主、顧客及びコミュニティに提供するために必要な能力を有する従業員の雇用と維持である。当社の報酬制度はこうした人事政策全体の重要な要素となっている。同様に重要なのは、当社が報酬実務を、当社の目標及び行動規範及び業績基準を伝達し、従業員の意欲を引き出しその成果に応じて報酬を与える手段と捉えている点である。

退職金給付は長期的な勤務を奨励するものであることから、当社は、退職金給付が当社の報酬制度の重要な要素であると考えている。そのため、当社は退職所得を積み上げる機会を提供する、包括的報酬プログラムを従業員に付与している。このプログラムには、確定給付年金と確定拠出型年金の両方が含まれる。

当社は、当社が従業員に提供する報酬制度（退職金を含む。）の競争力を、当社が人材をめぐって幅広く競争している他の雇用主のものと定期的に比較している。当社は、他の雇用主と比較して、競争市場の中央値又はその前後に位置する福利厚生を当社従業員に提供することを目的としている。

4 【関係会社の状況】

(1) 親会社

当社には親会社は存在しない。

(2) 子会社

以下では、資本金の額が100百万ドルを超える子会社を記載している。投資対象である子会社については、資本金の額が100百万ドルを超えているものについても記載していない。資本金の額は、2025年12月31日時点で公表されたものであり、2025年12月の提出後に書き換えられた額を記載したものではない。

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
資産運用会社				
PGIM・ストラテジック・ インベストメンツ・イン ク	デラウェア州	主に不動産（モーゲージ貸付を含 む）、プライベート・デット（銀行 ローンを含む）、プライベート・エ クイティ（バイアウトを含む）、資 産担保証券、公債、及び特定の状況 における上場エクイティへの戦略的 投資。	297,604	100% (100%)
PGIMインク (PGIM, Inc.) (独立)	ニュー ジャージー州	ブルデンシャルの投資業務を担当。 その他の子会社の全発行済み株式を 保有。	466,591	100% (100%)
PGIM・リアル・エステー ト・ファイナンス・ホー ルディング・カンパニー (PGIM Real Estate Finance Holding Company)	ニュー ジャージー州	PGIMリアル・エステート・ファイナ ンス・エルエルシーの親会社兼持株 会社。	399,174	100% (100%)
PGIMファイナンシャル・ リミテッド (PGIM Financial LTD)	イングランド及 びウェールズ	PGIMファイナンシャル・リミテッド はPGIMインクの英国、アイルラン ド、オランダの子会社の持株会社で ある。	211,597	100% (100%)
ジェニソン・アソシエイ ツLLC (Jennison Associates LLC)	デラウェア州	主に会社、受託者の管理に移された 年金と利益分配計画、慈善団体、寄 贈、保険分離勘定、関連会社及び第 三者のミューチュアル・ファンド、 その他の合同運用型ファンド、及び ブローカー・ディーラーがスポン サーとなっている合同運用勘定プロ グラムの個別運用勘定への投資運用 サービスの提供。	136,865	有限責任会社 (株式なし)
PREIアクイジションI・イ ンク (PREI Acquisition I, Inc.)	デラウェア州	企業の合法的な事業、目的又は活動 すべて（不動産の取得、管理及び処 分などを含むがこれらに限らな い。）。	131,979（注： PREIアクイジ ションの子会社 の資本金を含 む。）	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
PIFMホールディング・カンパニーLLC (PIFM HOLDCO LLC)	デラウェア州	PGIMインベストメンツLLC及びプルデンシャル・ミューチュアル・ファンド・サービスズLLCの持株会社。	513,918	有限責任会社 (株式なし)
PGIMホールディングス・リミテッド (PGIM Holdings Limited)	イングランド及び びウェールズ	モンタナ・キャピタル・パートナーズAGの英国持株会社。	396,348	100% (100%)
PGIMディアパス・パートナーズLLC (PGIM Deerpath Partners LLC)	デラウェア州	ディアパス・キャピタル法人の統合のための持株会社。	387,566	有限責任会社 (株式なし)
保険業務				
ブルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アリゾナ (PRUCO Life Insurance Company of Arizona)	アリゾナ州	コロンビア特別区、グアム、ニューヨークを除くすべての州において生命保険及び年金商品を販売する。	7,627,376	100% (100%)
プルデンシャル・アニュイティーズ・ホールディング・カンパニーLLC (Prudential Annuities Holding Company, LLC.)	デラウェア州	保険関連の事業を行う子会社の持株会社。	115,133	有限責任会社 (株式なし)
プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー (Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey)	ニュー ジャージー州	RBC及びRBC以外で保有されている一定の関連準備金を再保険するが、提携していない再保険会社によって再保険された特定の契約を除外して保証された分離勘定に入れ、再保険契約を支える資本をより効率的に調達できるようにしている。	1,795,904	100% (100%)
プルデンシャル・ユニバーサル・リインシュアランス・エンティティ・カンパニー (Prudential Universal Reinsurance Entity Company)	アリゾナ州	この子会社は、2001年から2014年の間に発行された保証付ユニバーサル生命保険事業の連結拠点として設立され、修正共同保険式再保険を通じて、このブロックのリスクのサマセット・リーへのパススルーを円滑化する役割を果たす。	291,493	100% (100%)
プルデンシャル・アリゾナ・リインシュアランス・ユニバーサル・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Universal Company)	アリゾナ州	この事業体は、関連会社が発行した特定の商品に関連する法定準備金の非経済的な部分を分離し、より効率的な財務構造で支援するために設立された。この事業体が再保険を引き受けているすべての保険契約は、ハートフォード生命の事業の取得に伴い引き受けた保証付ユニバーサル生命保険契約である。	252,224	100% (100%)

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
プルデンシャル・アリゾ ナ・リインシュアランス・ キャプティブ・カンパニー (Prudential Arizona Reinsurance Captive Company)	アリゾナ州	この事業体は、関連会社が発行した 特定の商品に関連する法定準備金の 非経済的な部分を分離し、より効率 的な財務構造で支援するために設立 された。この事業体が再保険を引き 受けているすべての保険契約は、 2004年からPBR採択までの間に発行 された定期個人生命保険契約であ る。	694,556	100% (100%)
ロータス・リインシュアラ ンス・カンパニー・リミ テッド(Lotus Reinsurance Company Ltd.)	バミューダ	国内の再保険元受会社から引き受け た保険事業の再保険を促進するた めの関連会社。	881,192	100% (100%)
国際保険会社				
プルデンシャル・イン ターナショナル・イン シュアランス・サービ ス・カンパニーLLC (Prudential International Insurance Service Company, LLC)	デラウェア州	この事業体は、様々な国際保険の現 地業務に代わってヘッジ取引を促進 し、一般管理費(すなわち、国際保 険に関して企業に割り当てられた間 接費)を計上し、必要に応じて他の 国際保険イニシアチブに参加する。	1,180,345	有限責任会社 (株式なし)
プルデンシャル・ホール ディング・オブ・ジャパ ン株式会社 (Prudential Holdings of Japan, Inc.)	日本	プルデンシャル・ホールディング・ オブ・ジャパン株式会社の主な事業 は、投資及び金融産業における事業 の持株会社である。	10,866,128 (注：この金 額はプルデン シャル・ホー ルディング・ コンソリデー テッド(\$ 154,261)、ジ ブラルタ生命 (7,621,345) 及びザ・プル デンシャル・ ライフ・イン シュアランス (\$ 3,090,522)を 含む、プルデ ンシャル・ ホールディ ング・オブ・ ジャパン株式 会社の子会社 の資本金を含 む。)	100% (100%)
プルデンシャル・ホール ディング・オブ・ジャパ ン・コンソリデイトッド (Prudential Holdings of Japan Consolidated)				
ジブラルタ生命保険 株式会社(Gibraltar Life Insurance Co., Ltd)				
プルデンシャル生命保険 株式会社 (The Prudential Life Insurance Company, Ltd.)				

名 称	主たる 事務所の所在地	主たる業務	資本金 (別段の記載が ない限り 千ドル)	提出会社の 所有割合 (議決権)
ブルサービス・パル ティシパソス Ltda. (Pruservicos Participacoes, Ltda.)	ブラジル	ブラジルにおける保険事業を管理する有限責任会社。	1,019,626	100% (100%)
プルデンシャル・セグロス・メキシコS.A. de C.V. (Prudential Seguros Mexico, S.A. de C.V.)	メキシコ	第三者販売契約を通じて、生命保険商品を販売。	144,323	100% (100%)
ニュー・ベルドLLC (New Veld, LLC)	デラウェア州	ニュー・ベルドは、南アフリカの企業であるアレクサンダー・フォーブス・グループ・ホールディングス・リミテッドを買収し、その株式を保有することを目的としている。	134,338	有限責任会社 (株式なし)
その他				
アシュアランスIQ LLC	ワシントン州	デジタルプラットフォームを通じて個人顧客に生命保険、医療保険、及びその他の金融商品を提供する保険代理店サービスの運営及び提供。	309,428	有限責任会社 (株式なし)

当社は上記の会社を含め、約570社の子会社を有している。

5 【従業員の状況】

従業員数

2025年12月31日時点で、当社の従業員は下表のとおり構成されている。

各国の従業員の構成

地域	従業員数 ⁽¹⁾	常勤相当従業員数 ⁽²⁾
米国	13,879	13,687
米国以外	22,945	22,920
合計	36,824	36,607

(注1) 独立の請負業者及びそれぞれの法域において非従業員と分類されるその他の個人を除く。

(注2) 常勤に相当する従業員の数を表している。パートタイムで勤務する従業員もいるため、全従業員数を反映していない。

米国従業員平均年齢：44.00

米国従業員：平均勤務年数：10.94

米国従業員：平均月間給与：11,775.86（2025年、完全歩合制の従業員を除く。）

海外従業員平均年齢：45.00

海外従業員：下表を参照のこと

海外従業員：平均月間給与：入手不可能

勤続年数別従業員数（米国外）

	2025年度	2024年度
1年未満	2,164	2,111
1年以上3年未満	3,112	3,321
3年以上5年未満	2,318	2,399
5年以上10年未満	4,813	4,922
10年以上15年未満	2,834	3,057
15年以上	7,648	7,523
合計	22,889	23,333

2024年度及び2025年度のデータは当社のグローバル人事システムから取得したものであり、米国外のすべての従業員数を反映しておらず、下表の合計数とは一致しない。

従業員数報告

企業概況：継続事業における総従業員数（2025年12月）

2025年12月

実数

退職金ソリューション及び投資運用

年金セグメント	0
投資運用及びアドバイザー・サービス	4,225
プルデンシャル投資	737
国際投資	57
資産運用セグメント	5,019
退職金セグメント	1,289
退職金及び投資運用合計	6,308

個人生命保険及び団体保険

個人生命保険セグメント（代理店を通じた販売を含む）	1,247
団体保険セグメント	1,829
個人生命保険及び団体保険合計	3,076

国際保険

ライフ・プランナー事業	8,468
ジブラルタ生命（注1）	12,906
国際保険部門合計	21,374

全社及びその他の業務

全社勘定	5,057
全社及びその他の業務合計	5,057

アシュアランスIQ

アシュアランスIQ	0
アシュアランスIQ合計	0

継続事業の当社従業員数合計**35,816**

生産及びサポート社員合計	21,556
販売社員合計	14,260

継続事業の当社従業員数合計**35,816**

（注1） ジブラルタ生命の実数は、1ヶ月のずれをもって報告されている。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

下記「3 事業等のリスク」及び「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。将来に関する記述は本書提出日現在の記述である。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

1. ガバナンス及びリスク管理

当社の取締役会による監督は、当社の企業戦略、リスク管理、人的資本、サステナビリティ及び企業文化に及ぶ。コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会及び取締役会は、複数の委員会を通じて、当社のサステナビリティに関する取組み及び戦略を監督している。取締役会全体は、各委員会からサステナビリティ関連のリスク及び機会に関する報告を受けており、これにより取締役全員が事業上の意思決定及び戦略計画の検討に際して、これらの事項を考慮することが可能となっている。また、気候に関する取組みを含む環境スチュワードシップは、取締役会付属のコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会によって監督されている。

関連するシニア・リーダーで構成される当社のエグゼクティブ・サステナビリティ委員会は、環境スチュワードシップ及び気候に関する取組みを含む当社のサステナビリティ・アプローチを監督している。2024年度においては、当社の副会長及びエグゼクティブ・バイス・プレジデント、法務顧問兼コーポレート・アフェアーズ責任者が同委員会の共同議長を務めた。また、気候変動タスクフォースは、当社の気候変動に対するアプローチを支える分析、方針及び実務の策定を推進した。同タスクフォースは、検討事項の議論を推進し、必要に応じてエグゼクティブ・サステナビリティ委員会に知見及び提言を報告することに責任を負う。サステナビリティ・オフィスは、測定可能な成果をもたらすプロセスを強化する一助として、当社の各事業及び各機能の緊密な連携を促進する。また、サステナビリティ報告を主導するとともに、サステナビリティ目標に向けた進捗を監督し、当社の海外拠点及びPGIMにおいてサステナビリティを主導する担当者と連携している。

当社のリスク・ガバナンス体制は、リスク管理活動の基盤として機能し、透明性を高めるとともに、適切な意思決定を可能にしている。また、新たな取組み、取引及び事業戦略を評価するための一貫したアプローチを提供している。当社は、当社全体のリスクの特定及び評価、リスク・アパタイトの策定並びにリスクの管理及び報告のため、共通の枠組みを用いている。2024年度においては、最新のベストプラクティス及びガイダンスを活用し、関連するサステナビリティ課題の特定、評価及び優先順位付けを実施し、現在及び将来におけるリスク、機会及び影響に関する理解を深めた。これは2018年度以降3回目の評価である。

2. 重要な戦略、指標及び目標

当社は、気候変動を、慎重なポートフォリオ管理を要する一定の投資における重要な財務リスク要因として認識している。一般勘定は、質の高いデータが存在する場合に、そのスコープ3ファイナンスド・エミッションを評価し、当社の長期負債を踏まえたエネルギー移行リスクを含む気候リスク・エクスポージャーの理解及び評価の一助としている。当社は、データの一貫性が向上し、基準が進化する中で、気候リスクを評価し、その見解及び手法を更新することが、慎重なポートフォリオ・リスク管理であると考えている。その一環として、一般勘定は、気候変動がもたらす投資機会及び課題の評価及び管理を継続している。

当社は、2021年度に、中核不動産に限定した一部のスコープ1及び2排出量目標について、2050年度までにネットゼロを達成する目標を設定した。あわせて、2017年度を基準年度として、2030年度までに温室効果ガス排出量を55%、2040年度までに97%削減する中間目標を設定し、2040年度までにこれらの施設についてカーボンニュートラルを達成することとしている。また、当社の報告対象施設における電力の52%は、契約に基づく再生可能エネルギー由来である。

今後、当社は、報告対象施設からのスコープ1及び2排出量をさらに削減するとともに、本社オフィス・ポートフォリオの縮小、事業ニーズをより適切に反映するための物理的床面積の集約、自社保有物件におけるエネルギー効率の高い設備改良への投資、入居物件向けの再生可能エネルギーの購入、電動シャトルへの投資及び残余のカーボン・フットプリントを相殺するためのカーボン・リムーバル戦略の活用を通じて、長期的なコスト削減を図っている。また、非財務リスクの統合に関する進捗を把握するため、一般勘定は、これらの要素の評価をマルチ・アセット・クラス・ポートフォリオ全体で標準化するための内部的枠組みを活用している。当該枠組みにより、重要なESGリスクを含む各種リスクを長期的に特定、追跡及び監視し、長期的なポートフォリオ・リターンに対する潜在的影響を把握することが可能となる。2024年度には、当該枠組みの対象は一般勘定の運用資産の80%であり、2020年度の72%から拡大した。

3. 人材に関する戦略、指標及び目標

当社は、事業成長及び事業上の影響力の向上に資する優秀な人材の採用に取り組んでいる。投資、保険及び退職関連戦略を牽引する当社のポジションを維持するため、トップクラスの人材の獲得に注力している。また、外部パートナーとの協働、革新的な候補者ソーシング・ツールの活用並びに業界イベント及びカンファレンスにおけるブランド・プレゼンスの強化により、当社の事業目標の達成に資する多様な経験、経歴及びスキルを有する強固な人材基盤の育成に投資している。また、当社の人材開発施策は、ワークショップ、各種リソース、プログラム及びオンデマンド学習を通じて、従業員の成長及び能力開発を支援する、適切、適時かつ有益な学習機会を提供することを目指している。当社は、当社の企業文化を体現し、これを支えるとともに、最高水準の事業成果を実現するためのスキル及びマインドセットを備えた模範的人材の強固な基盤を構築するよう努めている。

従業員のウェルビーイングは、企業にとっての優先事項である。当社は、従業員が職場及び家庭の双方において最良の状態で見られるよう、各種リソース及び福利厚生の利用を支援している。また、帰属意識及び協働の文化を醸成するとともに、地域ごとに差別化され、各地域の慣行と整合するよう設計された影響力のあるウェルビーイング・プログラムを提供することにより、従業員の身体的、経済的、社会的及び心理的なウェルビーイングを支援している。さらに、当社は、メンタルヘルスを従業員のウェルビーイングの不可欠な要素と認識しており、従業員が自らの心理的ウェルビーイングについて声を上げ、支援を求めることができる文化の醸成に取り組んでいる。このため、従業員及び管理職向けにメンタルヘルスに関する研修を実施し、メンタルヘルスに対する意識向上のためのコミュニケーションを行うとともに、従業員及びその家族の心理的ウェルビーイングを支援するプログラムを提供している。

当社が報告したグローバルの男女構成比は、女性46.1%、男性53.8%であった。2024年度における当社の米国従業員の年間離職率（自己都合退職及び会社都合退職を含む。）は15.3%であった。また、2024年度には、米国における全ポジションの約37%が社内候補者により充足された。さらに、当社の米国における平均勤続年数は11年であり、当社が、従業員が多様かつ新たな形で事業価値を提供しつつ、当社において長期的なキャリアを築けるよう支援していることが示されている。2024年度には、独立した専門家を起用し、米国従業員を対象とする報酬分析を実施した。基本給、賞与及び株式報酬が評価対象とされており、基本給については、職務及び勤務地を含む関連要因を勘案した場合、平均して、女性従業員の給与は男性従業員の100%以上であり、黒人及びアジア系従業員の給与は非ヒスパニック系白人従業員の100%以上、ヒスパニック系従業員の給与は非ヒスパニック系白人従業員の99.9%であることが示された。

3 【事業等のリスク】

以下のリスクは、慎重に検討されるべきである。以下に述べる要因、事象及び偶発事象の一部は、過去において発生した可能性があるが、以下に開示する内容は、かかる要因、事象又は偶発事象が過去において発生したか否かに関する記載ではなく、将来においてかかる要因、事象又は偶発事象が発生した場合、当社の営業成績及び財政状態に重大な悪影響を及ぼす可能性があるため、これを開示するものである。その他当社が直面するリスクには、上記の「将来の見通しに関する記述」における要素及び本書のその他の箇所に記載する当社の事業のリスクが含まれるが、これらに限定されない。これらのリスクのうちの多くが相互に関連するものであり、類似の事業や経済環境下において発生する可能性があり、これらのリスクの一部が発生した場合、他のリスクが発生し又はその影響が増加する可能性がある。リスクが組み合わされることにより、当該リスクが当社の事業、営業成績、財政状態及び流動性に与える影響の重大性が大幅に増大する可能性がある。

概要

当社は、当社のリスクを管理及び監督するため、一体化されたリスク管理の枠組みを使用している。当社のリスクには、投資リスク、保険リスク、市場リスク、流動性リスク、オペレーショナル・リスク及びモデル・リスク、並びに当社の中核的なビジネス・モデルについて、実施する事業の内容の変更又は実施方法の変更を通じた変更を生じさせる可能性があるストラテジック・リスクが含まれる。当社のストラテジック・リスクには、規制上及びテクノロジー上の変更その他外的要因が含まれる。当社のリスクについては、以下で詳述する。

投資リスク

当社の投資ポートフォリオは、債務不履行又は信用度若しくは価値の低下に伴う損失のリスクにさらされている。

当社は、主に上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、ストラクチャード・ファイナンス、持分証券並びにプライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及び不動産等の代替資産から成る投資を通じて投資リスクにさらされている。一般勘定投資の詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資」の項を参照のこと。当社はまた、カウンターパーティの潜在的な債務不履行による投資リスクにもさらされている。

投資リスクは、経済状況、資本市場における不利な市況（個別の市場部門の混乱又は市場における買手の不足を含む。）、ボラティリティ、信用スプレッドの変動、ベンチマーク金利の変動、外国為替レートの変動、及び原担保の価値の低下によって生じる可能性がある。これらの要素は、信用度、流動性並びに投資及びデリバティブの価値に影響を与えることがあり、資本費用と未実現・実現損失の増加につながるおそれがある。また、当社が保有している投資の一部は、市況にかかわらず、比較的流動性が低く、当社が当該資産を満額で速やかに売却する能力が制限される可能性がある。さらに、当社による投資の評価には、投資の評価額の変更につながるおそれのある手法、情報及び仮定が含まれることがあり、当社の営業成績又は財政状態に重大な影響が及ぶおそれがある。当社の投資の評価の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

当社の投資ポートフォリオは、信用リスク（債務者（又は保証人）が、満期固定証券、ローンその他の債務について契約上の支払債務を履行できない又は履行する意思を有しないリスク）にさらされている。信用リスクは、特殊な（すなわち、個々の借主又は業界に特有の）態様又は市場全体の信用サイクルを通じて発生することがある。債務者の財務状態の悪化は、債務不履行リスクを増加させ、当社が適用を受ける規制上の枠組みにおいて要求される資本費用を増加させる可能性がある。これにより当社の全体的な資本の柔軟性が制限される可能性がある。信用破綻（及び信用減損、信用販売に関する実現損失、信用関連準備金の増加）は、損失につながる可能性があり、収益、資本、及び当社が負債を適切に処理し、将来の債務を履行する能力に悪影響を与える可能性がある。

当社は、カウンターパーティ・リスク（取引の最終決済前又は最終決済時にカウンターパーティが債務不履行に陥る又はその信用度が低下するリスク）にさらされている。当社は、通常の事業活動において、リスク管理（デリバティブ、再保険協約等）、投資収益の改善（証券貸出及び買戻し等）、並びに流動性の源の提供又は資金調達（信用契約、証券貸出契約及び現先取引レポ等）を目的とした金融契約を締結している。再保険はまた、ある事業体の購入又は売却が現実的でない場合に、債務の一区分に係るリスクの移転を容易にすることによって当社の戦略的目標を推進させるために使用される場合がある。これらの取引を通じて、当社は、カウンターパーティ・リスクにさらされている。カウンターパーティには、商業銀行、投資銀行、ブローカー・ディーラー、保険会社及び再保険会社が含まれる。カウンターパーティにおいて信用悪化又は債務不履行が生じた場合、当社は、取引を新たなカウンターパーティに再配分するために必要な代替費用を負担する可能性がある。また、特別に設計された取引（戦略的かつ資産集約的な再保険等）は流動性の低い投資を伴い、通常ヘッジが困難であることから、当社が再度負債を負ったり、準備金や資本の再設定又は強化が必要となる可能性があり、これにより資本の柔軟性が低下する可能性がある。損失（代替費用等）の規模は、その時点の市況、取引の複雑性及び取引の再編又は代替に要する時間に左右される。損失は、ストレスの生じている状況において増加する可能性が高い。

当社の投資ポートフォリオは、株式リスク（上場株式又は代替資産の市場価値の低下に伴う損失のリスク）にさらされている。当社は、上場株式と代替資産（プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及び不動産を含む。）をそのポートフォリオ構成に含めており、当該投資の価格透明性の度合いは、様々である。証券取引所で取引される株式（上場株式）は、多くの場合その取引の公開を要求されているため、その価格は極めて透明性が高い。価格の透明性が低い資産には、プライベート・エクイティ（合併事業/リミテッド・パートナーシップ）及び直接保有不動産が含まれる。これらの投資資産は、通常、公開市場で取引されず、換金可能な市場価値の指数の入手が困難であり、その評価は頻繁には行われずかつ/又はより不安定なものである可能性がある。上場株式市場及び代替市場の継続的な低迷により、受取配当金、不動産管理収益及びキャピタル・ゲインが期待値を下回り、当社の投資ポートフォリオの収益が減少する可能性があり、それによって利益、資本及び商品価格設定の仮定に悪影響が及ぶ場合がある。また、当該資産は、原投資の配当が不安定であることに伴い利益のボラティリティを生じることもある。

保険リスク

当社は、保険契約者への給付に関連して多額の負債を有しており、当該負債は、保険リスクにさらされている。保険リスクとは、実際の経験が保険に関する仮定（死亡率、罹患率及び保険契約者の行動に関する仮定を含む。）から不利な形で乖離するリスクをいう。

当社は、財務上の様々な不安定性から顧客を保護することを目的とした各種個人・団体保険商品を提供している。当社の保険商品は、顧客の潜在的な損失リスクについて、より多くの個別のエクスポージャーをプールし分散させてこれらのリスクをより効率的に管理できる当社に移転することにより、当該リスクから顧客を保護している。かかる移転プロセスにおいて、当社は、当社の保険商品において実際に経験される損失が当社の予想から大きく乖離するリスクを負う。具体的には、保険リスクとは、当社の将来における負債に影響を与えるような乖離に関するリスクをいう。経験死亡率、経験罹患率又は保険契約者の行動に関する経験が商品の価格設定時における当社の予想と大幅に異なる場合、当社の収益性が減少する可能性がある。さらに、解約返戻金、引出額又は保険金請求が予想を上回った場合、当社の流動性ポジションが悪影響を受ける可能性があり、解約返戻金、引出額又は保険金のための資金調達を行うために資産の売却が必要な場合に当社が投資損失を被るおそれがある。損失を出しても資産を売却する必要がある場合、当社の営業成績及び財政状態が悪影響を被る可能性がある。保険に関する仮定の変更が当社の財政状態に与える影響については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計方針及び発表 - 重要な会計上の見積りの適用 - 保険負債」の項を参照のこと。

当社の保険商品の一部は、死亡率リスク（実際の死亡率が当社の予想から不利な形で乖離するリスク）にさらされている。死亡率リスクとは、以下の態様で発生する可能性のあるバイオメトリクス（生物測定的）なリスクをいう。

- ・ **死亡災厄**とは、パンデミック、自然災害、人災、軍事行動又はテロリズム等の要因の結果として1年当たりの死亡率が当社の予想から不利な形で乖離するリスクである。死亡災厄事由により、当社の利益や資本が減少し、予想された水準を上回る額の保険金を支払うために満期前の資産の売却を強いられる可能性がある。死亡災厄リスクは、顧客（団体生命保険及び個人生命保険の顧客を含む。）や従業員又は主要事業が集中する主要大都市等の特定の地理的エリア並びに当社がより大きい軍事行動又は紛争の潜在的脅威に直面して事業を行う国及び地域についてより顕著となる。最終的な損失は、各種セグメントの被保険者の死亡率及び罹患率、再保険の回収可能性、当社の投資ポートフォリオについて想定されるマクロ経済的影響、保有契約の失効及び解約に対する効果、並びに新規契約及びその他の変額年金保険の売上等、様々な要素に左右される。
- ・ **死亡率の傾向**は、将来における死亡率の改善が当社の予想から乖離するリスクである。死亡率の傾向は、長期にわたって段階的に発生する可能性がある長期的なリスクである。長寿商品（年金保険、退職年金リスクの移転及び長期介護保険等）については、予想を上回る死亡率の改善に伴う不利な影響を受ける場合がある。死亡保障商品（生命保険等）については、予想を下回る死亡率の改善に伴う不利な影響を受ける。当該リスクが発生した場合、当社は、保有保険契約の準備金の算出にあたって使用される仮定を更新するが、その結果として、予想を上回る年金保険金請求又は予想より早期の生命保険金の請求に対応するために追加の資産が必要になる可能性がある。仮定の更新による準備金の増加は、当社の営業成績及び財政状態に直ちに悪影響を与える可能性があり、超過アウトフローは長期にわたって支払われるため、その経済的な影響は長期的なものとなる可能性がある。
- ・ **基準死亡率**は、実際の基準死亡率が商品の価格設定・評価時における予想基準死亡率から不利な形で乖離するリスクである。基準死亡率リスクは、仮定の基準とする上で信用に値するデータが不足していることにより発生する可能性がある。

当社は、主に当社の引受実務を通じて死亡率リスクを管理している。当社は、さらに死亡率リスクを管理するため、再保険やデリバティブ商品の使用、商品ポートフォリオの多角化をはじめとするその他の様々な戦略を用いている。しかしながら、こうした戦略が十分な効果を上げるとは限らず、実際の経験死亡率がどうなるかによって、また、当社が再保険会社に対して支払う保険料水準の将来の変動によって、回収額を超える支払いをカウンターパーティに行わなければならない場合がある。

当社の保険商品の一部は、罹患リスク（発生、利用又は罹患の継続に関する経験が不利な形で当社の予想から乖離するリスク）にさらされている。 罹患リスクは、以下の態様で発生する可能性のあるバイオメトリクス（生物測定的）なリスクである。

- ・ **罹患の発生**とは、保険契約者が健康を害する（かつ保険契約に基づく給付の受給につき適格となる）割合が不利な形で予想から乖離するリスクをいう。当社は主に、米国における短期所得補償保険商品、長期所得補償保険商品及び長期介護保険商品、並びに日本における障害疾病保険商品につき罹患率リスクにさらされている。
- ・ **罹患による利用**とは、保険契約者による罹患給付利用（利用可能な給付上限額に対する割合）が、不利な形で当社の予想から乖離するリスクをいう。このリスクは、主に当社の長期介護保険商品に関連する。
- ・ **罹患の継続**とは、保険契約者が健康を害している期間が不利な形で予想から乖離するリスクである。当該リスクは、主に当社の所得補償保険商品及び長期介護保険商品に存在する。

いずれの場合においても、保険金請求の増加又は罹患率に関する仮定の更新に伴う準備金の増加は、当社の営業成績及び財政状態に直ちに悪影響を与える可能性があり、罹患に関する保険金の支払いに伴い、その経済的な影響は長期的なものとなる可能性がある。

当社の保険商品の一部は、保険契約者の行動に関するリスク（保険契約者の実際の行動が不利な形で当社の予想から乖離するリスク）にさらされている。 保険契約者の行動に関するリスクは、以下の形で生じることがある。

- ・ **失効事由**は、短期の失効率が不利な形で当社の予想から乖離するリスクである（例えば、当社の財務力格付けの引下げ又は評判の悪化によって特定の保険商品の解約が増加する可能性がある。）。当該リスクにさらされているのは一部の商品に限られる。一般勘定における、現金で解約返還金額を支払う商品（無配当型終身生命保険商品等）は、短期の潜在的な失効事由リスクを生じる可能性がある。当該商品の解約は流動性に影響を与える可能性があり、特定の市況においては、解約の請求に対応するため資産の売却が必要となる可能性がある。失効事由は、将来の予想収益への影響を通じて当社の利益及び資本にも影響を与える可能性がある。

・**保険契約者の行動に関する（長期的な）リスク**とは、当社の顧客又は保険契約者の行動が不利な形で当社の予想から長期的に乖離するリスクをいう。当該リスクは、保険契約者に対して一定程度の選択肢や柔軟性を提供する商品特性（保険金請求の金額及び／又はタイミングに影響を与える可能性がある。）を通じて発生する。当該選択肢には、解約、失効、一部引出し、保険約款貸付利用及び変額保険料の保険料支払率が含まれる。保険契約者の行動は、市場の変動等のマクロ的要素を含む当社の支配の及ばない要因、及び保険契約者の個別のニーズに基づくものであり、提供される特性、各商品のマーケティングのアプローチ及び競合会社の価格設定といった多数の要素により、商品ごとに大幅に異なることがある。例えば、年金保険事業における継続率（契約が継続する可能性）は、多くの変額年金保険商品に含まれる最低給付額保証の価額が市場の低迷その他要因を受けて現在の勘定価値を上回っている場合に、多大な影響を受ける場合がある。当社の商品の多くは、顧客に対し、保険積立金の金額及びタイミング並びに保険価額からの引出しの金額及びタイミングについて幅広い柔軟性を提供している。とりわけこれらの商品の特性が市場において比較的新しいものであった場合、これらの商品の保険積立金及び引出しの実際の額と予想していた額との差額により、業績が変動する場合がある。特定の生前給付保証を含む当社の特定の変額年金保険商品の価格設定は、利用率（すなわち、契約期間中に給付を利用する契約の割合）に関する仮定（初回の引出しのタイミングを含む。）にも基づいている。実際の給付の利用と予想される利用の差異によって、業績が変動する可能性がある。また、当社は、給付の売却を希望する顧客の影響を受けることがある。とりわけ生命保険決済や末期患者の生命保険証券の買取り及び投資家の所有する生命保険といった生命保険の二次市場の発展、並びに年金保険事業における第三者の投資家による戦略は、既存の契約の収益性及び当社の新契約の価格設定の仮定に悪影響を与える可能性がある。仮定の更新に伴う準備金の増加は、当社の営業成績及び財政状態に直ちに悪影響を与える可能性があり、超過アウトフローの支払いに伴い、その経済的な影響は長期的なものとなる可能性がある。

商品価格を再設定する当社の能力は制限されており、保険に関する仮定からの乖離を相殺できない可能性がある。当社の一部の商品では、当社が契約期間中に保険料の増額又はその他の損益勘定の調整を行うことが認められているが、当該契約条項に認められる調整で収益性を維持できるとは限らず、保険契約が失効する可能性がある。例えば、当社の長期介護保険商品について、責任準備金に関する当社の仮定には、予想されているが未届出の保険料率の引上げ（州の承認を必要とする可能性があるものを含む。）のタイミングと金額に関する推定を組み込み済みである。価格引上げに関する当社の実際の経験は、当社の予想と著しく異なることがあり、その結果、保険契約債務のさらなる増加が生じ、当該増加が重大なものであるおそれがある。当社の商品の多くは、契約期間中の保険料の増額やその他の損益勘定の調整又は当該調整の制限を認めていない。保険契約に基づき認められている場合であっても、その他の要因により、十分な保険料の引上げ又はその他の手数料の調整を行うか否かについての当社の決定が左右される可能性がある。したがって、実際の経験が価格設定の仮定から大幅に乖離し、当社の商品の収益性に悪影響が及ぶ可能性がある。

市場リスク

当社の多数の保険商品及び年金商品の収益性並びに当社が投資管理事業において稼得する手数料は、市場リスクにさらされている。市場リスクは、金利、株価及び外国為替レートの変動に伴う損失のリスクである。

当社の保険商品及び年金商品の多くの収益性は、部分的にこれらの商品に対応する分離勘定の価値に依拠し、これは市況により大幅に変動する可能性がある。当社の運用資産の価値の減少につながる市況は、主に運用資産の価値に連動した手数料収入に依存する当社の投資管理事業の収益及び収益性に悪影響を与え、当社の戦略的投資の価値を減少させる可能性がある。

当社の商品及び事業に関連する為替リスク、金利リスク及び株式市場リスク並びにその他のリスクをヘッジ及び管理するために当社が使用するデリバティブ商品は、意図した又は期待した効果をもたらさない場合があり、実現損失や流動性及び／又は規制目的上の自己資本へのストレスが予想を上回るおそれがある。市況によってはヘッジ手段のアベイラビリティが制限され、追加の担保の差入れが必要となり、商品関連ヘッジの実行のコストがさらに増大する場合があります。当該費用がヘッジの対象となっている原商品の価格設定により回収できない場合がある。

市場リスクは、その時点の金利環境又はその他の要因等によって当社が利用可能な資金を期待どおりの収益を伴う形で投資する機会を制限する可能性があり、その結果、当社全体の業績に悪影響が及ぶ可能性がある。魅力的な投資機会が制限されることにより、現金の長期間にわたる保有やデュレーション管理及びその他のポートフォリオ管理を目的としたデリバティブの利用の増加につながる可能性がある。デリバティブ又はポートフォリオバランスの利用が増加することにより、当社のU.S. GAAPに基づく業績及び法定資本におけるボラティリティが上昇する可能性がある。

当社の投資、営業成績及び財政状態は、世界経済、米国経済（連邦準備制度の金利及び金融政策に関連する措置の結果、並びに不利な政治動向を含む。）、及び日本経済（インフレ又はデフレの影響、金利のボラティリティ、日本国債の格付けの変更、及び米ドルに対する円相場の重大な変動を含む。）の展開によって悪影響を受ける可能性もある。国際経済、米国経済又は日本経済における経済活動及び金融市場が、特定の地域における不利な展開又は状況により、悪影響を被る可能性もある。

市況の変動が当社の財政状態に与える影響については、「3 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社の保険商品、年金商品及び一部の投資商品並びに投資収益は、金利リスク（一般勘定投資並びに他の事業体及び事業の投資資産における資産／負債のデュレーションのミスマッチにより生じる損失のリスク）にさらされている。資産／負債のデュレーションのミスマッチのリスクは、主に商品負債の特定のダイナミクスによって生じる。例えば、一部の商品負債は、長期（30年以上）のキャッシュ・フローを生じ、これらのキャッシュ・フローは市場において売却可能な資産によって調整することができないため、重大な金利リスクを生じ、当社は、将来における再投資リスクにさらされる。さらに、当社商品の中には保険料が定期払いとなっているものがあり、これらは価格設定時の仮定に含まれる金利より低い金利で投資される場合がある。市場感応型キャッシュ・フローは、無失効保証、最低保証予定利率及び／又は保険に関する仮定の変動を通じて他の商品負債（キャッシュ・フローが市場のパフォーマンスと連動する可能性のある商品を含む。）と併存する。

当社の金利に対するエクスポージャーは、利益及び資本の両方にボラティリティを生じさせることにより、利益圧縮と同様に複数年にわたって又は短期間において発生する可能性がある。例えば、当社は、一部の商品について、金利の変動に伴い当社が契約上支払うべき金額と当該契約に対応する一般勘定投資により当社が得る利益率の間のスプレッドが減少するリスクにさらされる。金利が低下した場合又は低金利が継続した場合、当社は利回りの低い商品に投資しなければならず、これにより、純投資収益が減少し、一部の商品を販売する能力が制限される可能性がある。当該リスクは、低金利環境において保険契約を維持する保険契約者が増加することにより増加する。当社の保険契約には保証最低予定利率又は付与利率の再設定の制限等を定めているものが多く、スプレッドの減少の可能性があり、スプレッドがマイナスになる場合も想定される。

また、金利が上昇した場合には、当社の一般勘定資産を、これらの商品や契約の競争力を維持するために必要な、より高い付与利率の資金をまかなうための高利回りの資産と迅速に入れ替えることができない場合がある。より高い付与利率を求めて保険契約及び年金保険契約を維持する保険契約者が減少する可能性があり、当社が損失や流動性上のストレスにさらされる可能性がある。さらに、金利の上昇により、当社が運用する固定利付資産の市場価値が減少し、これに伴い資産運用手数料の受領額が減少する可能性がある。金利の急上昇も当社の流動性や資本ポジション、キャッシュ・フロー、営業成績及び財務状態に悪影響を及ぼす可能性があり、これまでも悪影響を及ぼしてきた。

当社の金利リスクを緩和する取組みは、主に多様な満期を有する投資ポートフォリオを維持することに焦点を当てている。当該ポートフォリオのキー・レート・デュレーション・プロファイルは、当社の負債及び剰余金のベンチマークのそれとほぼ同じとなるよう設計されている。但し、当該ベンチマークは、複雑な負債のキャッシュ・フロー・プロファイルの見積りに基づいており、とりわけ市場が不安定な時期においては不正確である可能性がある。さらに、当社がこのマッチングを達成する能力は、実務上及び資本市場上の制約を受ける。これらの要因及びその他の要因を理由として、当社は負債を返済するために、損失を計上して満期前に投資を清算しなければならなくなるか、又はさらなる低金利環境において資金を再投資せざるを得なくなる場合がある。

当社は、米国外における重要な事業活動を通じて為替リスク（関連する負債と異なる通貨建てで投資された資産、並びに外貨建ての事業に由来する当社の利益及び外貨建ての事業に対応する資本のうち、ヘッジされていない部分から生じる損失のリスク）にさらされている。米国に拠点を置き、米国外（とりわけ日本）において重要な事業を行っている当社は、当該事業及び投資ポートフォリオに関連して外国為替リスクにさらされている。これは、財務報告の目的上、収益と費用が現地通貨で計上され、適用される為替レートで米ドルに換算されて財務諸表に組み込まれることによる。したがって、米ドルが日本円等の他通貨に対して上昇した場合、当社の事業の健全性が低下していなくても、米ドル建てで報告される収益は減少する。外国為替レートの変動は、当社の収益性、財政状態及びキャッシュ・フローに悪影響を与え、U.S. GAAPに基づく当社の営業成績のボラティリティを上昇させる可能性がある。短期的には、日本事業のソルベンシー・マージンが外国為替レートの変動の影響を受ける可能性がある。

当社の国際事業、非米ドル建て再保険契約に係る退職戦略セグメントの利益及びPGIMの非米ドル建ての投資業務について、外国為替レートの変動により、当該事業の利益及び持分の米ドル相当額について当社がボラティリティを経験するリスクが生じる。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動による子会社の株式投資の変動のリスクをヘッジしないことを選択している。

当社の米国内保険事業に対応する米国内投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、当社の外国為替リスクは、主に外貨建ての投資から生じる。当社は、通常、非関連会社である外国事業体の持分証券への投資に係る外貨リスクのすべてをヘッジしているわけではない。当社の外貨建て投資の価値及び流動性は、現地の市場、経済及び財政状態により、悪影響を受けることがある。

当社のヘッジその他の戦略によって効果的に外国為替リスクを緩和できる保証はない。当社のヘッジ・プログラム及び外国為替レートが当社の事業に与える影響については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外的及び経済的要因 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

一部の商品における保証、とりわけ変額年金保険並びに（程度は少ないものの）特定の個人生命保険及び国際保険商品は、市場の動きに敏感であり、当社の利益を減少させ、又は当社の営業成績若しくは財務状態におけるボラティリティを上昇させる可能性がある。当社の商品の一部（とりわけ変額年金保険商品及び（程度は少ないものの）特定の国際保険商品）には、最低解約払戻金又は定期若しくは終身の年金額の保証が含まれ、それらは、勘定価値を超える可能性がある。多数の変額年金保険商品に含まれる最低年金額に対する負債を評価する際に、当社は、自らの不履行リスクに対する市場認識を考慮に入れねばならない。また、格付けの引上げその他の事由による当社の信用スプレッドの縮小又は市況により、これらの負債の計上価値が増加する場合があります、その結果、当社の営業成績及び財務状態に悪影響が及ぶおそれがある。当社の商品の一部（とりわけ変額年金保険商品及び変額生命保険商品）には、最低死亡給付金額や「無失効保証」（「無失効保証」保険料が支払われている限り死亡給付金が保証される。）が含まれている。当社の商品の一部（とりわけ特定の指数連動型年金保険商品及び個人生命保険商品）には、指数の変動に基づく利息付与保証が含まれる。株式市場の低迷、株式のボラティリティの上昇、信用スプレッドの拡大又は上記の金利の低下は、当該保証に関連する負債の評価額を増加させ、その結果、準備金が増加し、純利益が減少する可能性がある。当社が当該リスクを緩和するために使用する、商品特性を含むヘッジ戦略及びリスク管理戦略が完全な効果を発揮しない場合がある。さらに、当社が、これらのリスクを完全にヘッジできない場合あるいは完全にヘッジしないという選択を行う場合がある。ヘッジ商品が、保証費用を効果的に相殺しない場合、又は当社の債務につき不十分である場合がある。株式市場若しくは金利の状況、不履行リスク又はその他の事由により、ヘッジ商品の価値が、関連する負債と一致して変動しない場合もある。当社は、U.S. GAAPに基づく営業成績又は財務状態が受ける影響の予想又は実際の影響とは一致しない基準の下、これらのリスクをヘッジすることを選択する場合がある。責任準備金の評価額及び有効にヘッジされた当社の債務額の事業年度間の変動により、U.S. GAAPに基づく当社の営業成績及び財務状態並びに保険子会社の法定資本レベルのボラティリティにつながる。当社がヘッジ活動に関連して行う見積り及び仮定は、当社の保証に由来する実際の長期的なエクスポージャーを反映していないか、又はこれに一致していないおそれがある。さらに、ヘッジ並びにその他の資本及びリスク管理戦略によってカバーされない保証費用が増加するリスクは、市況又はその他の要因に伴う保険契約者の行動の変化によって深刻化する可能性がある。上記の要因は、個別的又は集合的に当社の営業成績、財政状態又は流動性に重大な悪影響を与える可能性がある。

当社は再保険取引に伴うカウンターパーティ・リスクにさらされている。このリスクを緩和するため、当社は、資産留保型共同保険式や修正共同保険式を使用する場合がある。これらの再保険契約により、当社は、関連する投資実績が第三者再保険会社に帰属する資産を当社の貸借対照表上で保持する。これらの資産の構成は、再保険協約固有の投資ガイドラインに従うものとし、当社が通常投資を行うものとは異なる場合がある。GAAPに基づき、資産留保型共同保険式再保険や修正共同保険式再保険は、出再会社及び再保険会社のために組込デリバティブを組成することが良くあり、これらは公正価値で計上される。こうした組込デリバティブの評価は、当社のバランスシート上で保有する資産の信用スプレッドなどの市場要因に左右されやすく、市況によっては当期純利益の大きな変動をもたらす可能性がある。組込デリバティブの公正価値の変動は、連結損益計算書の「実現投資利益(損失)、純額」に含まれるが、資産の公正価値における変動は、主に「その他の包括利益累計額」に計上される。

流動性リスク

金融サービス会社として、当社は、流動性リスク(支払期日が迫っている債務について、支払期日の到来時に当社がこれを履行できないリスク)にさらされている。

流動性リスクは、他の種類のリスク(市場、保険、投資、オペレーショナルの各リスク)に誘発された事由によって発生する。流動性の不足は、資金調達源の不足又は即時かつ多額の現金若しくは担保のニーズが生じた場合に発生することがある。さらに、下記の流動性の需要を充足するにあたって想定される流動性の源(信用枠等)が利用できない又は不適切となる可能性もある。

当社において、流動性エクスポージャー及びこれに関連して重大な流動性需要を生じさせるものとして、主に以下の4つの要因が存在する。

- ・ **デリバティブ担保市場エクスポージャー**：金利、株式及び/又は為替市場の急激な変動により、カウンターパーティに対する担保要件が増加し、当社に流動性リスクが生じる可能性がある。
- ・ **資産負債のミスマッチ**：資産のキャッシュ・フローと一致する前に満期を迎える負債に関連する流動性リスクが存在する。構造的な満期のミスマッチは、より長期の資産を調達するために利する証券貸出(負債は、実質的に公開取引において翌日返済される。)等の業務において発生する可能性がある。
- ・ **大口資金調達**：当社の資金調達は、金融市場(コマーシャル・ペーパーの発行、証券貸出及び現先取引レポ、並びに資本市場におけるその他の形式による借入等)に依存している。ストレス発生時においては、これらの資金調達源が利用できない又は不利な条件の下でしか利用できないこともあり、当社の収益性の低下や財務上の柔軟性の大幅な減少につながる可能性がある。
- ・ **保険のキャッシュ・フロー**：当社は、深刻な死亡災厄、顧客による引出し又は失効事由に伴う想定外の現金需要に起因する潜在的な流動性リスクに直面している。当該事由が発生した場合、当社は、保険契約者に対して予期せぬ高額の保険金を支払わなければならない可能性がある。

当社の流動性並びに流動性の源及び使途（子会社の配当金支払能力に対する法律・規制上の制限に関する情報を含む。）については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 流動性」の項を参照のこと。

オペレーショナル・リスク

オペレーショナル・リスクの種類

当社に影響を及ぼす可能性のあるオペレーショナル・リスクの種類には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・人 - 内部不正、雇用法の違反、無許可の行為、主要な人員の喪失又は不足、不適切な研修、不適切な監督
- ・手続 - 手続上の失敗、文書／記録の保護又は維持の失敗、評価／価格設定のモデル・手続における欠陥、プロジェクト管理又は実施の失敗、不適切な販売慣行、当社商品の不適切な事務処理、クライアント投資指針の不遵守
- ・テクノロジー - 新たなシステムの開発・導入時における障害、システム障害
- ・外的事由 - 外部の犯罪行為、サイバー攻撃、外注に伴うリスク、ベンダーに関するリスク、自然災害その他の災害、法律／規制の改正
- ・法令 - 法令の違反（当社に適用される規制の説明については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。）

想定される影響

当該オペレーショナル・リスクによる当社の事業、営業成績、財政状態又は流動性への潜在的な悪影響には、とりわけ以下のものが含まれる。

- ・財務上の損失 - 当社が財務上の損失を被る。当該損失は、様々な要因（取引の処理における過失及び不正を含むがこれらに限られない。）により生じる可能性がある。
- ・クライアントサービスへの影響 - 当社が顧客にサービスを提供できない可能性がある。事業中断事由の発生時において当社が業務を継続できない場合、又はマルウェア及び／若しくはウイルスによるサイバー攻撃によるものを含むシステムへの不正侵入があった場合、こうした影響が生じる可能性がある。
- ・規制上の罰金又は制裁 - 当社が適用法令を遵守しない場合、規制上の罰金又は制裁が課されることがある。さらに、事業活動に制限が課される可能性もある。
- ・法的行為 - 法令を遵守しない場合、当社は、訴訟のリスクにもさらされる。これにより、財務上の損失が生じる可能性もある。
- ・レピュテーションの悪化 - 規制当局、顧客、投資家その他利害関係者の期待に応えることができない場合、レピュテーションが悪化する可能性がある。

業務上の失敗の結果として当社が被る可能性のある負債については、連結財務書類の注記25「偶発債務」を参照のこと。また、当社に影響を与える未確定の規制及び係属中の裁判に関連する事項並びに当該事由が当社の事業に与えるリスクについては、連結財務書類の注記25を参照のこと。当社は、将来においてさらなる規制上及び法律上の措置の対象となる可能性がある。

主要事業オペレーショナル・リスク

主要事業オペレーショナル・リスクには、特に以下のものが含まれる。

当社は、事業中断リスク（当社又は当社が依拠している第三者の業務、システム又はデータが破壊されるリスク）にさらされている。当社について、特に以下に起因する事業継続性の中断が生じる可能性がある。

- ・ 深刻なパンデミック、エピソード又はその他の公衆衛生上の危機（自然発生又は故意に発生させられた病原体によるものか問わない。）
- ・ 地政学的リスク（武力紛争、内戦を含む。）
- ・ テロリスト事由
- ・ 重大な自然災害又は偶発的な災害
- ・ 2024年2月に当社が経験し公表したサイバー・セキュリティ・インシデント等のサイバー攻撃（インターネット、クラウドサービス及び/又はその他の金融サービス業界のインフラストラクチャに影響を与えるような全体的に影響を及ぼす攻撃並びに当社のシステム又は当社が依拠する第三者のシステムの不具合又は破壊をもたらすような標的を絞った攻撃の両方）
- ・ インサイダーの脅威
- ・ 物的インフラストラクチャの停止
- ・ 特に上記事由のいずれかを原因として労働力が利用できなくなること

事業の実施及び顧客へのサービス提供にあたり、当社は、電気通信、情報技術及びその他の運用システム、並びに当社が使用するデータの完全性及び継続的利用可能性に大きく依存している。当社がその全部又は一部を制御できない事象又は状況（サイバー攻撃、DoS攻撃、ウイルスその他の悪意ある活動、停電、ハードウェア又はソフトウェアの故障、欠陥又は劣化、適切な保守の欠如、人為的ミス又は誤用、及び類似の事象を含む。）により、これらのシステムや利用可能なバックアップが適切に機能しなかったことや停止したことがあり、また、適切に機能しなくなることや停止することがある。

さらに、当社は、決済機関、証券取引所その他金融仲介機関及び当社がサービス提供又は業務を委託するベンダーその他の第三者といった他者に運営上及び技術上の障害が生じるリスクに直面している。

当社又は当社が依拠する第三者が情報セキュリティを適切に維持できない可能性がある。プルデンシャル及び金融サービス・セクターにおける他社をはじめとする事業に対する深刻かつ増加するサイバー攻撃活動が継続しており、いかなる組織も、システムを防御し脅威を検知するための対策を講じていたとしても、サイバー攻撃を完全に免れることはできない。当社のサイバー・セキュリティ・リスクは引き続き高く、これは、特に、サイバー脅威が急速に進化する性質及び広範性を有すること（人工知能（「AI」）の発展を含む。）、当社のブランドや評判、当社の規模やスケール、当社の地理的プレゼンス並びに金融サービス業界及びより広範な経済における当社の役割などによるものである。サイバー攻撃に関するリスクは、様々な分野において発生し、これには以下を含む。

- ・ 秘密情報の保護が継続的に必要である。しかしながら、リスクの中には、事務的、技術的又は物理的管理等の利用によっても完全に軽減することができないものがある。
- ・ 引き続き従業員、顧客、当社が依拠している第三者サービス提供者者又はその他の当社システム利用者を主な経路として、悪意ある部外者が当社又は当社顧客のネットワーク、システム及びデータにアクセスすることがある。多くの攻撃は、内部ユーザーに悪意のある添付物又はリンクをクリックさせ、マルウェアを社内のシステムにインストールさせたり又はユーザー名やパスワードを盗み取るために、ソーシャルエンジニアリングの手口（フィッシング、ビッシング、スミッシング等）を利用している。こうしたソーシャルエンジニアリングの手口は、ますます高度になっており、ディープフェイクといった新しい技術が使用される場合もある。シニアレベルの執行役は、これまで以上にこうした攻撃の標的になっている。コールセンター、遠隔ヘルプデスク及び自動音声応答システムを通じて情報を引き出す詐欺の手口も引き続き増加し、高度化している。
- ・ 特に強奪やその他の目的で個人情報又は秘密情報を開示させようとする暗号化及び／若しくは脅威（すなわち、ランサムウェア）又は通信妨害（すなわち、サービス妨害）によるサイバー攻撃も引き続き行われており、増加している。
- ・ 金融サービス会社及びその第三者サービス提供者者（これらの下請サービス提供者者を含む。）は、これまで以上にハッカーや、金銭をゆすり取るため又はその他悪意ある目的で個人情報又は秘密情報の現金化をもくろむ詐欺者の標的となりつつある。こうした攻撃は、オンライン上の申請やサービスを標的としていた。
- ・ 国家が支援する又は国家に関連する組織や政治的動機を持つ攻撃者は、金銭目的に限らず、外国国民、外国企業及び外国政府の情報を取得し、又は商業や政治に影響を与え若しくは混乱を生じさせることを目的としてサイバー攻撃に関与している。欧州や中東での紛争をはじめとする近時の地政学的事象に照らし、国家が支援する又は国家に関連する当事者やこれらの支援者が、報復的なサイバー攻撃を行ったり、サプライチェーンや他の第三者サービス提供者者の混乱を引き起こそうとするおそれや、当社の業務を混乱させたり、当社のシステム又はデータを侵害するおそれのあるその他の地政学的動機による報復的行為を行うおそれがある。

- ・これまで以上に、悪意ある行為者が、検知されるまでの間、より長時間にわたり社内のシステムにとどまることができるようになっている。悪意ある行為者を迅速に発見できた場合であっても、侵害の範囲、並びに流出した情報がある場合には流出の程度、量及び種類を当社が特定し、悪意ある行為者を完全に封じ込め、是正及び復旧するために、より一層多くの時間を要する可能性がある。
- ・従業員、第三者サービス提供者又はその他当社の代理と称して行為する個人が、（人的エラーや不法行為の結果として）適用あるポリシー及び手順を遵守しなかったり、不正目的で意図的に管理や安全対策を回避する可能性がある。当社がリモートワークの導入したことにより、従業員や外部のサービス提供者とのやり取りが、当社の管理が十分に及ばず、監視を行うことがより困難である可能性のある情報システム、ネットワーク及び環境上で行われるため、これらのリスクが高まる。
- ・当社は、下記のとおり、サービスの提供について第三者に依存している。当社はサービスの提供元であるすべてのベンダーについて一定の基準を維持しているものの、当該ベンダー及び当該ベンダーへのサービス提供会社がセキュリティ侵害（契約上の義務に従って履行しなかったことに起因するものを含む。）の対象となったことがある。
- ・第三者により開発された、第三者から取得した又は第三者により提供された仕様書に従い導入されたハードウェア、ソフトウェア及びアプリケーションに、設計上、保守上又は製造上の脆弱性が含まれ、当社の情報セキュリティの侵害に利用される可能性がある。
- ・リモートアクセスツール及び携帯電話技術（個人のデバイスの使用を含む。）を含むリモート又は柔軟な勤務態勢の継続的な使用により、潜在的攻撃経路が拡大した。
- ・第三者の財務データ収集サイト及び新興技術（AIの開発及び使用を含む。）の急増により、当社の情報セキュリティのリスク及びエクスポージャーが増加する。
- ・当社の情報技術（レガシーシステムを含む。）の維持、アップグレード又は交換に関連するコストとセキュリティ・リスクが当社の予想を超える可能性、あるいはこれらの活動に追加リソースを投じる必要が生じる可能性がある。
- ・計画されたシステムアップグレードが、成功しない、意図したとおりに動作しない、予想より時間を要する、予算を超える、又はこれまで知られていなかったセキュリティ上の脆弱性を発生させ若しくはこれを悪化させる可能性がある。

AI（生成AI及び自律型AIを含む。）の開発及び導入、並びに当社又は当社が依拠する第三者によるAIの使用及び想定される使用により上記のオペレーショナル・リスクが増加したり、当社が現在想定していないような新たなオペレーショナル・リスクが生じる可能性がある。AI技術は、顧客サービスのパーソナライズやプロセスの自動化などの分野に恩恵をもたらす可能性があり、当社は、商品やサービスの提供を助け、重要部門を支援するためにAIを使用することが想定される。また、当社は、当社が依拠する第三者も同様にこれらを使用するだろうと想定している。AIの開発及び展開に関連する大きなリスクが存在しており、AIの使用により当社の商品又はサービスが強化されたり、AIの使用が当社の事業（効率性や収益性を含む。）に有益であるという保証はない。当社や第三者がAIを誤用する可能性、又はモデル若しくはモデルの学習に用いられるデータセットに欠陥がある、あるいはそれらが予期せぬ動作をする可能性がある。そうしたリスクは、当該技術が比較的新しいものであることや、その導入のスピードやその使用に適用される法律、規制又は基準の整備や変更のために増加する。AIの使用に関する適用法令に関する議論は、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - 人工知能」の項を参照のこと。AIや外部データの誤用、規制要件の不遵守、又は要件の解釈の相違により、当社は、法律上又は規制上のリスクにさらされ、不利な規制上の検査や監査の対象となり、顧客との関係を損ない、評判に害が及ぶ可能性がある。さらに、当社が引き続きAI技術を開発し、効率的に展開できるかは、特定の第三者設備やその他の物理的インフラストラクチャ（プロセッシングハードウェアやネットワーク容量等）にアクセスできるかに左右されるが、当社は、これらについて、特に競争の激しい環境においては、可用性又は価格設定を管理することができない。また、当社の競合会社がAIを当社より迅速に又はより効果的に導入する可能性もあり、その場合、競争力が害される可能性がある。AI技術は非常に新しいものであるため、AIにより生じる可能性のあるリスクの一部は、まだ分からない。しかしながら、AIに関連する固有のリスクには、特に以下のものが含まれる可能性がある。

- ・評判の悪化：悪意ある行為者が当社の執行役のディープフェイクの生成や財務文書の改ざんにAIを使用する可能性があり、これにより顧客の信用の喪失や著しい風評被害につながる。さらに、不正確なデータセットで学習させたAIの使用により、誤った決定や偏りのある決定につながる可能性がある。
- ・詐欺行為：AIは、金融詐欺を行うための偽造文書作成や個人のなりすましに使用される可能性があり、これにより財務上の損失や規制当局による調査につながる。
- ・誤情報及び偽情報：現実的で説得力のある合成メディアを生成する能力は、誤情報や偽情報を拡散するために使用されており、使用される可能性があり、これにより世論に影響を与え、金融システムの信頼を低下させる。
- ・プライバシーに関する懸念：AIは、合成身分証明書の作成や個人データの改ざんに使用される可能性があり、これによりデータ漏洩やその他消費者権利及びデータ保護関連規制の潜在的違反に関連するプライバシーについての懸念が高まる。
- ・サイバー・セキュリティ脅威：AIは、高度、長期的かつ執拗なフィッシング攻撃を生成したり、セキュリティ対策を回避したりするために使用される可能性があり、これによりサイバー攻撃やデータ侵害のリスクが高まる。

上記で特定されたリスクは、自律型AIによって悪化する可能性がある。自律型AIは監視なしに行動するため、当社や当社の顧客にとって有害な行動を取る可能性がある。

当社又は当社が依拠する第三者は、個人情報及び秘密情報の完全性、機密性又は可用性を適切に保証できない可能性がある。通常業務の一環として、当社は、大量の個人情報及び秘密情報（健康に関する情報等の個人の機密情報が含まれることもある。）を収集し、保存し、様々な第三者（サービス・プロバイダー、再保険会社等）に対して開示する。当社は、当該情報の完全性、機密性又は可用性が上記の情報セキュリティの侵害等によって侵害されるリスク又はこうした事象が第三者に発生した場合に適時に当社に報告されないリスクにさらされている。また、そのような違反行為の発生源である第三者に対して、当社が十分な法的措置を取ることができない可能性もある。当社は、サイバー・セキュリティ事象が発生したことがあり、これによりとりわけ当社の従業員、顧客及びその他関係者の個人情報及び秘密情報（健康に関連するセンシティブ情報を含む。）が危険にさらされた。

さらに、個人情報や機密情報の利用に関しては、州の規制当局によるものを含め、調査の強化や追加の法令の制定・提案が行われている。これらの法令は、複雑性と量を増しており、頻繁に変更され、異なる規制当局や裁判所による解釈に左右される可能性がある。サイバー・セキュリティ事象に関する適用法令（通知、開示又は救済を求める法令を含む。）については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - プライバシー及びサイバー・セキュリティに関する規制」の項を参照のこと。

サイバー攻撃又はその他の情報セキュリティ侵害により、当社に多額の費用やその他の好ましくない結果が生じており、今後も生じる可能性がある。当社又は当社のベンダーのシステム又はデータのセキュリティが危険にさらされている又は危険にさらされているとみなされることにより、当社の評判が損なわれたことがあり、今後も損なわれる可能性があり、また、とりわけ顧客、販売業者、政府管掌健康保険取引所、マーケティング・パートナー及び保険会社との関係悪化や関係終了が生じたり、当社のサービスに対する需要が減少したり、事業機会の喪失につながったり、また当社が重大な責任や多額の費用を負ったり、規制上の措置、罰則及び訴訟の対象となったりする可能性があり、それらのいずれか又はすべてにより、当社の事業、業績及び財政状態が害されることとなる。当社は、当社の対応、回復、救済、防御策の修正及びコンプライアンスの取組みに関連して多額の費用（サービスのエラー、中断、遅延又は停止の影響を軽減することに関連する費用を含む。）を負担したことがあり、今後も負担する可能性もある。また、サイバー事象を関係者に適時又は正確に伝えなかった場合、規制上のリスク、オペレーショナル・リスク及びレピュテーション・リスクが生じる可能性がある。当社がサイバー保険に加入している場合、特定のサイバー・インシデントから生じた負債又は損失が当該保険契約により補償されない、又は一部しか補償されない可能性がある（例えば、将来、保険会社が特定の請求に関する補償を否定し、評判の悪化を考慮しなくなった場合、その費用を定量化することは不可能であり、保険金の額が適切でない可能性がある。）。また、サイバー・インシデントに関する当社の保険補償について、将来、費用が増加する可能性や、商業上合理的な条件で利用できなくなったり、全く利用できなくなったりする可能性がある。

第三者（委託先、ベンダー、サプライヤー及び合弁事業パートナー）により、当社の事業にさらなるオペレーショナル・リスクが生じる。当社のビジネス・モデルは、広い分野にわたり、受託したサービスの実施にあたって第三者の利用に大きく依存している。かかる依存に伴い、第三者が委託したサービスを提供しないことにより当社が、法律、規制、財務若しくは顧客に関する債務を履行できないリスクにさらされ、又は第三者が当社の指示と期待のとおり業務を行わないことにより当社がレピュテーション・リスクにさらされる。当社は、特定のサービス及び機能の提供にあたって米国外の関連会社及び第三者のベンダーを利用するが、これにより、当社は米国外における事業の実施に特有のリスクに起因して事業が中断するリスク及び政治的なリスクにもさらされる。当社が少数持分を有する投資又は第三者が運用する投資において、その実施につき当社は運用及び運営を管理することができず、当社がさらなるオペレーショナル・リスク、コンプライアンス・リスク及び法務リスクにさらされ、当社が当該投資の価値を保護し又は増加させるための手段を講じる又は講じさせることができないことがある（例えば、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制 - ERISA」の項を参照のこと。）。当社が法律によって合弁事業に対する持分の過半数を保有することを制限される法域において、合弁事業パートナーによる違反があった場合の当社の救済が制限される可能性がある（例えば、当社が「コール」オプションを行使する能力を有しないことがある。）。

当社商品の販売方法（関連販売会社及び第三者販売会社によるものを含む。）により、当社の事業に関してさらなる規制、競争及びその他に関するリスクが生じる。当社の商品は、主にキャプティブ/関連会社である販売会社及び第三者の販売会社を通じて販売されている。当社のキャプティブ/関連会社である販売会社は、販売スタッフ（通常、手数料ベースの報酬を受領する。）から構成される。第三者の販売会社は、ほとんどが当社の専属ではなく、当社の競合会社の商品を推奨及び/又は販売することがある。したがって、当社は、そのサービスについて競争を展開しなければならない。当社が専属代理店や第三者の販売会社を惹きつけ、維持し、モチベーションを与えることができない場合、当該販売ネットワークに対し、当社の商品に関する支援、研修、報酬及び教育を適切に提供することができない場合、又は当社の商品に競争力がなく消費者のニーズに適切に対応できない場合、その売上が悪影響を受けることがある。第三者の販売会社は、適用ある規制及び指針に基づき独立して規制上の説明責任を負うが、商品のメーカーは販売慣習につき重大な説明責任を負い続ける。

当社及び当社の販売会社は、当社顧客に対する当社商品の販売及びアドバイスの提供に適用される注意義務基準に関する規則を遵守することが求められており、こうした規則の多くが定期的に改正又は再検討されている。さらに、金融サービス商品を販売するブローカー及び代理店のマーケティング慣行並びにそれらが受領する支払に関する多数の調査が行われている。また、販売慣行及び投資家保護は、ますます当社を管轄する規制当局にとっての重点分野となってきた。規制上の調査や審査は、当社、並びに保険業界の会社やこれらの会社の商品のマーケティング及び販売を行うブローカー及び代理店に対する強制措置につながっている。強制措置は、罰金、是正措置計画の実施及び/又は業界における慣行の変更につながる可能性があり、これにより、当社が商品を販売する能力が悪影響を受ける可能性がある。当社の商品が不適切な態様で販売された場合、若しくは当該商品が不適格な顧客に対して販売された場合、又は当社の商品の販売会社が不正行為を行った場合、当社のレピュテーションが損なわれ、その他事業に損害が及び、規制上の措置、罰則又は損害賠償の対象となる可能性がある。また、キャプティブ/関連会社である販売会社が第三者商品の販売に関連して不適切な行為を行った場合、当社の事業も損害を受ける可能性がある。

商品の販売に関連する訴訟及び規制上の事項に関する詳細については、連結財務書類の注記25を参照のこと。

当社の販売員の多くは、独立した契約者又はフランチャイズ加盟者である。これまで何度かこうした販売員の地位について法廷で争われ、また政府当局による異議の申立てを受け、特に雇用税その他雇用給付について、独立した契約者の分類上の地位を従業員とみなすための判断基準を取り扱う様々な法律上又は規制上の提案がなされてきた。こうした独立した契約者及びフランチャイズ加盟者の分類が変更される可能性に伴う費用は、これまでも当社の業績に影響を与えてきたが、今後も当社の事業に対して重大な不利な影響を与える可能性がある。

当社は、幅広い販売網を通じて商品を販売しているが、主要な代理店との関係も維持している。例えば、日本における当社の売上の相当額が日本の大手銀行を通じたものであり、日本におけるライフ・コンサルタントを通じた当社の売上の相当額が単一の提携関係に由来するものである。当社は、定期的にこれらの提携関係の条件について交渉を行っているが、これらの条件が当社又は当該第三者にとって容認可能なものであり続ける保証はない。主要な提携関係の中断は、当社の商品のマーケティング能力に重大な悪影響を与える可能性があり、当社の事業、業績及び財政状態に重大な悪影響が及ぶ場合がある。販売会社は、当社の事業の業績悪化、商品提供の競争力、格付機関による当社にとって不利な行為、又は市場関連リスクに関する懸念といった理由により、当社との販売提携の縮小又は解消を選択することがある。当社は、主要な販売パートナーの合併、当社の商品の販売方法に影響を与える形でのビジネス・モデルの変更、若しくは当社との販売契約の解消というリスク、又は新たな販売網が生じ、当社の販売努力の有効性に悪影響が及ぶというリスクも有している。銀行及びブローカー・ディーラーの合併の増加により、販売会社の利用に関する競争が激化する可能性がある。その結果、販売費用が増加し、当社のこれらの販売網を通じた商品のマーケティング能力が損なわれるおそれがある。販売会社の合併活動及び/又は業界におけるその他の変更により、販売会社が既存の販売契約の条件について当社にとって不利となる再交渉を試みる可能性が高まることもある。また、新たな技術や当社の既存の関係に介入するような市場参加者によって生じる困難に直面する可能性もある。

日本における従業員の不正行為事例に関する詳細は、連結財務書類の注記25及び「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

当社の知的財産を保護することができず、侵害請求を受ける可能性がある。当社は、従業員及び第三者との間で有する契約上の権利の組み合わせ、並びに著作権、商標、特許及び企業秘密関連の法律に基づき、当社の知的財産を設定し保護している。当社の権利を保護するよう尽力しているが、第三者による当社の知的財産の侵害又は悪用が生じる可能性がある。当社は、当社の著作権、商標、特許、企業秘密及びノウハウを実施し保護するため、又はこれらの範囲、有効性若しくは実施可能性を確定するため、訴訟を提起しなければならない場合がある。これにより、膨大なリソースの使途変更が求められる場合があり、当社の尽力が功を奏しない場合もある。当社の知的財産資産を確保、保護又は保持できない場合、当社の事業及び競争力に重大な悪影響が及ぶ可能性がある。

当社は、第三者から 著作権、商標又は特許の侵害、 著作権、商標又はライセンスの使用権違反、 企業秘密の悪用について、請求を受ける場合がある。こうした請求及びその結果申し立てられた訴訟により、膨大な費用と損害賠償責任を負う可能性がある。当社が第三者の特許又はその他の知的財産権を侵害又は悪用したと認められた場合、場合によっては、特定の商品やサービスを顧客に提供することや、特定の方法、プロセス、著作権、商標、企業秘密又はライセンスの使用やこれらの恩恵を得ることを禁じられる可能性がある。あるいは、高額なライセンス契約を第三者と締結することを求められたり、費用のかかる対応策の実施を求められたりする可能性がある。こうしたシナリオはいずれも、当社の事業及び営業成績に重大な悪影響を及ぼす可能性がある。

モデル・リスク

金融サービス会社として、当社は、モデル・リスク（モデルの欠陥やモデル上の制約、モデルの不正確な実施、モデルの誤使用又はモデルへの過度の依存により、財務的損失又はレピュテーション上の損害若しくは規制上の不利な影響が生じるリスク）にさらされている。主に商品の価格設定、準備金の算出及び資産の評価、並びにリスク評価及び必要資金の算出等に関連する将来におけるキャッシュ・フローを予想するため、当社の事業及びコーポレート部門は、モデルを利用している。モデルは、当社全体で使用されているため、モデル・リスクは、すべてのリスクの種類に影響を与える。当社の事業が成長及び発展を続けるにあたり、当社が使用するモデルの数や複雑さは増加し、モデル（関連するデータ及び仮定を含む。）の設計、実施又は使用における誤りに対する当社のエクスポージャーも増加する。さらに、モデル・リスクは、事業転換の期間中又は新しい法令若しくは法令の改正により高まる。

ストラテジック・リスク

当社は、当社の基本的なビジネス・モデルの変更（当社が実施する事業の転換であるか実施方法の変更であるかを問わない。）につながる可能性のある事由に関するリスクにさらされている。

さらに、その他のリスクもストラテジック・リスクになりうる。例えば、金利環境が新商品開発及び金利による影響を受けやすい商品の販売継続に与える影響について、検討してきており、引き続き検討が必要である。当社の戦略的取組みは、不適切な執行、誤った前提、世界的・地域的な経済状況、競争、当社が事業を展開する業界の変化、その他の理由により、意図した結果を達成できない可能性がある。

政府の措置により、特に新興市場における当社の事業の価値及び長期的な成長の見通しに悪影響が及ぶ可能性がある。例えば、一部の法域（チリ、コロンビア及びペルーを含む。）で提案されている年金制度改革により、民間企業の役割が制限される可能性があり、これらの市場における当社の事業を根本的に変える可能性がある。同様に、地政学的緊張（中国と台湾間の緊張を含む。）により、政府が制裁を実施したり、当社が事業を行う又はその他の利益を有する市場における又は市場間の商業活動を制限するその他の政策を実施するなどの措置を講じる可能性がある。潜在的な措置の時期や程度は不透明であり、また、これらの措置による影響を限定するために当社が講じる対策の有効性も不透明である。

戦略的取引を成功裏に実行する当社の能力は、リスクにさらされている。当社はこれまでに買収、合併事業、事業売却、スピンオフ、再保険その他の企業取引を含む様々な戦略的取引を検討し、現在も検討を継続している。長期的な成長、生産性及び収益性に関する当社の戦略は、これらの種類の取引を成功裏に実行し、期待される利益を実現する能力に一部依存している。これらの種類の取引のいずれもが、重大となり、実施が困難になり、事業に混乱をもたらし、又は当社の事業プロファイル、重点分野若しくは戦略を大きく変化させる可能性がある。

規制環境の変化は、当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。過去数年間において金融規制監視が強化されたことにより、米国その他当社が事業を行う国において、新たな法律及び規制の検討が急ピッチで行われている。提案されている若しくは想定外の法律若しくは規制の改正、又は既存の法律若しくは規制の執行方法の変更により、当社の事業が悪影響を受ける可能性がある。国際規制当局、連邦政府・州の規制当局により昨今制定された及び検討中の法令案並びにそれらが当社の事業に与える潜在的な影響（以下の分野を含む。）については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

- ・金融セクターの規制改革
- ・税源浸食・濫用防止税（「BEAT」）、グローバル無形資産低税率所得（「GILTI」）及び代替ミニマム税（「CAMT」）を含む米国の連邦、州及び地方自治体並びに米国外の税法。
- ・フィデューシャリー・ルール及びその他の注意義務基準
- ・米国の州保険法に基づく当社に対する規制、並びにグループ全体の監督及び資本に関する基準、会計規則、投資資産及び生命保険商品、変額年金保険商品その他商品の準備金に係るRBC計数の進展
- ・日本その他の米国外の法域における保険会社の資本基準
- ・プライバシー、データ、AI及びサイバー・セキュリティに関する規制

当社の事業に適用される会計規則の変更も、当社の営業成績又は財政状態に悪影響を与える可能性がある。会計方針の発表及びそれらが当社の事業に与える潜在的な影響については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

テクノロジーその他の外的要因の変化は、当社のビジネス・モデルを不安定にする可能性がある。テクノロジーの急速な変化が既存のビジネス・モデルにストレスを与えている。当社は、テクノロジーその他の変化には、当社のビジネス・モデルに著しい影響を与える下記の側面があると考えている。これ以外にも、当社のビジネス・モデルに著しい影響を与える予期せぬテクノロジー及び外的環境の変化（技術の変化に応じた規制上の対策を含む。）が生じる可能性がある。

- ・ **顧客とのインタラクション**：新たに発生する顧客の嗜好及び変化するプライバシー規制により、商品の再設計や顧客とのやり取りの方法の変更の必要性が生じる可能性がある。当社の販売網は、顧客が選択する場所・時期において、自動化をさらに推し進めるために変更される可能性がある。当該変更により、当社のビジネス・モデルが一時的に中断される可能性が高い。
- ・ **投資ポートフォリオ**：テクノロジーは、当社が投資する会社に著しい影響を与える可能性がある。例えば、環境に関する懸念は、科学的調査につながり、石油・ガスに対する風力・太陽光発電の相対的魅力を変化させる可能性がある。運送業界は、物品の代替運送手段を選択する可能性があり、トラック運送又は空輸の人氣が低下する可能性がある。消費者が購買行動を変化させ、オンライン上での活動を選択することにより、ショッピングモールや小売店舗の役割が変化する可能性がある。
- ・ **医療の発達**：当社は、医療の発達の影響にさらされている。消費者・保険会社による詳細な医療情報（遺伝子検査等）の可用性に関する不平等性により、情報の非対称性リスクや逆選択リスクが発生する可能性がある。また、延命技術により、とりわけ死亡率や長寿の可能性に係るリスクに関連する保険数理上の仮定と一致しなくなる可能性がある。

上記の及びその他の技術的進展に事業モデルを適応させられない場合、当社の営業成績や財務状態に悪影響が及ぶ可能性がある。

以下の項目は、当社の事業に悪影響を与える可能性のあるその他の要因の例である。

- ・ **現在の市況**。関税の賦課や報復措置は、とりわけ金利上昇、エクイティ市場の大幅な下落、経済成長の停滞、高インフレ等をもたらす可能性があり、ひいては当社の流動性、資本ポジション、キャッシュ・フロー、営業成績及び財務状態に悪影響が及ぶおそれがある。例えば、経済成長の停滞と高インフレが組み合わさることで、投資リスク（レバレッジを強化した企業や消費者の脆弱化にさらされている企業への投資が、不振に終わるリスクが含まれる。）が増大する。また、当社の特定の保険子会社の法定資本は、準備金要件の引上げ（エクイティ市場の下落によって引き起こされる可能性がある。）や、金利上昇に伴う非対称的かつ非経済的な法定会計上の影響等によって、悪影響を受ける可能性がある。

- ・ 当社の財務力格付又は信用格付の格下げにより、事業の見通し、営業成績、財政状態及び流動性等に悪影響が及ぶ可能性がある。格付け及び格付けの引下げが当社の事業に与える潜在的影響については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 格付け」の項を参照のこと。例えば、当社の米国事業体の財務力格付け又は信用格付けの引下げは、当社の日本の保険子会社の法定資本状況に悪影響を及ぼす可能性があり、これらの保険子会社が自らが関係する関連会社間取引によるプルデンシャル・ファイナンシャルに対する資本返還能力が低下する可能性がある。詳細については、「第3 事業の状況」「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源 - 子会社からの配当及び資本の回収」の項を参照のこと。当社は、格付機関がどのような追加措置を講ずるのか、また格付機関の措置に対して当社がどのような対応策を取ることができるのかを予想することができず、これらは当社の事業に悪影響を及ぼすおそれがある。格付機関は、通知を行うことなく随時、当社の格付けを引き下げることがある。信用格付機関は、資本及び利益の評価モデル等の格付手法並びに監視している会社（当社を含む。）に対する格付けを継続的に見直している。
- ・ 競争環境の変化は、当社に悪影響を与える可能性がある。当社の各事業において、当社は、当社商品の最終的な顧客及び多くの事業における非系列販売網を通じての販売などについて、保険会社、資産運用会社、プライベート・エクイティ会社及びその他の多様な金融機関との厳しい競争に直面している。テクノロジーの発展、顧客の期待の変化（電磁的勧誘に関するものを含む。）、顧客データへのアクセス、又はその他の市場の変化により、顧客の期待の高まりに当社よりも効果的に対応することができる、確立された商品や販売網を有しない新たな又は小規模な企業にとっての機会が創出される可能性がある。フィンテック及びインシュアテック関連企業並びにより容易に顧客及びデータにアクセスできるその他の業界の企業は、世界規模で業界を混乱させる可能性があり、これらの市場参加者の多くは、業界参加者から一部出資を受けている。例えば、PGIMについて、当社は、パッシブ投資やロボットによる助言を行う販売網の増加への注力に鑑みて、手数料に対する圧力の継続を予想している。
- ・ 気候変動により、災害の深刻度及び頻度が増加し、又は当社の投資ポートフォリオ若しくは投資家心理に悪影響が及ぶ可能性がある。気候変動が天候に関連する災害、パンデミック及び/又はその他の自然災害の発生頻度や深刻度を増加させる可能性がある。また、気候変動に関連する規制が、当社がその証券を保有している会社及びその他の事業体の見通し又は当社が当該証券の保有を継続する意思に影響を与える可能性がある。また、このことは、再保険会社等その他のカウンターパーティにも影響を与え、当社が保有する又は他者のために運用する不動産投資等の投資の価値にも影響が及ぶ可能性がある。当社は、気候変動又はそれに関連する規制が当社に与える長期的な影響を予測することはできない。また、気候変動は、当社及び当社のポートフォリオへの投資に関する投資家心理にも影響を及ぼす可能性がある。

- ・ 当社は、環境、社会及びガバナンスの基準及び慣行に関連する期待に応えられない可能性がある。一部の既存又は潜在的な投資家、顧客及び規制当局は、当社の事業又はその他の実務を、様々な環境、社会及びガバナンス（「ESG」）の基準及び期待値によって評価する。一部の規制当局は、当社の事業に適用されるESGルール又は基準を既に提案・採用しているか、今後提案・採用する可能性がある。当社の実務は、ESG基準によって判断される可能性があるが、ESG基準は、継続的に変化しており、常に明確であるとは限らない。一般的なESGの基準及び期待値は、相反する又は矛盾する価値や意図を反映している場合もある。当社は、当社の公約や目標を達成できない可能性もあり、ESG基準をその他の事業上の優先事項と連携させて評価及び管理するための当社の方針及びプロセスが十分に有効なものではない可能性や、これらの方針及びプロセスが投資家、顧客、規制当局等にとって満足できるものではない可能性がある。さらに、反ESG規制が制定され、ESGに対する反発が強まる中、社会問題や環境問題に関する当社の公的な立場に異議を唱える政府関係者、民間団体又は影響力のある個人から標的にされた場合、当社の収益が減少し、評判が低下するおそれがある。当社は、規制当局、投資家、顧客、メディア又は公衆による不利な監視に直面する可能性があり、これらにより事業上、レピュテーション上又は法律上の問題が生じる場合がある。
- ・ 市況及びその他の要因により、商品売上が悪影響を受け、又は費用が増加する可能性がある。その例には、以下のものが含まれる。
 - インフレの上昇及び金利の上昇などの市況の変動は、消費者の心理や行動を変化させ、当社の貯蓄商品及び保障商品などの売上及び継続率に悪影響を与える可能性がある。また、これとは反対に、低インフレ及び低金利により、これらの商品の実際の継続率と予想継続率の間に差異が生じ、収益性に悪影響が及びおそれがある。同様に、経済状況の変動及び金融機関に対するネガティブな公共認識は、顧客の行動に影響を与える可能性がある（特定の商品における保険金請求又は解約の増加を含む。）。
 - 市場の低迷、市場のボラティリティの上昇又はその他の市況により、顧客が投資又は商品に不満を持った場合、当社の投資ベースの商品及びサービス並びに資産運用商品及びサービスの売上が下落し、特定の保険商品の失効及び解約、並びに投資商品からの資産の引出しが増加する可能性がある。
 - 年金及びその他の退職給付金制度に関する当社の割引率、予想利益率、平均寿命、医療費及び報酬増加の仮定の変更により費用が増加し、当社の収益性が低下する場合がある。
- ・ 本項において記載するリスクのいずれかが現実化した場合、当社のレピュテーションが悪影響を受ける可能性がある。レピュテーション・リスクは、当社のリスク特定プロセスにおいて特定されたいずれのリスクとの関連でも生じる可能性がある。幅広いリスク事由にわたり効果的にリスクを管理できない場合、当社のレピュテーションが損なわれるおそれがある。当社のレピュテーションが著しく損なわれる場合、保険契約者とカウンターパーティのいずれも当社との既存の取引関係の清算を希望する可能性がある。さらに、信用度、とりわけ信用格付が大幅に変化した場合、資金調達市場の利用に影響が及び可能性があるほか、既存の取引関係について追加の担保要件が設定される可能性もある。こうしたリスクの管理ミスにより、当社のレピュテーション資産が損なわれる可能性がある。当社の事業は、ブランド力、価値観の統一及び顧客への約束を守る実績あるコミットメントによって支えられている。ネガティブな公共認識（確立された認識であるか否かを問わない。）は、ソーシャルメディア等を通じて広範囲にかつ急速に共有される可能性があり、当社のレピュテーションを損ねるおそれがある。

市場リスク

市場リスクは、当社の負債の価値の変動が資産の価値の変動によって相殺されない場合の資産 / 負債の mismatches による、金利、株価及び外国為替レートの変動に起因する損失のリスクと定義される。

金利及びその他の市場の変動並びに一般的な経済状況及び市況が当社の事業及び収益性に与える潜在的な影響については、本項の他の箇所も参照のこと。当社の一般勘定投資の運用全般及び当社の資産ミックス戦略についての詳細は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - 投資の運用」の項を参照のこと。市場リスクの変動の影響を受ける可能性のある、当社の流動性及び資本資源についての詳細は、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「流動性及び資本資源」の項を参照のこと。

市場リスク管理

市場リスク（当社は、当該リスクを投資リスクと市場リスクのエクスポージャーの両方が組み合わされたものとみなしている。）の管理には、様々な形のリスクの識別と測定、リスクの閾値の設定、原資産・負債における利益を最大限にする一方でリスクをこれら閾値内で維持するための手続の策定などが含まれている。

当社のリスク管理プロセスでは、以下を含む様々な手段と手法が使用されている。

- ・市場の変化（金利、株価指数、為替レート等）に対する価格感応度の測定
- ・資産 / 負債の管理
- ・ストレス・シナリオ・テスト
- ・ヘッジ・プログラム、及び
- ・リスク管理ガバナンス（方針、制限、及び投資・市場リスクを監視する委員会を含む。）。

市場リスクの緩和

リスクの緩和は、主に以下の3つの形態をとっている。

- ・資産／負債管理：負債ベースの手法に則って、資産を管理する。例えば、投資方針では、負債の特徴に基づき資産の目標デュレーションが特定され、また、資産ポートフォリオは、当該デュレーションに近い範囲で管理される。これにより、金利の変動に伴う潜在的かつ想定外の経済的損失が緩和される。
- ・ヘッジ：デリバティブを用いてリスク・エクスポージャーを相殺する。例えば、当社の変額年金保険事業について、市況の悪化に伴い発生が予想される生前給付の請求は、デリバティブ商品を用いてヘッジされる。
- ・ポートフォリオ集中リスクを管理する。例えば、事業体レベルでのキー・レート、為替及びその他の集中リスクの継続的な監視及び管理により、個別の市場及びリスクの発生源に対するエクスポージャーを緩和するための多角化に向けた取り組みを支えている。

金利に関連する市場リスク

当社は、負債対応投資を行い、慎重な資産／負債管理に取り組んでいる。資産／負債のミスマッチにより、負債の価値の変動と関連する資産の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、金利の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限定されない。）に影響を与える可能性がある。

- ・一般勘定投資によってサポートされる特定の商品に関する投資について、当社が支払いを求められる金額と当社が取得可能な利益率の間の純投資スプレッド
- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・一部の商品について提供される保証に対する正味エクスポージャー、並びに
- ・当社の規制対象事業体の資本レベル

当社は、金利変動に対する価格の感応度を測定するために、デュレーション分析及びコンベクシティ分析を採用している。デュレーションは、金利変動に対する金融商品の公正価値の相対的感応度を測定し、コンベクシティは、金利変動に関係するデュレーションにおける変動率を測定するものである。当社は、資産・負債管理及びデリバティブ戦略を実施し、資産・負債価値の金利変動に対する相対的感応度をマッチさせることにより、又は資産・負債のデュレーション目標における「デュレーションのミスマッチ」をコントロールすることにより、法人ごとに当社の金利エクスポージャーを管理している。特定の市場において、当社は、デュレーション目標を設定する上で、当社の一部の負債のデュレーションに近似する資産を取得する当社の能力を妨げる資本市場の制約を考慮している。当社は、資産・負債管理戦略においてリスクベースの資本及び税務上の影響並びに現在の市況も考慮している。

当社は、現行金利から算定する利回り曲線で、信用スプレッド又は無リスク・レートの変動を反映した100ベース・ポイントの上向き、下向きの平行移動を想定した仮定テスト・シナリオを用いて、金利の変動が当社の金融資産、金融負債及びデリバティブの価値に与える影響を査定している。下表は、2025年12月31日及び2024年12月31日現在における、100ベース・ポイントの上向き移動を仮定した場合のこれらの金融商品の公正価値の潜在的な純減の推定額をとりまとめたものである。同表は、総額ベースで表示されており、U.S. GAAPに基づく金融負債とはみなされない一部の保険負債に対する相殺の影響は除外されている。当該シナリオにより、両日においてテストされた仮定シナリオの金利リスクに対する正味エクスポージャーが最大となった。当該テスト・シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来の金利又は債券市場の業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。このテスト・シナリオでは、利回り曲線の非平行移動の結果生じた価値変動は測定されないが、この移動からは、満期が異なれば割引率の変化も異なると考えられる。その結果、100ベース・ポイントの金利変動による公正価値の実損は、上記算定によって表示されたものとは異なる可能性がある。予想される公正価値の変動には、分離勘定資産は含まれていない。

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値	公正価値 の仮定的 変動
(単位：百万ドル)						
金利リスクを伴う金融資産(注1)：						
満期固定資産(注2)		331,379	(25,936)	309,562		(26,593)
商業モーゲージ及びその他貸付		63,971	(2,242)	58,932		(2,148)
金利リスクを伴うデリバティブ：						
スワップ	312,751	(12,761)	(1,144)	285,786	(11,014)	(2,428)
先物	13,112	(18)	(468)	11,792	(16)	(369)
オプション	231,936	(59)	253	139,693	(436)	20
先渡し	42,729	(203)	(275)	35,144	268	(112)
シンセティックGIC	75,883	0	0	76,416	0	(1)
指数連動ユニバーサル生命保険契約		(2,295)	363		(1,434)	179
指数連動年金保険契約		(16,504)	158		(11,312)	137
組込デリバティブ合計(注3)		(18,799)	521		(12,746)	316
金利リスクを伴う金融負債(注4)：						
短長期負債		19,794	2,653	19,092		2,730
保険契約者預り金勘定 - 投資契約		85,107	3,418	74,871		3,048
金利リスクを伴う保険債務：						
給付準備金(伝統的保険契約及び短期払込 保険契約)(注5)	183,428		19,427	186,845		21,294
市場リスクを伴う給付(注6)	2,293		1,317	2,124		1,602
潜在的損失予測純額			(2,476)			(2,641)

- (注1) 留保資産に関連する経済的利益及び投資リスクは最終的に再保険会社に帰属するため、留保資産とみなされる金融資産を除く。
- (注2) 「満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」及び「満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値」に分類される資産を含む。2025年12月31日及び2024年12月31日現在における満期固定証券のうち、それぞれ約3,250億ドル及び3,040億ドルは、売却可能有価証券に分類される。売却可能有価証券に分類される満期固定証券の公正価値の変動は、その他の包括利益累計額に含まれる。
- (注3) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ商品による相殺の影響は、除外されている。報告された金額には、第三者への出再保険は含まれていない。
- (注4) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在の金融負債とはみなされない一部の保険準備金及び預り金債務、それぞれ約1,850億ドル及び1,690億ドルを含んでいない。当社は、これら保険負債の金利感応度が、投資契約を含む金融資産及び金融負債の正味金利リスクを相殺する役割を果たしていると考えている。
- (注5) 給付準備金（伝統的保険契約及び短期払込保険契約）の公正価値の変動は、その他の包括利益累計額に含まれる。
- (注6) 報告された金額には、第三者への出再保険は含まれていない。

U.S. GAAPに基づき、上記の表に反映されている指数連動ユニバーサル生命保険契約及び指数連動年金保険契約に付随する一部の特約のための市場リスクを伴う給付（「MRB」）及び組込デリバティブの公正価値には、市場参加者が考える当社の不履行リスク（「NPR」）の影響が含まれている。当社が公正価値の決定にあたって使用する主要な推定及び仮定（NPRを含む。）の詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「会計方針及び発表 - 重要な会計上の見積りの適用 - 市場リスクを伴う給付（「MRB」）」の項を参照のこと。

MRBとして会計処理される当社の変額年金保険の生前給付特約オプション及び当該MRBの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブの詳細については、下記の「一部の変額年金保険商品に関連する市場リスク」の項を参照のこと。金利環境の変化による影響については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外的及び経済的要因 - 金利環境の変化による影響」の項を参照のこと。

株価に関連する市場リスク

当社は、資産/負債のミスマッチ（当社の一般勘定投資ポートフォリオにおいて保有される持分証券に対する投資、並びに主に特定の変額年金保険の生前給付特約のMRBに関連する保険負債における未ヘッジのエクスポージャーを含む。）により、株式リスクに対するエクスポージャーを有している。当社のエクイティ・ベースのデリバティブは、主にこれらの生前給付特約のMRBに組み込まれた株式リスクをヘッジするものである。株価の変動により、資産価値の変動と原商品又はヘッジ対象商品に関連する負債の価値の変動の間に齟齬が生じるリスクが発生する。さらに、株価の変動は、その他の項目（以下のものを含むが、これらに限られない。）に影響を与える可能性もある。

- ・運用資産又は保険契約者積立金に係る資産ベース報酬
- ・一部の商品について提供される保証に対する正味エクスポージャー

当社は、それぞれの市場基準価格に照らして株価リスクを管理している。米国株式については、主にS&P500及びラッセル2000などを組み合わせた市場指針に照らして、株式所有による当社利益の基準値を計算している。当社は、東証株価指数並びに米国及びカナダを除く世界の先進国市場における大型株及び中型株の構成比率を反映した株価指数であるMSCI EAFE指数に照らして外国株式の基準値を計算している。また、当社は、これら基準値指数に近似する価格感応度を目標としている。

当社は、株式ベンチマークの市場レベルの10%の減少仮定に基づき当社の株式リスクを予測する。下表は、2025年12月31日及び2024年12月31日現在の、当該減少に伴って予想される公正価値の潜在的な純減を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、将来における株式市場や当社の株式ポートフォリオの業績に関する当社の予想を反映するものではないが、そのような事象の潜在的影響を説明できる、近い将来において十分起こりうる仮定的な変動を表していると言える。これらのシナリオは、株式ベンチマークの市場レベルの下落が公正価値に与える直接的な影響のみを考慮しており、収益として認識される資産ベース報酬の変動、又は生前給付特約オプションの公正価値に影響を与える可能性のある市場ボラティリティ又は変額年金契約における死亡率、利用率若しくは継続率などの仮定の変更を考慮していない。さらに、これらのシナリオは、変額年金保険商品の基礎となる投資ファンドの業績と、当社がヘッジ戦略を策定する際に基礎として用いる市場指数との潜在的な差異などのベシス・リスクの影響を反映していない。ベシス・リスクの影響によって、エクイティ・ベースのデリバティブの公正価値の変動と関連する生前給付特約オプションの間との差異が、当該シナリオと比較して拡大する場合がある。この金額の算定にあたり、分離勘定持分証券は除外されている。

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在			
	額面価額	公正価値 の仮定的 変動	額面価額	公正価値 の仮定的 変動		
	(単位：百万ドル)					
持分証券(注1)		14,918	(1,492)	12,298	(1,230)	
エクイティ・ベースのデリバティブ(注2)	216,667	1,393	(2,532)	116,253	720	(1,538)
指数連動ユニバーサル生命保険契約		(2,295)	55	(1,434)	23	
指数連動年金保険契約		(16,504)	3,033	(11,312)	2,278	
組込デリバティブ合計(注2)(注3)		(18,799)	3,088	(12,746)	2,301	
市場リスクを伴う給付(注4)		2,293	(737)	2,124	(848)	
潜在的損失予測純額			(1,673)		(1,315)	

- (注1) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「持分証券、公正価値」に分類される株式を含む。
- (注2) エクイティ・ベースのデリバティブの額面価額及び公正価値並びに組込デリバティブの公正価値も、上記の「金利に関連する市場リスク」の数値に反映されており、累積されていない。
- (注3) 組込デリバティブの変動をヘッジするために購入されたデリバティブ商品による相殺の影響は、除外されている。報告された金額には、第三者への出再保険は含まれていない。
- (注4) 報告された金額には、第三者への出再保険は含まれていない。

外国為替レートに関連する市場リスク

米国外（とりわけ日本）においても大規模な事業を展開する米国に拠点を置く会社として、当社は、当該事業並びに一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオに関連する外国為替レートのリスクにさらされている。

当社の国際保険事業について、外国為替レートの変動により、当社が米ドル換算した当該事業の利益及びエクイティについてボラティリティを経験するリスクが発生する。当社は、各種ヘッジ戦略（外国為替ヘッジの使用を含む。）及び特定の事業の投資ポートフォリオにおける米ドル建ての証券の保有を通じて当該リスクを積極的に管理している。また、当社の日本の保険事業は、非円建ての各種商品を販売しており、これらは、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。当該非円建ての資産が商品負債の通貨と経済的に調整される一方、外国為替レートの変動に伴う当該資産及び負債の価値の変動については、会計上の取扱いが異なることがある。これに伴い、報告されたU.S. GAAP上の利益についてボラティリティが生じることとなる。当該ボラティリティは、当社の日本事業の一部において、原商品及び原投資と合致する個別の機能通貨を備えた米ドル建て及び豪ドル建ての保険契約を別々の部門に分散することにより緩和されている。当社の日本以外の国際保険事業の一部について、当社は、外国為替レートの変動に伴う株式投資の変動に関するリスクをヘッジしないことを選択している。詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「外国為替レートの影響 - U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響」の項を参照のこと。

当社の米国内保険事業に対応する米国内の一般勘定投資ポートフォリオ及びその他の自己勘定投資ポートフォリオについて、外国為替リスクは、主として、外貨建ての投資によって発生する。当社は、米国内の外貨建ての債券投資のほぼすべてを米ドルに変換してヘッジすることによって当該リスクを管理している。当社は、関連会社ではない米国外の事業体の持分証券に対する投資に係る外国為替リスクのすべてをヘッジしているわけではない。

当社は、外国為替レートに係るリスクを、所定の限度内にとどめるよう管理し、エクスポージャー（日本の保険事業における株式を除く。）を外国為替レートの10%の仮定的な変動に対して予測している。下表は、2025年12月31日及び2024年12月31日現在における、当該変動に伴う公正価値の潜在的な純減の推定額を示したものである。当該シナリオは、単に一例を挙げるために示したものであり、外国為替市場の将来における変動に関する当社の予想を反映したものではないが、当該事由の潜在的な影響を表す合理的に起こりうる短期的な仮定的変動を示すものである。

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	公正価値	公正価値の 仮定的な変動	公正価値	公正価値の仮定 的な変動
(単位：百万ドル)				
ヘッジされていない国際子会社に対するエクイティ投資及び米国内一般勘定ポートフォリオにおける外貨建て投資	4,106	411	2,859	286

詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「一般勘定投資 - ポートフォリオ構成」及び「セグメント別営業成績 - 国際事業」の項を参照のこと。

デリバティブ

当社は、主に金利、株価及び為替レートの変動によって生じる市場リスクを削減するため、デリバティブ商品を利用している（資産と負債のミスマッチから生じる金利又は為替レートに対するエクスポージャーの修正のための利用を含む。）。当社のデリバティブには、主に上場している又はOTC市場におけるスワップ、先物、オプション及び先渡契約が含まれている。

当社のデリバティブには、当社がシンセティックGIC商品について提供する金利保証も含まれている。シンセティックGICは、従来型の保険関連GICの業績を想定しているが、U.S. GAAPに基づきデリバティブとして会計処理される。これは、保険契約者が原資産を保有しており、当社は顧客の保有する信託における顧客のファンドの簿価「ラップ」のみを提供するためである。当該ラップによって顧客に対して保証元本及び利息が支払われるため、金利の変動によりリスクが生じ、顧客の資金の市場価値の減少に伴って当該保証に対する当社の正味エクスポージャーが増加するおそれがある。しかしながら、当社の義務は、既存の顧客のファンドの価値を超える分の金額の支払いに限定されている。さらに、当社は、0%を下限として付与利率を定期的に再設定する能力及び価格を引き上げる能力を有している。また、当社の契約では、契約者は簿価で資金を引き出すことを認められているが、契約者による引出しは、即時の引出しの場合は市場価値によってのみ、また、段階的な引出しの場合は簿価によってのみ、これを行うことができる旨が規定されている。とりわけこれらの要素による当該契約の公正価値の変動は、その額面価額が多額であるにもかかわらず、最小限のものである。

また、当社のデリバティブには、組込デリバティブ商品も含まれており、それらは、特定のユニバーサル生命保険商品及び年金保険商品の指数連動型特約オプション並びに資産留保型再保険契約に関連するものである。当社のデリバティブ活動の詳細については、連結財務書類の注記5を参照のこと。

変額年金保険商品に関連する市場リスク

当社の変額年金契約の主なリスク・エクスポージャーは、当該商品の当初の価格設定に使用された仮定（株式市場収益、金利及び市場のボラティリティといった資本市場に関する仮定、並びに保険数理上の仮定を含む。）からの実際の逸脱又はその変更に関連するものである。当社は、資本市場の変動に伴う特定のリスクに対するエクスポージャーを、主に自動リバランス機能や当社のALM戦略に含めるなど、商品特性の組み合わせを通じて管理している。さらに、当社は、出再保険を追加的なリスク軽減の手段として利用している。当社の変額年金保険の保証付生前給付及び死亡給付特約オプションは、MRBとして会計処理され、公正価値で計上される。MRB及び当該MRBの公正価値の変動をヘッジするために使用される関連するデリバティブのU.S. GAAPに基づく価値の市場リスク感応度については、上記の「金利に関連する市場リスク」及び「株価に関連する市場リスク」の項を参照のこと。

当社のリスク管理戦略（ALM戦略及び商品特性を含む。）の詳細については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」「（3）財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の「セグメント別営業成績 - 退職戦略」の項を参照のこと。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項及び下記「(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」の項を参照のこと。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

本項中の記述の一部は、1995年米国民事証券訴訟改革法（*U.S. Private Securities Litigation Reform Act of 1995*）に定義されるところの「将来の見通しに関する記述（*forward-looking statements*）」に該当する。将来の見通しに関する記述は、将来の動向並びにそれがプルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びその子会社に与える潜在的な影響に関する経営陣の現時点における予測及び所見に基づいている。プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの実際の業績は、将来の見通しに関する記述における予測又は見積りから（場合によっては大幅に）乖離することがある。実際の業績を将来の見通しに関する記述における予測又は見積りから（場合によっては大幅に）乖離させるおそれのある特定の重要な要素については、本書の「2 事業等のリスク」及び「将来の見通しに関する記述」の項において記載されている。

概説

本「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」は、当社、当社の連結財務書類、及び当社の業績に対する重要な内的・外的要因について読者に基礎的な理解を提供することを目的とする。本項内の業績に関する議論は、当社のセグメント・レベルの業績指標である「調整後営業利益」に焦点を当て、年次比較による営業成績及び重要な要因の分析を読者に示すものである。各セグメントの業績に関する詳細な議論に加え、当社の全体的な業績に関する理解を深める一助となると考えられる補足的な情報も提供する。

以下において、これらの主要な情報セクションについて概説する。

- ・「エグゼクティブ・サマリー」は、当社及びその事業の概要、並びに当社の組織構造又は業績に影響を与えた昨今の重要な事由を概説するものである。同セクションはまた、各事業セグメントに関する経営陣の見通しも提示する。

- ・「外的及び経済的要因」は、当社の各事業に関する経済環境やデモグラフィックを含む業界動向について論じ、金利又は外国為替レートの潜在的な変動がいかにか当社全体の事業運営及び財務状態に影響を与えるかについての議論を含むものである。
- ・「会計方針及び発表」は、当社の連結財務書類の作成に適用される会計方針のうち、経営陣が見積り及び仮定の適用に最も依存していると考え、かつ、経営陣にとって最も困難かつ主観的又は複雑な判断を要するものについて論じるものである。同セクションは、連結財務書類の注記2と併せて読むべきである。
- ・「流動性及び資本資源」は、当社の流動性及び資本ポジションに関する情報（当該ポジションに影響を与えた、又は将来において影響を与えることが見込まれる重要な措置を含む。）を提供する。当社の保険子会社の規制上の資本要件、当社の持株会社の資金源及びその用途、並びに当社の資金調達活動に関する追加的な情報も提供される。
- ・「格付け」は、当社の2025年12月31日終了事業年度に係る年次報告書（「Form 10-K」）の提出日現在におけるプルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部の格付けに関する情報を提供するものである。
- ・「一般勘定投資」は、当社の保険子会社の負債に対応する一般勘定の投資目的、戦略及びポートフォリオの全体構成に関する情報を提供するものである。投資業績は、米国を拠点とする事業及び日本を拠点とする事業、クローズド・ブロック部門、並びに留保資産ポートフォリオ（再保険契約に関連し、経済的利益及び関連投資リスクが最終的に再保険会社に帰属する負債に対応する。）について個別に表示される。同セクションは、連結財務書類の注記3と併せて読むべきである。
- ・「資産及び負債の評価」は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの資産及び負債（クローズド・ブロック部門及び留保資産ポートフォリオにおいて保有されるものを除く。）の公正価値と、クローズド・ブロック部門及び留保資産ポートフォリオにおいて保有される資産及び負債の公正価値について、それぞれ個別の内訳を示すものである。同セクションは、連結財務書類の注記6と併せて読むべきである。
- ・「法人所得税」は、当社の実効税率及び未認識の法人所得税ベネフィットに関する情報を提供するものである。同セクションは、連結財務書類の注記17と併せて読むべきである。

エグゼクティブ・サマリー

当社の概要

当社は、主にアメリカ合衆国（「米国」）、アジア、欧州及びラテンアメリカにおいて営業している。当社は、子会社及び関連会社を通じて、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、ミューチュアル・ファンド、投資運用を含む幅広い金融商品及びサービスを提供している。当社は、金融サービス業界最大級の販売ネットワークを通じて、これらの商品及びサービスを個人顧客及び法人顧客に提供している。

当社の主要事業は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略事業、団体保険事業及び個人生命保険事業から成る。）、国際事業、クローズド・ブロック部門並びに全社及びその他から構成される。クローズド・ブロック部門は、全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業とは別に報告される撤退事業として会計処理される。撤退及びラン・オフ事業は、売却・撤退した又は売却・撤退予定の事業から成る（段階的撤退の状態にある事業であって、アメリカ合衆国で一般に認められている会計原則（「U.S. GAAP」）に基づく「非継続事業」の会計処理に該当しない事業を含む。）。全社及びその他には、事業セグメントに割り当てられていない法人項目及びイニシアチブ、並びに上記の撤退及びラン・オフ事業が含まれている。収益源の内容及び当社の収益性への影響の詳細については、第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項を参照のこと。さらに、当社の収益性は、効果的に資本を配置し、税務能力を活用し、費用を管理する能力に影響を受ける。

2025年度第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の事業・報告セグメントとして反映されており、最高経営意思決定者（「CODM」）は現在、この区分に基づいて当該事業の業績を評価し、リソースの配分を行っている。2025年度第1四半期より前は、当社の国際事業はライフ・プランナー事業セグメントとジブラルタ生命及びその他の事業セグメントから構成されており、それぞれがU.S. GAAPに基づく報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用されているが、本書に含まれる当社の連結財務書類又は過去に公表された財務書類に影響はなかった。

経営陣は、業績が引き続き相補的な事業システムの恩恵（相互に補完し合うことで競争上の優位性をもたらす事業の構成、利益の多角化、及びバランスのとれたリスク・プロファイルに由来する資本上の恩恵を含む。）を享受するものと予想している。当社は、当社の顧客及び社会全体において発生するニーズに対応するにあたり、市場機会を活用する上で好位置につけていると考えている。当社の高品質の補償、退職金及び投資管理事業が組み合わされることにより、当社は、幅広い財務的なニーズを網羅したソリューションを提案し、複数の経路を通じて顧客に対応することができる。

2023年9月、当社はウォーバーク・ピンカス及び機関投資家グループと共同で、バミュダを拠点とする認可生命保険・年金再保険会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（「プリズミック再保険」）を設立した。当社は、全社及びその他の業務を通じて、プリズミック再保険の全発行済株式を所有するバミュダの特例リミテッド・パートナーシップであるプリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー（「プリズミック・ホールディング」）、及びプリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（「プリズミック再保険インターナショナル」）に対する持分の約20%を保有している。当社は、かかるパートナーシップがもたらす再保険能力の強化により、世界中の人々の投資、保険及び退職後の生活保障へのアクセスを拡大するというビジョンを支援できるものと考えている。当社のプリズミック再保険及びプリズミック再保険インターナショナルとの取引の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

継続的な改善プロセスの一環として、当社は経営構造を簡略化し、従業員がより迅速な意思決定手続を行えるよう権限を付与し、テクノロジーとデータの基盤に投資することで、無駄がなく機動的な企業を目指している。その一環として、当社は、2025年度第4四半期に135百万ドルの費用を、2023年度第4四半期に200百万ドルの費用を計上した。当該費用は主に米国内事業及びPGIMに関連するものであり、当社の全社及びその他の業務において計上され、長期成長戦略を実施するために必要となる最適な人員体制を評価するにあたっての経営陣の継続的な取り組みを反映したものである。当該継続的措置により営業効率が向上し、能力構築、さらなる効率化の実現、競争力強化及び将来の成長のための再投資能力が生まれることが期待されている。

2026年2月、当社は日本における従業員の不正行為に関して発表された社内調査に関連して、2026年2月9日から90日間、プルデンシャル生命における新規販売活動を自主的に停止した。詳細については、連結財務書類の注記25の「 - 訴訟および規制問題 - 規制上の問題」及び下記の「セグメント別営業成績 - 国際事業」を参照のこと。

事業の見通し

当社は、当社の総合的かつ相補的な事業の基盤に基づく将来の見通しに自信を有している。当社は、市場を牽引する事業を刷新するべく戦略の展開に注力し、より高い成長性と資本効率を備えた企業となることを目指している。当社は、成長事業及び世界中の市場への投資、業界トップの顧客・クライアント体験の提供、次世代金融ソリューションの創出を継続することを計画している。これらの事業は、当社の業績、価値及び成長を後押しし、投資、保険、退職後の保障といったソリューションを通じて当社がサービスを提供する市場を軸に展開されている。

各事業の具体的な見通しに関する考察は以下のとおりである。

- ・ **PGIM** 当社のグローバル投資運用事業であるPGIMは、約1兆4,660億ドルという運用資産の規模を活用しつつ堅調な投資実績の維持に努め、全世界における事業を多角化している。当社は現在、顧客へのサービスを改善し、かつ持続可能な成長を支援するために、販売網を集約し、資産運用能力を統合している。また、当社は、買収及び有機的なイニシアチブ（第三者の再保険会社に対する資産運用サービスの提供を含む。）を通じた市場シェアの拡大への注力も継続している。第三者の機関投資家顧客及び個人顧客へのサービス提供に加え、当社は、多様な資産クラスにおける投資に関する専門知識（公的資産及び個人資産クラスに関する能力を含む。）を通じて当社の米国事業及び国際事業に競争上の優位性を提供している。当社の成長戦略を裏付けているのは、当社が堅調な投資実績を達成し続け、高度な投資能力を有する人材を惹きつけ、維持する能力である。
- ・ **退職戦略** 当社は、退職後の生活保障の提供を拡大し、新たな関係性、プラットフォーム及びアドバイザーを通じて販路を拡大することで、顧客の投資と退職金に関するニーズの充足支援に引き続き注力している。当社の法人退職戦略事業は、変化を続ける市況において適切な価格設定と収益予想を維持する一方、年金制度スポンサー、退職者及び年金受給者のニーズに対応した商品の提供への注力を継続している。当社の傑出した能力と実績が、年金リスク移転及び国際再保険の市場における当社の事業に勢いをもたらすことが期待されている。しかしながら、当社は、当該取引が一時的に発生するものであるという性質に鑑みて、成長は一定なものとはならないものと予想している。個人退職戦略において、当社は、従来の変額年金保険を計画的に縮小する代わりに、変動が小さく、より資本効率の高い収益を生み出すインデックス型及び定額年金商品に切り替えるという戦略的転換を引き続き実行する。当社は、個人投資家の間で拡大する、保障の担保された成長及び生涯収入に対する需要の拡大に応えるため、多様な商品ポートフォリオ及び販売網の拡大に引き続き注力している。
- ・ **団体保険事業** 当社は、団体保険給付のトップクラスの提供者であり、米国内マーケット・セグメントにおけるトップの地位を維持する一方、プレミアムマーケット・組合セグメントの拡大及び任意健康補助商品の成長（2025年1月1日以降に発効する医療費補填保険の市場に参入することを含む。）によるポートフォリオの更なる多様化に注力している。当社はまた、雇用主と従業員の関係を強化し、最高水準の顧客体験への投資にも引き続き注力していく。
- ・ **個人生命保険事業** 当社は、幅広い商品ポートフォリオを提供することにより、生命保険ソリューションが金融の専門家、パートナー及び顧客にとってより利用しやすくなるよう、注力を続けている（積立型及び簡略化された保証商品オプション数の増加、並びに複数の販売網による販売能力の強化を含む。）。当社は、現在の経済環境において適切なリターンを実現し、かつ金利に対する感応度をさらに抑制するべく商品構成を多角化するために、価格設定及び商品に関する措置を実施した。

- ・ **国際事業** 当社は引き続き、変化を続ける顧客の保障、退職及び貯蓄のニーズの充足と、当社の販売網の強度の維持に注力している。当社は、日本におけるポジションを強化することを戦略とし、既存事業の最適化に努めている。

外的及び経済的要因

業界の動向

当社の事業は、金融市場、経済状況、規制監督及び当社が競争を展開する業界に影響を与える様々な動向に左右されている。

金融及び経済環境

- ・ **PGIM** 2022年度と2023年度における急激な金利上昇と不安定な経済状況を経て、2024年度と2025年度には、エクイティ市場の改善と商業用不動産業界の若干の反発が相まって金利が緩やかに低下した。景気の見通しは改善しているものの、金利変動は依然として不確実であり、不動産市場の回復は緩やかなものである。金利が長期にわたり安定している又は低下している環境は、特に投資家が過去最高額のマネーマーケット資産を債券、不動産、その他の高利回り資産クラスに再配分する中で、PGIMに好影響をもたらすものと期待される。これに対し、市況の悪化（株式市場の低迷、金利の上昇、信用スプレッドの拡大又は不動産価値の下落等）は報酬ベースの収益の減少、インセンティブ報酬の実現に要する時間の長期化、並びにシード投資及び共同投資における損失につながる可能性がある。経済の低迷は、不動産価格や特定の個人資産クラスの取引量に影響を与える可能性もある。さらに、特にエクイティについて、アクティブ戦略からパッシブのインデックス商品への継続的な移行は、PGIMといったアクティブ・マネージャーにとってさらなる逆風となり得る。当社は、PGIMの独自の多角的なグローバル・プラットフォームが、市場及び業界における逆境に直面する中でも優れた回復力を有していると考えている。
- ・ **米国内事業** 2021年度を通じて、米国における金利は、継続して過去最低水準を経験した。その後2022年度から2023年度にかけて、金利は急上昇した。2024年度と2025年度において、金利は緩やかに低下したが、過去の水準と比べて高水準を維持した。当社は、相対的に高水準の金利の継続が、長期的には当社の業績にプラスになると考えている。当社は、現在の市場環境と、経済成長の鈍化やマイナス成長の場合に当社の事業が被る潜在的な影響について、引き続き注視している。さらに、上記「3 事業等のリスク」において記載するとおり、当社は、エクイティ市場の変動と信用サイクルの動向に関連する財務的な影響にさらされている。

- ・ **国際事業** 日本の金利は、長期にわたり過去最低水準を経験しており、当社の投資スプレッド業績純額及び再投資利回りに悪影響を与えている。しかしながら、2024年度以降、日本銀行は主要な短期金利の引き上げを開始し、1995年9月以来の高水準となった。利上げが継続することは、当社の業績に長期的には有利に働くと見込んでいる。さらに、当社は、為替レート（とりわけ日本円）の変動に関連する財務的影響も受けている。円相場の変動が円建て及び非円建て商品の顧客にとっての相対的な魅力、ひいては売上及び解約の両方に影響を与える可能性がある。さらに、上記「3 事業等のリスク」において述べるとおり、当社は、エクイティ市場の変動と信用サイクルの動向に関連する財務的な影響にさらされている。ブラジルの生命保険業界は安定した経済見通しに後押しされており、経済環境が持続的な成長を示していることから、長期的な成長見通しは依然として堅調である。

デモグラフィック：

- ・ **PGIM** 世界的に高齢化が進行するにつれ、機関投資家や個人投資家のポートフォリオにおけるリスク回避傾向が強まり、退職後の生活に必要な収入を得るための高利回り投資への需要が高まっている。これに伴い、投資家は、PGIMが世界市場を牽引する公共及び民間の確定利付資産への配分を増やしている。とりわけ米国や英国において、雇用主が退職後の主な資金源として確定給付型年金から確定拠出型年金への移行を進める中、個人の退職後の生活をより安定させるための、パーソナライズされた退職後のソリューションに対するニーズが高まっている。PGIMのような資産運用会社は、かかる課題に対処するために必要な投資と助言能力を提供するにあたって、世界中の政府、企業及び個人と提携する上で重要な役割を果たすことになる。
- ・ **米国内事業** 個人顧客のデモグラフィックは変化を続け、ミレニアル世代向け市場や多文化的な市場等、異なる消費者セグメントにおいて新たな機会が生まれている。消費者の期待と嗜好も変化している。当社は、既存の及び潜在的な顧客の双方において、ハイテクなデバイスを通じて入手可能な、分かりやすく費用効率に優れたソリューションの需要が高まるものと考えている。同時に、所得保障、貯蓄及び退職を迎えるベビーブーム世代のニーズは、引き続き保険業界の中心を成している。貯蓄・所得保障の両方について、退職後の保障に関する格差は依然として根強い。
- ・ **国際事業** 日本では、人口の高齢化が進んでおり、多くの個人資産プールが利回りの低い預金及び貯蓄手段に投資されている。日本の人口の高齢化並びに公的年金及び医療制度のひっ迫により、退職、投資及び資産贈与に関する財務ソリューションを提供する商品、並びに医療関連商品に対する需要が高まっている。南米最大の人口を擁するブラジルでは、平均寿命の延伸と中間層の拡大が進んでおり、可処分所得が増加し、金融意識も向上している。こうした傾向により、経済的な安定、資産保全や退職後のプランニングに特化した生命保険商品への需要が高まっており、保障志向、貯蓄型、及び医療関連の保険を含む多様なソリューションの必要性が裏打ちされている。

規制環境：当社に影響を与える可能性のある規制上の進展及び関連するリスクについては、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」の項を参照のこと。

競争環境：当社の各セグメントの競争環境及び競争基盤については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の項を参照のこと。

金利環境の変化による影響

グローバルな金融サービス会社である当社の流動性及び資本ポジション、キャッシュ・フロー、経営成績並びに財政状態は、市場金利によって大きく左右される。金利の変動は、これらにあらゆる面で影響（以下に対するプラス又はマイナスの影響を含む。）を与える可能性がある。

- ・投資関連業務（投資収益、投資スプレッド業績純額、新たな貸付金利、モーゲージ・ローンの繰上返済及び社債の償還を含む。）、
- ・債券投資及びデリバティブ商品の評価、
- ・担保差入の要件、ヘッジ費用及びその他のリスク軽減活動、
- ・顧客の口座価値及び運用資産額（報酬関連収益への影響を含む。）、
- ・保険の準備金水準（市場リスクを伴う給付（「MRB」）及び市場経験調整を含む。）、
- ・保険契約者の行動（解約又は脱退を含む。）、
- ・商品の販売、設計、付与利率及び販売構成、並びに
- ・営業権等の無形資産の公正価値及び想定される減損

金利変動が当社の純投資スプレッドに与える影響を管理するため、当社は、積極的な資産・負債管理計画を採用しており、これには、規律あるリスク管理の枠組みの範囲内における戦略的資産配分及びヘッジ戦略が含まれている。当該戦略は、当社の商品の負債の特徴に合致し、資産の金利感応度を商品負債の感応度に厳密に近似させることを目指すものである。当社はまた、デリバティブの利用を通じて、資産と負債の間のデュレーションのギャップ、為替変動及びその他のリスクを管理し、商品、顧客の行動及び市況の変化が生じるごとに、かかる戦略を調整している。当社の金利エクスポージャーは、当社の事業の構成（報酬ベースの利益及び保険引受利益が、商品の収益性にとってより重大な役割を果たしている事業を含む。）によっても緩和されている。また、当社は、その商品販売を定期的に見直し、当社の収益予想を下回る一部の商品の価格を改定し、販売を中止することがある。さらに、当社の日本事業は、通貨構成や保険料支払構造につき多様な商品ポートフォリオを有しているため、金利環境の変化による影響をさらに管理することができる。日本事業の販売成績の詳細については、下記の「国際事業 - 販売成績」の項を参照のこと。

金利リスクの詳細については、「3 事業等のリスク」の項を参照のこと。

外国為替レートの影響

外国為替レートの変動及び関連ヘッジ戦略

米国に拠点を置き、米国外（特に日本）で大規模な事業を行っている会社として、当社はアメリカ合衆国ドル（「米ドル」）相当の株主資本利益率に影響する、外国為替レートの変動によるリスクにさらされている。当社は米ドル建て資産の海外の子会社における所有など、様々なヘッジ戦略によってこの影響を軽減するよう努めている。

当社は、外国為替レートの変動によるエクイティのボラティリティを削減するため、レバレッジのない状態で全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与を維持するようヘッジレベルを調整する円ヘッジ戦略を主に採用している。当社は、このヘッジ戦略を様々な商品を採用して実施しているが、これらの商品には、米ドル建て資産、並びに日本の保険子会社が現地で保有するデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資が含まれる。全体的なヘッジレベルは、当社の全社的な株主資本利益率に対する円ベースの事業の相対的な寄与の定期的な評価によって変動する。

下表は、表示された各日付現在の日本の保険子会社における米ドル相当の株主資本利益率に対する為替変動の影響をヘッジするための商品の総額を示したものである。

	12月31日	
	2025年	2024年
	(単位：十億ドル)	
為替ヘッジ商品：		
円を基本通貨とする事業体に関連する米ドル建て資産(注1)	7.5	6.1
デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資(注2)	0.3	0.3
為替ヘッジ合計	<u>7.8</u>	<u>6.4</u>

(注1) 米ドル建て満期固定証券、償却原価及び関連未収投資収益、並びに為替デリバティブ契約の未払米ドル想定元本を含む。この金額は、エクイティに対する為替ボラティリティの影響をヘッジする役割を果たす米ドル資産のみを表している。当該プログラムを除いた場合、当社の日本事業には、2025年12月31日現在及び2024年12月31日現在の米ドル建て商品に関連する米ドル建て負債に対応する米ドル建て資産それぞれ900億ドル及び832億ドルが含まれる。

(注2) デュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資は、円を基本通貨とする当社の事業体が満期固定証券及び貸付（元本は円建て、受取利息は米ドル建て）の形態で保有している。表中の額は、将来の米ドル建てキャッシュ・フローの現在価値である。

当社の日本における保険事業からの米ドル相当の株主資本利益率に係る外国為替レートの変動の影響をヘッジする米ドル建て投資は円を基本通貨とする事業体において計上されており、そのため、かかる米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値は為替変動により影響を受ける。当社は、為替レートが将来不利に変動した場合に、これらの米ドル建て投資の日本における円を基本通貨とする保険事業体において計上された価値が低下し、かかる事業体の持分及び規制上のソルベンシー・マージンに悪影響を与えるリスクを、当社の日本の保険事業に、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と通貨ヘッジ取引を行わせることにより軽減しようとしている。これらのヘッジ戦略は、為替変動によるかかる米ドル建て投資の価値の変動を当社の円を基本通貨とする事業体から米ドルを基本通貨とする事業体に移動する経済的效果がある。

これらの米ドル建て投資は同様の円建て投資よりも一般的に利子が高い。この高い利回りの、当社の米ドル建て投資並びにデュアルカレンシー及びシンセティック・デュアルカレンシー投資に対する付加的影響は、時間の経過とともに変わり、原投資のデレション及び投資の時点における米国及び日本の両国における金利の環境により左右される。

セグメントの営業成績に対する外国為替レートに関する社内的な取決めの影響

当社の国際事業及びPGIMの業績は、当該セグメントの米ドル建て以外の利益を、先物為替レートを使用して前年度の第3四半期中に予め決定される固定為替レートで換算するという全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響を反映している。全社及びその他の業務の業績には固定為替レートと実際の平均為替レートにより当該セグメントが計上した当該期間中の為替換算調整の差額が含まれる。

加えて、当社が第三者との為替予約契約を使用して特定の通貨をヘッジする国際事業に限っては、全社及びその他の業務の業績には、当該期間中に決済された為替予約契約により計上された損益の影響（実際の収益が予想していた収益とは異なったことによるオーバーヘッジ又はアンダーヘッジの影響が含まれる。）も含まれる。

下表は表示された各期間の国際事業セグメント、PGIM並びに全社及びその他の業務の収益及び調整後営業利益の増加（減少）を示したものである（社内的な取決めの影響を反映している。）。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）		
社内的な取決めによるセグメント別の影響：			
国際事業	(16)	(8)	(28)
PGIM	(2)	3	1
社内的な取決めによる影響(注1)	(18)	(5)	(27)
全社及びその他：			
社内的な取決めによる影響(注1)	18	5	27
為替予約契約の決済による利益（損失）(注2)	(11)	(11)	(31)
全社及びその他に対する純利益（損失）	7	(6)	(4)
連結収益及び調整後営業利益に対する正味影響額	(11)	(11)	(31)

（注1） 加重平均月次為替レートにて換算された非米ドル建て利益と、為替収益ヘッジ・プログラムに関連して決定された固定為替レートにて換算された非米ドル建て利益の差額。

（注2） 2025年12月31日現在、2024年12月31日現在及び2023年12月31日現在、全社及びその他の業務におけるこれらの為替予約契約の想定元本合計は、いずれも8億ドルであった。

U.S. GAAP上の利益に対する非現地通貨建て商品の影響

当社の国際保険事業は現地通貨建ての商品を提供しているが、一部は非現地通貨建ての商品も提供している。これは特に、現在主に米ドル建ての商品を提供し、また、過去においては豪ドル建ての商品も提供してきた日本における事業で顕著である。これらの商品に関連する非現地通貨建て保険負債はこれに対応する通貨建ての投資（うち相当部分が売却可能証券として指定されている。）によって支えられている。これらの非現地通貨建て資産及び負債に対する為替変動の影響は金額上合致しているが、為替変動によるこれらの資産及び負債の価値の変動を会計処理した際に差異が生じたことにより、U.S. GAAP上の利益が大きく変動したこともかつてはあった。

このため、当社は、日本事業の一部において、米ドル建て事業と豪ドル建て事業を、それぞれ原商品及び原投資と同じ通貨を機能通貨とする別々の部門に分ける仕組みを導入した。この調整の結果、外国為替レートの変動により生じるこれらの資産及び負債の価値の変動の説明における差異が減少した。この仕組みの下で移転された米ドル及び豪ドル建ての資産について、その他の包括利益累計額（「AOCI」）に計上されている外国為替の再評価に関連する累積未実現投資利益（純額）は、2025年12月31日現在及び2024年12月31日現在においてそれぞれ10億ドル及び11億ドルに上ったが、これは当該資産の満期時又は売却時に「実現投資利益(損失)、純額」の利益として経時的に認識される。所定満期より前にこれらの資産のうち売却されるものがない限り、2025年12月31日現在における10億ドルの残余額の約5%は2026年度に、約3%は2027年度に、残りは2028年から2051年までの間に認識されることとなる。

高インフレ経済

ガーナにおける当社の戦略的投資であるエンタープライズグループは、従来、事業体が事業を行う主要な経済環境の通貨であることに鑑み、ガーナ・セディを機能通貨として用いてきた。2023年度第4四半期、ガーナは3年間の累積インフレ率が100%を超えた。その結果、ガーナ経済は高インフレとみなされ、2024年1月1日より報告に変更が生じた。U.S. GAAPに基づき、高インフレ経済にある海外の事業体の財務書類は、将来の期間について、その機能通貨（以前はガーナ・セディ）がその親会社である報告主体の報告通貨（米ドル）であるものとして再測定されることになっている。これによってエンタープライズグループの業績を米ドルで再測定及び/又は米ドルに変換する方法が変更されたが、投資の相対的な規模を考慮すれば、当社の財務書類への影響は過去において重大でなく、また、将来の財務書類に対する影響も重大でないものと予想される。

営業成績

連結営業成績

以下のセクションは、表示された期間について、U.S. GAAPに基づく当社の連結営業成績の比較分析を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
収益の部			
保険料	30,797	42,897	27,364
契約賦課金及び報酬収益	4,666	4,298	4,527
純投資収益	21,473	19,909	17,865
資産運用及びサービス手数料	4,019	4,090	3,717
その他収益(損失)	4,426	3,037	4,065
実現投資利益(損失)、純額	(4,132)	(3,429)	(3,615)
市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ損益を控除後)	(475)	(397)	56
収益合計	60,774	70,405	53,979
保険金・給付金及び費用の部			
契約者保険金・給付金	35,224	47,119	30,931
責任準備金見積額の増減	103	(37)	337
契約者預り金勘定への付与利息	5,068	4,582	3,983
契約者配当金	1,076	698	1,069
繰延保険契約取得費用の償却	1,635	1,492	1,459
のれんの減損	0	0	177
一般管理費	13,012	13,342	12,951
保険金・給付金及び費用合計	56,118	67,196	50,907
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益(損失)	4,656	3,209	3,072
法人所得税費用(ベネフィット)合計	1,053	507	613
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前事業利益(損失)	3,603	2,702	2,459
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分、税引後	129	144	49
当期純利益(損失)	3,732	2,846	2,508
非支配株主持分及び償還可能非支配持分に帰属する利益(損失)による減少	156	119	20
当社株主に帰属する当期純利益(損失)	3,576	2,727	2,488

2025年度と2024年度の年次比較

「当社株主に帰属する当期純利益(損失)」は、主に下記の税引前利益の増加、並びに特定の税法及び近年の金利の変動の影響による、法人所得税による546百万ドルのマイナスの変動を含め、849百万ドル増加した。詳細については、「- 法人所得税」の項を参照のこと。

税引前ベースの「法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」は、以下の重要項目を反映して1,447百万ドル増加した。

「収益合計」は、主に以下により9,631百万ドル減少した。

- ・「保険料」 - 主に当年度の売上減少に起因する年金リスク移転事業における保険料の減少を反映した、12,100百万ドルの不利な変動。これに対応する相殺は、下記の「契約者保険金・給付金」に計上されている。
- ・「実現投資利益（損失）、純額」 - 主に留保資産ポートフォリオを除くデリバティブの不利な業績及び留保資産に関連する組込デリバティブからの不利な影響を反映した、703百万ドルの不利な変動。これらは主に「その他収益（損失）」において又は「その他の包括利益」を通じて計上される当該ポートフォリオの投資価値の変動によって相殺される。かかる変動は、固定利付証券の売却による損失の減少及び純信用損失や減損の不利な影響の減少により一部相殺された。詳細については、「 - 一般勘定投資 - 実現投資損益」の項を参照のこと。

当該変動は、以下の項目により一部相殺された。

- ・「純投資収益」 - 主に事業成長と再投資率の上昇を反映した、1,564百万ドルの有利な変動。詳細については、「 - 一般勘定投資 - 投資の成果」の項を参照のこと。
- ・「その他収益（損失）」 - 主に、上記の留保資産ポートフォリオ内のものを含め、売買目的満期固定証券の時価の有利な変動を反映した、1,389百万ドルの有利な変動。

「保険金・給付金及び費用合計」は、主に以下の要因により11,078百万ドル減少した。

- ・「契約者保険金・給付金」 - 主に上記の年金リスク移転事業における保険料の減少を反映した、11,895百万ドルの有利な変動。
- ・「一般管理費」 - 主に業務費用の減少（事業の成長を支援する変動費用の増加により一部相殺された。）を反映した、330百万ドルの有利な変動（繰延分控除後）。

当該変動は、以下によって一部相殺された。

- ・「保険契約者預り金勘定への利息振替」 - 主に事業の成長を反映した486百万ドルの不利な変動。

セグメントの営業成績

当社は、調整後営業利益というセグメントの収益性の指標を用いてセグメント並びに全社及びその他の業務の業績を分析している。調整後営業利益及びそのセグメントの営業成績の指標としての利用については、以下の「セグメント指標」の項を参照のこと。

仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正

当社は、各年度の第2四半期において、将来の保険料、保険金、及びその他のキャッシュ・フローを見積もるために利用する仮定を毎年総合的に見直している。見直しの対象となる仮定は、死亡率、罹患率、失効、解約及びその他の保険契約者の行動に関する仮定、並びに予想される将来の投資利益率等の経済的な仮定を含む。当社は通常、これら仮定の主な根拠として関連する当社の経験に着目している。ただし、関連する当社の経験がない場合、又はその信頼性が不十分な場合は、社内又は業界内の他の類似する事業ブロックの経験に目を向ける場合がある。この見直しの一環として、これらの仮定を更新し、実績、将来の予測及び長期的傾向を示すと判断した観察可能な市場データを含むその他のデータに基づきモデルを調整する場合がある。これらの仮定は、通常、毎年見直される。ただし、中間会計期間において当社自身の経験又は当社が入手した業界の経験について重大な変動が観察され、かつ、それが長期的なトレンドを示すと当社が判断する場合はこの限りではない。一般に、当社はトレンドが短期的に大きく変動することを想定しておらず、トレンドが変動するとしてもその変動は長期にわたる段階的なものであると見込んでいる。これらの仮定の変更による当社の営業成績への影響は相殺される可能性があり、その経時的な動きや相殺的な影響を当社は予測することができない。

下表は、上記の保険数理上の仮定の更新及びその他の修正が当社の調整後営業利益に与えた影響である。以下の情報は、各セグメント並びに全社及びその他の業務ごとに表示されており、これらの影響と法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）に計上される影響との調整を含むものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
セグメント別税引前調整後営業利益への有利（不利）な影響：			
米国事業：			
退職戦略	(113)	140	6
団体保険	11	25	36
個人生命保険	58	(98)	(26)
米国事業合計	(44)	67	16
国際事業	(2)	(55)	13
全社及びその他	0	(6)	(2)
セグメント別税引前調整後営業利益への有利（不利）な影響合計	(46)	6	27
調整項目：			
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	146	831	(66)
市場リスクを伴う給付の価値の変動（関連するヘッジ利益（損失）控除後）	(263)	(88)	(275)
撤退及びラン・オフ事業：			
クローズド・ブロック部門	0	0	0
その他の撤退及びラン・オフ事業	(7)	110	(83)
連結ベース、法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）への有利（不利）な影響	(170)	859	(397)

下表は、下記の各年度の各セグメント並びに全社及びその他の業務の調整後営業利益への寄与額、並びに連結損益計算書に記載の「法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」に対する当該セグメントの業績指標の調整額をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
セグメント別税引前調整後営業利益:			
PGIM	878	875	713
米国事業:			
退職戦略	3,445	3,619	3,513
団体保険	381	314	319
個人生命保険	260	(205)	(95)
米国事業合計	4,086	3,728	3,737
国際事業	3,247	3,106	3,183
全社及びその他	(1,574)	(1,783)	(2,034)
セグメント別税引前調整後営業利益合計	6,637	5,926	5,599
調整項目:			
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額 (注1)	(1,618)	(2,150)	(2,510)
市場リスクを伴う給付の価値の変動（関連するヘッジ利益 (損失)控除後)	(475)	(397)	56
市場実績の更新	68	(52)	110
撤退及びラン・オフ事業(注2):			
クローズド・ブロック部門	(68)	(113)	(100)
その他の撤退及びラン・オフ事業	107	30	21
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分並びに非 支配株主持分利益(注3)	(20)	(16)	(68)
その他調整(注4)	25	(19)	(36)
連結ベース、法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業 体損益に対する持分反映前利益（損失）	4,656	3,209	3,072

(注1) 詳細については、「 - 一般勘定投資」の項及び連結財務書類の注記23を参照のこと。

(注2) 売却・撤退済み又は売却・撤退予定の撤退及びラン・オフ事業の利益（損失）への寄与を表している（終了予定であるがU.S. GAAPに基づく「撤退事業」としての会計上の取扱いに該当しなかった事業を含む。）。詳細については、「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「撤退及びラン・オフ事業」及び「 - クローズド・ブロック部門」の項を参照のこと。

(注3) 合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分は、調整後営業利益に含まれているが、「法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」からは除外されている。これは、合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分が、連結損益計算書において税引後U.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、調整後営業利益には含まれていないが、「法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」には含まれている。これは、非支配持分に帰属する利益が連結損益計算書においてU.S. GAAPベースで別項目として反映されているためである。非支配持分に帰属する利益は、少数株主の持分に関連する、連結事業体からの利益の一部を表している。

(注4) 事業買収の対価の一部（必要な役務期間にわたって報酬費用として認識される。）も含まれる。

上記の2025年度のセグメントの業績には、以下が反映されている。

PGIM 2025年度の業績は、主に資産運用手数料（純額）、台湾における資産運用事業の売却益による、サービス、販売及びその他の収益（純額）の増加（事業再編に伴う費用を含む費用の増加、及びその他関連の純収益の減少によってその大部分が相殺された。）を反映して2024年度の業績を上回った。

退職戦略 2025年度の業績は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う不利な比較正味影響を含め、2024年度の業績を下回った。当該項目を除外した場合、主に投資スプレッド業績純額の増加（費用の増加及び純報酬収益の減少によって一部相殺された。）を反映して、業績は改善した。

団体保険 2025年度の業績は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う不利な比較正味影響を含め、2024年度の業績を上回った。当該項目を除外した場合、主に純引受実績の改善（費用の増加により一部相殺された。）を反映して、業績は改善した。

個人生命保険 2025年度の業績は、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う有利な比較正味影響を含め、2024年度の業績を上回った。当該項目を除外した場合、主に引受実績の増加及び費用の減少（投資スプレッド業績純額の減少によって一部相殺された。）を反映して業績は改善した。

国際事業 2025年度の業績は、為替レートによる不利な比較正味影響、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正に伴う有利な比較正味影響を含め、2024年度の業績を上回った。これらの項目を除外した場合、主に投資スプレッド業績純額の増加、及び引受実績の増加（費用の増加により一部相殺された。）を反映して、業績は改善した。

全社及びその他 2025年度の業績は、主にその他の法人業務に由来する費用純額の減少を反映して、2024年度の業績を下回らなかった。

クローズド・ブロック部門 2025年度の業績は、主に投資活動業績純額の増加（契約者配当準備金の変動によって一部相殺された。）を反映して、2024年度の業績を上回った。

[次へ](#)

セグメント指標

調整後営業利益：当社では事業運営に当たり「調整後営業利益」を用いて当社のセグメント並びに全社及びその他の業務の業績を分析している。調整後営業利益は、U.S. GAAPの定める「法人所得税控除前並びに合弁事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）」又は「純利益（損失）」に相当するものではないが、セグメント業績を分析し、資金を割り当てるために使用するセグメント別の損益の基準であり、当局のガイダンスと一致しており、当社のセグメント業績の基準である。調整後営業利益を計算する上での調整は、当社全体の業績を理解する上で重要である。調整後営業利益については、これをU.S. GAAPに準拠して求めた利益の代用になるものではない。また、当社でいう調整後営業利益の定義は他の企業で使われている定義とは異なっている可能性がある。しかしながら、経営のための尺度として調整後営業利益を公表することは、継続中の事業の業績とその基礎となる当社事業の収益性を際立たせることにより、当社事業の業績への理解を深めていただけるものと考えている。

セグメント業績の表示及び調整後営業利益の定義については、連結財務書類の注記23を参照のこと。

年換算新事業保険料：当社の個人生命保険事業、団体保険事業及び国際事業セグメントを運営する上で、当社は年換算新事業保険料を分析する。年換算新事業保険料はU.S. GAAPに準拠した収益ではない。年換算新事業保険料は事業の現在の販売業績の尺度であり、これに対して収益は、現在の販売額に加えて、主に過年度に契約された契約の継続率と純投資利益を反映している。年換算新事業保険料には、個人生命保険及び国際事業セグメントにおける初年度の保険料の10%又は一括払商品については預り金が含まれている。有限払込契約についてその他調整は行っていない。

ある一定期間の年換算新事業保険料の金額は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与金利の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、税法の改正、規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。売上高は、これらの特定の変化又は変更の発効前に増加又は減少し、その後にかかる変化又は変更に応じて逆方向に変動することがある。

運用資産：当社のPGIMセグメントを運営する上で、当社は運用資産（U.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。）を分析する。これは、主な収益源が運用資産に基づく報酬であるためである。運用資産は、当社が機関投資家顧客、個人顧客及び当社の一般勘定のために直接運用する資産、並びに第三者であるマネージャーにより運用されている当社の商品に投資された資産の公正市場価額又は勘定価値にあたる。

勘定価値：退職戦略セグメントを運営する上で、当社は勘定価値を分析するが、これはU.S. GAAPに直接準拠した資産ではない。法人退職戦略事業における純追加額（引出額）及び個人退職戦略事業における販売額（償還額）はU.S. GAAPに準拠した収益ではないが、事業活動を測る尺度として利用されている。

セグメント別営業成績

PGIM

事業に関する最新情報

- ・2024年7月、当社はロンドンを拠点とする当社の運用先物投資管理会社であるPGIMワドワニ・エルエルピー（「PGIMW」）から撤退した。PGIMWの2024年第2四半期以降の業績は、当社の全社及びその他の業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業に反映されている。

営業成績

下表は、表示された期間について、PGIMの営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）		
営業成績(注1)：			
収益	4,231	4,092	3,638
費用	3,353	3,217	2,925
調整後営業利益	878	875	713
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分及び非支配株主持分利益	107	132	16
その他の調整(注2)	25	(19)	(36)
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	1,010	988	693

- (注1) PGIMの投資活動の一部は、米ドル以外の通貨建てであるため、為替リスクにさらされている。PGIMの業績には、全社及びその他の業務との社内的な取決めの影響が含まれているが、当該取決めは、PGIMの米ドル相当の利益に対する為替変動の影響を緩和するために設計されている。この社内的な取決めに関連する詳細は、上記の「外部及び経済要因 - 外国為替レートの影響」を参照のこと。
- (注2) 事業の取得の対価の一定の要素も含まれる。これは所要勤務期間にわたり報酬費用として認識される。

2025年度と2024年度の年次比較： 調整後営業利益は3百万ドル増加した。当該増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・資産運用手数料（純額）の増加
 - ・台湾における当社の資産運用事業の売却益に起因するサービス、販売及びその他の収益（純額）の増加
- これらの変動は、以下により大部分が相殺された。
- ・主として事業再編に伴う費用及び事業成長を支援するための費用に起因する営業費用の増加
 - ・その他の関連収益（純額）の減少

下表は、表示された期間について、上表の「営業成績」に則して表示したPGIMの収益をタイプ別に示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）		
収益（タイプ別）：			
資産運用手数料（源泉別）：			
機関投資家顧客 - 第三者（注1）	1,568	1,484	1,395
個人顧客 - 第三者（注1）	911	868	758
関係者（注1）（注2）	876	827	766
資産運用手数料合計	3,355	3,179	2,919
その他の関連収益（源泉別）：			
インセンティブ報酬	98	202	46
取引報酬	24	24	17
シード投資及び共同投資	90	135	127
商業モーゲージ貸付（注3）	108	69	57
その他の関連収益合計	320	430	247
サービス、販売及びその他の収益	556	483	472
収益合計	4,231	4,092	3,638

（注1） 過年度の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

（注2） 当社の一般勘定資産からの収益、並びにPGIMが運用する当社の保険事業及び退職金事業に係る一定の分離勘定資産からの収益を含む。

（注3） 商業モーゲージ貸付組成・サービシング事業による、モーゲージ貸付の組成による収益を含む。

収益は、139百万ドル増加した。当該増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・株式及び債券市場の上昇による影響、純流入額及び好調な投資成績に伴い、運用資産平均残高が増加したことによる、資産運用手数料の増加
- ・台湾における当社の資産運用事業の売却益、及び特定の連結ファンドからの収益増加を反映した、サービス、販売及びその他の収益の増加（なお、当該連結ファンドの収益増は、これらファンドの非支配持分に関連する費用の増加によって完全に相殺された。）

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・投資成績が振るわなかったことに伴うインセンティブ報酬の減少並びにシード投資及び共同投資収益の減少を主因とする、その他の関連収益の減少。当該減少は、融資実行額の増加に伴う商業モーゲージ貸付組成収益の増加によって一部相殺された。

費用は、136百万ドル増加した。当該増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・事業再編に伴う費用及び事業成長を支援するための費用を主因とする営業費用の増加
- ・報酬ベースの収益の増加及び上述の特定の連結ファンドからの収益増を主因とする変動費用の増加。当該増加は、業績ベースのインセンティブ報酬に関連する費用の減少により一部相殺された。

運用資産

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産クラス別にまとめたものである。

	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)		
運用資産（注1）（公正価値）：			
上場株式	223.1	215.7	183.6
上場債券	902.7	832.2	799.8
不動産	134.4	127.2	129.2
プライベート・クレジット及びその他の代替 資 産	127.4	118.0	112.1
マルチ・アセット	78.5	82.1	73.4
PGIM運用資産合計	1,466.1	1,375.2	1,298.1
他の報告対象セグメントにおける運用資産（注 2）	143.0	137.2	151.5
PFI運用資産合計	1,609.1	1,512.4	1,449.6

（注1） 「上場株式」とは、法人若しくはパートナーシップ（ヘッジ・ファンドを除く。）又は不動産投資信託に対する持分を表す。「上場債券」は、利息が支払われ、通常満期を有する債券を表す（モーゲージを除く。）。「不動産」には、直接不動産持分及び不動産モーゲージが含まれる。「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」には、プライベート・クレジット、プライベート・エクイティ、ヘッジ・ファンド及びその他の代替戦略が含まれる。「マルチ・アセット」には、株式及び債券ファンドとターゲット・デット・ファンドのバランスをとり複数の資産クラスに投資するファンド又は商品が含まれる。

（注2） 主に、米国事業並びに全社及びその他の業務における一部の保険及び退職金商品、並びに国際事業における特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された日付現在の運用資産を、資産の源泉別にまとめたものである。

	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
(単位：十億ドル)			
運用資産（公正価値）：			
機関投資家顧客 - 第三者（注1）	652.0	601.1	562.7
個人顧客 - 第三者（注1）	267.0	244.9	215.5
関係者（注1）（注2）	547.1	529.2	519.9
PGIM運用資産合計	1,466.1	1,375.2	1,298.1
他の報告対象セグメントにおける運用資産（注3）	143.0	137.2	151.5
PFI運用資産合計	1,609.1	1,512.4	1,449.6

（注1） 過年度の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

（注2） 当社の一般勘定資産、並びにPGIMが運用する当社の保険事業及び退職金事業に係る一定の分離勘定資産を含む。

（注3） 主に米国事業及び全社及びその他の業務における一部の保険及び退職金商品、並びに国際事業における特定の一般勘定資産に関連する特定の資産を含む。当該資産は直接PGIMによって管理されておらず、非独占ファンドに投資されているか、又は当該部門自体若しくは当社の投資担当最高責任者機関によって管理されている。

下表は、表示された期間について、PGIM部門の運用資産の変動をまとめたものである。

	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在	2023年 12月31日現在
(単位：十億ドル)			
期首運用資産	1,375.2	1,298.1	1,228.4
第三者機関投資家からのフロー（注1）	6.1	21.7	(18.6)
第三者個人顧客からのフロー	(4.0)	1.4	(15.1)
第三者からのフロー合計（注1）	2.1	23.1	(33.7)
関係者からのフロー（注1）（注2）	(1.6)	24.6	(54)
純フロー合計（注1）	0.5	47.7	(39.1)
実現益及び分配額（注1）（注3）	(14.4)	(9.9)	(4.9)
市場の上昇（下落）（注4）	106.1	60.6	118.3
為替レートによる影響	3.6	(9.4)	(4.3)
マネー・マーケット活動その他による純増加（減少）（注1）	(4.9)	(11.9)	(0.3)
期末運用資産	1,466.1	1,375.2	1,298.1

（注1） 過年度の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

（注2） PGIMが当社の他の報告対象セグメントのために運用する資産を示している。これらの資産の追加額及び引出額は、他の報告対象セグメントの第三者商品の流入及び流出に左右される。

（注3） 実現益は、クローズド・エンド型ファンド及びローン担保証券（「CLO」）からの資産の処分又は現金化による収益を反映している。分配額は、特定のクローズド・エンド型及びオープン・エンド型のプライベート・オルタナティブ・ファンド並びにCLOに関連する収益及び配当の分配を反映している。

（注4） 該当する場合、利益再投資を含む。

2025年度と2024年度の年次比較

PGIMの運用資産は、2025年に910億ドル増加した。これは主に債券及び株式市場の上昇によるものであったが、実現益及び分配額により一部相殺された。

プライベート・キャピタル投資

プライベート・キャピタル投資は、投資される資本のベース及び規模を示すものであり、管理手数料、取引手数料、インセンティブ報酬及びサービシング収益を含む将来の収益並びにこれらの資産を管理するための将来のコストをもたらす。

プライベート・キャピタル投資は、不動産債務及び持分並びにプライベート・クレジット及びエクイティの資産クラスに投資されたプライベート・キャピタルの総額を表す。プライベート・キャピタルの配置により生じた運用資産は、主に上記「運用資産」の資産クラス別の表において「不動産」及び「プライベート・クレジット及びその他の代替資産」に含まれている。2025年12月31日現在、かかる資産は、2024年12月31日から約166億ドル増加した。かかる増加は、主にプライベート・キャピタルの純流入、市場の上昇及び有利な為替レートを反映したものであったが、実現益及び分配額により一部相殺された。

プライベート・キャピタル投資には、第三者投資家に組成・販売されるエージェンシー・コマーシャル・モーゲージ・ローンで構成されるPGIMの不動産エージェンシー債券事業が含まれる。PGIMはこれらの貸付のサービスを継続しているが、これらは運用資産には含まれていない。

下表は、表示された期間について、PGIMの投資されたプライベート・キャピタルを資産クラス別にまとめたものである。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：十億ドル)		
投資されたプライベート・キャピタル			
不動産債務及び持分	26.8	20.9	17.6
プライベート・クレジット及びエクイティ	28.1	22.4	14.0
投資されたプライベート・キャピタル合計	54.9	43.3	31.6

シード投資及び共同投資

2025年12月31日現在及び2024年12月31日現在、PGIMのシード投資はそれぞれ約1,155百万ドル及び1,079百万ドル（簿価）、共同投資はそれぞれ375百万ドル及び415百万ドル（簿価）であり、主に上場債券、上場株式、不動産投資、プライベート・クレジット及びその他の代替資産で構成されていた。

退職戦略

営業成績

下表は、表示された期間の退職戦略事業の営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益：			
法人退職戦略	16,657	28,195	11,030
個人退職戦略	5,541	5,125	4,532
収益合計	22,198	33,320	15,562
保険金・給付金及び費用：			
法人退職戦略	14,944	26,339	9,335
個人退職戦略	3,809	3,362	2,714
保険金・給付金及び費用合計	18,753	29,701	12,049
調整後営業利益			
法人退職戦略	1,713	1,856	1,695
個人退職戦略	1,732	1,763	1,818
調整後営業利益合計	3,445	3,619	3,513
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(893)	(594)	(1,665)
市場リスクを伴う給付の価値の変動（関連するヘッジ利益（損失）控除後）	(493)	(414)	42
市場実績の更新	(16)	0	0
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分及び非支配株主持分利益	3	1	0
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	2,046	2,612	1,890

当社の個人退職戦略事業は、定額年金保険及び変額年金保険の両保険を含んでおり、当該保険には、生前給付特約オプション（例：最低年金額保証給付（「GMIB」）、最低積立金保証給付（「GMAB」）、最低解約保証給付（「GMWB」）及び最低年金額・解約保証給付（「GMIWB」））並びに／又は最低保証死亡給付（「GMDB」）が含まれることがある。また、当社が定めるレート（契約上の最低額に準拠する。）又は指標のパフォーマンスに基づくレート（上限額及び連動率に準拠する。）での元本及び利息の保証を提供する定額年金保険並びに複数の指数連動利息付与手法及びあらかじめ決められた水準・期間で様々なレベルのダウンサイド・プロテクションを提供する指数連動型変額年金保険を提供している。当社の業績は、通常、調整後営業利益に含まれているが、下記のとおり、一定の保証については例外としている。

U.S. GAAPにおいて、当社の生前及び死亡給付特約付きの変額年金保険（例：GMAB、GMIB、GMWB、GMIWB及びGMDB）はMRBとして処理され、公正価値で計上されている。調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、MRBの公正価値の変動を含まず、代わりにこれらの特約の業績を「市場リスクを伴う給付の価値の変動（関連するヘッジ利益（損失）控除後）」における純利益（関連するヘッジ控除後）に反映する（OCIに計上されている当社の不履行リスク（「NPR」）の変動に起因する変動部分を除く。）。

U.S. GAAPにおいて、当社の定額及び変額指数連動型年金保険商品に関連する保険契約者債務は、「保険契約者の勘定残高」に計上されており、保険契約者の利益に対して発生した契約価値と、これらの商品の指数連動機能に関連する組込デリバティブ商品の公正価値の両方が含まれている。これらの商品に係る債務の変動は、U.S. GAAPに基づき要求される評価方法を用いて測定され、当期に係るすべてのインデックス・クレジット及び将来見込まれる保険契約の更新額のすべての公正価値が含まれる。しかし、調整後営業利益は、セグメント業績を測定する目的において、保険契約者が選択した当期に関連する債務の変動のみを反映している。これは、当社が現行の指数連動クレジット契約条項に基づきヘッジを行う負債の構成要素であり、対応するヘッジ資産の価値変動によって相殺されるものである。調整後営業利益からは、将来見込まれるすべての更新額に関連する負債の変動は除外されている。当社は、更新時に当社及び契約者の双方が有する選択権と整合させるため、当該変動分についてヘッジを行っていない。

2025年度と2024年度の年次比較

法人退職戦略事業からの調整後営業利益は143百万ドル減少したが、これには当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響が含まれている。2025年度の業績には、上記の仮定についての更新による32百万ドルの純費用が含まれており、2024年度の業績には、死亡率の仮定に関連した有利な影響による132百万ドルの純利益が含まれていた。

当該項目を除くと、調整後営業利益は、21百万ドル増加した。当該増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・事業成長による勘定価値の増加に起因する投資スプレッド業績純額の増加（デリバティブからの収益減により一部相殺された。）
- ・長命リスク再保険取引の事業成長による報酬収益の増加

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・内部費用配賦の見直しに起因する営業費用の増加

個人退職戦略事業からの調整後営業利益は31百万ドル減少したが、これには当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な比較正味影響が含まれている。2025年度の業績には、上記の仮定についての更新による81百万ドルの純費用（主に一部の定額年金保険商品に係る準備金の設定に起因する。）が含まれており、2024年度の業績には、8百万ドルの純利益が含まれていた。

当該項目を除くと、調整後営業利益は58百万ドル増加した。当該増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・ 指数連動型変額年金保険及び定額年金保険の成長並びにノンクーポン債投資からの収益増に起因する、投資スプレッド業績純額の増加（当該増加は、短期金利の下落の影響により一部相殺された。）

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・ 伝統的変額年金ブロックのラン・オフに伴う純流出により分離勘定の平均価値が減少したことに起因する、報酬収益（販売費用控除後）の減少（当該減少は、有利な株式市場により一部相殺された。）
- ・ 償却費用の増加

法人退職戦略事業からの収益は11,538百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は、11,926百万ドル減少した。当該減少は主に以下を反映したものであった。

- ・ 前年度にあったような大規模な売上が当年度はなかったことに起因する年金リスク移転事業における保険料の積立の減少（後述するとおり、これに対応して契約者保険金・給付金が相殺された。）

法人退職戦略事業の保険金・給付金及び費用は、11,395百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、11,947百万ドル減少した。当該減少は、主に以下を反映したものであった。

- ・ 前述の年金リスク移転事業における保険料の積立の減少に関連する契約者保険金・給付金（責任準備金の変動を含む。）の減少

個人退職戦略事業からの収益は416百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、収益は、408百万ドル増加した。当該増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・ 指数連動型変額年金保険及び定額年金保険の成長並びにノンクーポン債投資からの収益増に起因する投資収益純額の増加

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・ 伝統的変額年金ブロックのラン・オフに伴う純流出により分離勘定の平均価値が減少したことに起因する、資産運用・サービス手数料の減少並びに契約賦課金及び報酬収益の減少（当該減少は、有利な株式市場により一部相殺された。）
- ・ カウンターパーティに差し入れた担保に対する不利な短期金利の影響に起因するその他収益の減少

個人退職戦略事業の保険金・給付金及び費用は447百万ドル増加した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は、350百万ドル増加した。当該増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・ 事業成長を反映した、契約者預り金勘定への利息振替の増加及び繰延保険契約取得費用の償却費の増加

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・ 一般管理費用の減少

勘定価値

法人退職戦略 勘定価値は、営業成績の重要な要素であり、純追加額（引出額）及び市場の変動の影響により変動する。当社のスプレッド・ベース商品の投資収入と契約者に付与する利息は、一般勘定価値のレベルによって異なる。ほとんどの報酬ベース商品についての収入は、報酬ベース勘定価値のレベルによって異なる。これは、多くの契約報酬がこれらの価値により決定されるためである。

下表は、表示された期間についての法人退職戦略における商品の勘定価値に関する情報を示したものである。勘定価値には当社又は外部で運用されている顧客残高が含まれている。これは、残高の合計が法人退職戦略事業の収益を左右するためである。当社が運用する資産の残高の詳細については、「PGIM」の項を参照のこと。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
法人退職戦略合計：			
期首勘定価値合計、総額（注1）	288,202	267,654	251,818
追加額（注2）	25,944	36,331	28,498
引出額、保険金・給付金	(25,520)	(25,327)	(25,283)
市場価額の変動、付与利息及び利息収入	11,893	10,590	7,722
その他（注3）	8,128	(1,046)	4,899
期末勘定価値合計、総額	308,647	288,202	267,654
出再保険	(9,029)	(9,011)	(9,237)
期末勘定価値合計、純額	299,618	279,191	258,417
上記「期末勘定価値合計、純額」に含まれる金額			
投資専門のステーブル・バリュー型（確定利回り型）ラップ商品	61,725	61,286	64,098
国際再保険（注4）	125,211	108,882	102,544
団体年金保険及びその他の商品	112,682	109,023	91,775
合計	299,618	279,191	258,417
商品別の追加額（注2）			
投資専門のステーブル・バリュー型（確定利回り型）ラップ商品	3,523	2,014	3,158
国際再保険	12,052	9,977	17,094
団体年金保険及びその他の商品	10,369	24,340	8,246
合計	25,944	36,331	28,498

（注1） 期首勘定価値合計（出再保険控除後）は、2025年12月31日終了年度、2024年12月31日終了年度及び2023年12月31日終了年度について、それぞれ279,191百万ドル、258,417百万ドル及び251,818百万ドルであった。

（注2） 追加額は主に、受領した保険料に基づいて算出される団体年金及び積立型年金再保険、将来予測給付の現在の価値として算出される長命リスク再保険契約、顧客所有の信託に預託された顧客のファンドの公正価値として算出される投資専門のステーブル・バリュー型契約、並びに受領した保険料に基づいて算出される発行されたファンディング契約を含む。

（注3） 「その他」の活動には、当社の国際再保険事業に関する為替レート変動の影響及び外部で運用されている勘定の資産残高の変動が含まれている。2025年12月31日終了年度、2024年12月31日終了年度及び2023年12月31日終了年度について、「その他」の活動には、3,698百万ドルの支出に相殺された3,648百万ドルの収入、3,231百万ドルの支出に相殺された3,148百万ドルの収入及び3,533百万ドルの支出に相殺された3,557百万ドルの収入がそれぞれ含まれており、これは通常満期が90日未満のコマーシャル・ペーパーを裏付けとするファンディング契約に関するものである。

（注4） 国際再保険契約に基づく将来給付の現在価値に基づく想定元本を表すものである。

2025年度と2024年度の年次比較

法人退職戦略の勘定価値純額の増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・ 顧客資金への付与利息及び資産の市場価格の上昇
- ・ 為替のプラスの影響

個人退職戦略 勘定価値は、当社の業績の重要な要素である。報酬の大部分は、分離勘定資産のレベルにより決定されるため、主に勘定価値のレベルに基づき当社の報酬収益は変化する。勘定価値は、新契約販売額による純流入額、解約、引出及び給付金の支払い、契約賦課金並びに有利又は不利な市場価格の変動の影響に左右される。下表は、表示された各期間の個人退職戦略の商品の勘定価値に関する情報をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
個人退職戦略合計：			
期首勘定価値合計、総額（注1）	138,639	129,708	120,022
販売額	13,583	14,067	7,635
全面解約返戻金及び死亡給付	(11,702)	(11,093)	(6,766)
販売額（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）	1,881	2,974	869
一部の引出額及びその他の給付金	(5,513)	(5,180)	(4,531)
純流入額	(3,632)	(2,206)	(3,662)
市場価額の変動、付与利息、その他	15,625	13,308	15,624
契約賦課金	(2,038)	(2,171)	(2,276)
期末勘定価値合計、総額	148,594	138,639	129,708
出再保険	(11,813)	(11,519)	(11,797)
期末勘定価値合計、純額	136,781	127,120	117,911

上記「期末勘定価値合計、純額」に含まれる金額

フレックスガード・スイート（注2）	42,336	31,017	19,053
変額年金保険（注3）	80,088	85,832	92,282
定額年金保険	14,357	10,271	6,576
合計	136,781	127,120	117,911

商品別の販売額

フレックスガード・スイート（注2）	7,580	8,703	4,870
変額年金保険（注3）	176	191	182
定額年金保険	5,827	5,173	2,583
合計	13,583	14,067	7,635

（注1）期首勘定価値合計（出再保険控除後）は、2025年12月31日終了年度、2024年12月31日終了年度及び2023年12月31日終了年度について、それぞれ127,120百万ドル、117,911百万ドル及び119,205百万ドルであった。

（注2）プルデンシャル・フレックスガード及びフレックスガード・インカム指数連動型変額年金保険が含まれる。

（注3）プルデンシャル・プレミア・インベストメント、マイロック及び最低年金額・解約保証給付の有無を問わないその他の変額契約が含まれる。

2025年度と2024年度の年次比較

個人退職戦略の販売額の減少（全面解約返戻金及び死亡給付控除後）は、主に以下を反映したものであった。

- ・ 全面解約返戻金の増加
- ・ 指数連動型変額年金保険商品の売上減

個人退職戦略の勘定価値純額の増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・ 市場価格の上昇

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・ 伝統的変額年金ブロックのラン・オフに伴う純流出に起因する純フローの減少（当該減少は、指数連動型変額年金保険商品及び定額年金保険商品の純流入額により、一部相殺された。）

リスク及びリスク回避策

以下は、個人退職戦略商品に関連する特定のリスク、当社による当該リスクの特定の回避戦略（当該戦略の前年度末以降の更新を含む。）、及び関連する財務業績についての要旨である。

定額年金保険リスク及びリスク回避策： 定額年金保険商品の主なリスクは、顧客の預かり勘定への振替が要求される最低保証金利又はインデックス連動型金利を顧客に提供するために当社が負担する投資リスクに関連しており、これには、金利変動及び/又は低金利の期間が継続すること、並びに原投資に関連する信用リスクが含まれる。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略（デリバティブを含む。）及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、最低保証金利を前提とした金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、定額保険商品の一部には、金利上昇時の失効防止のための市場価値調整引当金を設定している。当社はまた、特定の定額保険商品について、出再保険も用いて上記のリスクを管理している。当社の出再保険契約に関する詳細は、連結財務書類の注記15を参照のこと。

指数連動型変額年金保険リスク及びリスク回避策： 指数連動型変額年金保険商品の主なリスクは、各期末における選択された指数のパフォーマンスに基づき要求される付与利息を顧客の預かり勘定へ振り替えるために当社が負担する投資リスクに関連するものである。当社はこれらのリスクを、主に当社の投資戦略（デリバティブを含む。）及び商品設計の要素によって管理している。当社の商品設計の要素には、契約上の最低金利を前提とした金利のリセット、及び早期引出に対する保護を提供するために保険契約の初期の年に適用される解約手数料が含まれている。また、当社の指数連動型変額年金保険商品の戦略には、金利上昇時における一定の保護を提供するための中間値の規定が設けられている。

変額年金保険リスク及びリスク回避策： 変額年金保険契約の主なリスクは、これらの商品の当初の価格設定の際に使用された仮定からの乖離又は変更によるものであり、これらの仮定にはエクイティ市場の利益率、金利及び市場のボラティリティなど資本市場の仮定や、契約者の死亡率、年金化及び引出のタイミング及び金額、並びに契約失効などの保険数理上の仮定が含まれる。これらのリスク・エクスポージャーについては、当社の見積収益の達成は、実際の経験がこれらの商品の当初の価格設定に使用した仮定と異なるというリスクに左右される。当社は、主に、後述する(i)当社の商品設計の要素及び(ii)当社の資産・負債管理戦略の組合せにより、資本市場の変動により生じる一定のリスクに対するエクスポージャーを管理している。当社はまた、特定の変額年金保険商品について、出再保険によってもこれらのリスク・エクスポージャーを管理している。

当社の出再保険契約に関する詳細は、連結財務書類の注記15を参照のこと。

i) 商品設計の要素

当社が提供していた変額年金保険契約には、自動リバランス特約（資産移転特約とも言う）が含まれるものがある。この特約は契約レベルで実施され、年金保険契約者が選択した一定の変額投資サブ・アカウントと、（給付の内容に応じて）一般勘定の固定金利勘定又は分離勘定の債券ファンドのサブ・アカウントの間で資産が移管される。自動リバランス特約の目的は、エクイティ市場リスク及び市場のボラティリティを低減することである。当社が使用するその他の商品設計の要素には、資産の配分制限、最低発行年齢条件及び掛金額の一定の制限、並びに当社の一定の商品のための一般勘定への必要最低割当等がある。さらに、一部の報酬は、主に給付保証金額、契約者勘定価値及び／又は保険料に基づいており、報酬設定には多様性があるため、市場の変動により勘定価値が減少した場合にも一定の収益の流れが維持される。

ii) 資産・負債管理（「ALM」）戦略（確定利付商品及びデリバティブを含む）

当社は、U.S. GAAPにおいてMRBとみなされる年金保証に関連する予想債務に対処するため、従来の確定利付商品及びデリバティブの組合せを利用したALM戦略を採用している。当社がヘッジするMRB負債は、さまざまな市況において予想される生前及び死亡給付金請求（確定利付商品、デリバティブ、又はそれらの組み合わせによって処理される。）から成る。プルデンシャル確定給付（「PDI」）変額年金保険については、予想債務に対処するため、確定利付商品を利用している。当社のALM戦略のデリバティブについては、上場している、あるいは店頭取引（「OTC」）の株式、金利デリバティブ及び信用デリバティブ（エクイティ先物及び国債先物、トータル・リターン・スワップ、クレジット・デフォルト・スワップ及び金利スワップ、並びにエクイティ・オプション、スワップション及びフロア及びキャップを含むオプションを含むがこれらに限定されない。）について取引する。当該戦略の目的は、資本市場の変動による純利益の変動を継続して軽減する一方で、これらの商品に関連する資本及び流動性をより効率的に管理することである。当社は、期待される成果を達成するために、デリバティブと確定利付商品の組み合わせを最適化することにより、ALM戦略の定期的な見直し及び再調整を行っている。

当社は、ALM戦略において、確定利付商品（売却可能又は売買目的のいずれかとして指定される。）及びデリバティブの価値の変動と、それに比較される、これらの資産が対応するMRB負債の変動との間で、U.S. GAAPの純利益影響に差異が生まれると予想している。これらの差異は、主に2つの明確な領域に帰属する。

- ・ **負債とそれら負債に対応する資産との間の会計処理の差異** - U.S. GAAPにおいては、デリバティブ商品及び売買目的として指定される確定利付商品並びにMRBの公正価値の変動（当社のNPRスプレッドの変動を除く。）は、直ちに純利益に反映される。一方で、売却可能として指定される確定利付商品の公正価値の変動は、その他の包括利益における未実現利益（損失）に計上される。
- ・ **一般的ヘッジ業績** - ALM戦略のデリバティブ部分に関しては、ヘッジによる正味影響額（ヘッジ商品の価値の変動が、当社がヘッジするMRBの部分の価値の変動を相殺する程度）は、以下を含む複数の要因の影響を受ける。当社のヘッジ商品と、当社がヘッジするMRBの対応する部分のキャッシュ・フローのタイミングの違い、ヘッジされる実際の原契約者資金とヘッジ可能な指標との基準の違い、市場の変動によるヘッジ商品の動態的リバランスに関連するリバランス費用、ヘッジされない可能性のあるMRBの特定の要素（一部の保険数理上の仮定を含む。）、及び、当社がヘッジすることを目指すMRBの部分に関連するヘッジ・ポジションに関する、予想される又は実際の市場のボラティリティ。

商品特有のリスク及びリスク回避策

特定の生前給付保証については、保険金は、主に累計引出額が保険契約者の勘定価値を初めて超えた後の保険契約者による終身引出金の調達額に相当する。有効なブロックの年齢により、これまでに限定的な保険金の支払いのみが発生しており、現時点の仮定においては、今後5年間でそれらが大幅に増加することはないものと予想されている。将来における保険金請求のタイミングと金額は、保険契約者の勘定価値に対する実際の利益と、当社の仮定と比較した場合の実際の契約者行動に左右される。当社の現在の生前給付保証の大部分は、保険契約者による「最高日次」契約価値保証を含む終身引出金を保証している。当社のPDI変額年金保険は、「最高日次」ベースの給付を提供する当社の変額年金商品を補完し、保険契約者の終身引出金の支払いを保証しているが、保険契約者の資産配分は、分離勘定内の単一の債券ファンドのサブ・アカウントに限定されている。

当社の従来型生前給付保証付きの変額年金保険契約の大部分及び最高日次給付特約を付された契約には、自動リバランス特約及び/又はALM戦略という形をとったリスク回避機能が含まれている。当社は、付加的なリスク回避の一種として出再保険も利用することがある。自動リバランス特約を展開する前に販売された過去の商品の保証特約と結びついたリスクも、当社のALM戦略により管理されている。一部の過去のGMAB特約オプション付きの商品は自動リバランス特約を含むが、ALM戦略には含まれていない。当社の再保険に関する外部との契約についての詳細は、連結財務書類の注記15を参照のこと。

GMDBについて、当社は、契約者の死亡時に給付金を支払っている。当社の基本GMDBは、通常、一部の引出額を調整後の積立金累積額の利益に等しい。一部の商品には、契約価値又は増加価値に対する最低リターンのいずれか高い方の金額に基づく高度GMDBオプションが含まれている。死亡給付金総額が契約者残高を上回るリスクは当社が負担する。しかし、GMDBに関連する勘定価値の大部分では、契約者が自動リバランス特約を含む生前給付保証を選択しているため、自動リバランス特約の対象となる。生前給付保証付きの変額年金保険勘定価値にはすべてGMDBが含まれている。これらの契約の生前給付及び死亡給付特約は、同じ期間について保証をしており、そのため、当該契約の長命リスク及び死亡リスクについて当社は保険で備えている。

下表は、当社の生前給付保証及びGMDB特約のリスク管理プロファイルを、表示された期間についてまとめたものである。

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在		2023年12月31日現在	
	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値(注1)	合計に対するパーセンテージ (%)	勘定価値	合計に対するパーセンテージ (%)
(単位：百万ドル)						
生前給付/GMDB特約(注1)：						
ALM戦略及び自動リバランス(注2,3)	60,491	47	64,856	52	70,013	58
ALM戦略のみ(注3)	1,650	1	1,782	1	1,933	2
自動リバランスのみ	63	0	77	0	80	0
出再保険(注4)	9,582	7	10,665	9	12,418	10
PDI	1,232	1	1,342	1	1,536	1
その他の商品	1,490	1	1,553	1	1,585	1
生前給付/GMDB特約合計	74,508		80,275		87,565	
GMDB特約及びその他(注5)	55,870	43	45,338	36	33,873	28
変額年金保険勘定価値合計、総額	130,378		125,613		121,438	

(注1) 生前給付保証のある契約にはすべて、当該対象契約をカバーするGMDB特約が含まれている。

(注2) 当社のALM戦略に含まれており、かつ自動リバランス特約が付されている、生前給付を伴う契約である。

(注3) 本表において別途表示されている留保されたPDIを除外している。

(注4) 外部カウンターパーティとの再保険取引の対象となる契約を表す。PDI再保険取引に関連する約80億ドルの勘定価値、及び2015年4月1日から2016年12月31日までの期間における特定の最高日次生涯給付(「HDI」)v.3.0事業が含まれている。HDI契約には、自動リバランス特約も付されている。追加の情報については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

(注5) プルデンシャル・フレックスガード、フレックスガード・インカム及びGMDB特約が付され、自動リバランス特約のないその他の変動契約を含む。

調整後営業利益から除外された業績

下表は、調整後営業利益から除外された退職戦略の業績の一部による当社の連結損益計算書に対する正味影響額を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル) (注1)		
調整後利益から除外された業績			
MRBの変動 (NPR調整の変動を除く。) (注2)	1,163	2,735	2,499
非MRB負債の変動 (NPR調整の変動を除く。) (注3)	(253)	1,087	(118)
NPR調整の変動 (OCIにおいて認識された変動を除く。)	(30)	(128)	(18)
ヘッジ資産の公正価値の変動 (注4) (注5)	(1,645)	(3,165)	(2,812)
その他 (注6)	(161)	(339)	(244)
調整後利益から除外された個人退職戦略の業績合計	(926)	190	(693)
調整後利益から除外された法人退職戦略の業績合計	(473)	(1,197)	(930)
調整後利益から除外された業績合計	(1,399)	(1,007)	(1,623)

(注1) プラスの数値は利益、マイナスの数値は損失を表す。

(注2) 本表の「ヘッジ資産の公正価値の変動」に含まれている、関連するヘッジ損益も除外されている。

(注3) U.S.GAAPに基づき要求される評価方法を用いて測定される、当社の定額及び変額指数連動型年金保険に係る負債の変動 (これらの商品に関連する組込デリバティブ商品の公正価値を含む。) を表す。GAAP負債の合計には、当期に係るすべてのインデックス・クレジット及び将来見込まれる保険契約のすべての更新額の公正価値が含まれるが、保険契約者が選択した当期に関連する債務の変動のみが調整後営業利益に含まれており、将来見込まれる保険契約のすべての更新額に関連する債務の変動は調整後営業利益から除外されている。

(注4) 当社の変額年金生前及び死亡給付保証に関連した潜在的な保険金請求をヘッジするために用いられるデリバティブの公正価値の変動を表す。

(注5) 2023年度の業績は、変額年金保険事業の全体的な資本ポジションの一部をそのエクイティ市場へのエクスポージャーから保護することを目的とした、マイナス225百万ドルのキャピタル・ヘッジ・プログラムに関連する株式デリバティブの公正価値の変動を表す。キャピタル・ヘッジ・プログラムは、2023年第1四半期に終了した。

(注6) デュレーション・スワップ、DAC償却額、取引による損益及びその他の活動における変動を含む。

2025年度においては、1,399百万ドルの損失となった。これは、主に以下を反映したものであった。

- ・金利変動がMRB及びその他の負債に与えた純影響額 (ヘッジ控除後)
- ・当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な影響
- ・為替ヘッジに係る損失

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・株式市場の有利なパフォーマンスによる影響

団体保険

営業成績

下表は、表示された期間の団体保険の営業成績並びに給付率及び管理費率を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	6,774	6,427	6,285
保険金・給付金及び費用	6,393	6,113	5,966
調整後営業利益	381	314	319
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(54)	(51)	(46)
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	327	263	273
給付率（注1）（注2）（注3）：			
団体生命保険	83.8%	86.9%	87.0%
団体所得補償保険	76.4%	71.8%	70.2%
団体保険合計	81.7%	82.7%	82.5%
管理費率（注2）（注4）（注5）：			
団体生命保険	11.1%	11.3%	11.3%
団体所得補償保険	24.9%	25.0%	23.4%
団体保険合計	14.9%	15.0%	14.4%

（注1） 既経過保険料、契約賦課金及び報酬収益に対する契約者保険金・給付金の比率。

（注2） 給付金及び管理費率は、収益性及び効率性を評価するために用いられる指標である。

（注3） 給付率は当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を反映している。これらの影響を除いた場合、団体生命保険、団体所得補償保険及び団体保険合計の給付率は、2025年度についてそれぞれ84.0%、76.5%及び81.9%、2024年度についてそれぞれ86.9%、73.3%及び83.1%、2023年度についてそれぞれ87.6%、71.1%及び83.2%であった。

（注4） 純保険料、並びに契約賦課金及び報酬収益（第三者管理者に係るパススルー型の手数料及び費用を除く。）に対する営業費用及び変動費用（コミッションを除く。）の比率。

（注5） 過年度の金額は、当期の表示に合わせて改訂されている。

2025年度と2024年度の年次比較

調整後営業利益は67百万ドル増加し、これには当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の不利な比較影響純額が含まれていた。2025年度及び2024年度の業績には、これらの更新による11百万ドル及び25百万ドルの純利益がそれぞれ含まれている。

この項目を除いた場合、調整後営業利益は81百万ドル増加したが、これは主に以下を反映したものであった。

- ・非経験料率方式の保険契約に係るより有利な死亡率経験及び一部の経験料率方式の保険契約に係る責任準備金の修正からのプラスの影響に起因する、団体生命保険事業における引受実績の向上

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・大部分が事業の成長を支援するための変動費用及び営業費用の増加
- ・長期所得補償契約における請求経験の悪化に起因する団体所得補償保険事業における引受実績の低下

収益は347百万ドル増加したが、これは主に以下を反映したものであった。

- ・団体生命保険事業及び団体所得補償保険事業双方における事業の成長に起因する、保険料並びに契約賦課金及び報酬収益の増加
- ・経験料率方式の保険契約における死亡率の悪化に起因する、保険料及び保険契約に基づく返戻金の減少

保険金・給付金及び費用は280百万ドル増加した。上記で説明された、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除いた場合、保険金・給付金及び費用は266百万ドル増加したが、当該増加は主に以下を反映したものであった。

- ・長期所得補償契約における事業の成長と不利な請求経験に起因する契約者保険金・給付金の増加及び責任準備金の変動
- ・事業の成長に起因する一般管理費の増加

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・団体生命保険事業における非経験料率方式の契約に係る死亡率経験の悪化

販売成績

下表は、表示された期間の上記「セグメント指標」に定義された団体保険の年換算新事業保険料を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
年換算新事業保険料(注1)：			
団体生命保険	325	289	296
団体所得補償保険	286	261	235
合計	611	550	531

(注1) 金額は、既存契約の保険料率変更、当社サービスメンバーの団体生命保険契約による追加保険契約及び団体ユニバーサル生命保険において解約返戻金の原資となる一方、額面保険金額の買取りはできない超過保険料からの新保険料を除外している。

2025年度と2024年度の年次比較

年換算新事業保険料合計は61百万ドル増加した。この増加は、主に以下を反映したものであった。

- ・当社の団体所得補償事業及び団体生命保険事業内のプレミア市場セグメントにおける売上増

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・当社の団体所得補償事業及び団体生命保険事業内のアソシエーション市場セグメントにおける売上減

個人生命保険

事業に関する最新情報

- ・2024年8月、当社は、ウィルトン・リアシュアランス・カンパニー及びウィルトン・リインシュランス・バルミューダ・リミテッド（以下2社を併せて「ウィルトン・リー」という。）との間で、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）及びプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）が発行した一部の保証付ユニバーサル生命保険契約を再保険に付す契約を締結した。これらの保険契約は、2024年第1四半期におけるサマセット・リインシュランス（「サマセット・リー」）との再保険取引の完了後、当社の保有する保証付ユニバーサル生命保険事業部門の法廷準備金の約40%に相当するものであった。この取引は、2024年10月1日を効力発生日として、2024年12月に完了した。これら2つの外部再保険契約により、当社が以前に設定した、当社の保有する保証付ユニバーサル生命保険事業ブロックの法廷準備金が合計で約60%減少した。これらの取引の詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

営業成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の営業成績を示すものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）		
営業成績：			
収益	6,130	6,195	6,274
保険金・給付金及び費用	5,870	6,400	6,369
調整後営業利益	260	(205)	(95)
実現投資利益（損失）、純額並びに関連費用及び調整額	(412)	(744)	(312)
市場実績の更新	(18)	(143)	154
合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分及び非支配株主持分利益	1	1	0
法人所得税控除前並びに合併事業及びその他の運営事業体の損益に対する持分反映前の利益（損失）	(169)	(1,091)	(253)

2025年度と2024年度の年次比較

調整後営業利益は465百万ドル増加したが、これには、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による有利な比較正味影響が含まれていた。2025年度の業績には、死亡率及び契約者行動に関する仮定並びにその他の準備金の調整に関連する影響による58百万ドルの純利益が含まれており、2024年度の業績には、契約者行動に関する仮定に関連する不利な影響による98百万ドルの純費用が含まれていた。

この項目を除いた場合、調整後営業利益は309百万ドル増加した。これは主に以下を反映したものであった。

- ・ウィルトン・リーとの再保険取引による継続的な好影響、及び当年度における有利な死亡率経験に起因する引受実績の向上
- ・前年度にあった前述の再保険取引に関連する費用及び内部キャプティブ再保険契約の統合に起因する費用が当年度は発生しなかったことによる、営業費用の減少

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・ウィルトン・リーとの再保険取引に関連する資産からの収益が今年度はなかったこと及びノンクーポン債投資からの収益減に起因する、投資スプレッド業績純額の減少。当該減少は、前年度に行った上述の再保険取引及び内部キャプティブ再保険契約の統合による資金調達コストの減少、並びにデリバティブからの損失減により、一部相殺された。

収益は65百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響を除くと、収益は96百万ドル減少した。当該減少は、主に以下を反映したものであった。

- ・ウィルトン・リーとの再保険取引に関連する資産からの収益が今年度なかったこと及びノンクーポン債投資からの収益減に起因する投資業績の低下（デリバティブからの損失減により一部相殺された。）

この変動は、以下により一部相殺された。

- ・事業成長に起因する契約賦課金及び報酬収益の増加、並びに株式市場の有利なパフォーマンス

保険金・給付金及び費用は530百万ドル減少した。上記に記載されている、当社が仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による影響を除くと、保険金・給付金及び費用は405百万ドル減少した。当該減少は主に以下を反映したものであった。

- ・ 契約者保険金・給付金の減少（準備金の変動を含む。）、支払利息の減少及びウィルトン・リーとの再保険取引の結果保険契約者預り金勘定への利息振替が減少したこと
- ・ 前年度にあった前述の再保険取引に関連する費用及び内部キャプティブ再保険契約の統合に起因する費用が当年度は発生しなかったことにより営業費用が減少したことを主因とする、一般管理費の減少

販売成績

下表は、表示された期間の個人生命保険の年換算新事業保険料（上記の「営業成績 - セグメント指標」において定義する。）を、販売網及び商品別に示したものである。

	2025年			2024年			2023年		
	ブルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計	ブルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計	ブルデンシャル・アドバイザー	第三者	合計
	(単位：百万ドル)								
変額生命	159	542	701	145	542	687	120	416	536
定期生命	16	128	144	18	116	134	20	100	120
ユニバーサル生命	3	107	110	4	81	85	4	77	81
合計	178	777	955	167	739	906	144	593	737

2025年度と2024年度の年次比較

年換算新事業保険料合計は、49百万ドル増加したが、これは主に以下を反映したものであった。

- ・ 第三者によるユニバーサル生命保険及び定期生命保険の売上増
- ・ ブルデンシャル・アドバイザーズによる変額生命保険の売上増

[次へ](#)

国際事業

事業に関する最新情報

・以前開示した通り、2026年1月、当社の日本保険子会社であるプルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命」）は、同社の一部従業員が関与する不正行為に関する内部調査の結果を報告した。この結果を受け、プルデンシャル生命は、販売慣行、ガバナンス及びリスク管理の監督強化並びに経営陣の交代を含む一連の措置を実施中である。さらに2026年2月、日本の規制当局との協議を経て、当社は、プルデンシャル生命における新規販売活動を2026年2月9日より90日間自主的に停止した。詳細については、連結財務書類の注記25内の「訴訟および規制問題」「規制上の問題」を参照のこと。この問題は、当社の2025年度の営業成績には重大な影響を与えなかったが、2026年度のプルデンシャル生命における税引前調整後営業利益は、売上減少、解約増加及びコスト増加を反映して、300百万～350百万ドルの減少が見込まれる。新規販売活動の停止が当初の90日間を超えて延長された場合、悪影響はさらに大きくなると予想される。また、この問題による評判等の悪化により、日本における当社の他の事業に悪影響が及ぶ可能性もある。

・2026年1月、ケニアに本拠を置く保険会社兼資産運用会社であるICEAライオン・インシュアランス・ホールディングス・リミテッドにおいて当社が保有する24%の持分（リープフロッグ・インベストメンツが運用するプライベート・エクイティ・リミテッド・パートナーシップを通じて保有）を売却する契約を締結した。この取引のクロージングは、規制当局の承認取得と一般的なクロージング条件の充足を条件とする。

・2025年度第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の事業・報告セグメントとして反映されており、CODMIは現在、この区分に基づいて当該事業の業績を評価し、リソースの配分を行っている。2025年度第1四半期より前は、当社の国際事業はライフ・プランナー事業セグメントとジブラルタ生命及びその他の事業セグメントから構成されており、それぞれがU.S. GAAPに基づく報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用されているが、本書に含まれる当社の連結財務書類又は過去に公表された財務書類に影響はなかった。

・2024年12月、当社は、当社の日本の関連会社が創設した日本の特定の米ドル建て終身生命保険契約について、約70億ドルの準備金を再保険するため、プリズミックの完全子会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（「プリズミック再保険インターナショナル」）と契約を締結した。この取引は、2025年3月1日を効力発生日として、2025年3月に完了した。詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

・2024年3月、当社はグループ ST エス・エーとの間で、プルデンシャル・オブ・アルゼンチン（「POA」）を売却する最終契約を締結した。POAの業績及びPOAの売却の影響は、2024年度第1四半期より、全社及びその他の業務に含まれる撤退及びラン・オフ事業に反映されている。この取引は2024年5月に完了したが、当社の業績に重大な影響を与えることはなかった。

営業成績

国際事業の業績は加重平均月次為替レートで換算されており、上記「外的及び経済的要因 - 外国為替レートの影響」の項に記載の社内的な取決めによる影響も含む。国際事業の営業成績の把握に資するように、前年度比の外国為替変動の影響を除外して営業成績を分析している場合があり、その場合はその旨表示している。外国為替変動の影響を除外した当社の営業成績は、表示された全期間について、外貨を固定為替レートで米ドルに換算することによって計算されている。下記の固定為替レートで表示された米ドル情報についても同様に計算されている。日本における事業について使用された為替レートは、1米ドルに対して143円であった。さらに、下記の固定為替レートで表示されたドル情報については、米ドル建ての活動は一般に米ドル建てで取引された金額に基づき報告されている。下記の「売上業績」の項において固定為替レートで表示された年換算新契約保険料は、同じくこれらの固定為替レートで換算されたものを反映している。

下表は、表示された各期間の国際事業の営業成績を示している。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
収益	18,148	17,925	18,682
保険金・給付金及び費用	14,901	14,819	15,499
調整後営業利益：	3,247	3,106	3,183
実現投資利益（損失）純額並びに関連費用及び調整額	123	(911)	93
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	18	17	14
市場実績の更新	98	89	(46)
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分及び非支配株主持分利益	(157)	(116)	(76)
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	3,329	2,185	3,168

2025年度と2024年度の年次比較

当社の調整後営業利益は141百万ドル増加し、これには為替変動による14百万ドルの不利な相対的正味影響額が含まれている。両年度とも、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の影響も含み、これらにより、2024年度は55百万ドルの純費用となったのに対し、2025年度は2百万ドルの純費用となった。

これらの項目を除くと、調整後営業利益は102百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・主にノンクーポン債投資からの収益の増加、デリバティブによる損失の減少並びに日本及びブラジルにおけるポートフォリオの成長による、投資スプレッド業績純額の増加
- ・ブラジルにおける保有契約数の増加並びに日本における退職金商品及び貯蓄商品の契約数増加による、引受業績の増加
- ・合併事業及びその他の運営事業体からの収益の増加

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・主に保有契約数の増加による営業費用及び変動費用増加
- ・プリズミック再保険インターナショナルに対する出再による正味影響額

収益は、223百万ドル増加し、これには仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による207百万ドルの不利な相対的正味影響額が含まれている。この項目を除くと、収益は430百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・日本における退職金商品及び貯蓄商品の契約数増加及び再投資率の上昇による、純投資利益の増加
- ・ノンクーポン債投資からの収益の増加
- ・デリバティブによる損失の減少

- ・日本における退職金商品及び貯蓄商品の契約数増加による契約賦課金及び報酬収益の増加
- ・合併事業及びその他の運営事業体からの収益の増加

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・日本における伝統的な生命保険の保有契約数の減少による保険料の減少（当期における出再の減少による影響及びブラジルにおける保有契約数の増加により一部相殺された。）
- ・プリズミック再保険インターナショナルに対する出再による正味影響額

保険金・給付金及び費用は、82百万ドル増加し、これには為替変動による14百万ドルの不利な相対的正味影響額、並びに仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による260百万ドルの有利な相対的正味影響額が含まれている。これらの項目を除くと、保険金・給付金及び費用は328百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・日本における退職金商品及び貯蓄商品における契約数増加を反映する保険契約者預り金勘定に計上された利息の増加
 - ・主に保有契約数増加による、営業費用及び変動費用を含む一般管理費の増加
- これらの変動は、以下により一部相殺された。
- ・責任準備金負債の見積額の有利な変動
 - ・日本における伝統的な生命保険保有契約数の減少による契約者保険金・給付金の減少（準備金の変動を含み、当期における出再の減少による影響により一部相殺された）

売上業績

下表は表示された各期間における実際の為替レート及び固定の為替レートに基づく年換算新契約保険料（上記「営業成績 - セグメント指標」で定義。）を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		

年換算新契約保険料：

実際の為替レート基準：	2,194	2,122	2,087
固定為替レート基準：	2,205	2,124	2,006

ある一定期間の年換算新契約保険料の金額並びに商品の種類及び通貨建てごとの売上構成は、複数の要因により大きく左右される。かかる要因には、新商品の追加、既存商品の廃止、特定の商品への付与利率の変動及びその他商品の改変、保険料率の変更、金利の変動又は通貨市場の変動、税法の改正、生命保険規制の変更又は競争環境の変化が含まれるがこれらに限定されない。これら変化又は変更の一部については、その発効前に売上高の増加又は減少が見られ、その後、かかる変化又は変更後に売上高が逆方向に変動することがある。

日本においては、当社の商品ポートフォリオは通貨構成及び保険料支払構造が多様であるため、当社は低金利環境によるものを含め、変化する市場及び競争力学に適応することができる。当社は定期的に当社の商品構成及び各商品の収益性並びに当社の期待収益を満たさない特定商品の価格改定又はその販売中止を精査している。こうした措置の影響は、特定の新商品の導入と相まって、一般的に他の通貨建ての商品と比較して米ドル建て商品の販売増加につながっているが、円建て商品への需要が増加したことにより、近年、これらの商品の売上が増加した。当社の日本事業に特有の商品に関する考慮事項の詳細については、上記の「事業の見通し」及び「外的及び経済的要因-業界の動向」を参照のこと。

下表は表示された各期間について、商品カテゴリー及び販売網別の年換算新契約保険料を固定為替レートで示したものである。

	2025年12月31日に終了した年度					2024年12月31日に終了した年度				
	生命 保険	傷害・ 医療 保険	退職金 (注1)	投資 契約 (注2)	合計	生命 保険	傷害・ 医療 保険	退職金 (注1)	投資 契約 (注2)	合計
	(単位：百万ドル)									
ライフ・プランナー	384	83	258	210	935	351	69	267	163	850
ライフ・コンサルタント	91	17	88	338	534	101	17	66	302	486
銀行	107	10	1	276	394	143	12	1	292	448
独立系代理店及びその他	118	21	87	116	342	86	15	94	145	340
合計	700	131	434	940	2,205	681	113	428	902	2,124

(注1) 退職所得保険、養老保険及び貯蓄型変額生命保険を含む。

(注2) 一時払市場価格調整投資契約、一時払終身生命保険商品及び定期払年金商品を含む。

2025年度と2024年度の年次比較：

固定為替レートベースでの年換算新契約保険料は、81百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・主に日本における投資契約及び生命保険商品の売上増加、並びにブラジルにおける生命保険商品及び傷害・医療保険商品の売上増加により、ライフ・プランナーの売上が85百万ドル増加したこと
- ・投資契約及び退職金商品の売上増加（生命保険商品の売上減少により一部相殺された。）により、ライフ・コンサルタントの売上が48百万ドル増加したこと

- ・主に生命保険商品の売上増加（投資契約売上の減少により大部分が相殺された。）により、独立系代理店及びその他の売上が2百万ドル増加したこと
- ・生命保険商品及び投資契約商品の売上が減少したことにより、銀行販売網の売上が54百万ドル減少したこと

販売員

下表は、表示された各期間についてライフ・プランナー及びライフ・コンサルタントの人数を示したものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
ライフ・プランナー：			
日本	4,283	4,309	4,310
その他の国	1,952	1,726	1,546
ライフ・コンサルタント	6,983	6,844	6,808
合計	13,218	12,879	12,664

2025年度と2024年度の年次比較

- ・ライフ・プランナーの人数は200名増加した。これは主に、事業成長を反映してブラジルにおいて増加したことによるものである。
- ・ライフ・コンサルタントの人数は139名増加した。これは、採用活動が好調であったこと及び退職者の減少を反映するものである。

全社及びその他

営業成績

全社及びその他には、当社の事業セグメントへの割当後の全社業務、並びにU.S. GAAP上「非継続事業」として会計処理することが認められるもの以外の撤退及びラン・オフ事業が含まれる。下表は、表示された各期間について、全社及びその他の営業成績をまとめたものである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
営業成績：			
投資収益	268	202	161
債務に係る支払利息	(919)	(849)	(829)
年金及び従業員給付	383	366	345
その他の全社業務	(1,306)	(1,502)	(1,711)
調整後営業利益	(1,574)	(1,783)	(2,034)
実現投資利益（損失）純額並びに関連費用及び調整額	(382)	150	(580)
市場実績の更新	4	2	2
撤退及びラン・オフ事業	107	30	21
合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分及び非支配株主持分利益	26	(34)	(8)
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	(1,819)	(1,635)	(2,599)

2025年度と2024年度の年次比較

全社及びその他の業務による調整後営業利益ベースの損失は209百万ドル減少したが、この減少は主に、以下を反映するものである。

- ・主に全社的なイニシアチブ及び長期報酬制度に関連する純費用の減少並びに内部費用割当ての更新による費用の減少（当期の組織費用により一部相殺された。）による、その他の全社的活動による純費用の減少
- ・主にノンクーポン債投資からの収益の増加による投資収益の増加
- ・主に当社の年金及び退職後制度について、制度資産の期待運用収益率の上昇及びサービス費用の減少により生じた利益の増加による、年金及び従業員給付の有利な結果

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・2024年度に発生した個人生命保険における再保険取引に起因する関連会社融資契約の解除による収益相殺が当期は生じなかったことを大きな要因とする、債務に係る支払利息の増加

2026年12月31日に終了する年度の年金制度に基づく年金収入の計算については、2025年12月31日をもって割引率を5.85%から5.55%に引き下げた。制度資産の期待運用収益率は、2025年度の8.00%から2026年度は7.75%に引き下げた。報酬レベルの仮定増加率は、2026年度も6.25%のまま維持される。上記変更の実施やその他の要因により、2026年度の当社の年金制度からの収入は、2025年度の水準を約50百万ドルから55百万ドル下回るものと予想する。この減少は、主に制度資産の期待運用収益率の引下げ及び割引率の引下げによるものである。

2026年12月31日に終了する年度の退職後収入の計算については、2025年12月31日をもって割引率を5.70%から5.25%に引き下げた。制度資産の期待運用収益率は、2025年度の6.50%から2026年度は6.25%に引き下げた。前述の変更の実施その他要因により、当社は、2026年度の退職後収入は、2025年度の水準を約5百万ドルから10百万ドル上回るものと予想する。この増加は、主に当期の制度資産のエクイティ収益が好調だったことによるものである。

2026年度においては、就業中の従業員に係る年金その他の退職後給付業務費用は、引き続き当社の各事業セグメントに割り当てられる。当社の年金及び退職後給付制度に関する詳細は、連結財務書類の注記19を参照のこと。

撤退及びラン・オフ事業

全社及びその他に含まれる撤退及びラン・オフ事業

撤退及びラン・オフ事業の利益は、縮小中の事業を含む既に売却又は撤退したか、今後売却又は撤退する各種事業であって、U.S. GAAP上「非継続事業」としての会計処理が適用されない事業の業績を含んでいる。かかる撤退及びラン・オフ事業の業績は、全社及びその他の業務には反映されているが、調整後営業利益からは除外されている。表示された各期間について、全社及びその他の業務に反映された撤退及びラン・オフ事業の業績の概要は下記のとおりである。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
長期介護保険	198	413	217
その他(注1)	(91)	(383)	(196)
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前撤退及びラン・オフ事業利益(損失)合計	107	30	21

(注1) 2024年度第2四半期以降、PGIMWの業績は、PGIMの調整後営業利益から除外され、本表に含まれている。

2025年度と2024年度の年次比較

長期介護保険： 業績は、215百万ドル減少した。これには、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正による不利な相対的正味影響額が含まれる。2025年度の業績は、これらの更新による7百万ドルの純費用を含んでいた。一方、2024年度の業績は、これらの更新による111百万ドルの純利益を含んでいた。

この項目を除くと、業績は97百万ドル減少したが、この減少は主に、以下を反映するものである。

- ・ 持分証券の市場価額の変動による影響の有利性の低下
- ・ 前年度に生じた保険料率の引き上げによる責任準備金負債の見積額の有利な変動が当期は生じなかったことによる引受業績の減少

これらの変動は、以下により一部相殺された。

- ・ ノンクーポン債投資からの収益増加
- ・ デリバティブ及び確定利付証券売却からの実現投資損失(純額)の減少

その他の撤退及びラン・オフ事業： 業績は292百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・ アシュアランスIQ(「AIQ」)及びPGIMワドワニ・エルエルピーから撤退する旨の経営陣の決定(並びにその後これらの企業が2024年度第1四半期及び第2四半期にそれぞれ撤退事業に分類されたこと)に関連する減損及び費用が当期は生じなかったこと
- ・ 総合退職金事業に関連する業績が好調だったこと

クローズド・ブロック部門

クローズド・ブロック部門は、伝統的な国内向け配当付き生命保険及び年金保険商品の特定の保有契約、これらの契約の保険金・給付金及び契約者配当の支払いに使用されている資産（総称して「クローズド・ブロック」）、並びに特定の関連資産及び負債を含んでいる。当社はこれら伝統的な国内向け配当付き保険契約の提供を既に打ち切っている。詳細については、連結財務書類の注記16を参照のこと。

ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「PICA」）取締役会は、毎年、投資収益、実現投資利益（損失）、純額及び未実現投資利益（損失）、純額、経験死亡率、並びにその他の要素を含めてクローズド・ブロックの実績に基づいて翌年の配当付き保険契約の配当を決定する。配当の決定の基となるクローズド・ブロックの実績は法定の業績に基づいているが、クローズド・ブロックが設けられた当時、U.S. GAAPが要求するところにより、当社は、クローズド・ブロックに含まれる保険契約からの将来の最大利益のタイミングの保険数理計算法を開発した。U.S. GAAPの定める実際の累積利益は当年度の実現投資損益の計上並びにクローズド・ブロック契約を支える資産及び関連する負債の変動を反映している。ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益より多い場合には、その超過分を契約者配当準備金として計上する。さらに、クローズド・ブロックの設定後に発生した未実現投資利益純額の累積額は、契約者配当準備金として反映され、対応する金額はAOCIに計上される。一方、未実現投資損失純額の累積額は、契約者配当準備金の全体額が正の値である範囲で、契約者配当準備金の減額として反映される。

その後、将来のクローズド・ブロックの実績が当社の当初の予想を下回り、それにより超過分が相殺されない限り、超過分を追加配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払うことになる。クローズド・ブロック部門の費用に計上する契約者配当は、PICA取締役会が宣言した実際の契約者配当に加えて、ある期の実際の累積利益が当社の予想累積利益を超過する部分について当社が認識する契約者配当準備金の変更を含む。実際累積利益が将来の期間において見積累積利益を下回った場合、主に投資業績の変動により生じるクローズド・ブロック部門の利益変動は、累積利益契約者配当準備金の変動をもって相殺できない場合がある。クローズド・ブロック部門の実現投資利益（損失）、純額の詳細については、「一般勘定投資」の項を参照のこと。

2025年12月31日現在、実際の累積利益は予想累積利益を1,635百万ドル上回り、これは契約者配当準備金として計上された。U.S. GAAPに準拠した実際の累積利益は、当期の実現投資利益及び損失の認識並びにクローズド・ブロックの保険契約に対応する資産及び関連負債の変動を反映している。2025年12月31日現在、クローズド・ブロック設定後に発生した未実現投資損失（純額）は、金利上昇が売却可能満期固定証券の市場価額に与えた影響によるものである。これらの未実現投資損失（純額）の影響は、2025年12月31日現在、契約者配当準備金の1,064百万ドルの減少として反映され、これに対応する金額がその他の包括利益累計額に計上された。

営業成績

下表は、表示された各期間のクローズド・ブロック部門の実績である。

	12月31日に終了した年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
U.S. GAAPに基づく実績：			
収益	3,751	3,287	3,666
保険金・給付金及び費用	3,819	3,400	3,766
法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）	(68)	(113)	(100)

2025年度と2024年度の年次比較

法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）は45百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・主に確定利付証券の売却により生じた実現投資損失の減少による純投資活動業績の増加（デリバティブの市場価額の不利な変動により一部相殺された。）

上記及びその他要因により、契約者配当準備金については、2025年度は461百万ドルの減額が計上され、これに対して2024年度は777百万ドルの減額が計上されていた。

収益は464百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・上記のとおり実現投資損失が減少したこと

保険金・給付金及び費用は419百万ドル増加したが、この増加は主に、以下を反映するものである。

- ・累積利益の変動及びその他要因により契約者配当準備金の減少幅が縮小したことを反映して契約者配当金が増加したこと

会計方針及び発表

重要な会計上の見積りの適用

U.S. GAAPに従って財務書類を作成するには、しばしば相当程度の判断力が求められるような会計方針を適用する必要がある。経営陣は、継続的に、当社の財務書類の作成で採用された見積りや仮定を検証している。経営陣がその時点の事実や状況に配慮して、仮定や見積りの変更が適切であると判定した場合、連結財務書類に計上される当社の営業成績や財務状況が大幅に変更されることがある。

以下の各項では、財務書類作成において適用される会計方針のうち、経営陣が、見積りや仮定の適用に最も左右され、経営陣による最も困難で、主観的又は複雑な判断を必要とするものについて説明する。

保険負債

責任準備金

責任準備金（支払備金及び未払損害調査費用を含む）

当社では、U.S. GAAPに定める手法を用いて、保険契約者に対する、又は保険契約者のための責任準備金を準備する。準備金に関して使用される手法に関する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

準備金の設定に用いる仮定は通常、場合に応じて、当社の経験、業界の経験及び/又はその他の要因に基づく。当社は、死亡率、罹患率、退職及び保険契約者の行動に関する仮定等の保険数理上の仮定を年一度更新しているが、中間期間中に当社の経験又は入手可能となった業界の経験に重大な変更があり、長期的傾向を示すと当社が判断した場合にはこの限りではない。概して短期的に傾向が大きく変化することはないと考えており、こうした傾向が変化する場合、そのような変化は長期にわたる緩やかなものになるだろうと予測している。

当社は、将来の保険料、保険金、及びその他のキャッシュ・フローを見積もるために利用する仮定を毎年総合的に見直している。見直しの対象となる仮定は、死亡率、罹患率、失効、解約及びその他の保険契約者の行動に関する仮定、並びに将来の期待投資収益率等の経済的な仮定を含む。当社は通常、これら仮定の主な根拠として関連する当社の経験に着目しているが、関連する当社の経験がない場合、又はその信頼性が不十分な場合は、社内又は業界内の他の類似する事業ブロックの経験に目を向ける場合がある。この見直しの一環として、これらの仮定を更新し、実績、将来の予測及び長期的傾向を示すと判断した観察可能な市場データを含むその他のデータに基づきモデルを調整する場合がある。これらの仮定の変更による当社の営業成績への影響は相殺される可能性があり、その経時的な動きや影響を当社は予測することができない。

死亡率の仮定は、一般的に当社の経験に基づいている。当社の経験だけでは信頼性が不十分である場合、業界の統計表と当社の経験を組み合わせることもある。当社は主要な事業種別ごとに異なる死亡率及び罹患率の仮定を設定する。事業種別内では、年齢と性別によって率が異なる。当社は、時間の経過に伴う観察された長期的な人口死亡率の傾向と整合するよう、将来の死亡率改善に調整を適用する。失効及び解約の仮定は、入手可能な場合、当社及び業界の経験に基づく。当社は、商品固有の特性を考慮し、商品種別ごとに異なる失効率・解約率を設定する。

前述の市場実績に対する四半期ごとの調整は、実際のファンドの運用実績及び市況を反映するために、将来の投資収益率についての当社の見積りの変更による影響を反映している。当社の変額生命保険契約の投資収益率の一部は分離勘定投資オプションにおいて保有する資産の総収益率に依存している。この収益率は、当社が受領する手数料、及び変額生命保険契約に対して支払われる保険金の見込み支払額、並びにその他の収入源に影響を与える。任意の期間における当社の予想を上回る収益は、予想を上回る積立金残高を創出する。これにより、変額生命保険契約について当社が将来受領することが見込まれる手数料が増加し、変額生命保険契約について支払うべき保険金の見込み支払額が減少する。収益が予想を下回った場合は、これと逆の現象が発生する。

予想市場収益率の算出に使用される加重平均収益率の仮定は、各商品タイプに特有の多くの要素（資産のデレレーション、資産配分及びその他の要素を含む。）を考慮している。株式市場の仮定に関しては、主に米国内外の変額生命保険商品について、特定の当社商品の責任準備金の負債を分析する際に使われる短期的な将来の収益率の仮定は、通常四半期ごとに更新され、業界の慣行として、平均回帰アプローチにより算出される。このアプローチに基づき、当社は、過去における株式収益を検討し、当初の向こう5年間（「短期間」）にわたる予想株式収益を調整し、株式収益が長期的な期待運用収益率と一致するようにする。短期的な将来の予想収益率が当社の短期的な将来の最大収益率である15.0%を上回っている場合、当社の最大将来収益率を使用する。短期的な将来の予想収益率が当社の短期的な将来の最低収益率である0%を下回っている場合、当社の最低将来収益率を使用する。2025年12月31日現在、当社の米国内変額生命保険事業は長期株式期待運用収益率を8.0%及び短期平均回帰株式期待運用収益率を2.3%と仮定しており、当社の国外の変額生命保険事業は長期株式期待運用収益率を5.5%及び短期平均回帰株式期待運用収益率を0%と仮定している。

当社の一部商品の責任準備金に係る負債の評価に使われる金利の仮定に関しては、当社は、債券等の収益率の予想に用いる将来の長期及び短期の金利を毎年及び四半期ごとにそれぞれ更新する。当社が2025年度に行った、仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正の結果、当社は、米国国債10年物の利回りの長期予想については変更せずに維持し、引き続き10年間について3.5%の水準とし、日本国債10年物の利回りの長期予想については25ベース・ポイント引き上げ、10年間で1.5%の水準としている。当社は、当社の四半期ごとの市場実績の更新の一環として、金利の短期予測を現行利率の変動を反映するよう更新している。責任準備金負債の設定に用いる割引率に関する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

以下の段落では、当社が設定した重要な準備金についての詳細を記載する。

国際事業 当社の国際事業の責任準備金は、2025年12月31日時点で当社の責任準備金総額の36%に相当するが、これは主に無配当終身生命保険及び定期生命保険商品並びに養老保険契約に関連するもので、通常純保険料評価方式を用いて計算される。将来の予想保険金・給付金及び費用の判断に用いられる主な仮定には、死亡率、失効、罹患率及び金利に関する仮定などがある。準備金には、既報告未払保険金請求、及び既発生未報告保険金請求も含まれる。また、一定の契約に係る責任準備金には、当社の繰延利益負債に係る金額も含まれる。

法人退職戦略 当社の法人退職戦略セグメントの責任準備金は、2025年12月31日時点で当社の責任準備金総額の32%に相当するが、これは主に無配当条件付団体生命年金及び仕組み決済商品に関連するもので、通常純保険料評価方式を用いて計算される。これらの準備金の設定に用いられる主な仮定には、死亡率、退職及び金利に関する仮定などがある。また、一定の契約に係る責任準備金には、当社の繰延利益負債に係る金額も含まれる。

個人生命保険 当社の個人生命保険セグメントの責任準備金は、2025年12月31日時点で当社の責任準備金総額の11%に相当するが、これは主に定期生命保険及びユニバーサル生命保険商品に関連するものである。定期生命保険については、責任準備金は、通常純保険料評価方式を用いて計算される。将来の予想保険金・給付金及び費用の判断に用いられる主な仮定には、死亡率、失効及び金利に関する仮定などがある。ユニバーサル生命保険商品（無失効保証が付いたユニバーサル生命保険契約を含む）については、責任準備金は現時点での最良見積りの仮定を使用して設定され、給付率に基づいている。これらの準備金の設定に用いられる主な仮定には、通常、死亡率、失効及び保険料のパターン、並びに金利及び株式市場の収益率に関する仮定などがある。準備金には、既報告未払保険金請求、及び既発生未報告保険金請求も含まれる。

クローズド・ブロック部門 クローズド・ブロック部門の伝統的配当付生命保険商品の責任準備金は、2025年12月31日時点で当社の責任準備金総額の16%に相当し、純保険料評価方式を用いて計算される。この方式の適用に際し、当社は死亡率の仮定を用いて当社の将来の予想給付金及び予想保険料を決定し、金利を適用してこれらの金額の現在価値を判断している。死亡率の仮定は、保険契約の解約返戻金の決定に使われる業界の標準的な死亡率表に基づいており、使用される金利は、保険契約の解約返戻金の計算に用いられる金利である。

その他 当社の個人退職戦略セグメント、団体保険セグメント並びに全社及びその他の業務における責任準備金は、準備金総額のわずかな部分を占めるにとどまり、各事業に固有の手法及び仮定を用いて設定される。個人退職戦略セグメントの準備金は準備金総額の1%未満であり、主に条件付終身年金契約に対応するものである。団体保険セグメントの準備金は準備金総額の約2%であり、団体生命保険及び団体所得補償保険の給付に関連するものである。全社及びその他の準備金は準備金総額の約3%に相当し、主に長期介護保険商品に対応している。

保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定に関する負債は、貸借対照表日時点で保険契約者の利益に帰属した契約上の価値を表している。この負債は一定のユニバーサル生命保険及び年金商品の指数連動特約に関連する組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。これらの組込デリバティブの評価に関する詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

市場リスクを伴う給付（「MRB」）

市場リスクを伴う給付に係る負債（又は資産）は、契約者を保護し、当社が名目上の資本市場リスク以外のリスクを負うこととなる契約又は契約特約を示している。MRBの負債（又は資産）は、公正価値測定手法を用いて見積もられる。これらMRBの公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付の評価に用いる仮定に基づいている。当社は、自社の信用リスクがプラス50及びマイナス50ベース・ポイント（「bps」）変動したと仮定した場合、OCIはそれぞれ535百万ドル増加及び575百万ドル減少すると予測している。MRBの評価に関する詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

保険資産及び負債の感応度

下表は、特定の主要な仮定の変更により、記載される各財務書類上の残高に生じる可能性のある影響額の総計を示している。下記の数値は、当社全体について集計した形で示している。以下の情報は例示目的で作成したものであり、単一の仮定上の変更が2025年12月31日時点の残高に与える仮定上の影響のみを示すものであり、複数の仮定の組合せによる変更は考慮していない。また、下記の保険の仮定による影響の例示は、当社全体の保険の仮定のパラレルシフトを反映しているが、実際はパラレルではない可能性や、特定の事業のみに適用される可能性もある。現在の仮定に変更が生じた場合、財務書類上の残高に対して、ここで例示した金額を超える影響をもたらす可能性がある。これら財務書類上の各残高の作成に用いられた見積り及び仮定については、前述のとおりである。保険キャッシュ・フローの仮定の変更は、遡及的アンロック方式により、伝統的長期保険、短期払込保険及びユニバーサル生命保険といった種類の商品の純利益に反映される。

下表に示す影響額は、当社の資産負債管理戦略の影響を除外している。資産負債管理戦略は、下表に示す残高の変動を相殺することを目的としており、主に投資及びデリバティブで構成される。これらの金融商品へのU.S. GAAP会計方針の適用に関わる見積り及び仮定についての記述は下記を参照のこと。また、特定の重要な仮定が変更された場合の関連残高への仮定上の影響については「3 事業等のリスク」を参照のこと。また、下表に示す影響額は、再保険控除後の金額である。当社の重要な再保険契約に関する詳細は、連結財務書類の注記15を参照のこと。

**責任準備金、市場リスクを伴う給付(注1)、
及び保険契約者預り金勘定への変更による純
利益の増加(減少)(再保険控除後)**

(単位：百万ドル)

現在の仮定に対する仮定上の変更

長期金利：

25ベース・ポイントの増加	0
25ベース・ポイントの減少	0

長期株式期待運用収益率：

50ベース・ポイントの増加	0
50ベース・ポイントの減少	(5)

死亡率：

1%の増加	85
1%の減少	(85)

失効(注2)：

10%の増加	150
10%の減少	(115)

長期介護保険の高度障害保険請求の発生：

5%の増加	(100)
5%の減少	105

(注1) 「市場リスクを伴う給付」は、ヘッジ前の市場リスクを伴う給付の資産及び負債の正味影響額を反映している。

(注2) すべての商品に同じ影響が生じたと仮定。しかし、異なる商品の失効率が一樣に変化するとは当社は考えていない。

その他の会計方針

営業権

当社は、1年に1度、12月31日時点で、又は減損が発生する可能性が50%を超えることを示唆する事由若しくは状況が発生した場合はより頻繁に営業権の減損テストを行う。営業権の減損分析は、当社の事業セグメントと同一の又は事業セグメントの1レベル下位に位置する報告対象ユニット・レベルで行われる。2025年12月31日現在、営業権はPGIM及び国際事業に割り当てられた。会計指針は、営業権の減損テストについて任意適用の質的評価を定めているが、当社は当社の報告対象ユニットについて定量テストを行い、2025年12月31日現在の各報告対象ユニットの推定公正価値と帳簿価額を比較した。帳簿価額は、当該事業が独立した事業体として運営される場合に必要となる資本を示す。

2025年12月31日現在におけるPGIMの公正価値は、利益倍率に基づくマーケット・アプローチを用いて見積もられた。各会社の予想利益に関する独立アナリストのコンセンサス予想に基づく比較対象の公開会社の将来の利益倍率の平均値をPGIMの予測業績に適用し、インプライド・コントロール・プレミアムが加算された。国際事業の公正価値についても、同様のアプローチを用いて見積もられた。PGIM及び国際事業の見積公正価値は、2025年12月31日現在、いずれも帳簿価額を上回っているため、営業権の減損はなかった。

報告対象ユニットの公正価値の見積りは、経営陣による重要な見積りの使用を含む主観的なプロセスである。業績若しくは規制環境の予期せぬ変化、市場の下落、及び営業権が割り当てられている報告対象ユニットの公正価値に影響を及ぼすその他の事象、又は当該事業をサポートするために必要な株主資本の水準の増加は、将来の期間において、営業権の減損費用をもたらす可能性がある。営業権に関する詳細は、連結財務書類の注記2及び注記10を参照のこと。

投資の評価（デリバティブを含む。）、貸倒引当金の測定及び一時的ではない減損の認識

当社の投資ポートフォリオは、上場及び非上場の満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付、株式、その他投資資産、並びにデリバティブ金融商品で構成される。経営陣は、デリバティブを含む投資に関連する以下の会計方針は、見積り及び仮定の適用に最も左右されると考えている。それぞれの方針については、以下に挙げる投資及びデリバティブに関連する記述の中で詳述する。

- ・ デリバティブを含む投資の評価
- ・ 売却可能として分類される満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付の貸倒引当金の測定、並びに
- ・ 持分法投資及び完全所有投資不動産に係る一時的ではない減損（「OTTI」）の認識

当社は、売却可能に分類されている債券投資、経験料率契約者保険負債に対応する資産など売買目的有価証券として分類されている投資、並びに一定の満期固定証券、株式、及び「その他投資資産」に含まれる一定の投資（デリバティブ等）を、財政状態計算書において、公正価値で反映している。満期固定証券及び株式並びにデリバティブ商品、組込デリバティブ及びその他の投資の公正価値の決定に関する主要な見積り及び仮定についての詳細は、連結財務書類の注記6及び「資産及び負債の評価 - 資産及び負債の公正価値」の項を参照のこと。

売却可能に分類されている投資については、公正価値の変動の影響は、資本の独立科目であるAOCIに未実現利益又は損失として計上されている。売買目的に分類される当社の投資及び株式に関しては、公正価値の変動の影響は「その他収益（損失）」として計上している。当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付は、主に、未払元金残高から、未償却繰延貸付組成手数料・費用、未償却保険料又は割引料及び貸倒引当金を差し引いて計上する。

さらに、売却可能満期固定証券、商業モーゲージ貸付及びその他貸付について、各四半期に貸倒引当金が測定される。貸倒引当金の測定に関する当社の方針についての詳細は、連結財務書類の注記2を参照のこと。

持分法投資及び完全所有投資不動産については、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTI方針に関する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

年金及びその他の退職後給付

当社は、特定の適格性条件を満たす従業員を対象とした年金及びその他の退職後給付制度を設けている。これらの制度のための当社の純期間費用は、仮定割引率（金利）、制度資産に対する期待運用収益率、報酬水準の予想増加、死亡率及び保健医療費における傾向を考慮する。これらの仮定のうち、当社の期待運用収益率の仮定及び割引率の仮定は、これらの制度に関連する純期間費用にこれまで最も大きな影響を与えてきた。

制度資産の期待運用収益率はビルディングブロック方式に基づき決定する。ビルディングブロック方式は、制度資産ミックス、無リスク・レート、インフレ、実質リターン、期間プレミアム、信用スプレッド、株式リスク・プレミアム及び資本増価並びに費用、アクティブ運用の影響及び加重平均ベースで年金資産ポートフォリオに適用される株式、債券及び不動産の資産ミックスのリバランシングの効果を検討するものである。資産の種類別の実際の資産配分並びに当社の年金及びその他の退職後給付制度に関する投資方針ガイドラインに定められた資産配分の範囲については、連結財務書類の注記19を参照のこと。2025年度の当社の長期運用収益率の仮定は、米国内年金制度については8.00%、その他の退職後給付制度については6.50%であった。測定年度の開始日である2024年12月31日現在の制度資産の額を前提とすると、仮に米国内年金制度及びその他の米国内退職後給付制度についての期待運用収益率を当社が実際に仮定した期待運用収益率よりも100ベース・ポイント高く又は低く仮定していた場合には、純期間費用の変動は下表のとおりとなっていた。下表の情報は、測定年度開始時点での投資資産の水準と配分比率に基づく当社が仮定した長期運用収益率の変動のみを考慮しており、長期運用収益率の仮定における変動に最終的に付随する可能性のある上記のその他の仮定の変動の可能性については一切考慮していない。

	2025年12月31日に終了した年度	
	純期間年金給付費用 の増加(減少)	純期間その他の退職後給付 費用の増加(減少)
	(単位: 百万ドル)	
期待運用収益率の100ベース・ ポイントの増加	(123)	(11)
期待運用収益率の100ベース・ ポイントの減少	123	11

米国外の年金制度は、2025年度期首現在、制度資産の3%を占めている。期待運用収益率が100ベース・ポイント増加すると純期間年金給付費用は3百万ドル減少し、反対に期待運用収益率が100ベース・ポイント減少すると、純期間年金給付費用は3百万ドル増加することとなる。

年金や退職後給付の債務を評価する際に使われる割引率は、優良社債の現在の利回りと整合するレートに基づき決定している。2025年度の割引率を決定するにあたり採用された2024年12月31日現在の方法については、連結財務書類の注記19を参照のこと。当社が仮定した2025年度の割引率は、米国内年金制度については5.85%、その他の米国内退職後給付制度については5.70%であった。測定年度の開始日である2024年12月31日現在の年金債務及び退職後給付債務の額を前提とすると、仮に米国内の年金制度及びその他の退職後給付制度についての割引率を当社が実際に仮定した割引率より100ベース・ポイント高く又は低く仮定していた場合には、純期間費用の変動は下表のとおりとなっていた。下表の情報は、当社が仮定した割引率の変動のみを考慮しており、仮定した割引率の変動に最終的に付随する可能性のある上記のその他の仮定の変動の可能性については一切考慮していない。

	2025年12月31日に終了した年度	
	純期間年金給付費用 の増加(減少)	純期間その他の退職後給付 費用の増加(減少)
	(単位: 百万ドル)	
割引率の100ベース・ポイント の増加	(55)	(1)
割引率の100ベース・ポイント の減少	92	3

米国外の年金制度は、2025年度期首現在の年金債務の10%を占めている。割引率が100ベース・ポイント増加すると、純期間年金給付費用が0百万ドル増加し、反対に割引率が100ベース・ポイント減少すると、純期間年金給付費用は1百万ドル増加することとなる。

年金に関する権威ある会計指針の適用、並びに当社が仮定した割引率の変動による保険数理計算上の利益又は損失の繰延及び償却を考慮すると、仮定割引率が100ベース・ポイント増加することにより生じる純期間年金給付費用の変動は、仮定割引率が100ベース・ポイント減少することにより生じる純期間年金給付費用の変動と必ずしも等しくならないものと予想される。

2025年度の当社の制度資産に対する期待運用収益率及び適格年金制度の割引率に関しては、「セグメント別営業成績 - 全社及びその他」の項を参照のこと。

2026年12月31日に終了する年度の当社の適格年金制度からの年金保険料収入の計算において、当社は、割引率を2025年度の5.85%から5.55%に引き下げた。制度資産の期待運用収益率は、2025年度の8.00%から2026年度は7.75%に引き下げられ、報酬の仮定増加率は、6.25%のままで変わらなかった。

仮定の変動による影響に加えて、年金及びその他の退職後給付制度の純期間費用及び給付は、当社の仮定とは異なる実経験、退職従業員に対する特別給付金又は制度に基づく給付の変更等により変化する可能性がある。

2025年12月31日現在、割引率の100ベース・ポイントの変動に対する当社の米国内外の年金及び退職後給付債務の感応度は、以下のとおりである。

	2025年12月31日	
	年金給付債務の 増加(減少)	累積退職後給付債務の 増加(減少)
	(単位: 百万ドル)	
割引率の100ベース・ポイントの増加	(864)	(74)
割引率の100ベース・ポイントの減少	1,004	86

所得税

当社の実効税率は、当社が事業を行う法域における当社の予想される収入、非課税かつ控除不可能な項目、税額控除、法定税率及び税務計画に基づく。当社の年間税率を決定する上で、事業計画に関する判断、計画機会及び将来の結果に関する予想などを考慮する。受取配当控除(「DRD」)は、当社の実効税率と米国法定税率の間の差異の大きな要因である。DRDは、前年度と当年度の情報及び当年度の株価実績を反映した見積額である。現在のDRDの見積りと将来におけるDRDのいずれも、DRDにつき適格な受取配当金額の変動、原資金投資からの分配金額の変動、変額生命保険契約や年金保険契約の契約残高の変動、当社のDRD控除前の課税対象所得といった要因(これらに限られない。)によって変動する可能性がある。

実効税率が1パーセンテージ・ポイント上昇又は低下した場合、当社の2025年度の「法人所得税費用（ベネフィット）合計」は47百万ドル減少又は増加していた。

偶発事象

偶発事象とは、現時点で存在するある程度の不確実性を有する状態であり、その最終的な結末は、将来の事象の発生によって決定されるものを言う。この将来の事象が発生する可能性が高く、かつ、その影響額を合理的に見積もることができる場合には、偶発事象に係る準備金（未解決の法的手続に関連する準備金等）の設定が求められる。当初の準備金は、経営陣によるかかる問題の最終的解決に要することが見込まれるコストの最善の見積りを反映するものであり、事実関係や状況の変化に応じて、また、かかる問題が最終的に解決された際に修正される。

再保険

当社は、出再会社又は受再会社として再保険協約に参加している。これは、主に資本の管理、損失及びリスクの変動性に対するエクスポージャーの削減並びに将来の成長と多角化のための余力の確保を目的とするものである。再保険に関連する資産及び負債には、一部、組込デリバティブ及び再保険費用が含まれており、これらについては、経営陣による相当程度の判断が必要となる。再保険に関する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

新たな会計基準の採用

2025年度中に採用された新しい会計方針により、新たな重要な会計上の見積りが生じることはなかった。発行されたがまだ採用されていない会計基準及び新たに採用された会計基準については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

流動性及び資本資源

概観

流動性とは、当社が支払債務を履行する上で十分な現金資源を創出する能力をいう。資本とは、当社の事業の運営を支え、事業成長のための資金を供給し、逆境に耐えるための余力を提供することができる長期的な財務資源をいう。十分な流動性及び資本を創出及び維持する当社の能力は、当社の事業の収益性、全般的な経済状況、並びに当社の資本市場及び本書に記載する流動性及び資本の代替的な調達源へのアクセスに依存している。

効果的かつ慎重な流動性及び資本の管理は、当社全体の優先事項である。経営陣は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の流動性を毎日監視し、複数年の期間にわたる借入金及び資本の必要額を予測する。当社においては、当社全体で引き受けるすべてのリスクを当社が当該リスクを取る能力及び意思に整合させるべく、「リスク選好の枠組み」(「RAF」)を使用している。RAFは、資本及び流動性に関するストレスの影響を動的に評価するものであり、これらの影響を吸収するにあたって十分な資金源が利用可能であるようにすることを意図したものである。当社は、当社の資本及び流動性資源がプルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の資本及び流動性の需要を充足する上で十分であると考えている。

当社の事業は、国内外の規制当局による包括的な規制と監督の対象となっている。当該規制には、現在、資本及び流動性管理に関する要件(その多くについては、現在も規則の制定作業が行われている。)が含まれている。当該規制上のイニシアチブ及びそれらが当社に与える潜在的な影響の詳細については、第一部「第2 企業の概況」「3 事業の内容」の「規制」及び「第3 事業の状況」「3 事業等のリスク」の項を参照のこと。

2025年度期首からForm 10-K提出日までの期間において、当社は、以下の重要な措置を講じ、これにより、当社の流動性と資本のポジションに影響が生じたか、又は生じることが見込まれる。

- ・ 3月、当社は、金利5.200%の無担保優先債750百万ドルを発行した。その手取金は、一般的な企業目的に利用される予定であり、その中には2026年度中に満期を迎えるメディアム・ターム・ノートの借換えが含まれる可能性がある。
- ・ 3月、当社は、当社の日本の保険子会社が組成した一部の米ドル建て日本向け終身保険契約に係る約70億ドルの準備金を再保険するため、プリズミックの完全子会社であるプリズミック再保険インターナショナルと再保険契約を締結した。また、プリズミックにおける当社の持分を約20%に維持するため、プリズミックに対して約100百万ドルの追加持分投資も行った。再保険取引の価額は400百万ドルと見積もられており、これには、資本解放、出再手数料、税金及び将来の収入の現在価値純額が含まれ、このうち一部はプリズミックへの持分投資資金に充てられ、残額は徐々に解放される予定である。

- ・ 5月、当社は、金利5.375%、2045年満期の下位劣後債10億ドルを償還した。
- ・ 7月、当社は、金利8.300%、2025年7月満期の固定金利サープラスノート350百万ドルを償還した。

資本

当社の資本管理の枠組みは、主としてリスクベース資本（「RBC」）及びソルベンシー・マージンに関する法定基準に基づくものである。当社の多様な事業構成及び当社に適用される規制上の要件に鑑み、当社は、当該枠組みに対して、当社の事業に関するリスクを当社全体でより適切に一貫性のある形で反映するよう設計された一定の修正を行っている。

当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本構成及び財務プロファイルがその格付目標と一致していると考えている。プルデンシャル・ファイナンシャルの長期優先債格付目標は、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス（「S&P」）、ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（「ムーディーズ」）及びフィッチ・レーティングス・インク（「フィッチ」）については「A」、AMベスト・カンパニー（「AMベスト」）については「a」である。当社の生命保険会社の財務力格付目標は、S&P、ムーディーズ及びフィッチについては、それぞれ「AA/Aa/AA」であり、AMベストについては「A+」である。一部の事業体は、現在、当該格付目標を下回っている可能性があるが、当社のすべての保険子会社が上記の各格付機関によって格付けされているわけではない。格付低下による潜在的影響に関する考察については、下記の「格付け」の項を参照のこと。

資本管理

当社の資本管理の枠組みは、最終的には当社取締役会による検討と承認を受ける。取締役会は、当社の最高経営責任者及び最高財務責任者に、当社に代わって所定の限度額まで特定の資本活動を行うことを承認し、また、資本活動に関する権限を適切な役員に再委任する権限を付与している。上級経営陣に付与された権限の範疇を超える資本コミットメントについては、取締役会が別途これを承認しなければならない。

さらに、当社の資本・財務委員会（「CFC」）は、当社の戦略的目標、格付目標並びにその他の目標及び目的と一致する形での資本の効果的な利用を促進するため、一定の上限額を超えた資本の用途及び配分を検討する。この経営陣の委員会は、資本の使用が必要となる特定のイニシアチブ又は取引（M&Aを含む。）について多岐にわたるデュー・ディリジェンスを行う。CFCは、当社の年間資本計画（及び当該計画のアップデート）、並びに当社の資本、流動性及び財務ポジション、借入計画及びその関連事項について、取締役会との当該事項に関する協議に先立ち、検討を行っている。

資本構成

当社の資本構成は、主に株式及び発行済資本債務（下位劣後債を含む。）から成る。下表に示すとおり、2025年12月31日現在、当社は、496億ドルの資本を有しており、その全額が各事業並びに全社及びその他の業務部門におけるすべての資金需要を支えるために利用可能であった。当社によるそれらの事業及び業務の評価に鑑みて、当社は、当該資本レベルが当社の格付目標と合致するものであると考えている。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
	（単位：百万ドル）	
株式(注1)	35,515	34,583
下位劣後債（ハイブリッド証券を含む。）	7,595	7,588
その他の資本債務	6,500	6,237
資本合計	49,610	48,408

（注1） プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する金額（その他の包括利益累計額を除く。）。

保険規制目的上の自己資本

当社は、PICA、プルデンシャル生命、ジブラルタ生命保険株式会社（「ジブラルタ生命」）及びその他の重要な保険子会社の規制上の自己資本を、当社の「AA」の格付目標と一致するレベルで管理している。当社は、当社の米国内保険子会社の適正資本量の主要な指標として、RBC率を、日本の保険子会社の適正資本量の主要な指標としてソルベンシー・マージン比率を使用している。

RBCは、法定の財務書類及びNAICの慣行に則ったリスク計算式に基づき算出される。RBCは、とりわけ投資資産の種類と質に関するリスク、保険会社の商品及び負債に関連する保険関連リスク、金利リスク及び一般的な事業リスクを考慮する。RBC率の計算は、保険規制当局による保険会社のソルベンシー及び将来における保険金の支払能力に関する判断を支援することを意図している。RBCの測定の報告は、保険会社のランキング又はマーケティング、広告、若しくはプロモーション活動のために使用することを目的とするものではないが、一般向けに公開される。

PICAの2024年12月31日（同社の直近の法定事業年度の終了日かつRBCの報告日）現在のRBC率は、409%であった。PICAのRBC率は、連結ベースで算出され、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「プルコ・ライフ」）、プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLNJ」）（プルコ・ライフの子会社）及びプルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（「PLIC」）が含まれる。

現時点では未報告であるが、2025年12月31日現在のPICA及び当社のその他の米国内保険子会社のRBC率は、引き続き「AA」という財務力格付けを支える目標水準を上回るものと見込んでいる。

米国の保険規制当局が採用するRBC率と同様に、当社が事業を行う海外の法域の規制当局も、一般的に、現地の法定の会計慣行に基づき保険会社の最低ソルベンシー・マージン要件を設けている。これらのソルベンシー・マージンは、当社の国際保険事業の適正資本を測る主な基準となっている。日本等の特定の法域においては、ソルベンシー・マージンの開示が義務づけられており、ソルベンシー・マージンが保険会社の財務力の一般的な評価にも影響を与えるため、ソルベンシー・マージンを一定のレベルに保つことは、当社の競争力維持のためにも重要である。

下表は、当社の最も重要な国際保険子会社について、2025年9月30日（情報を入手可能な直近の日付）現在における、そのソルベンシー・マージン比率を示したものである。

	ソルベンシー・マージン 比率
プルデンシャル生命連結(注1)	776%
ジブラルタ生命連結(注2)	964%

(注1) プルデンシャル生命の子会社であるプルデンシャル信託株式会社が含まれる。

(注2) ジブラルタ生命の子会社であるプルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（「PGFL」）が含まれる。

現時点では未報告であるが、2025年12月31日現在の上記の各子会社のソルベンシー・マージン比率は、700%（規制上の最低要件の3.5倍）を超える見込みである。

日本の金融庁は、ソルベンシー・マージン比率の枠組みに代わる新たな市場ベースの指標として、経済価値ベースのソルベンシー比率（「ESR」）を導入しており、これは当社の日本の保険子会社に適用される。ESRは、2025年4月に発効し、この新しい枠組みに基づく開示は、2026年後半に義務づけられる。

当社のすべての米国内保険子会社及び重要な国際保険子会社の資本レベルは、適用ある保険業規制により求められる最低水準を大幅に上回っている。当社の保険子会社の法定資本や当社全体の資本の柔軟性が、とりわけ市況及び保険準備金の変動（保険数理上の仮定の更新に由来するものを含む。）の影響を受ける可能性がある。当社の規制上の自己資本レベルも、将来において、適用規制の変更による影響を受ける可能性がある。RBC及びソルベンシー・マージン比率の算出方法、並びに規制上の最低水準の詳細については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

キャプティブ再保険会社

当社は、経済状況に応じて準備金及び資本をより効率的に管理し、リスクを集約・移転するためにキャプティブ再保険会社を利用している。当社のキャプティブ再保険会社は、関連会社の保険契約のみを引き受けている。引き受けたリスクに対応するため、当社のキャプティブ再保険会社は、当社の保険子会社の「AA」という財務力格付目標に合致すると判断されたレベルの資本の提供を受ける。当社のすべてのキャプティブ再保険会社には、その業務について規定する社内の方針も適用される。当社は、その通常業務において、当該キャプティブ再保険会社に対し、事業成長及びその他のニーズを支援するための資金を提供する。さらに、ファイナンス契約に関連して、プルデンシャル・ファイナンシャルは、複数のキャプティブ再保険会社との間でサポート契約を締結した。キャプティブ再保険会社の資金調達の詳細については、下記「資金調達 - 子会社の借入金 - 定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達」の項を参照のこと。

株主配当

株式買戻プログラム及び株主配当

2024年12月、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、当社が2025年1月1日から2025年12月31日までの期間に、経営陣の裁量により、最大で総額10億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。2025年度において、当社は、当該10億ドルの株式買戻承認額の全額を利用した。2025年12月、取締役会は、当社が2026年1月1日から2026年12月31日までの期間において、経営陣の裁量により、最大で10億ドルの発行済普通株式を買い戻すことを承認した。

通常、株式買戻しのタイミング及び金額は、市況及びその他の検討事項（適用法令の遵守、並びにとりわけ、投資ポートフォリオにおける信用格付けの推移及び損失、規制上の資本要件の変更、並びに成長及び買収の機会に由来する当社の事業の資金需要の増加を含む。）に基づき、経営陣によって決定される。買戻しは、公開市場において、デリバティブ、加速型自社株買い及びその他相対取引、並びに1934年証券取引所法（その後の改正を含む。）に基づく規則10b5-1(c)を遵守したプランを通じて行われる。

下表は、2025年度の各四半期及び2025年度より前の4年間における、普通株式の配当宣言額及びプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の買戻しを示したものである。

以下の日付に終了した四半期：	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2025年12月31日	1.35	480	2.3	250
2025年9月30日	1.35	481	2.4	250
2025年6月30日	1.35	485	2.4	250
2025年3月31日	1.35	486	2.2	250

以下の日付に終了した年度：	配当金額		株式買戻し	
	1株当たり (ドル)	総額 (百万ドル)	株式数 (百万株)	費用合計 (百万ドル)
2025年12月31日	5.40	1,932	9.3	1,000
2024年12月31日	5.20	1,892	8.6	1,000
2023年12月31日	5.00	1,850	10.9	1,000
2022年12月31日	4.80	1,822	14.5	1,500
2021年12月31日	4.60	1,821	24.5	2,500

さらに、2026年2月3日、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役会は、2026年2月17日時点で株主名簿に記載されている株主に対し、2026年3月12日付けで支払われる、普通株式1株当たり1.40ドルの現金配当を宣言した。

流動性

流動性管理とストレス・テストは、法人ベースで行われる。これは、子会社間で資金の移転を行う能力の一部が規制上の制約によって制限されるためである。流動性のニーズは、持株会社及び事業子会社における日次の及び四半期ごとのキャッシュ・フロー予想を通じて決定される。資本市場にもアクセスできない際に事業子会社からのキャッシュ・フローが減少した場合に、プルデンシャル・ファイナンシャルが固定費を賄うために利用可能な十分な流動性を確保するため、当社は高流動性資産の最低残高の維持を目指している。

当社は、通常、負債の満期前に資金を調達することにより、市況の圧迫に伴い資金調達源の利用が制限される又は失われるリスクを軽減することを目指している。当社は、負債証券の期限を調達された資産と一致させることにより、運営上の資金ニーズの充足のために利用される負債証券に関連するリファイナンス・リスクを緩和する。ストレス・シナリオにおいて適切な流動性を確保するため、当社の主要事業子会社についてストレス・テストが実施される。当社は、流動性に関するリスクを、以下に述べる流動性の代替源の利用を維持することによって、さらに緩和することを目指している。

プルデンシャル・ファイナンシャルの流動性

持株親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な主要資金源は、子会社からの配当、資本の回収及び借入れ、並びに債券発行及び一部の株式報酬関連取引による手取金である。これらの資金源は、プルデンシャル・ファイナンシャルの資本市場の利用、及び下記の「流動性の代替源」により補完される場合がある。

プルデンシャル・ファイナンシャルにおける資金の主たる用途には、負債のサービシング、子会社に対する出資及び貸付けの実施、買収、株主配当宣言額の支払い、並びに取締役会の権限の下に実施される発行済普通株式の買戻しが含まれている。

2025年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルが保有していた高流動性資産の簿価は、2024年12月31日から1,532百万ドル減となる総額4,732百万ドルであった。高流動性資産には主に、現金、短期投資、米国財務省証券、その他の米国政府機関債及び/又は外国債が含まれる。当社は、プルデンシャル・ファイナンシャルとその子会社の間の日々の資金の貸借を円滑化することにより、現金を最大限に活用することを意図した、会社間の流動性勘定を維持している。この会社間の流動性勘定からの借入純額を除いた場合、2025年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2024年12月31日から824百万ドル減となる3,817百万ドルの高流動性資産を有していた。

下表は、以下の期間における、プルデンシャル・ファイナンシャルの高流動性資産（会社間の流動性勘定からの借入純額を除く。）の主な資金源及び使途を示したものである。

	12月31日に終了した年度	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
期首現在の高流動性資産	4,641	4,095
子会社からの配当金及び / 又は資本の回収額(注1)	2,232	3,332
関連会社からのローン / (借入れ) - (資本活動) (注2)	3	702
子会社への出資(注3)	(430)	(384)
事業による資本活動合計額(注4)	1,805	3,650
株式買戻(注5)	(1,000)	(1,000)
普通株式配当金(注6)	(1,926)	(1,891)
株式買戻、配当金及び事業売却業務合計	(2,926)	(2,891)
債券発行による手取金(注7)	1,109	1,124
債券の返済	(1,008)	(512)
債券業務合計	101	612
純支払利息	(974)	(831)
関連会社からの(借入れ) / ローン - (営業活動) (注8)	474	(887)
タックス・キャッシュ・フロー(注4)	289	448
その他コーポレート・キャッシュ・フロー(注4)	179	102
従業員株式購入制度その他に係る株式発行(注4)	228	343
その他の業務合計	196	(825)
高流動性資産の純増(減)	(824)	546
期末高流動性資産	3,817	4,641

(注1) 2025年度の数値には、PICAからの900百万ドル、国際保険子会社からの618百万ドル、個人生命保険キャプティブからの500百万ドル、PGIM子会社からの202百万ドル及びその他の子会社からの12百万ドルが含まれている。2024年度の数値には、PICAからの1,550百万ドル、当社のキャプティブ保険子会社の1社により調達された、持株会社からの800百万ドル(当社の保証付ユニバーサル生命保険契約の一部の再保険に関連する収入を含む。)、国際保険子会社からの585百万ドル、その他の子会社からの336百万ドル、及びPGIM子会社からの61百万ドルが含まれている。

(注2) 資本管理を目的として行われた、子会社への貸付金及び子会社からの借入金を表す。2025年度の数値には、国際保険子会社からの3百万ドルが含まれている。2024年度の数値には、国際保険子会社からの502百万ドル、及びキャプティブ再保険子会社からの200百万ドルが含まれている。

(注3) 2025年度の数値には、国際保険子会社への出資363百万ドル、その他の子会社への出資61百万ドル及びPICAへの出資6百万ドルが含まれている。2024年度の数値には、国際保険子会社への出資240百万ドル、PGIM子会社への出資90百万ドル(上表の「関連会社からの(借入れ) / ローン - (営業活動)」において全額相殺されている。)、及びその他の子会社への出資54百万ドルが含まれている。

(注4) 2025年度の「事業による資本活動合計額」には、米国事業からのセグメント流入2,792百万ドル、国際事業からのセグメント流入819百万ドル、PGIMからのセグメント流入509百万ドル並びに全社及びその他の業務に対するセグメント流出2,315百万ドルが含まれている。2024年度の「事業による資本活動合計額」には、米国事業からのセグメント流入4,132百万ドル、国際事業からのセグメント流入1,531百万ドル、PGIMからのセグメント流入461百万ドル並びに全社及びその他の業務に対するセグメント流出2,474百万ドルが含まれている。また、全社及びその他の業務には、本表に記載されるとおり、「タックス・キャッシュ・フロー」、「その他コーポレート・キャッシュ・フロー」及び「従業員株式購入制度その他に係る株式発行」からのセグメント流入純額696百万ドル及び893百万ドルがそれぞれ含まれている。さらに、PICAの配当可能額のうち347百万ドルは、2025年7月に満期を迎えたPICAサブラスノートの資金調達に充てられた。

(注5) 翌年度において決済された取引に係る現金支払額を除く。

(注6) 過年度において宣言された配当金に関する現金支払額を含む。

- (注7) 2025年度及び2024年度の数值には、PICAからの資金調達契約の取得にのみ使用された、リテール・メディアムターム・ノートの発行による手取金369百万ドル及び135百万ドルがそれぞれ含まれる。
- (注8) 事業活動上のニーズを充足するための関連子会社に対する貸付金及び関連子会社からの借入金を指す。2025年度の数值には、キャプティブ再保険子会社からの100百万ドルが含まれる。

子会社からの配当及び資本の回収

米国内保険子会社 2025年度中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PICAから900百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、米国内保険事業は、関連会社間貸付及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法により、プルデンシャル・ファイナンシャルに対して資本の還元を行うことがある。2025年度第1四半期において、プルデンシャル・ファイナンシャルは、当社の国内キャプティブ保険子会社の1社により調達された、持株会社からの500百万ドルの資本回収を受領した。

国際保険子会社 2025年度中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社から618百万ドルの配当金を受領した。普通株式配当金の支払いに加え、当社の国際保険事業は、プルデンシャル・ファイナンシャルに対し、プルデンシャル・ファイナンシャル又はその他の関連会社によって保有される優先株式に係る債務の弁済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、並びに米国を拠点とする関連会社及びバミューダを拠点とする関連会社との間の再保険契約等のその他の方法による資本の還元を行うことができる。

その他の子会社 2025年度中、プルデンシャル・ファイナンシャルは、PGIM子会社から202百万ドルの配当金を、その他の子会社から12百万ドルの配当金を受領した。

子会社からの配当及び資本の回収の制限 当社の保険子会社は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその他の関連会社に対する配当金の支払い及びその他の資金移転について、適用ある保険法及び規制による制限を受けている。さらに、市況が当社の保険子会社の資本ポジションに悪影響を与える可能性があり、ひいてはその配当金支払能力がさらに制限されるおそれがある。また、より一般的には、当社の子会社による配当金の支払いは、当該子会社の取締役会による宣言に基づき行われ、市況やその他の要素の影響を受けることがある。

米国内保険子会社について、PICAは、ニュージャージー州銀行保険局(「NJDOBI」)に対して事前の通知を行うことを条件として、ニュージャージー州保険法に定める算出額に基づき普通配当金を支払うことを認められている。任意の12ヶ月間における当該金額を上回る額の分配金は、「特別」配当金とみなされ、その支払いに先立ちNJDOBIの承認を得なければならない。当社のその他の米国内保険子会社が所在する州における配当を規制する法律は、ニュージャージー州のそれに類似してはいるが、まったく同一というわけではない。

当社の国際保険子会社からの資本の再移転は、それらが事業を行う米国外の法域における規制要件に従う。当社最大の国際保険子会社であるプルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、日本の法律に定める算出額に基づく普通株式の配当金を支払うことを認められている。当該金額を上回る額の配当金及びその他の形式による資本の分配には、日本の金融庁の事前の承認が必要となることがある。プルデンシャル生命及びジブラルタ生命の規制上の事業年度は、2026年3月31日に終了し、その後、金融庁の事前の承認を得ることなく支払うことが認められる普通株式の配当金の金額を決定することができる。

当社のPGIM子会社及び当社のその他の事業子会社の多くが配当金を支払う能力については、規制上の観点からは、その大部分が制限されていない。

具体的な配当制限の詳細については、連結財務書類の注記20を参照のこと。

保険子会社の流動性

当社は、当社のすべての債務に対処すべく、安定的で、信頼性があり、かつ費用効率の高いキャッシュ・フローの源を確保するために、保険事業の流動性管理を行っている。当社の各保険子会社の流動性は、流動性資産ポートフォリオを含む多数の種類源泉によりもたらされている。当社の保険事業全体の流動性には、子会社の投資ポートフォリオが不可欠である。当社は、当社の投資ポートフォリオを分割し、当社の各商品ラインの要件に特化した資産/負債管理アプローチを採用する。このことにより、金利及び信用リスクの側面を含む各ポートフォリオの流動性の管理において適用されている規律が、商品負債の特徴に見合った方法により、強化される。

流動性は、資産ポートフォリオ及びこれが支える負債の両方の特徴を考慮した、社内で開発されたベンチマークに対して測定される。当社は、各種ストレス・シナリオ（会社特有の事由及び市場全般の事由を含む。）における当社の保険事業の流動性を評価するための内部の流動性基準を算出するにあたり、流動性資産の様々な分類（資産の種類及び信用度等）の特性を考慮する。当社は引き続き、継続事業から創出される現金及び当社の資産のプロファイルにより、各保険子会社について合理的に予想されるストレス・シナリオにおいて十分な流動性が確保されているものと考えている。

キャッシュ・フロー

当社の保険子会社の流動性の主要源泉は、保険料、投資収益・運用手数料収益、満期到達投資、投資の売却、保険事業及び年金事業に関連する販売収入、並びに社内外からの借入れである。当該資金の主な用途には、保険契約者に対する給付金、保険金及び契約者配当の支払い、並びに解約、引出し及び契約者貸付に関連した保険契約者及び契約保有者に対する支払いが含まれる。その他の資金の用途として、手数料や一般管理費の支払い、投資商品の購入、持株親会社への配当金の支払い、ヘッジ及び再保険業務、並びに資金調達活動に関連する支払いが含まれることがある。

当社は、主要な保険子会社に関して、事業からのキャッシュ・フローが、現在の流動性要件に対応する上で十分適切な水準にあると考えている。当該流動性を引き続き妥当な水準に維持できるか否かは、今後の証券市況、金利水準の動向、保険契約者による当社の財務力の認識、保険契約者の行動、大惨事及び競合商品の相対的な安全性及び魅力等の要因に左右されるものであり、これらの要因次第で現金流入が減少し、又は現金支出が増大する可能性がある。当社の保険事業の投資活動によるキャッシュ・フローは、元金の返済、投資資産の満期及び売却による収入、並びに再投資額控除後の投資収益によるものである。かかるキャッシュ・フローに関する主要な流動性リスクは、債務者又は債券保証会社の不履行リスク、当社の取引相手方による買戻し及び/又は有価証券貸出協定の延長希望、投資のコミットメント並びに市場のボラティリティである。当社は、信用リスク管理プロセス及び当社の流動性状態の定期的なモニタリングを通して、当該リスクを綿密に管理している。

米国内保険事業：米国内保険事業の流動性を管理する上で、当社は、契約債務に対応する資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が資金の引出しを行うリスクを考慮している。当社は、解約手数料及びその他の約款上の規定を用いて、顧客による資金引出しの範囲、タイミング、及び収益性への影響を緩和している。下表は、それぞれの日付現在における当社の特定の米国内保険子会社の市場リスクを伴う給付、責任準備金及び保険契約者預り金勘定に関する負債をまとめたものである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
PICA	232.4	234.6
PLIC	45.1	46.2
ブルコ・ライフ	116.6	96.3
その他(注1)	(79.5)	(83.1)
市場リスクを伴う給付、責任準備金及び保険契約者預り金勘定合計(注2)	314.6	294.0

(注1) 会社間の相殺消去の影響が含まれている。

(注2) 数値には、関連する再保険金回収額の総額が反映されている。保険契約者預り金勘定に関連する解約払戻金の詳細については、連結財務書類の注記13を参照のこと。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。上述のとおり、当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限より早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動性資産(以下において記載する。)及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

PICA及びその子会社について、上記の負債には、主に年金準備金及び預り金債務、並びに個人生命保険準備金が含まれる。個人生命保険契約は、解約手数料を生じることがあり、保険契約者は、新規の保険契約を締結するにあたって新たな保険引受手を踏むことが必要となる可能性がある。PICAの団体年金契約に対する準備金は、主に、年金リスク移転契約に関連するものであり、これらは、通常、期限前引出しの影響を受けない。個人年金契約について、契約継続を促すため、変額年金保険及び定額年金保険の大部分には、一定の年数について解約又は引出手数料が設定されている。また、特定の定額年金保険については、投資額が償還期限まで維持されない場合、市場価値調整が行われる。変額年金保険の生前給付特約も、契約が継続された場合にのみ生前給付の潜在的価値が全額支払われることから、契約継続を促す役割を持っている。

2025年度における米国内保険事業の商品からの引出総額は、当社の資産/負債管理の仮定と概ね一致したものであったため、これに関する現金流出は当社の全体的な流動性に重大な悪影響を及ぼすものではなかった。

国際保険事業：米国内事業と同様に、当社の国際保険事業の流動性を管理する上で、当社は契約債務に対応する資産を選択する際に、想定期限よりも早期に保険契約者及び契約保有者が資金の引出しを行うリスクを考慮する。下表は、それぞれの日付における当社の特定の国際保険子会社の市場リスクを伴う給付、責任準備金及び保険契約者預り金勘定に関する負債を示したものである。

	2025年 12月31日現在	2024年 12月31日現在
	(単位：十億ドル)	
プルデンシャル生命(注1)	58.4	58.7
ジブラルタ生命(注2)	97.8	96.0
その他の国際保険子会社(日本を除く)	3.6	2.5
その他(注3)	(13.9)	(13.9)
市場リスクを伴う給付、責任準備金及び保険契約者預り金勘定合計 (注4)	145.9	143.3

(注1) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、プルデンシャル生命の保険関連負債のうち、それぞれ216億ドルと203億ドルが、当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産により裏付けられる米ドル建て商品に関連するものである。2025年12月31日及び2024年12月31日現在、プルデンシャル生命の保険関連負債のうち、それぞれ56億ドル及び48億ドルが、主にバミューダを拠点とする再保険関連会社であるジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・リミテッド(「ジブラルタ・リー」)と共同で引き受けられ、かつ主に円建て及び米ドル建て資産によって裏付けられる円建て及び米ドル建て商品に関連するものである。

(注2) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在のジブラルタ生命(PGFLを含む。)に係る保険関連負債のうち、それぞれ68億ドル及び65億ドルが、当社の米国内保険事業と共同で引き受けられ、かつ米ドル建て資産によって裏付けられた米ドル建て商品に関連するものである。2025年12月31日及び2024年12月31日現在、ジブラルタ生命(PGFLを含む。)の保険関連負債のうち、それぞれ310億ドル及び251億ドルが、主にジブラルタ・リーと共同で引き受けられ、かつ主に円建て及び米ドル建て資産によって裏付けられた円建て及び米ドル建て商品に関連するものである。

(注3) 会社間の相殺消去の影響を反映している。

(注4) 数値は、関連する再保険金回収可能額を含めて反映されている。保険契約者預り金勘定に関連する解約払戻金の詳細については、連結財務書類の注記13を参照のこと。

上記の負債は、主に当社の一般勘定における投資資産によって裏付けられている。当該契約債務に対応する資産を選択するにあたり、当社は、保険契約者及び契約保有者が想定期限よりも早期に資金を引き出すリスクを考慮する。その結果、資産には、流動性資産（以下において記載する。）及びその他当社がその負債を裏付ける上で適切と考える資産の両方が含まれることとなる。

当社は、当社の日本事業が販売する、長期の定期払個人生命保険契約の大部分については、保険契約者が解約手数料を負担する可能性があり、新たな保険契約を取得するために別途新規の引受手続を行わなければならないため、重大な引出りリスクはないと考えている。

プルデンシャル生命及びジブラルタ生命は、解約が収益性に与える影響を緩和する市場価値調整機能を有する米ドル建て投資契約を販売している（当該契約は、円が下落した場合又は米国における金利が日本における金利と比較して低下した場合に、解約が増加しやすいため。）。2025年12月31日現在、市場価値調整機能を有する商品は、当社の日本事業の保険関連負債のうちの415億ドルを占めていた。

流動性資産

流動性資産には、現金及び現金同等物、短期投資、米国財務省証券、満期まで保有することが指定されていない満期固定証券並びに上場持分証券が含まれる。当社の保険会社の流動性は、相当規模の投資ポートフォリオの利用に加え、資金調達及び／又はキャッシュ・フローのミスマッチ（予想を超えるレベルの保険金請求により、随時発生するものを含む。）を管理する上で利用可能な様々な投資商品を利用することにより管理されている。当社が子会社間の資産及び流動性を利用する能力は、規制上の及びその他の制約による制限を受けている。当社は、当社の継続事業及び資産の流動性プロファイルが、当社の各保険子会社について、合理的に予測可能なストレス・シナリオにおいて十分な流動性を提供すると考えている。

下表は、それぞれの日付における、当社の特定の米国内保険事業の流動性資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

	2025年12月31日現在				2024年 12月31日 現在
	プルデン シャル・ インシュ アランス (注1)	PLIC	ブルコ・ ライフ	合計	
	(単位：十億ドル)				
現金及び短期投資	7.3	1.0	3.2	11.5	12.5
満期固定証券投資(注2)：					
優良証券又は最優良証券	127.7	26.4	49.5	203.6	180.3
優良証券又は最優良証券以外	7.9	2.2	2.9	13.0	12.1
小計	135.6	28.6	52.4	216.6	192.4
上場持分証券(公正価値)	1.8	1.6	2.9	6.3	5.4
合計	144.7	31.2	58.5	234.4	210.3

(注1) 法人全体を指し、米国内及び国際事業を含む。

(注2) 信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における当社の国際保険事業の流動性資産のポートフォリオの公正価値を示したものである。

	2025年12月31日現在			合計	2024年 12月31日 現在
	プルデン シャル生命	ジブラルタ 生命 (注1)	その他 (注2)		
	(単位：十億ドル)				
現金及び短期投資	0.8	4.6	3.7	9.1	7.4
満期固定証券投資(注3)：					
優良証券又は最優良証券(注4)	24.1	47.1	26.6	97.8	102.6
優良証券又は最優良証券以外	0.4	0.4	3.8	4.6	3.6
小計	24.5	47.5	30.4	102.4	106.2
上場持分証券	4.2	0.9	0.4	5.5	4.2
合計	29.5	53.0	34.5	117.0	117.8

(注1) PGFLを含む。

(注2) 日本を除く当社の国際保険事業を指す。

(注3) 信用度は、NAIC又は同等の格付けに基づいている。

(注4) 2025年12月31日現在、552億ドル(56%)が国債又は政府系機関債に投資されていた。

当社の投資ポートフォリオの規模と流動性プロファイルに鑑み、当社は、当社の予想と異なる保険金請求実績（保険契約者による引出し及び解約を含む。）が重大な流動性リスクには当たらないものと考えている。当社のALMプロセスは、予想される投資の満期及び予想される保険金の支払い、並びに当該負債の具体的な内容とリスク・プロファイルを考慮する。予想を上回る保険金請求に応じる必要がある場合、当社は一時的な借入れを行うか、又は予定より早く投資を処分してこれらの請求に応じることがある。その結果、借入コスト又は実現投資利益若しくは損失（金利又は信用スプレッドの変動に起因するものを含む。）が増加する可能性がある。保険金の支払い及び予定を前倒しした投資の処分は、財務書類に計上される営業活動、投資活動及び資金調達活動からのキャッシュ・フローのレベルに影響を与える可能性がある。これまでの経験上、当社の投資の予想される満期と保険金の支払いの間に大きな差異はなかった。

その他の活動に関連する流動性

個人退職戦略に関連するヘッジ活動

ヘッジを通じて実施される個人退職戦略のALM戦略の一環として、当社は、市況の悪化に関連する特定の資本市場リスクをヘッジするため、上場している、清算される、あるいはその他店頭取引される多様な株式及び金利デリバティブの取引を実施する。個人退職戦略のリスク管理戦略の詳細については、「セグメント別営業成績 - 退職戦略」の項を参照のこと。個人退職戦略のALM戦略における当該機能は、定期的な決済、購入、満期及び終了等に係る支払いといった、当該デリバティブに関連する支払債務を履行するために流動性へのアクセスを必要としている。こうした流動性のニーズは、とりわけ金利、株式市場、死亡率及び保険契約者の行動の変化によって大きく変動することがある。

当社の個人退職戦略のALM戦略におけるヘッジ機能により、（当社が差入側である場合には）取引先に対する、又は（当社が受領側である場合には）取引先からのデリバティブ関連担保の差入れが行われる可能性もある。担保のポジションは、ヘッジされるエクスポージャーの額に関連する金利及び株式市場の変動に左右される。市況によっては、当社が差入側である場合に、担保の差入要件により、重大な流動性のニーズが生じる可能性がある。

為替ヘッジ活動

当社は、外国為替レートの変動（とりわけ日本円に関連する変動）に対する潜在的なエクスポージャーに対処するため、様々なヘッジ戦略を採用している。当社の総合的な円ヘッジ戦略は、当社の円建て事業による当社全体のレバレッジ・ニュートラル・ベースの株主資本利益率への相対的な貢献を維持するため、ヘッジレベルを調整する。

当社は、主に当社の米ドル換算持分をヘッジするために内部及び外部のヘッジを有している。当該ヘッジは、日本円・米ドルの為替レートの変動に起因する当社の米ドル換算持分をヘッジする米ドル建て投資の市場価値の変動から生じる、円建ての子会社のソルベンシー・マージンのボラティリティも軽減する。

当社のヘッジ戦略の詳細については、「外的及び経済的要因 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

当該ヘッジ活動の現金決済は、プルデンシャル・ファイナンシャルの子会社と国際子会社又は外部の当事者の間のキャッシュ・フローにつながる。当該キャッシュ・フローは、外国為替レートの変動やヘッジされたエクスポージャーの名目元本額に左右される。例えば、長期にわたる大幅な円安が、正味キャッシュ・インフローにつながる可能性がある。その一方で、大幅な円高が、正味キャッシュ・アウトフローにつながる可能性もある。下表は、以下の期間における、円その他の通貨に関連するヘッジ活動に由来する現金決済額（純額）及び資産又は負債（純額）に関する情報を示したものである。

	2025年12月31日に 終了した年度	2024年12月31日に 終了した年度
現金決済受領額（支払額）：	（単位：百万ドル）	
内部ヘッジ(注1)	451	740
外部ヘッジ(注2)	156	(162)
現金決済額合計	607	578
	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
資産（負債）：	（単位：百万ドル）	
内部ヘッジ(注1)	999	968
外部ヘッジ(注3)	97	341
資産（負債）合計(注4)	1,096	1,309

（注1） 外国を拠点とする事業体と米国を拠点とする事業体との間の内部取引を指す。表示された金額は、米国を拠点とする事業体から見た場合の金額である。

（注2） 2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した年度について、それぞれ主にブラジルレアル、豪ドル及びチリ・ペソ建ての非円建て現金決済支払額11百万ドル、並びに主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て現金決済支払額9百万ドルが含まれている。

- (注3) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在における、それぞれ主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て負債44百万ドル、並びに主にブラジルレアル、チリ・ペソ及び豪ドル建ての非円建て資産91百万ドルが含まれている。
- (注4) 2025年12月31日現在、市場価値(純額)のうち約167百万ドルは2026年度において、303百万ドルは2027年度において、291百万ドルは2028年度において、334百万ドルはそれより後の年度において決済される予定である。資産(負債)の市場価値(純額)は、該当する相殺ポジションが存在しない範囲において、市況の変化によって変動する。

PGIM事業

当社の報酬ベースのPGIM事業の主な流動性の源には、資産運用によるキャッシュ・フロー、商業モーゲージのオリジネーション及びサービシング業務、並びに社内外の資金調達ファシリティが含まれる。報酬ベースのPGIM事業に係る流動性の主な使途には、一般管理費、商業モーゲージ貸付事業の促進、シード投資及び共同投資ポートフォリオの資金需要の充足並びにプルデンシャル・ファイナンシャルに対する配当及び資本の回収額が含まれる。報酬ベースのPGIM事業の流動性リスクは、主に当該事業の収益性に関するものであり、それは市況、当社の投資運用結果及び顧客の償還に影響を受ける。当社は、当社の報酬ベースのPGIM事業からのキャッシュ・フローが、当該事業の現行の流動性需要を充足する上で適切であると考えており、また社内基準により監視されている、合理的に予測可能なストレス・シナリオに基づき生じる可能性のある流動性需要についても対応可能であると考えている。

当社のPGIM事業が保有するシード投資及び共同投資の主な流動性の源は、投資によるキャッシュ・フロー、上記の報酬ベースの事業からのキャッシュ・フロー、プルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAの完全子会社であるプルデンシャル・ファンディング・エルエルシー(「プルデンシャル・ファンディング」)を含む内部の資金源からの借入れ、並びにPGIMのリミテッド・リコース信用枠を含む外部の資金源である。シード投資及び共同投資に係る流動性の主たる使途には、事業の成長を後押しするための投資、並びに当該投資の資金を調達するための内部及び外部からの借入れに係る利息の支払いが含まれる。主な流動性リスクには、適時に資産を売却できないこと、資産価値の下落及びクレジット・デフォルトがある。

流動性の代替源

プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部は、下記の資産担保付融資に加え、シンジケート型の無担保コミットメント信用枠、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行への加盟、連邦農業抵当公社(「ファーマーマック」)との間の融資契約、コマーシャル・ペーパー・プログラム及びファシリティ契約の形式による条件付き融資枠を含む、その他の流動性の源も利用することができる。かかる流動性の源の詳細については、連結財務書類の注記18を参照のこと。

資産担保付融資

当社はスプレッド利益の獲得、資金借入、又はトレーディング活動の促進のため、証券貸付、コミットメント型及び非コミットメント型の現先取引レボ並びにモーゲージ・ドル・ロール等を含む資産担保付融資又はその他の担保付融資を、当社の保険子会社及びその他の子会社において行っている。これらのプログラムは、主に、市場における証券に対する相手方の需要に基づき貸出可能な証券のポートフォリオを保有することにより行われている。これらのプログラムについて受領する担保は、主に当社の保険事業体における短期スプレッド・ポートフォリオにおいて証券を購入するために使用される。短期スプレッド・ポートフォリオで保有される投資には、現金及び現金同等物、短期投資（主に社債）、モーゲージ貸付、私募債並びにその他の固定金利型及び変動金利型のストラクチャード・クレジット資産（「CLO」）で、かつ短期ポートフォリオによる購入時点の加重平均残存期間が5年以下であるものが含まれる。これらの短期ポートフォリオは、具体的な投資方針に従うものとし、当該投資方針は、大幅な資産/負債の金利デュレーションのミスマッチを生じさせないことなどが定められており、また、当該ポートフォリオの加重平均満期は、貸出ポートフォリオの加重平均満期より99日を上回ることがないように管理されている。なお、貸出ポートフォリオの満期は、翌日返済（オーバーナイト）である。

下表は、それぞれの日付における、資産担保付きの、又はその他の担保付きの資金調達プログラムに基づく当社の負債をまとめたものである。

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	クローズド・ブロック部門	連結	PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）	クローズド・ブロック部門	連結
	(単位：百万ドル)					
買戻条件付売却有価証券	6,802	2,796	9,598	4,779	2,017	6,796
貸付証券の担保金	8,379	321	8,700	8,315	1,306	9,621
売却されたが買い戻されていない証券	0	0	0	0	0	0
合計(注1)(注2)	15,181	3,117	18,298	13,094	3,323	16,417
上記の証券のうち、翌日に当社に返却され、かつ即時に担保金を返済する必要のある証券	13,527	2,357	15,884	12,325	3,220	15,545
加重平均満期（単位：日）(注3)	7	2		5	4	

(注1) 2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した年度における1日平均残高は、PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）については、それぞれ14,831百万ドルと11,196百万ドルであり、クローズド・ブロック部門については、それぞれ3,359百万ドルと3,671百万ドルであった。

(注2) PGIMの商業モーゲージ組成業務に係る外部の資金調達ファシリティの利用を含む。

(注3) 翌日に当社に返却される証券を除く。

2025年12月31日現在、当社の米国内保険事業体は、資産担保付き又はその他の担保付きの融資プログラムに適合する資産1,006億ドルを有しており、うち172億ドルは貸し出されていた。当社は、2025年12月31日現在の市況と貸出残高を考慮すると、残りの適格資産のうち約140億ドルは貸出可能であると考えている（PFI（クローズド・ブロック部門を除く。）に関連する約116億ドルを含む。）。そのうち39億ドルが特定の分離勘定に関連するものであり、その利用は、当該勘定に関連する資金調達活動のみに限定されており、残りの24億ドルは、クローズド・ブロック部門に関連するものであった。

資金調達

2025年12月31日現在、当社の短期借入債務及び長期借入債務の合計は、連結ベースで、2024年12月31日から2億ドル増となる203億ドルであった。下表は、それぞれの日付現在の当社の連結借入金合計をまとめたものである。当社は随時、公開市場における購入、個別に交渉した取引等を通じて、当社の発行済負債証券の償還又は買戻しを行うことができる。かかる行為は、実勢的な市況、当社の流動性ポジション及びその他の要素に左右される。

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	ブルデンシャル・ファイナンシャル	子会社	連結	ブルデンシャル・ファイナンシャル	子会社	連結
	(単位：百万ドル)					
一般財源短期借入債務：						
コマーシャル・ペーパー	25	849	874	25	496	521
一年以上以内返済予定長期借入債務	536	0	536	0	347	347
小計	561	849	1,410	25	843	868
一般財源長期借入債務：						
優先債	10,823	0	10,823	10,245	0	10,245
下位劣後債(注1)	7,555	40	7,595	8,548	39	8,587
サブラスノート(注2)	0	0	0	0	0	0
小計	18,378	40	18,418	18,793	39	18,832
一般財源借入債務合計	18,939	889	19,828	18,818	882	19,700
リミテッド・リコース及びノン・リコース借入債務(注3)						
短期借入債務	0	0	0	0	0	0
一年以上以内返済予定長期借入債務	0	33	33	0	85	85
長期借入債務	0	438	438	0	355	355
小計	0	471	471	0	440	440
借入債務合計	18,939	1,360	20,299	18,818	1,322	20,140

- (注1) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、営業債務に分類されるハイブリッド証券がそれぞれ0百万ドル及び1,000百万ドル含まれている。
- (注2) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在で、それぞれ15,744百万ドルと14,748百万ドルであった相殺手続の対象となる資産を控除後の金額。金額には、2024年3月にサマセット・リーに出再された保険契約に係るガイドラインAXXX準備金の調達に利用された信用連動債制度が含まれる。
- (注3) リミテッド・リコース借入債務及びノン・リコース借入債務は、主に不動産投資資産に対してのみ償還請求される当社の子会社の2025年12月31日及び2024年12月31日現在のモーゲージ・デットそれぞれ216百万ドル及び185百万ドル、並びに2025年12月31日及び2024年12月31日現在における当社が差し入れた担保に対してのみ償還請求される信用枠からの引出額いずれも255百万ドルを表している。

2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当社は、上記の表に示す借入れについて、すべての借入契約条項を遵守していた。当社の短期及び長期の借入債務の詳細については、連結財務書類の注記18を参照のこと。

当社は、手取金の使途に応じて、借入金を資本債務及び営業債務に分類する。資本債務は、当社の事業の資金需要を充足するために使用される債務であり、2025年12月31日及び2024年12月31日現在、それぞれ141億ドル及び138億ドルであった。営業債務は、2025年12月31日及び2024年12月31日現在、それぞれ57億ドル及び59億ドルであり、特定の目的（PGIM及びAIQに関連する業務を含むことがある。）の事業資金の調達に利用される。営業債務はまた、特定の投資資産ポートフォリオに係る資金を調達するために発行された債券から構成され、当該ポートフォリオからの手取金によって当該債務が弁済される。具体的には、当該債務には、以下において述べる規則XXX及びガイドラインAXXXに基づく準備金に対応するための資産、並びに機関投資家及び保険会社のポートフォリオのキャッシュ・フローのタイミングのずれの補完に係る資金調達が含まれる。

2025年12月、当社は外部取引相手と契約を締結した。これにより、PICAは最大元本額500百万ドルのサープラスノートを発行することができ、これは、当社の特別目的完全子会社により発行される同額の信用連動債と引き換えに発行されるものである。2025年12月31日現在、これらのサープラスノート及び信用連動債の未償還元本額は287百万ドルであった。PICAサープラスノートは、保険契約者債務に劣後し、サープラスノートの元利金の支払いは保険監督当局からの事前承認を得て初めて可能となる。PICAは、これらの信用連動債を法定要件を裏付ける資産として保有し、PICAに影響を及ぼす特定の流動性ストレス事象発生時に、発行済信用連動債の元本を現金で償還できる。契約に基づき、外部取引相手は手数料受領と引き換えに、当該信用連動債に基づくかかる支払いのための資金を供給することに同意している。現在までに、当該信用連動債に基づく支払いの必要は生じていない。サープラスノート及び信用連動債は、連結決算時に相殺消去され、当社の財務書類には反映されない。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金

長期の借入れは、主にプルデンシャル・ファイナンシャルによって行われる。プルデンシャル・ファイナンシャルは、同社の資本及びその他の資金のニーズ、並びにその子会社の資本及びその他の資金のニーズを充足するために当該借入れを行う。プルデンシャル・ファイナンシャルは、SECに一括登録届出書を提出しており、これにより公募債、株式及びハイブリッド証券の発行が認可されている。SEC規則に基づく「著名適格発行者」であるプルデンシャル・ファイナンシャルの一括登録届出書においては、提出時の自動的な効力発生が規定されているが、発行可能額は規定されていない。

プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金は、主に750百万ドルの無担保優先債の発行及び369百万ドルのリテール・ノートの発行によって2024年12月31日から1億ドル増加したが、10億ドルの債務償還により相殺された。2025年3月、当社は、元本総額750百万ドル、金利5.20%、2035年3月満期の無担保優先債を発行した。2025年5月、当社は、元本総額10億ドル、金利5.37%、2045年満期の下位劣後債を全額償還した。長期借入債務の詳細については、連結財務書類の注記18を参照のこと。

子会社の借入金

子会社の借入れは、主にプルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入れ、資産担保付きの資金調達及び不動産投資による資金調達から成る。当社の子会社の借入金は、2024年12月31日から38百万ドル増加した。

定期生命保険及びユニバーサル生命保険の準備金の調達

プリンシプル・ベースの責任準備金評価の実施前に引き受けられた契約について、規則XXX及びガイドラインAXXXにより、米国の生命保険会社は、長期保険料保証の付された定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約について、同様の保証の付されたその他の個人生命保険契約と同様の法定準備金の設定を義務づけられている。市場参加者の多くは、やや不利な経験に対する支払能力の維持のために合理的に必要な水準に照らして、かかる準備金の水準が過剰であると考えている。法定準備金とやや不利な経験に対する支払能力維持のために必要な金額の差額は、法定準備金における非経済的な部分とみなされる。

当社は、規則XXX及びガイドラインAXXXに基づき当社の米国内生命保険子会社が維持を求められる法定準備金のうち当社が非経済的であると考えられる部分を調達する目的で、キャプティブ再保険子会社を利用している。資金調達には、定期生命保険及びユニバーサル生命保険契約の当社のキャプティブ再保険会社への出再保険、並びに当該キャプティブ再保険会社によるサープラスノート（法定上の資本とみなされる。）の発行が含まれる。当該サープラスノートは、保険契約者に対する債務に劣後し、当該サープラスノートの元本及び利息の返済は、保険規制機関の事前の承認がある場合にのみ行うことができる。

当社は外部の取引先との間で、信用連動債の受領と引き換えに当社のキャプティブ再保険子会社によるサープラスノートを発行する契約を締結している（「信用連動債制度」）。当該契約に基づき、キャプティブ再保険会社は、サープラスノートと引き換えに、当社の特別目的関連会社が発行する一又は複数の信用連動債を、発行されたサープラスノートの元本総額と等しい額だけ受領する。キャプティブ再保険会社は、規則XXX又はガイドラインAXXX（場合による。）に基づく非経済的な準備金に対応する資産として当該信用連動債を保有する。キャプティブ再保険会社は、発行済信用連動債の元本金額について、キャプティブ再保険会社に影響を与える特定の流動性ストレス事由が発生した際、当該事由の治癒に必要な金額を現金により償還することができる。当該契約に従って、外部の取引先は、手数料の受領と引き換えに信用連動債に基づく支払いの資金を供給することに同意している。これまで、信用連動債に基づく支払いは必要となっていない。当該取引について、有効な相殺権が存在しているため、サープラスノート及び信用連動債制度の利息及び元本の支払いは、純額ベースで決済され、サープラスノートは、当社の連結借入金合計額に純額ベースで反映されている。サマセット・リー及びウィルトン・リーとの再保険取引の結果、当社の残りの保険契約について、ガイドラインAXXXに対応する信用連動債制度を解消した。2024年11月、内部の一連のキャプティブ再保険協約を再編し、その結果、規則XXXに対応する信用連動債制度が統合された。

2025年12月31日現在、当社は、発行限度額が8,000百万ドルの信用連動債制度を有しており、うち7,660百万ドルが発行されていた（2024年12月31日時点の発行限度額は8,000百万ドルであり、うち7,560百万ドルが発行されていた）。これらの金額には、2024年3月にサマセット・リーに出再された保険契約に係るガイドラインAXXXの準備金を調達するために使用された信用連動債制度は含まれていない。

2025年12月31日現在、当社が規則XXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で発行した、総額100百万ドルの債券も流通している。さらに、2025年12月31日現在、ガイドラインAXXXに基づく非経済的な準備金を調達する目的で、一社のキャプティブ再保険会社が関連会社に対して発行した、3,982百万ドルのサープラスノートが流通している。

当社は、2020年1月1日までにプリンシプル・ベースの責任準備金を採用するための要件に関連して、個人生命保険商品の更新版を導入した。更新されたこれらの商品の価格は、現在、準備金の調達を要することなくプリンシプル・ベースの法定準備金の水準が維持されるように設定されている。

オフバランスシート・アレンジメント

オフバランスシート・アレンジメントについては連結財務書類の注記18を、その他のコミットメントについては連結財務書類の注記25を参照のこと。

当社は、非連結事業体に移転された資産における留保持分若しくは偶発持分、又は非連結事業体、若しくは信用・流動性・市場リスクをサポートするその他の類似の取引、取決め、関係に対する変動持分で、かつ合理的にみて当社の財政状態、財政状態の変動、収益若しくは費用、営業成績、流動性、資本支出、資本源へのアクセス若しくはその要件に重大な影響を与えられとされる持分は有していない。さらに、当社は、当社による関連資産の移転又は入手を促進するような限定的な活動に契約上制限されている非連結事業体とは関係を有していない。

格付け

財務力格付け（場合により、「保険金支払能力」格付けともいう。）及び信用格付けは、保険会社に対する一般の人々の信頼及び商品販売における競争力に影響を及ぼす重要な要素である。当社の信用格付けは、債券発行による資金調達能力及び当該資金調達の費用に関しても重要なものである。米国において広く認知された格付機関（Nationally Recognized Statistical Ratings Organizations）は、当該機関が格付けする事業体（プルデンシャル・ファイナンシャル及び格付対象となる子会社を含む。）の業績及び財務状態を継続的に検証している。

プルデンシャル・ファイナンシャル又はその格付対象子会社の信用格付けや財務力格付けが引き下げられた場合、とりわけ当社の商品販売能力に制約を与え、当社の競争力を低下させ、保険契約の解約や引出しの件数又は金額を増加させ、当社の借入コストを増加させる可能性があり、また、資金の借入れを困難なものとし、信用状等の財務保証の獲得に悪影響を及ぼし、一定の契約について追加の担保条件やその他の支払義務を発生させ、相手方がデリバティブ契約を解除できるようになり、及び/又は債権者、代理店若しくは取引相手との関係を悪化させるおそれがある。これらにより、当社の収益性、流動性及び/又は資本が悪影響を被る可能性もある。さらに、当社は当社の負債の公正価値を決定する際、当社自身の不履行リスクを考慮している。そのため、当社の信用格付け又は財務力格付けの変動は、当社の負債の公正価値に影響を与える可能性がある。

財務力格付けとは、保険会社が保険契約に基づく債務を履行する財務的能力に関する格付機関の評価を表すものである。信用格付けとは、事業体の債務履行能力に関する格付機関の評価を表すものである。下表は、プルデンシャル・ファイナンシャル及びその子会社の一部のForm 10-K提出日現在の格付けをまとめたものである。

	AM ベスト (注1)	S&P (注2)	ムーディーズ (注3)	フィッチ (注4)
最終評価日	2025年 1月17日	2025年 11月19日	2025年 6月11日	2025年 9月9日
現在のアウトルック	安定的	安定的	安定的	安定的
財務力格付け:				
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	A+	AA-	Aa3	AA-
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー	A+	AA-	Aa3	AA-
プルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー	A+	AA-	NR*	AA-
プルデンシャル生命保険株式会社(プルデンシャル生命)	NR	A+	NR	NR
ジブラルタ生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社	NR	A+	NR	NR
信用格付け:				
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク:				
短期借入	AMB-1	A-1	P-2	F1
長期優先債務	a-	A	A3	A-
長期下位劣後債務	bbb	BBB+	Baa1	BBB
ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ:				
資本及びサブラスノート	a	A	A2	A
プルデンシャル・ファンディング・エルエルシー:				
短期債務	AMB-1	A-1+	P-1	F1+
長期優先債務	a+	AA-	(P)A1	NR
プリコア・グローバル・ファンディングI:				
長期優先債務	aa-	AA-	Aa3	AA-

* 「NR」は、「格付けなし」を意味する。

- (注1) AMベスト・カンパニー(「AMベスト」)の保険会社に対する財務力格付けは、「A++(優秀)」から「D(不十分)」までである。「A+」は、13の格付分類のうち、上から2番目の格付けにあたる。AMベストの長期信用格付けは、「aaa(優秀)」から「c(不十分)」までである。AMベストの短期信用格付けは、短期負債を返済する能力が最も高い「AMB-1+」から「AMB-4(疑義あり)」までがある。
- (注2) スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービス(「S&P」)の保険会社の財務力格付けは、「AAA(非常に強い)」から「D(債務不履行)」までとなっている。「AA-」は、22の格付分類のうち、上から4番目の格付けにあたる。S&Pの長期債発行の信用格付けは、「AAA(非常に強い)」から「D(債務不履行)」までである。S&Pの短期信用格付けは、「A-1(非常に強い)」から「D(債務不履行)」までである。
- (注3) ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク(「ムーディーズ」)の保険財務力格付けは、「Aaa(最優良)」から「C(最低)」までである。「Aa3」は、21の格付分類のうち、上から4番目の格付けにあたる。同一グループ内のランキングを示すために、最高を1、最低を3とした数字が付されることもある。これらの表示は、同一区分内での相対的な能力を示すために用いられる。ムーディーズの長期信用格付けは、「Aaa(最高級)」から「C(債務不履行)」までである。ムーディーズの短期格付けは、短期債務の履行において優れた能力を表す「プライム1(P-1)」から、かかる債務の履行に対する一応の能力を表す「プライム3(P-3)」までである。「プライムなし」発行者とは、プライム格付けのいずれのカテゴリーにも該当しない発行者を意味する。
- (注4) フィッチ・レーティング・インク(「フィッチ」)の財務力格付けは、「AAA(非常に強い)」から「C(行き詰まっている)」までである。「AA-」は、21の格付分類のうち、上から4番目の格付けにあたる。フィッチの長期信用格付けは、財務コミットメントのタイムリーな履行能力が極めて強いことを表す「AAA(最高の信用度)」から「D(債務不履行)」までである。短期格付けは、「F1+(最高の信用度)」から「D(債務不履行)」までである。

上記の格付けは、各格付機関の現在の評価を反映するものである。各格付けは、他の格付けから独立して評価されねばならない。当該格付けは、株主に向けられたものではなく、普通株式の安全性及び確実性の評価を反映するものではない。これらの格付けは定期的に見直され、格付機関により随時変更される可能性がある。その結果、利害関係者に対して当社が将来においても現行の格付けを維持できると保証することはできない。

格付機関は、業界及び個々の企業に対して「アウトルック」を用いている。

ある業界についてのアウトルックとは、一般的にその業界に属する企業の大多数について、今後12ヶ月から18ヶ月の間に格付けに対してどのような措置が執られる可能性があるかを示している。AMベスト、フィッチ、ムーディーズ及びS&Pは、現在、米国の生命保険業界の格付けのアウトルックを「安定的」としており、このことは、大半の格付けに変更がないだろうと格付機関が見込んでいることを示している

特定の企業についてのアウトルックとは、一般的に中期的又は長期的(通常6ヶ月から2年)な信用力の基礎的要素における動向を示し、こういった状況が継続する場合、格付変更につながることを示唆する。これらの指標は、必ずしも格付変更を予告するものではないが、格付機関が予告なしに随時格付けを変更する可能性を排除するものでもない。AMベスト、フィッチ、ムーディーズ及びS&Pは、現在、当社の格付けのアウトルックを「安定的」としている。

格付けの引下げによるデリバティブ契約を含む特定の契約における担保の差入れ又はその他の支払いに係る要件は、当該契約の条件に基づき、現金又は子会社が保有する適格な証券を差し入れることにより、これを履行することができる。さらに、当社の米国内生命保険会社に対するAMベストの格付けが「A-」に引き下げられた場合、PICAは、オールステートから取得した変額年金事業に関連する法定準備金のレベルに基づき、担保の差入れ又は約8億ドルの信用状の提出を求められる可能性がある。当社は、かかる担保の差入れがPICAにとっての重大な流動性事由にはあたらないと考えている。

一般勘定投資

当社は顧客に対する負債及びその他一般的な負債を裏付けるため、当社の一般勘定に多種多様な投資ポートフォリオを維持している。一般勘定負債に対応しないため、当社の一般勘定から除外される投資及びその他資産は、以下のとおりである。

- ・ デリバティブ業務にかかわる資産
- ・ 第三者のために運用する投資を含む投資運用業務の資産
- ・ 当社の貸借対照表上「分離勘定資産」とされる資産

当社の一般勘定投資の一部は、資産留保型共同保険式及び修正共同保険式の協約に基づき再保険されている顧客負債に対応している。当社は、これらの再保険協約により資産の法的所有権を留保しており（かかる資産を総称して「留保資産」）、かかる資産は、当社の連結財政状態計算書上に計上されているが、当該留保資産に関連する経済的利益及び投資リスクは、最終的に再保険会社に帰属する。留保資産の構成は、再保険協約固有の投資ガイドラインに従うものとし、このガイドラインは、留保資産を除く当社の一般勘定について当社が定める投資ガイドラインとは異なる場合がある。投資ガイドラインは、留保資産ポートフォリオに関連する投資リスクが適切に管理されているようにするために実施されている。当社の重要な再保険契約に関する詳細については、連結財務書類の注記15を参照のこと。

一般勘定ポートフォリオ（留保資産を除く。）については、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）とクローズド・ブロック部門の明確な目標及び投資ポリシー・ステートメントに従い管理している。PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ 当社の主な商品負債及びその他の債務の市場リスク特性をヘッジ又はその他の方法で管理すること
- ・ リスク制約内で投資収益利回りを経時的に最適化すること
- ・ 一定のポートフォリオについては、対応する商品負債に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で経時的に最適化すること

当社は、以下の手段により、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）の投資収益利回りを経時的に最適化するという目標を追求する。

- ・ 営業活動による正味キャッシュ・フロー（新商品の保険料による流入額を含む。）、並びに投資資産の売却、返済、及び期限前償還による手取金を魅力的なリスク調整後利回りの投資商品に投資すること

- ・ 該当する場合には、税金及び資本に対する影響を考慮しつつ、多様なキャッシュ・フローの需要を満たすため、又はポートフォリオのデュレーション、信用、為替若しくはその他のリスク要因に関連するリスク・エクスポージャー・プロファイルを管理するために投資を売却すること

クローズド・ブロック部門の主たる投資目標には下記事項が含まれる。

- ・ クローズド・ブロック部門の利益配当型保険契約者の合理的な配当期待に対応すること
- ・ クローズド・ブロック部門の主な商品負債に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理しつつ、投資収益利回りと資本増価を含めた総利益をリスク制約内で最適化すること

当社のポートフォリオ管理のアプローチは、投資収益利回り及び資産・負債リスク管理の目標を重視する一方で、ポートフォリオ活動による資本及び税金に対する影響、並びに負債証券の価値が回復するまで当該負債証券を保有する当社の能力と意思に関する表明も考慮している。当社の貸倒引当金（予測される負債証券の価値回復より前に当該証券を売却する意思又は必要性に関する当社の表明を含む。）の詳細については、下記の「実現投資損益 - 信用損失」の項を参照のこと。

投資の運用

当社の自己売買投資（一般勘定ポートフォリオ（留保資産を除く。）を含む。）は、当社の取締役会（「取締役会」）投資委員会が監視し、また業績とリスク・ポジションを定期的に検証している。当社の投資担当最高責任者機関（「CIO機関」）は、当社の国内外の保険関連子会社の一般勘定ポートフォリオについて、当社のリスク管理グループの提案したリスク・リミットに従った投資方針を策定し、投資委員会が年次ベースで承認するリスク・リミットの範囲内で一般勘定ポートフォリオ（留保資産を除く。）の管理を指示及び監視する。

CIO機関（保険子会社の関連機関を含む。）は、当社商品の特性及び関連する市場リスク・エクスポージャーを理解するために、商品開発保険数理人及びリスク管理グループと密接に連携している。かかる情報は、目標とする資産ポートフォリオの策定に組み込まれ、当該ポートフォリオは、負債特性に関連する市場リスク・エクスポージャーを管理し、当社の投資リスク制約により定められる許容度の範囲内で、魅力的なリスク調整後収益が見込める投資リスク・エクスポージャーを設定する。当社は、それぞれ異なるリスク特性をもっている特定のクラスの商品に伴う負債及び属性剰余累積剰余に対する資産戦略を策定している。負債に関連する市場リスク・エクスポージャーには金利リスク及び為替リスクが含まれ、金利リスクについては目標となる資産構成のデュレーション特性により対応し、為替リスクについては目標となる資産構成の通貨特性により対応する。米国及び日本以外における一定の小規模市場においては、資本市場の制約により、金利リスク・エクスポージャーを米国及び日本事業と同程度にヘッジすることができず、当社はこれらの小規模なポートフォリオについてより高い金利リスクを受容することとなる。一般勘定ポートフォリオには、通常、投資利回り及び収益を経時的に増加させる手法として、信用リスク及びその他の投資リスクに対する配分が含まれている。

当社の大部分の商品は次の3クラスに分類される。

- ・ 利息供与型商品：定額年金やユニバーサル生命保険などの、顧客に付与する利率を定期的に調整し、市場と競争環境の動向や投資実績を反映させる商品
- ・ 配当付き個人・経験料率型団体商品：年次配当金又は利息や保険料の還付を通じて顧客が実際の投資の成果及び業績に関与している商品
- ・ 固定条件又は保証条件付き商品：従来型の終身及び養老商品、保証付投資契約（「GIC」）、ファンディング契約並びに支払年金商品等

当社の全体的な投資ポートフォリオは、多数の運用ポートフォリオにより構成されている。各運用ポートフォリオは一定の負債一式を支えており、デュレーション、キャッシュ・フロー、流動性需要及びその他の要件をはじめとする負債特性を支える資産構成を目標としている。2025年12月31日現在、当社のPFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）に帰属する国内一般勘定投資ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は、5年～6年であった。2025年12月31日現在、当社の日本における保険事業に帰属する国際一般勘定ポートフォリオの平均デュレーション（デリバティブの影響を含む。）は8年～9年であったが、これは円建て投資商品と米ドル及び豪ドル建て投資商品の混合となっており、これらは当該通貨で当社が発行した保険負債に対応する異なった平均デュレーションを有している。当社の資産・負債管理プロセスにより、複数回の市場サイクルにわたり当社のポートフォリオについて管理を行うことが可能である。

当社は、主として国債、政府機関債、上場・非上場の社債、仕組み証券、及びモーゲージ貸付等、多岐にわたる債券等資産に対する投資によりポートフォリオ戦略を実行する。さらに、当社は、ノンクーポン債投資（持分証券その他リミテッド・パートナーシップ及び有限責任会社（「LPs/LLCs」）等の投資資産を含む。）、直接所有する不動産、デリバティブ商品及びシード投資も別勘定に配分している。

当社では、CIO機関及びリスク管理グループの指図若しくは監視に従ったリスクプロファイルに合わせて、また、当社の国内及び国際保険ポートフォリオに影響を与える市場環境を反映したプロファイルに合わせて、上場満期固定証券ポートフォリオを管理している。ポートフォリオで実現する収益は投資収益及び投資の実現利益若しくは実現損失に反映される。

また、ポートフォリオの収益とポートフォリオ全体の多様性を高める目的で、当社では私募社債やモーゲージ貸付（地理、不動産の種類及び借主の面で多様性のある不動産に設定されたモーゲージにより構成される。）を採用している。私募債は、非流動性プレミアムによってより高い利回りを提供することが多く、また、一般的に誓約条項の形でより高い信用保護を提供する。当社の組成能力により、取引を主導する機会を得ることができ、さらに誓約条項やコール保護を含むより有利な条件を確保し、革新的な取引構造を活用する機会を得ることができる。

デリバティブ戦略は、当社のリスク管理フレームワーク内において、負債に関連する資産ポートフォリオの金利リスク及び為替リスク・エクスポージャーを管理する能力を高めるため、また、投資ポートフォリオの信用ポジション及びエクイティ・ポジションを管理するために用いている。リスク管理プロセスについては、「第3事業の状況」「3 事業等のリスク」の項を参照のこと。

当社におけるポートフォリオの資産配分は、資産の種類、分野及び発行者について多様性を保つことを重要視する当社の方針を反映しているものである。CIO機関は、直接、また保険子会社の関連機関を介して、主に当社のPGIMセグメントを通してポートフォリオ戦略を実行する。PGIMセグメントが一般勘定ポートフォリオのために実行する活動は、CIO機関により指示・監督され、リスク管理グループにより投資リスク制限の遵守について監視される。

ポートフォリオ構成

当社の投資ポートフォリオは、上場・非上場の満期固定証券、商業モーゲージ及びその他貸付、保険約款貸付、並びにノンクーポン債投資にて構成されており、これには持分証券、並びにLPs/LLCs、直接保有の不動産、デリバティブ商品及び分離勘定のシード資金投資等のその他投資資産が含まれている。当社の一般勘定の構成には、リスク管理アプローチの定める規律内において、競争力のある成果に対するニーズや主に当社PGIMセグメントを通じて入手可能である多様な投資対象の選択が反映されている。当社の投資ポートフォリオの規模のおかげで、一般の投資家では利用することが不可能な資産種類への投資が可能となっている。

下表は、それぞれの日付におけるPFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門及び留保資産に割り当てられた当社一般勘定投資ポートフォリオの構成をまとめたものである。

	2025年12月31日				
	PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ブロック部門	留保資産	合計
	（単位：百万ドル）				
満期固定証券：					
売却可能上場証券、公正価値	214,796	53.6%	18,833	4,576	238,205
売却可能非上場証券、公正価値	80,634	20.2%	10,049	2,217	92,900
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	4,818	1.2%	581	9,049	14,448
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	4,842	1.2%	0	0	4,842
持分証券、公正価値	8,922	2.2%	1,593	0	10,515
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格（引当金控除後）	56,195	14.0%	7,463	263	63,921
保険約款貸付、残高	6,741	1.7%	3,217	0	9,958
その他投資資産（引当金控除後）（注1）	17,684	4.4%	4,532	1,850	24,066
短期投資（引当金控除後）	6,078	1.5%	255	71	6,404
一般勘定投資総額	400,710	100.0%	46,523	18,026	465,259
その他事業体及び事業の投資資産（注2）	5,260		0	0	5,260
投資総額	405,970		46,523	18,026	470,519

2024年12月31日

	PFI(クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)		クローズド・ブロック部門	留保資産	合計
	(単位:百万ドル)				
満期固定証券:					
売却可能上場証券、公正価値	206,078	54.9%	19,103	4,837	230,018
売却可能非上場証券、公正価値	68,759	18.3%	9,625	2,795	81,179
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	4,068	1.1%	647	7,732	12,447
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	3,707	1.0%	0	0	3,707
持分証券、公正価値	7,254	1.9%	1,642	0	8,896
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格(引当金控除後)	53,987	14.4%	7,652	233	61,872
保険約款貸付、残高	6,447	1.7%	3,348	0	9,795
その他投資資産(引当金控除後)(注1)	16,781	4.4%	4,929	1,867	23,577
短期投資(引当金控除後)	8,493	2.3%	520	43	9,056
一般勘定投資総額	375,574	100.0%	47,466	17,507	440,547
その他事業体及び事業の投資資産(注2)	4,233		0	0	4,233
投資総額	379,807		47,466	17,507	444,780

(注1) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資で構成されている。これらの投資の詳細については、下記の「その他投資資産」の項を参照のこと。

(注2) 当社の投資管理及びデリバティブ業務による投資資産を含む。但し、第三者に代わって当社が運用する投資運用業務の資産及び当社の連結財政状態計算書上「分離勘定資産」に分類される資産を除く。これらの投資の詳細については、下記の「その他事業体及び事業の投資資産」の項を参照のこと。

2025年度におけるPFI(クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)に帰属する一般勘定投資の増加は、主に、純事業流入、米国金利の低下及び米ドル対日本円が下落したことによる為替換算の影響によるものであり、プリズミック再保険インターナショナルとの取引により移転された資産及び日本における金利上昇により一部相殺された。当社の満期固定証券の公正価値を決定する方法については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

2025年及び2024年の各年12月31日現在、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）に帰属する一般勘定投資のそれぞれ39%及び42%が当社の日本における保険事業に関するものであった。下表は、それぞれの日付における当社の日本における保険事業の一般勘定における投資の構成をまとめたものである。

	12月31日	
	2025年	2024年
日本における保険事業		
(単位：百万ドル)		
満期固定証券：		
売却可能上場証券、公正価値	102,061	102,904
売却可能非上場証券、公正価値	21,284	21,603
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値	551	461
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	4,842	3,707
持分証券、公正価値	1,652	1,845
商業モーゲージ及びその他貸付、帳簿価格（引当金控除後）	14,487	16,137
保険約款貸付、残高	2,708	2,608
その他投資資産(注1)	6,357	6,588
短期投資（引当金控除後）	2,166	2,324
日本における一般勘定投資総額	156,108	158,177

(注1) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品及びその他雑投資で構成されている。

2025年度の当社の日本における保険事業に関連する一般勘定投資の減少は、主にプリズミック再保険インターナショナルとの取引及び日本の金利上昇によるものであり、純事業流入及び米国の金利下落により一部相殺された。

2025年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は957億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている17億ドル及び米ドル建て負債に対応する866億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外貨為替レートのリスクのヘッジの一部である。2024年12月31日現在、当社の日本における保険事業の米ドル建て投資は881億ドル（簿価）であり、これには、第三者とのデリバティブ契約により円に対するヘッジを行っている10億ドル及び米ドル建て負債に対応する805億ドルが含まれており、残りは米ドル相当のエクイティに係る外貨為替レートのリスクのヘッジの一部である。米ドル建て投資の2024年12月31日現在からの76億ドル（簿価）の増加は、主に純事業流入によるポートフォリオの成長及び米国金利の低下によるものであり、プリズミック再保険インターナショナルとの取引により一部相殺された。

2025年及び2024年の各年12月31日現在、当社の日本における保険事業の豪ドル建て投資はそれぞれ19億ドル及び25億ドル（簿価）であり、これは豪ドル建て負債に対応するものである。豪ドル建て投資の2024年12月31日現在からの6億ドル（簿価）の減少は、主にポートフォリオのラン・オフによるものである。当社の日本の保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細並びに当社の円ヘッジ戦略については、上記の「外的及び経済的要因 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

投資の成果

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門及び留保資産に配分された当社一般勘定の投資成果を表示された各期間についてまとめたものである。利回りはU.S. GAAPに準拠して報告された純投資収益に基づいており、「実現投資利益（損失）、純額」に含まれているデュレーション管理スワップの決済をはじめとする一部の金利関連項目は含まれていない。

2025年12月31日に終了した年度									
	PFI（クローズド・ブロック部門、留保資産及び日本における保険事業を除く。）		日本における保険事業		PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）		クローズド・ブロック部門	留保資産	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額	金額
（単位：百万ドル）									
満期固定証券 (注2)	5.52	9,313	3.24	4,521	4.48	13,834	1,450	720	16,004
経験料率契約 者保険負債に 対応する資産	0.00	0	1.17	49	1.17	49	0	0	49
持分証券	2.18	114	3.35	59	2.48	173	26	0	199
商業モーゲ ー及びその他 貸付	4.87	1,881	3.85	580	4.58	2,461	335	20	2,816
保険約款貸付	4.99	190	3.83	102	4.51	292	196	(5)	483
短期投資及び 現金同等物	5.53	674	4.36	162	5.26	836	44	4	884
投資収益総額	5.32	12,172	3.28	5,473	4.45	17,645	2,051	739	20,435
投資費用	(0.20)	(860)	(0.13)	(349)	(0.17)	(1,209)	(241)	(2)	(1,452)
投資費用差引 後の投資収益	5.12	11,312	3.15	5,124	4.28	16,436	1,810	737	18,983
その他投資資 産(注3)		743		650		1,393	246	667	2,306
その他事業体 及び事業の投 資結果(注4)		184		0		184	0	0	184
純投資収益合 計		12,239		5,774		18,013	2,056	1,404	21,473

2024年12月31日に終了した年度

	PFI（クローズド・ブ ロック部門、留保資 産及び日本における 保険事業を除く。）		日本における 保険事業		PFI（クローズド・ブ ロック部門及び留保 資産を除く。）		クローズ ド・ブ ロック部 門	留保資産	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)									
満期固定証券 (注2)	5.36	8,538	3.15	4,358	4.33	12,896	1,491	828	15,215
経験料率契約 者保険負債に 対応する資産	0.00	0	1.11	38	1.11	38	0	0	38
持分証券	3.23	121	3.29	49	3.25	170	35	1	206
商業モーゲー ジ及びその他 貸付	4.65	1,605	3.81	632	4.38	2,237	325	13	2,575
保険約款貸付	5.18	194	3.81	98	4.62	292	204	(4)	492
短期投資及び 現金同等物	6.46	870	5.57	126	6.35	996	72	9	1,077
投資収益総額	5.26	11,328	3.21	5,301	4.37	16,629	2,127	847	19,603
投資費用	(0.19)	(787)	(0.12)	(329)	(0.16)	(1,116)	(288)	(3)	(1,407)
投資費用差引 後の投資収益	5.07	10,541	3.09	4,972	4.21	15,513	1,839	844	18,196
その他投資資 産(注3)		546		489		1,035	209	448	1,692
その他事業体 及び事業の投 資結果(注4)		21		0		21	0	0	21
純投資収益合 計		11,108		5,461		16,569	2,048	1,292	19,909

2023年12月31日に終了した年度

	PFI（クローズド・ブ ロック部門、留保資 産及び日本における 保険事業を除く。）		日本における 保険事業		PFI（クローズド・ブ ロック部門及び留保 資産を除く。）		クローズ ド・ブ ロック部 門	留保資産	合計 (注5)
	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	利回り (%) (注1)	金額	金額	金額	金額
(単位：百万ドル)									
満期固定証券 (注2)	5.18	8,114	2.92	4,004	4.12	12,118	1,489	105	13,712
経験料率契約 者保険負債に 対応する資産	0.00	0	1.13	25	1.13	25	0	0	25
持分証券	2.82	95	3.61	61	3.09	156	41	0	197
商業モーゲ ー及びその他 貸付	4.19	1,299	3.70	649	4.01	1,948	322	0	2,270
保険約款貸付	5.07	191	3.88	99	4.59	290	209	0	499
短期投資及び 現金同等物	5.62	748	3.72	94	5.41	842	55	0	897
投資収益総額	5.17	10,447	3.03	4,932	4.24	15,379	2,116	105	17,600
投資費用	(0.13)	(551)	(0.13)	(318)	(0.13)	(869)	(254)	(1)	(1,124)
投資費用差引 後の投資収益	5.04	9,896	2.90	4,614	4.11	14,510	1,862	104	16,476
その他投資資 産(注3)		629		306		935	97	78	1,110
その他事業体 及び事業の投 資結果(注4)		279		0		279	0	0	279
純投資収益合 計		10,804		4,920		15,724	1,959	182	17,865

(注1) 利回りの基準は、満期固定証券以外のすべての資産の種類について四半期平均簿価に基づく。満期固定証券の利回りの基準は償却原価（引当金控除後）に基づく。また、満期固定証券、短期投資及び現金同等物の金額は証券貸付事業についてネットリングが行われる（つまり、収益からリポート費用が差し引かれ、資産価額から証券貸付負債が差し引かれる。）。その他投資資産の利回りは、投資成績を示す有意な尺度とみなされないため、表示されていない。利回りは、その他投資資産に関連する投資収益及び資産を除く。2024年12月31日に終了した年度については、誤記の修正を反映するため更新されている。

(注2) 売却可能目的及び満期保有目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外され、当該満期固定証券はその他投資資産に含まれる。

(注3) その他投資資産は、LPs/LLCsに対する投資、直接保有の投資用不動産、デリバティブ商品、売買目的に分類される満期固定証券及びその他雑投資で構成されている。

(注4) 投資運用事業の純投資収益を含む。

(注5) 2025年、2024年及び2023年の各年12月31日に終了した年度の総利回り（留保資産を除く。）は、それぞれ4.29%、4.22%及び4.01%であった。

2025年度のクローズド・ブロック部門、留保資産及び日本における保険事業のポートフォリオを除く当社の一般勘定投資に帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2024年度に比べて上昇したが、これは主に、債券等の再投資率の上昇によるものであった。

2025年度の日本における保険事業のポートフォリオに帰属する投資費用差引後の投資収益利回りは、2024年度に比べて上昇したが、これは主に債券等の再投資率の上昇によるものであった。

第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て及び豪ドル建て満期固定証券の利回りは、これらに相当する円建ての満期固定証券の利回りよりかなり高い。2025年及び2024年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない米ドル建て満期固定証券の平均償却原価はそれぞれ714億ドル及び670億ドルであった。米ドル建て満期固定証券の大半は、米ドル建ての負債に対応している。2025年及び2024年の各年12月31日に終了した年度について、第三者とのデリバティブ契約により円に対してヘッジされていない豪ドル建て満期固定証券の平均償却原価は、それぞれ20億ドル及び31億ドルであった。豪ドル建て満期固定証券の大半は、豪ドル建ての負債に対応している。当社の日本における保険事業が保有する米ドル及び豪ドル建ての投資の詳細については、上記「外的及び経済的要因 - 外国為替レートの影響」の項を参照のこと。

実現投資損益

下表は、PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）、クローズド・ブロック部門及び留保資産に割り当てられた当社の一般勘定の投資タイプ別「実現投資利益（損失）、純額」を、表示された各期間についてまとめたものである。

12月31日に終了した年度

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
PFI (クローズド・ブロック部門及び留保資産(注4)を除く。)			
実現投資利益 (損失)、純額：			
満期固定証券に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	121	(146)	(49)
満期固定証券の評価減(注1)	(322)	(893)	(43)
売却及び満期による利益 (損失)、純額	(251)	(1,037)	(659)
満期固定証券(注2)	(452)	(2,076)	(751)
貸付に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	73	(100)	(199)
モーゲージ及びその他貸付の評価減	(231)	(123)	(29)
売却及び満期による利益 (損失)、純額	(5)	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	(163)	(223)	(228)
デリバティブ	(1,792)	78	(1,774)
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失	(13)	(16)	(50)
その他投資資産に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	0	0	4
その他利益 (損失)、純額	(15)	193	202
その他	(28)	177	156
小計	(2,435)	(2,044)	(2,597)
その他事業体及び事業の投資結果(注3)	19	48	0
小計 - PFI (クローズド・ブロック部門及び留保資産(注4)を除く。)	(2,416)	(1,996)	(2,597)
クローズド・ブロック部門：			
実現投資利益 (損失)、純額：			
満期固定証券に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	31	(49)	29
満期固定証券の評価減(注1)	(75)	(8)	(6)
売却及び満期による利益 (損失)、純額	(154)	(679)	(370)
満期固定証券(注2)	(198)	(736)	(347)
貸付に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	34	(17)	(58)
モーゲージ貸付の評価減	(68)	(30)	0
売却及び満期による利益 (損失)、純額	(5)	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	(39)	(47)	(58)
デリバティブ	(147)	13	19
利益に認識されたその他投資資産のOTTI損失	(4)	0	0
その他投資資産に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	0	0	2
その他利益 (損失)、純額	15	1	4
その他	15	1	6
小計 - クローズド・ブロック部門	(373)	(769)	(380)
留保資産(注4)：			
実現投資利益 (損失)、純額			
満期固定証券に関する貸倒引当金の (追加)、取崩し	(5)	0	0
満期固定証券の評価減(注1)	(11)	(24)	(32)
売却及び満期による利益 (損失)、純額	(236)	(434)	(179)
満期固定証券(注2)	(252)	(458)	(211)
商用モーゲージ及びその他貸付	(1)	0	0
デリバティブ	(539)	574	(444)
その他投資資産に関する貸倒引当金の (追加) / 取崩し	0	0	0
その他利益 (損失)、純額	(551)	(780)	17
その他	(551)	(780)	17
小計：留保資産(注4)	(1,343)	(664)	(638)
PFI実現投資利益 (損失)、純額	(4,132)	(3,429)	(3,615)

(注1) 信用が悪化した証券、償却原価ベースでの回復前に当社が売却しなければならなくなる可能性がどちらかといえば高い証券及び市場で活発に取引されている証券の評価減を示している。

(注2) 売却可能目的として分類される満期固定証券を含むが、売買目的として分類される満期固定証券は除外される。

(注3) 当社の投資運用業務の「実現投資利益 (損失)、純額」を含む。

(注4) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

以下の分析は、PFI（クローズド・ブック部門及び留保資産を除く。）に帰属する実現利益（損失）を反映している。

2025年度と2024年度の年次比較： 2025年12月31日に終了した年度の満期固定証券の売却及び満期による純損失は、251百万ドルであった。これは、主に、より高金利の環境における売却から生じた純損失によるものであり、プリズミック再保険インターナショナルとの再保険取引の実行時に移転された資産からの純利益及び当社の国際事業で満期となった又は売却された米ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響により一部相殺された。2024年12月31日に終了した年度の満期固定証券の売却及び満期による純損失は、1,037百万ドルであった。これは、主により高金利の環境における売却により生じた純損失によるものであり、当社の国際事業で満期となった又は売却された米ドル建て有価証券に対する外国為替レートの変動の影響により一部相殺された。

2025年12月31日に終了した年度のデリバティブ商品の純実現損失は、1,792百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 個人生命保険事業において商品関連ヘッジポジション及び関連組込デリバティブ（仮定について年に一度行う見直し及び更新並びにその他の修正により不利な影響を受けたものを含む。）について生じた956百万ドルの純損失
 - ・ 主に米ドルが外貨に対して下落したことにより外国為替ヘッジについて生じた767百万ドルの損失

2024年12月31日に終了した年度のデリバティブ商品の純実現利益は、78百万ドルであり、これには主に以下を含んでいた。

- ・ 商品関連ヘッジポジション及び関連組込デリバティブについて生じた682百万ドルの純利益
- ・ 主に米ドルが外貨に対して上昇したことにより外国為替ヘッジについて生じた513百万ドルの利益
- ・ シンセティックGICについて生じた100百万ドルの利益
- ・ 信用スプレッドの縮小によりクレジット・デフォルト・スワップについて生じた94百万ドルの利益

これらの利益は、以下により一部相殺された。

- ・ スワップ及び米国債の利回り上昇により金利デリバティブについて生じた1,311百万ドルの損失

当社の個人退職戦略事業の生前給付保証及び関連するヘッジポジションについては、上記「セグメント別営業成績 - 退職戦略」の項を参照のこと。

信用損失

信用損失の水準は一般に現在の経済情勢及び予想される経済情勢を反映するものであり、経済情勢が悪化すると増加し、改善すると減少すると考えられる。従来、信用損失の原因は各発行体固有のものであり、同じ産業又は地域におけるその他の証券の信用損失を直接的に引き起こすものではなかった。また、当社の信用リスクとポートフォリオ運用目標に従い投資商品を売却することにより上記以外の信用及び金利関連の損失が生じる場合もある。

当社では上場満期固定証券と非上場満期固定証券について別々のモニタリング手続を維持し、特に監視と管理が必要とされる証券については監視リストを作成する。私募債については、当社の信用及びポートフォリオ管理プロセスにより、評価及び運用の慎重な管理を確保している。新規の投資については、「抑制と均衡」を確立するため、価格設定プロセスと承認プロセスを別々に設けている。当社はすべての取引について、かかる取引が内部のスタッフを通じてオリジネートしたものが、あるいは代理人を通じてオリジネートしたものに関わらず、信用分析と適正評価に係る一貫した基準を適用する。地域の支店は各地域におけるポートフォリオを厳密に監視している。すべての評価基準は本店で決定し、すべての投資の公正価値を四半期ごとに評価している。当社の上場及び非上場満期固定証券投資マネージャーは、保有するすべての上場及び非上場満期固定証券を、四半期ごとに、又は格下げ、予期せぬ価格変動及び/又は企業若しくは業界特有の問題等による信用悪化の可能性を特定するために必要な場合はより頻繁に、正式に見直す。

持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCs及び完全所有投資不動産については、これら投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は、公正価値まで評価減又は減損される。当社のOTTIの方針に関する詳細については、連結財務書類の注記2を参照のこと。

PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）の一般勘定投資

以下の項では、クローズド・ブロック部門及び留保資産ポートフォリオで保有する投資を除く当社の投資ポートフォリオの詳細について記載する。当社は、クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く当社の投資ポートフォリオの構成の詳細は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクへの投資家に関連する当社の業務を理解する上で最も関連性が高いと考えている。というのも、実質的にすべてのクローズド・ブロック部門の資産は、クローズド・ブロックの保険契約に関連する債務及び負債に対応するものであり、その経済的側面がそれら配当付き保険契約に帰属しており、当社の普通株式の株主に帰属するものではなく、留保資産は、再保険契約に関連する負債に対応するものであり、留保資産の経済的利益及び関連する投資リスクが最終的に再保険会社に帰属するためである。当社の重要な再保険契約及びクローズド・ブロック部門に関する詳細については、それぞれ連結財務書類の注記15及び16を参照のこと。

満期固定証券

以下の項では、経験料率契約者保険負債に対応する資産として分類される満期固定証券及び売買目的として分類される満期固定証券を除く当社の満期固定証券ポートフォリオについて詳述する。

契約満期日別満期固定証券

下表は、記載された日付現在における満期固定証券ポートフォリオの償却原価の明細を、契約満期別にまとめたものである。

	2025年12月31日	
	償却原価 (単位：百万ドル)	構成比 (%)
法人証券及び国債		
満期：2026年	11,157	3.5
満期：2027年	14,627	4.6
満期：2028年	13,521	4.2
満期：2029年	14,687	4.6
満期：2030年	16,272	5.1
満期：2031年	13,715	4.3
満期：2032年	13,225	4.1
満期：2033年	8,965	2.8
満期：2034年	10,372	3.2
満期：2035年	9,925	3.1
満期：2036年	5,501	1.7
満期：2037年以降	158,744	49.7
法人証券及び国債合計	290,711	90.9
資産担保証券	17,098	5.4
商業モーゲージ証券	6,813	2.1
住宅ローン担保証券	5,103	1.6
満期固定証券合計	319,725	100.0%

業種別満期固定証券

下表は、それぞれの日付における当社の満期固定証券のうち売却可能ポートフォリオの部分の構成を、関連する未実現利益及び損失の総額並びに貸倒引当金（「ACL」）とともに、業種別にまとめたものである。

業種(注1)	2025年12月31日					2024年12月31日				
	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	ACL	公正 価値	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額	ACL	公正 価値
(百万ドル)										
法人証券：										
金融	47,215	818	2,581	2	45,450	43,697	470	3,614	4	40,549
消費財（非景 気循環型）	33,622	679	2,752	4	31,545	31,721	420	3,504	33	28,604
公共事業	31,576	797	2,405	21	29,947	28,984	421	2,991	18	26,396
資本財	21,194	560	1,045	2	20,707	19,444	242	1,561	37	18,088
消費財（景気 循環型）	12,645	384	465	30	12,534	11,955	198	674	81	11,398
外国機関	1,692	25	126	0	1,591	1,838	26	168	0	1,696
エネルギー	13,336	349	628	8	13,049	12,310	159	894	19	11,556
コミュニケー ション	6,607	210	487	23	6,307	6,872	169	568	63	6,410
基幹産業	8,021	217	467	20	7,751	7,651	96	619	0	7,128
運輸	12,704	406	739	19	12,352	11,783	177	1,002	0	10,958
技術	7,136	168	344	19	6,941	5,554	84	408	14	5,216
その他の産業	5,200	56	795	4	4,457	4,750	30	881	5	3,894
法人証券合計	200,948	4,669	12,834	152	192,631	186,559	2,492	16,884	274	171,893
外国政府(注2)	61,928	474	12,324	0	50,078	62,880	1,828	7,801	0	56,907
住宅ローン担保 証券(注3)	5,103	38	149	0	4,992	2,468	14	214	0	2,268
資産担保証券	17,098	214	19	1	17,292	14,664	201	40	0	14,825
商業モーゲージ 証券	6,813	71	192	0	6,692	6,185	22	344	0	5,863
米国政府	22,520	655	4,382	0	18,793	21,451	584	4,499	0	17,536
州及び地方自治 体	5,315	131	494	0	4,952	5,965	129	549	0	5,545
売却可能満期 固定証券合計	319,725	6,252	30,394	153	295,430	300,172	5,270	30,331	274	274,837

(注1) 投資データは、米国内保有上場証券については標準的な業種分類に基づき、その他一切の保有証券については類似した業種別分類方法に基づき分類した。

(注2) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ89%及び90%が当社の日本における保険事業が保有する日本国債である。その他いずれの個別の国の国債も2025年12月31日及び2024年12月31日現在の残高のそれぞれ6%及び5%を超えるものはなかった。

(注3) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、償却原価に基づき、それぞれ96%及び93%がA以上の格付けを有している。

2024年12月31日から2025年12月31日までの未実現損失純額の減少は、主に米国の金利下落による正味影響額によるものであり、これは日本の金利上昇によって一部相殺された。

満期固定証券の信用度

全米保険監督官協会（「NAIC」）の有価証券評価事務局（「SVO」）では、法定報告を行う目的から、保険業者の投資内容の評価を行っており、満期固定証券については「NAIC分類」という6段階の評価を行っている。一般的にNAIC分類「1」（最優良）、「2」（優良）には投資適格とみなされる満期固定証券が含まれるが、これには、ムーディーズでBaa 3以上、S&PでBBB - 以上の証券が含まれる。NAIC分類「3」から「6」には一般的に、投資不適格とされる満期固定証券が含まれ、これには、ムーディーズでBa 1以下、S&PでBB+以下の証券が含まれる。商業モーゲージ証券及びサブプライム・ローンを担保とする当社の資産担保証券を含む民間機関住宅ローン担保証券のNAIC分類は、（NAICが委託する）独立した第三者によるモデルに基づく証券レベルの推定損失額及び当該証券の法定帳簿価格（以前に認識された一切の仕入割引又は減損費用を含む。）に基づく。

投資のための資金調達、法的書類の完成、SVO書類作成・提出過程にタイムラグがあるため、満期固定証券ポートフォリオには、各貸借対照表日付時点でSVOによって分類がなされていない一定の証券も含まれることになる。SVO分類を受領できるまでは、NAIC分類によるこれら証券の分類は社内分析によってなされる予測格付けに基づくことになる。

米国内でも定評ある格付機関による格付けには、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスター・インク（「モーニングスター」）によるものを含む。各銘柄の総合的格付け中の低い格付けでは、大手信用格付機関による格付けを使用し、これらが入手できない場合には、類似の内部格付けを使用している。付与された格付けが同等でない有価証券については、2番目に低い格付けが使用されている。

当社の国際保険会社の投資はNAICガイドラインの対象外である。当社の日本における保険事業の投資は、FSAによる国内規制の対象となっている。金融庁には独自の投資品質基準やリスクコントロール基準がある。当社の日本法人保険会社は金融庁の信用度調査やリスク監視指導に従って営業している。当社の日本法人保険会社における投資の信用格付けは、ムーディーズ及びS&Pを含む米国内でも定評ある格付機関による格付け又は日本の格付機関による格付けに基づく類似の格付けに基づいている。

下表は、それぞれの日付における売却可能満期固定証券ポートフォリオをNAIC分類又は類似の格付け別にまとめたものである。

NAIC分類 (注1)(注2)	2025年12月31日				2024年12月31日					
	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正 価値	償却 原価	未実現 利益 総額	未実現 損失 総額 (注3)	ACL	公正 価値
(百万ドル)										
1	205,414	2,921	24,708	0	183,627	195,449	3,669	22,081	0	177,037
2	94,638	2,684	4,913	0	92,409	87,400	1,287	7,197	0	81,490
優良又は最優良 証券小計(注4)	300,052	5,605	29,621	0	276,036	282,849	4,956	29,278	0	258,527
3	13,186	476	656	19	12,987	11,290	174	856	0	10,608
4	4,448	98	61	22	4,463	3,910	63	131	28	3,814
5	1,708	38	45	51	1,650	1,490	46	46	36	1,454
6	331	35	11	61	294	633	31	20	210	434
その他の証券 小計(注5)(注6)	19,673	647	773	153	19,394	17,323	314	1,053	274	16,310
売却可能満期 固定証券合計	319,725	6,252	30,394	153	295,430	300,172	5,270	30,331	274	274,837

(注1) 国際保険事業の投資に対する類似の格付けを反映する。

(注2) SVO格付け受領前のためNAIC分類の予測によって分類した証券としては、2025年12月31日及び2024年12月31日現在でそれぞれ、1482件、償却原価9,683百万ドル(公正価値9,598百万ドル)及び803件、償却原価4,147百万ドル(公正価値3,840百万ドル)を含む。

(注3) 2025年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による579百万ドル及び194百万ドルの未実現損失総額を含んでおり、2024年12月31日現在は優良又は最優良以外の上場満期固定証券及び非上場満期固定証券による625百万ドル及び428百万ドルの未実現損失総額を含む。

(注4) 償却原価ベースで、2025年12月31日現在は230,712百万ドルの上場満期固定証券及び69,340百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2024年12月31日現在は219,914百万ドルの上場満期固定証券及び62,935百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注5) 償却原価ベースで、2025年12月31日現在は7,277百万ドルの上場満期固定証券及び12,396百万ドルの非上場満期固定証券を含んでおり、2024年12月31日現在は6,706百万ドルの上場満期固定証券及び10,617百万ドルの非上場満期固定証券を含む。

(注6) 償却原価ベースで、2025年12月31日現在、各銘柄の総合格付け中の低い格付けに基づき投資不適格とされた証券は総額16,427百万ドル(満期固定証券合計の5%)であり、これには上記の基準に基づきNAICが優良又は最優良とした証券が含まれる。

資産担保証券及び商業モーゲージ証券

下表は、当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内の資産担保証券及び商業モーゲージ証券について、表示された日付現在の償却原価及び公正価値を信用度別にまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け中の低い格付け (注1)	2025年12月31日				2024年12月31日			
	資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券		資産担保証券 (注2)		商業モーゲージ証券	
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)							
AAA	7,736	7,786	5,422	5,418	7,548	7,624	4,905	4,735
AA	6,562	6,623	1,385	1,268	4,836	4,863	1,271	1,119
A	1,981	2,004	1	1	1,790	1,795	1	1
BBB	703	715	0	0	363	367	0	0
BB以下	116	164	5	5	127	176	8	8
合計(注3)	17,098	17,292	6,813	6,692	14,664	14,825	6,185	5,863

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2025年12月31日及び2024年12月31日現在の格付けを表示している。

(注2) ローン担保証券(「CLO」)、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローン及びその他の種類の資産を担保とするクレジットトランシェ証券を含む。

(注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券を除く。

上記「資産担保証券」に含まれるものとしては、CL0への投資がある。下表は、表示された日付現在の当社の売却可能満期固定証券ポートフォリオ内のCL0への投資に関する情報をまとめたものである。

各銘柄の総合的格付け中の低い格付け (注1)	2025年12月31日		2024年12月31日	
	ローン担保証券			
	償却原価	公正価値	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
AAA	5,727	5,757	5,811	5,883
AA	5,017	5,076	3,937	3,970
A	35	35	13	13
BBB	26	26	14	14
BB以下	18	18	11	11
合計 (注2)(注3)	10,823	10,912	9,786	9,891

(注1) 上表は、S&P、ムーディーズ、フィッチ及びモーニングスターを含む、米国内でも定評ある格付機関による2025年12月31日及び2024年12月31日現在の格付けを表示している。

(注2) 2025年及び2024年ともに、12月31日現在、貸倒引当金はなかった。

(注3) 「経験料率契約者保険負債に対応する資産」及び「満期固定証券、売買目的有価証券」として分類される満期固定証券を除く。

[前へ](#)

[次へ](#)

経験料率契約者保険負債に対応する資産

「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の内訳は、連結財務書類の注記3を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

投資ミックス

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオ構成をまとめたものである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
商業モーゲージ及び農業不動産貸付	54,198	53,384
住宅モーゲージ貸付	1,632	19
無担保貸付	171	595
その他の担保付貸付	591	457
帳簿上の投資額合計(引当金を含む。)(注1)	56,592	54,455
貸倒引当金	(397)	(468)
商業モーゲージ及びその他貸付合計、純額	56,195	53,987

(注1) 引当金を含めて計上された投資額の占める割合として、2025年12月31日及び2024年12月31日現在のいずれにおいても、当該資産の99%が流動性資産であった。

当社は、専門の販売・引受スタッフを利用し、当社の米国における多様な地域オフィス並びに主にロンドン及び東京における国外のオフィスを通じて、商業モーゲージ及び農業不動産貸付を組成する。すべての貸付けは、当社の不動産及びモーゲージ貸付における業界経験に基づき開発された独自の質的格付システムを用いた基準に従って引き受けられる。

住宅モーゲージ貸付には、主に、FICOスコアがプライム以上であると通常みなされる借主が所有する賃貸不動産に対する固定金利の償却型モーゲージ貸付が含まれる。

無担保貸付は主に、法人貸付及び無担保消費者貸付を指す。

その他の担保付貸付には、メザニン不動産債投資及び消費者貸付が含まれている。

商業モーゲージ及び農業不動産貸付の構成

当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオ戦略では、資産の種類及び立地の多様性を重視している。下表は、それぞれの日付について、地域と資産の種類別に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の簿価総額の内訳を表したものである。

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	簿価総額	構成比 (%)	簿価総額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
地域別商業モーゲージ及び農業不動産貸付：				
米国地域(注1)：				
太平洋地域	18,633	34.5	18,683	35.0
南大西洋地域	9,241	17.1	8,643	16.2
中部大西洋地域	6,358	11.7	6,192	11.6
東北中部地域	3,433	6.3	3,090	5.8
西南中部地域	5,065	9.4	5,428	10.2
山岳地域	2,890	5.3	2,845	5.3
ニューイングランド地域	1,190	2.2	1,205	2.3
西北中部地域	497	0.9	520	1.0
東南中部地域	1,200	2.2	1,122	2.1
米国地域 - 小計	48,507	89.6	47,728	89.5
欧州	3,701	6.8	3,505	6.5
メキシコ	882	1.6	913	1.7
アジア地域	612	1.1	688	1.3
その他	496	0.9	550	1.0
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	54,198	100.0	53,384	100.0

(注1) アメリカ合衆国国勢調査局によって定義された地域をいう。

	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	簿価総額	構成比 (%)	簿価総額	構成比 (%)
(単位：百万ドル)				
不動産別商業モーゲージ及び農業不動産貸付：				
工業用建造物	15,541	28.7	15,314	28.7
小売店舗	4,780	8.8	4,547	8.5
オフィス	5,523	10.2	6,587	12.3
アパート/集合住宅	15,781	29.1	15,066	28.2
農業不動産	6,959	12.8	6,497	12.2
ホスピタリティ	1,496	2.8	1,603	3.0
セルフストレージ(注1)	1,889	3.5	1,858	3.5
ヘルスケア・シニアリビング(注1)	1,607	3.0	1,635	3.1
その他	622	1.1	277	0.5
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	54,198	100.0	53,384	100.0

(注1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオは一般的に、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の質を評価するために使用される基準である。融資比率は、ローンを担保する原資産の公正価値と、借入金の金額を比較したものであり、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%未満の場合は、担保価値が借入金の金額を上回っていることが示唆される。融資比率が100%を超えている場合、借入金の金額が担保価値を上回っていることが示唆される。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、資産の純営業利益と、債務元利返済金を比較したものである。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍未満の場合、資産の運営が現行の債務支払額をカバーするのに十分な利益を生み出していないことを示唆する。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0倍超の場合、純営業利益が債務支払額を上回っていることが示唆される。

2025年12月31日現在、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付の加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは2.31倍であり、加重平均融資比率は57%であった。2025年度に組成された、これらの商業モーゲージ及び農業不動産貸付について、加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.65倍、加重平均融資比率は59%であった。

これらの融資比率の計算において使用される数値は、当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオの定期的なレビューの一環として計算されたものであり、これには担保価値の社内評価が含まれる。当社の定期的なレビューには、信用度の再格付プロセスも含まれており、当社は、当該プロセスにより、上記の独自の質的格付システムに基づく引受けの当初の社内評価を更新している。以下に述べるとおり、社内の信用度の格付けは、当社が貸倒引当金を決定する上で、重要な指標となっている。

2025年12月31日現在、商業モーゲージ貸付、農業不動産貸付及び住宅モーゲージ貸付の95%が固定金利貸付であった。

建設中、改装中又はリースアップ中の担保が付されたローンについては、予想される安定価格及び純営業収益を利用して融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオを計算する。当社の商業モーゲージ及び農業不動産貸付ポートフォリオには、2025年12月31日及び2024年12月31日現在、当該ローンがそれぞれ27億ドルと18億ドル含まれていた。その他の条件が同じ場合、これらのローンは既に安定している資産を担保とするローンよりも潜在的にリスクが高い。2025年12月31日及び2024年12月31日現在のいずれも、当該ローンに関連する引当金は、1百万ドル未満であった。また、かかる不安定なローンは、以下に述べる当社のポートフォリオ引当金の計算に含まれている。

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の簿価総額を、融資比率及びデット・サービス・カバレッジ・レシオ別にまとめたものである。

	2025年12月31日現在			
	デット・サービス・カバレッジ・レシオ			
	1.2倍以上	1.0倍 - 1.2倍未満	1.0倍未満	商業 モーゲージ 及び農業 不動産貸付 合計
融資比率	(単位：百万ドル)			
0% - 59.99%	27,975	798	520	29,293
60% - 69.99%	13,706	956	213	14,875
70% - 79.99%	4,810	270	173	5,253
80%以上	2,942	312	1,523	4,777
商業モーゲージ及び農業不動産貸付 合計	49,433	2,336	2,429	54,198

下表は、表示された日付現在の、商業モーゲージ及び農業不動産貸付の内訳を組成年別にまとめたものである。

組成年	2025年12月31日現在	
	簿価総額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2025年	6,760	12.4
2024年	7,366	13.6
2023年	5,393	10.0
2022年	4,080	7.5
2021年	6,596	12.2
2020年	2,910	5.4
2019年	5,319	9.8
2018年以前	15,556	28.7
リボルビングローン	218	0.4
商業モーゲージ及び農業不動産貸付合計	54,198	100.0

契約満期日別商業モーゲージ貸付及びその他貸付

下表は、それぞれの日付における、当社の商業モーゲージ貸付及びその他貸付ポートフォリオの構成を、契約満期別にまとめたものである。

ビンテージ	2025年12月31日現在	
	簿価総額	構成比 (%)
	(単位：百万ドル)	
2026年に契約期間満了	4,953	8.8
2027年に契約期間満了	5,706	10.1
2028年に契約期間満了	8,856	15.6
2029年に契約期間満了	8,495	15.0
2030年に契約期間満了	6,956	12.3
2031年に契約期間満了	4,612	8.1
2032年に契約期間満了	3,633	6.4
2033年に契約期間満了	2,150	3.8
2034年に契約期間満了	1,529	2.7
2035年に契約期間満了	2,239	4.0
2036年に契約期間満了	807	1.4
2037年以降に契約期間満了	6,656	11.8
商業モーゲージ貸付及びその他貸付合計	56,592	100.0

住宅モーゲージ貸付

住宅モーゲージ貸付には、主に、FICOスコアがプライム以上であると通常みなされる借主が所有する賃貸不動産に対する固定金利の償却型モーゲージ貸付が含まれる。主要な信用度の指標は、その貸付が債務履行状態にあるか、債務不履行状態にあるかである。当社は、不履行状態にある住宅モーゲージ貸付を、90日以上延滞しているもの及び/又は未収利息計上停止状態にある貸付と定義している。

すべての貸付は現在、債務履行状態にある。

商業モーゲージ及びその他貸付の質

商業モーゲージ及びその他貸付のポートフォリオは継続的に監視されている。一定の条件が満たされる場合、貸付は、以下の「監視リスト」区分のいずれかに分類される。

- (1)「要注意債権」：貸付の指標が許容されるレベルを下回った場合、借主が非協力的である若しくは重大な変更を要求した場合、又はポートフォリオ・マネジャーが区分の変更を指示した場合など、様々な考慮事項が含まれる。

(2)「不良債権」：不履行状態にある貸付、又は担保実行手続中の貸付若しくは借主の破産等、元金喪失の可能性が高い貸付が含まれる。

当社の債務整理及びスペシャル・サービシングの専門家が、監視リスト上の貸付管理にあっている。

現在予想信用損失（「CECL」）引当金は、資産の残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最良の見積りを示すものである。引当金の決定にあたっては、過去の信用損失の経験、現在の状況及び合理的かつ裏付け可能な予想を考慮する。引当金は、商業モーゲージ貸付、農業不動産貸付、住宅モーゲージ貸付、無担保貸付及びその他の担保付貸付について個別に算出される。

商業モーゲージ貸付及び農業不動産貸付について、引当金は、内部で構築されたCECLモデルを用いて算出される。

CECLモデルの主要な指標には、未払元本残高、内部の信用格付、年間の予想損失に関する要素、繰上返済の検討につき調整される貸付金の平均残存期間、現在及び過去の金利に関する仮定、並びに経済サイクルの現況及び将来の経済状況に関する当社の見解に影響を与えるその他の要素が含まれる。主観的な検討には、過去の損失の経験が現在の市況及び当社のクレジットサイクルに関する見解を表しているか否かに関する検討が含まれる。モデルの仮定及び要素は、適宜見直し及び更新される。

個別の貸付が、商業モーゲージ又は農業不動産貸付のプールの信用リスク特性を示さなくなった場合、これらの貸付は、プールから除外され、個別に引当金が評価される。引当金は、貸付残高から、当該貸付の実効金利で割り引かれた将来のキャッシュ・フロー予想額の現在価値を控除した金額、又は当該貸付に担保が付されている場合は担保の公正価値を控除した金額に基づいて決定される。

住宅モーゲージ貸付については、CECLを計算する際に、類似のリスク特性を有する貸付をプールにまとめる。プールの予想生涯損失は、借主の信用スコア、融資比率、不動産の種類並びに貸付及び不動産に関するいくつかの主要な属性（貸付の種類、貸付経過年数、貸付の履行履歴及び現在の履行状態又は不履行状態にあるか等）等の貸付のリスク・プロファイルから計算される。予想生涯損失率は、経済サイクルの現段階及び将来の経済状況に関する当社の見解に基づく複数の経済シナリオにおいて予想される損失に重み付けを行うことによって計算される。シナリオ損失は、類似の貸付特性を反映した複数の経済サイクルにおける業界の過去の不履行実績、損失の重大性及び期限前返済率に基づき調整される。個別の貸付金が不履行の状態になった場合、引当金は、不履行貸付に係る年間予想損失率、又は当該貸付金に担保が付されている場合は、担保の公正価値に基づいて決定される。当社は、不履行状態にある住宅モーゲージ貸付を、90日以上延滞しているもの及び／又は未収利息計上停止状態にある貸付と定義している。

償却原価で計上されるその他の担保付貸付及び無担保貸付に関するCECL引当金は、セクター、信用度別及び貸付の平均残存期間に応じたデフォルト確率及びデフォルト時損失率の仮定に基づき決定される。

下表は、表示された日付現在の、当社の商業モーゲージ及びその他貸付ポートフォリオの貸倒引当金の残高及び変動をまとめたものである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
期首引当金	468	372
貸倒引当金の追加（取崩し）	133	207
引当金を使用した評価減	(205)	(107)
その他	1	(4)
期末引当金	397	468

2025年12月31日現在の貸倒引当金は、主に小売セクターにおける農業不動産貸付及び商業モーゲージ貸付の個別貸付引当金の評価減に関連して2024年12月31日時点から減少したが、これは小売セクターの個別引当金の増加によって一部相殺された。

持分証券

持分証券のポートフォリオの主な構成要素は、上場会社の普通株式及び優先株式、並びにミューチュアル・ファンド持分への投資である。下表は、表示された日付現在の、持分証券ポートフォリオと関連する未実現損益総額の内訳を表したものである。

	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	コスト	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値	コスト	未実現利益総額	未実現損失総額	公正価値
	(単位：百万ドル)							
ミューチュアル・ファンド	1,464	1,248	7	2,705	903	1,010	9	1,904
その他の普通株式	5,486	737	92	6,131	4,728	684	122	5,290
非償還優先株式	68	36	18	86	43	36	19	60
持分証券合計、公正価値	7,018	2,021	117	8,922	5,674	1,730	150	7,254

期末においても維持され、「その他収益（損失）」において計上される持分証券の未実現利益（損失）の変動（純額）は、2025年12月31日及び2024年12月31日に終了した年度について、それぞれ483百万ドルと475百万ドルであった。

その他投資資産

下表は、それぞれの日付現在の「その他投資資産」の内訳を示したものである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	7,400	7,535
ヘッジ・ファンド	2,139	2,339
不動産関連	1,591	1,586
持分法小計	11,130	11,460
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	577	728
ヘッジ・ファンド	1,197	1,308
不動産関連	434	423
公正価値小計	2,208	2,459
LPs / LLCs合計	13,338	13,919
直接保有の不動産（注1）	1,572	1,426
オルタナティブ投資資産合計	14,910	15,345
クレジット類似商品（注2）	1,777	933
デリバティブ商品	60	(438)
その他（注3）	937	941
その他投資資産合計	17,684	16,781

下表は、上表に含まれる「オルタナティブ投資資産合計」を「営業事業体のオルタナティブ投資資産合計」に調整するものである。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
オルタナティブ投資資産合計	14,910	15,345
差引：撤退事業（注4）	(824)	(799)
差引：当社関連会社でない投資家が保有する持分（注5）	(1,393)	(1,209)
営業事業体のオルタナティブ投資資産合計	12,693	13,337

- (注1) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、直接保有の投資不動産について、それぞれ217百万ドルと185百万ドルのモーゲージ借入債務を有していた。
- (注2) 連結されているフィーダー・ファンドへの仕組債投資を含み、その結果、当社は連結されているフィーダー・ファンドがマスター・ファンドの純資産に占める比例部分を「その他投資資産」に計上している。2025年12月31日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書に連結計上された当社関連会社でない投資家が保有する持分は、それぞれ283百万ドルと45百万ドルであった。
- (注3) 主に代替の測定法にて会計処理された株式投資、優遇税制適格投資、レバレッジドリース、並びにニューヨーク連邦住宅貸付銀行のメンバー株式及び活動基準での株式を含む。当社がニューヨーク連邦住宅貸付銀行において保有する株式に関する詳細は、連結財務書類の注記18を参照のこと。
- (注4) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、撤退事業が保有する持分には、プライベート・エクイティがそれぞれ521百万ドル及び520百万ドル、ヘッジ・ファンドがそれぞれ145百万ドル及び117百万ドル、不動産関連がそれぞれ154百万ドル及び156百万ドル、直接保有の投資用不動産がそれぞれ4百万ドル及び6百万ドル含まれている。
- (注5) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、連結財政状態計算書に連結計上された当社関連会社でない投資家が保有する持分には、直接保有の投資用不動産がそれぞれ923百万ドル及び741百万ドル、ヘッジ・ファンドがそれぞれ160百万ドル及び177百万ドル、不動産関連がそれぞれ310百万ドル及び291百万ドル含まれている。

その他事業体及び事業の投資資産

下記の「その他事業体及び事業の投資資産」は、一般勘定外で保有されている投資を含んでおり、主に当社の投資管理事業及びデリバティブ事業に関連する投資資産を表している。当社のデリバティブ事業は、主に金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理する目的において関連会社のために活動する。当社の投資管理事業が第三者のために運用する資産、及び当社の連結財政状態計算書上「分離勘定資産」に分類される資産は含まれていない。

	2025年12月31日現在	2024年12月31日現在
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券：		
売却可能な上場証券、公正価値（注1）	162	368
売却可能な非上場証券、公正価値	188	5
満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（注1）	421	83
持分証券、公正価値	457	521
商業モーゲージ及びその他貸付、公正価値	794	469
その他投資資産	3,228	2,774
短期投資	10	13
投資合計	5,260	4,233

- (注1) 2025年12月31日及び2024年12月31日現在、残高には、公正価値がそれぞれ76百万ドル及び224百万ドルの、CL0に対する投資が含まれている。

満期固定証券、売買目的有価証券

「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」は、主に当社が運用会社を務める連結変動持分事業体（「VIE」）に関連する資産に関するものである。連結VIEの資産は、通常、公正価値オプションが選択された負債により相殺される。連結VIEに関する詳細は、連結財務書類の注記4を参照のこと。

商業モーゲージ及びその他貸付

当社の投資管理事業には、商業モーゲージ貸付事業が含まれており、当該貸付事業は、当社の一般勘定、機関投資家顧客、連邦住宅局及び政府系金融機関（ファニーメイ、フレディマック等）に対しモーゲージ組成、投資管理及びサービシングを行っている。

当社の商業モーゲージ事業によるこれらのモーゲージ貸付は、「商業モーゲージ及びその他貸付」に含まれており、当社の商業モーゲージ事業に関連するデリバティブ及びその他のヘッジ商品は、主に「その他投資資産」に含まれている。

その他投資資産

「その他投資資産」には主に、金利、為替、信用及びエクイティに対するエクスポージャーを管理するために使用されるデリバティブ事業の資産が含まれる。

さらに、その他投資資産には、投資管理事業の一環として行われる戦略的投資が含まれている。当社は、不動産並びに債券等、上場株式及び不動産証券（支配持分を含む。）に対して戦略的投資を行っている。当該投資の一部は、当社が運用するファンド及び仕組商品への共同投資目的で行われている。その他の戦略的投資は、投資家への売却又はシンジケーション目的（一般勘定を含む。）あるいは当社が提供・運用するファンド及び仕組商品に対するプレースメント目的のシード投資として行われている。投資管理事業の一環として、当社は、投資家からのエクイティ・コミットメント及びファンドの資産により担保されている当社が運用するファンドに対しても融資を行っている。「その他投資資産」には、当社が管理しているものとみなされる連結投資ファンドにおける特定の資産も含まれる。

資産及び負債の評価

資産及び負債の公正価値

当局の公正価値の測定に関するガイダンスは公正価値の測定のための枠組みを定めたものであり、公正価値の測定のために使用されるインプットを分類する3レベルの階層が含まれる。公正価値が当該階層のどのレベルに該当するかは、公正価値測定に重要な最低レベルのインプットに基づき決定される。レベル3に分類される資産及び負債の公正価値には、測定において重要な観察不能インプットが最低1つ含まれる。これらの評価階層レベルの詳細及び各階層レベル別に連結ベースで表示された、経常ベースの公正価値で測定される資産及び負債残高については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

下表は、表示された日付の経常ベースの公正価値で測定された資産及び負債残高、並びに当該資産及び負債のうち評価階層のレベル3に分類された部分をまとめたものである。また、下表においては、当該資産及び負債（クローズド・ブロック部門及び留保資産のポートフォリオにおいて保有するものを除く。）の詳細も提示する。(1)クローズド・ブロック部門の資産の実質上すべてが、経済的な利益が利益配当型の保険契約に帰属し、当社の普通株式の株主には帰属しないクローズド・ブロック部門の保険契約に関する債務及び負債に対応するものであること、並びに(2)留保資産が再保険契約に関連する負債に対応し、留保資産の経済的便益と関連投資リスクが最終的に再保険会社に帰属することを踏まえ、当社は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの投資家に関連する当社事業に関する理解を促すにあたって、クローズド・ブロック部門及び留保資産を除外した金額を提示することが、最も適切であると考えている。当社の重要な再保険契約及びクローズド・ブロックの詳細については、それぞれ連結財務書類の注記15及び注記16を参照のこと。

	2025年12月31日現在					
	PFI (クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)		クローズド・ブロック部門		留保資産	
	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)	公正価値 合計	レベル3 合計(注1)
	(単位：百万ドル)					
満期固定証券、売却可能有価証券 経験料率契約者保険負債に対応する資産：	295,781	10,802	28,882	1,073	6,792	123
満期固定証券	896	0	0	0	0	0
持分証券	3,946	0	0	0	0	0
その他(注2)	0	0	0	0	0	0
小計	4,842	0	0	0	0	0
市場リスクを伴う給付に係る資産	2,330	2,330	0	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券	5,239	480	581	17	9,049	1,816
持分証券	9,379	577	1,593	49	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	793	0	0	0	263	263
その他投資資産(注3)	2,728	1,087	1	1	31	0
短期投資	5,551	1	158	0	72	0
現金同等物	11,685	0	737	0	416	0
再保険金回収見込額及び預金債権	(50)	0	0	0	623	367
分離勘定資産	168,745	211	0	0	0	0
資産合計	507,023	15,488	31,952	1,140	17,246	2,569
市場リスクを伴う給付に係る負債	4,623	4,623	0	0	0	0
保険契約者預り金勘定	18,799	18,799	0	0	0	0
再保険及び源泉預かり未払金	(20)	0	0	0	194	0
その他負債(注3)	6,211	0	0	0	4	0
連結VIE発行債券	767	767	0	0	0	0
負債合計	30,380	24,189	0	0	198	0

2024年12月31日現在

	PFI(クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)		クローズド・ブロック部門		留保資産	
	公正価値合計	レベル3合計(注1)	公正価値合計	レベル3合計(注1)	公正価値合計	レベル3合計(注1)
	(単位:百万ドル)					
満期固定証券、売却可能有価証券 経験料率契約者保険負債に対応する資産:	275,210	6,712	28,728	914	7,632	551
満期固定証券	826	0	0	0	0	0
持分証券	2,881	0	0	0	0	0
その他(注2)	0	0	0	0	0	0
小計	3,707	0	0	0	0	0
市場リスクを伴う給付に係る資産	2,331	2,331	0	0	0	0
満期固定証券、売買目的有価証券	4,151	467	647	15	7,732	1,504
持分証券	7,776	479	1,641	39	0	0
商業モーゲージ及びその他貸付	469	0	0	0	233	233
その他投資資産(注3)	2,526	952	2	1	25	0
短期投資	8,091	383	460	76	44	2
現金同等物	10,144	0	346	0	201	0
再保険金回収見込額及び預金債権	(75)	0	0	0	924	613
分離勘定資産	166,672	232	0	0	0	0
資産合計	481,002	11,556	31,824	1,045	16,791	2,903
市場リスクを伴う給付に係る負債	4,455	4,455	0	0	0	0
保険契約者預り金勘定	12,746	12,746	0	0	0	0
再保険及び源泉預かり未払金	(27)	0	0	0	(91)	0
その他負債(注3)	4,749	1	0	0	2	0
連結VIE発行債券	60	60	0	0	0	0
負債合計	21,983	17,262	0	0	(89)	0

(注1) 経常ベースでの公正価値で測定した資産合計額に対するレベル3資産の割合は、PFI(クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。)、クローズド・ブロック部門並びに留保資産について、2025年12月31日現在でそれぞれ合計3.1%、3.6%及び14.9%であり、2024年12月31日現在でそれぞれ合計2.4%、3.3%及び17.3%であった。

(注2) 「その他」は、現金同等物及び短期投資を表す。

(注3) 「その他投資資産」及び「その他負債」には、主にデリバティブが含まれる。当該金額は、マスター・ネットting契約に基づくネットtingの影響を含む。

一定の資産及び負債に関する公正価値の決定は見積り及び仮定の適用により左右されるが、当社の営業成績に重大な影響を与える可能性があり、資産及び負債を評価する能力は市場活動の低下又は秩序ある方法により行われる取引の不足により大きく影響されるため、市況によっては、より判断力を要する場合がある。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる満期固定証券は一般的に、社内で開発した評価方法又はブローカーによる指標となる相場価格に基づき価格決定される。非上場満期固定証券及び持分証券の一部については、社内評価モデルは重要な観察不能なインプットを使用する。したがって、かかる証券は公正価値の階層のレベル3に分類される。PFI（クローズド・ブロック部門及び留保資産を除く。）のレベル3満期固定証券は、2025年12月31日現在で約1,496百万ドルの上場満期固定証券を含み、その価格は主にブローカーによる指標となる相場価格に基づいており、また約11,723百万ドルの非上場満期固定証券を含み、その価格は主に社内で開発されたモデルに基づいていた。価格評価に使用された重要な観察不能なインプットには、各銘柄特有のスプレッド調整、重大な非公表の財務情報、経営判断、将来の収益及びキャッシュ・フローに関する予測、デフォルト・レートに関する仮定、流動性に関する仮定並びにマーケット・メーカーによる指標となる相場価格などが含まれていた。当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる分離勘定資産には、主に法人証券及び商業モーゲージ貸付が含まれている。

当社における公正価値の階層のレベル3に含まれる「市場リスクを伴う給付に係る資産」及び「市場リスクを伴う給付に係る負債」に計上される契約又は契約特約並びに「保険契約者預り金勘定」に計上される組込デリバティブは、当社の変額年金保険契約の生前給付特約並びに特定の生命保険商品及び年金保険商品の指数連動保証利率特約に係る一般勘定資産及び負債を示している。「市場リスクを伴う給付に係る資産」及び「市場リスクを伴う給付に係る負債」は公正価値で計上され、公正価値の変動は、その他の包括利益（損失）に計上される当社のNPRにおける変動による増減部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」に含まれる。「保険契約者預り金勘定」に含まれる組込デリバティブは、公正価値で計上され、公正価値の変動は「実現投資利益（損失）、純額」に含まれる。これらの資産及び負債は、経営陣により開発された重要な見積り及び仮定が必要となる社内で開発したモデルを用いて価額を評価する。これらの見積り及び仮定の変更は、当社の営業成績に重大な影響を与える場合がある。

公正価値の決定のために使用する評価方法並びに主な見積り及び仮定の詳細については、連結財務書類の注記6を参照のこと。

法人所得税

実効税率とは、「法人所得税費用（ベネフィット）合計」を「法人所得税並びに合併事業及びその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益」で割って求めた比率をいう。2025年度、2024年度及び2023年度の当社の実効税率は、それぞれ22.6%、15.8%及び20.0%であった。実効税率の調整及び各重要調整項目の内容に関する詳細については、連結財務書類の注記17を参照のこと。

未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税に係る負債には、IRSや他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット及び延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わると、あるいは米国連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。2025年、2024年及び2023年の各年12月31日現在の未認識税務ベネフィット合計は、それぞれ125百万ドル、132百万ドル及び133百万ドルであった。

法人所得税費用と現金払法人所得税

U.S. GAAPに基づき計上される法人所得税費用は、通常、当該年度に現金で支払った法人所得税の金額と異なる。U.S. GAAPに基づき計上される法人所得税費用は、当社の当年度に関する連結損益計算書に報告された利益に基づくもので、これには当年度の税金及び繰延税金の両方が含まれている。当該年度中に支払われた法人所得税には、当年度について行われた分割納付並びに過年度に関連する税金の支払金及び還付金が含まれる。

[前へ](#)

5 【重要な契約】

本書に記載がない限り、特に重要な契約は存在しない。

6 【研究開発活動】

該当事項なし。

第4 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

第4の2を参照のこと。

2 【主要な設備の状況】

当社は、ニュージャージー州ニューアーク市ブロード・ストリート751番地に所在する本社ビルを所有している。以下に述べる国際事業及びPGIMの国際事業の業務に使用されている当社の本社ビル及び不動産を除外すると、2025年12月31日現在、米国内の所有物件及び賃借物件の両方で事業と本社機能を遂行している。また、米国外の賃借物件においてもバックオフィス機能を遂行している。

国際事業については、2025年12月31日現在、日本、ブラジル及びメキシコに所在する本拠地オフィス物件を所有及び賃借している。また、これらの国々において、主に営業所を中心とした所有物件及び賃借物件で事業を行っている。PGIMの国際事業では、2025年12月31日現在、日本、英国、インド及びアイルランドに本拠地オフィス物件を賃借している。また、PGIMが事業を展開しているその他の国々においても、主要な物件やその他の支店・営業所を賃借している。

当社は、当社の保有物件が現在行っている事業に対して十分適したものであり、適切に維持されていると考えている。なお、上記の物件には、投資目的のみで所有する不動産は含まれていない。

国内の本拠地オフィス物件においては、排出量削減に向けた取り組みを進めている。これらのプログラムには、エネルギー効率を向上させる手法の追求などが含まれる。ブラジル及び日本の本拠地オフィス物件については、社内のリサイクルや堆肥化インフラの整備を含む、廃棄物再資源化対策を策定しているほか、外部の廃棄物再資源化プログラムも活用している。ニュージャージー州ニューアークにあるプルデンシャルタワーの本拠地オフィス物件は、米国グリーンビルディング協会からLEEDゴールド認証を受けている。

3 【設備の新設、除却等の計画】

第4の2を参照のこと。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

ストック・オプションの行使により2025年度に発行された株式は、自己株式であった。したがってこのプログラムでは新規発行株式はなかった。2025年12月31日現在行使可能なストック・オプションについては、下記を参照のこと。

2025年12月31日現在の株式の総数	授権株数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式(額面0.01ドル)	1,500,000,000株	666,305,189株	833,694,811株
優先株式(額面0.01ドル)	10,000,000株	0株	10,000,000株

【発行済株式】

発行済株式	記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所 又は 登録金融商品業協会名	摘要
	記名・額面 (額面金額0.01ドル)	普通株式	666,305,189株	ニューヨーク 証券取引所	

(注1) 当社はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク国際株式購入プラン（以下「PISPP」という。）及び/又はブルデンシャル・ファイナンシャル・インク株式購入プラン（旧名称 ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク従業員株式購入プラン）（以下「PESPP」という。）（総称して、「PSPPI」という。）に基づき、行使価額修正条項付新株予約権（以下「オプション」という。）を発行する。オプションの行使時に当社の普通株式は発行され、当該オプションの実際の行使価格は購入時に決定される。

PSPPIは当社の一定の従業員並びに当社及び関連会社の契約社員（以下「適格従業員」という。）に対して当社の普通株式を購入するオプション（外国会社によって発行される新株予約権証券に類似した有価証券）を提供する。

給与控除対象期間は1年で4回（1月から3月、4月から6月、7月から9月、10月から12月）を原則として予定しており、本オプションが行使される日（「行使日」）は事務局が定める。

各適格従業員によるPSPPIの登録時に、参加が許された各適格従業員について個人口座が開設される。PSPPIに参加することを選択した適格従業員は、当該選択を行った時点で、あらかじめ定められた金額を当社が当該従業員の月給（基本給及び残業手当。一定の販売手数料も含まれることがある。）から控除することを当社に許可し、行使日（賃金控除の詳細については以下を参照）にオプションを購入するまで、当社は当該控除額を保管する。毎月の月給からの控除額は従業員が決定するが、従業員の月給の10%を超えないものとし、年間で適格収入の10%又は21,250ドルの日本円相当額（国際株式購入プランの参加者の場合）を超えないものとする（行使日現在の金額は「累積金額」という。）。給与控除対象期間中は各個人口座の出資金についての利息は支払われない。

賃金控除対象は適格従業員による登録後の最初の給与控除対象期間から開始される。プラン参加者は1ヶ月に1度、出資額を変更することができる。プラン参加者は中止を要求した場合には出資を中止することができる。プラン参加者は行使日前に請求することによって現在の給与控除対象期間の累積金額を引き出すことを要求することができる（プラン参加者が指定された者である場合、取引窓口が開いている間で、かつ当該要求について予備審査を経た場合又は現地の会社が定める支払日以降に当該引き出しの要求をした場合にのみ変更ができる。）。

各給与控除対象期間終了時に、オプションが行使され、累積金額は当社の普通株式及び端株を購入するために利用される。プラン参加者の出資により購入された株式はプラン参加者各自の個人口座に保管する。

プラン参加者（従業員株式購入プランの参加者の場合）は、オプションが付与された暦年中の株式の公正市場価格が25,000ドルを超える場合には、PSPP又はその他の株式購入プランに基づくオプションを行使することはできない。プラン参加者は(A) (i) 6,250ドルを(ii) 給与控除対象期間の最初の営業日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%で除して計算した株式数、又は(B) 1,000株のいずれか多い方を超過する数の当社普通株式を購入することはできない。

PSPPに基づき付与されたオプションは譲渡することはできない。但し、オプションを行使したことにより取得した株式の保有期間などの制限はない。

プラン参加者の有給休暇中も（雇用終了に伴う有給休暇を除く）、PSPPに参加することができる。プラン参加者の出資は通常の給与から引き続き控除され、有給休暇中も出資率の変更又は参加の中止を行うことができる。プラン参加者が無給休暇となった場合は、給与からの控除は中止される。普通株式は行使日の時点で残っている累積金額で購入される。復職した際には、すべての適格条件が満たされていることを条件として、PSPPへの参加復帰のための再登録の必要はない。出資は、適格給与から以前の出資率で再開される。

当社又は関連会社におけるプラン参加者の雇用が終了した場合、当該プラン参加者は自動的に（各日本法人において定められた事務ガイドラインに従って）PSPPから脱退し、累積金額は手続上可能な限り迅速に返還する。

「公正市場価格」とは、基準日、前取引日、次取引日における当社普通株式のニューヨーク証券取引所又はその他の確立された取引所（又は複数の取引所）における始値、終値、出来高、高値、低値、若しくは平均販売価格に基づく価格又は複数取引日の平均値に基づき、事務局がその裁量で決定する価格を意味する。公正市場価格の定義は、事務局がその裁量で定めるとおり、本オプションの付与、行使、権利確定、決済又は支払に関してそれぞれ異なる場合がある。但し、参加者に付与された株式報酬の会計に使用される会計基準がPSPPの効力発生日以降大幅に変更された場合、事務局は、該当する事実及び状況に基づき本オプションの公正市場価格を設定することができる。当社普通株式が確立した取引所において取引されていない場合、客観的な基準に基づき事務局が公正市場価格を決定する。

「事務局」とは、取締役会の報酬委員会又はその他の委員会が選任する当社又は当社子会社の取締役又は使用人のみで構成される、3名以上の構成員から成る委員会を意味する。「事務局」への言及には、事務局の被指名人又は（PSPPに基づき認められた委任に基づく）受任者を含むが、専ら委任された権限の範囲とし、また、文脈上別段の解釈を要する場合はこの限りでない。PSPPは事務局が運営する。事務局は、PSPPを解釈するための権限を有し、その解釈及び決定は最終的かつ確定的であるものとする。事務局は、米国以外の法域の法律及び手続に関する特定の要件に対応するための規則及び規程を含め、PSPPの管理に関する規則及び規程を採択することができる。

(注2) 普通株式は1種類である。普通株式の株主は同一クラスの株主として議決権を行使する。普通株式の株主は、保有する普通株式1株につき1議決権を有する。

(注3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質

下記のとおり決定されるオプションの実際の行使価格が下落した場合、オプション行使期間中のオプションの行使により発行される株式数は増加する。なお、オプションの実際の行使価額の下落によって発行総額が減少するものではない。

新株予約権の実際の行使価格は、募集期間の最初の取引日現在の当社普通株式の公正市場価格の85%又は募集期間の最終の取引日の公正市場価格の85%いずれか低い方に相当する額である。

PSPPに基づき発行される普通株式の数は、2004年12月31日現在の発行済み普通株式の5%に相当する26,367,235株を超えてはならないものとされている。

PSPPの主目的は当社のための資金調達ではなく、従業員に対し、任意の税引後給与出資を通じて普通株式を購入する機会を与えることにより、従業員の株式保有を奨励し、株式の購入を容易にすることにあるため、PSPPには行使価額等の下限及び発行総額の下限は設けられていない。なお、すべてのオプションが行使されるとは限らない。

当社にはオプションを購入する権利はない。

(注4)

- (a) 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第9項に規定する場合に該当する場合、行使価額修正条項付新株予約権に関するデリバティブ取引その他の取引の内容
該当なし
- (b) 当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に表示された権利の行使に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容
オプションはPSPPに基づき行使され、その他の特別な取決めはない。
- (c) 提出者の株券の売買に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者との間の取決めの内容
該当なし
- (d) 提出者の株券の貸借に関する事項についての当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の所有者と提出者の特別利害関係者等との間の取決めがあることを知っている場合にはその内容
該当なし
- (e) その他投資者の保護を図るため必要な事項
該当なし

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	中間会計期間 (2025年7月1日から 2025年12月31日まで)	2025年度会計期間 (2025年1月1日から 2025年12月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	521,833	1,137,581
当該期間の権利行使に係る交付株式数	521,833	1,137,581
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等	87.86ドル	90.49ドル
当該期間の権利行使に係る資金調達額	45,862,498.45ドル	103,196,455.09ドル
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計	24,000,114.8120	24,000,114.8120
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数	24,000,114.8120	24,000,114.8120
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等	66.56ドル	66.56ドル
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額	1,512,860,251ドル	1,512,860,251ドル
当該期間の末日において残存する当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。	すべてのオプションは、購入日に行使されるため、該当なし。

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

会計年度	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (百万ドル)	資本金残高 (百万ドル)
2021年度	普通株式：0	普通株式：666,305,189	(38,227)	29,983
2022年度	普通株式：0	普通株式：666,305,189	951	30,934
2023年度	普通株式：0	普通株式：666,305,189	(2,824)	28,110
2024年度	普通株式：0	普通株式：666,305,189	77	28,187
2025年度	普通株式：0	普通株式：666,305,189	4,600	32,787

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク 連結株主資本変動表

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積 その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配 持分	資本合計	償還可能非 支配持分
2022年12月31日現在残高	6	25,747	31,714	(23,068)	(3,806)	30,593	341	30,934	985
普通株式の取得				(1,006)		(1,006)		(1,006)	
非支配株主からの出資							19	19	190
非支配株主への配当							(40)	(40)	(15)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(36)	(36)	592
株式に基づく報酬制度		(1)		294		293		293	
普通株式配当宣言額			(1,850)			(1,850)		(1,850)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			2,488			2,488	6	2,494	14
その他の包括利益(損失)、税引後					(2,698)	(2,698)	0	(2,698)	0
包括利益(損失)合計			2,488		(2,698)	(210)	6	(204)	14
2023年12月31日現在残高	6	25,746	32,352	(23,780)	(6,504)	27,820	290	28,110	1,766
普通株式の取得				(1,006)		(1,006)		(1,006)	
非支配株主からの出資							15	15	203
非支配株主への配当							(63)	(63)	(120)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(3)	(3)	47
株式に基づく報酬制度		155		275		430		430	
普通株式配当宣言額			(1,892)			(1,892)		(1,892)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			2,727			2,727	76	2,803	43
その他の包括利益(損失)、税引後					(207)	(207)	0	(207)	0
包括利益(損失)合計			2,727		(207)	2,520	76	2,596	43
2024年12月31日現在残高	6	25,901	33,187	(24,511)	(6,711)	27,872	315	28,187	1,939
普通株式の取得				(1,007)		(1,007)		(1,007)	
非支配株主からの出資							65	65	435
非支配株主への配当							(68)	(68)	(119)
非支配株主の連結化/(非連結化)							30	30	390
株式に基づく報酬制度		112		183		295		295	
普通株式配当宣言額			(1,932)			(1,932)		(1,932)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			3,576			3,576	7	3,583	149
その他の包括利益(損失)、税引後					3,634	3,634	0	3,634	0
包括利益(損失)合計			3,576		3,634	7,210	7	7,217	149
2025年12月31日現在残高	6	26,013	34,831	(25,335)	(3,077)	32,438	349	32,787	2,794

(注1) 過年度の金額は、当期の表示方法に合わせるために修正されている。

連結財務書類の注記参照

(注記)

1．2025年12月31日現在の新株予約権の残高（オムニバス・インセンティブ・プラン）：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：604,440（うち604,440が2025年12月31日現在行使可能）（注1）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：なし
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：3,749,723（未確定ユニット）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：0（未確定ユニット）
- (5) 従業員に対する制限付き株式業績連動型株式（ユニット）：2,035,393
- (6) 非従業員に対する制限付き株式業績連動型株式（ユニット）：なし

2．2025年12月31日現在の新株予約権の残高（アシュアランスIQ関連）：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：0（うち0が2025年12月31日現在行使可能）（注1）
- (2) 非従業員に対するストック・オプション：なし
- (3) 従業員からの制限付株式ユニット：0（未確定ユニット）
- (4) 非従業員からの制限付株式ユニット：0（未確定ユニット）
- (5) 従業員に対する制限付き株式業績連動型株式（ユニット）：0
- (6) 非従業員に対する制限付き株式業績連動型株式（ユニット）：なし

3．新株予約権の行使により発行する株式の発行価格（アシュアランスIQ関連のストック・オプション及び制限付株式ユニットは含まれていない。）：

- (1) 従業員に対するストック・オプション：97.67ドル（行使可能な604,440株につき加重平均行使価格）（注1）
- (2) 従業員からの制限付株式ユニット：104.90ドル（2025年12月31日現在における、3,749,723未確定ユニットにつき加重平均付与日公正価値）
- (3) 非従業員からの制限付株式ユニット：0ドル（2025年12月31日現在における、0未確定ユニットにつき加重平均付与日価格）
- (4) 従業員に対する制限付株式業績連動型株式（ユニット）：101.96ドル（2025年12月31日現在における、2,035,393ユニットにつき加重平均付与日公正価値）

4．資本組入額：該当なし（将来のストック・オプションの行使、制限付株式の付与並びに制限付株式ユニット及び業績連動型株式の確定について、新株を発行する予定はない。）

(注1) 行使可能なストック・オプションは、発行済みのそれぞれのオプションの一部である。

(4) 【所有者別状況】

普通株式

(2025年12月31日現在)

	株主数	株式数	発行済株式総数 に対する 所有株式数の割合
個人（登録上）	953,842	52,080,496	7.8%
DTC（名義）	1	290,574,921	43.6%
企業、銀行、商社（登録上）	6,173	2,319,936	0.3%
その他（登録上） ノミニー、利益分配、年金基金、信託、財団、後見人等	24,029	321,329,921	48.2%
合 計	984,045	666,305,274	100.00%

(注) その他に含まれる自己株式318,367,751株を含む。これらの株式は発行済株式とはみなされない。

(5) 【大株主の状況】

普通株式

当社の普通株式の1%以上の保有者については、米国の証券法上、当該株主による報告が求められていないため、当該情報を開示することができない。

SECへの提出書類の調査に基づき、当社は、以下の者が当社普通株式の発行済株式総数の5%超を保有していると判断した。該当する所有割合は、2025年12月31日現在の発行済株式数347,943,691株に基づいて算出されている。

下記を除き、当社の知る限り、当社普通株式の5%超を実質的に保有する者又は法人は存在しない。

(2025年12月31日現在)

クラス	名称及び住所	所有株式数 (株)	クラスにおける割合 (%)
普通株式	ブラックロック・インク 米国 ニューヨーク州ニューヨーク10001 50 ハドソン・ヤード	32,541,140(注1)	9.0%
普通株式	ザ・ヴァンガード・グループ 米国 ペンシルベニア州 19355 マルヴァーン、ヴァンガード・ブルヴァード100	42,287,607(注2)	11.71%

(注1) ブラックロック・インクがSECに提出した最新のスケジュール13G/Aの情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ブラックロック・インクが当該株式のすべてについて単独の処分決定権を有し、また当該株式のうち29,720,372株について単独の議決権を有し、他者と処分決定権及び議決権を共有していないことを示している。

(注2) ザ・ヴァンガード・グループがSECに提出した最新のスケジュール13G/Aの情報に基づく。スケジュール13G/Aは、ザ・ヴァンガード・グループが当該株式のうち40,683,313株について単独の処分決定権を有し、1,604,294株について共有の処分決定権を有し、単独の議決権を有さず、464,542株については共有議決権を有することを示している。

2 【配当政策】

(1) 当社は配当金の再投資を提供していないため、配当は現金で株主に支払われる。当社の株式が株主の証券口座にある場合には、配当金は当該証券会社の配当再投資方針に従って当社の株式に再投資することができる。

取締役会は2025年度第4四半期の配当金を2025年11月4日に宣言した。配当基準日は2025年11月18日であった。

(2) 2025年12月11日に支払われた普通株式1株当たり配当金：1.35ドル
普通株式について支払われた配当金総額：462,120,609.60ドル
(制限付ユニットについて支払われた配当金等価物は含まれていない。)

3 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

当社は、優れたコーポレート・ガバナンスに注力しており、これにより、より効率的な競争、成功の維持及び長期的な株主価値の構築が可能となっている。取締役会は、当社の方針と事業戦略を定期的に見直し、当社の事業を担う最高経営責任者及びその他の業務執行役員に対し、助言と勧告を行う。当社は取締役会及び取締役会附属委員会により管理されており、委員会は年間を通して会議を行っている。取締役は取締役会及び委員会においてその責務を果たし、また各取締役間及び経営陣とのコミュニケーションを通じてその責務を果たしている。

取締役会は、当社の効率的なガバナンスのための枠組みを提供するべくコーポレート・ガバナンスの方針及び慣行を採用している。コーポレート・ガバナンスの方針及び慣行は、定期的に見直され、適宜更新されている。取締役会の採用している独立性の定義を含む当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務の全文、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会、報酬委員会、人的資本委員会及び監査委員会の規則、主席独立取締役に関する規則、取締役会メンバーのビジネス行動・倫理規範、プルデンシャルの行動規範「正しい選択をする (Making the Right Choices)」、並びに関連当事者間取引承認方針については、www.prudential.com/governanceを参照のこと。これらの書類の写しは、チーフ・ガバナンス・オフィサー兼秘書役からも入手することができる。

ガバナンスは、取締役会をはじめ、経営陣や全従業員に至るまで、当社にとっての継続的な関心事項である。したがって、取締役会は、当社の方針及びビジネス戦略を検討し、最高経営責任者及び当社の事業を管理運営しているその他の業務執行役員に対してアドバイスと助言を提供している。これには、少なくとも年に一度、当社の戦略計画の積極的な見直しを行うことが含まれている。

また、当社は、コーポレート・ガバナンスと業務執行役員の報酬慣行等について株主からのフィードバックを求めており、これらの事項に関して様々な団体及び個人と議論をしている。

取締役の選任プロセス

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会による指名の候補者として取締役候補を選抜し、提言する。取締役会は、9名から14名が最適な人数であるという考えに基づき、当社の付属定款は、取締役会の人数を9名から14名と定めている。本委員会は、その採用活動につき第三者調査会社の協力を得て、取締役会の基準を満たす候補者の紹介を受ける。調査会社は、当社の要求に応じて、候補者に関する調査とその他の関連情報を提供する。2026年の株主総会において取締役に選任されたマネン氏、及び2025年に取締役に選任されたストッガード氏とウォルク氏は、独立した第三者調査会社から推薦された。

取締役候補の株主による推薦及び推奨

当社の付属定款は、当社の発行済株式の3%以上を3年以上にわたって保有している最大20名の株主からなる集団は、当社の株主招集通知に記載するため、取締役会議席数の最大20%にあたる取締役の候補者を提示することを認めている。但し、かかる株主及び取締役の候補者は、当社の付属定款に定める要件を満たしているものとする。

株主招集通知に記載する取締役候補を推薦すること、又は定時株主総会において、付属定款に定める方法に従って直接推薦することを希望する株主は、株主招集通知に従ってこれを行うものとする。

取締役候補を推薦することを希望する株主は、ニュージャージー州07102 ニューアーク ブロード・ストリート751の当社チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役であるマーガレット・M・フォーラン宛てに推薦する取締役候補名を送付する。委員会は取締役選任の条件に従って、株主が推薦した取締役候補を検討する。

取締役の出席率

2025年度中、取締役会は9回の会議を開催した。取締役は、取締役会全体及び各自が委員を務める委員会の全会合に99%出席した。

取締役は定時株主総会に出席することになっている。2025年の定時株主総会には、当時の取締役全員が出席した。

取締役の独立性

取締役会は現在、11名の取締役で構成されており、そのうち1名(サリバン氏)は当社の従業員である。取締役会は、年次評価を実施し、現在取締役を務めるすべての非従業員取締役(ハンドミジーン氏、ジョーンズ氏、ピアナルト氏、ブーン氏、カセラス氏、ディ・シビオ氏、ストッダード氏、トッドマン氏及びウォルク氏)が、NYSEの上場基準及びプルデンシャルのコーポレート・ガバナンス方針及び実務において定義される「独立性」の要件を満たしていると明確に判断した。また、取締役会は、2026年の株主総会において取締役に選任されたマネン氏についても、同基準等で定義される「独立性」の要件を満たしていると明確に判断している。さらに、取締役会は、2025年中に取締役を務めたマーフィー氏及びスコヴァナー氏についても、「独立性」を有していたと以前に判断している。

独立取締役による会議

独立取締役は通常、取締役会の定例会議の最初と最後に、主席独立取締役が議長を務める幹部会議に出席する。2025年、取締役会の独立取締役は、すべての会議において幹部会議を開催した。

取締役会の指導体制

現在の取締役会の指導体制は、主席独立取締役、取締役会会長（最高経営責任者を兼任）及び各種委員会の委員長から成る。取締役会は、当社の体制により、取締役会の独立した指導体制と積極的な関与が実現すると同時に、重要な事業及び戦略上の課題を議論する定例会議において、当社の日常の業務運営を管理する主たる責任者である最高経営責任者が議長を務められるという利点が得られると考えている。

取締役会は、少なくとも年1回、筆頭独立取締役及びコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会委員長のリーダーシップの下で、そのリーダーシップの構造を見直し、会長と最高経営責任者の役割を引き続き統合するか分割するかを徹底的に分析する。各取締役の見解、当社の主要株主の見解、最近の独立委員長からの提案の投票結果、学術研究、ピア企業での実務経験、ベンチマーク及び業績データを検討した上で、2026年に取締役会は、取締役会会長が最高経営責任者を兼任することが当社及びその株主の最善の利益になると判断した。取締役会は、今後この体制の適切性を監視していく。

2026年3月10日、チャールズ・F・ロウリー氏は会長を退任した。ロウリー氏は、最高経営責任者を退任した日である2025年3月31日から2026年3月10日まで、同職を務めた。取締役会の独立取締役は、2026年3月10日にサリバン氏を会長に任命した。

主席独立取締役

当社のコーポレート・ガバナンス方針及び実務に基づき、独立取締役は、取締役会会長を毎年選任し、取締役会会長が独立取締役ではない場合には、独立取締役を主席独立取締役に選任する。主席独立取締役の任期は通常1年以上5年未満とする。マイケル・A・トッドマン氏は、2023年5月に主席独立取締役に選任された。

主席独立取締役の主な責任：

- ・ 独立取締役会を招集する。
- ・ 独立取締役のエグゼクティブ・セッションを含め、会長が出席していない取締役会のすべての会合で議長を務める。
- ・ 独立取締役と会長とのコミュニケーションを促進する。
- ・ 独立した取締役会のリーダーシップを発揮する。
- ・ 毎年選出され、5年を超えて在任することはない。
- ・ すべての取締役会の議題及び取締役会資料を承認する。
- ・ 必要に応じて、株主及びその他の主要な構成員と連絡を取る。
- ・ 当社の管理職及び非管理職の従業員と直接会う。
- ・ 他の独立取締役と協力して、独立取締役の経営会議で議論すべき事項を特定し、会長に決定事項や経営会議での提案事項について助言する。
- ・ コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会と協力して、取締役会の有効性、パフォーマンス、構成について検討する。
- ・ 取締役会全体の問題について取締役会に直接報告する外部アドバイザー及びコンサルタントを雇用する権限を有する。

取締役会によるリスク監視

取締役会

監査委員会:

保険リスク及びモデル・リスクを含む事業リスク、財務管理、法務、規制、サイバー・セキュリティ、人工知能及びコンプライアンスに関するリスクを監視

報酬及び人的資本委員会:

当社のグローバル・ビジネス全体を通じて、人的資本管理に関する当社の戦略、評判、及びリスクを監督し、当社の後継者育成計画、役員及び従業員に適用される報酬方針及びプログラムに関連するリスクの評価を監視(評価結果のレビューを含む。)

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会:

レピュテーション・リスクを最小限に抑え、将来の持続可能性に重点的に取り組むべく、当社の全体的な倫理文化、政治献金、ロビー活動費及び全般的な政治戦略、並びに当社の環境リスク、持続可能性及び社会的責任について監視

財務委員会:

流動性リスク、当社の資本管理に関するリスク、借入金の負担及び返済、事業の資本構造、給付制度への拠出、法定保険料積立金に関連するリスク、ソルベンシーの自己評価(「ORSA」)及びリスク・アパタイト・フレームワークを監視

投資委員会:

投資リスク、市場リスク及び投資機能の強度を監視

リスク監視の責務を履行するにあたり、取締役会とその附属委員会は、上級経営陣が重要なリスクに対する当社のエクスポージャーを管理する際に使用する方針及びガイドラインの見直しを行う。これらのリスク監視は、時折重複することがあるため、取締役会附属委員会は、適切な場合に合同会議を開催し、特定の問題については取締役会が一丸となってこれに対処する。2025年中、監査委員会及び財務委員会は、チーフ・リスク・オフィサーより、リスク及びソルベンシーの自己評価(ORSA)に関する議論を含め、当社が直面している重大なリスクについて報告を受けた。さらに、取締役会とその附属委員会は、当社のリスク管理機能の実績及び機能を監視し、当社のリスク監督プロセスと開示統制及び手続との整合性についても検討した。

当社は、取締役会の監視の下、リスクに関する強い意識とリスク管理の文化が促進される形で組織されている。最高リスク責任者は、多数の運営委員会に出席し、また独立した事業リスク管理部門の長も務めている。法律顧問及び最高コンプライアンス責任者は、主要な運営委員会に出席し、経営と監視を分離するため、当該者が監督する機能は事業とは独立して運営されている。

サイバー・セキュリティ・リスクの監視

取締役会は当社の情報セキュリティ・プログラムを監督している。セキュリティ侵害やサイバー攻撃の脅威に対応するため、当社は、当社が所有する又は当社の管理下にあるすべての情報の機密性、完全性及び継続的な可用性を保護し、維持するためのプログラムを開発し、当該プログラムは最高情報セキュリティ責任者と情報セキュリティオフィスが監督している。当該プログラムにはサイバー・インシデント対応計画も含まれ、重要なサイバー・セキュリティ・インシデントを適時かつ正確に報告するための管理と手順を提供する。サイバー・セキュリティを含む、特定のリスク問題の監視を担当する監査委員会は、最高情報セキュリティ責任者、グローバル・テクノロジー及びオペレーション責任者及びリスク管理責任者から1年に2回の報告を受ける。複数回行われる会議において、取締役会及び監査委員会は、当社の技術プログラム及び内部対応の準備に関する第三者の独立した評価を提供する外部アドバイザーの主導による演習の結果及び対応準備状況を含むプログラムの評価についての最新情報を入手している。

監査委員会は定期的にこれらの事項について取締役会に報告し、取締役会はサイバー脅威に関し社内又は外部の専門家より定期的に説明を受け、取締役会のサイバー問題に関するリテラシーを高めている。

サイバー・セキュリティ・ガバナンスのハイライト

- 当社の最高情報セキュリティ責任者と情報セキュリティオフィスが、重要な進展に対応して取締役会に包括的な報告を実施する。
- サイバー・セキュリティ・リスクに対応するため、グローバル・テクノロジー、リスク、法務、コンプライアンス及び監査部門が連携し部門横断的なアプローチをとっている。
- サイバー・セキュリティ・プログラムは、当社のリスク管理フレームワーク内に統合されており、ビジネス及びコーポレート機能のリーダーシップ、並びに当社のエグゼクティブ・リスク委員会、エンタープライズ・リスク管理協議会へのエスカレーション・ポイントが含まれている。これにより、サイバー・リスクと管理体制の項目は、適切な監視のために、リスクを考慮した上で、取締役会又は監査委員会に提出される。
- リスク環境と関連する管理体制は、現在及び将来の潜在的な脅威を考慮し、継続的に評価する。
- 24時間365日稼働のサイバー脅威対策センターを備えたグローバル体制
- 当社のシステムにアクセスできる従業員は、責任ある情報セキュリティ、データセキュリティ、サイバー・セキュリティの実践と、サイバー脅威からデータを保護する方法に関する包括的な研修を毎年受講する。
- 当社の詳細なインシデント対応プランは、サイバーイベントの際のエスカレーションと評価プロセスについて規定している。このプランは、サイバー法及びプライバシー法専門部署、渉外、リスクマネジメントなどの社内部署と緊密に連携し実行されている。
- 財務報告の内部統制に係るサイバー・セキュリティ統制については、プルデンシャルの年次統合監査の観点から検討される。
- 当社のセキュリティ・プログラムは、当社のプラットフォーム、事業活動、事業環境、及び関連するリスクに基づいて、適宜、米国立標準技術研究所サイバー・セキュリティ・フレームワーク(NIST CSF 2.0)及びその他の業界で認知されたセキュリティ・フレームワークと連携している。

役員報酬リスクの監視

当社は、報酬制度及び個別の業務執行役員の報酬に関する決定に関連するリスクを継続的に監視している。経営陣は毎年、当社の報酬に関する方針及び慣行に起因するリスクを評価するため、当社の各種報酬制度の検討を行っている。経営陣は、かかるリスク評価を報酬及び人的資本委員会に対して提出している。当該リスク評価には、当社の報酬制度の初期設計の特性、報酬プール及び従業員向け報奨の決定プロセスの検討が含まれ、また、これらの特性が直接的又は間接的にリスク・テークをどのように助長又は緩和するかについても分析が行われた。リスク評価の一環として、当社の年次報奨制度が最終的な業績の任意の消極的調整を可能とし、その結果、リスク・テークの緩和につながっている点が指摘された。

さらに、上級経営陣は、株式保有及び保持制度の対象になっており、過去においては上級経営陣の報酬の大部分は長期的なエクイティ報奨の形式で支払われてきた。また、上級経営陣の報酬は、複数年のサイクルで支払われる。かかる報酬制度は、インセンティブと適切なリスク・テークを一致させることを意図した制度である。また、当社の一般的なリスク管理は、決定を行う者が報酬プランに基づき付与されるインセンティブを獲得するために過度のリスクを取ることを防止する。報酬及び人的資本委員会は、特定されたリスクが当社の効率的なリスク監視・管理能力の範囲内にあり、当社の報酬制度は不必要又は過度のリスク負担を助長するものではなく、合理的に判断して当該リスクが当社に重大な悪影響を与える可能性は低いという結論に至り、報酬委員会もこの結論に合意した。

さらに、当社の日本の保険子会社であるプルデンシャル生命保険株式会社（「プルデンシャル生命保険」）は、2026年に、販売手法、ガバナンス及びリスク管理の監督を強化するための一連の措置を実施している。この措置には、顧客保護と新規契約獲得のインセンティブをより適切に連動させるための、プルデンシャル生命保険の報酬体系の再設計が含まれる。報酬及び人的資本委員会は、現在進行中であるプルデンシャル生命保険による当該再設計の監督を行う。

環境スチュワードシップ

プルデンシャルの気候変動対策を含む環境スチュワードシップは、当社取締役会のコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会が監督している。取締役会全体は、各委員会からサステナビリティ関連のリスクと機会に関する報告を受けており、取締役が経営上の意思決定と戦略計画を検討する際に、これらの事項を考慮することができる。関連するシニア・リーダーで構成される当社のエグゼクティブ・サステナビリティ委員会は、環境スチュワードシップと気候を含む当社のサステナビリティ・アプローチを監督し、サステナビリティ・オフィス、気候変動タスクフォース、日本とブラジルのサステナビリティ委員会、PGIMのサステナビリティ・カウンスルによってサポートされている。

人的資本管理と後継者育成計画

報酬及び人的資本委員会及び取締役会全体による、リーダーシップ開発及び後継者育成計画への関与は、体系的かつ継続的に行われている。取締役会は、CEOから組織全体に広がる人的資本管理と後継者育成計画が、当社の成功にとって最も重要であり、当社の長期戦略の中心であると考えている。

取締役会は、CEO候補を評価するための明確な基準を設けており、これには、確固たる能力開発計画に照らし合わせながら、複数年にわたる実績を挙げることも含まれる。これによって取締役会は、個人のリーダーシップの資質や、長期にわたってさまざまなシナリオにおける戦略的判断力を評価することができる。CEO及び最高人事責任者は、委員会及び他の取締役会委員会と協力して、CEOより数段階下の経営陣の能力開発及び後継者育成計画を作成し、評価する。委員会は、CEO後継者育成計画と候補者評価を少なくとも年1回取締役会に報告し、取締役会の意見と評価を求める。

さらに、取締役会は少なくとも年1回、事業戦略を支える当社の人的資本全般の見直しを検討し、取締役会では人材に関する問題点について頻繁に話し合っている。人材育成に対する当社の取り組みを支援するため、年間を通じて、高いポテンシャルを持つリーダーとしてみなされた個人は、正式なプレゼンテーションや、取締役会夕食会などの非公式なイベントを通じて、取締役会メンバーに紹介され、その存在を知られるようになる。これにより取締役は、プルデンシャルの人材の層の深さや、当社の目標を指導し達成するために必要なスキルの有無について、十分な情報を得た上で意見を述べることができる。各事業部門及びリスク、監査、財務部門は、少なくとも年に1回、重要な役割の後継者育成計画に取り組んでいる。

取締役との連絡

株主及びその他の利害関係者は、委員会の委員長及び主席独立取締役を含む独立取締役に対して、以下の住所を利用して連絡を取ることができる。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

チーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役 マーガレット・M・フォーラン方
取締役会宛

ニュージャージー州07102 ニューアーク

ブロード・ストリート751

Eメール：independentdirectors@prudential.com

当社のチーフ・ガバナンス・オフィサー、シニア・バイス・プレジデント兼秘書役は、独立取締役に対する連絡を検討し、これを下記のとおり独立取締役に回送する。会計又は監査に関する実質的な内容を含む連絡は、これらの事由に関する連絡の取扱いについて監査委員会が定めたタイムフレームに従って、直ちに監査委員会委員長及び当社の企業倫理担当最高責任者に転送する。財務以外の内容に関する連絡については、速やかに転送する。取締役会の責任とは無関係の項目、例えば事業の勧誘又は広告、製品に関連した質問、ダイレクトメール又は大量郵送、履歴書又は求職関連の質問、スパム及び過度又は公然と敵対的、脅迫的、違法である可能性のあるもの、又は同様に不適切な連絡は転送されない。

業務執行役員の報酬に関するフィードバック

株主は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/executivecomp）にて業務執行役員の報酬についてその意見を寄せることができる。

取締役会付属委員会

取締役会は、その職務を遂行するため、監査、報酬、人事、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理、経営、財務並びに投資の各委員会を含む様々な委員会を設置している。各委員会の主要な責任、現在の委員数及び2025年中に開催された会議数は、以下のとおりである。委員会の憲章は、当社のウェブサイト（www.prudential.com/governance）を参照のこと。取締役会は、NYSEのコーポレート・ガバナンス上場基準に鑑みて、監査、報酬及び人事、並びにコーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会の委員が独立しているものと判断している。さらに、監査委員会及び報酬及び人的資本委員会の委員である取締役は、NYSEの上場規則が設ける、これらの委員会の委員となる取締役の独立性及び資格に関する追加的な条件を満たしている。

委員会	現在のメンバー	詳細
監査委員会 2025年の会議数：12	マルティナ・ハンドミジーン (委員長) カーミン・ディ・シビオ トーマス・D・ストッダード ジョセフ・J・ウォルク	監査委員会は、当社の経理・財務報告及び開示の手続、経営陣が設立した開示及び内部統制方式の適切性、並びに当社の財務書類の監査につき監視を行う。監査委員会は、保険リスク、業務リスク、財務管理、法務、規制、サイバー・セキュリティ及びコンプライアンスに関連する問題（人工知能の利用に伴うリスクを含む。）の監視、並びにリスク管理のガバナンス構造及びリスク管理機能全体の監視を行う。 とりわけ、監査委員会は、 (1) 独立監査人の指名、その資格、独立性及び業績の評価、 (2) 内部及び外部監査についての監査計画書及び監査結果の検証、並びに (3) 法律及び規制上の要件の遵守のために経営陣が確立したプロセスに関連する報告書の検証を行う。 取締役会は、監査委員会の委員全員が金融のリテラシーを有し、SECの定める監査委員会の金融専門家に該当するものと考えている。
報酬及び人的資本委員会 2025年の会議数：7	マイケル・A・トッドマン (委員長) ギルバート・F・カセラス ウェンディ・E・ジョーンズ メアリーアン・T・マネン	報酬及び人的資本委員会は、人材とリーダーシップに関する当社のプログラムと慣行、当社執行役員の報酬、株式ベースの報酬制度とその他の報酬制度の管理、後継者計画と報酬に関するリスクの管理、人的資本管理に関する戦略と方針を監督する。

委員会	現在のメンバー	詳細
コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会 2025年の会議数：8	サンドラ・ピアナルト(委員長) ギルバート・F・カセラス ウェンディ・E・ジョーンズ メアリーアン・T・マネン	コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、取締役会に対し取締役の報酬に関する提言を行い、また、当社の企業倫理及び利害の対立に関する方針、政治献金及びロビー活動費に関する方針、並びに当社の世界中における事業に関わる環境スチュワードシップ、持続可能性、気候変動、包摂性と多様性を含む人的資本管理に関する外部への報告、企業の社会的責任を含む環境、社会及び企業統治の課題に関する戦略及び評価方針を監視しながら、取締役候補の推薦を含む当社のコーポレート・ガバナンスの手續及び慣行を監視する。
経営委員会 2025年の会議数：0	マイケル・A・トッドマン(委員長) ギルバート・F・カセラス マルティナ・ハンドミジーン サンドラ・ピアナルト クリスティーン・A・プーン アンドリュー・F・サリバン	経営委員会は、取締役会会議が終わり、次の取締役会会議が招集されるまでの間、当社の付属定款等において取締役会に留保された権限を除く当社の権力を行使する権限を有している。
財務委員会 2025年の会議数：5	クリスティーン・A・プーン(委員長) マルティナ・ハンドミジーン ウェンディ・E・ジョーンズ マイケル・A・トッドマン ジョセフ・J・ウォルク	財務委員会は、当社における資本、流動性、借入量、準備金、給付プランの資金及び主要資本支出を監視し、措置を講じ、関連する方針を承認し、ORSA及び当社のリスク・アペタイト・フレームワークを監視する。
投資委員会 2025年の会議数：4	ギルバート・F・カセラス(委員長) サンドラ・ピアナルト クリスティーン・A・プーン トーマス・D・ストッダード	投資委員会は、運用資産の取得、管理、処分、リスク管理及びガバナンスを監視し、これに対応し、投資のリスク及びエクスポージャーに加え、第三者のために管理されている商品及び口座の投資成果を審査する。

上記の委員会会議に加えて、2025年中、取締役会は9回の会議を開催した。

特定の関係者及び関連当事者間取引

当社は、書面による「関連当事者間取引承認方針」を採用している。当該方針は、以下の場合に適用される。

- ・当社又はその子会社が当事者となっている取引又は一連の取引の場合
- ・金額が120,000ドルを超える場合、及び
- ・関連当事者（当社の取締役又は業務執行役員、取締役の候補者、当社の株主資本合計の5%超を保有する株主、及び左記の者の近親者）が直接的又は間接的に多大な利害を有している場合（取締役、受託者又はこれに類するその他の役職に就任していること、又は他の事業体の10%未満の受益権者であることのみによるものを除く）。

当該方針は、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会によって管理される。同委員会は、当該取引について同意又は承認するか否かを決定するにあたり、関連する事実関係や状況を検討し、同委員会が当該状況において適切又は望ましいと判断した場合にのみ、当該取引について同意又は承認する。

当社は、通常の業務において、随時、プルデンシャル・ファイナンシャルの取締役を兼任する役員又は取締役を有する他の法人又は金融機関と取引を行うことができる。すべての場合において、かかる取引は、独立当事者間の取引として行われる。さらに、プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員及び取締役は、通常の業務において、随時、保険及び投資サービスなど当社の提供するサービスに関連する取引を行うことができる。かかる取引は、プルデンシャル・ファイナンシャル並びにその子会社及び関連会社の従業員全般に適用されている取引条件と同様の条件で行われる。コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は直接的又は間接的な重要な利害関係を発生させない、又は伴わない一定の種類取引を定め、これには(i)市場において一般的な条件（又は該当する場合には、通常の従業員割引率にて）及び法律に則って通常の営業過程における関連当事者に対する金融サービス又は金融商品の販売、(ii)市場において一般的な条件及び法律に則って行われた、5%株主又は取締役、取締役候補者に関連する事業又は取締役、取締役候補者の近親者と当社とのすべての取引関係が含まれる。

当社の方針に従い、コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、2025年度期首以降に行われた取引のうち1件が開示可能な関連当事者間取引に該当すると判断した。

当社の元副会長であり、2025年7月に退職したロバート・M・ファルゾン氏の兄弟であるマイケル・F・ファルゾン氏は、当社のプルデンシャル・アドバイザーズ担当バイス・プレジデント兼ビジネス・テクノロジー・オフィサーである。2025年度において、マイケル・ファルゾン氏に支払われた報酬総額（基本給、ボーナス及び長期インセンティブ報奨の付与日現在の価値を含む。）は、750,000ドル未満であった。マイケル・ファルゾン氏の報酬は、同等の地位にある他の従業員の報酬と同程度のものであった。

責任の限定及び補償に関する事項

修正・再表示された基本定款

当社の修正再表示された基本定款では、取締役は、取締役としての義務不履行による損害について、当社又は当社の株主に対して、以下の責任を除き、個人的責任を問われないと定めている。

- ・当社又は当社の株主に対する忠実義務の違反
- ・善意ではない又は故意の法律違反が伴う作為又は不作為によるもの、又は
- ・取締役が不当な個人的利益を派生させた又は受領した取引によるもの

本規定は、株主が上記の特定の責任根拠の1つを証明できる場合を除き、株主が当社の取締役に対して義務違反のための損害賠償請求訴訟を求めることを妨げるものである。修正・再表示された基本定款にこの規定が含まれていることにより、たとえ訴訟が成功すれば当社及び株主の利益になるとしても、株主又は経営陣が取締役の義務違反を理由として訴訟を提起することを抑制又は抑止することができる可能性がある。この規定は、取締役の善管注意義務違反に基づく差止命令や取消のような非金銭的救済の利用可能性に影響を与えるものではない。本規定は、取締役による注意義務違反に基づく差止命令又は合意解除などの非金銭的救済手段の利用可能性には影響を及ぼさない。

修正・再表示された付属定款

当社は、当社の取締役又は役員であるか、当社の取締役又は役員であったか、当社の要求のもと、他法人の取締役、役員又は従業員であるか、当社の要求のもと、他法人の取締役、役員又は従業員であったという事実のために提起される恐れのある、係属中の、又は終結した訴訟又は手続の当事者であったか当事者である者又は当該訴訟の当事者とされる恐れのある者を補償することを定めている。この補償は、被補償者のかかる訴訟又は手続に関連して、実際かつ合理的に負担した費用、判決、罰金、違約金及び和解で支払われた金額を対象とする。補償を受けるためには、被保障者が善意で、かつ、当社の最高の利益になる又は当社の最高の利益に反しないと合理的に信じる方法で行動したことを条件とする。刑事訴訟又は刑事手続の場合、被補償者はまた、自らの行為が違法であると信じるに足る合理的な理由がなかったことが必要である。修正・再表示された付属定款は、当社に対して責任を負っていた場合の補償を制限している。

(2) 【役員の状況】

(a) 取締役会（全員一年ごとに選任）

男性の取締役の数：6名、女性の取締役の数：5名（女性の取締役の比率：45%）

ギルバート・F・カセラス氏（Gilbert F. Casellas）：

73歳

2001年1月から取締役（1998年4月からプルデンシャル・インシュアランスの取締役）

当社委員会への所属

- ・報酬及び人的資本委員会
- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・経営委員会
- ・投資委員会（委員長）

カセラス氏は、2011年から2017年までOMNITRU（コンサルティング兼投資会社）の会長を務めた。2007年から2010年までは、世界的なコンピューター製造会社であるデル・インクの企業責任担当のバイス・プレジデントを務めていた。同氏は、1994年から1998年にかけて、米国雇用機会平等委員会の会長を務め、1993年から1994年にかけて、米国空軍省の法律顧問を務めていた。

カーマイン・ディ・シビオ（Carmine Di Sibio）：

62歳

2024年7月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ペイパル・ホールディングス・インク

ディ・シビオ氏は、2019年から2024年まで、税務、情報技術、コンサルティング顧問サービスを専門とする組織であるEYのグローバル会長兼CEOを務めた。それ以前には、2013年から2019年までEYのグローバル・マネージング・パートナー（クライアントサービス担当）として、EYの4つの地理的エリアと4つのサービスラインにおけるグローバル戦略の実行を主導していた。また、同氏はEYのグローバル・イノベーションチームを創設し、テクノロジーを活用して既存サービスを変革し、新たなソリューションを生み出す方法を再定義する上で重要な役割を果たした。さらに、同氏はEYに在籍している間、EYグローバル金融市場エグゼクティブの議長やアメリカ地域金融サービス組織（FS0）のリージョナル・マネージング・パートナーとしても活躍し、この間にEYリスク管理及び規制対応サービスを立ち上げた。このサービスは現在では数十億ドル規模のグローバル・ビジネスに成長している。同氏は1985年に監査人としてEYでキャリアをスタートさせ、その後、多くのエグゼクティブポジションを歴任してきた。

マルティナ・ハンドミジーン氏 (Martina Hund-Mejean) :

65歳

2010年10月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 監査委員会 (委員長)
- ・ 経営委員会
- ・ 財務委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ コルゲート・パルモリーブ・カンパニー
- ・ GEベルノバ・インク

過去5年間における取締役会への所属

- ・ シェル・ピーエルシー (2023年5月まで)

ハンドミジーン氏は、2007年から2019年までマスターカード・ワールドワイド(国際決済業界のテクノロジー企業)の最高財務責任者及び経営委員会の委員を務めた。ハンドミジーン氏は2003年から2007年までタイコ・インターナショナル・リミテッドのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当者を、2000年から2002年までルーセント・テクノロジーのシニア・バイス・プレジデント兼財務担当者を務めた。1988年から2000年までゼネラル・モーターズ・カンパニーの管理職を務めた。ハンドミジーン氏は、ドイツ、フランクフルトのダウ・ケミカルにおいてクレジット・アナリストとしてのキャリアを開始した。

ウェンディ・E・ジョーンズ (Wendy E. Jones) :

60歳

2021年1月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 報酬及び人的資本委員会
- ・ コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会
- ・ 財務委員会

ジョーンズ氏は、2016年10月から2020年12月まで、eBay, Inc. (多国籍電子商取引企業)のグローバル・オペレーション担当シニア・バイス・プレジデントを務め、世界中のeBayの顧客サービス、リスク、信頼、決済業務、職場資源の機能を担当した。その間、同氏は、eBayの運営委員会の委員長も務め、同社の製品チームとビジネスチームの関わりを管理し、同社の年間ビジネスロードマップの開発と実行を監督した。それ以前は、ブラジル、ロシア、メキシコなどの市場でのeBayの立ち上げや、eBayのクロスボーダー取引の先頭に立つなど、他の様々な指導的立場を務め、キャリアの多くをeBayのグローバル・プレゼンスに注力してきた。eBay入社以前は、ステート・ストリート・バンク、ランド・ローバーNA、iSKYインクなどで様々な指導的役割を務めてきた。

メアリーアン・T・マネン氏 (Maryann T. Mannen) :

63歳

2026年5月から取締役

プルデンシャル委員会への所属

- ・報酬及び人的資本委員会
- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会

上場会社取締役会への所属

- ・マラソン・ペトロリアム・コーポレーション
- ・エムピーエルエックス・ジーピー・エルエルシー (注1)
- ・オーウェンズ・コーニング (注2)

マネン氏は、統合型の下流エネルギー企業であるマラソン・ペトロリアム・コーポレーション (以下「マラソン・ペトロリアム」) の社長兼CEOを2024年から務めており、2026年には同社取締役会会長に就任した。これに先立ち、2021年から2024年まで、マラソン・ペトロリアムのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼CF0を務めていた。また、同氏は、マラソン・ペトロリアムが運営し、かつ過半数を保有する、上場大型株のミッドストリーム資産保有ファンドであるエムピーエルエックス・ジーピー・エルエルシーの会長、社長兼CEOでもある。2021年にマラソン・ペトロリアムに入社する前は、2017年から2021年まで、エネルギー業界向け技術提供会社であるテクニップエフエムシー・ピーエルシーのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼CF0を務めていた。それ以前は、1986年に同社の前身であるエフエムシー・テクノロジーズに入社後、同社においてさまざまな上級管理職を歴任した。

(注1) マネン氏は、マラソン・ペトロリアムの完全子会社であるエムピーエルエックス・ジーピー・エルエルシーの取締役を務めている。マラソン・ペトロリアムのコーポレート・ガバナンス原則では、マラソン・ペトロリアム及びエムピーエルエックス・ジーピー・エルエルシーの両社の取締役会における兼任を、上場企業1社の取締役会として数え、上場会社の取締役会の兼任状況を評価している。

(注2) マネン氏は、オーウェンズ・コーニングの2026年定時株主総会において、同社取締役会の取締役として再選に立候補しない予定である。

サンドラ・ピアナルト氏 (Sandra Pianalto) :

71歳

2015年7月から取締役

当社委員会への所属

- ・コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会 (委員長)
- ・経営委員会
- ・投資委員会

上場会社取締役会への所属

- ・イトン・コーポレーション・ピーエルシー

過去5年間における取締役会への所属

- ・J.M.スマッカー・カンパニー (2023年8月)
- ・ファーストエネジー・コーポレーション (2021年5月)

ピアナルト氏は2003年2月から2014年5月に退職するまで、クリーブランド連邦準備銀行の総裁を務めた。ピアナルト氏は1983年から1988年までクリーブランド連邦準備銀行において様々な経営幹部職や経営監督職を務めた。クリーブランド連邦準備銀行以前は、連邦準備制度理事会のエコノミスト、米国議会下院の予算委員会のスタッフを務めた。

クリスティーン・A・プーン氏 (Christine A. Poon) :

73歳

2006年9月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 経営委員会
- ・ 財務委員会 (委員長)
- ・ 投資委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ レジェネロン・ファーマスーティカルズ・インク
- ・ ニューロクライン・バイオサイエンス・インク

過去5年間における取締役会への所属

- ・ デシベル・セラピューティックス・インク (2021年12月)
- ・ コーニンクレッカ・フィリップスNV (2021年5月)
- ・ シャーウィン・ウィリアムズ・カンパニー (2025年4月)

プーン氏は、2015年から2020年の退職まで、オハイオ州立大学、マックス・M・フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネス(「フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネス」)のExecutive in Residenceを務め、フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスで2014年10月から2015年9月まで、経営及び人事管理の教授を務めた。同氏は2009年4月から2014年10月まで、フィッシャー・カレッジ・オブ・ビジネスのDean and John W. Berry, Sr. Chair in Businessを務めた。2005年から2009年3月に退職するまでジョンソン&ジョンソンの副会長兼取締役会の一員を務めた。2000年にファーマスーティカル・グループのカンパニー・グループ・チェアマンとしてジョンソン&ジョンソンに入社した。2001年にジョンソン&ジョンソンの執行委員会委員及びファーマスーティカル・グループのワールドワイド・チェアパーソンに就任し、2003年から2005年にかけてメディスンズ&ニュートリショナルズのワールドワイド・チェアパーソンを務めた。ジョンソン&ジョンソン入社前は、ブリストル・マイヤーズ・スクイブにて15年間にわたり様々な管理職を務めた。

トーマス・D・ストッダード氏 (Thomas D. Stoddard) :

60歳

2025年6月から取締役

当社委員会への所属

- ・ 監査委員会
- ・ 投資委員会

ストッダード氏は、2021年から2025年まで、大手のグローバル金融サービス持株会社であり、投資銀行業務も展開するバンク・オブ・アメリカ・コーポレーションのグローバル投資銀行部門副会長を務めた。これに先立ち、2020年から2021年までアソラ・リミテッドの暫定グループCF0を務め、同期間中、マッキンゼー・アンド・カンパニーにおいて北米、欧州及びアジアの保険プラクティスのシニア・アドバイザーも務めた。また、2014年から2019年までアビバ・ピーエルシーのグループCF0を務め、2008年から2014年まではブラックストーンの投資銀行部門におけるシニア・マネージング・ディレクター兼グローバル金融機関グループ責任者を務めた。ブラックストーン入社前には、バレット・エルマン・ストッダード・キャピタル・パートナーズを共同設立し、2005年から2008年まで同社で勤務した。それ以前の1994年から2008年にかけては、クレディ・スイス、UBS及びリーマン・ブラザーズにおいて、投資銀行部門のさまざまな職務を歴任した。ロースクール卒業後、クラバス・スウェイン・アンド・ムーアのコーポレート・アソシエイトとしてキャリアを開始した。

アンドリュー・F・サリバン氏 (Andrew F. Sullivan) :

55歳

2025年3月31日から取締役

当社委員会への所属

- ・ 経営委員会

サリバン氏は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク及びプルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（「プルデンシャル」）の取締役会会長を2026年3月から務めており、また、2025年3月31日からプルデンシャルの最高経営責任者を務めている。会長兼CEOに就任する以前は、エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼国際事業及びグローバル・インベストメント・マネジメント責任者を務め、その間、アジア、ラテンアメリカ及びアフリカにおける事業、戦略的投資及び合併事業の開発、販売及びサービスを行う当社の国際保険部門を統括した。また、同時期に、当社のグローバル資産運用事業であるPGIMも率いた。それ以前は、プルデンシャルにおいて、団体保険、個人生命保険、リタイアメント戦略及びプルデンシャル・アドバイザーズから成る米国拠点事業の責任者を含む、さまざまなリーダー職を歴任した。また、プルデンシャルのワークプレイス・ソリューション事業の責任者を務め、団体保険の引受、保険金請求及びサービス組織の責任者も務めた。

2011年にブルデンシャルに入社する以前は、ケアファースト・ブルークロス・ブルーシールド、シグナ、ダイヤモンド・テクノロジー・パートナーズ、ダイムラー・クライスラーでさまざまなリーダー的役割を務めた。サリバン氏は、メリーランド州アナポリスにあるアメリカ合衆国海軍兵学校（United States Naval Academy）を卒業し、原子力潜水艦の士官として海軍でのキャリアをスタートさせた。海軍に在籍中、USSネブラスカ（オハイオ級原子力潜水艦）での優れたリーダーシップと功績が認められ、海軍・海兵隊功労賞を授与された。

マイケル・A・トッドマン氏（Michael A. Todman）：

68歳

2016年3月から取締役

2023年から主席独立取締役

当社委員会への所属

- ・報酬委員会（委員長）
- ・経営委員会（委員長）
- ・財務委員会

上場会社取締役会への所属

- ・ブラウン・フォーマン・コーポレーション
- ・キャリア・グローバル・コーポレーション
- ・モンデリーズ・インターナショナル・インク

トッドマン氏は2014年11月から2015年12月まで、世界的な家庭用品の製造会社であるワールプール・コーポレーション（「ワールプール」）の副会長を務めた。同氏は2006年から2007年、及び2010年から2014年までワールプール・インターナショナルの社長を務め、2007年から2010年までは、北米ワールプールのプレジデントを務めた。同氏はワールプール社で複数の上位役職を務めた。

ジョセフ・J・ウォルク氏（Joseph J. Wolk）：

59歳

2025年9月から取締役

当社委員会への所属

- ・監査委員会
- ・財務委員会

過去5年間における取締役会への所属

ケンビュー（2024年12月まで）

ウォルク氏は、ジョンソン・エンド・ジョンソン（グローバルに事業を展開する医薬品、バイオテクノロジー及び医療技術企業）のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼CF0を2018年から務めている。また、同氏はジョンソン・エンド・ジョンソンのエグゼクティブ・コミッティーのメンバーでもあり、同社のコンシューマーヘルス事業を独立した上場会社であるケンビューとして分離するに当たり、資本市場及び事業運営に関するあらゆる側面を監督する統括責任者を務めた。同氏は、ジョンソン・エンド・ジョンソンがケンビューに持分を保有していた2023年から2024年まで、ケンビューの取締役を務めた。これに先立ち、同氏は、ジョンソン・エンド・ジョンソンにおいてさまざまなリーダー職を歴任したほか、アメテック・インクにおいてもさまざまな経理関連職を務めた。

(b) 業務執行役員

男性の業務執行役員の数：5名、女性の業務執行役員の数：3名（女性の業務執行役員の比率：38%）

プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の氏名並びに（Form 10-K提出日現在の）年齢及び役職は以下のとおりである。

氏名	年齢	役職	その他の取締役職
アンドリュー・F・サリバン (Andrew F. Sullivan)	55	プレジデント兼最高経営責任者	なし
アン・M・カプラー (Ann M. Kappler)	67	エグゼクティブ・バイス・プレジデント、法務顧問兼コーポレート・アフェアーズ責任者	なし
ヤネラ・C・フリヤス (Yanela C. Frias)	53	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者	なし
ジャック・P・シャピユイ (Jacques P. Chappuis)	56	PGIM プレジデント兼最高経営責任者	なし
フィル・ウォルデック (Phil Waldeck)	64	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼米国事業責任者	なし
ヴィッキー・A・ワリア (Vicki A. Walia)	45	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高人事責任者	なし
スコット・E・ケース (Scott E. Case)	55	エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル・テクノロジー及びオペレーション責任者	なし
ティモシー・L・シュミット (Timothy L. Schmidt)	67	シニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者	なし

プルデンシャル・ファイナンシャルの業務執行役員の経歴は以下のとおりである。

アンドリュー・F・サリバン (Andrew F. Sullivan) は、2025年3月、プルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのプレジデント、最高経営責任者（CEO）兼取締役役に選任された。現職に就く前は、2023年1月から2025年3月までエグゼクティブ・バイス・プレジデントとして、国際事業及びグローバル・インベストメント・マネジメント部門の責任者を務めた。それ以前の2019年12月から2022年12月にかけては、エグゼクティブ・バイス・プレジデント兼米国事業責任者の職にあったほか、プルデンシャル・リタイアメントとプルデンシャル・グループ・インシュアランスで構成されるワークプレイス・ソリューションズ・グループのCEOも歴任している。2011年にプルデンシャルへ入社する以前は、ケアファースト・ブルークロス・ブルーシールドでシニア・バイス・プレジデントを務めていた。また、それ以前には8年間にわたりシグナ（Cigna）にて複数の上級管理職を歴任したほか、ダイヤモンド・テクノロジー・パートナーズ及びダイムラー・クライスラーでも管理職を務めた経歴を持つ。

アン・M・カプラー (Ann M. Kappler) は、2020年9月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼法律顧問に選任され、2025年3月にコーポレート・アフェアーズ責任者に任命された。それ以前の2015年から2020年までシニア・バイス・プレジデント、副法律顧問及び渉外担当責任者を務めた。2009年以降、2014年から2015年までは副法律顧問及び渉外担当責任者、2012年から2014年までは訴訟・規制担当チーフ・リーガル・オフィサー、2009年から2012年まではコーポレートサービス担当チーフ・リーガル・オフィサーなど、さまざまな監督者の役職を務めた。2009年にプルデンシャルに入社する前は、ウィルマー・カトラー・ピッカリング・ヘイル・ドール法律事務所のパートナー、連邦住宅抵当公庫 (Fannie Mae) のジェネラル・カウンセル、ジェナー＆ブロック法律事務所の訴訟パートナーを務めた。同氏は、米国最高裁判所及び米国連邦控訴裁判所 (D.C.巡回区) でロークラーク (Judicial Law Clerk) としてキャリアをスタートさせた。

ヤネラ・C・フリヤス (Yanela C. Frias) は、2024年3月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高財務責任者に選任された。この役職に就く前は、2021年10月から2024年3月までプルデンシャルの団体保険事業部長を務めていた。それ以前の2019年から2021年まではプルデンシャル・リタイアメントの部長、2017年から2019年までは投資及び年金ソリューション部門責任者を務めた。また、プルデンシャル社内では、プルデンシャルの個人年金及び個人生命保険事業の最高財務責任者 (CFO) など、さまざまな役職を歴任した。フリヤス氏は1997年にプルデンシャルに入社した。

ジャック・P・シャピュイ (Jacques P. Chappuis) は、2025年3月、PGIMのプレジデント兼最高経営責任者 (CEO) に選任された。プルデンシャルへの入社以前は、モルガン・スタンレー・インベストメント・マネジメント (MSIM) の共同責任者及びモルガン・スタンレー経営委員会のメンバーを務めた。MSIMにおいては、2016年から2023年にかけてグローバル・ディストリビューション責任者ならびにソリューションズ&マルチアセット・グループの共同責任者を歴任した。それ以前は、2013年から2016年までカーライル・グループのインベストメント・ソリューションズ部門責任者を務めたほか、モルガン・スタンレーの投資運用及びウェルスマネジメント部門にて複数の上級職を経験している。モルガン・スタンレー以前は、シティグループのグローバル・ウェルスマネジメント部門におけるオルタナティブ投資責任者、及びシティグループ・オルタナティブ・インベストメンツのマネージング・ディレクターを歴任した。また、キャリアの初期には、ボストン・コンサルティング・グループのコンサルタントや、バンカーズ・トラスト・カンパニーにてインベストメント・バンカーとしての勤務経験も有している。

フィル・ウォルデック (Phil Waldeck) は、2026年2月、プルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼米国事業責任者に選任された。現職に就く前は、2021年10月から2026年2月まで、PGIMにてマルチアセット及びクオンツ・ソリューション部門の責任者を務めた。また、2020年2月から2021年10月にかけては、プルデンシャル・ファイナンシャルのシニア・バイス・プレジデント兼変革 (チーフ・トランスフォーメーション) 責任者の職に当たっていた。それ以前には、プルデンシャルのワークプレイス・ソリューションズ・グループのCEOや、プルデンシャルのリタイアメント・グループのプレジデントを歴任している。2004年にプルデンシャルへ入社する以前は、シグナ (Cigna) のリタイアメント事業部門にて、シニア・バイス・プレジデントを務めていた。

ヴィッキー・A・ワリア (Vicki A. Walia) は、2025年3月、プルデンシャル・ファイナンシャル及びPICAのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼最高人事責任者 (CHRO) に選任された。現職に就く前は、2022年4月から2025年3月まで、米国事業及びPGIMの人事責任者を務めた。それ以前の2018年から2022年にかけては、チーフ・タレント&ケイパビリティ・オフィサーの職に就いていた。2018年にプルデンシャルへ入社する以前は、ムーディーズ・アナリティクスの人件 (People) 部門責任者を務めていた。また、2007年から2017年にかけてはアライアンス・バーンスタインにて複数の上級管理職を歴任し、最終的にはデジタル戦略及びイノベーションの責任者を務めるに至った。彼女のキャリアの出発点は、デベロップメント・ディメンションズ・インターナショナル (DDI) である。

スコット・E・ケース (Scott E. Case) は、2024年11月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル・テクノロジー及びオペレーション責任者に選任された。プルデンシャルに入社以前の2019年から2024年までは、トゥルーイスト社の最高情報責任者を務めていた。トゥルーイスト以前は、サントラストの消費者セグメント部門で最高技術責任者を務めていた。また、ジョン・ハンコック、ファースト・ユニオン・ナショナル・バンク、バンク・オブ・アメリカでもさまざまな役職を歴任した。

ティモシー・L・シュミット (Timothy L. Schmidt) は、2018年12月にプルデンシャル・ファイナンシャル及びプルデンシャル・インシュアランスのシニア・バイス・プレジデント兼最高投資責任者に選任された。同氏は上席資産負債委員会の議長を務め、国際金融協会の資産・投資運用委員会においてプルデンシャルの代表を務める。2012年から2018年までは、プルデンシャルのグローバル・ポートフォリオ・マネジメント長であった。それ以前は、プルデンシャルの退職金及び団体保険事業の資産 / 負債の全体的な管理の責任者であった。2010年にプルデンシャルに入社するまでは、メットライフの個人事業の最高財務責任者を務め、ウェルス・ストラテジー・グループ長も務めた。メットライフでの25年間で、ポートフォリオ・マネジメント・ユニット長や、ストラクチャード・ファイナンス長、国債部門長などを含む投資部門での様々な役職を歴任した。

(c) 役員及び取締役の株式所有状況

下表は、以下の者による2026年3月13日現在の当社の普通株式の実質的な所有状況を示すものである。

- 各取締役及び各指定執行役員
- 当社グループとしてのすべての取締役及び業務執行役員

実質所有者の氏名	普通株式の株式数	行使可能なオプションの対象となる株式数	実質的に所有される株式数(注1)	取締役株式繰延ユニット/追加未行使ユニット(注2、3、4)	実質的に所有される株式数及び未行使ユニット数合計
ギルバート・F・カセラス	500		500	43,978	44,478
カーマイン・ディ・シビオ	200		200	3,108	3,308
マルティナ・ハンドミジーン	128		128	42,489	42,617
ウェンディ・E・ジョーンズ	1,000		1,000	11,246	12,246
メアリーアン・T・マネン(注5)	0		0	0	0
サンドラ・ピアナルト	451		451	24,619	25,070
クリスティーン・A・ブーン	11,583		11,583	19,119	30,702
トーマス・D・ストッダード	250		250	1,713	1,963
マイケル・A・トッドマン	375		375	25,250	25,625
ジョセフ・J・ウォルク	400		400	1,755	2,155
アンドリュー・F・サリバン	50,672	6,956	57,628	221,754	279,382
チャールズ・F・ロウリー(注6)	219,589	67,691	287,280	244,921	532,201
ロバート・M・ファルゾン	89,829		89,829	188,459	278,288
キャロライン・A・フィーニー(注7)	78,385		78,385	140,473	218,858
スコット・E・ケース	1,766		1,766	65,655	67,421
ジャック・P・シャピユイ	1,000		1,000	161,858	162,858
ヤネラ・C・フリラス	22,798	3,942	26,740	100,312	127,052
集団としてのすべての取締役及び業務執行役員(16名)	153,502	35,755	189,257	887,873	1,077,130

(注1) 個々の取締役及び業務執行役員、並びに集団としての取締役及び業務執行役員が2026年3月13日現在で実質的に所有する発行済み普通株式は、全体の1%未満である。

(注2) 数値には、非従業員取締役向け繰延報酬制度及びブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度に基づく繰延ユニットに係る、議決権又は投資権限を伴わない株式又は株式等価物が含まれる。カセラス氏、43,978ユニット；ディ・シビオ氏、3,108ユニット；ハンドミジーン氏、42,489ユニット；ジョーンズ氏、11,246ユニット；ピアナルト氏、24,619ユニット；ブーン氏、19,119ユニット；ストッダード氏、1,713ユニット；トッドマン氏、25,250ユニット；ウォルク氏、1,755ユニット；及びサリバン氏、12,111ユニット。

(注3) 「報酬に関する説明及び分析」に記載の業績連動型株式報酬制度に基づき、当社の一定の目標達成時に受領する以下の目標株式数が含まれている：サリバン氏、165,958；ロウリー氏、208,125；ファルゾン氏、161,449；フィーニー氏、112,946；ケース氏、51,279；シャピユイ氏、112,020；及びフリラス氏、77,967。

(注4) 以下の権利未確定の制限付株式ユニットを含む：サリバン氏、43,685；ロウリー氏、36,796；ファルゾン氏、27,010；フィーニー氏、27,527；ケース氏、14,376；シャピユイ氏、49,838；及びフリラス氏、22,345。

(注5) メアリーアン・マネン氏は、2026年の株主総会において取締役役に選任された。

(注6) チャールズ・ロウリー氏は、2026年3月10日付で執行会長兼取締役を辞任し、2026年6月30日までシニア・アドバイザーとして引き続き当社に在籍する予定である。

(注7) キャロライン・フィーニー氏は、社内再編に伴いその職位が廃止されたことに関連して、当社を離れる予定である。フィーニー氏は、2026年2月2日までエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル・リタイアメント・アンド・インシュアランス事業責任者を務めており、現在のところ、2026年10月31日まで当社に在籍する予定である。

(2) 報酬

(a) 取締役報酬

コーポレート・ガバナンス及び企業倫理委員会は、定期的に（通常、3年ごとに）当社の非従業員取締役の報酬を検討し、必要と判断した場合、取締役会に対してその変更を提言している。

下表は、2025年度の当社の非従業員取締役の報酬制度の構成要素を記載したものである。

報酬の構成要素	取締役報酬制度
年間報酬	150,000ドル。取締役の選択により繰延可能
年間株式報酬	1年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定する制限付株式ユニット180,000ドル
取締役会及び委員会報酬	なし
委員長	監査委員会には40,000ドル 報酬及び人的資本委員会には35,000ドル その他すべての委員会には25,000ドル（注1）
主席独立取締役	60,000ドル
コーポレート・ソーシャル責任委員会委員の会議費用（注2）	1会議につき1,250ドル（会議への出席を条件とする。）
新任取締役エクイティ報奨（1回限りの付与）	1年後に権利が確定する制限付株式ユニット180,000ドル
株式所有ガイドライン	取締役会に所属して6年以内の年間現金報酬の6倍に相当する価値の当社普通株式又は繰延株式ユニットの所有権（注3）

(注1) 随時設立される取締役会付属の常任委員会及び非常任委員会を含むが、業務執行役員会は除く。

(注2) コーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、経営陣及び取締役会で構成される。当該委員会は、通常、取締役会及び取締役会付属委員会とは別の日程で会議を行う。当該委員会に所属する非従業員取締役は、現在、カセラス氏及びピアナルト氏により構成される。2025年度中、コーポレート・ソーシャル責任監督委員会は、3度の会議を行った。

(注4) 2025年12月31日現在、2024年7月に取締役に就任したディ・シビオ氏、2025年6月に取締役に就任したストッガード氏及び2025年9月に取締役に就任したウォルク氏を除く各非従業員取締役は本ガイドラインの条件を満たしている。ディ・シビオ氏、ストッガード氏及びウォルク氏は取締役就任日から6年以内に本ガイドラインの株式所有の条件を満たすことを求められている。株式保有ガイドラインの目的から、株式所有レベルを一度満たした非従業員取締役は、当該取締役が所有する普通株式の価値の変動にかかわらず、引き続き当該ガイドラインを満たしているものとみなされる。

当社は、非従業員取締役の繰延報酬制度（「本制度」）を維持する。2025年度以降、取締役会及び委員会の年間取締役報酬の55%が1年後（又は、より早期に開催される次の定時株主総会期日）に権利が確定する制限付株式ユニットにて付与されている。非従業員取締役は、当社普通株式、又は本制度の条件に基づき、プルデンシャル従業員貯蓄制度（以下「PESP」）において提供されるマネーマーケットファンドオプションの投資を再現した本制度の勘定において、現金又は権利確定済み株式を投資することを選択できる。取締役の選択により、本制度は、取締役の任期の満了の際若しくは満了後又は取締役会に所属している間に分配が開始される旨を規定している。

各取締役は、本制度に基づく繰延勘定に保有する制限付株式ユニットについて配当金等価物を受領し、当該配当は当社の普通株式につき支払われる配当額と同額とする。当該繰延勘定に振替えられた配当金は、追加の株式ユニットの形式で再投資される。

取締役の報酬制度の下では、非従業員取締役が株式所有ガイドラインを満たした場合、年次の持分として付与された制限付株式ユニットは、（取締役の選択により）現金又は当社普通株式として権利が確定した後に支払われるか、取締役の選択により権利確定後も繰延可能となる。もし取締役が株式所有ガイドラインを満たさない場合、制限付株式ユニットは取締役の任期の満了まで自動的に繰り延べられる。

2025年度の取締役報酬

	報酬		その他の報酬 (注2)	合計
	現金	株式報奨 (注1)		
氏名	(米ドル)			
ギルバート・F・カセラス	178,750	180,000	3,500	362,250
カーマイン・ディ・シビオ	150,000	180,000		330,000
マルティナ・ハンドミジーン	190,000	180,000	5,000	375,000
ウェンディ・E・ジョーンズ	150,000	180,000		330,000
キャスリーン・A・マーフィー(注3)	55,220	0		55,220
サンドラ・ピアナルト	169,547	180,000	5,000	354,547
クリスティーン・A・ブーン	175,000	180,000		355,000
ダグラス・A・スコヴァナー(注3)	64,423	0		64,423
トーマス・D・ストッダード(注4)	75,000	180,000		255,000
マイケル・A・トッドマン	245,000	180,000		425,000
ジョセフ・J・ウォルク(注5)	37,500	180,000		217,500

(注1) 当社普通株式のユニットで付与された金額を示している。記載された金額は、米国財務会計基準審議会会計基準編纂書トピック718（「ASCトピック718」）に基づき算定された、当事業年度中に付与された制限付株式ユニットの付与日現在の公正価値の総額を表す。ASCトピック718においては、付与日現在の公正価値は、当社普通株式の付与日における市場終値を用いて算定され、その後、市場価値の変動の影響を受けつつ、当該報奨に係る所定の勤務期間にわたり認識される。繰延報酬制度における各非従業員取締役のユニット建て勘定の期末総残高（過年度からのすべての繰延分及び2025年に繰り延べられた獲得ユニットを含む。）並びに2025年12月31日現在の価値は、以下のとおりであった。カセラス氏、43,978ユニット及び4,964,237ドル；ディ・シビオ氏、3,108ユニット及び350,831ドル；ハンドミジーン氏、42,489ユニット及び4,796,158ドル；ジョーンズ氏、11,246ユニット及び1,269,448ドル；ピアナルト氏、24,619ユニット及び2,778,993ドル；ブーン氏、19,119ユニット及び2,158,153ドル；ストッダード氏、1,713ユニット及び193,363ドル；トッドマン氏、25,250ユニット及び2,850,220ドル；並びにウォルク氏、1,755ユニット及び198,104ドル。

(注2) 金額は、同額の慈善寄付を表している。

(注3) マーフィー氏及びスコヴァナー氏は、2025年5月13日付で取締役を退任した。

(注4) ストッダード氏は、2025年6月の取締役就任時に180,000ドル相当の制限付株式ユニットの付与を受けた。

(注5) ウォルク氏は、2025年9月の取締役就任時に180,000ドル相当の制限付株式ユニットの付与を受けた。

(b) 役員報酬

2025年度要約報酬表

下表は、2025年、2024年及び2023年の12月31日に終了した各事業年度における指定執行役員に支払われた報酬を示したものである。

2025年3月31日付けで、アンドリュー・F・サリバンが当社の最高経営責任者に就任し、チャールズ・F・ロウリーの後任となった。ロウリーは、2026年3月10日まで当社の会長を務めた。また、ジャック・P・シャピユイが当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル資産運用部門責任者として採用された。さらに、当社の前副会長であるロバート・M・ファルゾンは、2025年7月11日付けでブルデンシャルを退職した。キャロライン・フィーニーは、社内再編に伴いその職位が廃止されたことに関連して、当社を離れる予定である。フィーニーは、2026年2月2日までエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル・リタイアメント・アンド・インシュアランス事業責任者を務めており、現在のところ、2026年10月31日まで当社に在籍する予定である。

キャロライン・フィーニーは、33年にわたる在職期間を通じて、当社の米国事業の統括、小売販売プラットフォームの拡充、商品構成の多様化及び資本基盤の強化をはじめ、ブルデンシャルに多大な貢献を果たした。フィーニーのリーダーシップと専門性は、当社並びに顧客に恩恵をもたらし、国内外の保険及びリタイアメント事業全体における成長を支えるとともに、世界的な商品提供の強化にも寄与した。

氏名及び主要役職	年度	給与 (ドル) (注3)	株式報酬 (ドル) (注4)	賞与 (ドル) (注5)	非株式 インセン ティブ・ プラン報酬 (ドル) (注6)	年金価額の 変動 (ドル) (注7)	その他 すべての 報酬 (ドル) (注8)	合計 (ドル)
アンドリュー・F・サリバン 会長兼最高経営責任者	2025	1,089,205	4,618,266	—	4,664,000	569,312	467,640	11,408,423
	2024	750,000	7,625,495	—	2,385,000	227,789	77,146	11,065,430
	2023	750,000	5,000,127	—	2,302,000	323,379	45,089	8,420,595
チャールズ・F・ロウリー シニア・アドバイザー 元会長兼元最高経営責任者	2025	1,098,485	12,930,897	—	3,524,500	950,938	126,826	18,631,646
	2024	1,383,333	20,889,309	—	4,558,000	1,247,861	89,755	28,168,258
	2023	1,300,000	13,000,041	—	4,143,000	691,074	79,213	19,213,328
ヤネラ・C・フリアス エグゼクティブ・バイス・プ レジデント兼最高財務責任者	2025	683,333	2,955,782	—	1,855,000	471,111	47,538	6,012,764
	2024	572,917	1,451,922	—	1,590,000	84,169	44,211	3,743,219
ジャック・シャピユイ (注1) エグゼクティブ・バイス・プ レジデント兼グローバル資産 運用部門責任者	2025	527,652	9,000,155	13,400,000	—	38,064	32,514	22,998,385
キャロライン・A・ フィーニー エグゼクティブ・バイス・プ レジデント(米国事業)	2025	894,602	4,017,999	—	3,021,000	685,274	49,413	8,668,288
	2024	720,833	5,253,778	—	2,306,000	176,023	107,010	8,563,645
	2023	700,000	3,700,164	—	2,148,000	401,524	32,176	6,981,864
スコット・E・ケース (注2) エグゼクティブ・バイス・プ レジデント兼グローバル・テ クノロジー及びオペレーショ ン責任者	2025	700,000	3,655,031	—	1,744,000	89,723	45,929	6,234,683
ロバート・M・ファルゾン 元副会長	2025	766,182	11,268,412	—	1,823,000	1,080,932	42,471	14,980,997
	2024	1,106,667	16,694,385	—	3,646,000	806,560	68,346	22,321,958
	2023	1,040,000	10,400,115	—	3,315,000	1,533,539	89,919	16,378,573

- (注1) シャピユイ氏は、2025年3月31日付けで入社し、同日付で当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル資産運用部門責任者に任命されたため、2024年度及び2023年度における指定執行役員ではなかった。
- (注2) ケース氏は、2024年11月4日付けで入社し、同日付で当社のエグゼクティブ・バイス・プレジデント兼グローバル・テクノロジー・アンド・オペレーションズ責任者に任命されたため、2024年度及び2023年度における指定執行役員ではなかった。
- (注3) 2025年度の給与欄に記載された金額には、サリバン氏、ロウリー氏、フリアス氏、シャピユイ氏、フィーニー氏、ケース氏及びファルゾン氏による、基本給の一部のSESPへの選択的な拠出が含まれている。拠出額はそれぞれ28,818ドル、30,606ドル、13,167ドル、5,939ドル、20,201ドル、12,833ドル及び18,154ドルであった。
- (注4) 株式報奨欄に記載された金額は、ASC 718に基づき算定された、各年度の目標水準における業績連動型株式及び制限付株式ユニットの付与日現在の公正価値の総額を表している。2025年度、2024年度及び2023年度について支払われる業績連動型株式数の上限は、いずれも目標株式数の1.50倍である。付与日現在の公正な市場価値（終値）に基づき、サリバン氏、ロウリー氏、フリアス氏、シャピユイ氏、フィーニー氏、ケース氏及びファルゾン氏に付与された2025年度の株式報奨の最高額は、それぞれ6,350,116ドル、17,779,983ドル、4,400,205ドル、11,887,664ドル、5,524,723ドル、5,025,667ドル及び15,494,041ドルである。
- 2024年1月、プルデンシャルの取締役会は、当時継続中であった業績連動型株式報奨（2021年、2022年及び2023年付与分）の変更を承認し、その内容は当社の2024年及び2025年の株主総会招集通知で開示された。当社の2025年株主総会招集通知及び2024年12月31日終了事業年度に係る年次報告書（Form 10-K）には、当該変更に伴う見込報酬費用が記載されている。その結果、会計上の追加費用総額は6,200万ドルとなり、そのうち6,000万ドルは2024年第1四半期に計上された。この費用のうち1,950万ドルは、当社の2025年株主総会招集通知における2024年サマリー報酬表に記載のとおり、2025年度の5人の指定執行役員に帰属する。（注5）賞与欄に記載された金額は、シャピユイ氏に対して支払われた入社一時金としての7,800,000ドル及び2025年度に係る5,600,000ドルの現金賞与を表している。なお、当該入社一時金については、シャピユイ氏が雇用開始日から2年以内に辞任し、又は正当な理由により解雇された場合には、返還の対象となる。
- (注6) 非株式インセンティブ・プラン報酬の欄に記載されている金額は、各パフォーマンス年度終了後に支払われた年間インセンティブを表している。
- (注7) 年金価額の変動欄に記載された金額は、各指定執行役員の統合退職給付制度、補足的退職給付制度及びSERP（該当する場合）に基づく累積給付額の保険数理上の現在価値の変動を表したものである。当該金額は、当社の連結財務書類について使用されたものと整合的な利率及び死亡率の仮定に基づき算定されている。すべての指定執行役員は、現金残高年金計算式に基づき年金給付を累積している（2025年株主総会招集通知の「年金給付」の項参照）。2025年度については、この欄に記載された金額には、統合退職給付制度からの支払額としてファルゾン氏に対する3,594,533ドル、並びに補足的退職給付制度からの支払額としてサリバン氏、ロウリー氏、フリアス氏、シャピユイ氏、フィーニー氏、ケース氏及びファルゾン氏に対するそれぞれ5,191ドル、754,434ドル、2,292ドル、0ドル、5,656ドル、0ドル及び384,586ドルが含まれている。
- (注8) 2025年度の下表に記載された金額の内訳は、下記の「その他すべての報酬」の表に記載されている。

その他すべての報酬

	手当 (ドル) (注1)	PESP拠出 (ドル) (注2)	SESP拠出 (ドル) (注2)	合計 (ドル)
アンドリュー・F・サリバン	427,322	11,500	28,818	467,640
チャールズ・F・ロウリー	82,220	14,000	30,606	126,826
ヤネラ・C・フリラス	20,371	14,000	13,167	47,538
ジャック・P・シャピユイ	12,575	14,000	5,939	32,514
キャロライン・A・フィーニー	15,212	14,000	20,201	49,413
スコット・E・ケース	19,096	14,000	12,833	45,929
ロバート・M・ファルゾン	20,090	3,867	18,514	42,471

(注1) すべての指定執行役員について、「手当」欄に記載された金額は、会社提供車による通勤及び限定的な私的使用に係る費用を表しており、ドライバー及び燃料に関連する費用を含む諸費用を考慮した算式に基づき、各個人の実際の通勤及び私的使用に配分される費用についての当社の算定を反映している。さらに、記載された金額には、サリバン氏について171,997ドル、ロウリー氏について588ドル、ファルゾン氏について12,898ドルの警備サービスに係る追加費用、並びにサリバン氏について229,189ドル、ロウリー氏について69,057ドルの会社航空機の私的使用に係る追加費用が含まれている。

(注2) 「PESP拠出」欄及び「SESP拠出」欄に記載された金額は、(a) プルデンシャル従業員貯蓄制度(“PESP”) (従業員に対し、適格所得の最大50%を、税引前拠出、Roth 401(k)拠出及び/又は税引後拠出の任意の組合せにより拠出する機会を提供する確定拠出制度。但し、内国歳入法上の制限に服する。)並びに (b) プルデンシャル補足的従業員貯蓄制度(非適格制度であり、内国歳入法上の所得上限額(2025年度においては350,000ドル)を超える報酬を受領する従業員に対し、当該上限額を超える適格所得の最大4%を繰り延べる機会を提供するもの)に基づく、各指定執行役員の口座に対する当社の拠出額を表している。当社は、PESPに基づく従業員の税引前拠出又はRoth 401(k)拠出による繰延について、適格所得の4%を上限として会社拠出を行っており、また、SESPに基づく従業員の繰延についても同額(100%)の会社拠出を行っている。

(c) 退職給付制度

退職給付制度

当社は、退職給付が当社の執行役員報酬制度の重要な構成要素であると考えている。それは、退職給付により、長期的な勤務が促進されるためである。したがって、当社は、指定執行役員を含む従業員のために、年金収入を提供する総合的な給付制度を設けている。この制度には、確定給付制度及び確定拠出制度、並びに高額報酬を付与される従業員（すなわち、報酬及び給付について、内国歳入法が設ける上限を上回る金額を受領する従業員）が上記の上限がなかった場合に付与されていたものと同じ給付を受領することを可能とする2つの補足的な退職給付制度が含まれる。さらに、当社は、指定執行役員を含む一部の適格業務執行役員のために、3つの役員退職給付制度（「SERPs」）を設けている。当該制度は、特定の場合における退職給付の潜在的損失若しくは喪失の埋め合わせをするもの、又は特定の主要な役員に付加的な給与を与えるものである。

当社はまた、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ繰延報酬制度（「繰延報酬制度」）を設けている。当該制度は、競争慣行の一環として業務執行役員（指定執行役員を含む。）に対して提供されている。

当社は、退職給付を含む当社の従業員向け給付制度の競争力を、当社が人材獲得競争を行うその他の企業が提供している給付制度の競争力と定期的に比較している。当社は、当社の従業員に対して、他社と比較した場合に競争市場の平均か又はそれに近い給付パッケージを提供することを目標としている。

(d) プルデンシャル退職一時金制度及び上級役員退職一時金制度；支配権変更プログラム

退職一時金及び支配権変更に関する取決め

当社の取締役会は、指定執行役員を含む当社のいかなる業務執行役員との間でも、株主の承認又は追認なく、当該業務執行役員の基本給及び直近に受領した年間インセンティブ報奨の合計額の2.99倍を超える支払及び給付を定める退職一時金又は支配権変更に関する契約を締結することを禁止する方針を採択している。当社は、いかなる業務執行役員に対しても、エキサイズ税の支払、償還又はグロスアップは行っていない。

当社のその他の業務執行役員は、「事由」のない非自発的な雇用終了の場合に退職一時金の支払を受ける資格を有しているが、当社の最高経営責任者及び前会長は、かかる給付を提供する退職一時金プログラム（下記参照）には参加していない。

当社は、業務執行役員に対して競争力のある総報酬パッケージを提供することを可能にするとともに、当該業務執行役員の当社における将来の雇用に不確実性を生じさせる可能性のある取引を検討する際に、これらの人材の継続的な引留めを図るため、指定執行役員を含む業務執行役員に対し、一定の特定事象が発生した場合に退職後の一定の支払及び給付を提供している。

これらの支払及び給付は、以下の2つの独立したプログラムに基づき提供される。

- ・ブルデンシャル退職一時金制度（以下「退職一時金制度」）
- ・支配権変更プログラム

当社は、指定執行役員との間で個別の雇用契約を締結していない。その代わりに、死亡、障害、退職一時金若しくは退職、又は当社の支配権変更を含む特定の事象が発生した場合の退職後報酬に関する指定執行役員の権利は、これら2つのプログラムにより定められている。

当社が、退職一時金及び支配権変更に係る支払及び給付を付与するに当たり、個別交渉による契約ではなく制度を用いているのには、いくつかの理由がある。第一に、「制度」に基づくアプローチにより、当社はこれらの取決めの条件を随時柔軟に変更することができる。雇用契約の場合には、変更にあたって対象となる指定執行役員の同意が必要となる。第二に、このアプローチは、社内外の双方に対してより透明性が高い。社内における透明性により、退職一時金その他の雇用終了に伴う支払及び給付について、個別案件ごとに交渉する必要がなくなる。加えて、指定執行役員が受領する退職一時金の支払及び給付が、相互に同等の内容であることが確保される。

前記のとおり、指定執行役員を含む当社の業務執行役員は、最高経営責任者及び前会長を除き、「事由」のない非自発的な雇用終了の場合に、退職一時金の支払及び給付を受ける資格を有している。これらの業務執行役員並びに当社の最高経営責任者及び前会長は、当社の支配権変更に関連して、「事由」のない非自発的な雇用終了又は「正当な理由」による雇用終了が生じた場合には、「ダブルトリガー」による退職一時金の支払及び給付を受ける資格も有している。当社の株式報奨についても、当該報奨が、支配権変更取引後も、当該取引前に適用されていたものと実質的に同等の条件で継続される限り、「ダブルトリガー」となるよう設計されている。

これらの報奨を目標達成水準で支払うことは、支配権変更取引前に当該業務執行役員に期待される業績に報いるものである。

(e) 長期インセンティブ報奨制度

当社の指定執行役員が当社の事業目標を達成するために貢献する動機付けと報酬を与えるために、長期インセンティブ報奨は、各指定執行役員の目標達成による直接的な報酬総額の大部分を構成し、当社の複数年のROE、調整後の帳簿価額、及び普通株式の業績に連動している。

2026年2月に、報酬委員会は各指定執行役員について、長期目標の達成によって報奨金を受け取る制度を設けた。これらの長期目標の設定のため、報酬委員会は以下のことを検討した。

- ・指定執行役員の報酬総額及び同業他社における同様の役割の役員の報酬における長期インセンティブ報奨として提供される報酬総額の部分に関する競争市場における分析；
- ・当社及び各指定執行役員の個人の業績及び当該役員から将来期待される貢献；
- ・指定執行役員の役割における経験のレベル；及び
- ・人材の維持確保のための報酬

2026年に当社の指定執行役員に付与された長期目標に基づくインセンティブの値は、下表のとおりである。指定執行役員の報奨金の75%が業績連動型株式で、25%が制限付株式ユニット（以下「RSU」という。）で付与された。指定執行役員に付与される業績連動型株式（目標）及びRSUの数は、付与額を付与日の当社普通株式の終値で除して決定する。

氏名	長期目標に基づく報奨金 (ドル)
アンドリュー・F・サリバン	13,200,000
チャールズ・F・ロウリー	2,000,000
ヤネラ・C・フリラス	6,800,000
ジャック・P・シャピユイ	7,700,000
キャロライン・A・フィーニー	7,200,000
スコット・E・ケース	3,655,000

長期インセンティブ報奨は裁量的なものであり、通常、プルデンシャルの取締役会の定例会議に合わせて、毎年2月に指定執行役員に付与される。一定の場合には、業務執行役員の採用時など、取締役会がこれ以外の時期に付与を承認することもある。委員会は、株式報奨の付与時期及び条件を決定するに当たり、重要な未公表情報を考慮しておらず、また、当社は、業務執行役員報酬の価値に影響を及ぼすことを目的として、重要な未公表情報の開示時期を調整することはしていない。

業績連動型株式

業績連動型株式は、長期的な業績を促進するために毎年設定される目標の達成に向けて、指定執行役員の長期インセンティブ報奨の大部分を調整するものである。委員会は、3年間の業績達成をバランスよく示すことができると判断した業績連動型株式報奨プログラムの指標を選択する。2021年2月以降、は、委員会は、当社の定める同業他社の業績中央値と当社の予想した調整後1株当たりの簿価の成長率と比較したROEを選択している。指定執行役員は現在、3つの業績連動型株式報奨を保有しており、各報奨において目標株式数の0倍から1.5倍までの株式を獲得する機会を与えられている。

2023年から2025年までの業績期間について、2026年2月に指定執行役員に支払われた最終的な業績連動型株式は、下表のとおりである。

指定執行役員（注）	業績連動型株式の目標数	実際に付与された 業績連動型株式数
アンドリュー・F・サリバン	36,313	32,065
チャールズ・F・ロウリー	94,313	33,367
ヤネラ・C・フリラス	4,745	4,190
キャロライン・A・フィーニー	26,872	23,728
ロバート・M・ファルゾン	75,331	66,694

(注) シャピユイ氏及びケース氏は、2023年2月時点で当社に在籍していなかったため、当該期間に係る業績連動型株式の付与を受けていない。

制限付株式ユニット(RSU)

指定執行役員は長期インセンティブ報奨の25%を制限付株式ユニットで受け取る。付与された制限付株式ユニットの3分の1は、付与日の属する月の末日から3年ごとに権利が確定する。

(f) 年度末現在の発行済みエクイティ報奨

下表は、2025年12月31日現在の指定執行役員の発行済株式報奨を示している。オプション報奨の欄のエクイティ報奨は、非適格ストック・オプションから成る。株式報奨の欄のエクイティ報奨は、業績連動型株式報奨及び制限付株式ユニットから成る。業績連動型株式の付与は3年間の業績サイクルで行われ、2023年の付与は2023-2025年の業績サイクル、2024年の付与は2024-2026年の業績サイクル、2025年の付与は2025-2027年の業績サイクルに基づく。

2025年度末現在の発行済みエクイティ報奨

氏名	オプション報奨				株式報奨			
	付与日	未行使 オプションに ついての 株式数 (行使可)	オプション 行使価格 (ドル)	オプション 満了日	権利未確定の 株式、ユニッ ト又はその他 の権利数(＃) (注1)	権利未確定の 株式ユニット の市場価値 (ドル) (注 1)	エクイティ・ インセンティ ブ・プラン報 奨：権利未確 定の株式、ユ ニット又はそ の他の権利の 市場価値又は ペイアウト価 値(ドル) (注2)	エクイティ・ インセンティ ブ・プラン報 奨：権利未確 定の株式、ユ ニット又はそ の他の権利の 市場価値又は ペイアウト価 値(ドル) (注2)
アンドリュー・ F・サリバン	2025年 2月10日				11,152	1,258,838	50,184	5,664,770
	2024年 2月13日				7,919	893,897	53,450	6,033,436
	2023年 2月14日				4,035	455,471	54,470	6,148,574
	2018年 2月13日	3,251	106.89	2028年 2月13日				
	2017年 10月2日	1,128	107.28	2027年 10月2日				
	2017年 2月14日	2,577	110.45	2027年 2月14日				
チャールズ・ F・ロウリー	2025年 2月10日				31,225	3,524,678	140,513	15,861,108
	2024年 2月13日				22,172	2,502,776	149,658	16,893,396
	2023年 2月14日				10,491	1,184,225	141,620	15,986,066
	2018年 2月13日	30,885	106.89	2028年 2月13日				
	2017年 2月14日	36,806	110.45	2027年 2月14日				
ヤネラ・フリ アス	2025年 2月10日				7,138	805,738	32,118	3,625,480
	2024年 2月13日				1,901	214,585	9,978	1,126,317
	2023年 2月14日				678	76,533	7,118	803,480
	2020年 2月11日	3,942	95.87	2030年 2月11日				
ジャック・P・ シャピユイ	2025年 4月24日				31,002	3,499,506	83,270	9,399,518
キャロライン・ A・フィーニー	2025年 2月10日				9,703	1,095,275	43,661	4,928,454
	2024年 2月13日				6,890	777,744	46,502	5,249,146
	2023年 2月14日				2,986	337,060	40,308	4,549,968
	2021年 1月12日				60,761	6,858,702		
スコット・E・ ケース	2025年 2月10日				8,152	920,198	36,684	4,140,890

ロバート・M・ ファルゾン	2025年 2月10日				27,211	3,071,578	122,447	13,821,818
	2024年 2月13日				17,738	2,002,266	119,727	13,514,784
	2023年 2月14日				8,393	947,402	113,297	12,788,966

- (注1) これらの株式報奨は発行済みの制限付株式ユニットであり、付与日から3年経過後の2月末に年3分の1の割合で権利が確定する。記載されているドル額は、直近の年度末の株価に基づく、発行済株式ユニットの推定価値を示している。
- (注2) エクイティ・インセンティブ・プラン報奨欄は、2025年度、2024年度及び2023年度の付与分について、各指定執行役員が最大支給水準で受領し得る未確定の業績連動型株式数を反映しており、記載金額は直近の年度末株価を反映している。業績連動型株式は3年間の業績評価期間の対象であり、期間終了時に会社業績に基づいて支給数（又は支給水準）が決定される。CD&Aで議論されたとおり、委員会は、2023年2月14日に付与された報奨に対して、最終的なアンアウト係数を0.883とすることを承認した。

(g) プルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランの承認

2016年5月10日に開催された定時株主総会において、当社の株主はプルデンシャル・ファイナンシャル・インク2016年オムニバス・インセンティブ・プランを承認した（以下「2016年オムニバス・プラン」という。）。当社の取締役会は、株主による承認を前提として、2016年オムニバス・プランを承認している。とりわけ、2016年オムニバス・プランによって、対象となる取締役、従業員及び代理人に対して発行できる普通株式は23,000,000株増加する。

(3) 【監査の状況】

(a) 内部監査

上記の「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (1) コーポレート・ガバナンスの概要」を参照のこと。

(b) 監査報酬の内容等

PwCは、当社が2001年に上場して以来、またそれ以前は1996年から当社の独立監査人を務めている。

PwCを当社の独立監査人として再任するかどうかを決定する際、監査委員会は毎年、以下を含む複数の事項を考慮する。

- ・ PwCの独立性と客観性
- ・ 主席監査パートナーの専門知識と能力を含む、プルデンシャルのグローバル業務及びリスク・プロファイルの広がりと複雑さに対処するPwCの能力及び専門性
- ・ PwCが従事してきた期間
- ・ PwCの監査委員会とのコミュニケーションの程度と質
- ・ 監査業務の質やコミットメントの遵守など、PwCの全般的なパフォーマンスに関する経営陣の調査結果
- ・ PwCに関する最近の公開会社会計監査委員会（Public Company Accounting Oversight Board）の検査報告書を含む、監査品質及びパフォーマンスに関するその他のデータ、及び
- ・ PwCの手数料が、絶対ベースでも同業他社と比較しても妥当であること。

SECの規則に従い、独立監査パートナーは、当社に対する連続した関与期間を5年以内に制限するローテーション要件に従う。そのため、2026年において、プルデンシャルの監査委員会は、PwCとともに新たな主席監査パートナーを選定するための厳格なプロセスを監督する。PwCは、資格を有する主席監査パートナー候補者の一覧を提示し、候補者は、関連する経験及び業界専門性に基づいて評価される。当社の上級経営陣が候補者との面談を行い、監査委員長が最終候補者と面談及び選考を行う。監査委員会の承認を受けた新たな主席監査パートナーは、2027年度監査より、プルデンシャル・ファイナンシャルの外部監査の監督を担う予定である。

【外国監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万ドル)	非監査業務に基づく報酬 (百万ドル)	監査証明業務に基づく報酬 (百万ドル)	非監査業務に基づく報酬 (百万ドル)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	-	-	-	-
計(注)	61	3	63	2

(注) 当社は、当社と連結子会社の監査証明業務に基づく報酬と非監査業務に基づく報酬を分けて表示することはできない。上表の詳細は、下記のとおりである。

独立監査人の報酬

下表は2025年度及び2024年度にPwCが提供したサービスに対する報酬の概要である。

世界全体での報酬	(単位：百万ドル)	
サービス	2025年度	2024年度
監査(1)	57	55
監査関連(2)	6	6
税務(3)	2	3
その他	0	0
合計	65	64

- (1) プルデンシャル・ファイナンシャル、及び必要に応じて、国内及び海外の各種子会社の連結財務書類の統合監査、コンフォート・レターの発行、規制により必要とされる証明業務、同意、並びに証券取引委員会（SEC）に提出する書類の見直し作業の補助等に関して提供された専門家サービスに係る報酬総額。2024年度から2025年度にかけて監査報酬が200万ドル増加した主な要因は、当社が実施した戦略的施策を反映したものである。
- (2) 内部管理報告書及び財務コンプライアンス報告書等の保証やその他の関連サービス、規制上は必要とされない証明業務、実施年度前の新会計基準に関する保証業務、並びに新会計基準、買収及び今後適用される財務報告要件に関する会計上のコンサルティングに係る報酬総額。
- (3) 確定申告の作成、合併・買収、その他の国際・国内・州内でのプロジェクト及び規則作成要望に関連する税務上の助言に係る費用総額。2025年度の税務コンプライアンス及び準備費用は約1.6百万ドル、税務助言費用は約0.4百万ドルであった。2024年度の税務コンプライアンス及び準備費用は約1.7百万ドル、税務助言費用は約0.8百万ドルであった。

【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

【外国監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

【監査報酬の決定方針】

監査委員会は独立監査人が提供する監査及び許される範囲での監査以外のサービスに関して事前の承諾を必要とする方針を定めた。当該方針は独立監査人の独立性が損なわれないよう、サービスを承認する上で監査委員会が検討しなければならない方針を定め、提供できる監査、監査関連及び税務並びにその他のサービス及び提供してはならない監査以外のサービスについて定め、許可されるすべてのサービスに関する事前承諾の条件を定める。当該方針は具体的な監査、監査関連及び税務サービスの種類についての事前承認と当該サービスの年次ベースでの費用の限度を定めている。その他の許可されたサービスについては具体的な事前承認を求めている。独立監査人は定期的に監査委員会全員に対して当該事前承認に基づき提供されたサービスの範囲及び提供された当該費用のその時点での費用について報告するものとする。監査委員会の方針に従い、当社の監査委員長及び主任会計責任者が次回の監査委員会までにサービスを開始することが合理的に必要であると判断した場合、次の監査委員会までの間に、最大250,000ドルまでの費用のサービスに関して事前承認の権限を会長に委任することができる。会長は次回の監査委員会において、事前承認した案件につき報告しなければならない。監査委員会は独立監査人のサービスの事前承認に関する監査委員会の責務を経営陣に委任することはできない。

上記のすべての監査、監査関連、税務及びその他のサービスは、当該方針に従って監査委員会によって承認された。

(4) 【役員の報酬等】

上記「第5 3 コーポレート・ガバナンスの状況等 (2) 役員の状況 (2) 報酬」を参照のこと。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項なし。

第6【経理の状況】

(イ)ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社(以下「ブルデンシャル」)の添付の連結財務書類(2025年12月31日および2024年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2025年12月31日、2024年12月31日および2023年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書)および附属明細表は、米国において一般に公正妥当と認められた会計原則、手続、用語、様式および表示方法に準拠して作成されている。

ブルデンシャルが採用した会計原則、手続および表示方法のうち日本で一般に認められた会計原則と相違するもので、重要なものは、「4 日米の会計原則および慣行の相違」で説明されている。

ブルデンシャルの連結財務書類は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」)第328条第1項の規定に従って作成されている。

(ロ)ブルデンシャルの添付の2025年12月31日および2024年12月31日現在の連結財政状態計算書ならびに2025年12月31日、2024年12月31日および2023年12月31日にそれぞれ終了した各事業年度の連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本変動計算書および連結キャッシュ・フロー計算書、およびブルデンシャルの添付の附属明細表は、ブルデンシャルの独立登録会計事務所であるプライスウォーターハウスクーパースLLPの監査を受けており、その独立登録会計事務所の監査報告書を添付している。

なお、前述の連結財務書類および附属明細表は、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号)第35条の規定に基づく「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第1条の3の規定により、金融商品取引法第193条の2の規定に基づく監査を受けていない。

(ハ)本書に含まれる、あるいは添付されたブルデンシャルの連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の原文(英文)はブルデンシャルが米国証券取引委員会に提出したものと実質的に同一であるが、所要の修正を加えたものである。日本文は、これらの原文の連結財務書類、附属明細表および独立登録会計事務所の監査報告書の翻訳である。

(ニ)ブルデンシャルの原文の連結財務書類は米ドルで表示されている。日本文の中の円表示額は、「財務諸表等規則」第331条の規定に基づき、1米ドル=159.46円(2026年6月1日現在の株式会社三菱UFJ銀行の対顧客電信直物相場仲値)の換算率を用い計算されている。この計算は、この換算率あるいは他のいかなる換算率によっても、表示された金額が、円金額に決済された、あるいは決済されうるものであるとの表現と解釈がなされるべきではない。

(ホ)円表示額および「2 主な資産・負債および収支の内容」から「4 日米の会計原則および慣行の相違」における記載事項は、ブルデンシャルの原文の連結財務書類に含まれておらず、当該事項における財務書類への参照事項を除き、上記(ロ)の監査の対象から除かれている。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

1【財務書類】

(1) 連結財政状態計算書

科目	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
資産の部				
満期固定証券：売却可能有価証券、公正価値（貸倒引当金、2025年現在：183百万ドル（29,181百万円）；2024年現在：331百万ドル（52,781百万円））（償却原価、2025年現在：357,996百万ドル（57,086,042百万円）；2024年現在：341,004百万ドル（54,376,498百万円））(1)	\$331,455	¥ 52,853,814	\$311,570	¥ 49,682,952
満期固定証券：売買目的有価証券、公正価値（償却原価、2025年現在：15,536百万ドル（2,477,371百万円）；2024年現在：13,631百万ドル（2,173,599百万円））(1)	14,869	2,371,011	12,530	1,998,034
経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値	4,842	772,105	3,707	591,118
持分証券、公正価値（原価、2025年現在：8,303百万ドル（1,323,996百万円）；2024年現在：7,043百万ドル（1,123,077百万円））(1)	10,972	1,749,595	9,417	1,501,635
商業モーゲージおよびその他貸付（貸倒引当金、2025年現在：469百万ドル（74,787百万円）；2024年現在：574百万ドル（91,530百万円）控除後、2025年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値1,056百万ドル（168,390百万円）および2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値702百万ドル（111,941百万円）を含む。）(1)	64,715	10,319,454	62,341	9,940,896
保険約款貸付	9,958	1,587,903	9,795	1,561,911
その他運用資産（貸倒引当金、2025年現在：2百万ドル（319百万円）；2024年現在：2百万ドル（319百万円）控除後、2025年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される8,286百万ドル（1,321,286百万円）および2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される7,574百万ドル（1,207,750百万円）を含む。）(1)	27,294	4,352,301	26,351	4,201,930
短期投資（貸倒引当金、2025年現在：0百万ドル（0百万円）；2024年現在：0百万ドル（0百万円）控除後）	6,414	1,022,776	9,069	1,446,143
投資合計	470,519	75,028,960	444,780	70,924,619
現金および現金同等物(1)	19,712	3,143,276	18,497	2,949,532
未収投資収益(1)	3,636	579,797	3,441	548,702
繰延保険契約取得費用	21,530	3,433,174	20,448	3,260,638
事業取得価値	397	63,306	435	69,365
市場リスクを伴う給付に係る資産	2,330	371,542	2,331	371,701
再保険回収見込額および預金債権（貸倒引当金、2025年現在：14百万ドル（2,232百万円）；2024年現在：12百万ドル（1,914百万円）控除後、2025年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値573百万ドル（91,371百万円）および2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値849百万ドル（135,382百万円）を含む。）(2)	44,077	7,028,518	37,680	6,008,453
法人所得税資産	279	44,489	866	138,092
その他資産（貸倒引当金、2025年現在：1百万ドル（159百万円）；2024年現在：2百万ドル（319百万円）控除後、2025年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値0百万ドル（0百万円）および2024年12月31日時点の公正価値オプションにて測定される公正価値0百万ドル（0百万円）を含む。）(1)(2)	15,009	2,393,335	13,737	2,190,502
分離勘定資産	196,251	31,294,184	193,372	30,835,099
資産合計	\$773,740	¥ 123,380,580	\$735,587	¥ 117,296,703

- (1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照
- (2) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(1) 連結財政状態計算書(続き)

科目	期別	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
負債、メザニン持分および資本の部					
負債の部					
責任準備金		\$266,914	¥ 42,562,106	\$268,912	¥ 42,880,708
保険契約者預り金勘定		191,307	30,505,814	166,254	26,510,863
市場リスクを伴う給付に係る負債		4,623	737,184	4,455	710,394
契約者配当金		1,272	202,833	718	114,492
買戻条件付売却有価証券		9,598	1,530,497	6,796	1,083,690
貸付有価証券見合現金担保預り		8,700	1,387,302	9,621	1,534,165
再保険および保留債務(組み込みデリバティブ公正価値 2025年12月31日現在 174百万ドル(27,746百万円)； 2024年12月31日現在 -118百万ドル(-18,816百万円)を 含む)(2)		18,844	3,004,864	17,084	2,724,215
短期借入債務		1,443	230,101	953	151,965
長期借入債務		18,856	3,006,778	19,187	3,059,559
その他負債(貸倒引当金(純額)2025年12月31日現在 16百万ドル(2,551百万円)；2024年12月31日現在 14 百万ドル(2,232百万円)、デリバティブ公正価値2025 年12月31日現在 6,215百万ドル(991,044百万円)； 2024年12月31日現在 4,751百万ドル(757,594百万円) を含む)(1)		17,692	2,821,166	16,679	2,659,633
連結変動持分事業体により発行された債券(公正価値オ プションで測定された公正価値2025年12月31日現在 767百万ドル(122,306百万円)；2024年12月31日現在 60百万ドル(9,568百万円)を含む)(1)		2,659	424,004	1,430	228,028
分離勘定負債		196,251	31,294,184	193,372	30,835,099
負債合計		738,159	117,706,834	705,461	112,492,811
契約債務および偶発債務(注記25参照)					
メザニン持分の部					
償還可能非支配株主持分		2,794	445,531	1,939	309,193
メザニン持分合計		2,794	445,531	1,939	309,193
資本の部					
優先株式(額面0.01ドル；授權株式 10,000,000株；発 行済株式なし)		0	0	0	0
普通株式(額面0.01ドル；授權株式 1,500,000,000 株；発行済株式 - 2025年12月31日現在：666,305,189 株、2024年12月31日現在：666,305,189株)		6	957	6	957
資本剰余金		26,013	4,148,033	25,901	4,130,173
自己株式(普通株式)、取得原価(2025年12月31日現 在：318,361,498株、2024年12月31日現在：311,738,187 株)		(25,335)	(4,039,919)	(24,511)	(3,908,524)
累積その他の包括利益(損失)(2)		(3,077)	(490,658)	(6,711)	(1,070,136)
利益剰余金		34,831	5,554,151	33,187	5,291,999
プルデンシャル・ファイナンシャル・インク資本合計		32,438	5,172,563	27,872	4,444,469
非支配株主持分		349	55,652	315	50,230
資本合計		32,787	5,228,215	28,187	4,494,699
負債、メザニン持分および資本の部		\$773,740	¥ 123,380,580	\$735,587	¥ 117,296,703

(1) 変動持分事業体に関する残高の詳細は注記4参照

(2) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(2) 連結損益計算書

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2025年		2024年		2023年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
収益の部							
保険料(2025年、2024年および2023年12月31日に終了した1年間の繰延利益負債の償却の推計の変動による利益(損失)122百万ドル(19,454百万円)73百万ドル(11,641百万円)、323百万ドル(51,506百万円)を含む。) (1)		\$30,797	¥4,910,890	\$42,897	¥6,840,356	\$27,364	¥4,363,463
契約賦課金および報酬収益		4,666	744,040	4,298	685,359	4,527	721,875
純投資収益		21,473	3,424,085	19,909	3,174,689	17,865	2,848,753
資産運用およびサービス手数料(1)		4,019	640,870	4,090	652,191	3,717	592,713
その他収益(損失)(1)		4,426	705,770	3,037	484,280	4,065	648,205
実現投資利益(損失)、純額(1)		(4,132)	(658,889)	(3,429)	(546,788)	(3,615)	(576,448)
市場リスクを伴う給付の価値の増減(関連するヘッジ損益を控除後)		(475)	(75,744)	(397)	(63,306)	56	8,930
収益合計		60,774	9,691,022	70,405	11,226,781	53,979	8,607,491
保険金・給付金および費用の部							
契約者保険金・給付金(1)		35,224	5,616,819	47,119	7,513,596	30,931	4,932,257
責任準備金見積額の増減(1)		103	16,424	(37)	(5,900)	337	53,738
契約者預り金勘定への付与利息		5,068	808,143	4,582	730,646	3,983	635,129
契約者配当金		1,076	171,579	698	111,303	1,069	170,463
繰延保険契約取得費用の償却(1)		1,635	260,717	1,492	237,914	1,459	232,652
のれんの減損		0	0	0	0	177	28,224
一般管理費(1)		13,012	2,074,894	13,342	2,127,515	12,951	2,065,166
保険金・給付金および費用合計		56,118	8,948,576	67,196	10,715,074	50,907	8,117,630
法人所得税、合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		4,656	742,446	3,209	511,707	3,072	489,861
法人所得税費用合計(利益)		1,053	167,911	507	80,846	613	97,749
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前事業利益(損失)		3,603	574,534	2,702	430,861	2,459	392,112
合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分、税引後		129	20,570	144	22,962	49	7,814
当期純利益(損失)		3,732	595,105	2,846	453,823	2,508	399,926
非支配株主持分および償還可能非支配持分に帰属する利益(損失)による減少		156	24,876	119	18,976	20	3,189
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		\$3,576	¥570,229	\$2,727	¥434,847	\$2,488	¥396,736

科目	期間	12月31日に終了した事業年度					
		2025年		2024年		2023年	
		ドル	円	ドル	円	ドル	円
1株当たり利益							
基本1株あたり利益-普通株式:							
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		\$10.05	¥1,603	\$7.54	¥1,202	\$6.76	¥1,078
希薄化後1株あたり利益-普通株式:							
当社株主に帰属する当期純利益(損失)		\$9.99	¥1,593	\$7.50	¥1,196	\$6.74	¥1,075

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(3) 連結包括利益計算書

科目	期別	12月31日に終了した事業年度					
		2025年		2024年		2023年	
		百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
当期純利益(損失)		\$3,732	¥ 595,105	\$2,846	¥ 453,823	\$2,508	¥ 399,926
その他包括利益(損失)、税引前							
当期における外貨換算調整額		446	71,119	(852)	(135,860)	(264)	(42,097)
純未実現投資利益(損失)		(653)	(104,127)	(10,125)	(1,614,533)	6,219	991,682
将来の保険給付金の金利再測定(1)		5,385	858,692	11,804	1,882,266	(8,770)	(1,398,464)
市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変化による利益(損失)		(195)	(31,095)	(466)	(74,308)	(693)	(110,506)
確定給付年金および退職後給付費用の未実現当期純利益(費用)		(346)	(55,173)	(204)	(32,530)	(27)	(4,305)
合計		4,637	739,416	157	25,035	(3,535)	(563,691)
その他包括利益(損失)に関する法人所得税費用(還付)による減少		1,003	159,938	364	58,043	(837)	(133,468)
その他包括利益(損失)、税引後		3,634	579,478	(207)	(33,008)	(2,698)	(430,223)
包括利益(損失)		7,366	1,174,582	2,639	420,815	(190)	(30,297)
非支配株主および償還可能非支配持分に帰属する包括利益(損失)による減少		156	24,876	119	18,976	20	3,189
当社に帰属する包括利益(損失)		\$7,210	¥ 1,149,707	\$2,520	¥ 401,839	(\$210)	(¥ 33,487)

(1) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万ドル)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他 の包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分(1)	資本合計	償還可能非 支配持ち分
2022年12月31日現在残高	\$6	\$25,747	\$31,714	(\$23,068)	(\$3,806)	\$30,593	\$341	\$30,934	\$985
普通株式の取得				(1,006)		(1,006)		(1,006)	
非支配株主からの出資							19	19	190
非支配株主への配当							(40)	(40)	(15)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(36)	(36)	592
株式に基づく報酬制度		(1)		294		293		293	
普通株式配当宣言額			(1,850)			(1,850)		(1,850)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			2,488			2,488	6	2,494	14
その他の包括利益(損失)、 税引後					(2,698)	(2,698)	0	(2,698)	0
包括利益(損失)合計			2,488		(2,698)	(210)	6	(204)	14
2023年12月31日現在残高	6	25,746	32,352	(23,780)	(6,504)	27,820	290	28,110	1,766
普通株式の取得				(1,006)		(1,006)		(1,006)	
非支配株主からの出資							15	15	203
非支配株主への配当							(63)	(63)	(120)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(3)	(3)	47
株式に基づく報酬制度		155		275		430		430	
普通株式配当宣言額			(1,892)			(1,892)		(1,892)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			2,727			2,727	76	2,803	43
その他の包括利益(損失)、 税引後					(207)	(207)	0	(207)	0
包括利益(損失)合計			2,727		(207)	2,520	76	2,596	43
2024年12月31日現在残高	6	25,901	33,187	(24,511)	(6,711)	27,872	315	28,187	1,939
普通株式の取得				(1,007)		(1,007)		(1,007)	
非支配株主からの出資							65	65	435
非支配株主への配当							(68)	(68)	(119)
非支配株主の連結化/(非連結化)							30	30	390
株式に基づく報酬制度		112		183		295		295	
普通株式配当宣言額			(1,932)			(1,932)		(1,932)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			3,576			3,576	7	3,583	149
その他の包括利益(損失)、 税引後					3,634	3,634	0	3,634	0
包括利益(損失)合計			3,576		3,634	7,210	7	7,217	149
2025年12月31日現在残高	\$6	\$26,013	\$34,831	(\$25,335)	(\$3,077)	\$32,438	\$349	\$32,787	\$2,794

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

(4) 連結株主資本変動計算書

(単位：百万円)

	普通株式	資本剰余金	利益剰余金	自己株式 (普通株式)	累積その他の 包括利益 (損失)	自己資本 合計	非支配株主 持分(1)	資本合計	償還可能非 支配持分
2022年12月31日現在残高	¥ 957	¥ 4,105,617	¥ 5,057,114	(¥ 3,678,423)	(¥ 606,905)	¥ 4,878,360	¥ 54,376	¥ 4,932,736	¥ 157,068
普通株式の取得				(160,417)		(160,417)		(160,417)	
非支配株主からの出資							3,030	3,030	30,297
非支配株主への配当							(6,378)	(6,378)	(2,392)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(5,741)	(5,741)	94,400
株式に基づく報酬制度		(159)		46,881		46,722		46,722	
普通株式配当宣言額			(295,001)			(295,001)		(295,001)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			396,736			396,736	957	397,693	2,232
その他の包括利益(損失)、 税引後					(430,223)	(430,223)	0	(430,223)	0
包括利益(損失)合計			396,736		(430,223)	(33,487)	957	(32,530)	2,232
2023年12月31日現在残高	957	4,105,457	5,158,850	(3,791,959)	(1,037,128)	4,436,177	46,243	4,482,421	281,606
普通株式の取得				(160,417)		(160,417)		(160,417)	
非支配株主からの出資							2,392	2,392	32,370
非支配株主への配当							(10,046)	(10,046)	(19,135)
非支配株主の連結化/(非連結化)							(478)	(478)	7,495
株式に基づく報酬制度		24,716		43,852		68,568		68,568	
普通株式配当宣言額			(301,698)			(301,698)		(301,698)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			434,847			434,847	12,119	446,966	6,857
その他の包括利益(損失)、 税引後					(33,008)	(33,008)	0	(33,008)	0
包括利益(損失)合計			434,847		(33,008)	401,839	12,119	413,958	6,857
2024年12月31日現在残高	957	4,130,173	5,291,999	(3,908,524)	(1,070,136)	4,444,469	50,230	4,494,699	309,193
普通株式の取得				(160,576)		(160,576)		(160,576)	
非支配株主からの出資							10,365	10,365	69,365
非支配株主への配当							(10,843)	(10,843)	(18,976)
非支配株主の連結化/(非連結化)							4,784	4,784	62,189
株式に基づく報酬制度		17,860		29,181		47,041		47,041	
普通株式配当宣言額			(308,077)			(308,077)		(308,077)	
包括利益：									
当期純利益(損失)			570,229			570,229	1,116	571,345	23,760
その他の包括利益(損失)、 税引後					579,478	579,478	0	579,478	0
包括利益(損失)合計			570,229		579,478	1,149,707	1,116	1,150,823	23,760
2025年12月31日現在残高	¥ 957	¥ 4,148,033	¥ 5,554,151	(¥ 4,039,919)	(¥ 490,658)	¥ 5,172,563	¥ 55,652	¥ 5,228,215	¥ 445,531

連結財務書類の注記を参照

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2025年		2024年		2023年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー						
当期純利益（損失）	\$3,732	¥ 595,105	\$2,846	¥ 453,823	\$2,508	¥ 399,926
営業活動から得た現金（純額）への当期純利益（損失）の調整						
実現投資（利益）損失、純額(1)	4,132	658,889	3,429	546,788	\$3,615	576,448
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ（利益）損失控除後）	475	75,744	397	63,306	(\$56)	(8,930)
契約賦課金および報酬収益	(2,028)	(323,385)	(2,128)	(339,331)	(\$2,186)	(348,580)
契約者預り金勘定への付与利息	5,068	808,143	4,582	730,646	\$3,983	635,129
のれんの減損	0	0	0	0	\$177	28,224
減価償却費および償却費	128	20,411	383	61,073	(\$70)	(11,162)
経験料率契約者保険負債に対応する勘定資産による損失（利益）、純額	(648)	(103,330)	(595)	(94,879)	(\$503)	(80,208)
勘定残高増減：						
繰延保険契約取得費用(1)	(1,215)	(193,744)	(1,111)	(177,160)	(869)	(138,571)
責任準備金およびその他の保険債務	3,493	556,994	4,803	765,886	5,489	875,276
再保険関連残高(1)	(2,263)	(360,858)	(2,731)	(435,485)	(683)	(108,911)
法人所得税	(493)	(78,614)	(146)	(23,281)	(442)	(70,481)
デリバティブ、純額	377	60,116	897	143,036	(746)	(118,957)
その他、純額(1)	(4,487)	(715,497)	(2,124)	(338,693)	(3,707)	(591,118)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	6,271	999,974	8,502	1,355,729	6,510	1,038,085
投資活動からのキャッシュ・フロー						
資産の売却 / 満期償還 / 期限前償還による収入：						
満期固定証券、売却可能	45,218	7,210,462	59,059	9,417,548	44,097	7,031,708
満期固定証券、満期保有目的	0	0	0	0	22	3,508
満期固定証券、売買目的	4,151	661,918	3,398	541,845	1,559	248,598
経験料率契約者保険負債に対応する資産	1,356	216,228	1,474	235,044	2,286	364,526
持分証券	7,741	1,234,380	5,790	923,273	4,348	693,332
商業モーゲージおよびその他貸付	7,762	1,237,729	5,466	871,608	3,985	635,448
保険約款貸付	1,846	294,363	1,972	314,455	1,806	287,985
その他投資資産	2,784	443,937	1,936	308,715	1,260	200,920
短期投資	33,226	5,298,218	33,316	5,312,569	32,684	5,211,791
資産の購入/組成による支払：						
満期固定証券、売却可能	(67,592)	(10,778,220)	(72,997)	(11,640,102)	(47,580)	(7,587,107)
満期固定証券、売買目的	(6,339)	(1,010,817)	(7,041)	(1,122,758)	(4,174)	(665,586)
経験料率契約者保険負債に対応する資産	(1,895)	(302,177)	(1,773)	(282,723)	(2,290)	(365,163)
持分証券	(8,473)	(1,351,105)	(6,576)	(1,048,609)	(4,296)	(685,040)
商業モーゲージおよびその他貸付	(9,572)	(1,526,351)	(9,134)	(1,456,508)	(6,359)	(1,014,006)
保険約款貸付	(1,610)	(256,731)	(1,601)	(255,295)	(1,544)	(246,206)
その他投資資産	(3,074)	(490,180)	(3,884)	(619,343)	(3,049)	(486,194)
短期投資	(31,039)	(4,949,479)	(37,244)	(5,938,928)	(32,872)	(5,241,769)
デリバティブ、純額	(175)	(27,906)	(696)	(110,984)	(1,329)	(211,922)
その他、純額(1)	(207)	(33,008)	(50)	(7,973)	(676)	(107,795)
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	(25,892)	(4,128,738)	(28,585)	(4,558,164)	(12,122)	(1,932,974)

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2025年		2024年		2023年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー						
契約者預り金勘定への預け入れ	39,889	6,360,700	35,913	5,726,687	28,521	4,547,959
契約者預り金勘定からの引出し	(20,251)	(3,229,224)	(19,388)	(3,091,610)	(18,307)	(2,919,234)
買戻条件付売却有価証券および貸付有価証券見合現金担保預りの純変化	1,881	299,944	3,884	619,343	(156)	(24,876)
普通株式の現金配当金の支払	(1,926)	(307,120)	(1,891)	(301,539)	(1,846)	(294,363)
財務アレンジによる純変化（期間90日以下）	449	71,598	(583)	(92,965)	10	1,595
普通株式の取得	(1,000)	(159,460)	(1,000)	(159,460)	(1,012)	(161,374)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	109	17,381	201	32,051	126	20,092
借入債務発行による収入（期間90日超）	1,195	190,555	1,423	226,912	716	114,173
借入債務の返済（期間90日超）	(1,546)	(246,525)	(814)	(129,800)	(1,982)	(316,050)
連結VIE発行債権による収入	1,564	249,395	1,436	228,985	1,360	216,866
連結VIE発行債権による返済	(439)	(70,003)	(617)	(98,387)	(336)	(53,579)
その他、純額(1)	848	135,222	830	132,352	645	102,852
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	20,773	3,312,463	19,394	3,092,567	7,739	1,234,061
外国為替レートの変動の現金残高への影響	77	12,278	(254)	(40,503)	37	5,900
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物純増加（減少）額	1,229	195,976	(943)	(150,371)	2,164	345,071
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期首残高	18,520	2,953,199	19,463	3,103,570	17,299	2,758,499
現金および現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の期末残高	\$19,749	¥ 3,149,176	\$18,520	¥ 2,953,199	\$19,463	¥ 3,103,570

科目	12月31日に終了した事業年度					
	2025年		2024年		2023年	
	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円	百万ドル	百万円
キャッシュ・フローについての補足情報						
法人所得税支払額（還付控除後）(2)	\$1,398	¥ 222,925	\$756	¥ 120,552	\$895	¥ 142,717
利息支払額	\$1,907	¥ 304,090	\$1,995	¥ 318,123	\$1,555	¥ 247,960
当期非現金取引						
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$187	¥ 29,819	\$217	¥ 34,603	\$282	¥ 44,968
年金契約の更改(3)	\$0	¥ 0	\$0	¥ 0	\$491	¥ 78,295
投資契約の更改(4)						
IRA契約の解約により移転した資産(5)	\$0	¥ 0	\$0	¥ 0	\$2,019	¥ 321,950
重要な年金リスク移行取引：						
取得資産（現金および現金同等物以外）	\$108	¥ 17,222	\$11,693	¥ 1,864,566	\$2,264	¥ 361,017
引受負債	489	77,976	16,020	2,554,549	3,257	519,361
受取金額純額	\$381	¥ 60,754	\$4,327	¥ 689,983	\$993	¥ 158,344
プリズミック再保険との再保険取引(6)：						
現金および現金同等物を除いた移転純資産	\$0	¥ 0	\$0	¥ 0	\$1,351	¥ 215,430
資金留保ベースの共同保険で設定された債務	0	0	102	16,265	8,185	1,305,180
将来保険給付に設定された再保険回収見込額	0	0	0	0	(5,584)	(890,425)
契約者勘定に設定された預かり資産	0	0	0	0	(3,723)	(593,670)
繰延保険獲得費用の解放	0	0	0	0	23	3,668
繰延再保険損失	0	0	(102)	(16,265)	(240)	(38,270)
受取（支払）金額純額	\$0	¥ 0	\$0	¥ 0	\$12	¥ 1,914
サマーセット・リインシュアランスとの再保険取引(6)：						
修正共同保険式再保険の再保険回収見込額（純額）	\$0	¥ 0	(\$578)	(¥ 92,168)	\$0	¥ 0
繰延保険獲得費用の解放	0	0	284	45,287	0	0
繰延再保険収益	0	0	363	57,884	0	0
受取（支払）金額純額	\$0	¥ 0	\$69	¥ 11,003	\$0	¥ 0
ウィルトン・リインシュアランスとの再保険取引(6)：						
現金および現金同等物を除いた移転純資産	\$0	¥ 0	\$6,679	¥ 1,065,033	\$0	¥ 0
譲渡された保険約款貸付	0	0	44	7,016	0	0
共同保険式再保険の再保険回収見込額	0	0	(7,362)	(1,173,945)	0	0
繰延保険獲得費用の解放	0	0	699	111,463	0	0
繰延再保険損失	0	0	(980)	(156,271)	0	0
支払再保険金債務	0	0	175	27,906	0	0
受取（支払）金額純額	\$0	¥ 0	(\$745)	(¥ 118,798)	\$0	¥ 0
プリズミック国際再保険との再保険取引(6)：						
現金および現金同等物を除いた移転純資産	\$6,069	¥ 967,763	\$0	¥ 0	\$0	¥ 0
契約者勘定に設定された預かり資産	(6,366)	(1,015,122)	0	0	0	0
繰延保険獲得費用の解放	219	34,922	0	0	0	0
受取（支払）金額純額	(\$78)	(¥ 12,438)	\$0	¥ 0	\$0	¥ 0
財政状態計算書に対する調整						
現金および現金同等物	\$19,712	¥ 3,143,276	\$18,497	¥ 2,949,532	\$19,419	¥ 3,096,554
制限付現金および制限付現金同等物（その他資産を含む）	37	5,900	23	3,668	44	7,016
現金、現金同等物、制限付現金および制限付現金同等物の合計	\$19,749	¥ 3,149,176	\$18,520	¥ 2,953,199	\$19,463	¥ 3,103,570

-
- (1) 関連当事者取引についての追加情報は注記24参照。
 - (2) 2025年12月31日終了年度における、還付額控除後の法人所得税の支払額（法域別）についての追加情報は注記17を参照。
 - (3) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」および「投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、フォーティテュード・グループ・ホールディングス・エルエルシーから当社へ以前に再保険された特定の年金商品の更改に関する非現金取引を除く。
 - (4) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、当社からエムパワー・アニユイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびエムパワー・ライフ・アンド・アニユイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨーク（まとめてエムパワー）への特定の投資契約の更改に関する非現金取引を除く。エンパワーとの再保険取引に関する追加情報は注記15を参照。
 - (5) 「営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー」は、当社からグレート・ウェスト・ライフ・アンド・アニユイティ・インシュアランス・カンパニーへの特定の個人退職勘定（IRA）契約の解約の結果発生する総合退職金事業の売却に関する非現金取引を除く。
 - (6) プリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（プリズミック再保険）、サマーセット・リインシュアランス・リミテッド（サマーセット再保険）、ウィルトン・リインシュアランス・カンパニー、ウィルトン・リインシュアランス・バミュダ・リミテッド（まとめてウィルトン再保険）、プリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（プリズミック国際再保険）との再保険取引に関する追加情報は注記15を参照。

連結財務書類の注記を参照

[次へ](#)

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク 連結財務書類の注記

1. 業務および表示の基準

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「ブルデンシャル・ファイナンシャル」）およびその子会社（以下「ブルデンシャル」または「当社」と総称）は、米国全土およびその他の多くの国々で、広範な保険業務、投資運用業務およびその他の金融商品や金融サービスを個人および法人顧客を対象に提供している。主な取扱商品およびサービスとしては、生命保険、年金保険、退職金ソリューション、投資信託および資産運用業務がある。

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険、個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

2025年度第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の営業セグメントおよび報告セグメントとして反映されており、これは現在、最高執行意思決定者（以下「CODM」）が業績を評価し、資源を配分する方法となっている。2025年度第1四半期より前には、国際事業はライフプランナー、ジブラルタ生命保険およびその他の営業セグメントから構成されており、それぞれU.S. GAAPの下では報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用されているが、本書に含まれる当社の連結財務書類および過去に発行された財務書類には影響を与えなかった。当社のセグメントに関する追加情報については注記23を参照。

当社は、2023年第3四半期に、当社の「全社およびその他」の業務を通じて、パミュダに本拠を置く認可を受けた生命保険および年金再保険会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（以下「プリズミック再保険」）およびプリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（以下「プリズミック再保険インターナショナル」）の発行済み株式の全数を所有する、パミュダの特例リミテッド・パートナーシップであるプリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー（以下「プリズミック・ホールディング」）の資本持分20%を、リミテッド・パートナーとして取得した。2023年第4四半期以降、「全社およびその他」の業務の営業成績は、プリズミック・ホールディングにおける利益に占める当社持分を1四半期の遅れで反映している。この投資は持分法を適用しているため、プリズミック・ホールディング、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルは関連当事者とみなされる。関連当事者取引に関する追加の情報については注記24を参照。プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルとの再保険取引については、注記15を参照。

継続的な改善プロセスの一環として、当社は、経営体制を簡素化し、従業員がより迅速な意思決定プロセスを行えるよう権限を与え、テクノロジーとデータ基盤に投資することにより、無駄がなく機動的な企業を目指して取り組んでいる。その一環として、当社は2025年第4四半期に135百万ドル、そして2023年第4四半期に200百万ドルの費用を「全社およびその他」の業務で「一般管理費」に計上した。主に国内事業とPGIMに関連するこれらの措置は、長期的成長戦略を実現するために必要な最適人員構成を評価する経営陣の継続的取組みを反映したものである。当社は、これらの継続的な取組みによって業務が効率化され、能力の育成、さらなる効率化の実現、競争力の強化、将来の成長の促進のための再投資する能力が得られることを期待している。

2026年2月、以前に発表した日本における従業員の不正行為に関する社内調査に関連して、当社は2026年2月9日から90日間、日本のブルデンシャル生命保険の新規契約の販売活動を自主的に停止した。追加情報については注記25の「訴訟および規制問題 - 規制」を参照のこと。

表示の基準

当連結財務書類は、米国において一般に公正妥当と認められている会計原則（以下「U.S. GAAP」）に準拠して作成されている。当連結財務書類には、プルデンシャル・ファイナンシャル、当社が支配力を行使する事業体（当社の過半数支配子会社および当社がゼネラル・パートナーを務めるリミテッド・パートナーシップ等の当社が少数株主である法人を含む）、ならびに当社が主たる受益者であるとみなされる変動持分事業体（以下「VIE」）の財務書類が含まれている。当社の連結変動持分事業体の詳細は、注記4を参照のこと。会社間の残高および取引は相殺消去している。

見積りの利用

U.S. GAAPに準拠した財務書類の作成では、決算日現在の資産・負債の報告金額および偶発資産・偶発債務の開示ならびに当期中の収益および費用の報告金額に影響を及ぼす見積りおよび仮定を経営者が行うことが求められている。実際の結果は、これらの見積りと異なることがある。

最も重要な見積りとしては、責任準備金、一定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値に関連する保険契約者預り金勘定、市場リスクを伴う給付、営業権および関連する減損の測定、投資の評価（デリバティブを含む）、貸倒引当金の測定および一時的でない減損（以下「OTTI」）の認識、年金およびその他の退職後給付、法人所得税に対する引当および繰延税金資産の評価、ならびに偶発債務の発生分（未決着の訴訟および規制案件に関連する見積りを含む）の算定時に用いられる見積り、などがある。

当期以外の修正

2025年度第1四半期に当社は当期以外の修正を計上し、その結果、2025年度通期の「法人所得税、合併事業およびその他の運営事業損益に対する持分反映前事業利益（損失）」に150百万ドルの純費用が計上された。この修正には、「再保険金回収見込額および預金債権」の過大計上と「繰延保険契約取得費用」の過少計上が含まれていた。

これらの修正の影響は、個別でも総額でも、以前に報告された年次財務書類に対して重要性はなく、2025年度の年次財務書類に対しても重要性はない。

2. 重要な会計方針および会計基準

資産の部

売却可能満期固定証券、公正価値（AFS負債証券）には、公正価値で計上される長期債券、短中期債券および償還可能優先株式が含まれる。公正価値の決定に関する追加の情報は注記6を参照。満期固定証券の購入原価は、満期または該当する場合は繰上償還日までのプレミアムの償却額およびディスカウントの増価額で修正される。

公正価値が償却原価を下回っているAFS負債証券は、当該証券の償却原価ベースが回収可能かどうかを判定するために、四半期ごとにレビューされる。モーゲージ証券および資産担保証券に関しては、当該証券について、償却原価が予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値（以下「正味現在価値」）を上回る範囲で貸倒引当金として信用減損が認識され、実現投資利益（損失）、純額に計上される。

他のすべてのAFS負債証券に関しては、下落幅、価額の下落の理由（例えば、信用事由、通貨または一般的な信用スプレッドの拡大を含む金利関連）、発行体の財務状況を含むがこれらには限定されない定性的要因がまず考慮される。これらの定性的要因の分析の結果として、当該証券について減損処理が必要とされた場合、償却原価が予想将来キャッシュ・フローの正味現在価値（「正味現在価値」）を上回る範囲で貸倒引当金として信用減損が認識され、実現投資利益（損失）、純額に計上される。

計上される信用減損は、各証券の償却原価と公正価値の差額を超えることはできない。信用減損の測定に使用する正味現在価値は、将来の予想キャッシュ・フローの最善の見積りを、当該AFS負債証券の取得日現在の計算上の実効金利を用いて割引くことにより計算される。償却原価の全部または一部が回収不能とみなされた場合には、AFS負債証券の償却原価ベースを引き下げ、引当金を貸借対照表から除去する。AFS債券の公正価値の変動額のうち、貸倒引当金として計上されていない金額は、その他の包括利益（損失）（以下「OCI」）に計上される。

AFS負債証券の公正価値が償却原価を下回り、当社が当該AFS負債証券を売却する意図を有している場合、または予測される回復前に当社が当該AFS負債証券を売却することが必要となる可能性の方が必要とならない可能性よりも高い場合、当該AFS負債証券の償却原価ベースは公正価値まで減額され、以前に認識した引当金は戻入される。この評価減は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

プレミアムの償却額およびディスカウントの増価額を含む利息収入は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還プレミアムも「純投資収益」に含まれる。

高格付（AA格以上）のAFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券については、当該証券の償却原価および実効利回りは、必要に応じて過去の期限前償還実績および将来の期限前償還予想の変更を反映して修正される。償却原価の修正は遡及法に基づき、「純投資収益」の損益に計上される。

AAを下回る格付けのAFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券については、実効利回りは、投資が信用の悪化した状態で購入されたあるいはそれぞれの証券について現在引当金が計上されていない限り、見積キャッシュ・フローの時期と金額の変化に応じて将来的に調整される。投資に減損が生じた場合、予想されるキャッシュ・フローの時期および金額の変動は、利回りの調整ではなく信用減損として計上される。資産が信用の悪化した状態で購入された（または以前に減損が生じた）場合、引当金をゼロまで減額した後にキャッシュ・フローに好ましい変化があれば、実効利回りが調整される。

AFS負債証券であるモーゲージ証券および資産担保証券に関するキャッシュ・フローの見積りは、特定の証券の担保となっている資産の、一般に認められている第三者機関のデータまたは社内見積りに基づく金利および期限前償還の仮定を含む支払条件を考慮する。見積キャッシュ・フローは、金利および期限前償還に関する仮定に加えて、デフォルト率および回収率（担保資産の種類と所在地によりばらつきがある）、ならびに当該有価証券のビンテージ・イヤーなど、原担保に関するその他の仮定を含んでいる。これらの仮定は、収益認識、OCIにおける未実現利益および損失、ならびに損益で認識される減損の金額に重要な影響を与える可能性がある。各証券の支払優先度も考慮される。他のすべてのAFS負債証券については、見積キャッシュ・フローは、デフォルトの確率ならびにデフォルト時における回収の時期および金額に関する見積りによって決定される。当社は、産業アナリストの調査報告および予想、セクター信用格付、ならびに当該有価証券の一般的支払条件および当該発行体の資本構成における当該有価証券のポジションなど、有価証券の回収可能性に関するその他の適切な情報を含む市場で観察可能なデータに加え、過去の経験に基づいた情報を使用してこのような見積りを算出している。

満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値（「売買目的の負債証券」）は、デリバティブとみなされる機能を組み込んだ満期固定証券、および連結変動持分事業体の中に含まれる資産など、公正価値で計上される負債証券を含む。公正価値の決定に関する追加の情報は注記6を参照。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」に計上され、これらの投資からの利息収入は「純投資利益」に計上される。

経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値は、投資結果が最終的に契約加入者に生じると予想される経験料率の一定の商品に対応し、満期固定有価証券、持分証券、短期投資および現金同等物で構成される投資資産を含んでいる。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」の中で報告される。これらの投資からの利息収入および受取配当金は「純投資利益」の中で報告される。

持分証券、公正価値は、公正価値で計上される普通株式、投資信託受益証券および非償還優先株式で構成される。これらの投資に係る実現損益および未実現損益は、「その他収益（損失）」に計上され、受取配当金は配当落ち日付けで「純投資利益」に計上される。

商業モーゲージおよびその他の貸付は、商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付、住宅モーゲージ・ローン、ならびに一部のその他担保付および無担保の貸付で構成されている。無担保貸付は、当社の国際保険業務が保有するリバース・デュアル・カレンシー・ローンおよび法人貸付が主体である。

投資目的で組成し保有する商業モーゲージおよびその他の貸付は、一般的に、未返済元本残高から未償却繰延貸付組成手数料・費用と現在予想損失（以下「CECL」）引当金を差し引いた値で評価される。特定のオフバランスの信用エクスポージャー（例えば、サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償、および当社が無条件で約定期限を取り消すことができない一部の未実行のモーゲージ・ローン・コミットメント）もCECL引当金の対象となる。追加の情報は注記25を参照。当社は、当社の商業モーゲージ業務に由来する特定の商業モーゲージ・ローンに関して公正価値オプションを選択した場合には、当該ローンの公正価値を簿価としている。売却目的で保有するローンの簿価は、当社が公正価値オプションを選択しなかった場合には低価法または公正価値で決定される。事業の買収などに伴い取得した商業モーゲージおよびその他の貸付は、未返済元本残高に対するプレミアムおよびディスカウントを反映した買取時の公正価値で計上されている。利息収入ならびに関連するプレミアムおよびディスカウントの償却額は、実効金利法を用いて「純投資収益」に含まれる。また、期限前償還手数料も「純投資収益」に含まれる。

CECL引当金は、資産またはオフバランスシートの信用エクスポージャーの残存期間にわたる予想信用損失に関する当社の最善の見積もりを表している。引当金の算定では、過去の貸倒実績、現在の状況、合理的かつ裏付け可能な予測が考慮される。引当金は、商業モーゲージ・ローン、農業不動産貸付、住宅モーゲージ・ローンならびに、その他の有担保および無担保貸付に分けて計算される。

商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付については、引当金は、類似したリスク特性を共有するローンをプールする、社内で開発されたCECLモデルを使用して計算される。プールを作成するために使用される類似のリスク特性には、ビンテージ、満期、信用格付け、担保の種類が含まれるが、これらに限定されない。

CECLモデルへの主要なインプットには、未払元本残高、内部信用格付、年間予想損失要因、期限前償還を考慮して調整された貸付金の平均残存期間、現在および過去の金利の仮定、ならびに現在の景気循環の段階および将来の経済状況に関する当社の見解に影響を及ぼすその他の要因が含まれる。主観的な検討事項には、過去の損失実績が現在の市場状況を表しているかどうかのレビュー、および信用サイクルに関する当社の見解が含まれる。モデルの仮定および要素は適宜見直しが行われ、更新される。以下で、特定の主要なインプットに関する情報を詳述している。

商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付の内部信用格付を決定する主な要因には、融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオがある。その他の要因には、部分返済、融資年限、予想される市場価値の成長率、および物件の種類と地域が抱えるボラティリティが含まれる。融資比率は、貸付金の帳簿価額を、その貸付金を担保している不動産の公正価値と比較したもので、一般的にパーセンテージで表示される。融資比率が100%を超えている場合は、貸付金の帳簿価額が担保価値を上回ることを示している。融資比率が100%未満である場合は、担保価値が貸付金の帳簿価額を上回ることを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオは、不動産の営業純利益のその債務の元利返済額に対する割合である。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0より小さい場合は、その不動産の運用により、その貸付金に係る現行債務支払額をカバーするのに十分な収益が生み出されていないことを示している。デット・サービス・カバレッジ・レシオが1.0より大きい場合、営業純利益が債務の元利返済額を上回ることを示している。これら指標の計算に使用される価額は、商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付のポートフォリオに対する当社定期レビューの一環として算定され、担保となる資産の価値に関する社内の評価を含んでいる。また、当社の定期レビューは質的再格付のプロセスも含んでおり、それにより当初引受時に付与された社内の質的格付は、現在の貸付金と不動産および市場の情報に基づき、不動産の質的格付システムを使用してアップデートされる。当社の商業モーゲージ・ローンおよび農業不動産貸付のポートフォリオに関する融資比率およびデット・サービス・カバレッジ・レシオについて、詳しくは注記3を参照。

年間予想損失率は、過去のデフォルトと損失実績要素に基づいている。平均残存期間を用いて、年間予想損失率を残存期間の予想損失に変換する。

個々のローンが商業モーゲージ・ローンまたは農業不動産貸付のプールの信用リスク特性を持たなくなった場合、当該ローンはプールから取り除かれ、個別に引当金の評価が行われる。貸倒引当金は、貸付金残高から、当該貸付金の将来の予想キャッシュ・フローをその貸付金の実効金利で割り引いた現在価値、または当該貸付金が抵当融資の場合はその担保の公正価値を控除して算定される。

住宅モーゲージ・ローンについては、引当金は、類似したリスク特性を共有するローンをプールする、社内で開発されたCECLモデルを使用して計算される。プールの推定全期間損失額は、借り手のクレジット・スコア、融資比率、物件の種類、およびローンと物件のいくつかの主要な属性（貸付金の種類、貸付金の年齢、貸付金返済の履歴、現在の正常債権または不良債権としての状態など）を含む貸付金のリスク・プロファイルから計算される。推定全期間損失率は、経済サイクルの現在の段階と将来の経済状況についての当社の見解に基づき、複数の経済シナリオにおける予測損失を加重して算出される。シナリオ損失は、複数の経済サイクルにおけるデフォルト、損失の深刻度、期限前償還率について、類似のローン特性を反映した業界の過去の経験に基づいて水準調整されている。個々の貸付金が不良債権となった場合、引当金は不良債権の年間予想損失率、または貸付金が担保に依存している場合は担保の公正価値に基づいて決定される。当社は、住宅不動産貸付のうち、延滞期間が90日以上のもの、および/または未収利息計上停止状態のものを不良債権と定義している。

償却原価で計上されているその他の有担保・無担保貸付金（例えば、法人貸付）に対するCECL引当金は、セクター別のデフォルト確率およびデフォルト時損失の仮定、信用の質ならびに貸付金の平均残存期間に基づいて決定される。

商業モーゲージおよびその他貸付に対するCECL引当金は、上記の要因により每期増減する可能性がある。引当金の増減は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。本指針の対象となる未実行のコミットメントに関しては、CECL引当金は「その他負債」に計上され、引当金の増減は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。

償却原価の一部が回収不能とみなされた場合には、当該貸付金の償却原価ベースを引き下げ、回収不能部分についての引当金を貸借対照表から除去する。貸付金の簿価は、価額がその後増加しても、それについての調整はなされない。

延滞貸付金に係る受取利息は、元本回収可能性に関する当社の評価に基づき、元本に対応させるか、あるいは、純投資収益として計上される。当社は、契約上の予定期日を30日以上過ぎても回収されていない元本または利息を、「延滞」と定義している。当社の延滞貸付金について、詳しくは注記3を参照。

元本または利息の支払いが90日以上延滞している貸付金、またはそれ以前でも回収に懸念があると当社が判断した貸付金について、当社は未収利息の計上を停止している。貸付金に係る未収利息の計上を停止した場合、その貸付金と他の貸付金と同じ担保であれば、発生していても回収不能な利息は、同じ会計期に利息収入から控除される。一般的に、延滞していた元利返済分が完済されて初めて、貸付金は利息が計上される状態に戻る。利息返済が長期間停止している貸付金、または条件が変更された貸付金の場合は、定期的な返済履行が確立されて初めて、利息計上状態に戻る。

商業モーゲージおよびその他貸付は、時にリストラクチャリングされることがある。これらのリストラクチャリングには、通常、当初の契約条件にない部分的もしくは全額の返済、利率の変更、期限の延長または契約条項の追加もしくは変更のうち一つ以上の事象が含まれる。加えて、当社は、貸付金の一部または全額の返済として資産を受け入れる場合もある。

すべてのリストラクチャリングはASC310-20の修正ガイダンスに基づいて評価される。貸付金が条件変更される場合、当社はリストラクチャリングの結果として既存の貸付金が継続するのか、新規貸付金となるのかを評価している。既存の貸付の継続につながる条件変更については、変更後の実効利回りを含む条件変更後の条件を用いてCECL引当金を再測定し、適宜引当金を修正する。

条件変更により新規貸付金となる場合は、いかなるCECL引当金も戻入され、当該引当金の金額だけ貸付金が直接に評価減される。新規貸付金の公正価値と貸付金への投資残高の差額について、回収額控除後で追加損失または利益が計上される。当該新規貸付は、それ以降、前述したCECL引当金のプロセスに基づく信用減損評価が行われる。

当社のPGIM事業は、商業モーゲージの組成、引受およびサービシングを特定の政府系事業体（以下「GSE」）に提供している。当社は、当社がサービシングを行う一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、GSEに補償を提供することで合意している。経営者は、過去の損失情報、現在の状況、合理的かつ裏付可能な予測を考慮したCECL引当金を設定している。また、引当金には補償の対象となる貸付金の残存期間も考慮されている。CECL引当金は「その他負債」に含まれ、CECL引当金の変動は「実現投資利益（損失）、純額」で報告されている。追加の情報は注記25を参照。

保険約款貸付は、関連する保険契約の解約返戻金の額を上限として保険契約者に貸し付けた資金であり、保険契約者から当社に対する未払元本額で計上される。保険約款貸付の利息収入は発生時に契約利率で「純投資収益」に計上される。保険約款貸付は、関連保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。

その他投資資産は、リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ（以下「LPs/LLCs」）（合併事業およびその他の運営事業体を除く）、完全所有投資不動産、デリバティブ資産、その他の投資における当社のノンクーポン投資から構成されている。LPs/LLCsの利益は、持分法会計または、変動分が「その他収益（損失）」に計上される公正価値のいずれかで処理される。合併事業およびその他の運営事業体への投資を除き、持分法を用いて会計処理されるLPs/LLCsの投資から生じる当社の利益は、「純投資利益」に含まれる。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。持分法の適用（OTTIの評価を含む）に際し、当社は投資先から通常1ヵ月から3ヵ月遅れで提供される財務情報を使用する。当社が支配力を行使できると思われる場合、あるいは当社が変動持分事業体の主要な受益者とみなされる場合は、LPs/LLCsを連結している。VIEsについての追加の情報は注記4を参照。

当社の完全所有投資不動産は、収益目的で保有する不動産と売却目的で保有する不動産とで構成される。収益目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価から、減損による公正価値までの評価減を控除した後の金額で計上され、簿価の回収ができない可能性があると考えられる事象や事態が生じた場合にはいつでも、減損について再評価される。売却目的で保有する不動産は、減価償却累計額控除後の原価または公正価値から見積売却費用を控除した後の金額のどちらか低い方の値で計上され、売却目的保有と分類され次第、それ以降は減価償却されない。投資不動産の簿価が、その投資からの割引前予想将来キャッシュ・フロー（支払利息は除く）を上回る場合は、減損が認識される。投資不動産の簿価は、その時点で公正価値まで切り下げられる。収益目的で保有する投資用不動産に生じたOTTIによる簿価の減少は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益目的で保有する不動産の減価償却費は、物件の見積耐用年数に亘って定額法で算出され、「純投資利益」に算入される。

短期投資は、主として取得時において満期日まで3ヵ月超12ヵ月以下の流動性の高い負債証券で構成されているが、この定義を満たしていても「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」に算入されている負債証券は除かれる。これらの短期投資は、一般的には公正価値またはほぼ公正価値と一致した償却原価で計上され、特定の短期金融商品投資、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンド、政府系機関発行の短期負債証券およびその他の流動性の高い負債証券が含まれる。

現金および現金同等物には、手元現金、銀行預金、一部の短期金融市場商品、規制対象マネー・マーケット・ファンドに類似した運用のファンドおよび購入時において満期日まで3ヵ月以内のその他の負債証券が含まれる。ただし、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」および売却条件付購入有価証券に関連する債権に含まれるものを除く（後述の「買戻条件付売却有価証券」も参照のこと）。これらの資産は、通常、公正価値で、または公正価値に近似した償却原価で計上されている。

未収投資収益には、主として稼得されたが未収となっている投資の利息および配当金収益の未収計上額が含まれている。

繰延保険契約取得費用（DAC）は、保険契約および年金契約の新規・更新獲得の成功に直接的に関連する費用である。このようなDACには、主にコミッション、保険契約書の発行および引受のコスト、ならびに獲得に成功した契約に直接関連するその他の特定の費用が含まれる。各報告期間において、過去に資産計上されたDACは償却され、「繰延保険契約取得費用の償却」に計上される。

大部分の長期契約についてDACは、原保険契約の予想残存期間にわたって、契約グループ・レベルで定額法により償却される。契約は、当該契約の責任準備金（またはその他の関連残高）を見積もるために使用されるグループと一致するようにグループ分けされる。グループ内の契約は規模が異なる場合があるため、グループ内の契約は、適切な償却を実施するために、また保険契約が有効でなくなったときにDACが確実に認識中止となるようにウェイト付けされる。グループ内の契約をウェイト付けし、DACを償却するために使用される定額法は、一般的に次のとおり定義される。

- ・ 生命保険契約 – 生命保険契約に関連するDACは、一般的に、保有生命保険の当初額面金額に比例して償却される。これには、個人生命保険および国際事業のセグメントならびにクローズド・ブロック部門における伝統的な保険商品およびユニバーサル生命保険商品、ならびに団体保険セグメントにおける企業や銀行が所有する団体生命保険契約が該当する。
- ・ 支払年金契約 – 退職戦略セグメントの支払年金契約に関連するDACは、年間の給付金支払額に比例して償却される。
- ・ 据置型年金契約 – 退職戦略および国際事業のセグメントにおける定額および変額の据置型年金契約に関連するDACは、預り金に比例して償却される。
- ・ 医療保険契約 – 国際保険セグメントの医療保険契約に関連するDACは、一般的に、最大生涯給付額に比例して償却される。

ファンディング・アグリーメント・ノート、生命保険が付いていない一時払い方式の仕組決済型契約、および生命保険が付いていない一時払い方式の即時型年金保険に関しては、取得費用は繰延べられ、利息法で予定契約期間にわたり償却される。その他の団体生命保険、団体所得補償保険ならびに保証付投資契約（以下「GIC」）に関しては、取得費用は発生時に費用計上される。

当期のDAC償却額は、該当する場合に応じて、当期における実際の保有保険の増減および四半期末時点で実施される将来の仮定の変更の影響を反映している。当社は、通常、保険数理上の仮定を毎年第2四半期に更新する。ただし、長期的な傾向を示唆する重要な変化が中間の期間で認められる場合はこの限りでない。一般的に、当社は短期的に傾向が大きく変化するとは考えておらず、また、これらの傾向が変化する場合には、長期的に緩やかに変化すると見込んでいる。

DACで使用される仮定は、当該契約の責任準備金（またはその他の関連残高）を見積もる際に使用される仮定と一致している。保有契約の終了を予測する際に用いられる集約レベルや保険数理上の仮定を決定するには判断が求められる。質的および量的な重要性の閾値をとともに考慮することによって集約レベルを決定するように、内部基準が策定されている。

保有契約の終了の予測に使用される仮定は死亡率、死亡率の改善および失効に関する仮定である。これらの仮定は、一般的に、該当する場合に応じて当社の経験、業界の経験および/またはその他の要因に基づいている。変額の据置型年金契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーにあればあるほど低くなる。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。

一部の商品の場合、保険契約者は、新契約と交換する、契約を変更もしくは裏書きする、特約を付加する、または契約の内容もしくは保障を選定することにより、商品の保険金・給付金、内容、権利または保障範囲の変更を選択できる。こうした取引は、内部での契約乗換えとして知られている。契約者が伝統的な生命保険契約を解約し、確定保証期間のない生命保険契約と交換する場合、当社は、解約された保険契約に係るDAC未償却残高を直ちに費用計上する。既存の基本契約を変更しないような非総合型の契約特性の追加を伴うものを除き、その他の内部での契約乗換えの場合は、交換後の保険契約条件が交換前と酷似していない限り、DAC未償却残高は直ちに費用計上される。交換後の保険契約条件が交換前と酷似している場合は、DAC未償却残高は、交換後の保険契約関連のものとして維持され、交換後の保険契約の予定契約期間にわたり償却される。DACに関する追加の情報については注記7を参照。

事業取得価値（以下「VOBA」）は、企業結合において、パーチェス法による会計処理の適用の下で購入価格の一部が帰属された識別可能な無形資産を表す。VOBAは、保有保険契約債務を取得日時時点で算定された公正価値で表示するための、表示額に対する調整額を示す。VOBA残高については、取得時と同じ方法を用いて回収可能性テストが行われる。当社はVOBAを主に取得した生命保険、定額給付特約付の傷害・医療保険のために設定している。2025年12月31日現在のVOBA残高の大半は、2011年のAIGスター生命保険株式会社、AIGエジソン生命保険株式会社、AIGファイナンシャル・アシュアランス・ジャパン株式会社およびAIGエジソン・サービス株式会社（以下「スター生命およびエジソン生命の事業」と総称）の買収に関連している。当社は、VOBAの償却費を「一般管理費」に計上し、DACおよび繰延販売報奨金（以下「DSI」）の償却に使用したのと同じ方法、係数および仮定を使用して、取得した契約の予想残存期間にわたって償却している。VOBAに関する追加の情報については注記7を参照。

市場リスクを伴う給付に係る資産は、資産としての市場リスクを伴う給付（以下「MRB」）を表し、負債としてのMRBとは別に表示されている。後述の「市場リスクを伴う給付に係る負債」を参照のこと。MRBに係る資産は、伝統的な変額年金契約である当社のブルデンシャル・デファインド・インカム（以下「PDI」）の再保険から生じる出再したMRBも反映している。PDIの再保険に関する追加の情報は注記15を参照。

再保険回収見込額および預金債権には、再保険契約に基づく回収可能価額および預かり金会計処理法に従った債権が含まれている（下記「再保険」を参照）。

その他資産は主として、前払年金給付費用（注記19参照）、一定の拘束資産（例えば、現金および現金同等物）、売掛金、営業権およびその他の無形資産、「使用权」リース資産（後述の「その他負債」を参照）、DSI、合併事業およびその他の運営事業体への当社の投資、有形固定資産、繰延再保険損失（以下「DRL」）（後述の「再保険」を参照）、ならびに貸借対照表日現在未だ決済していない有価証券売却未収金で構成されている。

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額を控除した金額で計上している。減価償却は、対象資産の耐用年数を基に定額法で行っている。耐用年数は概ね3年から40年である。

一部の買収の結果、当社は営業権に関する資産（取得資産と引受負債を合算した純公正価値を超過する取得原価の部分）を認識している。営業権が当初に計上された時点で、営業権は報告単位に割り当てられる。報告単位は事業セグメント、またはそれより一段下の単位で、個別の財務情報が作成され定期的に経営者が評価する単位である。営業権は報告単位に割り当てられた後は、特定の買収との関連性は維持せずに、買収事業、内生事業を問わず当該報告単位内のすべての事業活動で営業権の価値を支える。

当社は、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値が簿価を下回る可能性の高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。会計指針では、営業権の減損テストに関して、企業が定量的なテストを省略することを認めた、選択適用の定性評価を規定している。営業権の年次減損テストの一環として、当社は、各報告単位の公正価値を営業権を含む帳簿価額との比較を含む定量的テストを適用して、報告単位の公正価値を見積もっている。報告単位の公正価値が帳簿価額を上回っている場合は、当該営業権に減損は発生していないとみなされる。帳簿価額が公正価値を上回っている場合には、営業権は減額され、その超過額について純損益で減損費用が認識される。営業権の減損損失の測定には、税務上控除可能な営業権からの関連する税効果が含まれる。減損損失が報告単位に割り当てられた営業権の金額を上回ることではなく、減損の計上により営業権の簿価は洗い替えられる。その後に減損を戻入することは認められていない。報告単位の公正価値の決定の際に、経営者はこれらには限られないが、予想収益、営業利益率、適用される割引率および成長率ならびに比較市場価格倍率など重要な見積りを行うことが求められる。営業権に関する追加の情報は注記10を参照。

繰延販売報奨金は、主に定額および/または変額の据置型年金契約を購入するための報奨金として契約者の口座残高に貸記される金額である。販売報奨金は繰り延べられ、DACの償却に用いたのと同じ方法、要因および仮定を使用して、保険契約の予想契約期間にわたって償却される。DSIの償却費は「保険契約者預り金勘定への付与利息」に計上される。DACとは異なり、DSIは契約上のキャッシュ・フローと見なされ、その結果として定期的な回収可能性テストの対象となる。DSIに関する追加の情報については注記7を参照。

識別可能無形資産は主に顧客関係およびモーゲージ債権回収権によって構成され、償却費累計額を控除して計上している。当社は識別可能無形資産について減損テストを12月31日付で毎年1回、または識別可能無形資産の帳簿価額が当該無形資産の利用および処分から得られると見込まれる割引前のキャッシュ・フローの合計を超過する可能性が高い事象または状況の変化が生じた場合には、その都度行っている。この条件が存在し、識別可能無形資産の帳簿価額が公正価値を上回った場合、超過額は減損として認識され損益に計上される。無形資産の測定には見積りの利用が必要とされる。重要な見積りは規定通り、無形資産に帰属される予想正味キャッシュ・フロー、および公正価値見積りのために将来正味キャッシュ・フローの割引に用いられる割引率などである。識別可能無形資産の追加の情報は注記10を参照。

合併事業およびその他の運営事業体への投資は一般的に持分法を適用して会計処理される。これらの投資の価値の下落が一時的ではないと判断された場合には、帳簿価額は公正価値まで評価減あるいは減損される。合併事業およびその他の運営事業体への投資に関する追加の情報は注記9を参照。

リースは貸借対照表上、「使用权」資産およびリース負債として、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に計上される。リースはオペレーティング・リースまたはファイナンス・リースのいずれかに分類され、リース費用は「一般管理費」で認識されている。オペレーティング・リースについては、リース賃借人として総リース費用を定額法を用いて認識している。ファイナンス・リースは、資金提供を受けての資産の購入として扱われる。また、リース賃借人として、セールスタイプリースと直接金融リースについては、当社はリース賃借人に譲渡されたとみなされるリース資産の帳簿価額の認識を中止し、リース債権と残存資産を計上している（「債権・残存」アプローチ）。リースに関する追加の情報は注記11を参照。

分離勘定資産は、特定の保険契約者、年金基金およびその他の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。この資産は、株式、満期固定証券、不動産関連証券、不動産モーゲージ・ローン、短期投資およびデリバティブ商品で構成され、公正価値で計上される。各勘定の資産は、法律的に分別保管されており、当社の他の業務から生ずるいかなる請求に対しても無関係である。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定資産による投資収益および実現投資損益は、一般的に契約者に帰属し、当社の業績には計上されない。この勘定に対して課せられた死亡保険料、契約管理料および解約控除金は、「契約賦課金および報酬収益」に含まれる。この口座に賦課された資産運用手数料は、「資産運用手数料」に含まれる。当社が分離勘定に投資するシード・マネーは、該当する一般勘定資産項目に計上される。分離勘定に投資したシード・マネーによる投資収益および実現投資損益は当社に帰属し、当社の業績に計上される。契約上の保証がある分離勘定に関する追加の情報については、注記8を参照のこと。後述の「分離勘定負債」も参照のこと。

負債の部

責任準備金は、主に、保険契約者に対する、または保険契約者のために将来支払われると見込まれる金額（かかる支払いの時期および金額は保険契約者の死亡率または罹患率に依存する）の現在価値から、将来の純保険料見込額の現在価値を差し引いたものである（純保険料は、総保険料に後述のネット対グロス（Net-To-Gross：「NTG」）比率を乗じたものである）。責任準備金は、保険料収入が認識されるにつれ、時間の経過と共に発生する。責任準備金に関する追加の情報は注記12を参照。

有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に関して使用される準備金算出方法には以下が含まれる。

- **キャッシュ・フローの仮定。** 責任準備金を測定する際には純保険料評価方式が用いられる。この方法に基づき、責任準備金は、最良見積りによる当期の保険の仮定と契約発行日に固定された金利の仮定を用いて確定される。NTG比率は、予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を、予想総保険料の現在価値で除した比率として算出される。保険料収入は認識されているため、NTG比率を総保険料に適用することにより、純保険料が決定される。次に、責任準備金は、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値から将来の予想純保険料の現在価値を差し引いたものとして決定される。純保険料評価方式の結果、負債はどの時点においても、現在までに受け取った保険料のうちの将来給付を賄うと見込まれる部分の累積額（すなわち、現在まで受け取った純保険料）から、すでに支払われた給付金と費用を差し引いた額となる。この負債は、契約終了時に当社が支払うと見込まれる保険契約者債務全額を必ずしも反映していない。保険契約者債務全額のうちの一部は将来受け取る純保険料で賄われ、その時点で負債に認識されるためである。責任準備金の測定上、契約は、主として発行年、報告セグメントおよび主要な保険種目に基づいてグループ分けされる。

NTG比率は、一般的に、長期的な傾向を示唆する重要な変化が中間の期間で認められない限り、実際の経験値については四半期ごとに、将来キャッシュ・フローの仮定の更新については毎年第2四半期に当社の年次仮定見直しプロセスにおいて更新が実施される。ただし、当社が契約発行時点で固定（ロックイン）させることを全社レベルで選択した保険金支払費用の仮定を除く。NTG比率は、過去の実際の経験値と最新の将来キャッシュ・フローの仮定を使用して、上記契約グループの存続期間にわたって見込まれるキャッシュ・フローの最良見積りを更新する遡及的アンロック方式に従う。この更新後キャッシュ・フローは、修正NTG比率を算出するために使用される。修正NTG比率は、当初の契約発行時割引率で割り引かれた、当報告期間の期首時点の更新後責任準備金を導き出すために使用される。次に、実際の経験値や将来キャッシュ・フローの仮定に関する更新に先立ち、当四半期の期首時点で更新された責任準備金を同時点における責任準備金の帳簿価額と比較し、当期における責任準備金見積額の増減を決定する。この責任準備金の当期の増減は、「責任準備金見積額の増減」における当期収益を通じて計上される責任準備金再測定損益である。その後の期間において、修正NTG比率は、将来の改訂に従って責任準備金を測定するために使用される。

ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金や予想非平準保険金支払費用を賄うのに不十分と判断される損失状態にある場合、そのNTG比率は100%を上限とする。こういった場合には、実際の経験値の乖離と将来の仮定の変化との両方から生じる予想保険給付金のあらゆる変動は直ちに認識される。責任準備金は、契約グループ・レベルでゼロ未満（すなわち、負の負債）にすることはできず、したがって残高はゼロが下限（すなわち、「フローリング」）となる一方、NTG比率はマイナスとなり得る。これは、将来の純保険料の現在価値に評価日時点での責任準備金を加えた額が、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を上回るように状況が改善した場合である。この場合には、負のNTG比率が、受領した総保険料に対して将来的に適用され、受領分は実質的に償却されて利益となり、責任準備金は時間の経過とともに減少する。

また、短期払込保険契約に関して、責任準備金は、純保険料を上回って受領した総保険料を表す繰延利益負債（以下「DPL」）も含み、一般的に、生命保険契約については保有保険契約、年金契約については将来の予想給付支払額との一定の関係において収益として認識される。DPLは、上述した責任準備金と整合的な遡及的アンロック調整の対象となる。DPLは、契約グループ・レベルでゼロ未満（すなわち、負の負債）にすることはできないため、残高はゼロが下限となる（すなわち、「フローリング」）。

- **割引率の仮定。**ロックイン割引率は、一般的に、2021年1月1日より前に発行された契約については契約開始時の期待投資収益率、2021年1月1日以降に発行された契約については契約開始時における中の上程度の格付けを有する社債の利回り（すなわち、グローバル・シングルA）に基づいて算出される。契約開始時点の有効な割引率は、NTG比率と、純利益を通じた責任準備金に係る利子費用の増額とを計算するために固定されている。ただし、貸借対照表の再測定のため、割引率は各報告期間において当期のシングルAの利率を用いて更新され、かかる更新による責任準備金への影響はOCIにおける「責任準備金の金利再測定」に計上される。

責任準備金の計算に使用されるキャッシュ・フローを割り引くためのシングルA割引率曲線を構築する際に用いられる方法は、適用される保険負債の特性を反映している。シングルA割引率曲線は、適用される保険負債の期間特性を反映する、中の上程度の格付け（信用リスクが低い）を有する債券の利回りを参照して作成される。米国および日本などの外国のシングルA割引率曲線（観察可能なA格社債のスプレッドを持つ）は、観測可能な期間におけるグローバルに相当する公開企業のA格債券スプレッドを国債金利に上乗せした金利を用いて作成される。中の上の格付けの定義は、ムーディーズ・インベスター・サービス・インク（以下「ムーディーズ」）の定義に基づき、A全体（すなわち、A-からA+まで）を含む。外国（ただし、後述の一部の新興市場を除く）の事業で使用される金利は、締結された保険契約と同一の通貨、国で発行されている社債に関するグローバル格付機関のシングルA格付けに相当する金利に基づいている。観測可能な期間を定義する際には流動性が考慮され、当社が最終的に設定した長期的な経済的仮定に合わせて線形外挿法が用いられる。当社は毎年、長期金利の仮定や株式リターンの仮定を含む経済的仮定の包括的な見直しを行っており、一般的には関連する経済見直し情報や業界調査を主な根拠として利用している。

当社は、中の上程度の格付け（信用リスクが低い）を有する債券の利回りに関する観測可能な市場データが限られているかまたは存在しないという特定の新興市場でも、保険契約者に対する外貨建ての保険債務を有している。当社は、中の上程度の格付けを有する債券の利回りの代替として、保険債務のキャッシュ・フローと同程度の期間における市場で観測可能な米国債と外国ソブリン債のイールドカーブの関係に基づきグローバル・シングルAの米ドル建て債券イールドカーブを変換することにより、新興国通貨建てでグローバル・シングルA利回りに相当する利回りを推定している。導き出された外国通貨建てのグローバル・シングルA曲線は、類似の新興国における観察可能なグローバル・シングルA社債金利の入手可能な証拠に照らして評価される。当社は、現地通貨建ての責任準備金を算出するために、内挿や外挿の手法を用いて保険負債の存続期間における割引率の構築を完成させている。

また、当社の責任準備金には、無失効保証契約特約（追加保険準備金または「AIR」債務）などの一定の長期生命保険契約に関連した保証給付に係る純債務（これには、固定金利および指数連動ファンドに預け入れられた保険契約者預り金勘定の投資差益ならびに管理、死亡、支出、解約に係る費用およびその他の費用を含むすべての契約賦課金が含まれる）も含まれており、関連する賦課が認識された時点で負債が計上される。この負債は、当期の最良見積りの仮定を使用して計上され、契約期間にわたっての予想超過支払額（すなわち、口座の価値に対する支払超過額）の現在価値を、予想賦課総額で除した比率（すなわち、給付率）に基づいている。本債務は、現在の給付率に、現在までに計上された累積評価額を乗じ、利息を加えて、現在までの累積超過支払額を差し引いたものに等しい。この負債は、契約終了時に当社が支払うと見込まれる保険契約者債務全額を必ずしも反映していない。この支払超過額のうちの一部は将来受け取る賦課額で賄われ、その時点で負債に認識されるためである。準備金は、年1回の仮定の見直しと、市場実績など後述する実績経験による四半期ごとの調整に基づいて調整される。これらの調整は、発行日から貸借対照表日までの過去の実績経験に加え、将来の経験に関する更新された推計を使用することによる給付率への影響を反映したものである。そして更新された給付率は、すべての過年度の賦課に適用され、給付金または当期純損益における費用を通じて認識される準備金の調整を導き出す。売却可能に分類された有価証券の未実現純利益（損失）に関連する当該負債の調整は、AOCIに含まれている。

ユニバーサル生命保険のタイプの契約および有配当契約については、当社は最低でも年1回、収益性が株式市場のパフォーマンスと密接に関連する契約については四半期ごとに、テスト日時点の最良見積りの仮定を用いて保険料不足テストを実施している。これらの最良見積りの仮定に基づいて決定された債務が純準備金（すなわち、再保険を差し引いた前受収益準備金（URR）を含むGAAP準備金、およびDSIまたはVOBA資産）よりも大きい場合、既存の純準備金は、まず、当期利益への賦課を通じて不足額だけDSI、VOBA、繰延再保険損失などの資産を減額またはゼロとすることによって調整される。不足額が保険契約に関するこれらの資産残高を上回る場合、「契約者保険金・給付金」に含まれる当期利益への賦課を通じて超過分だけ純準備金が積み増しされる。運用利回りが割引率として用いられるため、保険料不足テストも市場利回りに基づく割引率を用いて行われる（すなわち、テスト日時点で未実現利益（損失）が実現した場合にどのような影響があるかを想定する）。市場利回りをを用いることによって不足が発生した場合は、不足分の調整が行われ、AOCIに含まれる。

責任準備金に関する当社の負債は、未払保険金および保険金支払請求査定費を含む。当社は損失準備金を実際に損失が発生するまでは設定しない。しかし、当社が貸借対照表日時点で報告されていない未払保険金が発生すると確信している場合、見積保険金は未払保険金および保険金支払請求査定費に含まれる。負債に含まれる費用の仮定には、保険金請求に関連する費用のみが含まれ、取得費用や、投資、一般管理、保険契約維持、商品開発、市場調査、一般間接費など保険金請求に関連しない費用は含まれていない。

保険契約者預り金勘定は、貸借対照表日時点で契約者の給付に生じた契約の価値を表している。この負債は主に、累積的な積立額に付与利息を加え、該当するものがあれば、契約者の引出額と残高に対して課せられるその他の手数料を差し引いた額に関連する。保険契約者預り金勘定は年金開始後の確定年金の給付および一部の未経過収益のための準備金も含んでいる。未経過収益負債は、将来の期間に提供されるサービスに対する契約賦課金である。この賦課金は発生した時点で繰り延べられ、通常、DACの償却に使用されるのと同じ方法、係数、仮定を使用して契約の予想期間にわたって償却される。保険契約者預り金勘定の追加の情報は注記13を参照。保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および定額年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれている。組込デリバティブの公正価値の変動は純利益に計上される。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

市場リスクを伴う給付に係る債務は、契約者を保護し当社を名目的でない資本市場リスクにさらす契約または契約特約をいい、主として最低死亡保障（「GMDB」）、最低所得保障（「GMIB」）、最低累積給付保障（「GMAB」）、最低引き出し保障（「GMWB」）、最低所得保障・引き出し保障（「GMIWB」）など、退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている据置型年金に関連する。給付は公正価値測定枠組みを用いて会計処理される。契約が複数の市場リスクを伴う給付を含む場合、その給付はひとまとめにされ、単一の複合市場リスクを伴う給付として会計処理される。資産としての市場リスクを伴う給付は、契約間の法的相殺権がないため、負債としての市場リスクを伴う給付とは別に表示される。市場リスクを伴う給付の公正価値は、契約者に対する将来の予想給付支払額の現在価値から、市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想特約手数料の現在価値を差し引いて算出される。市場リスクを伴う給付の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に用いる仮定に基づいている。市場リスクを伴う給付の評価に関する追加の情報については、注記6を参照。四半期ベースでは、市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、OCIに計上される当社の不履行リスク（NPR）の変動に起因する変動部分を除き、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」において関連のヘッジを控除した純利益として計上される。市場リスクを伴う給付に関する追加の情報は注記14を参照願う。MRBの再保険については、後述の「再保険」を参照のこと。

契約者配当金には、契約者に支払われる配当金およびクローズド・ブロックに含まれる有配当契約に関連する契約者配当準備金が含まれる。クローズド・ブロックに含まれる契約に支払われる配当金は、法定会計上の業績、資本ポジション、格付け、クローズド・ブロックの新たに生起する経験に基づき、ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ(以下「PICA」)の取締役会により毎年年度末に翌年について決定される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われると見込まれる額を示すが、将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。売却可能に分類されている有価証券の未実現純利益(損失)に関連した契約者配当準備金の修正は、AOCIに計上される。契約者配当準備金に関する追加の情報については、注記16を参照。クローズド・ブロックに含まれる有配当契約以外の契約に支払われる配当金には、一定の団体および個人の保険契約に基づいて支払われる配当金が含まれている。

買戻条件付売却有価証券は、主にスプレッド収入の獲得に利用される有価証券の買戻し契約に関連する負債を表す。買戻条件付売却有価証券契約の一環として、当社は米国債および政府機関債を第三者に譲渡し、現金を担保として受領する。買戻条件付売却有価証券で受け取った現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。売却条件付購入有価証券に関連する債権は、一般的には現金同等物に分類される。売却条件付購入有価証券契約の一環として、当社は現金を投資して、米国債またはその他の債券を担保として受領する。

一定の条件を満たした買戻条件付売却有価証券および売却条件付購入有価証券は担保付借入取引または担保付貸付取引として扱われる。これらは、個々の取引で定められたその後の売却価額あるいは買戻価額で計上される。売却条件付購入有価証券については、当社の方針として、直接的または第三者保管会社を通じて、当該有価証券を所有下または支配下に置いている。これらの有価証券は日次で評価され、信用エクスポージャーからの保護のために適当な場合は、追加の有価証券または現金の担保の受入れまたは返却を行う。売却される有価証券は、預託した有価証券と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。買戻条件付売却有価証券については、買戻される有価証券の市場価額をモニターし、与信エクスポージャー回避のため必要に応じて追加担保を取得する。当社は、売却された有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する金額の担保を取得している。買戻される有価証券は、売却されたこれらの有価証券と同一のもの、もしくは実質的に同一のものである。これらの取引の大半は、高格付のマナー・マーケット・ファンドとの間で行っている。保険会社でスプレッド収入の獲得のために執行されるこれらの取引に関連する利益および費用は、「純投資利益」として報告される。

貸付有価証券見合現金担保預りは、有価証券貸付取引で受領した現金を返還する債務を表す。有価証券貸付取引は、主にスプレッド収入の獲得に利用される。有価証券貸付取引の一環として、当社は米国内外の債券、株式、ならびに米国債および政府機関債を譲渡し、担保として現金を受け取っている。有価証券貸付取引での現金受領額は主としてスプレッド収入の獲得のために利用され、現金は通常、現金同等物、短期投資あるいは満期固定証券で運用される。有価証券貸付取引は金融取引として扱われ、収受した現金額で計上される。貸付有価証券に対し、国内有価証券の場合については当該証券の公正価値の102%に相当する価額、外国有価証券の場合については同じく105%に相当する価額の担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。当社は実質的にすべての有価証券貸付取引を、大手証券会社および大手銀行と行っている。スプレッド収入の獲得のために利用される有価証券貸付取引に伴う利益および費用は、「純投資利益」として報告される。

当社は、通常米国もしくは日本の国債またはその他のソブリン債を非現金担保として受け入れる有価証券貸付取引も締結している。受け入れた担保は、当社の連結財政状態計算書には報告されていない。これらの取引では、当社は手数料を受領することに加えて、貸し付けた有価証券の公正価値の102%から105%に相当する担保を徴求している。当社は貸付有価証券の市場価額を日々モニターしており、必要があれば追加担保を徴求している。実質的にすべてのこれらの取引は、大手証券会社および大手銀行との間で行っている。収益は「純投資利益」として報告されている。

再保険および源泉預かり未払金は、再保険契約に基づく未払額を表している(下記「再保険」を参照)。

短期および長期借入債務は、主として未償却のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用控除後の未決済元本の残高で計上されている。当初発行時のディスカウントまたはプレミアムおよび債券発行費用は当該債務の予想期間にわたり利息法を用いて償却され、利息費用の一部として認識される。支払利息は、原則として当社の連結損益計算書の「一般管理費」の中で表示される。業界の特別なガイダンスに定められた特定の業務に関しては、支払利息が「純投資収益」の中で報告される場合もある。短期借入債務は12ヵ月以内に返済期限が到来する債務で、長期借入債務として分類される債務の12ヵ月以内に返済期限が到来する金額を含む。短期借入債務でも、当社が近日中に長期借入債務で借り換えを行う意思および能力がある場合は、短期借入債務として表示されないこともある。短期および長期借入債務についての追加の情報は注記18を参照。

その他負債は主として、買掛金、リース負債（上記「その他資産」を参照）、年金およびその他の従業員給付債務（注記19を参照）、デリバティブ負債（後述の「デリバティブ金融商品」を参照）、繰延再保険利益（以下「DRG」）（後述の「再保険」を参照）、ならびに貸借対照表日現在で未だ決済していない有価証券購入未払金で構成されている。

連結変動持分事業体発行債券は、特定の資産担保投資ビークルが発行した債券で、主としてローン担保証券（以下「CLO」）および格付されたフィーダー・ファンドを表し、当社は当該債券を連結することを義務付けられている。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。当社は、これらの債券の一定部分について公正価値オプションを選択している。公正価値の変動は、「その他収益（損失）」に計上される。

分離勘定負債は主に分離勘定資産における保険契約者の勘定残高を示し、また、大きくはないが分離勘定の借入金も含まれている。分離勘定負債は、分離勘定資産合計と同額で相殺されるものである。上記の「分離勘定資産」も参照のこと。

契約債務および偶発債務は、債務が既に発生している可能性が高く、かつ、その金額が合理的に見積可能である場合に計上される。経営者は合理的に見積り可能な事項の最終的解決に関する追加の法的あるいはその他のコストがあるかを評価し、その場合それらは発生額に含められる。これらの引当債務は、通常「その他負債」に計上される。

メザニン持分

償還可能非支配持分には、特定のPGIMが運営する連結事業体に関連する償還可能な非支配持分が含まれている。これらの償還可能非支配持分は「メザニン持分」に分類しているが、これは、それらの償還が保有者の選択によるものであり、当社の制御の範囲内ではないためである。償還可能非支配持分に帰属する利益（損失）は、「非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する利益（損失）」に計上している。

収益、保険金・給付金および費用

保険収益および費用の認識

個人生命保険（ユニバーサル生命保険および変額生命保険を除く）ならびに医療保険および長期介護保険から生じる保険料は、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、総保険料から純保険料を差し引いた分（すなわち、将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用を賄うために必要な総保険料の部分）は原則として繰延べられ、保有保険契約と一貫して対応させる方法で、収益として認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、前述の「責任準備金」で記載されているように、保険料が認識された時点で計上される。

無配当の生命保険付団体年金保険、一時払い方式の生命保険付仕組決済型契約、および一時払い方式の生命保険付即時型年金保険から生じる保険料も、払込期日に認識される。保険料払込期間が保険金・給付金支払期間より大幅に短い場合は、保険料から純保険料を差し引いた分は原則として繰延べられ、将来の予想給付支払額に基づいて収益に認識される。保険金・給付金は、発生時に費用計上される。責任準備金については、前述の「責任準備金」で記載されているように、保険料が認識された時点で計上される。

一部の個人年金保険契約においては、死亡給付金または年金が所定の最低額を下回らない旨の保証を契約者に付与している。これらの給付金は、一般的に市場リスクを伴う給付として計上される（上記「市場リスクを伴う給付」を参照）。

ユニバーサルまたは変額の団体・個人生命保険、据置型の定額または変額年金保険商品、生命保険の付かない仕組決済型契約およびその他の契約、有配当団体年金保険の払込みとして保険契約者から領収した金額は、「保険契約者預り金勘定」への預入れおよび/または「分離勘定負債」として計上される。これらの契約からの収益は「契約賦課金および報酬収益」に計上され、主として死亡およびその他の給付の保険料、契約管理料、ならびに解約控除金のための保険契約者預り金勘定に対して付保期間内に課される手数料から構成される。一般勘定のポートフォリオ内の預り金の運用からは、手数料に加えて、投資収益を稼得する。将来の期間において提供されるサービスに対する当社への報酬として算定された手数料、およびその他の特定の手数は一般的に繰り延べられ、上述のDACの償却で使用された方法、係数および仮定と同じものを使用して、関連の契約期間にわたり償却され収益として認識される。これらの商品に関する保険金・給付金や費用には、関連する預り金勘定残高を上回る保険金、契約管理費用、保険契約者の勘定残高への利息付与、ならびにDAC、DSIおよびVOBAの償却額が含まれる。

保険契約者預り金勘定には、一定のユニバーサル生命保険および定額年金商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の公正価値を表す金額も含まれており、この組込デリバティブの価値の変動は、「実現投資利益（損失）、純額」を通じて計上される。これらの組込デリバティブの評価に関する追加情報については、注記6を参照。

団体生命保険（ユニバーサル型および変額の団体生命保険を除く）および団体所得補償保険の保険料は、通常当該保険料による付保期間を通じ、保険金額に応じて認識される。保険金および保険金支払請求査定費は、発生時に認識される。

資産運用手数料に含まれるのは主として、資産残高に基づいた資産運用手数料であり、当該サービス提供が行われた期間に認識される。一部の資産運用手数料取り決めでは、運用資産のリターンが一定のベンチマークのリターンまたは他の目標パフォーマンスを上回ると、成功報酬を受領できるとされている。当社は、これらの資産のベンチマークとの相対での将来のパフォーマンス次第では、このような成功報酬の全部または一部を返還することを義務付けられる場合がある。当社は、資産運用手数料の取り決め上の契約条件が満たされ、手数料の大幅な返金が発生しないことが予想された時点で、成功報酬を収益計上している。この原則の下では、当社は前に説明した成功報酬の収益認識基準を満たす前に成功報酬に関連して現金を受領した範囲で繰延成功報酬負債を計上する。

その他収益（損失）には、「満期固定証券、売買目的有価証券、公正価値」、「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」、「持分証券、公正価値」、および公正価値で測定された「その他投資資産」として分類される投資、ならびに特別投資会社の公正価値会計を適用する連結会社の実現損益および未実現損益が含まれる。また、「その他収益（損失）」には、下記の「外貨」で詳細が説明されている主に外貨建資産および負債の再測定に関連する損益に加え、事業の売却に係る損益も含まれている。

実現投資利益（損失）、純額には、投資の売却および満期償還による実現損益、貸倒引当金の変動、その他の減損、公正価値オプションが選択されているモーゲージ・ローンの公正価値変動、およびデリバティブ損益が含まれる。デリバティブ損益には、組込デリバティブを含むデリバティブ商品およびその他のヘッジ手段の満期、解約および公正価値の変動の影響が含まれる。有価証券の売却による実現投資利益（損失）は、平均原価法を用いる国際事業のポートフォリオの一部を除き、一般的に個別法で算出される。

その他の会計方針

未収還付法人所得税（未払法人所得税）は、主に純繰延税金資産または負債および当該年度および監査が終了していない年度の当社の見積未収還付または未払法人所得税を表す。

当社および米国内の連結税務申告に含めることができる子会社は、生命保険会社および損害保険会社を含む連結連邦法人所得税申告書を提出している。米国外で事業を営んでいる子会社は、それぞれの国で適用される法令に基づいて課税され、法人所得税費用が計上されている。当社が所得の本国送金を仮定している米国以外の法域については注記17を参照。

U.S. GAAPを適用する場合は、当社の繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しないよりも実現する可能性の方が高くなると見込まれる金額まで当社の繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性を評価する際に検討する要因については、注記17を参照。

当社は、グローバル無形資産軽減税所得（以下「GILTI」）に関連する税金を期間費用として処理することを選択し、その金額を発生した期間の法人所得税費用として計上している。

U.S. GAAPでは、企業が税務申告書上でとったまたはとると見込まれる不確実な税務ポジションが、財務書類上でどのように認識、測定、表示および開示されるべきかについての包括的なモデルを規定している。この指針の適用は2段階のプロセスである。最初の段階で、当社は、専門的観点に基づいて、当該税務ポジションが税務監査に耐え得る可能性が耐えられない可能性よりも高いかを判定する。税務ポジションがこの耐え得る可能性の方が高いかの認識基準を満たさない場合、そのポジションによる税務ベネフィットは財務書類上で認識されない。第2段階は測定である。当社は、すべての関連する情報について十分な知識を有する税務当局との間での最終的な決着の結果により実現する確率が、50%超であるベネフィットの最大額として、税務ポジションを測定する。この測定では、事実、状況および報告日現在で入手可能な情報を使用して、最終的な決着で実現される可能性のある結末の金額と確率が考慮に入れられる。

当社は、米国内国歳入庁（以下「歳入庁」）や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィット、利子、および追徴金に係る負債を見越し計上している。追徴課税請求期限が過ぎるまで、当該監査期間には調査を受ける可能性が残存する。一般的に、税務上の繰越欠損金、キャピタル・ロスまたは税額控除の繰越し（以下「税務上の繰越項目」）が発生した課税年度については、それらを残らず使用した課税年度の追徴課税請求期限が終了するまで、それら税務上の繰越項目の範囲で追徴課税の請求があり得る。監査期間の調査が終わると、あるいは追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用として分類している。法人所得税の追加の情報は注記17を参照。

株式報酬支払

当社は、従業員持株制度で保有するエクイティ商品を除き、従業員への株式報酬支払は公正価値測定法を適用して会計処理を行っている。超過税務ベネフィット（不足額）は、損益に計上され、実現した実際の税務ベネフィットと株式報酬支払に起因して計上された繰延税金資産の金額の累積的差異を表す。

当社は、製品・サービスの入手または販売に関連して従業員以外の者に発行されたエクイティ商品の会計処理に関する正式指針および関連解釈に準拠し、従業員以外の者を対象に付与したストック・オプションを公正価値法により会計処理を行っている。

1株当たり利益

普通株式1株当たり利益は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益を反映している。基本1株当たり利益は、普通株主に帰属する利益を期中の発行済普通株式の加重平均数で除して計算されている。希薄化後1株当たり利益は、その期間中に発行されているすべての希薄化効果のある潜在的普通株式の効果を含んでいる。追加の情報は注記21を参照。

外貨

当社が財務書類の作成にあたって使用した通貨（以下「報告通貨」）は、米ドルである。外国での事業の資産、負債および業績は、それぞれの外国事業の機能通貨に基づいて計上されている。機能通貨の決定は、それぞれの外国事業に関連する経済的事実および状況に基づく。当社の外国事業の現地通貨がその機能通貨となるのが通常である。ただし、複数の機能通貨が存在する当社の日本での事業を重要な例外とする。

当社の財務書類でこれらの外国取引と残高を表示するにあたって、外貨測定と外貨換算という2つの異なるプロセスがある。外貨測定は、外貨で行われた取引が機能通貨として表示されるプロセスをいう。外貨測定から生じる損益は、「その他収益（損失）」の当期の損益で報告されている。外貨換算は、外国事業体の機能通貨を、財務書類では報告通貨として表現するプロセスである。米ドル以外の通貨で報告される外国での事業や子会社の資産および負債は、期末日現在の為替レートで換算される。収益、保険金・給付金、およびその他の費用は、期中の平均レートで換算される。米ドル以外の機能通貨を使用している米国外企業の損益計算書および財政状態計算書の換算による影響は、関連する適格ヘッジ損益および法人所得税控除後の金額で、AOCIの項目である「外貨換算差額の調整」に計上される。

デリバティブ金融商品

デリバティブとは、その価額が金利、為替レート、金融指数、有価証券やコモディティの価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、および流動性の変動から派生する金融商品である。デリバティブの価額はまた、評価モデルで使用される見積りおよび仮定の変更による影響を受け、その見積りおよび仮定の変更には契約相手の行動や不履行リスク（NPR）なども含まれる。当社が利用するデリバティブ金融商品は、スワップ取引、先物取引、先渡取引、およびオプション取引などで、取引所を通して売買される取引、または店頭市場（「OTC」）で契約される取引である。当社のOTCデリバティブの一部は、中央清算機関を通じて清算および決済される（OTC - 清算）一方で、その他は両当事者間の双務契約（OTC - 双務）である。デリバティブ持高は、一般的に市場価格または価格決定モデルを用いて、公正価値で計上される。

デリバティブは、資産または負債の金利面および通貨面の特性を管理する目的、ならびに為替レートの変動による機能通貨以外での見込利益や外国事業への純投資の変動を軽減する目的で利用されている。デリバティブはまた、保有資産または購入や売却が予定されている資産、および発生したか発生が見込まれる負債に関連した金利リスク、信用リスク、為替リスクならびに持分リスクを軽減するために利用される。下記および注記5において記述されているとおり、デリバティブの公正価値の実現および未実現変動額は、キャッシュ・フロー・ヘッジおよび外国事業への純投資のヘッジを除き、すべて当期の損益に計上される。当社はまた、連結会社間でデリバティブ契約を締結することがある。連結上、この契約の結果は当該商品の期間にわたって消去される。デリバティブによるキャッシュ・フローは、同デリバティブの性質および目的に基づき、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動、投資活動または財務活動の区分に計上される。

デリバティブは、資産であれば資産項目の「その他投資資産」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約に一体で計上される組込デリバティブは除く。当社は、マスター・ネットिंग契約を締結した契約相手との間では、すべてのデリバティブ金融商品の公正価値を純額で表示している。

当社はデリバティブを、(1)認識された資産もしくは負債、または未認識確定契約の公正価値をヘッジするもの（以下「公正価値ヘッジ」）、(2)予定取引または認識された資産もしくは負債に関連して受払いされるキャッシュ・フローの変動可能性をヘッジするもの（以下「キャッシュ・フロー・ヘッジ」）、(3)外貨建の公正価値またはキャッシュ・フローをヘッジするもの（以下「外貨ヘッジ」）、(4)外国事業への純投資をヘッジするもの、または(5)ヘッジ会計が認められないデリバティブ、のいずれかに指定する。

ヘッジ会計が認められるためには、デリバティブがヘッジ対象として指定されたリスクを軽減する高い有効性を持たなければならない。ヘッジの有効性は、ヘッジ取引の開始時点からヘッジ期間中を通して、正式な評価を受ける。

当社はヘッジ手段とヘッジ対象間のすべての関係、または様々なヘッジ取引を実施するリスク管理目的および戦略を取引開始時に正式に文書化している。この手続きは公正価値ヘッジ、キャッシュ・フロー・ヘッジ、または外貨ヘッジとして指定されたすべてのデリバティブを貸借対照表上の特定資産および負債、または特定の確定契約あるいは予想される取引と関連付けている。外国事業における純投資のヘッジは、特定の外国事業に関連付けされる。

デリバティブが公正価値ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、ヘッジ対象資産または負債の公正価値の変動（確定契約の損益を含む）と共に、基本的には純額で連結損益計算書上の「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。スワップ取引にヘッジ会計が用いられる際、関連する定期的決済は、ヘッジ対象の決済と同じ連結損益計算書項目に計上される。

デリバティブがキャッシュ・フロー・ヘッジとして指定され、かつ有効性が高いと判定される場合、その公正価値の変動は、キャッシュ・フローの変動可能性によって損益が影響を受けるまで（例えば、変動金利資産または負債の定期的決済が損益に計上される時）AOCIに計上される。その時点で、デリバティブ商品に関する繰延損益のうち関連する部分はヘッジ対象と共に連結損益計算書項目に組替えられ計上される。

デリバティブが外貨ヘッジに指定され、かつ有効性が高いと判定された場合、その公正価値の変動は、そのヘッジ取引が公正価値ヘッジ（たとえば認識された外国通貨資産または負債のヘッジ）である場合は当該期間の損益に、またそのヘッジ取引がキャッシュ・フロー・ヘッジ（たとえば外国通貨建の予定取引）である場合はAOCIに計上される。外国事業への純投資のヘッジとしてデリバティブが用いられている場合、その公正価値変動の会計処理は、外貨換算調整と同一の方法により行われる（すなわち、AOCIの中の累積外貨換算調整勘定の中で報告される）。

デリバティブが有効な公正価値ヘッジまたはキャッシュ・フロー・ヘッジと認められないと判定された場合、あるいは経営者がヘッジ指定を解除した場合、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。この場合で公正価値ヘッジ対象のヘッジされた資産あるいは負債は、ヘッジ対象リスクに伴う公正価値の変動について調整されず、その時点における調整額は、当該資産あるいは負債に関連する連結損益計算書項目で償却される。中止されたキャッシュ・フロー・ヘッジに関連するAOCIの項目は、当初のヘッジ対象のキャッシュ・フローが損益に及ぼす影響と同じ、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー関連の連結損益計算書項目に組替えられる。

ヘッジ対象が確定契約の定義を満たさなくなったため、あるいは予定取引が所定期間終了時までに行われな可能性が高いために、ヘッジ会計の適用が中止になった場合は、当該デリバティブは引き続き公正価値で貸借対照表に計上され、同時に公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。確定契約の認識に従って計上された資産あるいは負債は、貸借対照表上から消去され、同時に「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。予定取引のキャッシュ・フロー・ヘッジに従ってAOCIに計上されていた損益は、直ちに「実現投資利益（損失）、純額」で認識される。

デリバティブのヘッジ会計が認められない場合、その公正価値の変動は受取および支払純額を含めすべて「実現投資利益（損失）、純額」に計上され、経済的に関連する資産または負債の公正価値の変動は考慮されない。

当社は、金融商品にデリバティブが「組み込まれた」金融商品の契約当事者である。当社はその契約開始時に、組み込まれた商品の経済的特性がその金融商品（つまり主契約）の他の構成要素の経済的特性に明確に、そして密接に関連しているか否か、およびその組込商品と同じ条件の個別商品がデリバティブ商品の定義に当てはまるか否かについて評価する。(1)組込商品が主契約の経済的特性に明確にそして密接に関連していない経済的特性を持ち、かつ(2)同じ条件の個別商品がデリバティブ商品として認められると判断された場合、その組込商品は、主契約と区分して公正価値で評価され、公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」に含められる組込デリバティブとして適格となる。他の場合であれば区分処理および公正価値による報告が必要となる組込デリバティブが含まれる特定の金融商品については、当社は、商品全体を公正価値で計上し、「その他投資資産」または「その他負債」に含めて報告する選択を行うことができる。

再保険

当社は、適用される会計基準に従って、保険リスクに関連する損失または負債を補償する契約であるか否かを、再保険契約ごとに判断している。当社は、契約のあらゆる特性、中でも再保険会社が負担する保険リスクの度合いを制限する特性、あるいは保険金の適時支払いを遅らせる特性についてレビューしている。

当社は、出再保険事業体または再保険者（つまり受再事業体）のいずれかとして、様々な立場で再保険協約に加わっている。当社の再保険協約に関する追加の情報は注記15を参照。受再保険事業は、一般に元受保険と同じ方法で会計処理される。再保険契約により現在回収可能な金額は、「再保険回収見込額および預金債権」に、未払金額は、「再保険および源泉預かり未払金」に含めている。「再保険回収見込額および預金債権」には、(1)当社が定額指数連動年金を出再した預金債権に係る組込デリバティブ、ならびに(2)当社が再保険者である修正共同式再保険協約からの回収見込額に関連する組込デリバティブおよび当社が出再保険者である修正共同式再保険協約からの回収見込額を含み、一般的には出再者が保有する投資資産の公正価値を反映する。また、「再保険および源泉預かり未払金」には、資金留保契約のある共同保険の下での受再保険者への支払額、または当社が出再者である修正共同式再保険協約で、当社が保持する投資資産の公正価値を通常反映し、主契約とは区分され、公正価値で個別に計上され、その公正価値の変動が「実現投資利益（損失）、純額」を通じて計上される組込デリバティブを含む当該協約からの純債務が含まれる。収益ならびに保険金・給付金および費用には、再保険契約に基づき引き受けた金額が含まれ、出再保険控除後の金額を反映している。

再保険に出しても、第一義的な保険者としての当社の責任は存続する。出再保険残高は、再保険会社が再保険条件に基づく当社への弁済を履行できなくなった場合における、当社の債務を表していると考えられることもできる。再保険回収見込額は、現在予想信用損失（以下「CECL」）引当金控除後で報告されている。CECL引当金は、再保険のカウンターパーティの信用度を考慮したものであり、概して担保の取決めを考慮した上で、デフォルト確率とデフォルト時損失の仮定に基づいて決定される。損失引当金の追加または取崩しは「契約者保険金・給付金」に計上される。共同保険方式で再保険に出した長期保険契約に関する再保険料、手数料、費用実費支払、給付金および準備金は、原保険契約の付保期間にわたり、当該原保険契約の会計処理に用いられたものと同様の基礎率を用いて会計処理される。有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約の保有ブロックの再保険に関しては、再保険の開始時点における再保険回収見込額の認識から直ちにその他の包括利益（損失）が生じないようにするため、再保険回収見込額および再保険のコストを計算する際に、再保険契約開始時点での直接的負債の現在価値を使用している。有配当でない伝統的な保険契約および短期払込保険契約に関する再保険回収見込額は、直接的負債と同じく、当期のシングルA金利を使用して各期間につき再測定され、この更新による再保険回収見込額への影響額は、OCIの「責任準備金の金利再測定」に計上される。短期払込保険契約の再保険については、当社は、直接DPLに係る再保険資産の費用を設定し、当該費用を直接DPLの償却と同様の方法および前提条件を用いて「保険料」として償却する。

重大な保険リスクを移転する長期契約の既存の保有契約ブロックの再保険については、交換された正味対価の公正価値と、原保険契約に関連して出再された正味負債との差額を、再保険契約の開始時における正味再保険費用と見なしている。この新規正味再保険費用は、DACの償却に使用される手法および仮定と一致する基準で、再保険契約の残存期間にわたって繰り延べられ、収益に償却される。この新規正味再保険費用は、「その他負債」に計上され、「その他収益（損失）」を通じて償却される繰延再保険利益か、あるいは、「その他資産」に計上され、「一般管理費」を通じて償却される繰延再保険損失をもたらす可能性がある。

元受契約と一致して、再保険協約には、MRBの定義を満たす特徴も含まれる場合があり、その場合は公正価値で会計処理される。元受または受再のMRBの公正価値は当社のNPRを反映し、出再MRBの公正価値は再保険会社のカウンターパーティ信用リスクを反映している。出再MRBの公正価値の変動は、カウンターパーティ信用リスクの変動の影響を含め、「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」の純利益に計上されている。

共同保険協約は、死亡リスクのみが再保険者に移転され、そのリスクを出再するために保険料が再保険者に支払われる当社の1年毎更新の協約とは対照をなす。1年毎に更新される契約で出再される死亡リスクは、原再保険契約に規定されている死亡給付金と、対応する準備金または同契約に関する当社の勘定残高との差異を表している。再保険者に対して支払われる保険料は、原契約の契約者が当社に支払う実際の保険料に基づくのではなく、交渉による金額に基づいている。当社は、再保険契約が原保険契約の期間にわたって有効であることを期待して、通常1年毎に更新可能な契約を締結するため、これらは長期再保険契約とみなされる。ユニバーサル生命保険商品の再保険費用は、一般に、原元受保険契約の総賦課に基づいて認識される。定期保険商品の再保険費用は、一般に、原保険契約の期間にわたって、直接的な保険料に比例して認識される。短期再保険契約関連の再保険費用は、再保険契約期間にわたって会計処理される。

再保険契約によって、再保険者を保険リスクによる重大な損失にさらす合理的な可能性がないと当社が判断した場合、当社は預金法を使用して、この契約を会計処理している。受領した預金は「再保険金および保留債務」に、預金は「再保険回収見込み額および預金債権」に含まれる。金額を支払いまたは受領した場合、原契約と一致するように預金資産または負債は調整される。そうした預金に対する利息は、「その他収益（損失）」または「一般管理費」に適宜計上される。

最近公表された会計基準

U.S. GAAPの変更は、米国財務会計基準審議会（以下「FASB」）がFASB会計基準編纂書（以下「ASC」）に対する会計基準アップデート（以下「ASU」）の形態で規定する。当社はすべてのASUの適用可能性と影響について検討する。以下に挙げたASUには、当事業年度中に適用されたASU、および発行されているが2025年12月31日現在および本報告書提出時点で未適用のASUが含まれる。以下に挙げられていないASUは、評価されたが非該当または重要性がないと判定されたものである。

2025年12月31日に終了した事業年度に適用されたASU

変更項目	内容	効力発生日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU2023-09法人所得税（トピック740）法人所得税開示の改善	このASUでは、主に実効税率の調整と法人所得税の納付に関連する追加の情報を提供することが事業体に求められている。	非遡及法を使用し、2025年1月1日より適用される。	このASUの適用は、当社の連結財務書類に影響を与えなかったが、連結財務書類の注記における開示を拡充させた。

2025年12月31日現在、発行されているが未適用のASU

変更項目	内容	効力発生日および適用方法	財務書類への影響またはその他の重要な事項
ASU 2024-03 - 損益計算書 - 包括利益の報告 - 費用の細分化開示（サブトピック220-40）：損益計算書上の費用の細分化（DISE）	このASUは、公開会社に対し、期中報告期間および年次報告期間において、特定の費用に関する追加情報を財務書類の注記で開示することを求めている。	2026年12月15日以降に開始する会計年度と2027年12月15日以降に開始する会計年度の間期に適用され、早期適用が認められ、非遡及的または遡及的に適用される。	当社は現在、ASUの適用が、連結財務書類および連結財務書類の注記に与える影響について評価している。

[次へ](#)

3. 投資

満期固定証券

次の表はそれぞれの時点における満期固定証券（トレーディングに分類された投資を除く）の構成を示している。

	2025年12月31日現在				
	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	貸倒 引当金	公正価値
	(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 26,334	\$ 668	\$ 4,823	\$ 0	\$ 22,179
米国州および州政府機関が発行する負債証券	5,881	138	554	0	5,465
外国政府が発行する負債証券	62,469	497	12,352	0	50,614
米国の公募社債	115,160	1,977	9,345	11	107,781
米国の私募社債 ⁽¹⁾	47,976	1,177	1,964	88	47,101
外国の公募社債	24,496	413	1,178	28	23,703
外国の私募社債	41,099	1,638	2,523	55	40,159
資産担保証券 ⁽²⁾	19,130	226	26	1	19,329
商業モーゲージ証券	9,958	87	302	0	9,743
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	5,493	43	155	0	5,381
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 357,996	\$ 6,864	\$ 33,222	\$ 183	\$ 331,455

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価15,744百万ドル、公正価値15,744百万ドル）を除く。

(2) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

2024年12月31日現在

	償却原価	未実現 利益総額	未実現 損失総額	貸倒 引当金	公正価値
	(単位：百万ドル)				
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係 機関が発行した負債証券	\$ 24,869	\$ 584	\$ 5,105	\$ 0	\$ 20,348
米国州および州政府機関が発行する 負債証券	6,590	132	618	0	6,104
外国政府が発行する負債証券	63,523	1,837	7,881	0	57,479
米国の公募社債	108,883	1,226	11,529	72	98,508
米国の私募社債 ⁽¹⁾	45,854	918	2,926	57	43,789
外国の公募社債	23,165	248	1,421	10	21,982
外国の私募社債	38,652	314	4,311	192	34,463
資産担保証券 ⁽²⁾	16,979	214	59	0	17,134
商業モーゲージ証券	9,791	29	547	0	9,273
住宅モーゲージ証券 ⁽³⁾	2,698	15	223	0	2,490
売却可能満期固定証券合計 ⁽¹⁾	\$ 341,004	\$ 5,517	\$ 34,620	\$ 331	\$ 311,570

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価14,748百万ドル、公正価値14,748百万ドル）を除く。

(2) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

(3) 上場取引されている政府関係機関のパススルー証券およびモーゲージ担保証券を含む。

次の表は、それぞれの時点において、貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券について、投資の種類および個別の満期固定証券の未実現損失状態の継続期間別に公正価値および未実現損失総額を示したものである。

	2025年12月31日現在					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
	(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行した負債証券	\$ 3,644	\$ 83	\$ 12,075	\$ 4,740	\$ 15,719	\$ 4,823
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	399	9	3,631	545	4,030	554
外国政府が発行する負債証券	9,886	510	23,570	11,842	33,456	12,352
米国の公募社債	9,789	218	52,459	9,114	62,248	9,332
米国の私募社債	3,297	68	24,064	1,895	27,361	1,963
外国の公募社債	2,253	35	8,586	1,142	10,839	1,177
外国の私募社債	849	44	16,286	2,473	17,135	2,517
資産担保証券	2,979	6	626	20	3,605	26
商業モーゲージ証券	249	1	5,435	301	5,684	302
住宅モーゲージ証券	353	2	1,210	153	1,563	155
売却可能満期固定証券合計	\$ 33,698	\$ 976	\$ 147,942	\$ 32,225	\$ 181,640	\$ 33,201

	2024年12月31日現在					
	12ヵ月未満		12ヵ月以上		合計	
	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額	公正価値	未実現 損失総額
	(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：						
米国財務省証券および米国政府 関係機関が発行した負債証券	\$ 6,667	\$ 334	\$ 10,161	\$ 4,771	\$ 16,828	\$ 5,105
米国州および州政府機関が 発行する負債証券	1,592	53	3,288	565	4,880	618
外国政府が発行する負債証券	8,280	349	20,780	7,532	29,060	7,881
米国の公募社債	25,420	1,036	48,152	10,485	73,572	11,521
米国の私募社債	7,581	183	24,846	2,743	32,427	2,926
外国の公募社債	5,751	170	8,084	1,246	13,835	1,416
外国の私募社債	8,702	282	18,862	4,010	27,564	4,292
資産担保証券	1,488	11	1,015	48	2,503	59
商業モーゲージ証券	1,092	8	6,432	539	7,524	547
住宅モーゲージ証券	361	4	1,377	219	1,738	223
売却可能満期固定証券合計	\$ 66,934	\$ 2,430	\$ 142,997	\$ 32,158	\$ 209,931	\$ 34,588

2025年12月31日および2024年12月31日現在の貸倒引当金が設定されていない売却可能満期固定証券の未実現損失総額は、全米保険監督官協会（以下「NAIC」）の格付またはそれに相当する格付に基づく最高格付「1」または高格付「2」の証券に係るものがそれぞれ32,392百万ドルおよび33,437百万ドル、それ以外の証券に係る未実現損失総額がそれぞれ809百万ドルおよび1,151百万ドルであった。2025年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額32,225百万ドルは、非景気敏感消費財、金融および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。2024年12月31日現在、12ヵ月以上の未実現損失総額32,158百万ドルは、金融、非景気敏感消費財、および公益事業のセクターの社債ならびに外国政府証券に集中していた。

注記2に記載されている方針に準拠し、当社は2025年12月31日現在、これらの満期固定証券に関連した信用損失について利益の調整が必要ないと判断した。この判断は、証券ごとに信用状態およびキャッシュ・フローを詳細に分析した結果に基づくものであった。未実現損失総額の発生は主に、金利の上昇、全般的な信用スプレッドの拡大および為替レートの変動によるものである。2025年12月31日現在、当社はこれらの有価証券を売却する意思はなく、予期される償却原価までの回復の前に当社がこれらの有価証券の売却を余儀なくされる可能性はどちらかといえば低いと考えている。

次の表は、それぞれの時点での契約上の償還期限別の満期固定証券の償却原価および公正価値を示している。

	2025年12月31日現在	
	償却原価	公正価値
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券：		
1年以内	\$ 12,343	\$ 12,446
1年超5年以内	65,698	66,518
5年超10年以内	63,307	63,669
10年超 ⁽¹⁾	182,067	154,369
資産担保証券	19,130	19,329
商業モーゲージ証券	9,958	9,743
住宅モーゲージ証券	5,493	5,381
合計	\$ 357,996	\$ 331,455

(1) ネットティング契約に基づき関連する借入債務と相殺された社債（償却原価15,744百万ドル、公正価値15,744百万ドル）を除く。

実際の償還期日は、発行体が中途償還や期限前償還の権利を有しているために契約上の期日とは異なることがある。資産担保証券、商業モーゲージ証券、住宅モーゲージ証券の償還期日は単一ではないため、上表では別々に表示されている。

次の表は、それぞれの期間の満期固定証券による手取金の源泉、関連する投資利益（損失）、ならびに満期固定証券の評価減および貸倒引当金設定による損失を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券：			
売却による手取金 ⁽¹⁾	\$ 19,029	\$ 36,727	\$ 27,161
満期 / 期限前償還による手取金	26,085	22,432	17,010
売却および満期償還による総投資利益	727	1,400	973
売却および満期償還による総投資損失	(1,367)	(3,553)	(2,183)
損益に認識された評価減 ⁽²⁾	(408)	(924)	(81)
貸倒引当金の（追加） / 取崩し	148	(195)	(22)
満期保有目的満期固定証券：			
満期 / 期限前償還による手取金 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 21
貸倒引当金の（追加） / 取崩し	0	0	2

(1) 2025年、2024年、2023年の12月31日に終了した各事業年度において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金の取引それぞれ104百万ドル、（100）百万ドル、（74）百万ドルを除く。

(2) 金額は、積極的に売却のために市場取引されている有価証券、償却原価ベース回復の前に売却しなければならない可能性がどちらかといえば高い有価証券、および信用不安のある有価証券の評価減である。

(3) 2023年12月31日に終了した事業年度において、売買決済のタイミングにより生じた非現金の関連手取金の取引1百万ドルを除く。2025年および2024年中に満期保有目的満期固定証券はなかった。

満期固定証券についての貸倒引当金のそれぞれの時点の残高およびそれぞれの期間の変動は下表のとおりである。

2025年12月31日に終了した事業年度

	米国財務省証券および 米国の州政 外国政府が 府が発行す 発行する負 米国および外 資産担保証 商業 住宅 る負債証券 債証券 国の社債 券 モーゲージ証 モーゲージ 証券							合計
	(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：								
期首残高	\$ 0	\$ 0	\$ 331	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 331
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	113	1	0	0	0	114
期中に売却した有価証券についての減少額	0	0	(30)	0	0	0	0	(30)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	0	29	0	0	0	0	29
引当金を使用した評価減	0	0	(261)	0	0	0	0	(261)
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 182	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 183

2024年12月31日に終了した事業年度

	米国財務省証券および 米国の州政 外国政府が 府が発行す 発行する負 米国および外 資産担保証 商業 住宅 る負債証券 債証券 国の社債 券 モーゲージ証 モーゲージ 証券							合計
	(単位：百万ドル)							
売却可能満期固定証券：								
期首残高	\$ 0	\$ 53	\$ 105	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 160
以前に計上されていなかった貸倒引当金への繰入額	0	0	235	0	0	0	0	235
期中に売却した有価証券についての減少額	0	(30)	(55)	0	0	0	0	(85)
以前に貸倒引当金が計上されていた有価証券に係る増加額（減少額）	0	(23)	46	(2)	0	0	0	21
引当金を使用した評価減	0	0	0	0	0	0	0	0
期末残高	\$ 0	\$ 0	\$ 331	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 331

当社の引当金および予想損失の作成方法に関する追加の情報については、注記2を参照。

2025年12月31日に終了した事業年度に関して、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純減は、主にディストレス証券の評価減に関連しており、部分的に基幹産業および運輸セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による純増によって相殺された。2024年12月31日に終了した事業年度に関して、売却可能有価証券に係る貸倒引当金の純増は、主に景気敏感消費財、資本財、エネルギー・セクターの社債での予想キャッシュ・フロー悪化による積み増しに関連していた。

2025年12月31日現在または2024年12月31日現在で、当社は信用状態が悪化した状態で購入した満期固定証券を保有していない。

経験料率契約者保険負債に対応する資産

次の表は、それぞれの時点における「経験料率契約者保険負債に対応する資産」の構成を示している。

	2025年12月31日 現在		2024年12月31日 現在	
	償却原価または取得原価	公正価値	償却原価または取得原価	公正価値
	(単位：百万ドル)			
満期固定証券：				
社債	\$ 57	\$ 55	\$ 68	\$ 67
外国政府が発行する負債証券	611	596	544	539
米国政府関係機関が発行した負債証券ならびに米国の州政府が発行した負債証券	227	245	207	220
満期固定証券合計 ⁽¹⁾	895	896	819	826
持分証券	2,234	3,946	1,763	2,881
経験料率契約者保険負債に対応する資産合計 ⁽²⁾	\$ 3,129	\$ 4,842	\$ 2,582	\$ 3,707

(1) 2025年12月31日現在および2024年12月31日の両方の時点において、償却原価での構成比で、ポートフォリオの99%がNAICまたは同等の格付に基づいて高いまたは最高の品質であるとみなされている。

(2) ポートフォリオは、2025年12月31日と2024年12月31日の両方の時点で、償却原価での構成比で100%が公募証券で構成されている。

期末に保有する、経験料率契約者保険負債に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2025年、2024年、2023年の12月31日に終了した各事業年度は、それぞれ613百万ドル、495百万ドル、440百万ドルであった。

売買目的満期固定証券

期末に保有する、売買目的満期固定証券に対応する資産からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2025年、2024年、2023年の12月31日に終了した各事業年度は、それぞれ461百万ドル、（551）百万ドル、518百万ドルであった。

持分証券

期末に保有する、持分証券からの未実現利益（損失）の純増減は「その他収益（損失）」に計上される。これらの損益額は、2025年、2024年、2023年の12月31日に終了した各事業年度は、それぞれ750百万ドル、735百万ドル、612百万ドルであった。

金融商品の集中

当社は、保有金融商品における集中を監視し、単一発行体へのエクスポージャーが制限されている分散化された投資ポートフォリオを維持することによって信用リスクを軽減している。

以下のそれぞれの時点において、当社は、米国債、特定の米国政府機関債、米国政府保証債および以下に開示された有価証券について、単一の発行体に対して当社の資本の10%を超える信用リスク集中のエクスポージャーを有している。

2025年12月31日 現在		2024年12月31日 現在	
償却原価	公正価値	償却原価	公正価値

(単位：百万ドル)

日本国債および日本政府機関債への投資：

売却可能満期固定証券	\$ 54,863	\$ 43,554	\$ 56,457	\$ 51,177
売買目的満期固定証券	19	18	18	18
経験料率契約者保険負債に対応する資産	536	510	472	462
合計	\$ 55,418	\$ 44,082	\$ 56,947	\$ 51,657

2025年12月31日 現在		2024年12月31日 現在	
償却原価	公正価値	償却原価	公正価値

(単位：百万ドル)

ブラジル国債およびブラジル政府機関債への投資：

売却可能満期固定証券	\$ 3,651	\$ 3,152	\$ 2,753	\$ 2,251
売買目的満期固定証券	0	0	44	40
短期投資	1	1	2	2
現金同等物	260	260	228	228
合計	\$ 3,912	\$ 3,413	\$ 3,027	\$ 2,521

商業モーゲージおよびその他貸付

次の表は、それぞれの時点における「商業モーゲージおよびその他貸付」の構成を示している。

	2025年12月31日		2024年12月31日	
	現在		現在	
	金額	割合合計	金額	割合合計
(単位：百万ドル)				
商業モーゲージおよび農業不動産貸付の不動産種類別分類：				
オフィス	\$ 6,517	10.4 %	\$ 7,867	12.7 %
小売	5,680	9.0	5,552	9.0
アパート / 集合住宅	18,522	29.5	17,522	28.3
工業用	17,280	27.5	16,900	27.3
宿泊施設	1,738	2.8	1,831	3.0
セルフストレージ ⁽¹⁾	2,245	3.6	2,194	3.5
ヘルスケア・シニア・リビング ⁽¹⁾	1,832	2.9	1,858	3.0
その他 ⁽¹⁾	689	1.1	334	0.6
商業モーゲージ・ローン合計	54,503	86.8	54,058	87.4
農業不動産貸付	8,275	13.2	7,775	12.6
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計	62,778	100.0 %	61,833	100.0 %
貸倒引当金	(414)		(528)	
商業モーゲージおよび農業不動産貸付合計（純額）	62,364		61,305	
その他貸付：				
住宅不動産貸付	1,632		19	
無担保貸付	171		595	
その他担保貸付	603		468	
その他貸付合計	2,406		1,082	
貸倒引当金	(55)		(46)	
その他貸付合計（純額）	2,351		1,036	
商業モーゲージおよびその他貸付合計（純額） ⁽²⁾	\$ 64,715		\$ 62,341	

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(2) 公正価値オプションに基づき公正価値で計上され、主として集合住宅が担保に供されている貸付を含む。2025年12月31日および2024年12月31日現在のこれらの貸付の正味帳簿価額はそれぞれ、1,056百万ドルおよび702百万ドルであった。

2025年12月31日現在、商業モーゲージおよび農業不動産貸付は、米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、米国内で最も集中しているのは、カリフォルニア州（28%）、フロリダ州（6%）、およびテキサス州（6%）であり、ヨーロッパ（6%）、メキシコ（2%）、日本（1%）およびオーストラリア（1%）の不動産を担保とした貸付も含まれている。

2025年12月31日現在、住宅モーゲージローンは米国中に地理的に分散された不動産を担保としており、最も集中しているのは、フロリダ州（13%）、カリフォルニア州（10%）およびニューヨーク州（9%）であった。

商業モーゲージおよびその他貸付についての貸倒引当金のそれぞれの時点の残高およびそれぞれの期間の変動は下表のとおりである。

	商業モー ゲージ・ ローン	農業不動産 貸付	住宅モー ゲージ・ ローン	その他 担保貸付	無担保貸付	合計
(単位：百万ドル)						
2022年12月31日現在残高	\$ 188	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 203
予想損失引当金の追加/ (取崩し)	282	3	0	0	(1)	284
引当金を使用した評価減	(29)	0	0	0	0	(29)
その他	2	0	0	0	0	2
2023年12月31日現在残高	443	16	0	0	1	460
予想損失引当金の追加/ (取崩し)	100	110	0	32	13	255
引当金を使用した評価減	(132)	(5)	0	0	0	(137)
その他	(4)	0	0	0	0	(4)
2024年12月31日現在残高	407	121	0	32	14	574
予想損失引当金の追加/ (取崩し)	80	77	15	8	(14)	166
引当金を使用した評価減	(122)	(150)	0	0	0	(272)
その他	1	0	0	0	0	1
2025年12月31日現在残高	\$ 366	\$ 48	\$ 15	\$ 40	\$ 0	\$ 469

当社の引当金および予想損失の作成方法に関する追加の情報については、注記2を参照。

2025年12月31日に終了した事業年度において、商業モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純減少は、主として農業不動産貸付および小売セクターの商業モーゲージローンの個別引当金に対する評価減に関連しており、部分的に小売セクターの個別引当金の増加によって相殺された。2024年12月31日に終了した事業年度において、商業モーゲージおよびその他貸付に係る貸倒引当金の純増加は、主として小売およびオフィスセクターの商業モーゲージおよび農業不動産貸付の個別引当金の増加、ならびに有担保貸付および無担保貸付の両方のポートフォリオについての一括引当金の設定による。

以下の表は、2025年12月31日に終了した事業年度における、商業モーゲージローンおよび農業不動産貸付の評価減を組成年度別に示している。

	2025年12月31日現在						
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	それ以前	合計
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 122	\$ 122
農業不動産貸付	0	0	13	117	1	19	150
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 13	\$ 117	\$ 1	\$ 141	\$ 272

2024年12月31日に終了した事業年度において、137百万ドルの評価減が実施されたが、このうち132百万ドルは2016年に組成された貸付金に関連するものであり、5百万ドルは2015年に組成された貸付金に関連するものであった。

次の表は、表示された時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいて主要な信用度指標を表示したものである。

2025年12月31日現在								
組成年度別償却原価								
	2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	それ以前	リボルビング・ローン	合計
(単位：百万ドル)								
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 2,816	\$ 2,088	\$ 2,057	\$ 1,270	\$ 2,570	\$ 16,546	\$ 62	\$ 27,409
60%-69.99%	3,670	4,506	1,873	1,250	1,581	3,048	0	15,928
70%-79.99%	677	711	1,242	506	901	1,948	0	5,985
80%以上	0	36	0	258	454	4,433	0	5,181
合計	\$ 7,163	\$ 7,341	\$ 5,172	\$ 3,284	\$ 5,506	\$ 25,975	\$ 62	\$ 54,503
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 6,602	\$ 6,779	\$ 4,673	\$ 2,963	\$ 5,333	\$ 23,384	\$ 45	\$ 49,779
1.0 - 1.2倍	463	534	499	238	82	885	17	2,718
1.0倍未満	98	28	0	83	91	1,706	0	2,006
合計	\$ 7,163	\$ 7,341	\$ 5,172	\$ 3,284	\$ 5,506	\$ 25,975	\$ 62	\$ 54,503
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 813	\$ 624	\$ 296	\$ 977	\$ 1,944	\$ 1,927	\$ 143	\$ 6,724
60%-69.99%	76	140	554	8	15	85	58	936
70%-79.99%	0	0	0	0	0	16	0	16
80%以上	4	0	5	433	10	104	43	599
合計	\$ 893	\$ 764	\$ 855	\$ 1,418	\$ 1,969	\$ 2,132	\$ 244	\$ 8,275
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 893	\$ 741	\$ 799	\$ 741	\$ 1,849	\$ 1,756	\$ 201	\$ 6,980
1.0 - 1.2倍	0	19	40	65	62	148	0	334
1.0倍未満	0	4	16	612	58	228	43	961
合計	\$ 893	\$ 764	\$ 855	\$ 1,418	\$ 1,969	\$ 2,132	\$ 244	\$ 8,275

2024年12月31日現在

組成年度別償却原価

	2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	それ以前	リボルビ ング・ ローン	合計
	(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 2,122	\$ 1,492	\$ 1,183	\$ 2,295	\$ 1,378	\$ 16,652	\$ 36	\$ 25,158
60%-69.99%	4,726	2,287	1,013	2,192	846	5,113	0	16,177
70%-79.99%	809	1,326	953	1,327	446	2,293	0	7,154
80%以上	48	135	482	216	281	4,407	0	5,569
合計	<u>\$ 7,705</u>	<u>\$ 5,240</u>	<u>\$ 3,631</u>	<u>\$ 6,030</u>	<u>\$ 2,951</u>	<u>\$ 28,465</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 54,058</u>
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 6,771	\$ 4,563	\$ 3,283	\$ 5,929	\$ 2,795	\$ 25,790	\$ 0	\$ 49,131
1.0 - 1.2倍	745	527	313	43	102	1,279	36	3,045
1.0倍未満	189	150	35	58	54	1,396	0	1,882
合計	<u>\$ 7,705</u>	<u>\$ 5,240</u>	<u>\$ 3,631</u>	<u>\$ 6,030</u>	<u>\$ 2,951</u>	<u>\$ 28,465</u>	<u>\$ 36</u>	<u>\$ 54,058</u>
農業不動産貸付								
融資比率：								
0%-59.99%	\$ 657	\$ 371	\$ 877	\$ 2,004	\$ 679	\$ 1,491	\$ 122	\$ 6,201
60%-69.99%	87	555	125	10	53	43	0	873
70%-79.99%	0	0	0	6	0	3	0	9
80%以上	0	6	521	0	71	42	52	692
合計	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 1,523</u>	<u>\$ 2,020</u>	<u>\$ 803</u>	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 7,775</u>
デット・サービス・カバレッジ・レシオ：								
1.2倍超	\$ 688	\$ 864	\$ 932	\$ 1,967	\$ 739	\$ 1,384	\$ 122	\$ 6,696
1.0 - 1.2倍	56	63	530	45	23	98	52	867
1.0倍未満	0	5	61	8	41	97	0	212
合計	<u>\$ 744</u>	<u>\$ 932</u>	<u>\$ 1,523</u>	<u>\$ 2,020</u>	<u>\$ 803</u>	<u>\$ 1,579</u>	<u>\$ 174</u>	<u>\$ 7,775</u>

住宅不動産貸付には主に、FICOスコアが通常プライム以上とみなされる借り手が所有する賃貸物件に対する固定金利の分割返済モーゲージローンが含まれる。信用の質に関する主な指標は、ローンが正常債権であるか不良債権であるかである。当社は、住宅不動産貸付のうち、延滞期間が90日以上のもの、および/または未収利息計上停止状態のものを不良債権と定義している

2025年12月31日現在

組成年度別償却原価

2025年	2024年	2023年	2022年	2021年	それ以前	合計
-------	-------	-------	-------	-------	------	----

(単位：百万ドル)

住宅不動産貸付

パフォーマンス

指標：

正常債権	\$ 1,561	\$ 57	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 14	\$ 1,632
不良債権	0	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 1,561	\$ 57	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 14	\$ 1,632

2024年12月31日現在

組成年度別償却原価

2024年	2023年	2022年	2021年	2020年	それ以前	合計
-------	-------	-------	-------	-------	------	----

(単位：百万ドル)

住宅不動産貸付

パフォーマンス

指標：

正常債権	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19	\$ 19
不良債権	0	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19	\$ 19

当社の商業モーゲージおよびその他貸付の信用度モニタリング・プロセスに関する追加の情報については、注記2を参照。

当社は、資金難に陥っている借り手向けの商業モーゲージおよびその他貸付ポートフォリオでローン条件変更を認める場合がある。これらのローン条件変更は、元本免除、金利引き下げ、大幅な支払い遅延、期間延長、またはそれらの組み合わせという形で行われることがある。認められた条件変更の金額、時期および程度、ならびにその後の履行状況は、貸倒引当金を決定する際に考慮に入れられる。

以下の表は、表示された期間において資金難に陥っている借り手に対して行われた条件変更を償却原価ベースで示している。

2025年12月31日現在

2024年12月31日現在

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	期間延長	大幅な遅延	償却原価での構成比	期間延長	大幅な遅延	償却原価での構成比
	(単位：百万ドル)					
商業モーゲージ・ローン	\$ 0	\$ 0	0.0%	\$ 337	\$ 63	0.1%
農業不動産貸付	\$ 0	\$ 0	0.0%	\$ 3	\$ 0	0.0%

2024年12月31日に終了した事業年度では、この条件変更による商業モーゲージ・ローンと農業不動産貸付の両ポートフォリオの加重平均残存期間の増加は、1年未満であった。

当社は、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在の両方で、条件変更されたローンに関して、資金難に陥っている状況にある借り手に追加資金を貸し出す旨のコミットメントを保有していない。

次の表は、それぞれの時点における貸倒引当金控除前の投資勘定計上額に基づいた延滞商業モーゲージおよびその他貸付の延滞期間、ならびに未収利息計上停止状態の商業モーゲージおよびその他貸付の金額を示したものである。

2025年12月31日現在

	延滞期間が90日				延滞合計	貸付合計	未収利息計上停止状態(3)
	延滞なし	延滞期間が30-59日	延滞期間が60-89日	日以上(1)(2)			
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 54,349	\$ 0	\$ 0	\$ 154	\$ 154	\$ 54,503	\$ 190
農業不動産貸付	7,443	8	0	824	832	8,275	875
住宅不動産貸付	1,630	2	0	0	2	1,632	0
その他担保貸付	603	0	0	0	0	603	0
無担保貸付	171	0	0	0	0	171	25
合計	\$ 64,196	\$ 10	\$ 0	\$ 978	\$ 988	\$ 65,184	\$ 1,090

- (1) 2025年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。
(2) 米国の政府機関保証により信用損失が発生しないと見込まれる貸付を含む。
(3) 貸付金の未収利息計上の当社の方針に関する追加の情報については、注記2を参照。

2024年12月31日現在

	延滞期間が90日				延滞合計	貸付合計	未収利息計上停止状態(3)
	延滞なし	延滞期間が30-59日	延滞期間が60-89日	日以上(1)(2)			
(単位：百万ドル)							
商業モーゲージ・ローン	\$ 53,873	\$ 0	\$ 3	\$ 182	\$ 185	\$ 54,058	\$ 220
農業不動産貸付	7,012	0	21	742	763	7,775	767
住宅不動産貸付	19	0	0	0	0	19	0
その他担保貸付	468	0	0	0	0	468	0
無担保貸付	595	0	0	0	0	595	25
合計	\$ 61,967	\$ 0	\$ 24	\$ 924	\$ 948	\$ 62,915	\$ 1,012

- (1) 2024年12月31日現在、未収利息計上状態のこのカテゴリーの貸付はない。
(2) 米国の政府機関保証により信用損失が発生しないと見込まれる貸付を含む。
(3) 貸付金の未収利息計上の当社の方針に関する追加の情報については、注記2を参照。

2025年12月31日および2024年12月31日に終了した各事業年度において、未収利息計上停止貸付金は、それぞれ5百万ドルおよび16百万ドルの利息を認識した。2025年12月31日現在および2024年12月31日現在で、関連する貸倒引当金が設定されていない未収利息計上停止貸付金は、それぞれ442百万ドルおよび207百万ドルであった。

2025年12月31日および2024年12月31日に終了した各事業年度において、取得した住宅不動産貸付はそれぞれ1,618百万ドルおよび0百万ドルであった。

2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度において、住宅不動産貸付の売却はなかった。

2025年12月31日現在および2024年12月31日現在の両方で、信用が悪化した状態で購入した商業モーゲージおよびその他貸付はなかった。

その他投資資産

次の表は、それぞれの時点における「その他投資資産」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
LPs / LLCs :		
持分法 :		
プライベート・エクイティ	\$ 10,832	\$ 10,615
ヘッジ・ファンド	2,909	3,143
不動産関連 ⁽¹⁾	2,761	2,661
持分法小計	16,502	16,419
公正価値 :		
プライベート・エクイティ	848	1,076
ヘッジ・ファンド	1,964	2,080
不動産関連	810	951
公正価値小計	3,622	4,107
LPs / LLCs合計	20,124	20,526
直接保有の不動産 ⁽¹⁾	1,888	1,743
オルタナティブ投資資産合計	22,012	22,269
クレジット類似商品 ⁽²⁾	1,929	933
デリバティブ商品	1,667	1,597
その他 ⁽³⁾	1,686	1,552
その他投資資産合計	\$ 27,294	\$ 26,351

(1) 2025年12月31日現在および2024年12月31日現在の直接保有の不動産に伴うモーゲージ借入債務は、それぞれ217百万ドルおよび185百万ドルであった。

(2) 連結されているフィーダー・ファンドへの仕組債投資を含み、その結果、当社は連結されているフィーダー・ファンドがマスター・ファンドの純資産に占める比例部分を「その他投資資産」に計上している。

(3) 主に、代替の測定法にて会計処理された株式投資、優遇税制適格投資、投資運用業務により実施された戦略的投資、レバレッジドリース、ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバー株式および活動株式保有が含まれている。ニューヨーク連邦住宅貸付銀行における株式保有に関する追加の情報については、注記18を参照。

特定の投資構造では、当社の資産運用業務は他の共同投資家と合同で、フィーダー・ファンドと呼称される投資ファンドに投資する。これらの構造では、複数のフィーダー・ファンドへの投資資金は混蔵され、マスター・ファンドと呼称される別のファンドの所有持分取得に充当される。マスター・ファンドは、これらの投資資金を用いて（場合によっては、他のデット・ファイナンスで調達した資金も併せて用いて）、投資家に代わって様々な種類の資産を買付ける。投資会社向けの特殊な業種別会計では、フィーダー・ファンドは、マスター・ファンド持分比率を問わず、その比率に応じたマスター・ファンド純資産の比例配分に等しい単一の純資産として、マスター・ファンド投資を表示するよう求めている。当社がフィーダー・ファンドを連結する場合、当社はフィーダー・ファンドの純資産表示を維持して、マスター・ファンドの純資産のうち連結したフィーダー・ファンドに比例配分される分を「その他長期投資」に計上し、同時に当社関連会社でない投資家が保有するフィーダー・ファンド少数持分を「その他の負債」または「非支配持分」に計上している。このように純資産ベースで表示されている連結したフィーダー・ファンドのマスター・ファンドに対する投資は2025年12月31日現在および2024年12月31日現在で、それぞれ781百万ドルおよび788百万ドルであった。2025年12月31日現在および2024年12月31日現在で、連結したフィーダー・ファンドの非関連会社持分はそれぞれ500百万ドルおよび450百万ドルであり、マスター・ファンドの総資産はそれぞれ44,434百万ドルおよび43,004百万ドル、総負債はそれぞれ42,644百万ドルおよび41,370百万ドルであるが、当社の連結財政状態計算書には含まれていない。

持分法適用の投資

持分法に基づいて会計処理される重要なLP/LLC持分（注記9でさらに詳述する合併事業およびその他の運営事業体に対する当社の投資を含む）を合算した財務情報の要約は、以下の表に示すとおりである。以下の表の期間ごとの変化は、合併事業およびその他の運営事業体ならびにLP/LLC内の活動の変化、ならびに当該事業体に対する当社の投資水準の変化を反映している。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
財政状態計算書		
資産合計 ⁽¹⁾	\$ 1,056,789	\$ 803,096
負債合計 ⁽²⁾	\$ 102,261	\$ 59,358
パートナー資本	954,528	743,738
上記に含まれる負債およびパートナー資本合計	\$ 1,056,789	\$ 803,096
上記に含まれているLP/LLC持分の中の当社持分	\$ 17,131	\$ 16,586
上記に含まれていないLP/LLC持分の中の当社持分	787	1,003
簿価	\$ 17,918	\$ 17,589

(1) 金額は、当社が顕著な投資を行っている各ファンドの総資産を表示している。これらの資産は、主に不動産投資、有価証券投資およびその他雑資産からなる。

(2) 金額は、当社が顕著な投資を行っている各ファンドの総負債を表示している。これらの負債は、主に第三者資金借入、買戻条件付売却証券およびその他の雑負債からなる。

12月31日に終了した各事業年度

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
収益合計 ⁽¹⁾	\$ 118,643	\$ 86,249	\$ 43,325
費用合計 ⁽²⁾	(35,549)	(22,327)	(14,551)
当期純利益 (損失)	\$ 83,094	\$ 63,922	\$ 28,774
上記に含まれるLP/LLC持分の当期純利益 (損失) 中に含まれる当社の持分	\$ 1,460	\$ 1,112	\$ 620
上記に含まれないLP/LLC持分の当期純利益 (損失) 中に含まれる当社の持分	(132)	(245)	22
当期純利益 (損失) 中の持分合計	\$ 1,328	\$ 867	\$ 642

(1) 金額は、当社が顕著な投資を行っている各ファンドの総収益を表示している。この収益は、主に不動産投資および有価証券投資からの収益ならびにその他の収益からなる。

(2) 金額は、当社が顕著な投資を行っている各ファンドの総費用を表示している。これらの費用は、主に支払利息、投資運用報酬、給与およびその他の費用からなる。

未収投資収益

次の表は、それぞれの時点における「未収投資収益」の構成を示している。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
満期固定証券	\$ 3,089	\$ 2,892
持分証券	11	8
商業モーゲージおよびその他貸付	250	228
保険約款貸付	230	236
その他投資資産	10	12
短期投資および現金同等物	46	65
未収投資収益合計	\$ 3,636	\$ 3,441

2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度の未収投資収益の評価減は、それぞれ1百万ドルおよび2百万ドルであった。

純投資利益

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「純投資利益」を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
売却可能満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ 15,700	\$ 14,948	\$ 13,305
満期保有目的満期固定証券 ⁽¹⁾	0	0	148
売買目的満期固定証券	736	555	292
経験料率契約者保険負債に対応する資産	60	56	45
持分証券	200	206	197
商業モーゲージおよびその他貸付	2,842	2,591	2,279
保険約款貸付	484	492	499
その他投資資産	1,968	1,326	1,347
短期投資および現金同等物	958	1,171	954
総投資収益	22,948	21,345	19,066
差引：投資費用	(1,475)	(1,436)	(1,201)
純投資収益	\$ 21,473	\$ 19,909	\$ 17,865

(1) 相殺権についての条件が満たされていることから、関連するサープラスノートと同一の財務書類科目で計上されている、信用連動債に係る収益を含む。

2025年12月31日現在、非収益獲得資産の帳簿価額が、売却可能満期固定証券に82百万ドル、売買目的満期固定証券に8百万ドル、商業モーゲージおよびその他貸付に7百万ドル含まれている。非収益獲得資産は、2025年12月31日以前の12ヵ月間に収益をもたらさなかった投資を表す。

実現投資利益（損失）、純額

次の表は、それぞれの期間の投資の種類別の「実現純投資利益（損失）」を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
満期固定証券 ⁽¹⁾	\$ (900)	\$ (3,272)	\$ (1,311)
商業モーゲージおよびその他貸付	(151)	(236)	(255)
投資不動産	(10)	0	45
LPs / LLCs	25	57	72
デリバティブ	(2,513)	678	(2,234)
修正共同保険資産の出再利益（損失） ⁽²⁾⁽³⁾	(597)	(654)	54
その他 ⁽²⁾	14	(2)	14
実現投資利益（損失）、純額	\$ (4,132)	\$ (3,429)	\$ (3,615)

(1) 売買目的に分類された満期固定証券は除く。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

(3) 主に、特定の再保険カウンターパーティに出再された保留資産の純投資収益の影響を反映している再保険および源泉預かり未払金の評価額の変動を含む。

AOCIにおける純未実現投資利益（損失）

次の表は、それぞれの時点における純未実現投資利益（損失）を示したものである。

	12月31日現在		
	2025年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）		
売却可能満期固定証券、引当金計上	\$ (4)	\$ 6	\$ (72)
売却可能満期固定証券、引当金計上なし	(26,354)	(29,109)	(18,045)
キャッシュ・フロー・ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	(231)	1,780	869
公正価値ヘッジとしてのデリバティブ ⁽¹⁾	(123)	(64)	(60)
その他の投資 ⁽²⁾	67	106	57
未実現純投資利益（損失）	\$ (26,645)	\$ (27,281)	\$ (17,251)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(2) 戦略的投資の性格を有し、「その他資産」に計上されている特定の合併事業に関する未実現純利益（損失）を含む。

買戻契約および有価証券貸付

当社は、通常の業務過程で、買戻条件付きで有価証券を売却し、有価証券貸付取引を実施する。次の表は、表示された時点における「買戻条件付売却有価証券」の構成を示したものである。

	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	契約上の満期までの残存期間				契約上の満期までの残存期間			
	翌日物 および 満期日ロー リング	30日以下	30 - 90日	合計	翌日物 および 満期日ロー リング	30日以下	30 - 90日	合計
	（単位：百万ドル）							
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 7,277	\$ 1,701	\$ 0	\$ 8,978	\$ 6,450	\$ 0	\$ 0	\$ 6,450
米国の公募社債	0	527	0	527	0	327	0	327
外国の公募社債	0	18	0	18	0	19	0	19
商業モーゲージ証券	75	0	0	75	0	0	0	0
買戻条件付売却有価証券合計	\$ 7,352	\$ 2,246	\$ 0	\$ 9,598	\$ 6,450	\$ 346	\$ 0	\$ 6,796

次の表は、表示された時点における「貸付有価証券見合現金担保預り」の構成を示したものである。これらは、以下の種類の貸付有価証券について受け入れた現金担保を返済する債務を表している。

	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	契約上の満期までの 残存期間			契約上の満期までの 残存期間		
	翌日物 および 満期日ロー リング	30日以下	合計	翌日物 および 満期日ロー リング	30日以下	合計
	(単位：百万ドル)					
米国財務省証券および米国政府関係機関 が発行した負債証券	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 1
米国州および州政府機関が発行する負債 証券	45	0	45	46	0	46
外国政府が発行する負債証券	226	0	226	122	6	128
米国の公募社債	7,068	152	7,220	7,506	403	7,909
外国の公募社債	1,157	16	1,173	1,181	118	1,299
持分証券	36	0	36	238	0	238
貸付有価証券見合現金担保預り合計 ⁽¹⁾	\$ 8,532	\$ 168	\$ 8,700	\$ 9,094	\$ 527	\$ 9,621

(1) 当社には、表示された時点で満期までの残存期間が30日を超える契約残高はない。

差入れ有価証券

当社は、有価証券貸付、買戻条件付売却有価証券、担保付借入、デリバティブ取引相手への担保供託等の取引を通じて、非関係会社に自己が保有する投資有価証券を担保として差入れている。次の表は、第三者に差し入れた投資の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
売却可能満期固定証券	\$ 30,047	\$ 22,891
売買目的満期固定証券	231	201
分離勘定資産	275	442
持分証券	244	476
短期投資	0	351
その他	319	357
差入れ有価証券合計 ⁽¹⁾	\$ 31,116	\$ 24,718

(1) これらの資産は、当社の連結財政状態計算書で報告されている。

次の表は、差入担保によって裏付けられた負債の、それぞれの時点における帳簿価額を示している。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
買戻条件付売却有価証券	\$ 9,598	\$ 6,796
貸付有価証券見合現金担保預り	8,700	9,621
保険契約者預り金勘定 ⁽¹⁾	2,501	2,501
分離勘定負債	284	454
短期借入債務	0	1
長期借入債務	184	99
その他負債 ⁽²⁾	6,215	4,762
裏付担保の差入れを行った負債合計	\$ 27,482	\$ 24,234

(1) ニューヨーク連邦住宅貸付銀行に対する資金調達契約を含む。

(2) 主にデリバティブの契約相手方に関連する負債を含む。

通常の事業活動において、当社は売却または再担保提供が可能な担保を受け入れている。これらの担保の源泉は、主として、顧客勘定中の有価証券、売戻条件付購入有価証券、およびOTCデリバティブの契約相手方からの担保の差入れである。この担保の公正価値は、2025年12月31日現在で1,532百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの637百万ドルの有価証券および895百万ドルの現金が含まれていた）、2024年12月31日現在で1,920百万ドル（うち最大の構成要素には、OTCデリバティブの契約相手方からの265百万ドルの有価証券および1,655百万ドルの現金が含まれていた）であった。前記の有価証券の一部は、両方の期間において売却または再担保提供の対象となった。

預託資産、信託保管資産、売却制限

次の表は、記載された日付現在で保有されている預託資産、信託保管資産、売却制限付有価証券を示している。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
政府機関または受託機関に預託された資産	\$ 11	\$ 10
任意信託で保管されている資産 ⁽¹⁾	548	533
再保険およびその他の契約に関連して保管されている資産 ⁽²⁾	13,564	13,236
売却制限付有価証券 ⁽³⁾	141	142
預託資産、信託保管資産、売却制限付有価証券の合計	\$ 14,264	\$ 13,921

(1) 主に特定の保険契約者への保証配当の積立、および一定の従業員給付の積立目的で設立された任意信託で保管されている資産を示している。

(2) 再保険契約に関連する信託保管資産を示している。ただし、完全子会社間の再保険契約を除く。2025年12月31日現在および2024年12月31日現在、完全子会社間の再保険契約に関連する信託保管資産は、それぞれ15.0十億ドルおよび16.0十億ドルで評価されている。

(3) ニューヨークの連邦住宅貸付銀行のメンバーシップに関する、メンバー株式および活動株式保有が含まれている。

[前へ](#) [次へ](#)

4. 変動持分事業体

当社は、通常の事業活動において、VIEとみなされる様々な特別目的事業体およびその他の事業体と関係を結んでいる。VIEとは、(1)持分投資家に財政上の支配力（事業体の活動に対する支配力、事業体の予測損失を負担する義務、ならびに事業体の予測残余利益を受け取る権利を含む）の点で一定の基礎的な要素が欠けている、または(2)他の事業体による財政支援を受けなければ十分な事業資金を欠き、他の事業体がVIEの予測損失の少なくとも一部を負担する事業体である。

当社が(1)VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指揮する権限を付与されている場合、および(2)VIEにとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っているか、または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利を付与されている場合には、当社は当該VIEの主たる受益者に該当する。当社がVIEの「主たる受益者」であると判断した場合には、当社は当該VIEを連結する。

連結変動持分事業体

当社は、CLOと呼ばれる特定の資産担保投資ピークルおよび特定のその他のピークルの運用会社を務め、その運用会社としてのサービスに対して、報酬収益を受領している。当社はこれらのピークルを通じ、主に当社投資運用業務部門の戦略的投資活動の一環として、投資商品の販売またはシンジケートを行うことがある。さらに当社は、これらピークルにより発行された有価証券に投資することがある。当社はまた、連結子会社が受益持分の100%を所有している特定の投資構造の運用会社も務めている。

当社はこれらの関係を分析し、特定のCLOおよびその他の投資構造については、当社が主たる受益者であると判定し、これらを連結した。この分析には、(1)当社の運用会社としての権利と義務および、(2)当社が保有する変動持分（該当がある場合）のレビューが含まれている。これらのVIEの資産は用途を制限されており、まずVIEの負債の返済に充当しなければならない。当社は、これらのVIEに対して財務上またはその他の重要な支援を提供する義務はなく、また提供したこともない。

また、当社は、運用会社を務めていないが、投資活動の一部として投資した特定のVIEの主たる受益者である。これらには、円建て投資を複数通貨間の金利スワップ契約と組み合わせることにより合成された、デュアル・カレンシーの投資資産を運用しているVIEが発行した仕組証券が含まれている。これらの投資のストラクチャリングに対する当社の関与に加え、当社の経済的な利益は、当社が主たる受益者になっていることを示している。当社はこれらのVIEに対し、契約上要求されている以上の重要な財務的支援またはその他の支援を行っていない。

次の表は、連結VIEの資産および負債が計上された簿価と貸借対照表項目を反映したものである。当該負債は主に、VIEの発行した負債金融商品に基づく債務から構成される。これらVIEの債権者は、当社に対しVIEの保有資産を超える金額を償還請求する権利を有していない。

	当社が運用会社を務めている			
	連結VIE ⁽¹⁾		その他の連結VIE	
	12月31日現在		12月31日現在	
	2025年	2024年	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)			
売却可能満期固定証券	\$ 1,870	\$ 1,250	\$ 663	\$ 716
売買目的満期固定証券	442	166	0	0
持分証券	106	80	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	583	681	244	490
その他投資資産	8,227	6,379	477	500
現金および現金同等物	654	308	0	0
未収投資収益	12	6	1	3
その他資産	1,594	644	716	613
連結VIE資産合計	\$ 13,488	\$ 9,514	\$ 2,101	\$ 2,322
その他負債	\$ 603	\$ 218	\$ 3	\$ 1
連結VIE発行債券 ⁽²⁾	2,644	1,392	15	38
連結VIE負債合計	\$ 3,247	\$ 1,610	\$ 18	\$ 39

(1) 2025年12月31日現在および2024年12月31日現在で、連結VIE資産合計には連結子会社が受益持分の100%を所有しているVIEに関連した、それぞれ4,801百万ドルおよび3,835百万ドルが含まれている。

(2) 償還請求権は、それぞれのVIEの資産に限定されており、当社の一般債務とはならない。2025年12月31日現在、これらの債務の満期は0年から14年である。

非連結変動持分事業体

当社は、運用会社を務めているか否かに関わらず、一部のVIEについて自らが主たる受益者ではないと判断した。こうしたVIEは主として、(1)VIEの業績に最も大きな影響を与える活動を指揮する権限または、(2)VIEにとって潜在的に重要な当該事業体の損失を負担する義務または潜在的に重要な利益を当該事業体から受け取る権利のいずれかが付与されていないため、当社が当該VIEの主たる受益者ではないと判断したCLOおよび投資ファンドで構成されている。当社が非連結VIEとの関係で被る潜在的損失の最大額は、当該VIEへの投資額に限定されており、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在の金額はそれぞれ1,484百万ドルおよび1,529百万ドルである。これらの投資は、「売却可能満期固定証券」、「売買目的満期固定証券」、「持分証券」および「その他投資資産」に含まれている。当社の連結財政状態計算書上に、これらの非連結VIEに関連する負債は計上されていない。

さらに、当社は通常の事業活動において、当社が運用会社を務めていないVIEを含む仕組証券に対する投資を行う予定である。これらの仕組証券は一般的に固定利付証券に対する投資を行うもので、第三者によって管理されており、資産担保証券、商業モーゲージ担保証券および住宅モーゲージ担保証券を含んでいる。これらの仕組証券から発生する当社の潜在的損失の最大額は、VIEかVIE以外かにかかわらず、当社の投資総額に限定されている。これらの資産の簿価および分類に関する詳細については注記3を参照。当社はこれらの仕組証券に対し、契約で要求されたもの以外の重要な財務上またはその他の支援を行っていない。当社は、これらの事業体を支配していないという事実を理由に、主たる受益者ではないと判断している。

リミテッド・パートナーシップおよびリミテッド・ライアビリティ・カンパニーズ

当社は通常の事業活動において、ヘッジ・ファンド、プライベート・エクイティ・ファンド、および不動産関連ファンドを含むLPs/LLCsに投資することがあり、これらはVIEである場合もあるがVIEでない場合もある。当社はこれらの投資を「その他投資資産」に分類しており、これらのVIEおよび非VIE事業体に関連した潜在的損失の最大額はその投資額に限定されており、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ20,509百万ドルおよび21,847百万ドルであった。当社は、(1)これらの事業体を支配していない、あるいは(2)これらの事業体にとって潜在的に重要な損失を負担する義務を負っていない、もしくは潜在的に重要な利益を受け取る権利が付与されていないという理由から、これらの事業体を連結する必要はないと判断している。

5. デリバティブ商品およびヘッジ

デリバティブ商品およびヘッジ手段の種類

金利デリバティブ

当社は、金利スワップ、金利トータル・リターン・スワップ、オプションおよび先物取引を利用して、金利変動から生じるリスクを軽減し、資産と負債のミスマッチから生じる金利エクスポージャーを管理し、また所有する資産・負債または取得もしくは売却を予定している資産・負債の価値変動をヘッジしている。

スワップは、特定の資産または負債に帰属する場合と、資産または負債のポートフォリオに帰属する場合がある。金利スワップでは、当社は取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された固定金利と変動金利の差額の受払いを一定期間ごとに行うことを契約する。金利トータル・リターン・スワップの下で、当社は取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の債券市場指数のリターンと担保付翌日物調達金利（以下「SOFR」）に関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意する。

当社は、金利リスクを管理するために、金利スワップション、金利キャップおよび金利フロアーも利用している。スワップションは、将来の開始日からスワップ取引を行うことができるオプションである。当社は、買建てのスワップションに対してオプション料を支払い、売建てのスワップションに対してオプション料を受け取る。金利キャップでは、キャップの買手は、金利が合意された行使価格金利を超過した各期間の末に支払いを受ける。同様に、金利フロアーではフロアーの買手が、金利が合意された行使価格金利を下回った各期間の末に支払いを受ける。スワップション、キャップおよびフロアーは、金利オプションに含まれている。

標準化された上場金利先物取引において、当社は、原資産である参照投資の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者を行っている。

株式デリバティブ

当社は、当社が所有する、あるいは取得もしくは売却を予定している資産および負債の価値に影響を与える株式市場へのエクスポージャーを管理するために、株式オプション、株式トータル・リターン・スワップおよび先物を使用している。

株価指数オプションは、参照指数の契約締結時における価格と行使価格との差異に基づく差金で決済される契約である。当社は、買い建てと売り建ての株価指数オプションを組み合わせることにより、株価指数の不利な変動の影響をあらかじめ決められた範囲内にヘッジしている。

株式トータル・リターン・スワップは、当社が取引相手と特定された期間ごとに、一定の想定元本に基づいて、一定の株式資産（または株式市場指数）のリターンとSOFRに関連する資金調達スプレッドを上乗せした率との差異を交換することで合意した契約である。当社は、概して株式トータル・リターン・スワップを株価指数の不利な変動の影響をヘッジするために使用している。

標準化された上場株式先物取引において、当社は、原資産である参照株価指数の日々の市場価値によってその価値が算定される所定の取引件数を売買する。当社は、上場先物取引を取引所会員である正規の先物業者と行っている。

外国為替デリバティブ

当社は通貨先物、オプション、為替予約を含む通貨デリバティブならびに外貨建借入債務を利用して、当社が保有している、または取得もしくは売却しようとしている外貨建投資に関する為替レートの変動から生じるリスクを軽減し、また外国事業への純投資および外国事業の見込収益に係る為替リスクをヘッジしている。

為替予約では、当社は取引相手と特定通貨の特定金額を将来の特定の日に受け渡すことを契約する。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。当社は、前述のとおり主として国際保険事業や国際投資事業にあたる特定の米国外事業から獲得される利益の米ドル同等額に対する為替レートの変動の影響を軽減するために、為替予約を利用している。当社は特定の為替レートでヘッジ対象外貨売り、米ドル買いの為替予約を締結する。それら為替予約の満期日は、非米ドル建利益が得られると期待される将来の期間と一致している。

通貨スワップでは、当社は、取引相手と、合意した想定元本に基づき計算された特定の為替レートによる両通貨の差額の支払いを一定期間ごとに行うことを契約する。通貨スワップでは、通常、取引開始日と満期日に契約当事者間で、それぞれの通貨元本が交換される。

外貨建借入債務については、当社は為替レートの変動による外国子会社への純投資の変動リスクをヘッジするために、外貨建借入債務（外国子会社の機能通貨と同一の外貨）の一部を使用している。これらの借入債務は、株式投資による当社の外貨エクスポージャーを軽減し、投資のヘッジとしての役割を果たす。

クレジット・デリバティブ

当社は、上場満期固定金融商品現物の投資と類似したエクスポージャーをとるために、クレジット・デフォルト・スワップを実施する。これらのデリバティブにおいて、当社は単一の発行体または特定の指数を参照して与信プロテクションを売却する代わりに、四半期毎にプレミアムを受け取る。通常、このプレミアムまたは信用スプレッドは、契約締結時における参照銘柄（または指数の参照銘柄群）の上場満期固定金融商品現物の利回りとスワップ金利との差異に対応している。契約書で定義が示されているように、参照銘柄または指数の参照銘柄群の何れかに債務不履行事由が生じた場合、当社は、契約書で定める参照額を取引相手に支払い、債務不履行となった参照証券または類似証券を受け取る（クレジット・デフォルト指数の場合）、あるいは参照額からオークションによる回収率相当額を差し引いた値を支払う義務が生じる。保証について、詳しくは「クレジット・デリバティブ」欄を参照。当社は、与信プロテクションの売却に加え、当社の投資ポートフォリオにおける特定のクレジット・エクスポージャーをヘッジする為にクレジット・デリバティブを利用して与信プロテクションを購入している。

その他のデリバティブ

「To Be Announced（以下「TBA」）」先渡契約。当社は、TBA（モーゲージ・プールを特定しない取引）の先渡契約を利用して、モーゲージ証券の投資リスクと収益に対してエクスポージャーをとっている。TBA取引は、当社の投資ポートフォリオの収益向上に役立てることができ、こうした目標の達成に対して、個々のモーゲージ証券プールを売買するよりも、流動性が高く、費用効率に優れた方法を提供することができる。通常、価格は契約締結時に合意され、当該契約に係る支払いはその将来の特定の日に行われる。さらに、当社のモーゲージ・ダラー・ロール・プログラムに従って、TBAまたはモーゲージ証券は将来の期日に買い戻す合意の下に取引相手に譲渡されている。これらの取引は担保付借入とはみなされず、デリバティブとして会計処理されている。

貸出コミットメント。 モーゲージ業務では、所定の期間内に所定の利率およびその他の適用される条件で商業モーゲージ・ローンを提供するコミットメントを結んでいる。これらのコミットメントは、取引相手への与信に関する法的拘束力がある契約である。売却目的で保有する貸付に関する貸出コミットメントはデリバティブとして認識され、公正価値で計上される。デリバティブとして会計処理される貸出コミットメントの公正価値を決定するにあたっては、当該貸付の条件、証券化評価モデルまたは投資家による購入コミットメントのどちらかに基づく貸付の出口戦略案、実勢金利、組成収益または費用、債権回収権の価値など、様々な要因を勘案している。投資目的で保有するモーゲージ・ローンの組成に伴う貸出コミットメントは、デリバティブとして会計処理されないため、当社の財務書類では認識されない。追加の情報は注記25を参照。

組込デリバティブ。 当社は一定の商品(例えば、指数連動ユニバーサル生命保険)を提供しており、これには組込デリバティブとして会計処理される特約が付加されている場合がある。これらの組込デリバティブは、評価モデルを利用して決定される原契約保証の価値変動に基づき、「実現投資利益(損失)、純額」を通じて公正価値で計上されている。注記15に記載されている特定の資金留保再保険契約および修正共同式保険協約の一部として、再保険協約には組込デリバティブが含まれている可能性があり、それらも、原資産ポートフォリオの総リターンに基づいて「実現投資利益(損失)、純額」を通じて公正価値で評価される。

合成保証。 当社は、投資専門の販路を通じて、合成GICを主に適格確定拠出年金が使用する投資ビークルに販売している。合成GICは、このような年金の受託人が所有する資産に関連して発行され、同受託人が当該資産を当社との間で合意した契約条件に基づいて投資するというものである。この契約は、加入者残高および当該残高への振替利息を定めている。加入者残高は、原資産によって裏付けられる。加入者による特定の脱退に関連して、この契約は、すべての原資産が清算された後に残った加入者残高は、当社によって支払われることを保証している。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。

デリバティブによって管理される主なリスク

次の表は、デリバティブ契約の名目元本合計および公正価値を、これらの契約の活用によって管理されている主な対象リスクごとに示したものである。ただし、組込デリバティブを除く。デリバティブ商品の多くは、複数の対象リスクを含んでいる。以下の表における公正価値の金額は、マスター・ネットリング契約の相殺効果および現金担保を考慮する前のデリバティブ契約の価値を表している。これらの相殺効果により、デリバティブ資産合計は、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ1,671百万ドルおよび1,601百万ドル、デリバティブ負債合計は、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ6,215百万ドルおよび4,751百万ドルとなり、これらは連結財政状態計算書に計上されている。

主要な対象リスク / 商品の種類	2025年12月31日現在			2024年12月31日現在		
	名目元本総額	公正価値		名目元本総額	公正価値	
		資産	負債		資産	負債
	(単位：百万ドル)					
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 5,083	\$ 23	\$ (344)	\$ 4,260	\$ 11	\$ (404)
金利フォワード	10	0	0	10	0	0
通貨						
通貨フォワード	4,912	28	(208)	4,771	92	(197)
通貨 / 金利						
通貨スワップ	33,823	1,286	(1,440)	31,301	2,652	(368)
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ合計	\$ 43,828	\$ 1,337	\$ (1,992)	\$ 40,342	\$ 2,755	\$ (969)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：						
金利						
金利スワップ	\$ 244,336	\$ 10,825	\$ (23,617)	\$ 228,392	\$ 11,272	\$ (24,802)
金利先物	12,079	7	(22)	9,773	6	(21)
金利オプション	30,025	134	(1,382)	34,005	430	(1,583)
金利フォワード	3,658	11	(7)	2,544	9	(80)
金利トータル・リターン・スワップ	1,434	217	(221)	485	4	(2)
通貨						
通貨フォワード	34,149	1,356	(1,383)	27,819	1,625	(1,181)
通貨 / 金利						
通貨スワップ	7,318	370	(179)	7,525	658	(129)
クレジット						
クレジット・デフォルト・スワップ	5,784	112	0	4,027	90	0
株式						
株式先物	1,033	3	(6)	2,019	6	(7)
株式オプション	200,661	10,378	(9,189)	104,438	4,507	(3,790)
株式トータル・リターン・スワップ	14,973	1,366	(1,159)	9,796	331	(327)
その他						
その他 ⁽¹⁾	1,250	0	0	1,250	0	0
シンセティックGIC	75,883	0	0	76,416	1	(1)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ合計	\$ 632,583	\$ 24,779	\$ (37,165)	\$ 508,489	\$ 18,939	\$ (31,923)
デリバティブ合計⁽²⁾⁽³⁾	\$ 676,411	\$ 26,116	\$ (39,157)	\$ 548,831	\$ 21,694	\$ (32,892)

(1) 「その他」は、主に当社の長寿リスクおよび死亡率リスクのテール・リスクのバランスを改善させることに使用されるデリバティブ契約を含む。これらの契約の下では、当社の利益（損失）は、名目元本を上限としている。

- (2) 複数の対象リスクを含む組込デリバティブを除く。これらの組込デリバティブの公正価値は、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ、純負債18,404百万ドル（プリズミック源泉預かり関連組込デリバティブ純負債194百万ドルを含む）および11,783百万ドル（プリズミック源泉預かり関連組込デリバティブ純負債（91）百万ドルを含む）であり、主に「保険契約者預り金勘定」および「再保険および源泉預かり未払金」に含まれている。
- (3) 連結財政状態計算書上、「その他投資資産」および「その他負債」に計上されている。

2025年12月31日現在、次の金額がヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額および帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジの累計ベースの調整に関連して、連結財政状態計算書に計上されている。

ヘッジ対象項目が計上されている貸借対照表科目	2025年12月31日現在		2024年12月31日現在	
	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額	ヘッジ対象資産（負債）の帳簿価額に含まれる公正価値ヘッジ調整の累積額 ⁽¹⁾
（単位：百万ドル）				
売却可能満期固定証券、公正価値	\$ 594	\$ 11	\$ 216	\$ 11
保険契約者預り金勘定	\$ (1,588)	\$ 299	\$ (1,510)	\$ 327
責任準備金	\$ (2,405)	\$ 300	\$ (2,280)	\$ 423

- (1) ヘッジ会計が中止されたヘッジ対象の資産および負債について、重要な公正価値ヘッジ調整はない。

当社のデリバティブの大部分は、さまざまな理由により、ヘッジ会計として非適格となっている。たとえば、(i) 組込デリバティブを経済的にヘッジするデリバティブは、組込デリバティブの公正価値の変動が既に純利益に計上されていることから、ヘッジ会計として非適格となる、(ii) さまざまなリスクに対する当社のエクスポージャーのマクロ・ヘッジとして利用されるデリバティブは、ポートフォリオのヘッジ会計原則で求められる基準を満たさないことから、通常はヘッジ会計として非適格となる、また (iii) 商品として単独のデリバティブとなるシンセティックGICは、ヘッジ会計原則の下ではヘッジ商品として非適格となる。

資産と負債の相殺

次の表は、認識されたデリバティブ金融商品（組込デリバティブを除く）のほか、連結財政状態計算書で相殺された、および/または（連結財政状態計算書で相殺されるか否かにかかわらず）法的強制力のあるマスター・ネットティング契約または類似の契約の対象となるレポ取引とリバース・レポ取引を表示している。

	2025年12月31日現在				
	認識された金融商品の総額	財政状態計算書で相殺された総額	財政状態計算書で表示された純額	金融商品 / 担保 ⁽¹⁾	純額
（単位：百万ドル）					
金融資産の相殺：					
デリバティブ	\$ 25,990	\$ (24,445)	\$ 1,545	\$ (637)	\$ 908
売却条件付購入有価証券	0	0	0	0	0
資産合計	\$ 25,990	\$ (24,445)	\$ 1,545	\$ (637)	\$ 908
金融負債の相殺：					
デリバティブ	\$ 39,157	\$ (32,942)	\$ 6,215	\$ (6,011)	\$ 204
買戻条件付売却有価証券	9,598	0	9,598	(9,523)	75
負債合計	\$ 48,755	\$ (32,942)	\$ 15,813	\$ (15,534)	\$ 279

2024年12月31日現在

	財政状態計算		金融商品 / 担保 (1)	純額	
	認識された金融商品の総額	書で相殺された総額			財政状態計算書で表示された純額
(単位：百万ドル)					
金融資産の相殺：					
デリバティブ	\$ 21,574	\$ (20,093)	\$ 1,481	\$ (696)	\$ 785
売戻条件付購入有価証券	277	0	277	(277)	0
資産合計	<u>\$ 21,851</u>	<u>\$ (20,093)</u>	<u>\$ 1,758</u>	<u>\$ (973)</u>	<u>\$ 785</u>
金融負債の相殺：					
デリバティブ	\$ 32,891	\$ (28,141)	\$ 4,750	\$ (4,403)	\$ 347
買戻条件付売却有価証券	6,796	0	6,796	(6,796)	0
負債合計	<u>\$ 39,687</u>	<u>\$ (28,141)</u>	<u>\$ 11,546</u>	<u>\$ (11,199)</u>	<u>\$ 347</u>

(1) 金額には、カウンターパーティから受け入れた /カウンターパーティに差し入れた超過担保は含まれない。

上の表のデリバティブ資産および負債に関連した相殺権について、詳しくは下記の「 - カウンターパーティの信用リスク」を参照。売戻条件付購入有価証券および買戻条件付売却有価証券に関し、当社は、信用リスクから保護するため、証券価値を監視し、必要に応じて担保を維持している。当社が同一のカウンターパーティと買戻および売戻契約を結んでいる場合、デフォルト発生時には、当社には通常相殺権の行使が認められる。有価証券の買戻および売戻契約についての当社の会計方針に関する追加情報については、注記2を参照。

キャッシュ・フロー、公正価値、および純投資ヘッジ

公正価値、キャッシュ・フローおよび純投資ヘッジの会計上の関係において当社が利用する主なデリバティブおよび非デリバティブ商品は、金利スワップ、通貨スワップ、通貨フォワードおよび外貨建債務である。これらの商品は、適切な基準を満たした場合にのみ、ヘッジ会計で処理される。当社は、公正価値、キャッシュ・フロー、あるいは純投資ヘッジの会計上の関係のいずれにおいても、先物、オプション、クレジットまたは株式デリバティブを使用しない。

次の表は、公正価値ヘッジ関係におけるヘッジ項目の相殺を含め、適格、非適格のヘッジ関係で利用されるデリバティブの財務書類上の分類および影響を示す。

2025年12月31日に終了した事業年度

	MRBの価値の増減							
	実現投資利益 (損失)	(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)	純投資利益	その他収益 (損失)	支払利息	保険契約者預り金勘定	契約者保険金・給付金	AOCIの増減 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)							
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ：								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益(損失)：								
金利	\$ (5)	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 20	\$ (1)	\$ 0
通貨	0	0	0	0	0	0	128	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益(損失)合計	(5)	0	1	0	0	20	127	0
ヘッジ項目に係る利益(損失)：								
金利	2	0	21	0	0	(28)	(5)	0
通貨	0	0	0	0	0	0	(127)	0
ヘッジ項目に係る利益(損失)合計	2	0	21	0	0	(28)	(132)	0
有効性評価の対象外とした利益(損失)の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(14)	(59)
有効性評価の対象外とした利益(損失)の償却合計	0	0	0	0	0	0	(14)	(59)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益(損失)合計								
	(3)	0	22	0	0	(8)	(19)	(59)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	0	0	(13)	0	0	0	0	9
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(107)
通貨/金利	7	0	346	(460)	0	0	0	(1,913)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益(損失)合計	7	0	333	(460)	0	0	0	(2,011)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	(47)
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益(損失)合計	0	0	0	0	0	0	0	(47)
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ：								
金利	(47)	(810)	0	0	0	0	0	0
通貨	(684)	0	0	(1)	0	0	0	0
通貨/金利	(267)	0	0	(7)	0	0	0	0
クレジット	96	0	0	0	0	0	0	0
株式	3,441	(835)	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(4,834)	0	0	0	0	0	0	0

ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益（損失）合計	(2,295)	(1,645)	0	(8)	0	0	0	0
合計	\$ (2,291)	\$ (1,645)	\$ 355	\$ (468)	\$ 0	\$ (8)	\$ (19)	\$ (2,117)

2024年12月31日に終了した事業年度

	MRBの価値の 増減（関連す るヘッジ利益 （損失）を控 除後）		純投資利益	その他		支払 利息	保険契約者預り 金勘定	契約者保険 金・給付金	AOCIの増 減 ⁽¹⁾
	実現投資 利益 （損失）			収益 （損失）					
（単位：百万ドル）									
ヘッジ会計商品として指定 されているデリバティブ：									
公正価値ヘッジ									
ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益（損 失）：									
金利	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (119)	\$ (125)	\$ 0	
通貨	0	0	0	0	0	0	(31)	0	
ヘッジ商品として指定されてい るデリバティブに係る利益（損 失）合計	8	0	0	0	0	(119)	(156)	0	
ヘッジ項目に係る利益 （損失）：									
金利	(8)	0	12	0	0	109	95	0	
通貨	0	0	0	0	0	0	31	0	
ヘッジ項目に係る利益 （損失）合計	(8)	0	12	0	0	109	126	0	
有効性評価の対象外とした 利益（損失）の償却									
通貨	0	0	0	0	0	0	(10)	(4)	
有効性評価の対象外とした 利益（損失）の償却合計	0	0	0	0	0	0	(10)	(4)	
ヘッジ項目相殺後の公正 価値ヘッジに係る利益 （損失）合計									
	0	0	12	0	0	(10)	(40)	(4)	
キャッシュ・フロー・ヘッジ									
金利	(15)	0	(16)	0	0	0	0	2	
通貨	0	0	0	0	0	0	0	52	
通貨／金利	78	0	328	207	0	0	0	857	
キャッシュ・フロー・ヘッジに 係る利益（損失）合計	63	0	312	207	0	0	0	911	
純投資ヘッジ									
通貨	0	0	0	0	0	0	0	27	
通貨／金利	0	0	0	0	0	0	0	0	
純投資ヘッジに係る利益 （損失）合計	0	0	0	0	0	0	0	27	
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブ：									
金利	(1,554)	(2,313)	0	0	0	0	0	0	
通貨	263	0	0	0	0	0	0	0	
通貨／金利	292	0	0	2	0	0	0	0	
クレジット	109	0	0	0	0	0	0	0	
株式	3,257	(852)	0	0	0	0	0	0	
組込デリバティブ ⁽²⁾	(1,752)	0	0	0	0	0	0	0	
ヘッジ会計商品として認められ ていないデリバティブに 係る利益（損失）合計	615	(3,165)	0	2	0	0	0	0	
合計	\$ 678	\$ (3,165)	\$ 324	\$ 209	\$ 0	\$ (10)	\$ (40)	\$ 934	

2023年12月31日に終了した事業年度

	MRBの価値の増減							AOCIの増減 ⁽¹⁾
	実現投資利益(損失)	(関連するヘッジ利益(損失)を控除後)	純投資利益	その他収益(損失)	支払利息	保険契約者預り金勘定	契約者保険金・給付金	
(単位: 百万ドル)								
ヘッジ会計商品として指定されているデリバティブ:								
公正価値ヘッジ								
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益(損失):								
金利	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (31)	\$ (39)	\$ 0
通貨	(1)	0	(1)	0	0	0	104	0
ヘッジ商品として指定されているデリバティブに係る利益(損失)合計	1	0	(1)	0	0	(31)	65	0
ヘッジ項目に係る利益(損失):								
金利	(2)	0	13	0	0	2	10	0
通貨	1	0	1	0	0	0	(102)	0
ヘッジ項目に係る利益(損失)合計	(1)	0	14	0	0	2	(92)	0
有効性評価の対象外とした利益(損失)の償却								
通貨	0	0	0	0	0	0	(8)	(6)
有効性評価の対象外とした利益(損失)の償却合計	0	0	0	0	0	0	(8)	(6)
ヘッジ項目相殺後の公正価値ヘッジに係る利益(損失)合計								
	0	0	13	0	0	(29)	(35)	(6)
キャッシュ・フロー・ヘッジ								
金利	(21)	0	(16)	0	0	0	0	23
通貨	8	0	0	0	0	0	0	(122)
通貨/金利	74	0	315	(189)	0	0	0	(1,648)
キャッシュ・フロー・ヘッジに係る利益(損失)合計	61	0	299	(189)	0	0	0	(1,747)
純投資ヘッジ								
通貨	0	0	0	0	0	0	0	12
通貨/金利	0	0	0	0	0	0	0	0
純投資ヘッジに係る利益(損失)合計	0	0	0	0	0	0	0	12
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブ:								
金利	(285)	(1,657)	0	0	0	0	0	0
通貨	(567)	0	0	3	0	0	0	0
通貨/金利	(211)	0	0	(3)	0	0	0	0
クレジット	164	0	0	0	0	0	0	0
株式	1,751	(929)	0	0	0	0	0	0
組込デリバティブ ⁽²⁾	(3,133)	0	0	0	0	0	0	0
ヘッジ会計商品として認められていないデリバティブに係る利益(損失)合計	(2,281)	(2,586)	0	0	0	0	0	0
合計	\$ (2,220)	\$ (2,586)	\$ 312	\$ (189)	\$ 0	\$ (29)	\$ (35)	\$ (1,741)

-
- (1) 2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度について、非デリバティブ商品を使用した純投資ヘッジに関連する増減それぞれ(3)百万ドル、78百万ドルおよび28百万ドルを除く。
 - (2) 2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度のプリズミック源泉預かり関連組込デリバティブ実現利益(損失)の、それぞれ(284)百万ドル、598百万ドルおよび(508)百万ドルを含む。

次の表は、税引前AOCIにおける当期キャッシュ・フロー・ヘッジのロールフォワードを示したものである。

	(単位：百万ドル)
2022年12月31日現在残高	\$ 2,616
AOCIに計上された金額	
金利	(15)
通貨	(108)
通貨 / 金利	(1,448)
AOCIに計上された金額合計	(1,571)
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	38
通貨	(14)
通貨 / 金利	(200)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(176)
2023年12月31日現在残高	\$ 869
AOCIに計上された金額	
金利	(28)
通貨	55
通貨 / 金利	1,469
AOCIに計上された金額合計	1,496
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	30
通貨	(3)
通貨 / 金利	(612)
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	(585)
2024年12月31日現在残高	\$ 1,780
AOCIに計上された金額	
金利	(4)
通貨	(115)
通貨 / 金利	(2,020)
AOCIに計上された金額合計	(2,139)
AOCIから純損益に振替えられた金額	
金利	13
通貨	8
通貨 / 金利	107
AOCIから純損益に振替えられた金額合計	128
2025年12月31日現在残高	\$ (231)

キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動はAOCIで繰り延べられ、連結包括利益計算書上で「純未実現投資利益（損失）」に含められる。これらの金額は、その後、ヘッジ項目が利益に影響を与えた時に利益に組み替えられる。2025年12月31日現在の値を用いると、2026年12月31日で終了する次の12か月間におよそ281百万ドルの税引前利益がAOCIから損益に組み替えられることが予想される。

これらの適格キャッシュ・フロー・ヘッジによってヘッジされている当社のエクスポージャーには、外貨建ての予想取引、投資資産の購入、および既存の金融商品に係る受取利息と支払利息からの将来キャッシュ・フローの変動性が含まれる。当社が予想取引に関する将来キャッシュ・フローの変動性に対するエクスポージャーをヘッジしている最長期間は26年である。

予測された取引が、予定日までに、あるいはデリバティブおよびヘッジの会計処理に関する会計基準で認められた延長期間内に発生しなかったために、当社がキャッシュ・フロー・ヘッジの会計処理を中止した取引に関連してAOCIから収益に振替えられた金額は実質的になかった。加えて、ヘッジ対象の確定約定が公正価値ヘッジとして認められなくなったことにより、当社が公正価値ヘッジ会計処理を中止したという事例はなかった。

純投資ヘッジについては、当社はデリバティブに加えて、為替レートの変動による在外子会社への純投資額の変動リスクをヘッジするために、外貨建債務を利用している。有効な純投資ヘッジについて、AOCIの累積外貨換算調整に計上された税引前の金額は、2025年12月31日に終了した年度で(49)百万ドル、2024年12月31日に終了した年度で104百万ドル、2023年12月31日に終了した年度で39百万ドルであった。

クレジット・デリバティブ

以下の表は、売建て与信プロテクションの名目元本および資産(負債)として表示されている公正価値の要約である。これらのクレジット・デリバティブにおいて対象証券の価値が無価値になると仮定した当社の予想最大損失額は、前述の名目元本に等しい。これらのクレジット・デリバティブの満期は、インデックスを参照したものが10年未満である。

2025年12月31日現在

原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾													
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計	
名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値
(単位:百万ドル)													
個別銘柄参照 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデックス参照 ⁽³⁾	0	0	0	0	5,043	61	0	0	0	0	741	51	5,784
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5,043	\$ 61	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 741	\$ 51	\$ 5,784

2024年12月31日現在

原債務のNAIC格付指定 ⁽¹⁾													
NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6 ⁽²⁾		合計	
名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値	名目元本総額	公正価値
(単位:百万ドル)													
個別銘柄参照 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
インデックス参照 ⁽³⁾	0	0	0	0	3,365	40	0	0	0	0	662	50	4,027
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3,365	\$ 40	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 662	\$ 50	\$ 4,027

(1) NAICの格付は、ムーディーズ、スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービシズ(「S&P」)およびフィッチ・レーティングス・インク(「フィッチ」)の格付の入手可能性とその中で最も低い格付に基づいている。格付機関による格付がない場合は、NAIC6の格付が使用される。

(2) NAICの格付指定は、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在で、NAIC6と格付されたインデックス参照銘柄のそれぞれ約3%と4%である。

- (3) 個別銘柄を参照するクレジット・デフォルト・スワップは、企業債務、ソブリン債務、ストラクチャード・ファイナンスの信用を参照する場合がある。インデックス参照のNAICの格付指定は、インデックスに含まれる最も低格付の個別銘柄に基づいている。

2025年および2024年12月31日現在、当社には購入した信用プロテクションに対するエクスポージャーはない。

カウンターパーティの信用リスク

公正価値がプラスの金融デリバティブ取引に対し、カウンターパーティの不履行があった場合、当社には損失リスクが発生することになる。当社は以下の方法により信用リスクを管理している。(i) 高格付の主要な金融機関およびその他の信用度の高いカウンターパーティと、該当する場合にはマスター・ネットリング契約の下で、デリバティブ取引を行うこと、(ii) 中央清算およびOTCのカウンターパーティを通じて取引を行うこと、(iii) それが適切な場合には現金や有価証券などの担保を徴求すること、ならびに(iv) 単一の当事者との信用エクスポージャーの限度額を設定し、定期的に経営陣による見直しを行うこと。

実質的に、当社のデリバティブ契約はすべてゼロ閾値を設定しており、負債ポジションの当事者による日々の完全担保化を要求する。また、当社のデリバティブ契約の一部には、信用リスクに関連した偶発条項が含まれている。デリバティブ契約の一方の当事者の信用格付が一定水準以下となった場合、公正価値がプラスの当事者は、その時点の公正価値での解約、あるいは格付が悪化し、正味負債ポジションにある当事者から即時完全担保化を要求することができる。

2025年12月31日現在、信用リスク関連の偶発条項を備えたデリバティブのカウンターパーティに対する負債ポジションはなかった。すべてのデリバティブは、デリバティブ契約条件に従って、当社またはカウンターパーティによって適切に担保が差し入れられている。

6. 資産および負債の公正価値

公正価値の測定 - 公正価値は、市場参加者間の秩序ある取引において、資産の売却に対して受け取る、あるいは負債の譲渡に対して支払われる測定日時点の価格を表す。公正価値の会計基準では、公正価値測定のための枠組みを定めており、これには公正価値の測定に使用されるインプット（入力データ）の分類に適用されるヒエラルキー（階層）が含まれる。公正価値の測定に使用される公正価値のヒエラルキーは、公正価値の測定に有意義な最低レベルのインプットに基づいて決定される。公正価値のヒエラルキーは以下のとおりである。

レベル1 - 公正価値は、当社が入手し得る同一の資産または負債の活発な市場における非修正の公表価格に基づく。当社のレベル1の資産および負債としては、主として、特定の現金同等物、活発な取引所市場で売買されている短期投資、持分証券、デリバティブ契約が挙げられる。

レベル2 - 公正価値は、レベル1に含まれる市場価格以外で、資産または負債に対して直接的または間接的に観察可能な市場データによる裏付を通じて、当該資産または負債の実質満期にわたって観察可能かつ有意義なインプットに基づく。レベル2の入力データには、同様の資産および負債に関する活発な市場の公表価格、同一または同様の資産や負債に関する活発でない市場の公表価格、およびその他市場の観察可能なインプットが含まれる。当社のレベル2の資産および負債としては、満期固定証券（上場および非上場の社債、大半の国債、特定の資産担保証券およびモーゲージ証券など）、特定の持分証券（投資信託で、公開されていないことから活発な市場で取引されていないもの）、および特定の商業モーゲージ・ローン、短期投資、特定の現金同等物（主にコマーシャル・ペーパー）、特定のOTCデリバティブが挙げられる。

レベル3 - 公正価値は、資産または負債に関し少なくとも1つの有意義な観察することのできないインプットに基づく。この分類の資産および負債は、公正価値の決定に重要な判断または見積が必要とされる。当社のレベル3の資産および負債としては、主として、特定の非上場満期固定証券および同持分証券、手動で価格が決められる特定の上場持分証券および同満期固定証券、高度な仕組みの特定のOTCデリバティブ契約、当社がゼネラル・パートナーを務め、連結対象となっている特定の不動産ファンド、当社の変額年金契約の生前給付（市場リスクを伴う給付）に係る契約や特約、特定のユニバーサル生命保険および年金商品の指数連動特約に関連する組込デリバティブが挙げられる。

ヒエラルキー・レベル別の資産および負債 - 次の表は、経常的に公正価値で計上される資産および負債のそれぞれの時点における残高を示している。

2025年12月31日現在					
レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング (1)	合計	
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 22,179	\$ 0	\$	\$ 22,179
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	5,460	5		5,465
外国政府が発行する負債証券	0	50,609	5		50,614
米国の公募社債	0	107,718	63		107,781
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	42,007	5,094		47,101
外国の公募社債	0	23,661	42		23,703
外国の私募社債	0	38,425	1,734		40,159
資産担保証券 ⁽³⁾	0	15,227	4,102		19,329
商業モーゲージ証券	0	8,890	853		9,743
住宅モーゲージ証券	0	5,281	100		5,381
小計	0	319,457	11,998		331,455
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	245	0		245
外国政府が発行する負債証券	0	596	0		596
社債	0	55	0		55
持分証券	2,225	1,721	0		3,946
小計	2,225	2,617	0		4,842
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	2,330		2,330
売買目的満期固定証券	0	12,556	2,313		14,869
持分証券	8,052	2,294	626		10,972
商業モーゲージおよびその他貸付	0	793	263		1,056
その他投資資産 ⁽⁴⁾	301	25,816	1,088	(24,445)	2,760
短期投資	116	5,664	1		5,781
現金同等物	1,466	11,372	0		12,838
再保険金回収見込額および預金債権	0	206	367		573
分離勘定資産 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	9,419	159,115	211		168,745
資産合計	\$ 21,579	\$ 539,890	\$ 19,197	\$ (24,445)	\$ 556,221
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 4,623	\$	\$ 4,623
保険契約者預り金勘定	0	0	18,799		18,799
再保険および源泉預かり未払金	0	174	0		174
その他負債	280	38,877	0	(32,942)	6,215
連結VIE発行債券	0	0	767		767
負債合計	\$ 280	\$ 39,051	\$ 24,189	\$ (32,942)	\$ 30,578

[前へ](#)

[次へ](#)

2024年12月31日現在

	ネットティング				合計
	レベル1	レベル2	レベル3	(1)	
(単位：百万ドル)					
売却可能満期固定証券：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 0	\$ 20,348	\$ 0	\$	\$ 20,348
米国州および州政府機関が発行する負債証券	0	6,098	6		6,104
外国政府が発行する負債証券	0	57,472	7		57,479
米国の公募社債	0	98,442	66		98,508
米国の私募社債 ⁽²⁾	0	39,848	3,941		43,789
外国の公募社債	0	21,946	36		21,982
外国の私募社債	0	32,675	1,788		34,463
資産担保証券 ⁽³⁾	0	15,654	1,480		17,134
商業モーゲージ証券	0	8,420	853		9,273
住宅モーゲージ証券	0	2,490	0		2,490
小計	0	303,393	8,177		311,570
経験料率契約者保険負債に対応する資産：					
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	0	220	0		220
外国政府が発行する負債証券	0	539	0		539
社債	0	67	0		67
持分証券	1,522	1,359	0		2,881
小計	1,522	2,185	0		3,707
市場リスクを伴う給付に係る資産	0	0	2,331		2,331
売買目的満期固定証券	0	10,544	1,986		12,530
持分証券	7,154	1,745	518		9,417
商業モーゲージおよびその他貸付	0	469	233		702
その他投資資産 ⁽⁴⁾	10	21,683	953	(20,093)	2,553
短期投資	1,896	6,238	461		8,595
現金同等物	326	10,365	0		10,691
再保険金回収見込額および預金債権	0	236	613		849
分離勘定資産 ⁽⁵⁾⁽⁶⁾	8,441	157,999	232		166,672
資産合計	\$ 19,349	\$ 514,857	\$ 15,504	\$ (20,093)	\$ 529,617
市場リスクを伴う給付に係る負債	\$ 0	\$ 0	\$ 4,455	\$	\$ 4,455
保険契約者預り金勘定	0	0	12,746		12,746
再保険および源泉預かり未払金	0	(118)	0		(118)
その他負債	28	32,863	1	(28,141)	4,751
連結VIE発行債券	0	0	60		60
負債合計	\$ 28	\$ 32,745	\$ 17,262	\$ (28,141)	\$ 21,894

(1) 「ネットティング」の金額は、2025年および2024年12月31日現在それぞれ(8,496)百万ドルおよび(8,049)百万ドルの現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

(2) ネットティング契約に基づき関連の債務と相殺された、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在で、それぞれ15,744百万ドルの公正価値(帳簿価額15,744百万ドル)および14,748百万ドルの公正価値(帳簿価額14,748百万ドル)の社債を除く。

(3) ローン債権、ホーム・エクイティ・ローン、自動車ローン、教育ローンおよびその他の種類の資産を担保とする信用トランシェ証券を含む。

- (4) 公正価値のヒエラルキーから除外されたその他投資資産には、一部のヘッジ・ファンド、プライベート・エクィティ・ファンド、および、実務上の簡便法として公正価値が1株当たりの純資産価額（以下「NAV」）またはその同等物で測定されたその他のファンドが含まれる。2025年12月31日現在および2024年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、5,526百万ドルおよび5,021百万ドルであった。
- (5) 公正価値のヒエラルキーに含まれた分離勘定資産には、実務上の簡便法として1株当たりNAV（またはその同等物）を算出する事業体における投資は含まれない。公正価値のヒエラルキーから除外されたそのような投資には、不動産投資、ヘッジ・ファンドおよびその他投資資産が含まれる。2025年12月31日現在および2024年12月31日現在のかかる投資の公正価値はそれぞれ、27,506百万ドルおよび26,700百万ドルであった。
- (6) 分離勘定資産は、特定の顧客のために投資されている分別保管された資金を表す。市場価格変動に伴う投資リスクは、特定の勘定に関して当社が行っている最低保証の範囲を除き、顧客が負担する。分離勘定負債は、当社の連結財政状態計算書では、公正価値ではなく、契約額で計上されるため、上表には算入されていない。

経常的に公正価値で測定される資産および負債の公正価値の見積りに当社が用いる方法と仮定の要約は、以下のとおりである。

満期固定証券-当社の上場満期固定証券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。一般に各銘柄の価格は複数のプライシング業者から入手し、過去のプライシング経験および専門知識に基づき資産のタイプ毎に業者の優先順位を維持する。当社は、最終的には各資産タイプに応じて優先順位が最も高い業者のプライシング・サービスから入手した価格を使用する。プライシングのヒエラルキーは、新しい金融商品および様々な業者との間の最近のプライシングの事例により更新される。上述の公正価値ヒエラルキーに合わせて、プライシング・サービスから入手し検証された相場価格がある証券は、主に類似した資産に対する観察可能なプライシングもしくはその他の観察可能な市場データまたはその両方に基づいているため、一般的にはレベル2に分類される。これらのプライシング・サービスが使用する典型的なデータには、報告された売買、ベンチマークの利回り、発行体スプレッド、ビッド、オファー、および/またはキャッシュ・フローの見積り、期限前返済率およびデフォルト率が含まれるが、これらに限定されるわけではない。第三者のプライシング・サービスから入手した価格情報が市場動向または観察可能な市場データを反映していないとみなされる場合には、当社は正式なプロセスを通じプライシング・サービスに異議を申し立てる、あるいは当該有価証券をレベル3に分類することができる。プライシング・サービスが、提示された市場での観察データにより近い値に価格を更新しても、その有価証券がレベル2に分類されることに変わりはない。

業者から価格を入手できない場合、または当社が独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格情報は市場動向を反映していないと最終的に結論付けた場合、社内で算出された評価またはブローカーから入手した気配値を用いて公正価値を算定する。当社が、プライシング・サービスから入手した値とブローカーから入手した値のいずれも市場動向を反映していないという結論を下した場合には、社内で算出された評価を踏まえて、かかる情報を無効にすることもある。2025年12月31日現在と2024年12月31日現在、無効にした価格情報の純額は、重大な値ではなかった。公正価値ヒエラルキーでは、プライシング・サービスから入手したものの無効と判断した価格情報、社内で算出された評価、およびブローカーから入手した気配値は、通常レベル3に含まれる。

当社は、複数の特別な価格監視活動を行っている。日々の分析によって、予め定義された閾値を超える変動が金融商品レベルで特定される。価格が市場活動を反映しているか、それとも調整が正当化されるかを判断するために、価格の完全性に関する様々なレポートの精査を日々および月ごとに行う。実行されるその他の手順には、第三者プライシング・サービスの手法の見直し、価格のトレンドの見直しおよびバックテストが含まれるが、これらに限定されるわけではない。

社内の非上場資産運用担当者が組成した非上場満期固定証券の公正価値は、主として割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて算定する。このモデルは主に、財務省証券または類似する基準利率などの観察可能なデータと、それぞれの有価証券を評価するための信用スプレッドの推定値とを合わせて用いる。信用スプレッドは、流通および発行の両市場における取引を行っている私募市場仲介業者の調査を通じて入手され、いくつかある要因の中でも特に、発行体の信用力および私募に伴う流動性の低さを考慮して決定される。観測されたセクター別のスプレッドのばらつきを反映するために、社内調整が行われる。大半の私募商品が、観察可能な標準的市場データ、および観察された市場データ（類似する上場銘柄の観察された価格およびスプレッドを含むがこれらには限定されない。）から導き出される、または当該市場データによって補強されるデータを用いて評価されるので、これらの商品はレベル2に反映されている。特定の満期固定私募証券の場合は、市場参加者が当該資産の価格設定に用いるようなデータに関する当社独自の仮定を反映した重要な観察不能インプットも、割引キャッシュ・フロー・モデルに組み入れる場合もある。こうした観察不能インプットが有価証券の価格決定上重要であると経営陣が判断する範囲で、レベル3の分類が行われる。

経験料率契約者保険負債に対応する資産-経験料率契約者保険負債に対応する資産は主として、満期固定証券、持分証券、および上記の「満期固定証券」、下記の「持分証券」、「デリバティブ商品」の欄に記載した類似商品と同様に公正価値が算定されるデリバティブで構成されている。

持分証券-持分証券は主として、上場企業の普通株式および優先株式、永久優先株式、非上場株式、ならびに投資信託の受益証券で構成されている。大半の上場株式の公正価値は活発な市場における同一資産の相場価格に基づき、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。大部分の非上場株式に対する公正価値の見積りは、データに関して重要な判断を要する割引キャッシュ・フロー・モデル、収益倍率、およびその他の評価モデルを用いて算定されるため、レベル3に分類される。日常的に取引されるが、一般には入手不可能なために活発な市場では取引されないミューチュアル・ファンドの受益証券の公正価値は、同一のファンドの受益証券の取引価格に基づき、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。永久優先株式の公正価値は、主にブローカーから入手した気配値に基づいた独立した立場のプライシング・サービスから入手した価格に基づく。その結果、永久優先株式の公正価値は、レベル3に分類される。

商業モーゲージおよびその他貸付-保有しており公正価値オプションを用いて会計処理される貸付の公正価値は、投資家が予め設定された価格でこれらの貸付を購入することにコミットして、これらの貸付の主要な売却市場とみなされるホールローン市場の価格指標を使用して決定される。当社は、予め設定された売却価格の存在、貸付条件、実勢金利、信用リスクなど、これらの資産に用いられる評価データを査定し、主要な価格データは公正価値ヒエラルキーでレベル2に分類されるデータだと判断している。

その他投資資産-その他投資資産には、LP/LLC、デリバティブ取引、当社が変動持分事業体に支配権を行使できるとみなされるか、あるいは主たる受益者とみなされるために、連結されている特定のリミテッド・パートナーシップへの投資が主に含まれる。これらの事業体は主として投資会社であり、当該業種特有の会計が適用されるため資産が公正価値で計上されている。これらの事業体が保有する投資にはマスター・ファンド（保有資産は一般に上場されている満期固定証券、持分証券およびミューチュアル・ファンド受益証券）への様々なフィーダー・ファンド投資、およびその他の投資ファンドが保有する完全所有不動産が含まれる。非連結ファンドへの投資については、公正価値は主にファンド・マネジャーにより算定されるが、実務上の簡便法としてNAVによって測定される。

再保険回収見込額および預金債権-再保険回収見込額および預金債権には主として、(1)当社が定額指数連動年金を出再した預金債権に係る組込デリバティブ、ならびに(2)当社が再保険者である修正共同式再保険協約からの回収見込額に関連する組込デリバティブおよび当社が出再保険者である修正共同式再保険協約からの回収見込額を含み、一般的には出再者が保有する投資資産の公正価値を反映する。

その他資産-レベル3に反映されているその他資産には主に、公正価値オプションを使用して保有および会計処理された戦略的投資の公正価値が含まれる。

デリバティブ商品-デリバティブは公正価値で計上され、資産であれば資産項目の「その他投資資産」に、負債であれば負債項目の「その他負債」に計上される。ただし、関連する主契約と一体に計上される組込デリバティブは除く。デリバティブ契約の公正価値は、金利、為替レート、コモディティ価格、信用スプレッド、市場ボラティリティ、予想リターン、NPR、流動性およびその他の要素の変動の影響を受ける。公正価値ヒエラルキーのレベル3に含まれるデリバティブのポジションについては、既存の重要なリスク・ポジションの退出コストを反映するために流動性評価調整を行うが、その際は、デリバティブ・ポジションの売買呼び値スプレッド、満期、複雑性、その他固有の特性を考慮に入れる。

当社が利用する上場先物および上場オプションは、米国債先物、ユーロドル先物、コモディティ先物、ユーロドル・オプション、コモディティ・オプションである。上場先物および上場オプションは、活発な市場における相場価格を用いて評価され、公正価値ヒエラルキーではレベル1に分類される。

当社のデリバティブのポジションの大部分はOTCデリバティブ市場で取引され、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。レベル2に分類されるOTCデリバティブは、活発な取引相場価格や外部の市場データ提供業者、第三者プライシング・ベンダーおよび/または直近の取引より入手した観察可能な市場データを用いるモデルを用いて評価される。当社は公正価値の最良推定値の決定に際しては市場仲値を使用する方針である。金利スワップ、クロス・カレンシー・スワップ、為替先渡契約、コモディティ先渡契約、クレジット・デフォルト・スワップ、売却目的で保有する貸出コミットメント、米国政府系機関が発行する高格付のモーゲージ証券に係るTBA (To-Be-Announced) 先渡契約など、大部分のOTCデリバティブの公正価値は割引キャッシュ・フロー・モデルを用いて決定される。欧州方式のオプション契約の公正価値はブラック・ショールズ・オプション価格モデルを用いて決定される。このモデルの主要な仮定事項には、各契約の契約条件、および利率、為替レート、信用スプレッド、株価、指数配当利回り、NPR、ボラティリティおよびその他の要素などの重要な観察可能なデータが含まれる。

当社のクリアリング対象の金利スワップおよび一定の指標に連動するクレジット・デリバティブは、外部の市場データ提供業者、第三者プライシング・ベンダーおよび/または直近の取引より入手したSOFRなどの観察可能な市場データや、活発な取引相場価格を用いるモデルを用いて評価される。これらのデリバティブは、公正価値ヒエラルキーのレベル2に分類される。

当社の大半のデリバティブ契約は高格付の主要な国際的金融機関との間で締結されている。当社はSOFRに対する追加スプレッドを、OTCデリバティブの負債の担保相殺後の公正価値を決定する際に利用された割引率に組み込み、自社のNPRと取引相手のNPRに関する市場の見方を反映している。OTCデリバティブ資産を評価するために予想キャッシュ・フローを割引く際に使用されるレートは、クレジット・サポート・アネックス(CSA)の条件を反映している。

レベル3に分類されたデリバティブには、ルックバック株式オプションおよびその他の仕組商品が含まれる。これらのデリバティブは、重要だが観察不可能インプットを用いたモンテカルロ・シミュレーション・モデルやその他の技法などのモデルに基づき評価される。レベル3の評価方法は当社策定の公正価値と外部のブローカー・ディーラーの評価を定期的に比較することにより検証されている。

現金同等物および短期投資-現金同等物および短期投資には、短期金融商品、コマーシャル・ペーパー、その他流動性が高い負債商品が含まれる。特定の短期金融商品は、同一資産を売買できる活発な市場における未修正相場価格を用いて評価され、主にレベル1に分類される。現金同等物と短期投資に含まれる残りの金融商品は、通常、市場で観察可能なデータに基づく公正価値で評価されるため、主にレベル2に分類されている。

分離勘定資産-分離勘定資産には、上記の「満期固定証券」、「持分証券」および「商業モーゲージおよびその他貸付」において述べた類似商品と同様に価値が決定される、ミューチュアル・ファンド、満期固定証券、米国債、持分証券、不動産および商業モーゲージ・ローンが含まれる。

市場リスクを伴う給付-市場リスクを伴う給付債務(または資産)は、契約者を保護し保険事業体を名目的でない資本市場リスクにさらす契約または契約特約をいい、主として、GMDB、GMIB、GMAB、GMWB、GMIWBなど、退職戦略セグメントにおいて最低給付が保証されている据置型年金に関連する。これらの給付はひとまとめにされ、公正価値測定枠組みを用いて単一の複合市場リスクを伴う給付として会計処理される。

これらの市場リスクを伴う給付の公正価値は、契約者に対する将来の予想給付支払額の現在価値から、市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想特約手数料の現在価値を差し引いて算出される。これらの給付特性の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に用いる仮定に基づいている。この手法で算出すれば、変化する資本市場の状況や保険数理上の仮定を考慮すると、結果は負債残高または資産残高のいずれともなり得る。これらの債務を譲渡する観察可能で活発な市場は存在しないため、評価額はオプション価格技法を用いて社内で策定したモデルを用いて計算される。このモデルはリスク中立的な評価フレームワークに基づき、評価技法、データおよび将来のキャッシュ・フローの時期と金額に関する不確実性に固有なリスクに対するプレミアムが加えられている。リスク・プレミアムの決定には経営陣の判断が必要である。

これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要なインプットとしては、資本市場に関する仮定（金利水準やボラティリティに関する仮定など）、当社自身の市場で認識されているNPR、保険数理的に決定される様々な仮定（失効率、給付利用率、解約率および死亡率などの契約者行動等）が挙げられる。これらの仮定の多くは観察不能であり、かつ評価への重要なインプットとみなされるため、市場リスクを伴う給付に含まれる資産と負債は、公正価値ヒエラルキーのレベル3に反映されている。

資本市場に関するデータおよび実際の保険契約者預り金の価額は、金利、株式市場およびボラティリティを含む各四半期末の資本市場の状況に基づいて四半期ごとに更新される。リスク中立評価法においては、当初のスワップ・カーブが保険契約者預り金の価額の増加に使用されるトータル・リターンを導き出す。当社の割引率の仮定は、当社が債務を履行しないリスクとして市場で認識されている当社のNPRを反映させるため、SOFRに対する追加スプレッドを調整したSOFRスワップ曲線に基づいている。NPRは主に、当社が締結した資金調達契約に関連するクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを勘案して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約、生前給付保証および指数連動金利付と保証は保険負債であり、債務より優先されるためである。

数理計算上の仮定は、契約者行動や死亡率などを含め、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、当社の新たな経験値や業界調査、将来の予測およびその他のデータ（観察可能な市場データを含む）に基づいて更新される。長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察されない限り、これらの仮定は一般に年次で更新される。

保険契約者預り金勘定-保険契約者預り金勘定に関する負債は、保険契約者に契約で明示された期間にわたって、指数に連動した保証利息を提供する特定のユニバーサル生命保険および年金商品に伴う特定の組込デリバティブ商品に関連している。これらの負債の公正価値は、金利および株価指数のボラティリティの仮定などの資本市場の仮定、市場で認識されている当社のNPRならびに保険数理的に決定される死亡率、失効率および予想ヘッジコストを含んだ割引キャッシュ・フロー・モデルを使用して算定される。

これらの負債の活発で観察可能な市場はないため、公正価値は保険契約者に、契約上保証された最低限度を超えて支払われる勘定の現在価値として、評価日現在の預り金を含む指数期間についてオプション価格技法を使用し、また当社が指数連動利率付与の期間を宣言していない場合は、将来の指数連動期間にわたる予想オプション費用を使用して算定される。評価技法、インプットならびに将来キャッシュ・フローの時期および金額をめぐる全般的な不確実性に内在するリスクに対するプレミアムも、これらの負債の公正価値に含められる。これらの負債の評価には、リスク・プレミアムを決定するための経営陣の判断と観察不可能インプットの使用が必要であるため、これらの負債は公正価値ヒエラルキーにおけるレベル3に反映されている。

金利や株式市場のボラティリティを含む資本市場のインプットと実際の契約者の口座価値は、四半期ごとに更新される。数理計算上の仮定は、少なくとも毎年一度は見直しが行われ、新たな経験値、将来の予測、および観察可能な市場データを含むその他のデータを考慮して更新される。これらの年次での更新を除いては、これらの仮定は一般に、長期的傾向を示すものであると当社が考える重大な変化が四半期中に観察された場合に限り更新される。

再保険および源泉預かり未払金-再保険および源泉預かり未払金には、主に、注記15に記載されている特定の資金留保再保険契約に関連する組込デリバティブが含まれ、再保険会社に対する負債を裏付ける資産に関連するトータル・リターン・スワップを示している。公正価値は、対象の再保険の相手方に支払うべき額を裏付けるために特定された保留原資産の評価に基づいて決定される。

その他負債-その他負債には、特定のデリバティブ商品が含まれる。デリバティブ商品の公正価値は、上記「デリバティブ商品」に記載の公正価値と整合的に決定される。

連結VIE発行債券-これらの債券の公正価値は、対応する銀行借入の担保の公正価値に基づいている。これらの債券は参照担保に基づいて評価されるため、レベル3に分類される。詳細については、注記4および以下の「公正価値オプション」を参照。

社内で値付けされたレベル3の資産および負債に関する定量的情報 - 次の表は、社内で値付けされた主なレベル3の資産および負債に関する定量的情報を示す。

2025年12月31日現在

	公正価値	評価方法	観察不能 インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプット の増加によ る公正価値 への影響 ⁽¹⁾
	(単位：百万 ドル)						
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 7,702	割引キャッシュ・ フロー	割引率	1.10%	25.50%	8.47%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.5倍	8.5倍	7.5倍	増加
		解散価値法	解散価値	12.01%	39.00%	30.18%	増加
資産担保証券	\$ 1,767	割引キャッシュ・ フロー	割引率	2.10%	10.05%	6.10%	減少
			流動性プレミアム	1.50%	2.60%	1.89%	減少
商業モーゲージ証券	\$ 853	割引キャッシュ・ フロー	流動性プレミアム	0.90%	0.90%	0.90%	減少
市場リスクを伴う 給付に係る資産 ⁽⁶⁾	\$ 2,330	割引キャッシュ・ フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.38%	1.61%		増加
			利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%		減少
			解約率		表脚注(11)を参照。		
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%		増加
			株価ボラティリティ・ カーブ	15%	25%		減少
持分証券	\$ 214	割引キャッシュ・ フロー ⁽⁵⁾	割引率 ⁽⁵⁾	40%	40%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	7.0倍	7.0倍	7.0倍	増加
		純資産価格	株価	\$3	\$1,809	\$778	増加
商業モーゲージ およびその他貸付	\$ 263	割引キャッシュ・ フロー	スプレッド	2.15%	3.10%	2.63%	減少
再保険金回収見込額 および預金債権	\$ 367	割引キャッシュ・ フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	50%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.38%	1.61%		増加
			オプション予算 ⁽¹³⁾	0%	6%		減少
負債の部：							
市場リスクを伴う 給付に係る負債 ⁽⁶⁾	\$ 4,623	割引キャッシュ・ フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.38%	1.61%		減少
			利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%		増加
			解約率		表脚注(11)を参照。		
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%		減少
			株価ボラティリティ・ カーブ	15%	25%		増加
保険契約者預り金 勘定 ⁽⁷⁾	\$ 18,716	割引キャッシュ・ フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	0%	80%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.38%	1.61%		減少
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	23%		減少

				オプション予算 ⁽¹³⁾	(2)%	9%		増加
連結VIE発行債券	\$	382	解散価値法	解散価値	100.00%	100.00%	100.00%	増加

2024年12月31日現在

	公正価値	評価方法	観察不能 インプット	最低値	最高値	加重 平均	インプット の増加によ る公正価値 への影響 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)						
資産の部：							
社債 ⁽²⁾⁽³⁾	\$ 6,763	割引キャッシュ・フロー	割引率	0.95%	20.00%	10.36%	減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	3.0倍	8.8倍	7.6倍	増加
		解散価値法	解散価値	75.00%	75.00%	75.00%	増加
資産担保証券	\$ 529	割引キャッシュ・フロー	割引率	2.30%	10.70%	6.08%	減少
商業モーゲージ証券	\$ 853	割引キャッシュ・フロー	流動性プレミアム	1.00%	1.00%	1.00%	減少
市場リスクを伴う 給付に係る資産 ⁽⁶⁾	\$ 2,331	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.29%	1.71%		増加
			利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%		減少
			解約率		表脚注(11)を参照。		
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%		増加
			株価ボラティリティ・カーブ	16%	25%		減少
持分証券	\$ 209	割引キャッシュ・フロー	割引率 ⁽⁵⁾	0.16%	40%		減少
		類似株価比準法	EBITDA倍率 ⁽⁴⁾	5.5倍	12.2倍	6.0倍	増加
		純資産価格	株価	\$3	\$1,810	\$779	増加
再保険金回収見込額 および預金債権	\$ 613	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	50%		増加
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.29%	1.71%		増加
			オプション予算 ⁽¹³⁾	0%	6%		減少
負債の部：							
市場リスクを伴う 給付に係る負債 ⁽⁶⁾	\$ 4,455	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	1%	20%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.29%	1.71%		減少
			利用率 ⁽¹⁰⁾	37%	94%		増加
			解約率		表脚注(11)を参照。		
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	16%		減少
			株価ボラティリティ・カーブ	16%	25%		増加
保険契約者預り金勘定 ⁽⁷⁾	\$ 12,741	割引キャッシュ・フロー	解約失効率 ⁽⁸⁾	0%	80%		減少
			対SOFRスプレッド ⁽⁹⁾	0.29%	1.73%		減少
			死亡率 ⁽¹²⁾	0%	23%		減少
			オプション予算 ⁽¹³⁾	(1)%	7%		増加

(1) 表に示されているように、反対にインプットの減少による影響は公正価値に対して逆の影響を及ぼす。

- (2) 満期固定証券（売却可能有価証券）、経験料率契約者保険負債に対応する資産、および満期固定証券（売買目的有価証券）に分類される資産が含まれる。
- (3) ネットティング契約により関連する債務と相殺された社債を除く。
- (4) 金利、税金、償却前利益（以下「EBITDA」）の倍率を表すもので、市場参加者が当該投資価値の評価にそのような倍率を使用すると当社が判断した場合に使用される金額。
- (5) これらの投資では、一定範囲の割引率が通常使用され、そのため加重平均よりも評価に使用された観察不能インプットをより有意義に表している。
- (6) 市場リスクを伴う給付は、積立保障、引き出し保障、所得保障を含むあらゆる生前保障の公正価値を主に表している。これらの資産および負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能データをより有意義に表す。
- (7) 保険契約者預り金勘定は主に、組込デリバティブとして会計処理される当社の生命保険商品および年金商品の一部に付与される指数連動利息に対応する一般勘定負債を表す。これらの負債の評価方法では、キャッシュ・フロー予測期間において契約レベルで異なるさまざまなインプットを使用するため、加重平均よりも値の範囲を示した方が、評価に使用される観察不能データをより有意義に表す。

- (8) 生前給付保証を伴った契約の解約失効率は、生前給付金のイン・ザ・マネーの程度に基づき、契約レベルで調整され、解約料の適用などその他の要素も反映する。解約失効率は、契約がイン・ザ・マネーであればあるほど低くなる。指数連動付与保証を伴った契約の解約失効率は、解約料の適用、商品の種類、および利率などの市場関連要素に基づき、契約レベルで調整される場合がある。また解約失効率は一般に、解約料が適用される期間の方が低いと仮定される。あらゆる契約について、解約失効率はこれらの残高の評価目的でキャッシュ・フローが予測された期間全体にわたって変化する。
- (9) SOFRスワップ・カーブに対するスプレッドは、市場参加者が生前給付の累積段階および給付金支払段階の両方ならびに指数連動利息付与保証の評価に使用する金利についての当社の見積りを反映するために、無リスク金利の代替金利（SOFR）に対して、2025年12月31日および2024年12月31日のそれぞれの時点において上乗せされるプレミアムを表す。このスプレッドには、当社が将来義務を果たさない場合のリスクであるノンパフォーマンス・リスク（NPR）の推定が含まれる。NPRは主に、資金協定・調達契約の発行に関連したクレジット・スプレッドを使用し、流動性リスク・プレミアムを調整して推定される。当社の財務力格付を反映するため、債務に関連したクレジット・スプレッドではなく、資金協定・調達契約に関連したクレジット・スプレッドがこの見積りの作成に使用される。その理由は、資金協定・調達契約は保険負債であり、債務より優先されるためである。2023年4月より、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であり、現在はオーグスター・ライフ・インシュアランス・カンパニー（「オーグスター」）として知られる、オハイオ・ナショナル・インシュアランス・カンパニーとの間で、保証生前給付付きの伝統的な変額年金契約であるPDIの口座価値約10億ドルを再保険する契約を締結した。この取引に関する追加の情報については注記15を参照。この取引の結果、当社への再保険金を公正価値評価するために出再されたMRB資産残高が設定された。公正価値の設定のためには、オーグスターのNPRを見積ることが求められ、これは当社のNPRとは異なる可能性があるが、オーグスターのNPRスプレッドは当社のNPRスプレッドと類似した技法を使用して策定された。
- (10) 利用率の仮定は、契約期間中に当該給付金を利用する契約、および契約開始後一定期間で終身引出の利用を開始する契約の割合を推定したものである。それ以外の契約保有者は、終身引出の利用を直ちに開始するか、あるいは給付金の利用を一切行わないものと仮定する。利用率の仮定は、商品の種類、税務上の状況および年齢によって異なる場合がある。これらの仮定の変更の影響は、商品の種類と販売時の契約者の年齢、および最初の終身所得引出しの時期に大きく左右される。範囲は、生前給付金付保険の大部分の利用率を反映する。
- (11) 解約率の仮定は、契約上の許容限度額に対する契約保有者の年間解約返戻金の規模を推定したものである。これらの仮定は、契約保有者の年齢、契約に関する税務上の取扱い、契約保有者が終身引出しの利用を開始してから期間によって異なる。2025年12月31日現在および2024年12月31日現在の両方で、解約率の仮定の下限は78%であり、解約率の仮定の上限は100%を超える可能性がある。負債の公正価値は一般的に、解約率が100%に近いほど増加し、100%から遠ざかるにつれて減少する。
- (12) 範囲は、保険契約者の年齢が50歳から90歳までの生前給付金付保険およびその他の契約の大部分に関する死亡率を反映する。生前給付金付保険の大部分には最低年齢が設定されているが、一部の他の契約に関しては年齢制限がない。この結果、一部の給付金付保険について、契約保有者の死亡率が0%に近くなる。死亡率は、商品、年齢および契約期間によって異なる場合がある。死亡率改善予想も、全体の死亡率表に組み込まれている。
- (13) オプション予算は、株価および金利の変動に伴うエクスポージャーをヘッジするために使用されるオプションの長期的な予想コストを見積もったものである。オプション予算の水準は、オプションの将来のコストを決定し、それは勘定価額の増大と組込デリバティブの評価に影響を与える。

観察不能インプットの相互関係 - 上記の表に反映されているように、単独の観察不能インプットそれぞれにおける変化に対する公正価値測定への敏感度に加え、これらのインプット間の相互関係も存在する可能性があり、ある観察不能インプットの変化により、別のインプットあるいは複数のインプットに変化が生じる可能性がある。内部で価格が評価された重要なレベル3の資産および負債の相互関係の事例は、次のとおりである。

社債 - 将来キャッシュ・フローの割引率は、現状におけるリスク・フリーの金利に信用スプレッドと流動性スプレッドの要件（市場参加者が資産の評価をする際に用いるもの）を加えて計算される。割引率は、市場サイクル、デフォルト予測、担保、期間、資産の複雑性など、多くの要因の影響を受ける可能性がある。これらの要因は、それぞれに独立して、または、他の要因と連動して、割引率に影響を与えることがある。景気後退期においては、デフォルト予想が上昇し信用スプレッドが拡大するため、その結果として公正価値が減少する。

商業モーゲージ証券—特定の市場状況に応じて、期限前償還率、デフォルト率および/または損失規模の間に相互関係が存在する場合がある。好景気の局面では、期限前償還率は基礎となる不動産価格の上昇とその後のキャッシュアウト・リファイナンスによって一般的に上昇し、デフォルト率と損失規模は低下する可能性がある。不景気の局面では、期限前償還率は低下する可能性がある一方、デフォルト率と損失規模は上昇する。一般的に、デフォルト確率に関して用いられる仮定の変動は、損失規模に関して用いられる仮定の同方向への変動と、期限前償還率に関して用いられる仮定の反対方向への変動を伴う。これらの要因が平均存続期間や経済性に与える影響は、ディール構造やトランシェの劣後構造によって異なる。

市場リスクを伴う給付 - 当社は一般的に、効率的な給付金使用率・解約率と失効率との間には相関性があると予測している。しかし、契約者の行動は、事実関係や個人契約者を取り巻く環境に大きく左右される。例えば、流動資金ニーズや税務上の事情は、他の保険契約者の行動の前提条件とはかかわりなく失効行動を引き起こす可能性がある。保険契約者がより効率的な行動をとり、契約レベルにおけるイン・ザ・マネーの状態が進む限り、当該契約の失効率は下がることになる。同様に、株式のボラティリティ上昇が資本市場全体の低迷と相関関係を持つ限り、契約は一層イン・ザ・マネーの状態になるため、失効率は下がることになる。

レベル3の資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3の資産および負債の公正価値の変化、ならびに、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している（注記14で開示されているMRBを除く）。資産および負債をレベル3に分類すると判断した際、その判断は、公正価値の測定全体における観察不能インプットの重要性に基づく。すべての振替は、評価インプットの観察可能性の変化に基づき、これには、当社が検証可能なプライシング・サービス情報の利用可能性が含まれる。レベル3への変更は、概して評価方法において観察不能なデータが使用されたこと、および以前は観察可能データを使用して評価していた資産について、ブローカーから入手した気配値を使用した結果である。レベル3からの変更は、概して評価方法において観察可能なデータを使用したこと、および一定の資産に関して当社が検証可能なプライシング・サービス情報を利用可能なことによる。

(6)
2025年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現		レベル3への							保有資産に	
	期首残高、 公正価値	投資利益（損失） 合計	購入	売却	発行	決済	その他 (1)	レベル3への 振替 (7)	レベル3から の振替 (7)	期末残高、公 正価値	関する未実 現利益（損 失） (2)
（単位：百万ドル）											
売却可能満期固定証券：											
米国州債	\$ 6	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5	\$ 0
外国政府債	7	0	0	0	0	(2)	0	0	0	5	0
(3) 社債	5,831	(131)	2,682	(547)	0	(1,210)	(42)	413	(63)	6,933	(165)
(4) 仕組債	2,333	44	2,902	(169)	0	(513)	(174)	1,220	(588)	5,055	50
その他資産：											
売買目的満期固定証券	1,986	(54)	1,725	(324)	0	(542)	181	30	(689)	2,313	(86)
持分証券	518	5	246	(82)	0	(3)	(8)	131	(181)	626	(7)
商業モーゲージおよびそ の他貸付	233	(1)	0	0	31	0	0	0	0	263	0
その他投資資産	953	(14)	196	(46)	0	(2)	1	0	0	1,088	(15)
短期投資	461	(1)	39	(453)	0	(62)	(5)	22	0	1	0
現金同等物	0	0	12	0	0	(10)	(2)	0	0	0	0
再保険金回収見込額 および預金債権	613	(29)	94	0	0	(75)	(236)	0	0	367	(104)
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離勘定資産	232	20	99	(51)	0	(68)	0	4	(25)	211	13
負債の部：											
(5) 保険契約者預り金勘定	(12,746)	(4,475)	0	0	(1,570)	0	(8)	0	0	(18,799)	616
その他負債	(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1
連結VIE発行債券	(60)	5	0	0	(507)	193	(398)	0	0	(767)	2

2025年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	純投資収益	実現投資利益（損失）、純額	その他収益（損失）	契約者預り金勘定への付与利息	その他の包括利益（損失）に含まれる金額	
	（単位：百万ドル）									
売却可能満期固定証券	\$ (162)	\$ 0	\$ 0	\$ 80	\$ (5)	\$ (190)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 75
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(54)	0	0	0	0	(86)	0	0	0
持分証券	0	5	0	0	0	0	(7)	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資資産	(1)	(14)	0	0	1	(1)	(14)	0	0	0
短期投資	0	0	0	(1)	0	0	0	0	0	0
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険金回収見込額および預金債権	(29)	0	0	0	0	(104)	0	0	0	0
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離勘定資産	0	0	20	0	0	0	0	13	0	0
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(4,475)	0	0	0	0	616	0	0	0	0
その他負債	1	0	0	0	0	1	0	0	0	0
連結VIE発行債券	0	5	0	0	0	0	2	0	0	0

2024年12月31日に終了した事業年度⁽⁶⁾

	期首残高、公正価値	実現および未実現投資利益（損失）合計					レベル3への振替 ⁽¹⁾			レベル3からの振替 ⁽¹⁾		期末残高、公正価値	保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾
		購入	売却	発行	決済	その他 ⁽¹⁾	レベル3への振替 ⁽¹⁾	レベル3からの振替 ⁽¹⁾	レベル3への振替 ⁽¹⁾	レベル3からの振替 ⁽¹⁾			
	（単位：百万ドル）												
売却可能満期固定証券：													
米国州債	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6	(1)	
外国政府債	8	0	0	0	0	(1)	0	0	0	0	7	0	
社債 ⁽³⁾	4,806	(253)	2,181	(145)	0	(806)	(144)	250	(58)	5,831	(227)		
仕組債 ⁽⁴⁾	1,297	5	2,764	(244)	0	(125)	(494)	67	(937)	2,333	(2)		
その他資産：													
売買目的満期固定証券	429	(67)	1,826	(56)	0	(218)	1	466	(395)	1,986	(64)		
持分証券	512	(22)	153	(55)	0	(67)	5	2	(10)	518	(6)		
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	210	0	23	0	0	233	0		
その他投資資産	846	(85)	175	(2)	0	0	19	0	0	953	(85)		
短期投資	29	0	488	(25)	0	(6)	(25)	0	0	461	1		
現金同等物	4	0	5	0	0	0	(9)	0	0	0	0		
再保険金回収見込額および預金債権	224	144	223	0	0	(66)	88	0	0	613	78		
その他資産	11	0	8	0	0	0	(19)	0	0	0	0		
分離勘定資産	1,094	(61)	322	(1,061)	0	(14)	0	12	(60)	232	(24)		
負債の部：													

保険契約者預り金

勘定 ⁽⁵⁾	(7,752)	(2,785)	0	0	(2,254)	0	45	0	0	(12,746)	1,165
その他負債	(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0
連結VIE発行債券	(778)	(5)	0	0	(60)	0	783	0	0	(60)	0

2024年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利 益（損 失）、純額	その他収 益（損失）	契約者預	その他の包括	純投資収 益	実現投資利 益（損 失）、純額	その他 収益 （損失）	契約者預り金	その他の包	括利益（損 失）に含ま れる金額
			り金勘定 への付与 利息	に含まれる金 純				勘定への付与 利息	括	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券	\$ (269)	\$ 0	\$ 0	\$ 22	\$ (1)	\$ (240)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 10
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	(69)	0	0	2	0	(64)	0	0	0
持分証券	0	(22)	0	0	0	0	(6)	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資資産	(1)	(84)	0	0	0	(1)	(84)	0	0	0
短期投資	(1)	0	0	0	1	0	0	0	0	1
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険金回収見込額および預金債権	144	0	0	0	0	78	0	0	0	0
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離勘定資産	0	0	(61)	0	0	0	0	(24)	0	0
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(2,785)	0	0	0	0	1,165	0	0	0	0
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
連結VIE発行債券	0	(5)	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年12月31日に終了した事業年度

	実現および未実現投資利益（損失）合計					保有資産に関する未実現利益（損失） ⁽²⁾				
	実現投資利 益（損 失）、純額	その他収 益（損失）	契約者預	その他の包括	純投資収 益	実現投資利 益（損 失）、純額	その他収 益（損失）	契約者預り金	その他の包	括利益（損 失）に含ま れる金額
			り金勘定 への付与 利息	に含まれる金 純				勘定への付与 利息	括	
（単位：百万ドル）										
売却可能満期固定証券	\$ (25)	\$ 0	\$ 0	\$ (5)	\$ 9	\$ (7)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (30)
その他資産：										
売買目的満期固定証券	0	9	0	0	2	0	5	0	0	0
持分証券	(1)	27	0	0	0	0	12	0	0	0
商業モーゲージおよびその他貸付	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他投資資産	(4)	(34)	0	0	0	(4)	(34)	0	0	0
短期投資	3	0	0	0	2	0	0	0	0	0
現金同等物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
再保険金回収見込額および預金債権	(40)	0	0	0	0	(63)	0	0	0	0
その他資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
分離勘定資産	0	0	55	0	0	0	0	42	0	0
負債の部：										
保険契約者預り金勘定	(2,601)	0	0	0	0	(322)	0	0	0	0
その他負債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

連結VIE発行債券	0	9	0	0	0	0	9	0	0
-----------	---	---	---	---	---	---	---	---	---

- (1) 「その他」には、レベル3の資産および負債のロールフォワード内の特定のcategorieに割り当てられていない追加的な活動が含まれる。
- (2) 当該期末時点で保有していた資産に関連する未実現利益または損失には、プレミアムおよびディスカウントの償却または増価は含まれない。
- (3) 米国公募社債、米国私募社債、外国公募社債および外国私募社債を含む。
- (4) アセットバック証券、商業モーゲージ証券、および住宅モーゲージ証券を含む。
- (5) 保険契約者預り金勘定の発行および決済は、このロールフォワードでは純額で表示されている。

- (6) 2025年12月31日現在および2024年12月31日現在の、MRB資産それぞれ2,330百万ドルおよび2,331百万ドル、ならびにMRB負債それぞれ4,623百万ドルおよび4,455百万ドルを除く。追加の情報は注記14を参照。
- (7) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

デリバティブの公正価値情報

次の表は、経常的に公正価値で測定される一定のデリバティブ資産および負債のそれぞれの時点における残高を、それらが対象としている主なリスクごとに示している。これらの表にはNPRが含まれ、組込デリバティブは含まれない。以下に示したデリバティブ資産および負債は、前述の「 - ヒエラルキー別資産および負債」および「 - レベル3の資産および負債における変化」のセクションに記載された表では「その他投資資産」あるいは「その他負債」に含まれている。

	2025年12月31日現在				
	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング ⁽¹⁾	合計
	(単位：百万ドル)				
デリバティブ資産：					
金利	\$ 7	\$ 11,210	\$ 0	\$	\$ 11,217
通貨	0	1,384	0		1,384
クレジット	0	112	0		112
通貨 / 金利	0	1,656	0		1,656
株式	293	11,454	0		11,747
ネットティング ⁽¹⁾				(24,445)	(24,445)
デリバティブ資産合計	\$ 300	\$ 25,816	\$ 0	\$ (24,445)	\$ 1,671
デリバティブ負債：					
金利	\$ 22	\$ 25,571	\$ 0	\$	\$ 25,593
通貨	0	1,591	0		1,591
クレジット	0	0	0		0
通貨 / 金利	0	1,619	0		1,619
株式	258	10,096	0		10,354
ネットティング ⁽¹⁾				(32,942)	(32,942)
デリバティブ負債合計	\$ 280	\$ 38,877	\$ 0	\$ (32,942)	\$ 6,215

2024年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	ネットティング ⁽¹⁾	合計
(単位：百万ドル)					
デリバティブ資産：					
金利	\$ 7	\$ 11,725	\$ 1	\$	\$ 11,733
通貨	0	1,717	0		1,717
クレジット	0	90	0		90
通貨／金利	0	3,310	0		3,310
株式	3	4,841	0		4,844
ネットティング ⁽¹⁾				(20,093)	(20,093)
デリバティブ資産合計	\$ 10	\$ 21,683	\$ 1	\$ (20,093)	\$ 1,601
デリバティブ負債：					
金利	\$ 21	\$ 26,871	\$ 1	\$	\$ 26,893
通貨	0	1,378	0		1,378
クレジット	0	0	0		0
通貨／金利	0	497	0		497
株式	7	4,117	0		4,124
ネットティング ⁽¹⁾				(28,141)	(28,141)
デリバティブ負債合計	\$ 28	\$ 32,863	\$ 1	\$ (28,141)	\$ 4,751

(1) 「ネットティング」の金額は、現金担保を示し、マスター・ネットティング契約に基づき、同一のカウンターパーティが保有する資産および負債ポジションの相殺による影響を表す。

レベル3のデリバティブ資産および負債における変化 - 次の表は、それぞれの時点におけるレベル3のデリバティブ資産および負債の公正価値の変化の概要、および、それぞれの期末時点で保有するこれら資産および負債に関連する未実現利益または損失に帰属する収益に含まれた一部の利益または損失を表している。

2025年12月31日に終了した事業年度

	期首残高、公正価値	実現および未実現投資利益（損失）合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3	レベル3か	期末残高、公正価値	保有資産に	
								への振替	らの振替		に関する未実現利益（損失） ⁽¹⁾	
(単位：百万ドル)												
デリバティブ												
- 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブ												
- 金利、純額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2024年12月31日に終了した事業年度

	期首残高、公正価値	実現および未実現投資利益（損失）合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3	レベル3か	期末残高、公正価値	保有資産に	
								への振替	らの振替		に関する未実現利益（損失） ⁽¹⁾	
(単位：百万ドル)												
デリバティブ												
- 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブ												
- 金利、純額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

2023年12月31日に終了した事業年度

	期首残高、公正価値	実現および未実現投資利益（損失）合計 ⁽¹⁾	購入	売却	発行	決済	その他	レベル3	レベル3か	期末残高、公正価値	保有資産に	
								への振替	らの振替		に関する未実現利益（損失） ⁽¹⁾	
(単位：百万ドル)												
デリバティブ												
- 株式、純額	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	0
デリバティブ												
- 金利、純額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) 実現および未実現投資利益（損失）合計ならびに当該期末時点の保有資産に関する未実現利益（損失）は、「実現投資利益（損失）、純額」に計上されている。

(2) レベル3への振替およびレベル3からの振替は一般に、当該四半期末時点で保有していたそのようなポジションに関し振替が発生した四半期の期首時点の評価で計上されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

非経常的な公正価値測定 - 次の表は、非経常的に公正価値で測定される資産についての情報を示している。これらの資産は、トリガーとなる事象（例えば減損の証拠）が発生している場合にのみ公正価値で測定されるため、その公正価値の測定は非経常的となる。表に記載された資産は、それぞれの報告期間に公正価値に修正され、報告日時点でまだ保有している資産である。これらの金額の推定公正価値は、有意義な観察不能インプット（レベル3）を使って決定される。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
利益（損失）：			
商業モーゲージ・ローン ⁽¹⁾	\$ 0	\$ 0	\$ (29)
投資不動産 ⁽²⁾	\$ (12)	\$ (12)	\$ (17)
JV / LPへの投資その他 ⁽²⁾	\$ (70)	\$ (7)	\$ (76)
持分証券 ⁽²⁾	\$ 56	\$ 0	\$ 0
営業権 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ (177)

	12月31日に終了した 各事業年度	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
測定後の期末計上額：		
商業モーゲージ・ローン ⁽¹⁾	\$ 0	\$ 0
投資不動産 ⁽²⁾	\$ 45	\$ 73
JV / LPへの投資その他 ⁽²⁾	\$ 61	\$ 128
持分証券 ⁽²⁾	\$ 92	\$ 0
営業権	\$ 0	\$ 0

- (1) 商業モーゲージ・ローンは、市場金利または原不動産担保の公正価値を利用した割引キャッシュ・フローに基づいて評価される。
- (2) 報告された2025年の簿価は、「投資不動産」については2025年3月31日、「JV / LPへの投資その他」については2025年12月31日、持分証券については2025年9月30日および2025年12月31日の測定期間時点の値を含んでいる。報告された2024年の簿価は、「JV / LPへの投資その他」については2024年3月31日、「投資不動産」については2024年6月30日および2024年9月30日の測定期間時点の値を含んでいる。
- (3) アシュアランスIQ（以下「AIQ」）については、2023年に営業権の減損を計上している。公正価値は、割引キャッシュ・フローの評価手法に基づくインカムアプローチと、予想売上高倍率に基づく市場評価アプローチを加重して決定している。

公正価値オプション

公正価値オプションにより、当社は、他では公正価値で計上されない一部の金融資産および金融負債に関し、代替の測定法として公正価値を選ぶことができる。当社は、異なる測定方法の特性から生じる損益変動を緩和するために、そのような選択をとっている。公正価値オプションの選択はまた、一部の資産および負債に関し、当社が一貫した会計処理を実現することを可能にしている。公正価値の変動は、商業モーゲージおよびその他貸付については「実現投資純利益（純損失）」、またその他資産および連結VIE発行債券については「その他収益（損失）」に反映される。商品特有の信用リスクによる公正価値の変化は、当該報告期間のクレジット・スプレッドおよび格付の変化を用いて推定される。商業モーゲージおよびその他貸付に係る利息収入は、「純投資収益」に含まれる。これらローンに係る利息収入は、ローン締結時に決定された実効金利に基づいて計上される。

次の表は、公正価値オプションが選択された資産および負債に関する情報を示す。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
負債の部：			
連結VIE発行債券：			
公正価値の変動	\$ (5)	\$ 5	\$ (9)
	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
商業モーゲージおよびその他貸付：			
利息収入	\$ 46	\$ 26	\$ 9
公正価値の変動	\$ (1)	\$ 0	\$ 0
連結VIE発行債券：			
支払利息	\$ 13	\$ 14	\$ 11
	12月31日に終了した 各事業年度		
	2025年	2024年	
	(単位：百万ドル)		
商業モーゲージおよびその他貸付 ⁽¹⁾ ：			
期末時点での公正価値	\$ 1,056	\$ 702	
期末時点での契約元本合計	\$ 1,048	\$ 697	
その他投資資産：			
期末時点での公正価値	\$ 26	\$ 19	
連結VIE発行債券：			
期末時点での公正価値	\$ 767	\$ 60	
期末時点での契約元本合計	\$ 767	\$ 60	

(1) 2025年12月31日現在、公正価値オプションの適用を選択した貸付金について、いずれも返済が90日を越えて延滞していない。

金融商品の公正価値

次の表は、公正価値で報告されない一部の金融商品に関する公正価値ヒエラルキー別の簿価および公正価値を示している。下の表に示された金融商品は、当社の連結財政状態計算書上、簿価で報告されている。以下に説明するように、場合によっては簿価が公正価値と等しくなる、あるいは近似することがある。

2025年12月31日現在

	公正価値				帳簿価額 ⁽¹⁾
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
	(単位：百万ドル)				
資産の部：					
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 14	\$ 63,164	\$ 63,178	\$ 63,659
保険約款貸付	12	0	9,946	9,958	9,958
その他投資資産	0	93	0	93	93
短期投資	632	1	0	633	633
現金および現金同等物	6,652	222	0	6,874	6,874
未収投資収益	0	3,636	0	3,636	3,636
再保険金回収見込額および預金債権	0	8	6,710	6,718	6,718
その他資産	37	3,142	2	3,181	3,181
資産合計	<u>\$ 7,333</u>	<u>\$ 7,116</u>	<u>\$ 79,822</u>	<u>\$ 94,271</u>	<u>\$ 94,752</u>
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 35,175	\$ 49,931	\$ 85,106	\$ 89,970
買戻条件付売却有価証券	0	9,598	0	9,598	9,598
貸付有価証券見合現金担保預り	0	8,700	0	8,700	8,700
再保険および源泉預かり未払金 ⁽²⁾	0	10,639	(32)	10,607	10,607
短期借入債務	0	1,408	33	1,441	1,443
長期借入債務 ⁽³⁾	7,507	10,324	522	18,353	18,856
連結VIE発行債券	0	0	1,892	1,892	1,892
その他負債	0	6,993	31	7,024	7,024
分離勘定負債 - 投資契約	0	22,548	17,663	40,211	40,211
負債合計	<u>\$ 7,507</u>	<u>\$ 105,385</u>	<u>\$ 70,040</u>	<u>\$ 182,932</u>	<u>\$ 188,301</u>

2024年12月31日現在

	公正価値				帳簿価額 ⁽¹⁾
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	合計
	(単位：百万ドル)				
資産の部：					
商業モーゲージおよびその他貸付	\$ 0	\$ 17	\$ 58,446	\$ 58,463	\$ 61,639
保険約款貸付	8	0	9,787	9,795	9,795
その他投資資産	0	95	0	95	95
短期投資	453	21	0	474	474
現金および現金同等物	7,352	454	0	7,806	7,806
未収投資収益	0	3,441	0	3,441	3,441
再保険金回収見込額および預金債権	0	8	5,782	5,790	5,790
その他資産	23	3,062	1	3,086	3,086
資産合計	\$ 7,836	\$ 7,098	\$ 74,016	\$ 88,950	\$ 92,126
負債の部：					
保険契約者預り金勘定 - 投資契約	\$ 0	\$ 31,405	\$ 43,466	\$ 74,871	\$ 79,571
買戻条件付売却有価証券	0	6,796	0	6,796	6,796
貸付有価証券見合現金担保預り	0	9,621	0	9,621	9,621
再保険および源泉預かり未払金 ⁽²⁾	0	10,489	(35)	10,454	10,454
短期借入債務	0	521	439	960	953
長期借入債務 ⁽³⁾	524	17,185	423	18,132	19,187
連結VIE発行債券	0	0	1,370	1,370	1,370
その他負債	0	6,886	32	6,918	6,918
分離勘定負債 - 投資契約	0	21,144	18,677	39,821	39,821
負債合計	\$ 524	\$ 104,047	\$ 64,372	\$ 168,943	\$ 174,691

(1) ここに表示している簿価は、それぞれの財務書類の科目に含まれる項目の一部が金融商品とはみなされないため、または金融商品の公正価値の開示に関する正式な指針の下で対象範囲外となっているために、当社の連結財政状態計算書におけるものとは異なっている。

(2) 2025年12月31日および2024年12月31日現在、それぞれプリズミック再保険との公正価値7,513百万ドル（帳簿価額7,513百万ドル）および公正価値7,887百万ドル（帳簿価額7,887百万ドル）の資金留保契約のある共同保険により再保険された契約を含み、その一部はそれぞれの時点の保険契約に関連している。プリズミック再保険との再保険協約の追加の情報は注記15を参照。

(3) ネットティング契約に基づき関連の社債と相殺された、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在で、それぞれ15,744百万ドルの公正価値（帳簿価額15,744百万ドル）および14,748百万ドルの公正価値（帳簿価額14,748百万ドル）の債務を除く。

上記の公正価値は、入手可能な市場情報を使用し、以下に詳述する市場価格評価手法を適用して決定されている。

商業モーゲージおよびその他貸付

大半の商業モーゲージ・ローンの公正価値は、適切な米国財務省証券の利率、あるいは外国国債の利率（米ドル建て以外の貸付の場合）に、信用度、平均残存期間および通貨が似通った貸付の適切な信用スプレッドを加えた割引率を用いた予想将来キャッシュ・フローの現在価値に基づく。適用される信用スプレッドの主要な決定要因であり、価格決定プロセスの重要な構成部分であるこれらの貸付の内容評価は、社内で開発された手法に基づく。特定の商業モーゲージ・ローンは、貸付の条件、裏付担保の相対的な強さ、貸付に関する主な出口戦略、実勢金利および信用リスクを含むその他の要因を組み込んで評価されている。

保険約款貸付

当社の保険約款貸付についての評価技法は、最新の保険約款貸付の表面利率で割り引いた割引キャッシュ・フローである。保険約款貸付は、原保険契約の解約返戻金により全額が担保されている。その結果、保険約款貸付の簿価は、公正価値にほぼ等しい値となっている。

短期投資、現金および現金同等物、未収投資収益、ならびにその他資産

当社は、一部の資産については、その短期的な性質から簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。こうした資産には、有価証券以外で償却原価で計上される一部の短期投資、現金および現金同等物商品、未収投資収益、ならびに未決済取引、売掛金および用途制限付き現金などの債権を含む金融商品の定義を満たすその他資産が含まれる。

再保険回収見込額および預金債権

再保険回収見込額および預金債権は、当社が再保険者である修正共同保険協約からの回収見込額を含み、一般的には出再者が保有する投資資産の公正価値を反映する。預金は、「再保険回収見込額および預金債権」に含まれる。金額を支払いした場合、原契約と一致するように預金資産は調整される。

保険契約者預り金勘定 - 投資契約

上記の表には、保険契約者預り金勘定残高のうち、投資契約（重大な死亡リスクや罹患リスクがない契約）にあたる商品に関連する部分だけが表示されている。据置型定額年金保険、一時払養老保険、配当型年金保険、および生存条件が付加されていない他の類似契約の公正価値は、当社の財務力格付を示し、そのため通常当社のNPRを反映している利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。GIC、融資契約、生存条件が付加されていない仕組決済、および他の類似商品の公正価値は、通常評価対象契約と満期が同じ類似契約に提示される利率に基づく割引予想キャッシュ・フローを用いて導出される。事前に通知しなくても、または違約金を払わずに顧客が随時引き出せる残高の公正価値は、報告日現在の顧客に対する債務の見積額とされ、一般的には簿価にあたる。確定拠出型契約、確定給付型契約、および特定の他の商品の公正価値は、当該負債を裏付ける資産の市場価額である。

買戻条件付売却有価証券

当社は、買戻条件付きで行う有価証券の売却については担保を受け取り、または売却条件の下で担保を差し入れる。買戻条件付および売却条件付契約とも一般的に短期的な性格であるため、これらの金融商品の簿価はほぼ公正価値と一致している。

貸付有価証券見合現金担保預り

貸付有価証券見合現金担保預りは、上記の買戻条件付売却有価証券に類似する有価証券の貸借に基づいて受領した、または支払った担保を示している。これらの取引の短期的な性質から、簿価は公正価値に近似している。

再保険および源泉預かり未払金

再保険および源泉預かり未払金には、当社が出再者である、資金留保契約のある共同保険協約に基づき、再保険者に支払われる金額が含まれる。受領した預金は「再保険および源泉預かり未払金」に含まれている。金額を受領した場合、原契約と一致するように預金負債は調整される。

借入債務

短期借入債務、長期借入債務、および連結VIE発行債券の公正価値は、一般的に、独立した立場のプライシング・サービスから入手し、当社が妥当性を検証した価格、または割引キャッシュ・フロー・モデルによって算定される。遡及求償権が各VIEの資産に限定され、当社の一般債権まで及ばない連結VIE発行債券を除き、これらの金融商品の公正価値は、当社のNPRを加味している。割引キャッシュ・フロー・モデルでは、条件、残存期間とも似通った借入債務や金融商品で現在当社に提示されうる借入利率など、市場で観察可能なインプットを主に用いる。コマーシャル・ペーパー発行および満期が90日未満の他の借入債務では、帳簿価額は公正価値に概ね等しい。

その他負債

その他負債は主に、未決済取引、手形および未払費用などの債務である。これらの負債の大部分は決済までの期間が短期であることから、当社は簿価が公正価値にほぼ一致すると考えている。

分離勘定負債 - 投資契約

上記の表には、分離勘定負債のうち、投資契約にあたる商品に関連する分だけが表示されている。分離勘定負債は、契約者に貸記された金額で計上されており、この金額は、引出額および手数料を控除した契約者預り金を含む対応する分離勘定資産の公正価値の変動を反映している。したがって、帳簿価額は概ね公正価値に等しい。

7. 繰延保険契約取得費用、繰延再保険、繰延販売奨励金および事業取得価値

繰延保険契約取得費用

次の表は、重要なDAC残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDAC残高合計への調整を示している。

	2025年12月31日に終了した事業年度					
	退職戦略	個人生命保険			国際事業	合計
	個人変額 年金保険	定期生命 保険	変額/ユニ バーサル 生命保険			
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 3,713	\$ 2,215	\$ 4,878	\$ 9,304	\$ 20,110	
繰延額	531	195	740	1,197	2,663	
償却費	(465)	(207)	(235)	(697)	(1,604)	
その他調整 ⁽¹⁾	17	0	7	(214)	(190)	
外貨調整	0	0	0	88	88	
期末残高	\$ 3,796	\$ 2,203	\$ 5,390	\$ 9,678	21,067	
その他の事業					463	
DAC合計残高					\$ 21,530	

(1) 国際事業にプリズミック再保険インターナショナルとの再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

2024年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命保険		国際事業 ⁽¹⁾	合計
	個人変額 年金保険	定期生命 保険	変額/ユニ バーサル 生命保険			
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 3,676	\$ 2,237	\$ 5,364	\$ 9,351	\$ 20,628	
繰延額	423	186	734	1,139	2,482	
償却費	(386)	(208)	(241)	(670)	(1,505)	
その他調整 ⁽²⁾	0	0	(979)	(40)	(1,019)	
外貨調整	0	0	0	(476)	(476)	
期末残高	\$ 3,713	\$ 2,215	\$ 4,878	\$ 9,304	20,110	
その他の事業					338	
DAC合計残高					\$ 20,448	

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

(2) 個人生命保険（ユニバーサル生命保険）におけるウィルトン再保険およびサマーセット再保険との再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命保険		国際事業 ⁽¹⁾	合計
	個人変額 年金保険	定期生命 保険	変額/ユニ バーサル 生命保険			
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 4,171	\$ 2,288	\$ 5,000	\$ 8,941	\$ 20,400	
繰延額	261	160	608	1,196	2,225	
償却費	(366)	(212)	(244)	(641)	(1,463)	
その他調整 ⁽²⁾	(390)	1	0	20	(369)	
外貨調整	0	0	0	(165)	(165)	
期末残高	\$ 3,676	\$ 2,237	\$ 5,364	\$ 9,351	20,628	
その他の事業					228	
DAC合計残高					\$ 20,856	

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

(2) 個人退職戦略におけるオーグスターとの再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

繰延再保険損失

次の表は、DRL残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDRL残高合計への調整を示している。

	2025年12月31日に終了した事業年度			
	退職戦略		個人生命保険	
	個人変額年金 保険	法人	変額/ユニバー サル生命保険	合計
	(単位: 百万ドル)			
期首残高	\$ 150	\$ 130	\$ 969	\$ 1,249
償却	(29)	(3)	(37)	(69)
期末残高	\$ 121	\$ 127	\$ 932	1,180
その他の事業				64
DRL残高合計				\$ 1,244

	2024年12月31日に終了した事業年度			
	退職戦略		個人生命保険	
	個人変額年金 保険	法人	変額/ユニバー サル生命保険	合計
	(単位: 百万ドル)			
期首残高	\$ 178	\$ 132	\$ 0	\$ 310
繰延再保険損失 ⁽¹⁾	0	0	979	979
償却	(28)	(2)	(10)	(40)
期末残高	\$ 150	\$ 130	\$ 969	1,249
その他の事業				87
DRL残高合計				\$ 1,336

(1) ウィルトン再保険との再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命保険	
	個人変額年金 保険	法人	変額/ユニバー サル生命保険	合計
	(単位: 百万ドル)			
期首残高	\$ 206	\$ 0	\$ 0	\$ 206
繰延再保険損失 ⁽¹⁾	0	224	0	224
償却	(28)	(1)	0	(29)
その他調整 ⁽¹⁾	0	(91)	0	(91)
期末残高	\$ 178	\$ 132	\$ 0	\$ 310
その他の事業				0
DRL残高合計				\$ 310

(1) プリズミック再保険との再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

繰延再保険利益

次の表は、DRG残高を含む事業部門に関するロールフォワードと、当社のDRG残高合計への調整を示している。

2025年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命保険	
	個人変額年金 保険	法人	変額/ユニバー サル生命保険	合計
	(単位: 百万ドル)			
期首残高	\$ 287	\$ 62	\$ 348	\$ 697
繰延再保険利益	0	6	0	6
償却	(24)	(3)	(15)	(42)
外貨調整	0	2	0	2
期末残高	\$ 263	\$ 67	\$ 333	\$ 663
その他の事業				40
DRG残高合計				\$ 703

2024年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命保険	
	個人変額 年金保険	法人	変額/ユニバー サル生命保険	合計
	(単位: 百万ドル)			
期首残高	\$ 311	\$ 65	\$ 0	\$ 376
繰延再保険利益 ⁽¹⁾	0	1	363	364
償却	(24)	(3)	(15)	(42)
外貨調整	0	(1)	0	(1)
期末残高	\$ 287	\$ 62	\$ 348	\$ 697
その他の事業				42
DRG残高合計				\$ 739

(1) サマーセット再保険との再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命保険	
	個人変額 年金保険	法人	変額/ユニバー サル生命保険	合計
	(単位: 百万ドル)			
期首残高	\$ 55	\$ 62	\$ 0	\$ 117
繰延再保険利益 ⁽¹⁾	277	3	0	280
償却	(21)	(3)	0	(24)
外貨調整	0	3	0	3
期末残高	\$ 311	\$ 65	\$ 0	\$ 376
その他の事業				48
DRG残高合計				\$ 424

(1) オーギュスターとの再保険取引の影響を含む。追加の情報については注記15を参照。

繰延販売報奨金

次の表は、重要なDSI残高を含む唯一の事業部門である個人退職戦略における変額年金商品のDSI残高に関するロールフォワード、および当社のDSI合計残高への調整を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位: 百万ドル)		
期首残高	\$ 376	\$ 410	\$ 446
繰延額	5	1	2
償却費	(34)	(35)	(38)
期末残高	347	376	410
その他の事業	28	30	33
DSI合計残高	\$ 375	\$ 406	\$ 443

事業取得価値

以下の表は、国際事業におけるスター事業およびエジソン事業の買収に伴うVOBA残高のロールフォワードと、当社のVOBA残高合計との調整を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 421	\$ 511	\$ 597
償却費	(40)	(42)	(49)
外貨調整	3	(48)	(37)
期末残高	384	421	511
その他の事業 ⁽¹⁾	13	14	19
VOBA 合計残高	\$ 397	\$ 435	\$ 530

(1) アオバ生命の事業を表す。

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積りを示したものである。

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年	それ 以降	合計
	(単位：百万ドル)						
将来のVOBA償却の 見積額	\$ 37	\$ 33	\$ 30	\$ 27	\$ 25	\$ 245	\$ 397

8. 分離勘定

当社は運用収入および運用損益が直接契約者に帰属し、運用リスクを契約者が負う分離勘定を通じて変額年金保険契約および変額生命保険契約を発行している。大半の変額年金保険契約および変額生命保険契約は、分離勘定か一般勘定を選択できるように提供されている。追加の情報については注記13を参照。

変額年金保険契約および変額生命保険契約の変額部分に対応する資産は公正価値で計上され、「分離勘定資産」として報告され、同額が「分離勘定負債」として報告される。正味危険保険金額に関連する負債は、「責任準備金」または「市場リスクを伴う給付に係る負債」（または、適宜「市場リスクを伴う給付に係る資産」）に計上される。死亡、契約管理およびその他のサービスのために契約者に課された金額は「契約賦課金および報酬収益」として収益に含まれ、最低保証のための負債の変化額は通常「契約者保険金・給付金」または「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」に含まれる。

分離勘定資産

分離勘定に対応する資産の公正価値総額は、主要な投資資産カテゴリー別に次のとおりとなっている。

	2025年12月 31日現在	2024年12月 31日現在
	(単位：百万ドル)	
資産タイプ：		
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した負債証券	\$ 4,753	\$ 4,674
米国州および州政府機関が発行する負債証券	2,514	2,224
外国政府が発行する負債証券	109	93
米国企業の社債	13,783	11,440
外国企業の社債	4,282	3,010
資産担保証券	3,445	1,283
モーゲージ証券	10,154	14,144
ミューチュアル・ファンド：		
株式	92,137	90,180
債券	30,602	33,828
その他	6,315	5,439
持分証券	5,459	4,845
商業モーゲージおよびその他貸付	53	54
その他投資資産	19,749	19,352
短期投資	1,276	1,137
現金および現金同等物	1,620	1,669
合計	<u>\$ 196,251</u>	<u>\$ 193,372</u>

2025年12月31日、2024年12月31日および2023年12月31日に終了した各事業年度に関して、現金以外に一般勘定から分離勘定への資産の移転はなく、したがって損益は計上されなかった。

分離勘定負債

分離勘定負債の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

	2025年12月31日に終了した事業年度					
	退職戦略					合計
	PGIM	法人	個人	団体保険	個人生命保険	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 28,645	\$ 9,308	\$ 86,974	\$ 25,126	\$ 46,891	\$ 196,944
預り金	9,597	397	560	157	4,298	15,009
運用実績	1,930	698	9,914	2,359	6,762	21,663
契約賦課金	(64)	(11)	(1,994)	(340)	(1,250)	(3,659)
解約および引き出し	(6,871)	(604)	(14,305)	(119)	(1,445)	(23,344)
保険金・給付金の支払	(3,706)	(544)	(102)	(400)	(561)	(5,313)
一般勘定からの(への)正味振替額	(36)	(174)	8	49	(763)	(916)
その他	(217)	(93)	2	84	140	(84)
期末残高	\$ 29,278	\$ 8,977	\$ 81,057	\$ 26,916	\$ 54,072	\$ 200,300
その他の事業 ⁽¹⁾						(4,049)
分離勘定負債						\$ 196,251
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 29,278	\$ 8,977	\$ 80,384	\$ 26,828	\$ 52,552	\$ 198,019

(1) 当社の会社間取引の消去ならびに撤退事業およびラン・オフ事業の影響を主に示す。関連する現金解約手数料はない。

(2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

	2024年12月31日に終了した事業年度					
	退職戦略					合計
	PGIM	法人	個人	団体保険	個人生命保険	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 94,130	\$ 25,021	\$ 39,223	\$ 202,033
預り金	15,374	143	606	734	3,728	20,585
運用実績	(45)	146	8,722	1,013	7,032	16,868
契約賦課金	(69)	(11)	(2,231)	(317)	(1,168)	(3,796)
解約および引き出し	(14,766)	(1,050)	(14,070)	(370)	(986)	(31,242)
保険金・給付金の支払	(3,550)	(541)	(87)	(303)	(449)	(4,930)
一般勘定からの(への)正味振替額	(184)	(76)	(102)	6	(577)	(933)
その他	(763)	(314)	6	(658)	88	(1,641)
期末残高	\$ 28,645	\$ 9,308	\$ 86,974	\$ 25,126	\$ 46,891	\$ 196,944
その他の事業 ⁽¹⁾						(3,572)
分離勘定負債						\$ 193,372
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 28,645	\$ 9,308	\$ 86,081	\$ 25,028	\$ 43,333	\$ 192,395

- (1) 当社の会社間取引の消去ならびに撤退事業およびラン・オフ事業の影響を主に示す。関連する現金解約手数料はない。
- (2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

	2023年12月31日に終了した事業年度					
	退職戦略			団体 保険	個人生命保 険	合計
	PGIM	法人	個人			
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 40,056	\$ 11,428	\$ 93,395	\$ 23,513	\$ 32,930	\$ 201,322
預り金	6,848	259	446	103	2,972	10,628
運用実績	(1,045)	830	12,598	1,828	6,742	20,953
契約賦課金	(81)	(12)	(2,316)	(337)	(1,075)	(3,821)
解約および引き出し	(8,109)	(660)	(9,891)	(52)	(765)	(19,477)
保険金・給付金の支払	(3,477)	(562)	(95)	(290)	(342)	(4,766)
一般勘定からの(への)正味 振替額	(501)	(74)	(17)	44	(1,344)	(1,892)
その他	(1,043)	(198)	10	212	105	(914)
期末残高	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 94,130	\$ 25,021	\$ 39,223	202,033
その他の事業 ⁽¹⁾						(3,145)
分離勘定負債						\$ 198,888
現金解約価額 ⁽²⁾	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 92,927	\$ 24,911	\$ 35,921	\$ 197,418

- (1) 当社の会社間取引の消去ならびに撤退事業およびラン・オフ事業の影響を主に示す。関連する現金解約手数料はない。
- (2) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。PGIMおよび法人退職戦略のセグメントに関する現金解約手数料はない。

9. 合併事業およびその他の運営事業体への投資

当社は、一部の合併事業およびその他の運営事業体に対して、投資収益の創出だけを目的とするのではない戦略的投資を行っている。こうした投資は主として持分法で会計処理され、当社の連結財政状態計算書では「その他資産」に計上している。かかる投資からの利益は、主として当社連結損益計算書において税引後の値で「合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分、税引後」に計上している。合併事業およびその他の運営事業体への当社の投資の要約財務情報は、注記3に記載したすべての重要な持分法適用投資に関する合算財務情報の要約に含まれている。

次の表は、12月31日現在および同日に終了した各事業年度における合併事業およびその他の運営事業体への当社の投資に関連する情報の記載である。

	2025年	2024年	2023年 ⁽¹⁾
	(単位：百万ドル)		
合併事業およびその他の運営事業体への投資	\$ 1,030	\$ 782	\$ 1,192
合併事業およびその他の運営事業体からの受取配当金	\$ 107	\$ 95	\$ 66
合併事業およびその他の運営事業体の税引後持分法投資損益	\$ 129	\$ 144	\$ 49

- (1) 2023年9月、当社はプリズミック・ホールディングのリミテッド・パートナーとして20%の持分を取得した。追加の情報については注記1を参照。

2025年12月31日、2024年12月31日および2023年12月31日に終了した事業年度において、当社は、当社がこれらの合併事業およびその他の運営事業体に提供したサービスについての資産運用手数料収入をそれぞれ61百万ドル、31百万ドル、および10百万ドル認識した。

10. 営業権およびその他の無形資産

報告セグメント別の営業権の簿価の推移は、以下のとおりである。

	全社およびその他の					合計
	PGIM	国際事業	業務	その他		
	(単位：百万ドル)					
2022年12月31日現在の営業権の残高：	\$ 549	\$ 115	\$ 202	\$ 10	\$ 876	
買収 ⁽¹⁾	373	0	0	0	373	
減損 ⁽²⁾	0	0	(177)	0	(177)	
売却 ⁽³⁾	0	0	(23)	0	(23)	
外貨換算	30	(7)	(1)	0	22	
2023年12月31日現在の営業権の残高：	952	108	1	10	1,071	
外貨換算差額の調整	(6)	(12)	0	0	(18)	
2024年12月31日現在の営業権の残高：	946	96	1	10	1,053	
外貨換算差額の調整	47	1	(1)	(10)	37	
2025年12月31日現在の営業権の残高：	\$ 993	\$ 97	\$ 0	\$ 0	\$ 1,090	

(1) PGIMは2023年に、米国を拠点とする大手プライベート・クレジットおよび直接貸付管理会社であるディアパス・キャピタル・マネジメント・エルピーの株式の過半数を取得した。この買収に伴う営業権には、2024年中に行われた測定期間調整が含まれている。

(2) 全社およびその他の業務には、アシュアランスIQに割り当てられた残りの営業権の減損が含まれる。

(3) 全社およびその他の業務には、撤退事業として分類されている外国事業の売却を含む。

当社は、注記2でさらに述べているように、12月31日付で年1回、営業権の減損テストを行っているが、報告単位の公正価値がその簿価を下回る可能性の方が高い事象または状況の変化が生じている場合は、これより頻繁に行う。当社は、2025年12月31日、当社の報告単位について、定量的アプローチを用いた年次の営業権の減損テストを実施した。PGIMならびに国際事業の見積公正価値は、収益倍率に基づく市場アプローチを組み込んでおり、2025年12月31日現在の簿価を上回っており、そのため、営業権の減損は計上されなかった。

その他の無形資産

12月31日現在のその他の無形資産残高は次のとおりである。

	2025年			2024年		
	簿価総額	償却累計額	簿価純額	簿価総額	償却累計額	簿価純額
(単位：百万ドル)						
償却対象分：						
モーゲージ債権						
回収権	\$ 918	\$ (650)	\$ 268	\$ 897	\$ (630)	\$ 267
顧客関係	271	(197)	74	260	(173)	87
ソフトウェアおよびその他	35	(26)	9	41	(30)	11
償却対象外分	39	N/A	39	41	N/A	41
合計			\$ 390			\$ 406

2025年12月31日現在および2024年12月31日現在のモーゲージ債権回収権純額の公正価値は、それぞれ、271百万ドルおよび269百万ドルであった。2025年、2024年および2023年12月31日に終了した各事業年度におけるその他の無形資産に対する償却費は、それぞれ73百万ドル、80百万ドルおよび89百万ドルであった。2025年、2024年および2023年の償却費の額には、モーゲージ債権回収権またはその他の無形資産に関して記録された減損は含まれていない。これらの減損に関するより追加の情報については、注記6の非経常的公正価値測定のセクションを参照。

次の表は、以下の期間についての将来の償却額の見積りを示したものである。

	2026年	2027年	2028年	2029年	2030年
	(単位：百万ドル)				
その他の無形資産の将来の償却額の見積り	\$ 69	\$ 62	\$ 56	\$ 40	\$ 32

11. リース

当社は様々な長期リースの下、多くの場所で賃借事務所およびその他の施設を使用し、また、コンピューターおよびその他の什器の長期使用に関する様々なリース契約を締結している。リースは、その特定の条件に応じて、オペレーティングまたはファイナンスのいずれかに分類され、リースの大部分はオペレーティング分類に該当する。当社のリースの残存期間は1年未満から23年にわたっており、一部のリース契約はリース期間を最長15年延長するオプションを含み、一部のリース契約には12年以内に解約するオプションが含まれている。解約違約金の存在、原資産に対して行われたリース改良資産、原資産の所在地などの要因を含む、特定のオプションを含むリースに伴うすべての経済的および非経済的要因の分析が、これらのリースが更新されることが合理的に確実であるかどうか、したがって、これらの契約の使用権資産およびリース負債を設定するために使用されるリース期間に当該オプションを含めるべきかどうかを判定するために実施された。

当社には、リース貸借人契約に伴う残存価値保証はなく、また、リース契約に伴う制約も制限条項もない。

リース貸借人

当社が貸借人であるリースに関する貸借対照表の補足情報は以下のとおりである。使用权資産およびリース負債は、それぞれ「その他資産」および「その他負債」に計上される。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
オペレーティング・リース:		
使用权資産	\$ 366	\$ 373
リース負債	\$ 408	\$ 408
加重平均残存リース期間	8年	9年
加重平均割引率	2.82 %	2.58 %

オペレーティング・リース負債の満期は以下のとおり。

	2025年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)	
2026年	\$	92
2027年		81
2028年		56
2029年		46
2030年		41
それ以降		189
リース料支払額合計		505
差引利息相当額		(97)
合計	\$	408

リース費用は「一般管理費」に含まれ、オペレーティング・リース費用と短期リース費用で構成されている。オペレーティング・リース費用は、2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ121百万ドル、123百万ドルおよび121百万ドルであった。短期リース費用は、2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ70百万ドル、68百万ドルおよび74百万ドルであった。短期リース費用は、リース期間が12ヵ月以下で、行使されることが合理的に確実な原資産の購入オプションを含まないリースに関連している。

賃貸人

当社は、主に投資ポートフォリオに計上される特定の不動産を直接保有している。かかる不動産は第三者にリースされており、当社はリース賃貸人としての役割を果たしている。リース条件は、不動産の種類（例えば、商業用または住居用）によって異なる。大半の場合、リース賃借人は市場料率に基づいてリース契約を更新するオプションを有しているが、当該物件を購入するオプションは有していない。リース条件にはまた、共通区域の利用についての条項も含まれる場合がある。実務上の簡便法を適用した結果、当社はこのような非リース部分を別途に会計処理していない。「純投資収益」に含まれるリース収益は、2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ64百万ドル、69百万ドルおよび79百万ドルであった。「その他収益」に含まれるリース収益は、2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ12百万ドル、11百万ドルおよび11百万ドルであった。

12. 責任準備金

責任準備金は主に、以下で詳述される次の項目から構成されている。

- 給付準備金
- 繰延利益負債
- 追加保険契約準備金

2025年に、当社は責任準備金について、年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する好影響を認識した。この影響は、主に個人生命保険における死亡率の仮定の更新による、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後での元受および受再の給付準備金ならびにDPLについての好影響であり、部分的に長期介護における罹患率および法人退職戦略の死亡率の仮定の更新の悪影響によって相殺された。また、元受および受再のAIRについて、主にユニバーサル生命保険契約における保険契約者の行動の仮定と死亡率の仮定の更新からの相殺される影響があったことから、好影響があった。

2024年に、当社は責任準備金について、年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する好影響を認識した。この影響は、主に法人退職戦略および長期介護における死亡率の仮定の更新による、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後での元受および受再の給付準備金ならびにDPLについての好影響であり、部分的に国際事業における一部の生命保険契約についての保険契約者の行動の仮定の更新の悪影響によって相殺された。また、元受および受再のAIRについて、主に個人生命保険における二次的保証付のユニバーサル生命保険に関する保険契約者の行動の仮定の更新による悪影響があった。

2023年に、当社は責任準備金について年次での仮定のレビューおよび更新ならびにその他の微調整に起因する純利益に対する悪影響を認識した。これは、長期介護における保険契約者の行動および保険金請求についての仮定の更新による、元受および受再の給付準備金ならびにDPLについての、各発行年度のグループ別にこれらの負債の下限をゼロに設定した影響控除後での悪影響であった。また、元受および受再のAIRについて、主に個人生命保険における二次的保証付のユニバーサル生命保険に関する、モデルの調整の悪影響があったが、部分的には将来の期待収益率を含む経済的な仮定の更新により相殺された。

[前へ](#)

[次へ](#)

給付準備金

表示されている期間における給付準備金の残高および増減は、次の3つの表で構成されている。「予想純保険料の現在価値ロールフォワード」、「予想責任準備金の現在価値ロールフォワード」および「責任準備金の純負債」。

2025年12月31日に終了した事業年度					
予想純保険料の現在価値					
退職戦略	個人生命保険		全社およびその他の業務		合計
	法人	定期生命保険	国際事業	長期介護保険	
(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 72,526	\$ 10,724	\$ 45,851	\$ 2,854	\$ 131,955
割引率の仮定における累積的变化の影響（期首時点）	14,545	578	2,599	132	17,854
当初割引率での期首残高	87,071	11,302	48,450	2,986	149,809
仮定の更新の影響	169	(241)	(1,072)	8	(1,136)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	(49)	(179)	(803)	106	(925)
調整後期首残高	87,191	10,882	46,575	3,100	147,748
発行	13,848	813	2,880	0	17,541
純保険料 / 徴収した対価	(10,223)	(1,365)	(6,656)	(310)	(18,554)
未収利息	3,638	527	1,449	142	5,756
外貨調整	7,155	0	451	0	7,606
その他調整	0	60	91	0	151
当初割引率での期末残高	101,609	10,917	44,790	2,932	160,248
割引率の仮定の累積的变化による影響（期末時点）	(14,178)	(280)	(3,431)	(64)	(17,953)
期末残高	\$ 87,431	\$ 10,637	\$ 41,359	\$ 2,868	142,295
その他の事業（期末時点）					111
合計期末残高				\$	142,406

2025年12月31日に終了した事業年度

将来の予想保険給付金の現在価値

退職戦略	個人生命保険		全社およびその他の業務		合計
	法人	定期生命保険	国際事業	長期介護保険	
(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 151,484	\$ 18,996	\$ 135,485	\$ 11,178	\$ 317,143
割引率の仮定における累積的变化の影響(期首時点)	20,182	1,134	17,834	1,548	40,698
当初割引率での期首残高	171,666	20,130	153,319	12,726	357,841
仮定の更新の影響	322	(392)	(1,013)	14	(1,069)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	71	(230)	(928)	105	(982)
調整後期首残高	172,059	19,508	151,378	12,845	355,790
発行	13,848	813	2,880	0	17,541
未収利息	7,238	943	4,738	617	13,536
保険金・給付金の支払	(15,095)	(1,526)	(8,430)	(367)	(25,418)
外貨調整	7,219	0	997	0	8,216
その他調整	5	30	247	0	282
当初割引率での期末残高	185,274	19,768	151,810	13,095	369,947
割引率の仮定の累積的变化による影響(期末時点)	(17,758)	(602)	(26,267)	(1,435)	(46,062)
期末残高	\$ 167,516	\$ 19,166	\$ 125,543	\$ 11,660	323,885
その他の事業(期末時点)					1,689
合計期末残高					\$ 325,574

2025年12月31日に終了した事業年度

正味責任準備金 - 給付準備金

退職戦略	個人生命保険		全社およびその他の業務		合計
	法人	定期生命保険	国際事業	長期介護保険	
(単位：百万ドル)					
期末残高、フローリング前	\$ 80,086	\$ 8,529	\$ 84,184	\$ 8,792	\$ 181,591
フローリングの影響(期末時点)	183	1	77	0	261
期末残高、フローリング後	80,269	8,530	84,261	8,792	181,852
差引：再保険金回収見込額	5,189	613	307	0	6,109
再保険回収見込額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 75,080	\$ 7,917	\$ 83,954	\$ 8,792	175,743
その他の事業(期末時点) ⁽¹⁾					1,522
再保険回収見込額控除後の合計期末残高					\$ 177,265

2024年12月31日に終了した事業年度

予想純保険料の現在価値

	退職戦略		個人生命保険		全社およびその他の業務	合計
	法人	定期生命保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護保険		
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 71,407	\$ 11,274	\$ 55,431	\$ 3,286	\$ 141,398	
割引率の仮定における累積的变化の影響(期首時点)	11,869	228	1,218	16	13,331	
当初割引率での期首残高	83,276	11,502	56,649	3,302	154,729	
仮定の更新の影響	41	21	(863)	(276)	(1,077)	
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	568	(228)	(2,160)	122	(1,698)	
調整後期首残高	83,885	11,295	53,626	3,148	151,954	
発行	24,498	857	3,354	0	28,709	
純保険料 / 徴収した対価	(22,206)	(1,379)	(6,969)	(311)	(30,865)	
未収利息	2,896	530	1,527	149	5,102	
外貨調整	(2,002)	0	(3,209)	0	(5,211)	
その他調整	0	(1)	121	0	120	
当初割引率での期末残高	87,071	11,302	48,450	2,986	149,809	
割引率の仮定の累積的变化による影響(期末時点)	(14,545)	(578)	(2,599)	(132)	(17,854)	
期末残高	\$ 72,526	\$ 10,724	\$ 45,851	\$ 2,854	131,955	
その他の事業(期末時点)					93	
合計期末残高				\$	132,048	

2024年12月31日に終了した事業年度

将来の予想保険給付金の現在価値

	退職戦略		個人生命保険		全社およびその他の業務	
	法人	定期生命保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護保険	合計	
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 141,135	\$ 19,852	\$ 158,858	\$ 12,139	\$ 331,984	
割引率の仮定における累積的变化の影響(期首時点)	14,751	334	7,918	603	23,606	
当初割引率での期首残高	155,886	20,186	166,776	12,742	355,590	
仮定の更新の影響	(481)	21	(513)	(394)	(1,367)	
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	716	(252)	(2,184)	99	(1,621)	
調整後期首残高	156,121	19,955	164,079	12,447	352,602	
発行	24,498	857	3,354	0	28,709	
未収利息	6,290	945	4,717	606	12,558	
保険金・給付金の支払	(13,131)	(1,615)	(9,163)	(327)	(24,236)	
外貨調整	(2,017)	0	(9,953)	0	(11,970)	
その他調整	(95)	(12)	285	0	178	
当初割引率での期末残高	171,666	20,130	153,319	12,726	357,841	
割引率の仮定の累積的变化による影響(期末時点)	(20,182)	(1,134)	(17,834)	(1,548)	(40,698)	
期末残高	\$ 151,484	\$ 18,996	\$ 135,485	\$ 11,178	317,143	
その他の事業(期末時点)					1,646	
合計期末残高					\$ 318,789	

2024年12月31日に終了した事業年度

正味責任準備金 - 給付準備金

	退職戦略		個人生命保険		全社およびその他の業務	
	法人	定期生命保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護保険	合計	
	(単位：百万ドル)					
期末残高、フローリング前	\$ 78,958	\$ 8,272	\$ 89,634	\$ 8,324	\$ 185,188	
フローリングの影響(期末時点)	68	0	37	0	105	
期末残高、フローリング後	79,026	8,272	89,671	8,324	185,293	
差引：再保険金回収見込額	5,057	654	349	0	6,060	
再保険回収見込額控除後の期末残高、フローリング後	\$ 73,969	\$ 7,618	\$ 89,322	\$ 8,324	179,233	
その他の事業(期末時点) ⁽¹⁾					1,493	
再保険回収見込額控除後の合計期末残高					\$ 180,726	

2023年12月31日に終了した事業年度

予想純保険料の現在価値

	退職戦略		個人生命保険		全社およびその他の業務	合計
	法人	定期生命保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護保険		
	(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 52,620	\$ 11,282	\$ 59,640	\$ 2,932	\$ 126,474	
割引率の仮定における累積的变化の影響(期首時点)	14,349	572	2,680	103	17,704	
当初割引率での期首残高	66,969	11,854	62,320	3,035	144,178	
仮定の更新の影響	(1,117)	(1)	(97)	266	(949)	
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	540	(223)	(1,937)	161	(1,459)	
調整後期首残高	66,392	11,630	60,286	3,462	141,770	
発行	20,914	750	3,875	0	25,539	
純保険料/徴収した対価	(10,389)	(1,413)	(7,637)	(317)	(19,756)	
未収利息	2,233	538	1,669	157	4,597	
外貨調整	4,126	0	(1,663)	0	2,463	
その他調整	0	(3)	119	0	116	
当初割引率での期末残高	83,276	11,502	56,649	3,302	154,729	
割引率の仮定の累積的变化による影響(期末時点)	(11,869)	(228)	(1,218)	(16)	(13,331)	
期末残高	\$ 71,407	\$ 11,274	\$ 55,431	\$ 3,286	141,398	
その他の事業(期末時点)					86	
合計期末残高					\$ 141,484	

2023年12月31日に終了した事業年度

	将来の予想保険給付金の現在価値				
	退職戦略	個人生命 保険	全社およびそ の他の業務		合計
	法人	定期生命 保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護 保険	
(単位：百万ドル)					
期首残高	\$ 117,754	\$ 19,288	\$ 158,970	\$ 10,685	\$ 306,697
割引率の仮定における累積的变化の影響 (期首時点)	20,170	1,012	14,985	1,216	37,383
当初割引率での期首残高	137,924	20,300	173,955	11,901	344,080
仮定の更新の影響	(1,289)	(1)	189	357	(744)
予想された経験等の活動と実際との乖 離による影響	514	(269)	(1,836)	160	(1,431)
調整後期首残高	137,149	20,030	172,308	12,418	341,905
発行	20,914	750	3,875	0	25,539
未収利息	5,109	944	4,902	594	11,549
保険金・給付金の支払	(11,477)	(1,522)	(9,022)	(270)	(22,291)
外貨調整	4,209	0	(5,515)	0	(1,306)
その他調整	(18)	(16)	228	0	194
当初割引率での期末残高	155,886	20,186	166,776	12,742	355,590
割引率の仮定の累積的变化による影響 (期末時点)	(14,751)	(334)	(7,918)	(603)	(23,606)
期末残高	\$ 141,135	\$ 19,852	\$ 158,858	\$ 12,139	331,984
その他の事業(期末時点)					1,716
合計期末残高					\$ 333,700

2023年12月31日に終了した事業年度

	正味責任準備金 - 給付準備金				
	退職戦略	個人生命 保険	全社およびそ の他の業務		合計
	法人	定期生命 保険	国際事業 ⁽²⁾	長期介護 保険	
(単位：百万ドル)					
期末残高、フローリング前	\$ 69,728	\$ 8,578	\$ 103,426	\$ 8,852	\$ 190,584
フローリングの影響(期末時点)	61	0	25	0	86
期末残高、フローリング後	69,789	8,578	103,451	8,852	190,670
差引：再保険金回収見込額	5,539	744	304	0	6,587
再保険回収見込額控除後の期末残高、フ ローリング後	\$ 64,250	\$ 7,834	\$ 103,147	\$ 8,852	184,083
その他の事業(期末時点) ⁽¹⁾					1,563
再保険回収見込額控除後の合計期末残高					\$ 185,646

(1) 2025年12月31日現在、2024年12月31日現在および2023年12月31日現在のそれぞれ55百万ドル、60百万ドルおよび69百万ドルの再保険回収見込額控除後残高を反映している。

(2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

次の表は、上記各表に含まれる給付準備金の残高および増減に係る補足情報を、表示された時点および期間に関してグロス（元受および受再）ベースで示している。

	2025年12月31日に終了した事業年度			
	退職戦略	個人生命 保険		全社およびそ の他の 業務
	法人	定期生命保険	国際事業	長期介護保険
	(単位：百万ドル)			
割引前の将来の予想総保険料	\$ 175,170	\$ 23,101	\$ 102,250	\$ 6,397
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 109,368	\$ 15,594	\$ 79,537	\$ 4,325
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 93,833	\$ 15,249	\$ 73,788	\$ 4,240
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 301,899	\$ 30,574	\$ 250,822	\$ 29,483
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	8	9	17	16
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	9	14	15
加重平均金利（当初の割引率による）	4.81%	5.11%	3.05%	4.91%
加重平均金利（当期の割引率による）	5.37%	5.27%	4.46%	5.78%
	2024年12月31日に終了した事業年度			
	退職戦略	個人生命 保険		全社およびそ の他の 業務
	法人	定期生命保険	国際事業 ⁽¹⁾	長期介護保険
	(単位：百万ドル)			
割引前の将来の予想総保険料	\$ 145,442	\$ 22,947	\$ 107,844	\$ 6,817
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 94,222	\$ 15,662	\$ 84,715	\$ 4,542
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 78,237	\$ 14,901	\$ 80,616	\$ 4,350
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 274,071	\$ 31,068	\$ 254,008	\$ 29,661
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	8	10	18	17
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	9	16	16
加重平均金利（当初の割引率による）	4.74%	5.30%	3.02%	4.91%
加重平均金利（当期の割引率による）	5.59%	5.78%	3.70%	5.85%

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		個人生命 保険		全社およびそ の他の 業務
	法人	定期生命保険	国際事業 ⁽¹⁾		長期介護保険
			(単位：百万ドル)		
割引前の将来の予想総保険料	\$ 134,192	\$ 23,083	\$ 125,636	\$ 6,852	
割引後の将来の予想総保険料（当初の割引率による）	\$ 90,606	\$ 15,322	\$ 98,959	\$ 4,509	
割引後の将来の予想総保険料（当期の割引率による）	\$ 77,520	\$ 15,044	\$ 97,522	\$ 4,491	
割引前の将来の予想給付金・費用	\$ 242,617	\$ 31,114	\$ 280,791	\$ 30,761	
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	9	10	19	18	
加重平均債務期間（年）（当期の割引率による）	8	10	18	17	
加重平均金利（当初の割引率による）	4.62%	5.17%	2.95%	4.91%	
加重平均金利（当期の割引率による）	5.03%	4.99%	3.01%	5.25%	

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

観測可能な市場情報および上記の金利の仮定を決定するために用いられる手法に関する追加の情報については、注2を参照。

有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品について、ある契約グループが、責任準備金に将来の予想総保険料の現在価値を加えた金額が将来の予想保険給付金および予想非平準保険金支払費用の現在価値を賄うには不十分であると判断される損失状態にある場合、その時点およびその後において、実際の経験との乖離と将来の仮定の変化から生じる予想給付額の有利および不利なすべての変化がそれぞれ直ちに利益または損失として認識されるように、責任準備金が調整される。

2025年には、有配当でない伝統的な保険および短期払込保険商品に関して純損益に85百万ドルの費用が計上されたが、これは特定の発行年契約グループに関して純保険料が総保険料を上回ったことによるが、出再保険の影響を反映した利益8百万ドルによって部分的に相殺された。2025年の不利な影響は主に、法人退職戦略で新規に販売した年金リスク移転事業によるもので、この事業では必要割引率での予想給付額の現在価値が支払保険料を上回っている。

2024年および2023年には、特定の発行年の契約グループで純保険料が総保険料を上回った有配当でない伝統的な保険商品および短期払込保険商品に関して純利益への軽微な影響があった。

繰延利益負債

表示された時点および期間におけるDPLの残高および増減は以下のとおりである。

	2025年12月31日に終了した 事業年度		
	繰延利益負債		
	退職戦略 法人	国際事業	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 5,670	\$ 9,354	\$ 15,024
フローリングの影響(期首時点)	0	2	2
期首残高(フローリング前)	5,670	9,352	15,022
仮定の更新の影響	(73)	(58)	(131)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	0	9	9
調整後期首残高	5,597	9,303	14,900
繰延利益	131	2,565	2,696
未収利息	230	353	583
償却	(570)	(2,128)	(2,698)
外貨調整	19	90	109
その他調整	0	40	40
期末残高、フローリング前	5,407	10,223	15,630
フローリングの影響(期末時点)	0	2	2
期末残高	5,407	10,225	15,632
差引：再保険金回収見込額	391	44	435
再保険回収見込額控除後の残高	\$ 5,016	\$ 10,181	\$ 15,197
その他の事業			166
再保険回収見込額控除後の合計残高			\$ 15,363

	2024年12月31日に終了した 事業年度		
	繰延利益負債		
	退職戦略 法人	国際事業 ⁽¹⁾	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 5,615	\$ 9,259	\$ 14,874
フローリングの影響(期首時点)	0	2	2
期首残高(フローリング前)	5,615	9,257	14,872
仮定の更新の影響	370	(288)	82
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	(99)	(59)	(158)
調整後期首残高	5,886	8,910	14,796
繰延利益	142	2,679	2,821
未収利息	236	320	556
償却	(588)	(2,109)	(2,697)
外貨調整	(6)	(480)	(486)
その他調整	0	32	32
期末残高、フローリング前	5,670	9,352	15,022
フローリングの影響(期末時点)	0	2	2
期末残高	5,670	9,354	15,024
差引：再保険金回収見込額	391	40	431
再保険回収見込額控除後の残高	\$ 5,279	\$ 9,314	\$ 14,593
その他の事業			161
再保険回収見込額控除後の合計残高			\$ 14,754

2023年12月31日に終了した

事業年度

繰延利益負債

	退職戦略		合計
	法人	国際事業 ⁽¹⁾	
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 5,532	\$ 8,640	\$ 14,172
フローリングの影響（期首時点）	0	1	1
期首残高（フローリング前）	5,532	8,639	14,171
仮定の更新の影響	35	(295)	(260)
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	21	(75)	(54)
調整後期首残高	5,588	8,269	13,857
繰延利益	342	3,005	3,347
未収利息	227	300	527
償却	(565)	(2,173)	(2,738)
外貨調整	15	(176)	(161)
その他調整	8	32	40
期末残高、フローリング前	5,615	9,257	14,872
フローリングの影響（期末時点）	0	2	2
期末残高	5,615	9,259	14,874
差引：再保険金回収見込額	386	19	405
再保険回収見込額控除後の残高	\$ 5,229	\$ 9,240	14,469
その他の事業			148
再保険回収見込額控除後の合計残高			\$ 14,617

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

追加保険契約準備金

追加保険契約準備金（AIR）は、契約者預り金勘定を上回る年金、死亡その他の保険給付（GMDBおよびGMIB契約特約を含む）に係る追加の債務を表す。

次の表は、重要なAIR残高を有する唯一の事業部門である個人生命保険部門における変額年金商品およびユニバーサル生命保険商品のAIR残高に関するロールフォワード、および当社のAIR合計残高への調整を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）		
AOCIの金額を含む期首残高（フローリング後）	\$ 16,376	\$ 14,308	\$ 12,684
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	632	843	1,285
AOCIの金額を除いた期首残高（フローリング前）	17,008	15,151	13,969
仮定の更新の影響	(39)	153	23
予想された経験等の活動と実際との乖離による影響	147	266	32
調整後期首残高	17,116	15,570	14,024
回収した賦課 ⁽¹⁾	1,203	1,251	938
未収利息	592	539	488
給付金支払額	(394)	(353)	(301)
その他調整	37	1	2
AOCIの金額を除いた期末残高（フローリング前）	18,554	17,008	15,151
AOCIにおけるフローリングの影響および金額	(440)	(632)	(843)
AOCIの金額を含む期末残高（フローリング後）	18,114	16,376	14,308
差引：再保険金回収見込額	10,726	9,543	5,852
AOCIの金額を含む、再保険回収見込額控除後の期末残高	7,388	6,833	8,456
その他の事業	179	63	131
再保険回収見込額控除後の合計残高	\$ 7,567	\$ 6,896	\$ 8,587

(1) 責任準備金の財源として必要な総評価額の一部を表す。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
加重平均債務期間（年）（当初の割引率による）	21	21	22
加重平均金利（当初の割引率による）	3.36 %	3.36 %	3.40 %

責任準備金に係る調整

次の表は、上記のロールフォワードによる給付準備金、DPLおよびAIR（その他負債を含み、関連する再保険回収可能価額の控除前）の期末残高から、表示された期間の当社の連結財政状態計算書における責任準備金合計への調整を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
給付準備金（期末、フローリング後）	\$ 183,429	\$ 186,846	\$ 192,302
繰延収益負債（期末、フローリング後）	15,798	15,185	15,022
AOCIの金額を含む追加保険契約準備金（期末、フローリング後）	18,293	16,439	14,439
上記開示金額の小計	217,520	218,470	221,763
その他の将来保険給付に係る準備金 ⁽¹⁾	49,394	50,442	51,518
責任準備金合計	\$ 266,914	\$ 268,912	\$ 273,281

(1) 主に、クローズド・ブロック負債、未払保険金および保険金査定費ならびに発生したが報告されていない査定中の保険金請求に係る負債など、個別のロールフォワード開示が必要とされない残高を表す。

収益および支払利息

次の表は、表示された時点の当社の連結損益計算書における給付準備金、DPLおよびAIRに関連した収益および支払利息、ならびに上記補足表に記載されていない関連の収益および支払利息を示している。

	2025年12月31日に終了した事業年度					
	収益 ⁽¹⁾					
	退職戦略	個人生命保険			その他の事業	合計
	法人	定期生命保険	変額/ ユニバーサル 生命保険	国際事業		
	(単位：百万ドル)					
給付準備金	\$ 10,803	\$ 1,919	\$ 0	\$ 10,489	\$ 547	\$ 23,758
繰延利益負債	282	0	0	(781)	(4)	(503)
追加保険契約準備金	0	0	3,219	92	44	3,355
合計	\$ 11,085	\$ 1,919	\$ 3,219	\$ 9,800	\$ 587	\$ 26,610

	2024年12月31日に終了した事業年度					
	収益 ⁽¹⁾					
	退職戦略	個人生命保険			その他の事業	合計
	法人	定期生命保険	変額/ ユニバーサル 生命保険	国際事業 ⁽²⁾		
	(単位：百万ドル)					
給付準備金	\$ 22,814	\$ 1,892	\$ 0	\$ 11,061	\$ 557	\$ 36,324
繰延利益負債	(61)	0	0	(576)	(12)	(649)
追加保険契約準備金	0	0	3,458	0	0	3,458
合計	\$ 22,753	\$ 1,892	\$ 3,458	\$ 10,485	\$ 545	\$ 39,133

2023年12月31日に終了した事業年度

	収益 ⁽¹⁾					合計
	退職戦略	個人生命保険			その他の事業	
		法人	定期生命保険	変額/ ユニバーサル 生命保険		
	(単位: 百万ドル)					
給付準備金	\$ 11,156	\$ 1,848	\$ 0	\$ 12,353	\$ 540	\$ 25,897
繰延利益負債	(68)	0	0	(794)	34	(828)
追加保険契約準備金	0	0	2,947	0	0	2,947
合計	\$ 11,088	\$ 1,848	\$ 2,947	\$ 11,559	\$ 574	\$ 28,016

2025年12月31日に終了した事業年度

	支払利息					合計
	退職戦略	個人生命保険			その他の事業	
		法人	定期生命保険	変額/ ユニバーサル 生命保険		
	(単位: 百万ドル)					
給付準備金	\$ 3,600	\$ 416	\$ 0	\$ 3,289	\$ 525	\$ 7,830
繰延利益負債	230	0	0	353	4	587
追加保険契約準備金	0	0	592	2	1	595
合計	\$ 3,830	\$ 416	\$ 592	\$ 3,644	\$ 530	\$ 9,012

2024年12月31日に終了した事業年度

	支払利息					合計
	退職戦略	個人生命保険			その他の事業	
		法人	定期生命保険	変額/ ユニバーサル 生命保険		
	(単位: 百万ドル)					
給付準備金	\$ 3,394	\$ 415	\$ 0	\$ 3,191	\$ 505	\$ 7,505
繰延利益負債	236	0	0	320	4	560
追加保険契約準備金	0	0	539	1	0	540
合計	\$ 3,630	\$ 415	\$ 539	\$ 3,512	\$ 509	\$ 8,605

2023年12月31日に終了した事業年度

	支払利息					合計
	退職戦略	個人生命保険			その他の事業	
		法人	定期生命保険	変額/ ユニバーサル 生命保険		
	(単位: 百万ドル)					
給付準備金	\$ 2,876	\$ 406	\$ 0	\$ 3,233	\$ 490	\$ 7,005
繰延利益負債	227	0	0	300	4	531
追加保険契約準備金	0	0	488	2	0	490
合計	\$ 3,103	\$ 406	\$ 488	\$ 3,535	\$ 494	\$ 8,026

- (1) 給付準備金の「総保険料」、DPLの「収益」およびAIRの「賦課総額」を表す。
 (2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

13. 保険契約者預り金勘定

保険契約者預り金勘定の期末残高および期中の増減は以下のとおりである。

2025年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略			団体保険	個人生命保険		国際事業	合計
	法人	個人変額 年金保険	個人定額年 金保険	生命保険/ 障害保険	変額/ユニバー サル生命保険			
	(単位: 百万ドル)							
期首残高	\$ 19,088	\$ 34,085	\$ 12,020	\$ 4,974	\$ 27,596	\$ 54,270	\$ 152,033	
預り金	9,706	7,232	5,922	1,363	2,887	9,159	36,269	
利息収入	884	729	392	137	605	2,169	4,916	
処分	0	0	0	0	0	0	0	
契約賦課金	(10)	(75)	(54)	(325)	(2,060)	(618)	(3,142)	
解約および 引き出し	(5,639)	(1,238)	(1,079)	(1,337)	(1,960)	(1,902)	(13,155)	
保険金・給付金の支 払	(664)	(57)	(135)	0	(121)	(2,295)	(3,272)	
分離勘定からの(へ の)正味 振替額	0	15	0	(49)	786	0	752	
時価の変動およびそ 他の調整額 ⁽¹⁾	1	3,301	266	0	535	(12)	4,091	
外貨調整	0	0	0	0	0	175	175	
期末残高	\$ 23,366	\$ 43,992	\$ 17,332	\$ 4,763	\$ 28,268	\$ 60,946	\$ 178,667	
クローズド・ ブロック部門							4,273	
未経過収益準備金、未 経過費用控除、未 追加利子準備金							6,782	
その他 ⁽²⁾							1,585	
保険契約者預り金 勘定合計							\$ 191,307	
加重平均予定利率	4.16%	1.87%	2.67%	2.82%	2.16%	3.76%	2.97%	
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 72,850	\$ 418,361	\$ 29,906	\$ 521,117	
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 23,366	\$ 42,831	\$ 15,442	\$ 3,871	\$ 22,386	\$ 55,511	\$ 163,407	

2024年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略			団体保険	個人生命保険		国際事業 ⁽⁵⁾	合計
	法人	個人変額 年金保険	個人定額年 金保険	生命保険 / 障害保険	変額 / ユニバー サル生命保険			
	(単位: 百万ドル)							
期首残高	\$ 17,738	\$ 23,765	\$ 7,095	\$ 5,293	\$ 27,439	\$ 51,399	\$ 132,729	
預り金	7,106	8,318	5,266	1,313	2,505	8,862	33,370	
利息収入	757	511	252	148	774	1,810	4,252	
処分	0	0	0	0	0	(336)	(336)	
契約賦課金	(11)	(33)	(5)	(322)	(2,051)	(570)	(2,992)	
解約および 引き出し	(5,895)	(919)	(719)	(1,452)	(1,654)	(2,373)	(13,012)	
保険金・給付金の支 払	(607)	(85)	(79)	0	(137)	(2,348)	(3,256)	
分離勘定からの(へ の)正味 振替額	0	122	0	(6)	613	0	729	
時価の変動およびそ の他の調整額 ⁽¹⁾	0	2,406	210	0	107	(30)	2,693	
外貨調整	0	0	0	0	0	(2,144)	(2,144)	
期末残高	\$ 19,088	\$ 34,085	\$ 12,020	\$ 4,974	\$ 27,596	\$ 54,270	\$ 152,033	
クローズド・ ブロック部門							4,359	
未経過収益準備金、未 経過費用控除、 追加利子準備金							6,009	
その他 ⁽²⁾							3,853	
保険契約者預り金 勘定合計							\$ 166,254	
加重平均予定利率	4.11 %	1.77 %	2.64 %	2.88 %	2.81 %	3.43 %	2.99 %	
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 73,259	\$ 400,990	\$ 26,435	\$ 500,684	
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 19,058	\$ 32,501	\$ 10,305	\$ 3,892	\$ 23,886	\$ 49,028	\$ 138,670	

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略			団体保険	個人生命保険		国際事業 ⁽⁵⁾	合計
	法人	個人変額 年金保険	個人定額年 金保険	生命保険/ 障害保険	変額/ユニバー サル生命保険			
	(単位: 百万ドル)							
期首残高	\$ 17,376	\$ 17,524	\$ 4,643	\$ 5,839	\$ 26,502	\$ 46,493	\$ 118,377	
預り金	5,657	4,638	2,659	1,212	2,447	9,028	25,641	
利息収入	677	305	129	165	773	1,445	3,494	
処分	0	0	0	0	0	0	0	
契約賦課金	(23)	(24)	(9)	(323)	(2,047)	(529)	(2,955)	
解約および 引き出し	(5,290)	(704)	(414)	(1,552)	(1,820)	(1,705)	(11,485)	
保険金・給付金の支 払	(659)	(76)	(76)	0	(154)	(2,185)	(3,150)	
分離勘定からの(へ の)正味 振替額	0	34	0	(48)	1,393	0	1,379	
時価の変動およびそ の他の調整額 ⁽¹⁾	0	2,068	163	0	345	22	2,598	
外貨調整	0	0	0	0	0	(1,170)	(1,170)	
期末残高	\$ 17,738	\$ 23,765	\$ 7,095	\$ 5,293	\$ 27,439	\$ 51,399	\$ 132,729	
クローズド・ ブロック部門							4,500	
未経過収益準備金、未 経過費用控除、 追加利子準備金							5,326	
その他 ⁽²⁾							4,463	
保険契約者預り金 勘定合計							\$ 147,018	
加重平均予定利率	3.85 %	1.48 %	2.21 %	2.96 %	2.87 %	2.95 %	2.78 %	
正味危険保険金額 ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 72,858	\$ 382,399	\$ 25,729	\$ 480,986	
現金解約価額 ⁽⁴⁾	\$ 17,738	\$ 21,640	\$ 5,827	\$ 4,021	\$ 23,234	\$ 45,101	\$ 117,561	

(1) 主に、特定の商品の指数連動特約に伴う組込デリバティブ商品の価値の変動に関連している。

(2) 2025年、2024年および2023年12月31日現在、エンパワーに再保険された総合退職金事業の勘定残高それぞれ2,738百万ドル、5,099百万ドルおよび5,479百万ドルを含む。

(3) 正味危険保険金額の計算には、一般勘定残高と分離勘定残高の両方が含まれる。

(4) 「現金解約価額」は、貸借対照表日現在の分配可能な保険契約者預り金勘定残高から一定の解約手数料を差し引いた金額を表す。法人退職戦略セグメントに関する現金解約手数料はない。

(5) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

法人退職戦略、国際事業、ならびに全社およびその他の業務の「保険契約者預り金勘定」には、資金調達契約担保債券(以下「FABN」)プログラムおよび資金調達契約担保コマーシャル・ペーパー(以下「FACP」)プログラムが含まれており、その合計額は2025年12月31日、2024年12月31日、2023年12月31日現在、それぞれ8,674百万ドル、5,547百万ドル、5,597百万ドルである。最大発行認可枠が中期債券15十億ドルとコマーシャル・ペーパー6十億ドルのこれらのプログラムの下で、デラウェア州登録の法定信託が投資家向けに短期コマーシャル・ペーパーおよび中期債券を発行し、これらの債券はPICAが信託に対して発行した資金協定によって担保されている。当該発行済コマーシャル・ペーパーおよび中期債券は固定利付または変動利付であり、その利率の範囲は0.0%から5.6%、当初の償還期間は2か月から10年にわたっている。2025年、2024年および2023年の12月31日現在の金額には、償却原価を帳簿価額とする中期債券負債の担保となっている資金協定がそれぞれ5,694百万ドル、3,486百万ドルおよび3,474百万ドル、短期債券負債の担保となっている資金協定がそれぞれ2,500百万ドル、2,086百万ドルおよび2,156百万ドル、ならびにリテール・ノート負債の担保となっている資金協定がそれぞれ508百万ドル、136百万ドルおよび0百万ドルが含まれる。

[前へ](#)

[次へ](#)

法人退職戦略の「保険契約者預り金勘定」にはまた、2025年、2024年および2023年の12月31日現在、ニューヨーク連邦住宅貸付銀行（以下「FHLBNY」）に対して発行された担保付資金調達契約が、それぞれ2,628百万ドル、2,628百万ドルおよび2,628百万ドルが含まれる。これらの債務は償却原価で計上され、1.925%から4.510%の範囲の固定金利を負担し、当初の満期は7年である。FHLBNYプログラムに関する詳細については、注記18を参照。

当社は、変額生命保険およびユニバーサル生命保険契約を発行しているが、これらの契約には「無失効保証」特約保険料が支払われている限り、口座の価値がゼロになった場合でも、当社が保険契約者に対して死亡保険金を契約上保証する「無失効保証」が含まれている場合がある。

正味危険保険金額は一般に、貸借対照表日現在での現在の死亡給付が現在の積立金残高を上回る額と定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、契約者の死亡率、契約失効率、保険料のパターンならびに金利および株式市場のリターンなど当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

当社はまた、一定の死亡保険給付金および/または生前給付を保証し、MRBとして会計処理される年金契約を発行している。これらの保証に伴う正味危険保険金額を含む追加の情報については、注記14を参照。

保証最低予定利率の範囲別、およびこれと関連する、契約者に貸記される利率とそれぞれの保証最低利率との差異の範囲別（ベース・ポイント（bps））の預り金勘定残高は次のとおりである。

2025年12月31日現在

保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	2025年12月31日現在				合計
	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い	
(単位：百万ドル)					
退職戦略 - 法人					
1.00%未満	\$ 208	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 208
1.00% - 1.99%	1,552	0	0	0	1,552
2.00% - 2.99%	71	0	0	0	71
3.00% - 4.00%	4,015	0	0	0	4,015
4.00%超	6,316	0	0	0	6,316
合計	\$ 12,162	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 12,162
退職戦略 - 個人					
1.00%未満	\$ 422	\$ 120	\$ 332	\$ 0	\$ 874
1.00% - 1.99%	82	432	1	0	515
2.00% - 2.99%	19	7	4	0	30
3.00% - 4.00%	1,495	6	9	0	1,510
4.00%超	73	0	0	0	73
合計	\$ 2,091	\$ 565	\$ 346	\$ 0	\$ 3,002
退職戦略 - 個人定額年金保 険					
1.00%未満	\$ 3	\$ 7	\$ 28	\$ 1,743	\$ 1,781
1.00% - 1.99%	395	46	208	46	695
2.00% - 2.99%	572	1,463	543	15	2,593
3.00% - 4.00%	3,072	12	11	3	3,098
4.00%超	73	0	0	0	73
合計	\$ 4,115	\$ 1,528	\$ 790	\$ 1,807	\$ 8,240
団体保険 - 生命保険/ 障害保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 771	\$ 771
1.00% - 1.99%	3	0	0	2	5
2.00% - 2.99%	40	0	0	0	40
3.00% - 4.00%	1,418	7	69	4	1,498
4.00%超	3	0	0	0	3
合計	\$ 1,464	\$ 7	\$ 69	\$ 777	\$ 2,317
個別生命保険 - 変額/ ユニバーサル生命保険					
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 373	\$ 373
1.00% - 1.99%	387	0	2,063	1,747	4,197
2.00% - 2.99%	267	1,604	2,731	567	5,169
3.00% - 4.00%	5,166	1,952	1,349	54	8,521
4.00%超	5,271	0	0	0	5,271
合計	\$ 11,091	\$ 3,556	\$ 6,143	\$ 2,741	\$ 23,531
国際事業					
1.00%未満	\$ 3,652	\$ 23	\$ 0	\$ 0	\$ 3,675
1.00% - 1.99%	14,806	32	0	0	14,838
2.00% - 2.99%	7,725	276	24	0	8,025
3.00% - 4.00%	10,265	0	0	0	10,265
4.00%超	18,676	0	0	0	18,676
合計	\$ 55,124	\$ 331	\$ 24	\$ 0	\$ 55,479

2024年12月31日現在

保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	2024年12月31日現在					合計
	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い		
(単位：百万ドル)						
退職戦略 - 法人						
1.00%未満	\$ 401	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 401
1.00% - 1.99%	1,552	0	0	0	0	1,552
2.00% - 2.99%	79	0	0	0	0	79
3.00% - 4.00%	3,889	0	0	0	0	3,889
4.00%超	3,341	0	0	0	0	3,341
合計	\$ 9,262	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,262
退職戦略 - 個人						
1.00%未満	\$ 129	\$ 503	\$ 647	\$ 0	\$ 0	\$ 1,279
1.00% - 1.99%	124	295	2	0	0	421
2.00% - 2.99%	21	4	4	0	0	29
3.00% - 4.00%	1,708	3	8	0	0	1,719
4.00%超	83	0	0	0	0	83
合計	\$ 2,065	\$ 805	\$ 661	\$ 0	\$ 0	\$ 3,531
退職戦略 - 個人定額年金保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 3	\$ 12	\$ 1,022	\$ 0	\$ 1,037
1.00% - 1.99%	461	83	208	69	0	821
2.00% - 2.99%	538	465	557	16	0	1,576
3.00% - 4.00%	2,074	84	11	3	0	2,172
4.00%超	84	0	0	0	0	84
合計	\$ 3,157	\$ 635	\$ 788	\$ 1,110	\$ 0	\$ 5,690
団体保険 - 生命保険/ 障害保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 959	\$ 0	\$ 959
1.00% - 1.99%	0	0	3	2	0	5
2.00% - 2.99%	24	15	0	0	0	39
3.00% - 4.00%	1,482	0	38	22	0	1,542
4.00%超	3	0	0	0	0	3
合計	\$ 1,509	\$ 15	\$ 41	\$ 983	\$ 0	\$ 2,548
個別生命保険 - 変額/ ユニバーサル生命保険						
1.00%未満	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 317	\$ 0	\$ 324
1.00% - 1.99%	290	0	2,238	1,513	0	4,041
2.00% - 2.99%	33	1,668	2,750	419	0	4,870
3.00% - 4.00%	6,098	1,727	1,321	36	0	9,182
4.00%超	5,384	0	0	0	0	5,384
合計	\$ 11,812	\$ 3,395	\$ 6,309	\$ 2,285	\$ 0	\$ 23,801
国際事業⁽²⁾						
1.00%未満	\$ 15,556	\$ 41	\$ 80	\$ 2,984	\$ 0	\$ 18,661
1.00% - 1.99%	10,431	79	0	0	0	10,510
2.00% - 2.99%	4,546	267	29	0	0	4,842
3.00% - 4.00%	6,699	0	0	0	0	6,699
4.00%超	9,072	0	0	0	0	9,072
合計	\$ 46,304	\$ 387	\$ 109	\$ 2,984	\$ 0	\$ 49,784

2023年12月31日現在

保証最低予定利率の 範囲 ⁽¹⁾	2023年12月31日現在					合計
	保証最低利率	保証最低利率より 1 - 50bps高い	保証最低利率より 51 - 150bps高い	保証最低利率より 150bps超高い		
(単位：百万ドル)						
退職戦略 - 法人						
1.00%未満	\$ 589	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 589
1.00% - 1.99%	1,552	0	0	0	0	1,552
2.00% - 2.99%	596	0	0	0	0	596
3.00% - 4.00%	5,041	0	0	0	0	5,041
4.00%超	1,906	0	0	0	0	1,906
合計	\$ 9,684	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,684
退職戦略 - 個人						
1.00%未満	\$ 908	\$ 807	\$ 18	\$ 0	\$ 0	\$ 1,733
1.00% - 1.99%	218	2	1	0	0	221
2.00% - 2.99%	29	4	4	0	0	37
3.00% - 4.00%	1,942	13	10	0	0	1,965
4.00%超	95	0	0	0	0	95
合計	\$ 3,192	\$ 826	\$ 33	\$ 0	\$ 0	\$ 4,051
退職戦略 - 個人定額年金保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 117	\$ 0	\$ 118
1.00% - 1.99%	526	122	250	80	0	978
2.00% - 2.99%	550	469	562	17	0	1,598
3.00% - 4.00%	321	11	0	0	0	332
4.00%超	95	0	0	0	0	95
合計	\$ 1,492	\$ 602	\$ 813	\$ 214	\$ 0	\$ 3,121
団体保険 - 生命保険/ 障害保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,147	\$ 0	\$ 1,147
1.00% - 1.99%	0	0	0	0	0	0
2.00% - 2.99%	29	0	0	0	0	29
3.00% - 4.00%	1,543	0	0	50	0	1,593
4.00%超	73	0	0	0	0	73
合計	\$ 1,645	\$ 0	\$ 0	\$ 1,197	\$ 0	\$ 2,842
個別生命保険 - 変額/ ユニバーサル生命保険						
1.00%未満	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 368	\$ 0	\$ 368
1.00% - 1.99%	201	0	2,588	813	0	3,602
2.00% - 2.99%	30	1,445	2,944	340	0	4,759
3.00% - 4.00%	4,422	4,092	1,311	19	0	9,844
4.00%超	5,491	0	0	0	0	5,491
合計	\$ 10,144	\$ 5,537	\$ 6,843	\$ 1,540	\$ 0	\$ 24,064
国際事業⁽²⁾						
1.00%未満	\$ 16,306	\$ 43	\$ 89	\$ 1,996	\$ 0	\$ 18,434
1.00% - 1.99%	11,985	91	0	0	0	12,076
2.00% - 2.99%	5,238	310	36	0	0	5,584
3.00% - 4.00%	4,732	0	0	0	0	4,732
4.00%超	5,819	0	0	0	0	5,819
合計	\$ 44,080	\$ 444	\$ 125	\$ 1,996	\$ 0	\$ 46,645

-
- (1) 指数連動予定利率特約付きファンドやジャパン・バリアブル商品など、保証最低予定利率が設定されていない契約を除く。
 - (2) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

未経過収益準備金

次の時点および期間におけるURRの残高および増減は以下のとおりである。

2025年12月31日に終了した事業年度			
個人生命保険			
	変額/ユニバーサル生命保険	国際事業	合計
(単位:百万ドル)			
期首残高	\$ 5,245	\$ 505	\$ 5,750
未経過収益	866	195	1,061
償却費	(255)	(30)	(285)
その他調整	0	0	0
外貨調整	0	(4)	(4)
期末残高	\$ 5,856	\$ 666	6,522
その他			69
未経過収益準備金残高合計			\$ 6,591

2024年12月31日に終了した事業年度			
個人生命保険			
	変額/ユニバーサル生命保険	国際事業 ⁽¹⁾	合計
(単位:百万ドル)			
期首残高	\$ 4,613	\$ 454	\$ 5,067
未経過収益	872	161	1,033
償却費	(240)	(22)	(262)
その他調整	0	(58)	(58)
外貨調整	0	(30)	(30)
期末残高	\$ 5,245	\$ 505	5,750
その他			59
未経過収益準備金残高合計			\$ 5,809

2023年12月31日に終了した事業年度			
個人生命保険			
	変額/ユニバーサル生命保険	国際事業 ⁽¹⁾	合計
(単位:百万ドル)			
期首残高	\$ 3,983	\$ 312	\$ 4,295
未経過収益	841	169	1,010
償却費	(211)	(15)	(226)
その他調整	0	3	3
外貨調整	0	(15)	(15)
期末残高	\$ 4,613	\$ 454	5,067
その他			49
未経過収益準備金残高合計			\$ 5,116

(1) 過年度の金額は、当年度の表示に合わせて改訂されている。

14. 市場リスクを伴う給付

次の表は、重要なMRB残高を有する唯一の事業部門である個人退職戦略における年金商品のMRB残高に関するロールフォワード、および当社の以下の期日における正味MRB合計残高への調整を示している。

	2025年12月31日に終了した事業年度		
	退職戦略		合計
	個人変額年金 保険	個人定額年金 保険	
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 2,740	\$ 0	\$ 2,740
NPRの累積変動額の影響額	672	0	672
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	3,412	0	3,412
回収した帰属手数料	1,033	20	1,053
保険金支払額	(76)	0	(76)
未収利息	182	5	187
見込額と実際との差異	64	(2)	62
金利変動の影響	(268)	(35)	(303)
株式市場の変動の影響	(1,183)	(13)	(1,196)
仮定の更新およびその他の微調整の影響	112	151	263
発行	59	37	96
その他調整	38	3	41
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	3,373	166	3,539
NPRの累積変動額の影響額	(487)	10	(477)
期末残高	2,886	176	3,062
除く：再保険されたMRB	804	0	804
再保険控除後の期末残高	\$ 2,082	\$ 176	2,258
その他の事業			35
正味MRB合計残高			\$ 2,293

2024年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		
	個人変額年金 保険	個人定額年金 保険	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 4,038	\$ 0	\$ 4,038
NPRの累積変動額の影響額	1,137	0	1,137
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	5,175	0	5,175
回収した帰属手数料	1,122	0	1,122
保険金支払額	(79)	0	(79)
未収利息	246	0	246
見込額と実際との差異	47	0	47
金利変動の影響	(1,493)	0	(1,493)
株式市場の変動の影響	(1,745)	0	(1,745)
仮定の更新およびその他の微調整の影響 ⁽¹⁾	88	0	88
発行	72	0	72
その他調整 ⁽¹⁾	(21)	0	(21)
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	3,412	0	3,412
NPRの累積変動額の影響額	(672)	0	(672)
期末残高	2,740	0	2,740
除く：再保険されたMRB	654	0	654
再保険控除後の期末残高	\$ 2,086	\$ 0	2,086
その他の事業			38
正味MRB合計残高			\$ 2,124

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

2023年12月31日に終了した事業年度

	退職戦略		
	個人変額年金 保険	個人定額年金 保険	合計
	(単位：百万ドル)		
期首残高	\$ 4,987	\$ 0	\$ 4,987
NPRの累積変動額の影響額	1,828	0	1,828
NPRの変動の影響を考慮する前の期首残高	6,815	0	6,815
回収した帰属手数料	1,186	0	1,186
保険金支払額	(114)	0	(114)
未収利息	317	0	317
見込額と実際との差異	80	0	80
金利変動の影響	(1,480)	0	(1,480)
株式市場の変動の影響	(1,952)	0	(1,952)
仮定の更新およびその他の微調整の影響 ⁽¹⁾	276	0	276
発行	23	0	23
その他調整 ⁽¹⁾	24	0	24
NPRの変動の影響を考慮する前の期末残高	5,175	0	5,175
NPRの累積変動額の影響額	(1,137)	0	(1,137)
期末残高	4,038	0	4,038
除く：再保険されたMRB	616	0	616
再保険控除後の期末残高	\$ 3,422	\$ 0	3,422
その他の事業			64
正味MRB合計残高			\$ 3,486

(1) 過年度の金額は、最新の表示に合わせて改訂されている。

2025年、2024年および2023年において当社は、元受および受再のMRBについての保険数理上の仮定の更新に起因する当期純利益への悪影響を認識したが、これは主に保険契約者の行動の仮定の更新によるものであった。

当社は、(1)契約に対して行われた積立総額から一部引出を差し引いた金額に最低リターンを加えた金額および/または(2)特定日における最も高い応答日の契約価値から引出を差し引いた金額以上の返還を当社が契約者に対して契約上保証する特定の変額年金保険契約を発行している。これらの保証には、死亡時、年金開始時あるいは積立期間中の所定日に支払われる保険金・給付金、ならびに所定の期間に支払われる引出しおよび年金給付も含まれる。

当社はまた、リターンが規定された指数のリターンに連動するが、契約に対して行われた積立総額から死亡時の一部引出を差し引いた金額以上の返還を当社が契約者に契約上保証する、指数連動年金保険も発行している。こうした指数連動年金保険契約の一部では、当社はまた、契約者に対して特定の期間中に支払われる引出額を契約上保証している。

死亡時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、現在の最低保証死亡給付が貸借対照表日時点の現在の積立金残高を上回る分と通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、契約失効率、ならびに契約者死亡率などの当初これらの商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

年金開始時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証年金給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、債券市場および株式市場のリターン、年金開始の時期、契約失効率、ならびに契約者死亡率など当初これら商品の価格設定に使用された仮定と実績の間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

解約時に支払われる給付金の保証については、正味危険保険金額は、契約に従って定められた契約者が得られる最低保証解約給付の現価が現在の積立金残高を上回る部分として通常定義される。

積立金残高の保証については、正味危険保険金額は最低保証積立金から現在の勘定残高を引いたものと通常定義される。これらの契約に関して当社が負担する主なリスクは、当初これらの商品価格設定時に使用された株式市場のリターン、金利、市場のボラティリティおよび契約者行動などの仮定と実績との間に生ずる乖離、または仮定の変更に関係している。

次の表は、上記のロールフォワード表に付随する情報を示している。

	2025年12月31日現在			
	退職戦略			
	個人変額年金保険		個人定額年金保険	
	(単位：百万ドル)			
正味危険保険金額 ⁽¹⁾	\$	8,075	\$	513
契約者の加重平均到達年齢		72		68
	2024年12月31日現在			
	退職戦略			
	個人変額年金保険		個人定額年金保険	
	(単位：百万ドル)			
正味危険保険金額 ⁽¹⁾	\$	9,285		N/A
契約者の加重平均到達年齢		71		N/A
	2023年12月31日現在			
	退職戦略			
	個人変額年金保険		個人定額年金保険	
	(単位：百万ドル)			
正味危険保険金額 ⁽¹⁾	\$	9,753		N/A
契約者の加重平均到達年齢		70		N/A

(1) 複数の給付の特徴を有する契約については、各契約についての最大正味危険保険金額が含まれている。

次の表は、以下の日付におけるMRBの資産と負債を調整している。

	2025年12月31日現在							
	退職戦略			その他の事業	合計			
	個人変額 年金保険	個人定額 年金保険						
	(単位：百万ドル)							
元受および受再 出再	\$	1,399	\$	3	\$	0	\$	1,402
		928		0		0		928
MRB資産合計	\$	2,327	\$	3	\$	0	\$	2,330
元受および受再 出再	\$	4,285	\$	179	\$	35	\$	4,499
		124		0		0		124
MRB負債合計	\$	4,409	\$	179	\$	35	\$	4,623
純負債	\$	2,082	\$	176	\$	35	\$	2,293

2024年12月31日現在

	退職戦略			
	個人変額 年金保険	個人定額 年金保険	その他の事業	合計
	(単位：百万ドル)			
元受および受再 出再	\$ 1,516	\$ 0	\$ 9	\$ 1,525
	804	0	2	806
MRB資産合計	\$ 2,320	\$ 0	\$ 11	\$ 2,331
元受および受再 出再	\$ 4,256	\$ 0	\$ 49	\$ 4,305
	150	0	0	150
MRB負債合計	\$ 4,406	\$ 0	\$ 49	\$ 4,455
純負債	\$ 2,086	\$ 0	\$ 38	\$ 2,124

2023年12月31日現在

	退職戦略			
	個人変額 年金保険	個人定額 年金保険	その他の事業	合計
	(単位：百万ドル)			
元受および受再 出再	\$ 1,221	\$ 0	\$ 11	\$ 1,232
	746	0	3	749
MRB資産合計	\$ 1,967	\$ 0	\$ 14	\$ 1,981
元受および受再 出再	\$ 5,259	\$ 0	\$ 78	\$ 5,337
	130	0	0	130
MRB負債合計	\$ 5,389	\$ 0	\$ 78	\$ 5,467
純負債	\$ 3,422	\$ 0	\$ 64	\$ 3,486

[前へ](#)[次へ](#)

15. 再保険

当社は定期的に、出再者または受再者のいずれかとして第三者再保険契約を締結している。当社はまた、資本管理の目的で、出再者および受再者として関係会社との再保険契約を締結している。出再者として、原保険商品の特定の権利と義務をカウンターパーティーに移転することによって、再保険されるリスクへのエクスポージャーは削減される。反対に受再者として、原保険商品の特定の権利と義務をカウンターパーティーから引き受けることによって、再保険されるリスクへのエクスポージャーは増加する。

当社が出再者として再保険契約を締結する理由は様々であるが、主に損害へのエクスポージャーの削減、リスクの変動性の低減、将来の成長のための追加能力の提供、事業ブロックの処分の促進、資本管理の目的などである。出再保険では、第三者再保険者がその義務を果たせない場合、当社は原保険契約者に対して引き続き責任を負う。このエクスポージャーを軽減するために、当社は再保険者の財務状況を評価し、カウンターパーティー・リスクの集中を監視し、必要に応じて担保を確保している。

当社は、通常の商品提供プロセスの一環として（例えば、法人退職戦略事業における特定の年金リスク移転商品）、または事業ブロックの買収を促進するために、受再者として再保険契約を締結している。

2024年10月付で、当社はウィルトン・リインシュアランス・カンパニーおよびウィルトン・リインシュアランス・パミュダ・リミテッド（以下、総称して「ウィルトン再保険」）との間で、いずれもブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「プルコ・ライフ」）およびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLNJ」）が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険契約を再保険する協約を締結した。これらの協約は、後述するサマーセット・リインシュアランス・リミテッド（以下「サマーセット再保険」）との再保険取引成立を受けて、2024年9月30日時点で当社が保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックに係る法定準備金の残額の約40%に相当する。この取引は共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。この取引の結果、当社は開始時に980百万ドルの繰延再保険損失を認識し、この繰延損失は再保険契約の見積残存期間にわたって収益に償却される。

当社は、サマーセット再保険との間で、プルコ・ライフおよびPLNJ（両社ともブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社）が発行する特定の保証付ユニバーサル生命保険を再保険する協約（2024年1月発効）を締結した。これらの保険は、2023年12月31日時点で当社の保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックに係る法定準備金の約30%に相当していた。この取引は修正共同保険ベースで構成され、再保険会計に従っている。この取引の結果、当社は開始時に363百万ドルの繰延再保険利益を認識したが、この繰延利益は再保険契約の見積残存期間にわたって収益に償却される。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。これとは別に、ブルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であったブルデンシャル・アニユイティーズ・ライフ・アシュアランス・コーポレーション（以下「PALAC」）は、サマーセット再保険との間で、定額指数連動年金保険契約について比例留保金ベースで共同保険式再保険協約（2019年9月発効）を締結した。その後、2022年4月のPALAC売却に伴い、同契約は2021年10月にPALACからプルコ・ライフに更改された。この再保険協約（預託金方式で会計処理）に基づき、当社はサマーセット再保険に対し、出再契約に係る保険債務の比例割当分を出再している。

2023年9月付で、当社はプリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー（以下「プリズミック・ホールディング」）の完全子会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（以下「プリズミック再保険」）と約9十億ドルの準備金を再保険する契約を締結した。これは、PICAが過去に発行した有効な仕組型和解除年金事業の約70%に相当し、うち90%は資金留保ベースの共同保険で、10%は共同保険ベースである。年金加入者の生涯にわたって定期的な支払いを提供する仕組決済型年金の再保険は、再保険会計に従う。保証期間にわたって支払いを提供し、生死の偶然性リスクを含めない仕組決済型年金の再保険は、預金会計に従う。これとは別に、当社は2025年3月より、プリズミック・ホールディングの100%子会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（以下「プリズミック再保険インターナショナル」と、当社の日本の関連会社が組成した米ドル建ての日本の終身保険契約に係る約7十億米ドルの準備金を再保険する契約を締結した。この取引は共同保険ベースで構成されており、再保険契約には生命偶発リスクが含まれておらず、投資契約として会計処理されているため、預託金方式で会計処理されている。当社のプリズミック・ホールディングとの取引に関する追加情報については注記24を参照。

2023年4月より、コンステレーション・インシュアランス・ホールディングス・インクの関連会社であるオハイオ・ナショナル・インシュアランス・カンパニー（現在はオグスターとして知られている）との間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの100%所有子会社であるプルコ・ライフが発行した保証生前給付付きの伝統的な変額年金契約であるPDIの口座価値約10十億ドルを再保険する契約を締結した。このブロックは、口座価値で、当社が保有する残存伝統的変額年金保険ブロックの約10%に相当する。当社は、修正共同保険式再保険協約のもとで分離勘定負債の100%、および共同保険協約のもとでプルコ・ライフが発行したPDI伝統的変額年金保険契約の一般勘定負債の100%を出再した。PDIの生前給付保証および死亡給付保証に関連する一般勘定負債およびこれらの負債の対応する再保険は、市場リスクを伴う給付として会計処理されている。

総合退職金事業の売却に伴い、当社は2022年4月より、外部のカウンターパーティであるグレートウェストおよびグレートウェスト・ライフ・アンド・アニユイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨーク（現在はエムパワー・アニユイティ・インシュアランス・オブ・アメリカおよびエムパワー・ライフ・アンド・アニユイティ・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニューヨークとして知られ、以下総称して「エムパワー」）のそれぞれと総合退職金事業の一部を再保険する個別の契約を締結している。当社は総合退職金事業について、修正共同保険式再保険協約のもとで分離勘定負債の100%、共同保険協約のもとで一般勘定負債の100%を出再した。当社の総合退職金事業は、マーケットバリュールおよびステーブルバリュールの分離勘定と、ステーブルバリュールの積立ファンドやシンセティックGICとして知られるステーブルバリュール・ラップ商品などの一般勘定商品で構成されている。これらの商品の大半は、重大な保険リスクを含んでいないため投資契約とみなされ、したがって、これらの商品の再保険は預託金方式で会計処理されている。再保険契約は、保険契約者に当社からエムパワーへ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づく出再保険の対象ではなくなる。

2022年4月に、PALAC法人（現社名フォーティテュード・ライフ・インシュアランス・アンド・アニユイティ・カンパニー、以下「FLIAC」）の売却に伴い、当社はFLIACと再保険契約を締結し、修正共同保険式再保険協約のもとでFLIACのすべての指数連動変額年金保険を引き受けた。指数連動変額年金保険の再保険は、再保険契約に組み込まれる死亡リスクを含め、すべての重大なリスクの移転を伴う。この契約の結果、再保険金回収見込額には、引き受けた修正共同式再保険の未収金が含まれ、これにはFLIACが保持する投資資産の価値とそれに伴う資産リターンが反映されている。また、当社は共同式再保険を通じて、預託金方式で会計処理される、FLIAC社の終身引出保証機能付きの定額指数連動型年金保険のすべてを引受けた。再保険契約は、保険契約者にFLIACから当社へ契約を更改する機会を提供し、それにより更改された契約は本契約に基づく出再保険の対象ではなくなる。

2013年1月、当社はハートフォード・ファイナンシャル・サービス・グループ・インク（以下「ハートフォード・ファイナンシャル」）の子会社3社との再保険取引を通じて、ハートフォード生命保険事業を買収した。関連する契約に基づき、当社は純保有契約高が約141十億ドルに上る約700,000件の生命保険契約について、再保険を提供した。当社は、共同保険式再保険協約、および特定の種類の一般勘定保険契約に関しては修正共同式再保険協約を通じて、一般勘定事業を買収した。また、当社は修正共同保険協約を通じて分離勘定事業を買収した。2018年5月、ハートフォード・ファイナンシャルは事業子会社のグループをタルコット・リゾリユーション・ライフ・インシュアランス・カンパニー（以下「タルコット・リゾリユーション」）に売却し、このグループには当該再保険協約での当社のカウンターパーティが2社含まれていた。タルコット・リゾリユーションは2021年7月にシックス・ストリートによって買収された。これらのカウンターパーティの支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

2011年以来、当社は英国における年金債務を引き受けるために、数多くの再保険契約を締結している。これらの契約に基づき、当社は一定の記名された年金受給者への年金給付に関する寿命リスクを引き受け、そして一部の契約では投資リスクも引き受けている。また、当社はカウンターパーティの債務不履行リスクを軽減するために、カウンターパーティから担保を取得している。

2006年に、当社は再保険取引によってオールステート・コーポレーション（以下「オールステート」）の変額年金保険事業を買収した。オールステートとの再保険協約には、一般勘定の引受負債に関する共同保険式再保険協約と、分離勘定の引受負債に関する修正共同保険式再保険協約が含まれている。未払再保険金は、修正共同保険式再保険協約の下での当社の債務を意味するが、連結財政状態計算書において再保険回収見込み額と相殺されている。2021年度第4四半期に、オールステートは上記の変額年金再保険取引のカウンターパーティ2社を第三者に売却した。これらのカウンターパーティの支配の変更の結果、当社の条件、権利もしくは義務、またはこれらの再保険協約の運用に影響はない。

米国内の事業に関して、生命保険および障害年金については、一年毎更新の契約、一人当たり超過損害額、超過損害額および共同保険契約を中心に、様々な種類の再保険を利用している。当社は、2000年以降に販売した個人生命保険契約について、死亡リスクの重要な部分を出再した。出再保険は、主に自動的に行われているが、一部の特定のリスクについては任意で再保険が使用される。当社は、死亡1件当たり30百万ドルまで保有する承認を受けており、歴史的にその金額まで保有してきたが、2013年に死亡1件当たりの運用上の保有額を20百万ドルに引き下げ、2020年からは、新規ビジネスでは死亡1件当たり10百万ドルに引き下げた。運用上の限度額を超過する保有額は、例外として扱われる。当社はまた、市場感応度を下げ、死亡率リスクおよび長寿リスクを軽減するために、特定の年金契約について出再保険を利用している。

海外事業では、再保険は特定の新商品の販売に関して経験値を得るため、そして程度は少ないが、特定のプロテクション商品に対する死亡リスクを軽減し、資本管理目的のために使用される。

12月31日に終了する各事業年度についての保険料、契約賦課金および報酬収益、関連するヘッジ損益控除後の市場リスクを伴う給付の価値の変動、契約者保険金・給付金、ならびに責任準備金見積額の増減に関して、連結損益計算書に計上されている再保険の金額は、以下のとおりである。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
元受保険料	\$ 26,371	\$ 39,222	\$ 29,475
受再保険	6,990	6,167	5,005
出再保険	(2,564)	(2,492)	(7,116)
保険料	<u>\$ 30,797</u>	<u>\$ 42,897</u>	<u>\$ 27,364</u>
元受契約賦課金および報酬収益	\$ 4,719	\$ 4,629	\$ 3,933
受再保険	1,163	1,188	1,228
出再保険	(1,216)	(1,519)	(634)
契約賦課金および報酬収益	<u>\$ 4,666</u>	<u>\$ 4,298</u>	<u>\$ 4,527</u>
市場リスクを伴う給付の価値の直接的増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	\$ (545)	\$ (405)	\$ 123
受再保険	64	134	120
出再保険	6	(126)	(187)
市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）	<u>\$ (475)</u>	<u>\$ (397)</u>	<u>\$ 56</u>
元受保険金	\$ 31,577	\$ 43,743	\$ 32,044
受再保険	8,320	7,722	7,128
出再保険	(4,673)	(4,346)	(8,241)
契約者保険金・給付金	<u>\$ 35,224</u>	<u>\$ 47,119</u>	<u>\$ 30,931</u>
責任準備金見積額の直接的増減	\$ 113	\$ 112	\$ 447
受再保険	4	78	(147)
出再保険	(14)	(227)	37
責任準備金見積額の増減	<u>\$ 103</u>	<u>\$ (37)</u>	<u>\$ 337</u>

再保険金回収見込額および預金債権は以下のとおりである。

	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
再保険金回収見込額：		
FLIAC	\$ 1,381	\$ 1,442
プリズミック再保険 ⁽¹⁾	5,475	5,506
その他	171	39
個人・団体年金保険	7,027	6,987
ハートフォード生命保険事業 ⁽²⁾	2,022	2,033
サマーセット再保険 ⁽³⁾	1,667	1,591
ウィルトン再保険	8,013	7,478
その他	8,887	7,996
生命保険	20,589	19,098
その他再保険	415	401
再保険金回収見込額合計	28,031	26,486
預金債権：		
サマーセット再保険 ⁽⁴⁾	2,491	2,795
エムパワー	2,471	4,821
プリズミック再保険 ⁽¹⁾	3,684	3,578
プリズミック再保険インターナショナル	6,422	0
リゾリューション再保険 ⁽⁵⁾	849	0
その他	129	0
預金債権合計	16,046	11,194
再保険金回収見込額および預金債権合計 ⁽⁶⁾	\$ 44,077	\$ 37,680

- (1) また、当社は2025年12月31日現在および2024年12月31日現在、プリズミック再保険との再保険契約に関連して未払留保金およびその他未払金をそれぞれ7,980百万ドルおよび7,796百万ドルも計上している。
- (2) 当社はまた、ハートフォード生命保険事業の買収に関連する未払再保険金（2025年12月31日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ1,366百万ドルおよび1,387百万ドル）を計上している。
- (3) 2025年12月31日および2024年12月31日現在、それぞれ8,192百万ドルおよび7,979百万ドルの再保険回収見込額を、保有する保証付ユニバーサル生命保険ブロックを当社が修正共同保険の下で再保険するサマーセット再保険との再保険契約に関連する2025年12月31日および2024年12月31日現在、それぞれ6,525百万ドルおよび6,388百万ドルの未払再保険金と相殺したものを表している。
- (4) また、当社は2025年12月31日現在および2024年12月31日現在、サマーセット再保険との再保険契約に関連して未払留保金およびその他未払金それぞれ2,602百万ドルおよび2,595百万ドルも計上している。
- (5) 当社はまた、個人退職戦略事業の年金契約のリゾリューション・リー・リミテッド（以下「リゾリューション再保険」）との間の再保険に関連した未払留保金およびその他未払金を、2025年12月31日現在で851百万ドル計上している。
- (6) 2025年12月31日現在および2024年12月31日現在、それぞれ14百万ドルおよび12百万ドルの貸倒引当金を控除後。

上記の再保険回収見込み額の表で個別に表示されたカウンターパーティーに関連する再保険回収見込額を除くと、大手再保険会社4社が2025年12月31日現在の当社の残りの再保険回収見込額の約61%を占める。当社は、再保険会社の支払不能による損失のリスクを軽減するために、再保険会社の財務状態、当該会社からの回収見込額および未経過再保険料を定期的に見直している。予想信用損失は、当社が信託、信用状または資金留保契約の形で入手した担保を考慮した後、CECL引当金に反映される。CECLに関する詳細については注記2を参照。

16. クローズド・ブロック

株式会社化の日である2001年12月18日において、PICAは、一定の有配当の現保有保険契約および年金商品、ならびにこれらの商品の保険金・給付金および契約者配当金の支払に用いられる対応資産（以下「クローズド・ブロック」と総称）に対して、クローズド・ブロックを設定し、これらの配当付商品の販売を打ち切った。計上資産および負債は、帳簿価額でクローズド・ブロックに配分された。クローズド・ブロックは、クローズド・ブロック部門の主な構成要素となっている。クローズド・ブロックに関する財務情報については注記23を参照。クローズド・ブロック事業を構成する保険契約および年金契約は、2001年12月18日付でニュージャージー州銀行保険局（以下「NJDOBI」）によって承認された再編計画に準拠して管理され、PICAはクローズド・ブロックに属する保険契約および年金契約について直接の債務を負っている。

クローズド・ブロックに含まれる契約は、株式会社化の日における有効な契約であり、PICAが実績に基づく契約者配当金を現在支払っている、または支払う予定の、特定の個人生命保険契約および個人年金保険契約である。保険金・給付金支払のための準備金繰入、一定の経費および税金を含むクローズド・ブロックの契約に関連した債務および負債に対応し、かつ2000年に実施された契約者配当の基礎となった経験率が継続するとの仮定の下で当該契約者配当と同等の配当を継続して支払うために、クローズド・ブロックに含まれる契約からの収益と併せて十分となることが期待されるキャッシュ・フローを生成するものとして決定された金額が、資産としてクローズド・ブロックに配分されている。時の経過によりクローズド・ブロックに配分された資産からのキャッシュ・フロー、保険金・給付金支払およびクローズド・ブロックに関連した他の経験値が合計で、クローズド・ブロックを設定した際の仮定よりも良好または不調である範囲内において、クローズド・ブロックの契約者に支払われる総配当額は、2000年に実施された契約者配当が継続すると仮定した場合に契約者に支払われる総配当額と比べ増減する。仮定された金額を超過したキャッシュ・フローは、クローズド・ブロックの契約者への分配に利用され、株主のために用いられることはない。保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金がクローズド・ブロックにない場合、PICAのクローズド・ブロック以外の資産から支払われる予定である。ニュージャージー州保険規制当局の同意のもとでクローズド・ブロックを予定より早く消滅させることがなければ、クローズド・ブロック内の契約が有効である限り、クローズド・ブロックは継続する予定である。

株式会社化の日におけるクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債（AOCI関連の額の影響を消去し、調整された額）は、クローズド・ブロックに起因する事業から生じると予測されるクローズド・ブロックからのその日における税引後の見積最大将来利益を示している。クローズド・ブロックの設定にあたり、当社はこの最大将来利益のタイミングについて保険数理上の計算を行った。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益が見積累積利益を上回る場合、見積利益だけが利益として認識される予定である。見積累積利益を超過した実際累積利益は、保険契約者に対する未分配累積利益を意味しており、契約者配当準備金として計上される。契約者配当準備金は、追加的な契約者配当としてクローズド・ブロックの契約者に支払われる額を示すが、当初の想定よりも好ましくない将来のクローズド・ブロック業績と相殺されることがある。クローズド・ブロックの開始時から任意の期末までの実際累積利益がクローズド・ブロックの見積累積利益を下回った場合、当社は実際利益のみを利益として認識する予定である。

2025年12月31日現在、当社は、見積累積利益を超過する分の実際累積利益に関して、クローズド・ブロック契約者に対する契約者配当準備金を1,635百万ドルを認識した。さらに、累積未実現純投資利益（損失）は、2025年12月31日現在、（1,064）百万ドルの契約者配当準備金として反映され、対応する金額がAOCIに計上された。2024年12月31日現在、当社は、実際累積利益が見積累積利益を上回った場合のクローズド・ブロックの契約者に対し、2,096百万ドルの契約者配当準備金を認識したが、この金額を超える未実現投資損失の累積により、2024年12月31日現在の契約者配当準備金の残高はゼロとなった。

PICAの取締役会は、毎年12月に、クローズド・ブロック契約で有効となる配当水準の引上げ、維持、または引下げについて決議している。これらの結果、認識された契約者配当債務は、2025年12月31日に終了した年度に変動はなく、2024年および2023年12月31日に終了した年度にそれぞれ109百万ドルおよび77百万ドル増加した。

2025年12月31日現在、クローズド・ブロックには保証された保険金・給付金支払いを行うための十分な資金があり、将来の支払いを賄うためにクローズド・ブロック以外の資産が必要になるとは予想されていない。以下の表に示された報告期間の終了時点におけるクローズド・ブロックの資産に対するクローズド・ブロックの負債の超過額は、現在の配当規模を前提とする最良推定負債に対する報告済み負債のマーヅンを合理的に示している。クローズド・ブロックに指定されたクローズド・ブロックの負債および資産、ならびにこれらの負債および資産から認識される最大将来利益は以下のとおりである。

	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
クローズド・ブロック負債		
責任準備金	\$ 41,484	\$ 42,464
未払契約者配当金	669	688
契約者配当準備金	571	0
保険契約者預り金勘定	4,273	4,359
その他クローズド・ブロック負債	3,030	3,346
クローズド・ブロック負債合計	<u>50,027</u>	<u>50,857</u>
クローズド・ブロック資産		
売却可能満期固定証券、公正価値	28,721	28,570
売買目的満期固定証券、公正価値	581	647
持分証券、公正価値	1,593	1,642
商業モーゲージおよびその他貸付	7,464	7,652
保険約款貸付	3,217	3,348
その他投資資産	4,538	4,929
短期投資	255	520
投資合計	<u>46,369</u>	<u>47,308</u>
現金および現金同等物	726	400
未収投資収益	388	403
その他クローズド・ブロック資産	279	367
クローズド・ブロック資産合計	<u>47,762</u>	<u>48,478</u>
報告されたクローズド・ブロック資産を超過したクローズド・ブロック負債	2,265	2,379
上記のうちその他の包括利益(損失)累計額部分:		
未実現純投資利益(損失)	(1,230)	(2,299)
契約者配当準備金への分配額	1,064	2,096
クローズド・ブロック資産およびクローズド・ブロック負債から認識される将来利益	<u>\$ 2,099</u>	<u>\$ 2,176</u>

契約者配当準備金の詳細は、次のとおりである。

	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
1月1日現在残高	\$ 0	\$ 792
契約者配当準備金への分配可能利益の影響	(461)	(777)
契約者配当準備金に配分された未実現純投資利益(損失)の変動	1,032	(15)
12月31日現在残高	<u>\$ 571</u>	<u>\$ 0</u>

12月31日に終了した各事業年度のクローズド・ブロック収益、保険金・給付金および費用は以下のとおりである。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
収益			
保険料	\$ 1,719	\$ 1,689	\$ 1,675
純投資収益	2,056	2,041	1,949
実現投資利益(損失)、純額	(373)	(769)	(380)
その他収益(損失)	347	319	411
クローズド・ブロック収益合計	<u>3,749</u>	<u>3,280</u>	<u>3,655</u>
保険金・給付金および費用			
契約者保険金・給付金	2,392	2,343	2,354
契約者預り金勘定への付与利息	113	117	118
契約者配当金	1,015	641	1,008
一般管理費	261	266	280
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用合計	<u>3,781</u>	<u>3,367</u>	<u>3,760</u>
クローズド・ブロック保険金・給付金および費用控除後、税金控除前クローズド・ブロック収益	(32)	(87)	(105)
法人所得税費用(ベネフィット)	(111)	(166)	(176)
クローズド・ブロック保険金・給付金、費用および税金控除後、クローズド・ブロック収益	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 79</u>	<u>\$ 71</u>

17. 法人所得税

次の明細表は、表示された各事業年度の法人所得税費用（ベネフィット）の主要な内訳を表示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
当年度法人所得税費用（ベネフィット）：			
米国	\$ 60	\$ 495	\$ (4)
米国州および地方	16	35	25
外国	579	755	667
当年度法人所得税費用（ベネフィット）合計	655	1,285	688
繰延法人所得税費用（ベネフィット）：			
米国 ⁽¹⁾	(125)	(545)	323
米国州および地方	2	(1)	0
外国 ⁽¹⁾	521	(232)	(398)
繰延法人所得税費用（ベネフィット）合計	398	(778)	(75)
合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）に係る法人所得税費用（ベネフィット）合計			
合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分に係る法人所得税費用（ベネフィット）	1,053	507	613
非継続事業に係る法人所得税費用（ベネフィット）	40	41	34
次に関連して資本計上された法人所得税費用（ベネフィット）：	0	0	0
その他の包括利益（損失）	1,003	364	(837)
法人所得税費用合計	\$ 2,096	\$ 912	\$ (190)

- (1) 米国の繰延税金には318百万ドルのベネフィットが含まれているが、これは当社のパミュダ事業保険会社のうちの1社に関連する外国の繰延税金費用により全額相殺されている。これらの金額は、2025年におけるパミュダの税法改正によるものである。パミュダ法人の利益はすべて21%の税率で米国での課税の対象となるため、全体として税金費用総額への影響はない。

法定税率による予想税額と報告された法人所得税費用（ベネフィット）の調整計算

2025年に適用される法定の米国連邦法人所得税率21%による予想税額と、報告された法人所得税費用（ベネフィット）の差異の要約は、次のとおりである。

	2025年12月31日現在	
	(単位：百万ドル)	
連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	\$ 978	21.0 %
州税（連邦給付控除後）	11	0.2 %
税額控除	(125)	(2.7) %
外国税額控除	(52)	(1.1) %
一般事業税額控除	(73)	(1.6) %
クロスボーダー税法の影響	(143)	(3.1) %
GILTI	48	1.0 %
税法改正 - バミューダ	(318)	(6.8) %
完全合算課税 - バミューダ	112	2.4 %
その他	15	0.3 %
非課税または損金不算入項目	(137)	(2.9) %
非課税投資収益	(160)	(3.4) %
損金不算入費用	23	0.5 %
その他の調整項目	(122)	(2.6) %
外国税額の影響	585	12.6 %
日本	210	4.5 %
国税および地方税の税率の米国との差異	143	3.1 %
その他	67	1.4 %
ブラジル	169	3.6 %
国税の税率の米国との差異	80	1.7 %
税法改正	72	1.5 %
その他	17	0.4 %
バミューダ	194	4.2 %
国税の税率の米国との差異	(112)	(2.4) %
税法改正	318	6.8 %
その他	(12)	(0.3) %
その他の国外法域	12	0.3 %
未認識税務ベネフィットの変動	6	0.1 %
合計	\$ 1,053	22.6 %

2025年に適用された当社の法定米国連邦所得税率21%と、当社の実効税率との差異に影響を与えた項目の説明は以下の通りである。

州および地方所得税。イリノイ州の州所得税は、州および地方所得税の大半を占める。ほとんどの管轄区域において、当社の保険事業は州所得税の代わりに州保険料税の課税対象となる。保険料税は、一般管理費として計上されている。

一般事業税額控除。これらの金額には、低所得者向け住宅に対する米国の税額控除が含まれている。2022年8月、特定の連邦クリーンエネルギー税額控除（連邦譲渡可能税額控除）の譲渡を認める条項を含むインフレ削減法が成立した。2025年に、当社は192百万ドルを支払って、2025年の連邦譲渡可能税額控除200百万ドルを購入した。この支払金額は所得税の支払に含まれており、購入した税額控除と支払金額の差異は、所得税引当の一部として含まれている。

非課税投資収益。米国のDRDは、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資収益に含まれる。具体的には、米国のDRDは、2025年の非課税投資収益合計160百万ドルのうちの54百万ドルである。当期のDRDは、2024年の情報、当期の投資運用実績および当年の株式市場の状況を使用して見積もられている。当期の実際のDRDは異なるものになる可能性があり、その要因は、DRD適格な受取配当金額の変動、ファンド投資からの分配額の変動、変額生命保険および変額年金保険の契約残高の変動ならびに当社のDRD前での課税所得などがあるが、これらに限るものではない。

GILTI。GILTIの規定は、外国子会社の有形資産みなし利益率10%を超える連結外国子会社の利益に米国のミニマム税を適用する。これは、この外国関係会社の利益に50%の米国の税率を課し、外国法人所得税に部分的な外国税額控除を認めるものである。PFIの連結納税申告書において税務上の繰越欠損金または繰戻欠損金を含め、米国源泉の業務に帰属する損失が報告された年度において、GILTI規定はGILTIで容認される減額や控除を制限する可能性がある。

2020年7月20日、米国財務省および内国歳入庁は、国外関連会社が支払った税金が当該国外関連会社のGILTI金額の18.9%（米国の法定税率21%の90%）を超える場合に、内国歳入法第951A条に従って特定のGILTI金額を米国の税務申告から除外すること（「高税率除外」）の年次選択を認める最終規則（財務省告示9902）を公布した。これらの規則は、2017年以降に開始するすべての課税年度に適用される選択を伴う2021課税年度から効力を発する。日本およびブラジルを含め、当社が事業を営む多くの国では、課税ベースを決定するために使用される現地の税法とGILTIを決定するために使用される米国の税務原則との間に差異がある。また、当社の日本の関連会社の課税年度は、GILTIを決定するために使用される米国の暦年とは異なる。したがって、日本およびブラジルを含む多くの国では法定実効税率が閾値である18.9%を超えているが、個々の関連会社が毎年閾値である18.9%を超えない場合があり、そのため、この年次除外の対象外となる可能性がある。主にこれらの差異の結果、当社は2025年に48百万ドルの法人所得税費用を計上した。当社は、18.9%の閾値を満たす海外関連会社について、2025年課税年度において高税率除外の選択を行う予定である。

税法改正。2023年12月、パミュダ政府は経済協力開発機構（以下「OECD」）の第二の柱の規定の適用範囲内にあるパミュダ内で設立または運営される企業に対して、適用される外国税額控除を差引後に15%の所得税を課す法人所得税を制定した。パミュダの法人所得税は、2025年1月1日に始まる課税年度から適用されている。2027年1月1日以前に終了した会計年度については、当社はパミュダ法人所得税から、米国税法上の支配外国法人であるパミュダ法人の所得を除外することを選択する予定である。2025年に制定されたパミュダ法人所得税の改正は、パミュダ法人所得税負債に対して請求できる、パミュダ法人の所得に対して課される支配下の外国法人税に対する外国税額控除が規定されているほか、その他の特定の税額控除も規定されている。2025年に、パミュダにおける税法の改正として318百万ドルの正味税金費用の調整を計上したが、これはクロスボーダー税法の影響に反映された対応する318百万ドルの税金ベネフィットにより全額相殺された。この変更に関連して、当社は、当初2023年に計上したパミュダ現地のDTA および対応する評価引当金も減額し、これはパミュダの税法改正にも反映されている。

「One Big Beautiful Bill Act（1つの大きく美しい法）」とも呼ばれるH.R.1（以下「2025年税法」）は、2025年7月4日に成立した。同法は、米国の国際税制の変更を導入し、これには2026年からのGILTI（現在は被支配外国法人純所得（以下「NCTI」））の第250条による控除の50%から40%への削減が含まれ、この結果、NCTIに対する法人税率は10.5%から12.6%へと引き上げられる。同法はまた、NCTIに関連する外国税額控除の制限を20%から10%に縮小し、関連する費用配賦も変更している。当社は引き続き、当社の将来の連結財務書類および関連注記に対する2025年税法の影響を評価中であるが、2025年税法の規定は2026年度以降の当社の全体的な税務ポジションに重要性のある影響を及ぼすとは予想していない。

2025年3月、日本では4%の防衛特別法人税が制定され、2026年4月1日以降開始する事業年度から適用され、当社の日本の保険会社の法人税率は28.00%から28.93%に引き上げられた。その結果、当社は2025年に37百万ドルの法人所得税費用を計上し、これは外国税額の影響の日本の「その他」に含まれている。

2025年11月、ブラジルは2026年1月1日発効の法律第15,270号を制定したが、これには非居住者に支払われた配当金に対する10%の源泉徴収税の導入が含まれている。この源泉徴収税は2025年12月31日より後に宣言された配当金に適用される。その結果、繰延税金費用約72百万ドルが2025年のブラジルの税法改正として反映されている。

その他の調整項目。この項目は、個別には算出された予想連邦法人所得税費用（ベネフィット）の5%未満の調整項目で、したがって該当する開示指針に従ってこの調整計算目的のために合算された項目を表している。

2024年および2023年に適用される法定の米国連邦法人所得税率21%による予想税額と、報告された法人所得税費用（ベネフィット）の差異の要約は、次のとおりである。

	12月31日に終了した 各事業年度	
	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)	
連邦法人所得税費用（ベネフィット）予想額	\$ 674	\$ 645
非課税投資収益	(168)	(162)
米国税率以外の外国税	189	191
低所得者用住宅その他に関する税額控除	(94)	(106)
税法の変更	50	(99)
GILTI	(24)	5
子会社の売却	(10)	0
損金不算入費用	39	29
評価性引当金の増減額	(45)	111
州税（連邦給付控除後）	26	20
その他	(130)	(21)
報告された法人所得税費用（ベネフィット）合計	<u>\$ 507</u>	<u>\$ 613</u>
実効税率	<u>15.8 %</u>	<u>20.0 %</u>

2024年および2023年に適用された当社の法定米国連邦所得税率21%と、当社の各期間における実効税率との差異に重要な影響を与えた項目の説明は以下の通りである。

非課税投資収益。DRDは、米国の課税対象となる受取配当金収入額を減額し、上記の表における非課税投資収益に含まれる。具体的には、米国DRDは2024年の非課税投資収益の合計168百万ドルのうちの55百万ドル、2023年は合計162百万ドルのうちの62百万ドルを占めている。両年度のDRDは、前年の情報、当該年の投資運用実績および当該年の株式市場の状況を使用して見積もられている。

米国税率以外の外国税。当社の米国以外の税管轄地で最大の地域における合算法定法人所得税率は、日本が約28%に地方税を加えた税率であり、これに対して2024年および2023年に適用される米国連邦法人所得税率は21%である。

低所得者用住宅その他に関する税額控除。これらの金額には、低所得者向け住宅に対する米国の税額控除に加えて外国税額控除が含まれている。

税法改正。2023年12月、バミューダ政府はOECDの第二の柱の規定の適用範囲内にあるバミューダ内で設立または運営される企業に対して、適用される外国税額控除を差引後に15%の所得税を課す法人所得税を制定した。バミューダの法人所得税は、2025年1月1日に始まる課税年度から適用される。2027年1月1日以前に終了した会計年度については、当社はバミューダ法人所得税から、米国税法上の支配外国法人であるバミューダ法人の所得を除外することを選択する予定である。2023年、当社はバミューダ税法の変更の結果として99百万ドルの純税効果を反映したが、これは対応する評価引当金の変更によって完全に相殺された。2024年に、当社は50百万ドルの純法人所得税の修正を計上したが、これは対応する評価引当金の変動によって全額が相殺された。

GILTI。2024年に、当社は日本の事業における一部の商品について税務会計の方法を変更することについてIRSの同意を受領し、これにより2022年のGILTI税負債が減少した。当社は、2023年および2024年の税務年度について高税率除外を選択した。

その他。この項目は、個別には算出された予想連邦法人所得税費用（ベネフィット）の5%未満の調整項目で、したがって該当する開示指針に従ってこの調整計算目的のために合算された項目を表している。

繰延税金資産および繰延税金負債明細表

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
繰延税金資産：		
未実現純投資損失	\$ 6,938	\$ 6,987
契約者配当金	171	55
繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	269	360
従業員給付額	360	271
投資	2,862	2,448
営業権およびその他の無形資産	287	313
評価性引当金控除前繰延税金資産	10,887	10,434
評価性引当金	(212)	(238)
評価性引当金控除後繰延税金資産	10,675	10,196
繰延税金負債：		
保険契約準備金	6,991	4,629
繰延保険契約取得費用	3,951	3,851
事業取得価値	142	147
その他	687	1,261
繰延税金負債	11,771	9,888
正味繰延税金資産（負債） ⁽¹⁾	\$ (1,096)	\$ 308

(1) 2025年12月31日現在、米国事業およびパミューダ事業に関連する正味繰延税金資産、それぞれ490百万ドルおよび0百万ドルを含む。2024年12月31日現在、米国事業およびパミューダ事業に関連する正味繰延税金資産、それぞれ840百万ドルおよび401百万ドルを含む。

U.S. GAAPを適用する場合は、繰延税金資産の回収可能性を評価し、必要であれば、実現しない見込みよりも実現する見込みの方が高くなる金額まで繰延税金資産を引き下げるために、評価性引当金を設定することが要求される。評価性引当金の設定が必要か否かを決定し、必要となった場合にそのような評価性引当金の額を決定するには、相当な判断が要求される。評価性引当金の必要性の評価に際して、当社は以下を含む多くの要素を検討する。(1)繰延税金資産および負債の性質、(2)経常的なものか資本的なものかの別、(3)それが発生した税管轄地および戻しのタイミング、(4)過去の繰戻還付対象年度の課税所得ならびに一時的差異の戻しと繰越欠損金控除を除いた予想課税利益、(5)各税管轄地において税務上の繰越項目が使用できる期間、(6)繰延税金資産の使用に影響を与える特殊な税務上の規則、および(7)税務ベネフィットが未使用のまま失効するのを回避するため当社が採用すべき戦略的税務計画、などである。実現性は保証されないものの、経営陣は評価性引当金控除後の繰延税金資産が実現する可能性は高いと信じている。

2022年の年初からの金利の著しい上昇を含む市況の変化により、当社の米国事業において未実現の正味欠損金に関連する繰延税金資産が計上された。当社は、これらの繰延税金資産の回収可能性を評価する際、必要に応じて原資産である有価証券について価値を回収するまで保有することができるか、そしてその意思があるかに加え、上述のその他の要因を考慮する。2025年12月31日現在、あらゆる証拠に基づき、売却可能有価証券および売買目的有価証券のポートフォリオの未実現の税務上の欠損金に関する繰延税金資産は、実現されないよりも実現される可能性が高いと判断している。

評価性引当金は、一定の連邦税、州税、地方税および外国事業に関連する繰延税金資産に対して計上されている。評価性引当金は、実現可能な繰延税金資産額および当年度中に実際に実現した繰延税金資産についての経営陣の見通しの変更を反映して調整される。評価性引当金の繰延税金資産ごとの内訳は次のとおりである。

	連邦	州	外国事業	合計
	(単位：百万ドル)			
2023年12月31日現在残高	\$ 25	\$ 132	\$ 133	\$ 290
費用への計上	(2)	0	7	5
その他調整	0	(4)	(53)	(57)
2024年12月31日現在残高	23	128	87	238
費用への計上	(1)	4	16	19
その他調整	0	0	(45)	(45)
2025年12月31日現在残高	\$ 22	\$ 132	\$ 58	\$ 212

次の表は、それぞれの時点における連邦、州および外国の税務上の繰越欠損金、繰越キャピタル・ロスおよび繰越税額控除の金額および控除期限を示している。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
連邦税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス	\$ 0	\$ 23
州税上の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス ⁽¹⁾	\$ 1,993	\$ 1,888
外国の繰越欠損金および繰越キャピタル・ロス ⁽²⁾	\$ 926	\$ 907
連邦税繰越外国税額控除 ⁽³⁾	\$ 16	\$ 15

(1) 特定の州の繰越欠損金の繰越期限は2026年から2045年の間であるが、繰越期限のない州もある。

(2) 349百万ドルは2026年から2042年の間に控除期限が到来し、150百万ドルについての控除は無期限である。

(3) 2028年から2035年の間に控除期限が到来する。これらは非一般バスケット外国税額控除に関連している。

2017年米国減税・雇用法（以下「2017年税法」）に従い、当社は当社の外国関係会社のすべての未送金利益に対して適用される米国の法人所得税を引き当てている。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定の外国関係会社または送金時に他の外国税の対象となる特定の外国関係会社について、当社はこれらの関係会社の未送金の外国利益は無期限に再投資されるとみなしており、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に源泉税を引き当てていない。源泉徴収税が適用される税管轄地で設立された特定のその他の外国関係会社について、当社は未送金利益が無期限に再投資されるとはみなしておらず、したがって、当期税額および繰延税額債務を算出する際に外国源泉税を引き当てている。次の表は、当社が事業を営み、配当金に対して租税条約によって免除されない源泉税を徴収、または送金時に他の外国税の対象となり徴収する税管轄地についての無期限の再投資に関する当社の表明を要約している。

未送金利益は無期限に再投資される

チリおよび中国における保険事業ならびに韓国における非保険事業

未送金利益は無期限には再投資されない

アルゼンチン、ブラジル、インド、インドネシア、ガーナ、ケニアおよび南アフリカにおける保険業務、ならびに中国、インド、イタリア、フランスおよびルクセンブルクの非保険業務

当社は、イタリア、フランス、ドイツ、ルクセンブルグの関連会社の利益に関する恒久的な再投資主張をもちや行っていない。この変更による当社の財務成績への正味の影響はない。2023年および2024年に当社は、本国送金の仮定を変更していない。

次の表は、各事業年度末における当社が利益の無期限の再投資を想定している外国子会社の未分配利益で、これらについて2025年度、2024年度および2023年度には外国源泉税に対する繰延税金またはその他の外国所得税は計上されていない。2025年の利益が送金された場合に発生する可能性がある正味税金負債は、外国為替の影響を含め、金額に重要性がない。

	12月31日現在		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
外国子会社の未分配利益（源泉税またはその他の米国以外の税目的にのみ、無期限の再投資を想定している部分）	\$ 417	\$ 351	\$ 291

当社の2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度の「法人所得税、合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」は、国内の事業による利益（損失）それぞれ2,184百万ドル、2,077百万ドルおよび1,341百万ドル、ならびに外国における事業による利益（損失）それぞれ2,473百万ドル、1,132百万ドルおよび1,731百万ドルを含んでいる。

納付法人所得税

当期中に支払われた法人所得税は下表に開示されており、当期の分割納税額および過年度に関連する納税額および還付額が含まれている。

	12月31日に終了した各事業年度	
	2025年	
	(単位：百万ドル)	
連邦 ⁽¹⁾	\$	808
州		32
外国		558
日本		423
ブラジル		79
その他の国外法域		56
納税額合計（還付税額控除後）	\$	1,398

(1) 過年度に関連する188百万ドルの還付金と、移転可能エネルギー税額控除のために支払った192百万ドルを含む。

税務調査および未認識税務ベネフィット

当社の法人所得税金負債には、米国内国歳入庁や他の税務当局による調査をまだ受ける可能性がある課税年度の未認識税務ベネフィットおよび延滞税に係る負債が含まれている。監査期間の調査が終わる、あるいは連邦の追徴課税請求期限が到来すると、それを受けて法人所得税負債を修正する可能性もある。

次の表は、各年度の期首時点および期末時点の未認識税務ベネフィットの合計額の調整計算を示している。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
1月1日現在残高	\$ 132	\$ 133	\$ 84
過年度の未認識税務ベネフィットの増加	1	4	13
過年度の未認識税務ベネフィットの(減少)	(3)	(5)	0
当年度の未認識税務ベネフィットの増加	0	0	36
当年度の未認識税務ベネフィットの(減少)	0	0	0
課税当局との合意	(5)	0	0
12月31日現在残高	\$ 125	\$ 132	\$ 133
認識していたならば、実効税率を引き下げていると思われる未認識税務ベネフィット	\$ 125	\$ 132	\$ 133

当社では、税務の不確実性に伴う延滞税および加算税を、すべて法人所得税費用(ベネフィット)として分類している。12月31日に終了した各事業年度において、連結財務書類上で認識された延滞税および加算税は次のとおりである。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
連結損益計算書上で認識された延滞税および加算税	\$ 1	\$ 10	\$ 7

	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
連結財政状態計算書上で負債として認識された延滞税および加算税	\$ 33	\$ 33

2025年12月31日現在、主要な税管轄区による税務調査の対象である課税年度は以下に記載のとおりである。

主要な税管轄区	税務調査が終了していない課税年度
米国	2014年-2025年
日本	2021年3月31日から2025年3月31日に終了した事業年度

当社は、歳入庁のコンプライアンス・アシュアランス・プログラムに参加している。このプログラムでは、関連する法人所得税申告書での申告方法について当社との合意を形成することを目的に、歳入庁が、完了した取引について発生時に検査するよう、調査チームを任命する。意見が一致しない場合は、適時に相違点を解消するための制度が用意されている。

米国連邦税法は、内国歳入法第952条に従い、特定の保険事業からの所得について、関連する外国税額控除を差し引いた上で、その所得が稼得された課税年度に米国で課税されるよう選択できることを規定している(952条選択)。当社は、ブラジルで設立された関連会社に関連して、2017年以降の税務年度について952条選択を行った。2019年10月、IRSはすべての納税者に適用される法的覚書を発表し、その中でIRSは1998年にこの選択が使用できなくなったと主張している。当社はこの歳入庁の見解に同意しない。当社と歳入庁は、歳入庁独立不服審査局を通じてこの意見の相違を解決することができていない。当社は、この問題の解決に向けたあらゆる選択肢を検討している。

当社の日本の関連会社には、連結税務申告書を提出している会社もあれば、個別の税務申告書を提出している会社もある。当社の日本の関連会社は日本の税務当局の監査を受ける必要がある。一般的な追徴課税請求期限は、申告書提出後5年である。2023年に、日本の国税庁は、2022年3月31日までの3課税年度についてのジブラルタ生命保険株式会社（以下「ジブラルタ生命」）の税務調査、および2022年3月31日までの4課税年度についてのプルデンシャルジブラルタファイナンシャル生命保険株式会社（以下「PGFL」）の税務調査を終了した。税務当局はまた、報告期間中に一部の非保険会社に対しても税務調査を実施した。当該調査は当社の業績に重要な影響を及ぼさなかった。

2020年8月、当社は韓国の関連会社であるプルデンシャル・オブ・コリアを売却した。同社は2017年、2016年および2015年の課税年度において、現地税務当局による定例税務調査の対象であった。2023年11月、外国税額控除の取扱いに関する係争問題は、税務不服審判所の上訴審においてプルデンシャル・オブ・コリアに有利な判決が下されたため、当社の業績に重要な影響を及ぼさなかった。

18. 短期および長期借入債務

短期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の短期借入債務を示したものである。

	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
コマーシャル・ペーパー：		
プルデンシャル・ファイナンシャル	\$ 25	\$ 25
プルデンシャル・ファンディングLLC	849	496
コマーシャル・ペーパー小計	874	521
1年以内返済予定の長期借入債務：		
優先債	536	0
サープラスノート	0	347
モーゲージ借入債務	33	85
1年以内返済予定の長期借入債務小計	569	432
小計	1,443	953
差引：差金決済の取決めの対象の資産	0	0
短期借入債務合計 ⁽¹⁾	\$ 1,443	\$ 953
短期借入債務についての補足情報：		
コマーシャル・ペーパーによる借入のうち、翌日物の部分	\$ 175	\$ 310
コマーシャル・ペーパーの四半期の一日当たり平均借入残高	\$ 2,389	\$ 1,823
コマーシャル・ペーパー残高の償還までの加重平均期間(日)	11	15
コマーシャル・ペーパー残高の加重平均金利	3.72 %	4.61 %

(1) 2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金561百万ドルおよび25百万ドルを含む。

2025年および2024年12月31日現在、当社は上記借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

コマーシャル・ペーパー

プルデンシャル・ファイナンシャルは、発行認可枠3.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを有している。プルデンシャル・ファイナンシャルのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的に子会社の運転資金の調達とプルデンシャル・ファイナンシャルに短期流動性資金を提供するために利用されている。

[前へ](#)

[次へ](#)

PICAの完全所有子会社であるプルデンシャル・ファンディングLLC（以下「プルデンシャル・ファンディング」）は、発行認可枠7.0十億ドルのコマーシャル・ペーパー・プログラムを設けている。プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパーによる借入は、一般的にPICAおよびその子会社の運転資金需要を満たすための、追加的な資金調達先としての役割を果たしている。プルデンシャル・ファンディングは、プルデンシャル・ファイナンシャルの他の子会社に対しても、NJDOBIと合意した限度額まで貸付を行っている。プルデンシャル・ファンディングはPICAとの間で支援契約を締結しており、この契約によってPICAはプルデンシャル・ファンディングの自己資本をプラスの水準に維持することに同意している。これに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルは、プルデンシャル・ファンディングのコマーシャル・ペーパー・プログラム7.0十億ドルに対する劣後保証を供与している。

ニューヨーク連邦住宅貸付銀行

PICAはFHLBNYのメンバーである。FHLBNYのメンバーであることにより、PICAは担保付借入、担保付資金調達契約を含むFHLBNYの金融サービスを利用することができる。適用法に基づき、FHLBNYに発行された資金調達契約は、PICAの債権者に優先する請求権が付与されている。FHLBNYからの借入および資金調達契約は、適格モーゲージ関連資産または米国財務省証券を担保物としており、これらの担保物の公正価値は、未返済借入債務に対する特定の規定された水準に保たなければならない。FHLBNYのメンバー資格を取得するためにはPICAはメンバー株式を取得するほか、借入を行う際には活動基準により借入残高の4.5%に相当する金額のFHLBNY株式を購入する必要がある。FHLBNYのガイドラインに基づく、S&P/ムーディーズ/フィッチによるPICAの保険財務力格付のいずれかがそれぞれA-格/A3格/A-格 - ネガティブを下回る場合、およびFHLBNYがPICAの支払能力に関してNJDOBIから書面の保証を受け取っていない場合には、FHLBNYからの新規借入の期間は90日以内に制限される。現在、FHLBNYからの借入期間に関する制限はない。PICAが購入したすべてのFHLBNY株式は、「その他投資資産」の制限付一般勘定投資に分類されており、その簿価は、2025年および2024年12月31日現在、それぞれ141百万ドルおよび142百万ドルであった。

PICAはNJDOBIから前年度末の法定純認容資産（分離勘定資産を除く）の5%を上限にFHLBNYに担保を差し入れることが認められている。PICAの2024年12月31日現在の法定純認容資産を基準にすると、5%という上限金額は適格資産の上限金額7.5十億ドルおよび見積借入上限金額（必要な担保水準を考慮後）6.0十億ドルに相当する。いずれにせよ、FHLBNYからの借入は、FHLBNYの裁量とPICAによる適格資産の保有を条件にしている。

2025年12月31日現在、この信用枠のもとで2.5十億ドルの資金協定・調達契約が残高として残っており、返済期限は2027年2月から2029年11月、利率は1.925%から4.510%である。これらの資金協定・調達契約は連結財政状態計算書上、「保険契約者預り金勘定」に反映されており、そのため上記の表には含まれていない。

連邦農業抵当公社

2023年9月に、追加的な流動性調達源として、当社は連邦農業抵当公社（以下「ファーマーマック」）との間で契約を締結し、ファーマーマックの子会社に資金契約を発行することにより、特定の適格な農業不動産貸付を担保として最大750百万ドルの借入を行うことができる。2025年12月31日現在、当借入枠からの引き出しはない。

信用枠

2025年12月31日現在、当社はシンジケート無担保確定信用枠を以下のとおり維持している。

借り手	当初の期間	満期日	借入限度額	残高
（単位：百万ドル）				
プルデンシャル・ファイナンシャルおよびプルデンシャル・ファンディング	5年	2029年7月	\$ 4,000	\$ 0
プルデンシャル・ホールディング・オブ・ジャパン株式会社	5年	2029年9月	¥ 100,000	¥ 0

2024年7月、当社はプルデンシャル・ファイナンシャルとプルデンシャル・ファンディングの両社を借り手、金融機関のシンジケートを貸し手とした4.0十億ドル、期間5年の借入枠を修正および再記述し、この借入枠の期間を2029年7月まで延長した。この信用枠では、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。この信用枠に基づく借入れは、一般的な条件を継続的に遵守することを条件としており、この財務制限条項には、プルデンシャル・ファイナンシャルが連結自己資本を22.1十億ドル以上に維持することが含まれている。このために、連結自己資本はU.S. GAAPに準拠した資本からAOCI、非支配持分およびクローズド・ブロックに帰属する資本ならびに2023年第1四半期における当社の「長期契約の会計処理に対する特定項目を対象とした改善」（以下「ASU2018-12」）の適用に関連する一定の調整を除外した金額として算出される。当社は運転資本需要を満たすための資金調達をするために、この信用枠に基づき随時借入を行う場合があると見込んでいる。加えて、この信用枠の金額はスタンバイ信用状の形式で利用することができ、当社の運転資金ニーズに充てることができる。

2024年9月、当社はプルデンシャル・ホールディングス・オブ・ジャパン株式会社（以下「PHJ」）を借入人とする期間5年の100十億円の信用枠を更新し、その期間を2029年9月まで延長した。この信用枠においても、一般的な表明および保証、契約条項、ならびにデフォルト事由が取り決められているが、借入れは借り手の信用格付を条件とするものではなく、また重大な不利な変動に関する制限条項を付されたものでもない。

これらの信用枠のそれぞれの下での借入れは、全社目的に使用することができる。2025年12月31日現在、当社はそれぞれの信用枠の下での契約条項を遵守している。

上記の信用枠に加え、当社は2025年12月31日現在で他の特定の信用枠313百万ドルを利用することができ、そのうち100百万ドルは不動産関連分離勘定のみを使用している。分離勘定の借入枠には、融資比率要件および他の財務条項が含まれ、これらの信用枠に基づく債務の償還請求権は該当する分離勘定の資産に制限される。2025年12月31日現在、これらの信用枠のうち42百万ドルが使用されている。当社は、金融機関からの未確定信用枠も利用できる。

優先債発行契約

2020年5月、プルデンシャル・ファイナンシャルはデラウェア信託と10年間の信用枠契約を締結し、ルール144Aに基づく私募によるデラウェア信託の信託証券1.5十億ドルの売却を完了した。同信託は、信託証券の売却による受取金を米国財務省証券の元本および/または金利ストリップのポートフォリオに投資した。この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは2030年5月15日満期の金利2.850%の優先債券を適宜最大1.5十億ドルまで当信託に対して発行および売却し、代わりに同信託が保有する対応する金額の米国財務省証券を受取る権利を有する。代わりに、当社は同信託に対し、当社が同信託に対しては発行および売却することができる優先債券の最大額に対して適用される年率2.175%の信用枠供与手数料を半期ごとに支払うことに合意している。当社のプット・オプション契約と同様に、この信用枠契約により、プルデンシャル・ファイナンシャルは流動資産源を手に入れた。

上記の優先債券を発行する権利は、信用枠供与手数料の支払いや同信託への費用の支払いなど、当社が同信託に対する特定の支払いを行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額が実行される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が9.0十億ドルを下回った場合、当社は発行権の行使を要求される。ただし、特定の場では調整が行われる。当社は強制的な発行権の行使に先立ち、信託が保有するすべての当社の優先債券について、対応する金額の米国財務省証券と交換により買い戻す権利を有する。また、プルデンシャル・ファイナンシャルは、2030年2月15日より前に、発行済みの優先債券の全部または一部を、額面金額またはメイク・ホール・プライスのいずれか高い方に等しい償還価格で償還することができ、その後は額面金額で償還することができる。

ブルデンシャル・ファイナンシャルは2023年3月、デラウェア州の2つの信託によるルール144A私募発行形式での信託証券1.5十億ドルの販売完了を受け、これらの信託とそれぞれ10年および30年の信用枠契約を締結した。両信託は、信託証券の売却で得た資金を米国財務省証券の元本および/または金利ストリップのポートフォリオに投資した。この信用枠契約により、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、2033年2月15日満期の5.791%優先債券を最大800百万ドル、2053年2月15日満期の5.997%優先債券を最大700百万ドルを適宜発行して同信託に販売し、それと引き換えに、同信託が保有する、これらに相当する額の米国財務省証券を受け取る権利を有する。代わりに、当社は、当社が発行しこれらの信託に販売することができる優先債券の上限額に対して10年間の信用供与枠については年率1.815%、30年間の信用供与枠については年率2.066%で、半年ごとに同信託に信用枠供与手数料を支払うことを同意した。

上記の優先債券を発行する権利は、信用枠供与手数料の支払いや同信託の費用に対する償還などの特定の支払いを当社が同信託に対して行わず、当社の未払いが30日以内に解決されなかった場合、および当社の倒産に伴う事象があった場合、自動的に全額行使される。またU.S. GAAPに準拠して算出された連結株式資本（AOCIを除く）が9.0十億ドルを下回った場合、当社は発行権の行使を要求される。ただし、特定の場では調整が行われる。当社は強制的な発行権の行使に先立ち、信託が保有するすべての当社の優先債券について、対応する金額の米国財務省証券と交換により買い戻す権利を有する。また、ブルデンシャル・ファイナンシャルは、10年間および30年間の信用供与枠につきそれぞれ2033年2月15日および2053年2月15日より前に、発行済みの優先債券の全部または一部を額面金額またはメイク・ホール・プライスのいずれか高い方に等しい償還価格で償還することができ、また、これらの期日が経過した後は、額面金額で償還することができる。

長期借入債務

次の表は、各年12月31日現在における当社の長期借入債務を示したものである。

	満期日	金利 ⁽¹⁾	12月31日現在	
			2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
固定利付債：				
サープラスノート			\$ 0	\$ 0
差金決済の取決めの対象のサープラスノート ⁽²⁾	2035年-2049年	3.66%-5.48%	15,744	14,748
優先債	2026年-2051年	1.50%-6.63%	10,823	10,245
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	2029年-2034年	1.28%-2.21%	134	69
変動利付債：				
信用枠	2027年	5.62%-5.98%	255	255
モーゲージ借入債務 ⁽³⁾	2029年-2031年	0.95%-1.74%	49	31
下位劣後債 ⁽⁴⁾	2045年-2062年	1.72%-6.75%	7,595	8,587
小計			34,600	33,935
差引：差金決済の取決めの対象の資産 ⁽⁵⁾			15,744	14,748
長期借入債務合計 ⁽⁶⁾			\$ 18,856	\$ 19,187

(1) 2025年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) この金額には、2024年3月にサマーセット再保険に出再された事業に係るガイドラインAXXX準備金の資金調達のために用いられた7.6十億ドルのサープラスノートが含まれる。追加の情報については注記15を参照。

(3) 2025年および2024年12月31日現在、それぞれ184百万ドルおよび100百万ドルの外貨建て債務を含む。

(4) 2025年12月31日現在、ブルデンシャル・ファイナンシャルの債務7,555百万ドルおよび子会社の外貨建て債務40百万ドルが含まれている。

- (5) 差金決済の取決めの対象の資産は、相殺を行う有効な権利が存在し、法的に強制し得る取決めの下で差額ベースで決済することが契約当事者双方の意図である場合の取決めに関連した利付サープラスノートの長期借入債務に含まれる金額の減額を示す。これらの資産には、公正価値で計上される売却可能有価証券が含まれている。
- (6) 2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、プルデンシャル・ファイナンシャルの借入金18,378百万ドルおよび18,793百万ドルを含む。

2025年および2024年12月31日現在、当社は上記の表の借入に関連するすべての契約条項を遵守している。

次の表は、2025年12月31日現在の当社の長期借入債務の契約で定められている満期を示したものである。

	暦年					合計
	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 63	\$ 667	\$ 95	\$ 750	\$ 17,281	\$ 18,856

優先債

一括登録届出書に基づき、当社は中期債プログラムおよびインターノーツ[®]リテール・ノート・プログラムを保有している。また、当社は、2017年に債務交換オファーを完了し、これに基づき2つのシリーズの優先債を発行した。

次の表は、各年12月31日現在におけるこれらの発行に関連した当社の残高およびモーゲージ借入債務の残高を示したものである。

ファシリティ名	満期日範囲	2025年残高		2024年残高	
		(単位：百万ドル)			
中期債 ⁽¹⁾	2026年-2051年	\$	9,130	\$	8,382
優先債	2047年-2049年		1,502		1,493
インターノーツ [®]					
リテール・ノート ⁽¹⁾	2026年-2045年		727		370
モーゲージ借入債務 ⁽¹⁾	2026年-2034年		217		185
合計		\$	11,576	\$	10,430

(1) 2025年12月31日現在、1年以内返済予定の長期債務569百万ドルを含む。

2025年および2024年12月31日に終了した各事業年度における中期債、優先債およびインターノーツ[®]リテール・ノートの残高の加重平均金利は、金利ヘッジ活動の影響考慮後、連結子会社に発行された債券の影響除外後で、それぞれ4.48%および4.43%であった。

資金調達契約担保債券およびコマーシャル・ペーパー・プログラム

当社は、FANIPおよびFACPプログラムを維持しており、このプログラムの中で、法定信託はPICAが信託に対して発行した資金協定により保護された中期債およびコマーシャル・ペーパーを発行する。この債務は、「保険契約者預り金勘定」に含まれており、前述の表には含まれていない。これらの債務に関する詳細は注記13を参照。

サープラスノート

固定利付サープラスノートは他のPICAの借入および保険契約者に対する債務に劣後し、NJDOBIが事前に承認して初めて、元利返済を実施することができる。所定の自己資本規制を満たせない場合は、NJDOBIがサープラスノートの元利返済を禁じる可能性がある。2025年および2024年12月31日現在、PICAの固定利付サープラスノートの発行済残高はそれぞれ0百万ドルおよび347百万ドルである。2024年12月31日時点で発行済であったサープラスノートは、上記の法定資本要件を満たしており、2025年7月の満期日に基づいて短期借入債務に組み替えられた。

差金決済の取決めの対象のサープラスノート

契約開始日	満期年	最大借入能力	2025年残高		2024年残高	
			(単位：百万ドル)			
規則XXX						
2024年	2044年	\$ 8,000	\$ 7,660	\$ 7,660	\$ 7,560	
ガイドラインAXXX						
2024年 ⁽¹⁾	2049年	9,500	7,584		6,888	
その他のノート						
2019年	2035年	4,000	500		300	
合計		\$ 21,500	\$ 15,744		\$ 14,748	

(1) この金額には、2024年3月にサマーセット再保険に出再された事業に係るガイドラインAXXX準備金の資金調達のために用いられた7.6十億ドルのサープラスノートが含まれる。追加の情報については注記15を参照。

規則XXXおよびガイドラインAXXX準備金を裏付けるサープラスノート

上記の表に示されているように、当社のキャプティブ再保険子会社は、規則XXXおよびガイドラインAXXXで要求されている準備金を調達するためにキャプティブがサープラスノートを発行することを規定している外部取引相手との信用枠を保有している。この信用枠に基づき、キャプティブはサープラスノートと引き換えに、特別目的関係会社が発行する1つまたは複数の信用連動債を、発行済サープラスノートと同額の元本総額で受け取る。キャプティブは、キャプティブを通じた定期生命保険もしくはユニバーサル生命保険の再保険に関連して、規則XXXおよびガイドラインAXXXに基づき当社の米国内の保険子会社が保有しなければならない法定準備金の非経済的部分を裏付ける資産として、信用連動債を保有する。法定準備金の非経済的部分は、規則XXXならびにガイドラインAXXXに基づいて要求される法定準備金と、当社が適度な逆境に対して支払能力を維持するために必要とみなす金額との差額に相当する。信用連動債は、キャプティブに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時に現金で償還され、外部取引相手は手数料の見返りにこれらの支払いを行うことに合意している。これらの様々な取引の一部で、プルデンシャル・ファイナンシャルは、特定の金額を超える投資損失をキャプティブに償還することで合意した。

上記のそれぞれの取引に関して、有効な相殺権が存在しているため、発行されたサープラスノートおよび関連する信用連動債に係る金利および元本の支払いは、純額ベースで決済され、サープラスノートは、純額ベースで当社の連結借入額合計に反映されている。上記のキャプティブ再保険子会社に関するサープラスノートは保険契約者に対する債務に劣後し、キャプティブに係る保険規制当局であるアリゾナ州保険・金融機関局の事前承認を得て初めて、元利返済を実施することができる。サープラスノートの利払いはアリゾナ州保険・金融機関局の承認を受けているが、保険局がこの承認を取り消す権限を有することが条件となっている。

その他のサープラスノート

上表の「その他のノート」に記載されているサープラスノート・ファシリティには、プルデンシャル・レガシー・インシュアランス・カンパニー・オブ・ニュージャージー（以下「PLIC」）が、特定の外部取引相手および、特別目的関係会社との間で締結した借入枠が反映されている。PLICは、この借入枠に基づき、その選択により、同一元本額の信用連動債と引き換えに4.0十億ドルまでの総元本額のサープラスノートを発行して当該関係会社に売却することができる。信用連動債は、PLICに影響を及ぼす流動性逼迫事象の発生時に現金で償還され、外部のカウンターパーティは手数料と引き換えにこれらの支払資金を提供することに合意している。PLICは、その発行の際に、PLICにおいて必要な将来の法定剰余金の資金を裏付ける資産として信用連動債を保有する。

2025年12月、当社は外部のカウンターパーティとの間で、当社の特別目的完全子会社が発行する同額の信用連動債と引き換えに、PICAが元本500百万ドルを上限とするサープラスノートを発行することを可能にする契約を締結した。2025年12月31日現在、元本額287百万ドルのこれらのサープラスノートおよび信用連動債が発行済であった。サープラスノートと信用連動債は連結時に消去され、当社の財務書類には反映されていない。

PICAはこれらの信用連動債を法定要件を裏付ける資産として保有しており、PICAに影響を与える特定の流動性ストレス事象が発生した場合、これらの発行済み信用連動債の元本を現金で償還することができる。この契約に基づき、外部のカウンターパーティは、手数料を受け取ることを見返りとして、これらの信用連動債に基づく支払いに資金を提供することに同意している。現在までのところ、これらの信用連動債に基づく支払いは要求されていない。

下位劣後債

プルデンシャル・ファイナンシャルの発行済の下位劣後債は、格付機関から資本増強策として取り扱われるハイブリッド証券とみなされる。これらの発行済債券の内訳とその主要な条件は、以下のとおりである。

発行日	元本金額	当初利率	投資家の種類	オプションによる償還日	オプションによる償還日後の利率	満期日
	(単位：百万ドル)					
2017年9月	\$ 750	4.50 %	法人	2027年9月15日	4.50%	2047年9月15日
2018年8月	\$ 565	5.63 %	個人投資家	2023年8月15日	5.63%	2058年8月15日
2018年9月	\$ 1,000	5.70 %	法人	2028年9月15日	SOFR + 2.93%	2048年9月15日
2020年8月	\$ 500	4.13 %	個人投資家	2025年9月1日	4.13%	2060年9月1日
2020年8月	\$ 800	3.70 %	法人	2030年10月1日	米国財務省証券 + 3.04%	2050年10月1日
2022年2月	\$ 1,000	5.13 %	法人	2032年2月28日	米国財務省証券 + 3.16%	2052年3月1日
2022年8月	\$ 300	5.95 %	個人投資家	2027年9月1日	5.95%	2062年9月1日
2022年8月	\$ 1,200	6.00 %	法人	2032年9月1日	米国財務省証券 + 3.23%	2052年9月1日
2023年2月	\$ 500	6.75 %	法人	2033年3月1日	米国財務省証券 + 2.85%	2053年3月1日
2024年3月	\$ 1,000	6.50 %	法人	2034年3月15日	米国財務省証券 + 2.40%	2054年3月15日

当社はこれらの債券について、規定されている期間（通常5年から10年）デフォルトと認定されることなしに利払いを繰り延べる権利を有しているが、繰延があった場合、その間の利払いは複利計算される。オプションによる償還日以降、プルデンシャル・ファイナンシャルは、債券を額面に未払経過利息を加えた額で償還することができる。オプションによるこれらの償還日前には、原則としてメイクホール価格が償還に適用される。しかし、当社に関連した当該債券の規制上の自己資本の取り扱いの将来における変更など、特定の事象が発生した場合には、当社は債券をオプションによるこれらの償還日の前に額面により償還することができる。

支払利息

当社は、一部の負債証券について、金利および為替レートの変動リスクを管理するために、金利スワップを主とするデリバティブ商品を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。ヘッジ会計が認められているこれらのデリバティブ商品について、支払利息は2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度は0百万ドルであった。当社によるデリバティブ商品の使用に関する追加の情報は注記5を参照。

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した各事業年度における短期借入債務および長期借入債務についての支払利息は、それぞれ1,967百万ドル、1,956百万ドルおよび1,749百万ドルであった。

19. 従業員給付制度

年金およびその他退職後給付制度

当社は、実質的に全従業員を対象とする、拠出型および無拠出型の確定給付年金制度（以下「年金制度」）を有する。一部の従業員に対する年金は、最終平均所得および勤続年数に基づくが（従来方式）、その他は年齢、勤続年数および在職中の所得を考慮した口座残高に基づく（キャッシュ・バランス方式）。2025年12月31日時点で当社の年金給付の約81%は、国内適格年金制度に関連しており、当初は従来方式に基づいて給付額が決定されていた。2001年1月1日より、この制度の対象となる現職の国内従業員には、従来方式からキャッシュ・バランス方式への転換の選択肢が与えられ、すべての新規国内従業員はキャッシュ・バランス方式で給付を受けるようになった。2025年12月31日現在、この制度における給付債務の約64%および約36%が、それぞれ従来方式（年金給付を受けているすべての退職者を含む）およびキャッシュ・バランス方式の加入者に関するものである。2025年12月31日現在、この制度の対象となる現職の従業員の大部分は、キャッシュ・バランス方式で給付を受けている。

当社では、退職者、その受益者および対象となる扶養家族に対し、特定の医療保険および生命保険を提供している（以下「その他退職後給付制度」）。医療保険は拠出制だが、生命保険は無拠出制である。当社の実質的にすべての米国従業員は、55歳を過ぎて退職し最低10年以上勤務したか、特定の状況においては50歳を過ぎて退職し最低20年以上の勤続年数がある場合、その他退職後給付制度の受給資格を得ることができる。

前払給付費用および未払給付債務は、当社の連結財政状態計算書のそれぞれ「その他資産」および「その他負債」に含まれる。これらの年金制度の2025年および2024年12月31日現在の積立状況の要約は次のとおりである。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	2025年	2024年	2025年	2024年
(単位：百万ドル)				
給付債務の増減				
期首給付債務額	\$ (10,629)	\$ (11,238)	\$ (1,026)	\$ (1,032)
勤務費用	(187)	(206)	(6)	(7)
利子費用	(565)	(539)	(55)	(51)
制度加入者の拠出	0	0	(18)	(21)
制度変更	(6)	0	0	0
保険数理上の純利益（損失） ⁽¹⁾⁽²⁾	(333)	360	(42)	(29)
清算	58	62	0	0
特別解雇給付	0	(1)	0	0
給付金支払額	872	823	110	113
買収 / 売却	1	0	0	0
外国為替の変動その他	(15)	110	(1)	1
期末給付債務額	\$ (10,804)	\$ (10,629)	\$ (1,038)	\$ (1,026)
制度資産の増減				
期首制度資産	\$ 12,293	\$ 12,649	\$ 1,187	\$ 1,186
制度資産の実際運用利益	944	366	136	88
雇用主の拠出	168	177	8	5
制度加入者の拠出	0	0	18	21
清算のための拠出	(58)	(62)	0	0
給付金支払額	(872)	(823)	(110)	(113)
買収 / 売却	(1)	0	0	0
外国為替の変動その他	16	(14)	0	0
期末制度資産	\$ 12,490	\$ 12,293	\$ 1,239	\$ 1,187
期末積立状況	\$ 1,686	\$ 1,664	\$ 201	\$ 161
財政状態計算書計上金額				
前払給付費用	\$ 3,503	\$ 3,451	\$ 282	\$ 232
未払給付債務	(1,817)	(1,787)	(81)	(71)
正味計上金額	\$ 1,686	\$ 1,664	\$ 201	\$ 161
「その他の包括利益（損失）累計額」に計上され、期間純（給付）費用の構成要素として認識していない項目				
過去勤務費用	\$ 6	\$ (1)	\$ (211)	\$ (278)
保険数理上の純損失	3,228	2,924	186	218
正味未計上金額	\$ 3,234	\$ 2,923	\$ (25)	\$ (60)
累積給付債務	\$ (9,973)	\$ (9,925)	\$ (1,038)	\$ (1,026)

(1) 2025年における年金およびその他の退職後給付に係る数理計算上の損失は、主に割引率の低下によるものである。

(2) 2024年における年金に係る数理計算上の利益は、主に割引率の上昇によるものである。2024年におけるその他の退職後給付に係る数理計算上の損失は、主に医療費用の趨勢率の上昇によるものである。

上記の制度資産に加えて、当社は2007年に、保有資産を一部の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ949百万ドルおよび861百万ドル）に充当することを目的に、一般的には「ラビトラスト」と呼称される取消不能信託を設定した。ラビトラストで保有する資産は、支払不能または破産に陥った場合に、当社の一般債権者への債務返済に充てることができる。1つ以上の制度の加入者への未払給付の原資とするため、当社が任意でラビトラストに資金を適宜拠出することがある。信託契約で定義されているところの当社支配権に変化があった場合には、権利確定分と未確定分の制度加入者への税引前未払給付の原資とするため、当社が当該信託に資金を拠出する必要がある。また、当社の裁量により、必要な運用資金や資本を賄うために、ラビトラストからの引出しや保険約款貸付を随時行うことがある。2025年および2024年には、信託を通じた保険約款貸付は要請していない。当社は、2025年および2024年のいずれにおいても、ラビトラストへの任意の支払いや同トラストからの引き出しを行わなかった。2025年および2024年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価はそれぞれ、199百万ドルおよび157百万ドルであった。

当社は、保有資産を一部のその他の税制非適格退職金制度の債務（給付債務は2025年および2024年12月31日現在で、それぞれ47百万ドルおよび51百万ドル）および一部の繰延現金報酬の債務に充当することを目的に、別のラビトラストを設定し、これを維持している。2025年および2024年12月31日現在の当ラビトラストの資産の簿価はそれぞれ、68百万ドルおよび75百万ドルであった。

海外の年金制度の年金給付は、2025年と2024年の期末給付債務のそれぞれ9%および10%を占めた。海外の年金制度が、2025年と2024年の期末制度資産公正価値に占めていた割合は、いずれの時点においても3%であった。海外には金額的に重要性のある退職後給付制度は無い。

予測給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
予測給付債務	\$ 1,817	\$ 1,787
制度資産の公正価値	\$ 0	\$ 0

累積給付債務が制度資産を上回っている年金制度

	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
累積給付債務	\$ 1,617	\$ 1,625
制度資産の公正価値	\$ 0	\$ 0

期間純給付費用の構成要素

当社は、期間純（給付）費用の構成要素を算定するために市場連動価額を用いている。市場連動価額は、5年間にわたる制度資産の公正価値の変動を認識する。米国株式、海外株式、不動産およびその他の資産の公正価値の変動は5年間にわたり認識される。しかし、固定満期資産（短期投資を含む）の公正価値の変動は市場連動価額の目的上直ちに認識される。

12月31日に終了した各事業年度の連結損益計算書における「一般管理費」に含まれる期間純（給付）費用は、次の構成要素を含んでいる。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2025年	2024年	2023年	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)					
勤務費用	\$ 187	\$ 206	\$ 204	\$ 6	\$ 7	\$ 9
利子費用	565	539	551	55	51	71
年金資産の予想リターン	(996)	(953)	(926)	(73)	(76)	(86)
過去勤務費用の償却	(1)	(1)	(1)	(67)	(67)	(7)
保険数理上の損益、純額	84	90	69	10	8	10
清算	(3)	1	3	0	0	0
特別解雇給付 ⁽¹⁾⁽²⁾	0	1	25	0	0	5
期間純給付費用	\$ (164)	\$ (117)	\$ (75)	\$ (69)	\$ (77)	\$ 2

(1) 2025年および2024年に、一部の従業員に対し、会社都合で退職した結果として、減額なしの早期退職給付という形で税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給された。

(2) 2023年に、一部の従業員に対し、会社都合で退職した結果として、減額なしの早期退職給付という形で税制非適格制度に基づく特別退職給付が支給され、一方で当社の組織再編により、他の従業員には割増された給付金が支給された。

累積その他の包括利益（損失）の増減

給付債務は、割引率、脱退率、退職率、死亡率、昇給率などの数理計算上の基礎率に基づいている。こうした数理計算上の基礎率の年度末における変更と加入者の人口統計データの更新に基づく実績の変動は、AOCIで繰り延べられる。制度資産からは、制度資産の実際運用利益と制度資産の期待運用収益が異なった際に数理計算上の損益が発生し、こうした差異もAOCIで繰り延べられる。AOCIにおける累積繰延利益（損失）は、期首現在の給付債務と制度資産のいずれか大きい方の10%を超過した場合に損益で償却され、償却期間は当該制度について保険数理上で計算された予想残余勤務年数に基づく。

期末の時点でAOCIに計上されているものの、まだ期間純（給付）費用の一部として認識されていない金額、および「その他包括利益（損失）」で認識されるこれらの項目の関連する期中変動は、次のとおりである。

	年金給付制度		その他退職後給付制度	
	過去勤務費用	保険数理上の純(利益)損失	過去勤務費用	保険数理上の純(利益)損失
	(単位：百万ドル)			
2022年12月31日現在残高	\$ (2)	\$ 2,466	\$ (54)	\$ 222
期中償却	1	(69)	7	(10)
期中繰延 ⁽¹⁾	(2)	411	(298)	(3)
為替変動・その他の影響	1	(11)	0	0
2023年12月31日現在残高	(2)	2,797	(345)	209
期中償却	1	(90)	67	(8)
期中繰延 ⁽²⁾	0	227	0	17
為替変動・その他の影響	0	(10)	0	0
2024年12月31日現在残高	(1)	2,924	(278)	218
期中償却	1	(84)	67	(10)
期中繰延 ⁽³⁾	6	385	0	(21)
為替変動・その他の影響	0	3	0	(1)
2025年12月31日現在残高	\$ 6	\$ 3,228	\$ (211)	\$ 186

- (1) 2023年に、年金に係る繰延損失の要因となったのは、割引率の低下および資産パフォーマンスの不調であった。その他の退職後給付に係る繰延利益の要因となったのは、退職者医療制度の変更や割引率の低下、好調な資産パフォーマンスであった。
- (2) 2024年に、年金に係る繰延損失の要因となったのは、資産パフォーマンスの不調であったが、割引率の上昇による相殺があった。その他の退職後給付に係る繰延損失の要因となったのは、医療費用の趨勢率の上昇であったが、割引率の上昇および好調な資産パフォーマンスによる相殺があった。
- (3) 2025年に、年金に係る繰延損失の要因となったのは、割引率の低下および資産パフォーマンスの不調であった。その他の退職後給付に係る繰延利益要因となったのは、好調な資産パフォーマンスで、割引率の低下により相殺された。

当社が国内の給付債務の算出に使用した基礎率（期末）および純期間（給付）費用の決定に使用した基礎率（期首）は下表に記載のとおりである。

	年金給付制度			その他退職後給付制度		
	2025年	2024年	2023年	2025年	2024年	2023年
加重平均基礎率						
割引率（期首）	5.85 %	5.30 %	5.45 %	5.70 %	5.20 %	5.55 %
割引率（期末）	5.55 %	5.85 %	5.30 %	5.25 %	5.70 %	5.20 %
昇給率（期首）	6.25 %	6.25 %	4.50 %	N/A	N/A	N/A
昇給率（期末）	6.25 %	6.25 %	6.25 %	N/A	N/A	N/A
制度資産の期待運用収益率						
（期首）	8.00 %	7.50 %	7.50 %	6.50 %	6.75 %	7.75 %
保証利率（期首）	4.35 %	4.95 %	4.25 %	N/A	N/A	N/A
保証利率（期末）	4.85 %	4.35 %	4.95 %	N/A	N/A	N/A
医療費用の趨勢率（期首）	N/A	N/A	N/A	7.90 %	7.35 %	6.50 %
医療費用の趨勢率（期末）	N/A	N/A	N/A	8.00 %	7.90 %	7.35 %
2025年、2024年、2023年に関する次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2035年、2034年、2030年（期首時点）	N/A	N/A	N/A	4.75 %	4.75 %	4.75 %
2025年、2024年、2023年に関する次の期間までの漸減考慮後の最終的な医療費用の趨勢率：2036年、2035年、2034年（期末時点）	N/A	N/A	N/A	4.75 %	4.75 %	4.75 %

2025年12月31日および2024年12月31日現在で、年金債務および退職後給付債務の評価に使われる国内の割引率は、給付債務のキャッシュ・フローに対する支払いを支払期限に行うためのキャッシュ・フローを有する、Aa格の投資のポートフォリオの時価に基づいている。2025年12月31日時点のポートフォリオは、様々な残存期間の980銘柄程度のAa格債券から選択されている。債券の評価や利回りは各残存期間で大きくばらつくことがあるため、当社は債券の平均的な評価を採用し、利回りが異常に高いまたは低い債券を除外することにより、価格水準や評価が不適切なおそれがある債券に依拠しないようにしている。次に、Aa格ポートフォリオが選択され、その価値が給付債務の指標となる。Aa格ポートフォリオの価値が給付債務のキャッシュ・フローと等しいものになるような単一の同等な割引率が計算される。算出結果は5ベース・ポイント単位に丸められ、給付債務はこの丸められた割引率を使用して再計算される。

2025年度の年金およびその他の退職後給付の制度資産の長期期待運用収益率は、2024年12月31日現在の制度資産の配分を考慮した方法に基づいて決定された。期待運用収益率は、以下の投資方針および戦略の記述で示されているように資産種類別に見積もられる。資産種類別の期待運用収益率は、将来を予測するビルディング・ブロック（構成要素）アプローチを使用して算出されており、厳格に過去の運用収益率を基準にしたものではない。株式運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、株式リスク・プレミアム、キャピタル・ゲイン、費用、アクティブ運用の効果、およびリバランシングの影響などが含まれる。満期固定債券運用収益率の構成要素には、インフレ率、実質利回り、期間プレミアム、信用スプレッド、キャピタル・ゲイン、アクティブ運用の効果、費用、リバランシングの効果などが含まれる。

当社は、2026年の制度資産の期待運用収益率の決定にも同一の手法を適用した。2026年の年金およびその他の退職後給付の期待運用収益率は、それぞれ7.75%および6.25%である。

海外の年金制度の基礎率は現地の市場に基づいている。海外には金銭的に重要性のある退職後給付制度は無い。

制度資産

国内の年金制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出することである。年金受給者への給付が代表的な従来方式、および一括給付と年金型給付が認められているキャッシュ・バランス方式を含む年金債務の資金需要は、ポートフォリオの債券および短期投資によって充当されるように設計されている。

国内の退職後給付制度資産の投資目標は、株式、債券、その他の投資を組み入れた分散投資型ポートフォリオでベンチマークを上回る収益を創出する一方、医療費給付金（薬剤費を含む）、歯科治療費給付金、死亡給付金など、その他の退職後給付債務の資金需要を満たすことにある。

年金制度および退職後給付制度のリスク管理実務には、資産の集中、信用格付け、流動性および節税に対する指針が盛り込まれている。年金制度と退職後給付制度の制度資産受託人は、それぞれの運用マニフェストに沿って制度の資産を運用する運用担当者を選定する。これらの運用担当者は、取引コストを削減し、資産の集中を修正するために先物契約などのデリバティブを使用することができ、デュレーションを調整するために金利スワップや金利先物を使用することができる。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の制度資産受託人は、資産の種類ごとの配分率についての資産配分指針を設定し、その指針は毎年見直される。2025年12月31日現在の資産配分目標は次のとおりである。

資産の種類	年金給付		その他の退職後給付	
	最低値	最高値	最低値	最高値
米国株式	0 %	3 %	11 %	32 %
外国株式	0 %	8 %	4 %	22 %
満期固定証券	51 %	70 %	5 %	72 %
短期投資	0 %	11 %	0 %	26 %
不動産	3 %	16 %	0 %	0 %
その他	8 %	40 %	0 %	0 %

投資戦略の実行に当たり、制度資産は、投資指針における資産カテゴリーのいずれかに対応する証券を主な投資対象とするファンドに投資される。しかし、いずれの時点においても、ファンドの資産の一部は、特定された資産カテゴリーと異なる性質を持つ可能性がある。

PICAで保有される資産は、合同分離勘定または顧客別分離勘定の何れかで保有される。銀行で保有される資産は共同もしくは集合信託または個別顧客信託で保有される。合同分離勘定および共同もしくは集合信託は、複数の投資家のために資産を保有する。それぞれの投資家が「勘定単位」を所有する。上記の資産配分ターゲットには、合同分離勘定および共同もしくは集合信託における原資産ミックスが含まれる。顧客別分離勘定または信託はひとつの米国適格年金制度のための資産しか保有せず、ファンドの保有するそれぞれの有価証券は個々に保有されているかのように取り扱われる。

2025年12月31日および2024年12月31日現在のいずれの時点でも、年金制度、その他の退職後給付制度ともにプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式に対する投資はなかった。

公正価値に関連する正式な会計指針は公正価値測定の手続きを確立した。公正価値は、注記6に記載されているとおり、公正価値測定に用いられる評価技法のデータに順位をつけた公正価値ヒエラルキーを用いて開示される。

年金制度資産およびその他の退職後給付制度資産の公正価値測定に用いられた評価方法は次に記載されるとおりである。

保険会社の合同分離勘定、共同ノ集合信託、および英国の保険契約プール・ファンド - 保険会社の合同分離勘定はPICAが販売する団体年金保険を通じて投資されている。資産は「勘定単位」によって表象される。この単位の償還価値は元となる投資の価値の総額から算出される単位1口当たりの基準価額に基づく。勘定単位価額は公正価値で評価する実務上の簡便法として使用される。

株式—注記6の株式の評価方法についての説明を参照。

米国政府証券（連邦、州およびその他）、外国政府が発行する証券および社債—注記6の満期固定証券の評価方法についての説明を参照。

金利スワップ—注記6のデリバティブ商品の評価方法についての説明を参照。

登録投資会社（ミューチュアルファンド）—有価証券は、報告日に登録投資会社が公表する最終価格であるNAVで評価される。

短期投資商品—有価証券は当初は取得価額で評価され、その後はディスカウントまたはプレミアムが調整される（すなわち償却原価）。償却原価は概ね公正価値に等しい。

パートナーシップ—パートナーシップにおける持分の評価は、私募発行証券、仕組債、不動産、株式、満期固定証券、商品およびその他の投資などの原投資の評価に基づく。

ヘッジファンド—ヘッジ・ファンドにおける持分は、株式、債券およびその他の投資など原投資に基づいて評価される。

変額生命保険契約—これらの資産は、PICAが発行した団体および個人変額生命保険契約として保有されている。団体生命保険契約は保険会社合同分離勘定に投資されている。個人生命保険契約は登録投資会社（ミューチュアル・ファンド）に投資されている。これらの保険契約の持分の価値は、原投資に基づく保険契約の解約返戻金額（契約価値）である。変額生命保険契約は、公正価値とほぼ一致する契約価値で評価されている。

投資指針に基づく年金制度資産の配分は次のとおりである。

	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万ドル)								
満期固定証券：								
米国政府証券（連邦）	\$ 0	\$ 919	\$ 0	\$ 919	\$ 0	\$ 919	\$ 0	\$ 919
米国政府証券 （州およびその他）	0	259	0	259	0	273	0	273
外国政府が発行する 負債証券	0	47	0	47	0	42	0	42
企業債務：								
社債	0	2,171	10	2,181	0	2,035	6	2,041
資産担保証券	0	486	0	486	0	560	0	560
抵当付モーゲージ証書 (CMO)	0	304	0	304	0	453	0	453
ローン担保証券	0	0	0	0	0	24	0	24
金利スワップ ⁽¹⁾	0	24	0	24	0	(12)	0	(12)
登録投資会社	21	0	0	21	44	0	0	44
普通株式	8	0	0	8	20	0	0	20
その他 ⁽²⁾	23	0	13	36	22	1	29	52
満期固定証券小計	52	4,210	23	4,285	86	4,295	35	4,416
不動産：								
パートナーシップ	0	0	708	708	0	0	770	770
その他：								
パートナーシップ	0	0	2,550	2,550	0	0	2,437	2,437
ヘッジ・ファンド	0	0	1,648	1,648	0	0	1,685	1,685
その他小計	0	0	4,198	4,198	0	0	4,122	4,122
公正価値ヒエラルキーにお ける純資産	\$ 52	\$ 4,210	\$ 4,929	\$ 9,191	\$ 86	\$ 4,295	\$ 4,927	\$ 9,308

実務的簡便法として純資産
価値で測定されている投資
(3)：

合同分離勘定	\$ 2,265	2,090
共同または集合信託	940	802
英国の保険契約プールド・ファンド	94	93
純資産、公正価値	\$ 12,490	\$ 12,293

(1) 金利スワップ想定元本は、2025年および2024年12月31日に終了した事業年度において、それぞれ1,221百万ドルおよび1,227百万ドルであった。

(2) 主に現金および現金同等物、短期投資、債権・債務、未決済の先物契約におけるポジション（債券担保を含む）。

(3) 当年金制度は、公正価値を見積もるための実務上の簡便法として1株当たりNAV（またはそれに相当するもの）で測定されている投資を公正価値ヒエラルキーから除外している。米国株式の合計額は、2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、54百万ドル、37百万ドルであった。外国株式の合計額は、2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、166百万ドル、185百万ドルであった。満期固定証券の合計額は、2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、2,418百万ドルおよび2,186百万ドルであった。短期投資の合計額は、2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、150百万ドルおよび67百万ドルであった。不動産の合計額は、2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、511百万ドルおよび510百万ドルであった。

レベル3に分類される年金制度資産の公正価値の変動

	満期固定証券		不動産	その他	
	社債	その他	パートナー シップ	パートナー シップ	ヘッジ・ ファンド
	(単位：百万ドル)				
公正価値、2024年1月1日	\$ 9	\$ 82	\$ 942	\$ 2,142	\$ 1,495
実際収益：					
報告日現在保有する資産に 係る収益	0	0	(95)	219	158
期中に売却された資産に 係る収益	0	0	0	0	0
購入	0	0	(18)	76	32
売却	(3)	0	(59)	0	0
発行	0	29	0	0	0
決済	0	(82)	0	0	0
レベル3から、またはレベル3への 分類変更	0	0	0	0	0
公正価値、2024年12月31日	\$ 6	\$ 29	\$ 770	\$ 2,437	\$ 1,685
実際収益：					
報告日現在保有する資産に 係る収益	0	0	2	254	146
期中に売却された資産に 係る収益	0	0	0	0	0
購入	4	0	8	127	75
売却	0	0	(72)	(268)	(258)
発行	0	14	0	0	0
決済	0	(30)	0	0	0
レベル3から、またはレベル3への 分類変更	0	0	0	0	0
公正価値、2025年12月31日	\$ 10	\$ 13	\$ 708	\$ 2,550	\$ 1,648

投資指針に基づくその他の退職後給付制度資産の配分は次のとおりである。

	2025年12月31日現在				2024年12月31日現在			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計	レベル1	レベル2	レベル3	合計
(単位：百万ドル)								
株式：								
米国株式	\$ 0	43	\$ 0	\$ 43	\$ 0	\$ 38	\$ 0	\$ 38
外国株式	0	12	0	12	0	10	0	10
株式小計	0	55	0	55	0	48	0	48
満期固定証券：								
株式	0	0	0	0	0	2	0	2
満期固定証券小計	0	0	0	0	0	2	0	2
短期投資：								
登録投資会社	78	0	0	78	46	0	0	46
公正価値ヒエラルキー における純資産	\$ 78	\$ 55	\$ 0	\$ 133	46	50	\$ 0	\$ 96
実務的簡便法として純 資産価値で測定されて いる投資 ⁽¹⁾ ：								
共同または集合信託				\$ 149				\$ 148
純資産、公正価値				282				244
変額生命保険契約、契 約価値				957				943
純資産合計				\$ 1,239				\$ 1,187

(1) 当退職後給付制度は、公正価値を見積もるための実務的な簡便法として1株当たりNAV（またはそれに相当するもの）で測定されている投資、および契約価値で評価されている変額生命保険契約を公正価値ヒエラルキーから除外している。米国株式の合計額は、2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、215百万ドル、192百万ドルであった。外国株式の合計額は、2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、119百万ドル、99百万ドルであった。満期固定証券の合計額は、2025年および2024年12月31日現在でそれぞれ、623百万ドルおよび652百万ドルであった。

(2) 2024年12月31日から2025年12月31日の間で、レベル3の退職後給付制度資産の公正価値に変動はなかった。

当社の年金制度およびその他の退職後給付制度の予想給付額は次のとおりである。

	その他の退職後 給付支払	
	年金給付金支払	給付支払
(単位：百万ドル)		
2026年	\$ 1,056	\$ 92
2027年	900	96
2028年	914	99
2029年	933	105
2030年	962	107
2031年-2035年	4,594	469
合計	\$ 9,359	\$ 968

当社は、2026年に年金制度に対して約165百万ドル、その他の退職後給付制度に対して約10百万ドルの現金拠出を行う予定である。

離職後給付

当社は定年退職者ではない元従業員や休職中の従業員に、離職後給付として所得保障、健康保険および生命保険給付を提供している。2025年および2024年12月31日現在のこれらの給付に係る累積純債務額は30百万ドルであり、「その他負債」に含まれている。

その他の従業員給付

当社は、従業員向任意貯蓄制度（401(k)プラン）を有している。この制度は、従業員拠出分は給与から天引き納付され、給与年額の4%を上限として当社がマッチング拠出を行うというものである。「一般管理費」に含まれる当社のマッチング拠出額は、2025年、2024年および2023年12月31日に終了した各事業年度において、それぞれ84百万ドル、87百万ドルおよび79百万ドルであった。

20. 資本の部

優先株式

2025年、2024年および2023年12月31日現在、当社に授権株式10,000,000株の優先株式発行枠があるが、発行済みの優先株式はない。

普通株式

2001年12月の株式会社化の日に、プルデンシャル・ファイナンシャルは当社普通株式の公募（新規株式公開）を完了した。公募により発行された普通株式は、株式会社化の一環として保険契約者に対して当社が発行した普通株式に追加して発行されたものである。この普通株式はニューヨーク証券取引所において「PRU」というコードで取引されている。当社が清算、解散、または閉鎖の事態となった場合、普通株式の保有者は、全債務および優先株式の優先分配権に対する弁済後に残った純資産の比例持分を受け取る権利を有する。

普通株式の発行、自己普通株式数、普通株式残高の変化は、それぞれの年度で以下のとおりである。

	普通株式		
	発行済み	自己株式	株式残高
	(単位：百万ドル)		
2022年12月31日現在残高	666.3	300.3	366.0
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	10.9	(10.9)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(4.1)	4.1
2023年12月31日現在残高	666.3	307.1	359.2
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	8.6	(8.6)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(4.0)	4.0
2024年12月31日現在残高	666.3	311.7	354.6
普通株式の発行	0.0	0.0	0.0
普通株式の取得	0.0	9.3	(9.3)
株式に基づく報酬制度 ⁽¹⁾	0.0	(2.7)	2.7
2025年12月31日現在残高	666.3	318.3	348.0

(1) 当社の株式に基づく報酬制度に従い、自己資本から発行された正味株式を表す。

資本剰余金

「資本剰余金」は、主に、(a) 過去に発行した普通株式または当社の株式に基づく報酬制度に関連して自己株式から再発行された普通株式について、当社が受領した現金の合計、および(b) これらの株式に関する額面総額(1株当たり0.01ドル)、との累積超過で構成される。

自己株式

自己株式は、当社によって買い戻された過去に発行された当社株式であって、消却していないものを表す。これらの株式は、取得時の原価で会計処理される。自己株式は、通常、取締役会で承認された株式買戻しプログラムに基づく株式の買戻し、および再発行時の平均原価法で会計処理される当社の株式に基づく報酬制度またはその他の目的に関する株式の再発行の影響を受ける。自己株式の再発行による利益は、「資本剰余金」に計上される。自己株式の再発行による損失は、まず、過去に計上された自己株式売却益を上限に「資本剰余金」から控除し、次に「利益剰余金」から控除する。

取締役会は、適宜、その裁量により、経営陣による当社普通株式の買戻しを承認することができる。自社株買戻しの時期と金額は、市況およびその他の事情に基づき経営陣が決定し、かかる買戻しは、デリバティブ、加速型自社株買い、その他相対売買、および1934年証券法(以下「証券法」)規則第10b5-1(c)(改正後)に従った売買計画によって、公開市場で実行される。株式買戻しの認可に従った将来の自社株買いの時機と金額には、法律の遵守、自己資本規制の変更による当社の増資の必要性、成長と買収の機会、および市況悪化の影響を含むがこれらには限定されない、さまざまな要素が影響を与えられられる。

次の表は、過去3年間の各年度の株式買戻し、および2025年12月に取締役会で承認された2026年度の株式買戻しの認可についての要約である。

	2026年1月1日～ 2026年12月31日	2025年1月1日～ 2025年12月31日	2024年1月1日～ 2024年12月31日	2023年1月1日～ 2023年12月31日
取締役会で認可された株式買戻し 金額合計 (単位:十億ドル)	\$ 1.0	\$ 1.0	\$ 1.0	\$ 1.0
年度末現在でこの認可により買い 戻された合計株式数 (単位:百万)	N/A*	9.3	8.6	10.9

* 将来の期間における株式買戻しの承認

以下の事業年度につき宣言された普通株式1株当たり配当金：

	2025年	2024年	2023年
発表された普通株式1株当たり配当金	\$ 5.40	\$ 5.20	\$ 5.00

累積その他の包括利益（損失）

AOCI（累積その他の包括利益）は、累計OCI（その他の包括利益）項目であって、純利益と分けて報告され、連結包括利益計算書上で詳述されているものを表す。OCIを構成する各構成要素については、注記2（外貨換算差額の調整および未実現投資純利益（損失））、注記12（責任準備金の金利再測定）、注記14（市場リスクを伴う給付に係る不履行リスクの変動による利益（損失））および注記19（年金および退職後給付制度に係る未認識期間純給付（費用））で詳述している。12月31日現在および12月31日に終了した事業年度におけるAOCIの各構成要素の残高および増減は以下のとおりである。

当社に帰属する累積その他の包括利益（損失）

	外貨換算 差額の 調整	未実現純投資利 益（損失） ⁽¹⁾	責任準備金の 金利再測定	市場リスクを伴う給 付に係る不履行リス クの変化による利益 （損失）	年金および 退職給付費用の未実 現期間 純給付費用	累積その他の 包括利益
（単位：百万ドル）						
2022年12月31日						
現在残高	\$ (2,274)	\$ (16,194)	\$ 15,242	\$ 1,448	\$ (2,028)	\$ (3,806)
組替表示前のOCIの変動	(246)	5,076	(8,770)	(693)	(98)	(4,731)
AOCIから組み替えられ た金額	(18)	1,143	0	0	71	1,196
法人所得税ベネフィッ ト（費用）	(148)	(1,238)	2,075	145	3	837
2023年12月31日						
現在残高	(2,686)	(11,213)	8,547	900	(2,052)	(6,504)
組替表示前のOCIの変動	(811)	(12,822)	11,804	(466)	(234)	(2,529)
AOCIから組み替えられ た金額	(41)	2,697	0	0	30	2,686
法人所得税ベネフィッ ト（費用）	(77)	2,651	(3,045)	98	9	(364)
2024年12月31日						
現在残高	(3,615)	(18,687)	17,306	532	(2,247)	(6,711)
組替表示前のOCIの変動	499	(1,695)	5,385	(195)	(372)	3,622
AOCIから組み替えられ た金額	(53)	1,042	0	0	26	1,015
法人所得税ベネフィッ ト（費用）	(14)	551	(1,652)	41	71	(1,003)
2025年12月31日						
現在残高	\$ (3,183)	\$ (18,789)	\$ 21,039	\$ 378	\$ (2,522)	\$ (3,077)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジとして2025年、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ（231）百万ドル、1,780百万ドルおよび869百万ドルを含み、公正価値ヘッジとして2025年、2024年および2023年12月31日現在でそれぞれ（123）百万ドル、（64）百万ドルおよび（60）百万ドルを含む。

累積その他の包括利益（損失）からの組替

	12月31日に終了した各事業年度			影響を受けた連結損益 計算書項目
	2025年	2024年	2023年	
	(単位：百万ドル)			
AOCIから組み替えられた金額⁽¹⁾⁽²⁾：				
外貨換算差額の調整：				
外貨換算差額の調整	\$ 44	\$ 41	\$ 18	実現投資利益（損失）、純額
外貨換算差額の調整	9	0	0	其他収益（損失）
外貨換算差額の調整合計	53	41	18	
未実現純投資利益（損失）：				
キャッシュ・フロー・ヘッジ-金利	(13)	(30)	(38)	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨	(8)	3	14	(3)
キャッシュ・フロー・ヘッジ-通貨/ 金利	(107)	612	200	(3)
公正価値ヘッジ-通貨	(14)	(10)	(8)	(3)
売却可能証券に係る未実現純投資利 益（損失）	(900)	(3,272)	(1,311)	実現投資利益（損失）、純額
未実現純投資利益（損失）合計	(1,042)	(2,697)	(1,143)	(4)
確定給付型年金項目の償却：				
過去勤務費用	68	68	8	(5)
保険数理上の損益	(94)	(98)	(79)	(5)
確定給付型年金項目の償却合計	(26)	(30)	(71)	
当期組替表示の合計	\$ (1,015)	\$ (2,686)	\$ (1,196)	

(1) すべての金額は税引前金額である。

(2) プラスの金額は、利益/ベネフィットがAOCIから組み替えられたことを示す。マイナスの金額は、損失/費用がAOCIから組み替えられたことを示す。

(3) キャッシュ・フロー・ヘッジおよび公正価値ヘッジに関する追加情報については、注記5を参照。

(4) 将来の保険給付金および契約者配当金に対する影響など、未実現純投資利益（損失）に関する詳しい情報は、以下の表を参照。

(5) 従業員給付制度に関する情報は、注記19を参照。

未実現純投資利益（損失）

売却可能満期固定証券、一部のその他投資資産、およびその他資産に係る未実現純投資利益（損失）は、当社の連結財政状態計算書にAOCIの構成要素として含まれている。これらの金額における変動には、過去の年度には「その他の包括利益（損失）」の一部であった科目で、現在は「当期純利益（損失）」に含まれている科目を「その他の包括利益（損失）」から除外した組替調整が含まれる。下に示した期間の金額は、貸倒引当金が計上された売却可能満期固定証券の未実現純投資利益（損失）に関連する金額と、その他すべての未実現純投資利益（損失）とに分けられており、以下のとおりとなる。

	ACLが認識された AFS満期固定証券に 関する未実現純投資 利益（損失）	他のすべての投資に 関する未実現純投資 利益（損失） ⁽¹⁾	再保険金回収見込 額	責任準備金、保険契 約者預かり金勘定、 および再保険未払金	契約者配当金	法人所得税ベ ネフィット （費用）	未実現純投資利益 （損失）に関連する AOCI
（単位：百万ドル）							
2022年12月31日現在残							
高	\$ (45)	\$ (24,959)	\$ (703)	\$ 1,946	\$ 3,194	\$ 4,373	\$ (16,194)
当期発生した投資に係 る純投資利益（損失）	15	6,595				(1,327)	5,283
純利益に含まれた（利 益）損失に関する組替 調整	(3)	1,146				(229)	914
当期に計上した貸倒引 当金による組替	(39)	39				0	0
未実現純投資利益（損 失）の影響			219	(640)	(1,113)	318	(1,216)
2023年12月31日現在残							
高	(72)	(17,179)	(484)	1,306	2,081	3,135	(11,213)
当期発生した投資に係 る純投資利益（損失）	(24)	(12,703)				3,339	(9,388)
純利益に含まれた（利 益）損失に関する組替 調整	97	2,600				(708)	1,989
当期に計上した貸倒引 当金による組替	5	(5)				0	0
未実現純投資利益（損 失）の影響			215	(325)	15	20	(75)
2024年12月31日現在残							
高	6	(27,287)	(269)	981	2,096	5,786	(18,687)
当期発生した投資に係 る純投資利益（損失）	(6)	(400)				(179)	(585)
純利益に含まれた（利 益）損失に関する組替 調整	(4)	1,046				459	1,501
未実現純投資利益（損 失）の影響			101	(358)	(1,032)	271	(1,018)
2025年12月31日現在残							
高	\$ (4)	\$ (26,641)	\$ (168)	\$ 623	\$ 1,064	\$ 6,337	\$ (18,789)

(1) キャッシュ・フロー・ヘッジと公正価値ヘッジを含む。追加の情報については注記5を参照。

利益剰余金

利益剰余金は主に、当社が獲得した累積純利益であって、報告日現在において当社によって保持されているものを表す。他の固有の項目は、新しい会計基準の更新の適用を含むがこれに限られることなく、利益剰余金に影響を与える場合がある。任意の期間において、利益剰余金は純利益により増加し、純損失または配当の宣言により減少する場合がある。普通株式の配当の宣言および支払いは、ニュージャージー州会社法によって制限されており、プルデンシャル・ファイナンシャルは、配当支払後に、（a）当社が通常の事業活動において期限を迎えた債務の返済が不可能となる、もしくは（b）当社の総資産が負債よりも少なくなる場合、普通株式の配当の支払いを禁止さ

れる。さらに、当社の発行済下位劣後債務の条件には、「配当ストッパー」条項が含まれており、下位劣後債務に対して利払いが行われない場合、普通株式への配当の支払いを制限している。

上記の制限を除き、当社の利益剰余金の残高には、普通株式配当金支払いに対する制限がない。ただし、普通株式の配当は財政状況、経営成績、現金の必要性、将来予想、および、親会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な現金などを含むその他の要因に左右される。プルデンシャル・ファイナンシャルが利用可能な資金の主な源泉は、子会社からの配当および資本の回収額、子会社からの借入、子会社からの事業貸付金の返済、現金およびその他流動性の高い資産である。プルデンシャル・ファイナンシャルにおける主な資金の使途は、債務の元利支払い、営業費用の支払い、子会社への投融資、宣言した株主配当の支払い、および取締役会の承認により実施される場合は発行済普通株式の買戻しである。2025年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、主に現金、短期投資、米国財務省証券、米国政府関係機関が発行した負債証券、および/または外国国債を含む高流動性資産（会社間流動性勘定で保有されている金額を除く）を3,817百万ドル保有している。

将来の普通株式配当の支払いに充当するためにプルデンシャル・ファイナンシャルが利用できる将来の現金は、受取配当金または子会社からの他の資金に依存している。その大半は、以下の注記でさらに説明する配当支払いおよび資金の他の移転に関する制限を含む包括的な規制の対象となる。

非支配持分

一部の子会社について、当社は子会社の支配持分を100%未満で保有しているが、U.S. GAAPに従い、当該子会社の財務書類を100%で連結しなければならない。非支配持分とは、連結子会社の株式持分のうち当社に帰属しない部分を表す。

保険子会社 - 配当金の支払に関する法定財務情報および制限

米国保険子会社 - 法定財務情報

当社の米国内の保険子会社は、事業所のある州の保険監督当局の規定した、または認可した法定会計実務に準拠して法定財務書類を作成することを求められている。法定会計実務がU.S. GAAPと異なる主な点として、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理が挙げられる。

リスクベース資本（以下「RBC」）比率は、当社および保険規制当局がPICAおよび当社の他の米国内の保険子会社の自己資本を評価する基本的な尺度である。RBCは、投資資産の種類および品質、保険会社の商品および負債に伴う保険関連リスク、金利リスクおよび一般的な事業リスクを考慮した規定の公式により、NAICが決定する。RBC比率は、保険会社の調整後資本の合計額を、当該保険会社がその事業を支えるために要求される法定の資本金および剰余金の最低額（当該保険会社の「企業行動レベルRBC」）で割ったものである。法定資本が企業行動レベルRBCで要求される額より少ない保険会社は、資本が不十分であるとみなされ、資本不足のレベルに応じて様々な段階の規制措置の対象となる。当社は、PICAおよび他の米国内保険子会社について報告する2025年12月31日時点のRBC比率が、是正措置を求められる規制上の最低基準である100%を上回るとともに、「AA」の財務格付を裏付けるPICAの目標レベルも上回ると見込んでいる。

以下の表は、示された年月日現在およびその日に終了した各事業年度について、当社の米国保険子会社に係る一定の法定財務情報を要約したものである。

	PICA		
	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在	2023年12月31日 現在
	（単位：百万ドル）		
法定当期純利益（損失）	\$ 1,951	\$ 1,245	\$ 1,732
法定資本金および法定剰余金 ⁽¹⁾	\$ 15,907	\$ 15,790	\$ 16,085

(1) 過年度の金額は、該当する場合、確定した法定提出書類に合わせて更新されている。

米国保険子会社—親持株会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

ニュージャージー州に拠点を置く保険子会社で、当社の主要な国内保険子会社でもあるPICAに関して、ニュージャージー州保険法は、下記の特別配当の場合を除き、PICAが支払う配当またはその他の分配金は、前年末において法定会計基準に基づいて算定された未処分剰余金から、未実現投資損益および資産の再評価を控除した金額からのみ支払うことができると規定している。2025年12月31日現在、PICAの未処分剰余金から適用される累積未実現投資利益の調整を控除した金額は、3,687百万ドルであった。PICAは、そのような配当金または分配金を支払う意図を、NJDOBIに事前通知しなければならない。また、配当と過去12ヶ月以内に支払われたその他の配当や分配金とを合算した額が、(i)直近の12月31日時点での法定資本金および法定剰余金の10%、または(ii)直近の12月31日に終了した12ヶ月間の実現投資損益を除く法定純事業利益のどちらか大きい方を超過する場合は、配当は「特別配当」とみなされ、NJDOBIからの事前承認が必要とされる。PICAは、ニュージャージー州保険法に基づきNJDOBIによる事前承認なしに、2026年に1,848百万ドルまで普通配当を支払うことが容認されている。この1,848百万ドルのうち、648百万ドルは2026年9月24日以降、残りの1,200百万ドルは2026年12月15日以降であれば、NJDOBIの事前承認なしに支払うことが認められている。

国際保険子会社 - 法定財務情報

当社の国際保険子会社は、現地の規制要件に従って財務書類を作成する。これらの法定会計実務がU.S. GAAPと異なる主な点として、保険契約取得費用の発生時の費用化、異なる保険数理の仮定を利用した責任準備金の算出、投資および特定の資産の評価、ならびに異なる方式による税効果会計の処理が挙げられる。

日本国金融庁（以下「FSA」）は、日本の保険会社の自己資本を評価するためにソルベンシー・マージン比率を使用している。ソルベンシー・マージン比率は、ソルベンシー・マージン・リスク金額に対するソルベンシー・マージン自己資本の水準とみなされ、RBCと類似の方法で計算される。2025年12月31日現在、プルデンシャル生命保険株式会社（以下「プルデンシャル日本」）およびジブラルタ生命の両社は、是正措置が必要となる規制上の最低水準の3.5倍を超えるソルベンシー・マージン資本を保有していると当社は見込んでいる。

当社の国内および米国外のすべての保険子会社は、それぞれの規制上の最低要件を超える資本および剰余金の水準を有しており、それぞれ2025年および2024年12月31日現在のまたはそれぞれ2025年、2024年、2023年12月31日に終了した各年度の業績に関して、規定または許可されているがNAICまたは同等な規制機関が定めた実務と実質的に異なる実務を使用しているものはない。

国際保険子会社-親持株会社であるプルデンシャル・ファイナンシャルへの配当金の支払制限

当社の海外の保険事業は、各社が事業を行う管轄区における規制当局による配当制限の対象となっている。当社の最も重要な海外での保険子会社で日本に拠点を置く、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命に関しては、日本の法律により、普通株式の配当は、契約者への配当支払いなど特定の準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の83%を上限として支払うことができる。法定利益剰余金が法定払込資本金の100%を超えている場合は、準備金基準を満たした後、前年度の税引後法定利益の100%を支払うことができる。これらの金額を超える配当およびその他の形式の資本分配には、FSAの事前承認を要する。加えて、プルデンシャル日本およびジブラルタ生命は、配当または分配を支払う意思を事前にFSAに通知しなければならない。

2025年12月31日に終了した事業年度において、プルデンシャル・ファイナンシャルは海外保険子会社から1,118百万ドルを受領した。当社の国際保険事業会社は、普通株式配当の支払いに加えて、プルデンシャル・ファイナンシャルまたは他の関連会社が保有する優先株式債務の返済、関連会社間貸付、関連会社間デリバティブ、ならびに米国およびバミューダに本拠を置く関連会社との再保険など他の方法を通じた資本の還元、またはこれらの方法によって促進される資本の還元も行うことができる。当社の日本における保険事業会社は、保有契約の一部および一定の商品についての新規発行契約に伴う死亡率および罹患率リスクを出再するために、バミューダに本拠を置く当社の再保険関連会社であるジブラルタ・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドおよび当社の国内保険事業会社との間で再保険契約を締結している。当社は、これらの取引により、資本およびリスクプロファイルをより効率的に管理できると見込んでいる。プルデンシャル日本およびジブラルタ生命両方の現在の規制上の決算期は2026年3月31日であり、その後にはFSAによる事前承認なしに支払いが容認される普通株式の配当金額が決定可能となる。

加えて、上記の制限を上限とする配当支払いは法律では事前に規制当局の承認は必要ではないが、実際には、当社は配当実施の前に通常は関連規制当局と配当の支払いについて協議を行う。また、当社の子会社による配当支払いはその取締役会による宣言を条件とし、市場条件およびその他の要因に影響されることもある。

21. 1株当たり利益

12月31日に終了した各事業年度のプルデンシャル・ファイナンシャルの連結利益に基づいた基本および希薄化後普通株式1株当たり利益の計算における分子と分母の調整は、次のとおりである。

	2025年			2024年			2023年		
	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益	利益	加重平均株 式数	1株当たり 利益	利益	加重平均 株式数	1株当たり 利益
(単位：百万ドル、1株当たりの金額を除く)									
基本1株当たり利益									
当期純利益（損失）	\$ 3,732			\$ 2,846			\$ 2,508		
減少：非支配持分および償還可能非支配持分に帰属する利益（損失）	156			119			20		
減少：権利未確定の株式報酬に割り当てられた配当金および未処分利益	41			32			29		
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 3,535	351.8	\$ 10.05	\$ 2,695	357.5	\$ 7.54	\$ 2,459	363.5	\$ 6.76
希薄化証券および報酬制度の効果									
増加：権利未確定の株式報酬（基本）に割り当てられた配当金および未処分利益	\$ 41			\$ 32			\$ 29		
減少：権利未確定の株式報酬（希薄化）に割り当てられた配当金および未処分利益	41			32			29		
ストック・オプション		0.1			0.3			0.2	
繰延および長期報酬制度		1.8			1.5			0.9	
希薄化後1株当たり利益									
普通株式保有者のものとなるプルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する純利益（損失）	\$ 3,535	353.7	\$ 9.99	\$ 2,695	359.3	\$ 7.50	\$ 2,459	364.6	\$ 6.74

失効させることのできない配当権利を含む未確定の株式報酬は、利益配当付きの証券であり、2種方式に従った1株当たり利益の計算に含まれる。この方法では、プルデンシャル・ファイナンシャルに帰属する利益は、株式報酬が第2種の株式であるかのように、普通株式と利益配当付きの証券に割り当てられる。普通株式保有者に純利益が発生する期間において、1株当たり利益の計算には、分子に利益配当付き証券に帰属する利益、および分母にこれらの証券の希薄化影響は含まれない。普通株式保有者に純損失が発生する場合、未処分利益は利益配当付き証券に割り当てられず、当社の損失を共有するものではないため、これら証券の希薄化影響は分母に含まれない。2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度に参加型受給権未確定株式報酬に配分された未分配利益は、適宜それぞれ3.8百万口、4.0百万口、4.1百万口の未行使期間加重報酬証券口数に基づいていた。

逆希薄化効果があると考えられる繰延および長期の報酬制度に関連するストック・オプションおよび株式は、希薄化後1株当たり利益の計算から除外される。ストック・オプションは、自己株式方式の適用に基づく場合、あるいは普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。繰延および長期報酬制度に関連する株式は、普通株式保有者に純損失が発生する場合には、逆希薄化効果があると見なされる。12月31日に終了した各事業年度において、逆希薄化効果を持つとみなされ、希薄化後1株当たり利益の計算から除外され、発行されている期間で加重されている、ストック・オプションならびに繰延報酬および長期の報酬制度に係る株式数は以下のとおりである。

	2025年		2024年		2023年	
	1株当たり 権利行使		1株当たり 権利行使		1株当たり 権利行使	
	株式数	価格	株式数	価格	株式数	価格
(単位：百万、加重平均に基づく1株当たりの金額を除く)						
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.1	\$ 109.02	0.1	\$ 110.42	1.2	\$ 102.63
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のあるストック・オプション	0.0		0.0		0.0	
自己株式方式の適用に基づく、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		0.1	
普通株式保有者における純損失の発生により、逆希薄化効果のある株式	0.0		0.0		0.0	
逆希薄化効果のあるストック・オプションおよび株式の合計	0.1		0.1		1.3	

22. 株式に基づく支払

オムニバス・インセンティブ・プラン

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクのオムニバス・インセンティブ・プランは、ストック・オプション、ストック・アプリケーション・ライト、制限付株式、制限付株式ユニット、株式決済業績連動型株式および現金決済業績連動型ユニットを含む、株式に基づく報酬を提供している。一般的に、配当基準日において配当金同等物が発行済制限付株式および制限付株式ユニットに付与される。配当金同等物は、通常配当基準日において発行済の目標業績連動型株式およびユニットに対して引当計上される。これらの配当金同等物は、株式およびユニットの目標付与数を上限として、制限が解除された業績連動型株式およびユニットに対してのみ支払われる。一般的に、所要勤務期間が権利確定期間とされる。2025年12月31日現在、オムニバス・インセンティブ・プランの下で付与可能な株式数として12,496,717株が承認されている。

アシュアランスIQ（以下「AIQ」）の取得

当社は2019年10月10日にAIQを取得した。取得の条件には、継続勤務に連動し、したがってASC718「株式報酬」の報告要件に該当する株式に基づく支払いの取決めが伴う報奨が含まれていた。これらの報奨には、ストック・オプション、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式が含まれる。

報酬費用

従業員に付与された制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の報酬費用は、付与日における原資産である普通株式の株価によって測定される。

従業員ストック・オプションの報酬費用は、付与日において見積もられた公正価値に基づく。オムニバス・インセンティブ・プランの下では、それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、従業員に発行されたストック・オプションの付与日時点で二項オプション価格モデルを使用して見積もられる。AIQ取得に関連した報奨については、それぞれのストック・オプション報奨の公正価値は、付与日における本源的価値に基づいている。2025年、2024年および2023年に付与されたストック・オプションはない。

予想ボラティリティは、プルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の過去のボラティリティ実績およびプルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の上場オプションのインプライド・ボラティリティに基づいている。当社は、評価モデルにおけるオプションの行使および従業員の退職の見積りには、過去のデータおよび将来の行使パターンの予測を使用している。付与されたオプションの予想期間は、付与されたオプションが未行使として残っていると予想される期間を表している。オプションの予想期間に対応する期間のリスク・フリー金利は、付与時点で実勢の米国財務省証券のイールドカーブに基づいている。

次の表は、12月31日に終了した各事業年度に、ストック・オプション、制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットについて認識された報酬費用および関連する法人所得税ベネフィットを要約したものである。

	2025年		2024年		2023年	
	認識された報酬費用 合計 ⁽¹⁾	法人所得税 ベネフィット	認識された報酬 費用 合計 ⁽¹⁾	法人所得税 ベネフィット	認識された報酬 費用 合計 ⁽¹⁾	法人所得税 ベネフィット
オムニバス・インセンティブ・プラン:						
従業員ストック・オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
従業員制限付株式ユニット	200	46	200	47	200	47
従業員業績連動型株式および業績連動型ユニット	57	13	114	27	54	12
合計	\$ 257	\$ 59	\$ 314	\$ 74	\$ 254	\$ 59

(単位：百万ドル)

(1) 退職適格の加入者に関連した報酬費用は、付与日（通常、毎年第1四半期）に計上される。

2024年1月10日、ブルデンシャル・ファイナンシャル・インクの取締役会は、2021年、2022年および2023年に付与された業績連動型株式の条件に対する一定の修正を承認した。これらの修正は、1)極端な金利ボラティリティはプラス方向であれマイナス方向であれ、1株当たり調整後純資産の増加目標の達成に関わることから、その影響を緩和し、2)特定の1株当たり純資産目標と支払上限額を引き下げる。これらの修正の影響により、3つの業績連動型プランすべてを通じて、161名の従業員に対して合計約600,000株の付与が増加する。また、これらの修正の結果として報酬費用は総額で約62百万ドル増加した。

アシュランスIQの取得：	2025年		2024年		2023年	
	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット	認識された報酬費用合計	法人所得税ベネフィット
	(単位：百万ドル)					
従業員ストック・オプション	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 1
従業員制限付株式ユニット	0	0	0	0	1	0
従業員業績連動型株式	0	0	0	0	0	0
合計	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 1

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度に、繰延取得費用に資産計上された株式に基づく報酬制度に係る報酬費用は、僅少であった。

ストック・オプション

オムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された各ストック・オプションの行使価格は、付与日時点のブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式の公正価値であり、最長期間は10年である。一般的に、翌3年間のそれぞれで、付与されたオプションの3分の1ずつその権利が確定する。AIQの取得に関連して付与されたオプションの行使価格は、交換されたAIQのオプションの当初行使価格に基づき、その最長期間はAIQのオプションが当初に付与された日から10年である。AIQの取得に関連して付与されたオプションは通常、3年間にわたって四半期ごとに権利が確定する。

当社のストック・オプションの付与の状況は、以下に要約される。

	従業員ストック・オプション			
	オムニバス・インセンティブ・プラン		アシュランスIQの取得	
	株式数	加重平均行使価格	株式数	加重平均行使価格
2024年12月31日現在未行使残高	661,895	\$ 96.00	2,171	\$ 0.09
付与分	0	0.00	0	0.00
行使分	(56,141)	78.42	(2,171)	0.09
権利喪失分	0	0.00	0	0.00
期限到来分	(1,314)	78.08	0	0.00
2025年12月31日現在未行使残高	604,440	\$ 97.67	0	\$ 0.00
2025年12月31日現在行使可能分	604,440	\$ 97.67	0	\$ 0.00

2025年、2024年または2023年に付与されたストック・オプションはない。

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値（すなわち、株式の市場価格からオプションの行使価格を差し引いた額）は、それぞれ2百万ドル、26百万ドルおよび8百万ドルであった。AIQ取得に関連した報奨については、2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度に行使された従業員ストック・オプションの本源的価値合計は、それぞれ1百万ドル未満、2百万ドル、3百万ドルであった。

2025年12月31日現在の、ストック・オプションの未行使残高および行使可能分の加重平均残存契約期間および本源的価値合計は、次のとおりである。

	従業員ストック・オプション	
	オムニバス・インセンティブ・プラン	
	加重平均残存 契約期間 (単位：年)	本源的価値合計 (単位：百万ドル)
株式残高	2.51年	\$ 9
行使可能分	2.51年	\$ 9

2025年12月31日現在、AIQ取得オプションは残っていない。

制限付株式ユニットおよび業績連動型株式報奨

制限付株式ユニットとは、一定期間の終了時にブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式を受け取る非抛型の無保証の権利で、権利喪失条項および譲渡制限が付されている。通常、譲渡制限は3年間で毎年3分の1ずつ失効する。業績連動型株式は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で表される報奨である。ユニット数は、業績測定期間にわたって決定され、当社の特定の業績目標の達成に基づいて調整される場合がある。業績連動型株式報奨は、ブルデンシャル・ファイナンシャルの普通株式で支払われる。通常、報奨は3年間の業績測定期間終了後に制限が解除される。

オムニバス・インセンティブ・プランの下での当社の制限付株式ユニットおよび業績連動型株式報奨の要約は次のとおりである。

	制限付き株式 ユニット	加重平均付与日公 正価値	業績連動型株式 報奨 ⁽¹⁾	加重平均付与日公 正価値
2024年12月31日現在制限対象分	3,919,337	\$ 104.53	1,923,149	\$ 101.50
付与分	1,952,680	108.42	734,808	104.93
権利喪失分	(229,277)	107.07	(53,342)	107.21
業績調整 ⁽²⁾	0	0.00	(100,878)	103.72
制限解除分	(1,893,017)	107.52	(468,344)	103.74
2025年12月31日現在制限対象分	3,749,723	\$ 104.90	2,035,393	\$ 101.96

(1) 業績連動型株式報奨は、それまでに付与された業績連動ユニット数から権利喪失分および制限解除分を差し引いた数値を反映している。各業績測定期間末時点で実際に付与されるユニット数は、明記された目標と比較した当社の公表業績を尺度として、付与された業績連動ユニット数の0%から150%の範囲内になる。

(2) 業績連動ユニット数と、当社の業績目標達成度に基づいて付与される実際のユニット数との差異を表す。

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、オムニバス・インセンティブ・プランに基づいて制限が解除された制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の公正価値は、それぞれ269百万ドル、302百万ドル、および360百万ドルであった。2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度において、制限が解除されたオムニバス・インセンティブ・プランに基づくAIQ取得関連の報奨対象制限付株式ユニットの公正市場価値は、それぞれ0ドル、1百万ドル未満および1百万ドルであった。

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された制限付株式ユニットの付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ108.42ドル、102.66ドルおよび102.64ドルであった。2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度にオムニバス・インセンティブ・プランの下で付与された業績連動型株式の付与日現在の加重平均公正価値は、それぞれ104.93ドル、97.67ドルおよび103.27ドルであった。2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度にAIQ取得のために付与された制限付株式ユニットはない。

未認識報酬費用

2025年12月31日現在、オムニバス・インセンティブ・プランに基づくストック・オプションについての未認識報酬費用はない。オムニバス・インセンティブ・プランに基づく制限付株式ユニットおよび業績連動型株式についての2025年12月31日現在の未認識報酬費用は169百万ドルであり、その加重平均認識期間は1.76年であった。2025年12月31日現在、AIQ取得に関連したストック・オプションおよび制限付ユニットについて未認識報酬費用はない。

実現した法人所得税ベネフィット

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度における、オムニバス・インセンティブ・プランに基づくストック・オプションの権利行使に伴い実現した当社の法人所得税ベネフィットは、それぞれ1百万ドル未満、3百万ドル、2百万ドルであった。2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度における、アシユアランスIQ取得に関連したストック・オプションの権利行使に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、各年1百万ドル未満であった。

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度における、オムニバス・インセンティブ・プランに基づく制限付株式ユニット、業績連動型株式および業績連動型ユニットの付与確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ54百万ドル、60百万ドル、77百万ドルであった。2025年、2024年および2023年12月31日に終了した事業年度における、AIQ取得に関連した制限付株式ユニットの権利確定に伴い実現した法人所得税ベネフィットは、それぞれ0ドル、1百万ドル未満、1百万ドル未満であった。

報奨の決済

当社の方針は、ストック・オプションの行使、制限付株式ユニットおよび業績連動型株式の制限解除の場合、自己株式に保有されている普通株式から株式を発行することである。

23. セグメント情報

セグメント

当社の主たる業務は、PGIM（当社のグローバル投資運用事業）、米国事業（退職戦略、団体保険、個人生命保険で構成される）、国際事業、クローズド・ブロック部門ならびに当社の「全社およびその他」業務で構成される。クローズド・ブロック部門は、「全社およびその他」業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。撤退およびラン・オフ事業は、売却もしくは撤退またはその予定の事業で構成され、U.S. GAAPの下では「非継続事業」の会計処理適格ではない段階的撤退の状況に分類された事業を含む。当社の「全社およびその他」の業務には、事業セグメントには配賦されない全社的項目および取組み、ならびに上記の撤退およびラン・オフ事業が含まれる。

PGIMセグメントは、機関投資家や個人投資家、ならびに当社関係会社の保険および退職金事業に対して、上場固定金利商品、上場株式、不動産、プライベート・クレジットやその他オルタナティブ、マルチアセット・クラス戦略を含む各種資産クラスにわたって、一連の総合的な投資管理ソリューションを提供している。

米国事業は、保障、退職金、貯蓄、所得および投資上のニーズに及ぶ広範な商品およびソリューションを提供している。米国事業は次のセグメントで編成されている。

- 退職戦略セグメントは、法人および個人退職戦略事業を含み、公的部門、民間部門、非営利部門の退職金制度スポンサーに幅広い退職投資およびインカム商品やサービスを提供し、主に米国のマス富裕市場および富裕市場向けに個人変額年金保険商品および個人定額年金保険商品を開発・販売している。
- 団体保険セグメントは、幅広い種類の団体生命保険、長期・短期の団体障害保険、企業・銀行・信託契約の団体生命保険を提供・販売している。さらに、傷害、重大疾病、入院補償などの補足的な医療ソリューションも販売している。

- ・ 個人生命保険セグメントは、主に米国のマス中流市場、マス富裕市場および富裕市場向けに変額生命保険、ユニバーサル生命保険および定期生命保険を開発・販売している。

国際事業セグメントは、生命保険、退職金向け商品、投資商品、および一定の定額給付の傷害・医療保険商品を開発、販売し、主に日本、ブラジルおよびメキシコの富裕層、マス富裕層や中所得者層向けに販売するほか、チリ、中国、インドおよびインドネシアで合併事業を通じて、ガーナおよび南アフリカで戦略的投資を通じて販売している。

2025年度第1四半期より、当社の内部管理構造の変更に伴い、当社の国際事業は単一の営業セグメントおよび報告セグメントとして反映されており、これは現在、最高執行意思決定者（以下「CODM」）が業績を評価し、資源を配分する方法となっている。2025年度第1四半期より前には、国際事業はライフプランナー、ジブラルタ生命保険およびその他の営業セグメントから構成されており、それぞれU.S. GAAPの下では報告セグメントであった。この変更は遡及的に適用されているが、本書に含まれる当社の連結財務書類および過去に発行された財務書類には影響を与えなかった。

クローズド・ブロック部門は、特定の配当付保険および年金商品の保有契約、これらの商品に関連する保険金・給付金、費用および契約者配当金の支払に用いられる対応資産ならびに特定の関連する資産および負債を含んでいる。株式会社化に伴い、当社はこれらの配当付商品の販売を打ち切った。クローズド・ブロック部門は、当社の全社およびその他の業務に含まれる撤退事業およびラン・オフ事業とは別途に報告される撤退事業として会計処理される。クローズド・ブロックに関する追加の情報については注記16を参照。

「全社およびその他の業務」は主として以下で構成される。(1)どの事業セグメントにも配分されていない資本、(2)事業セグメントに配分されていない投資、(3)資本債務、(4)事業セグメントに配分した後の残りの当社の適格年金、非適格年金およびその他の従業員福利厚生制度、(5)事業セグメントに配分した後の残りの全社レベルの活動（主として戦略的支出、買収・処分コスト、コーポレート・ガバナンス、企業広告、フィランソロピー活動、繰延報酬、ならびに特定の偶発事項および法的事項に関連する費用を含む）、(6)当社の複数の事業およびそれらの事業を支援する部署にまたがる複数年計画のプログラムに伴う費用、(7)株式会社化前の保険契約者に関連する一部の留保債務、(8)当社のリスク選好の枠組みに従ったリスク管理活動の影響、(9)国際事業セグメントにおける米ドル建て以外の特定の利益のヘッジに使用される外貨建て所得ヘッジ・プログラム、(10)米ドル以外の通貨建て利益を固定為替レートで換算するための当社の国際事業セグメントおよびPGIMセグメントとの社内取決め、(11)スプレッド貸付能力に使用される一定の資金調達契約の発行、(12)当社のPGIM事業が運用する投資ファンドを含む、当社のセグメントが併せて支配財務持分を取得している一定の事業体の連結、(13)プルデンシャル独自の全国アドバイス組織であるプルデンシャル・アドバイザーズ、(14)プリズミック・ホールディングの利益に対する当社の持分、および、資産留保の取決めを伴うプリズミック再保険との共同保険式再保険契約の裏付けとなる投資資産とこれを相殺する未払い資産留保額、(15)他のセグメントとの、および他のセグメント間の取引（連結決算上の連結会社間取引の除去を含む）。

セグメントの会計方針。セグメントの会計方針は注記2と同一である。各セグメントの業績には、各セグメントのリスク対応に必要と経営陣が判断した水準で設定した帰属資本にかかる収益も算入される。特定のセグメントに具体的に帰属させることができる営業費用は、発生時に当該セグメントに配分される。

内部費用配分の年次レビューを受けて、当社は配分の更新を実施したが、これはセグメント業績に影響を及ぼすものの、当社の連結業績には影響を及ぼさない。2025年より、セグメント収益獲得に関連して発生し、特定のセグメントに帰属させることができない営業費用は通常、人員、セグメント・レベルのサポート、またはその他の財務指標などの比例配分指標を用いて配分される。2025年より前は、これらの費用は通常、セグメントの過去の一般管理費の割合に応じて配分されていた。

新しく公表された会計基準の採用に関連する情報については、注記2を参照。過年度におけるセグメント別業績は、これらの項目について、当年度の表示に合わせて適宜修正されている。

調整後営業利益

当社は、各セグメントの業績を「調整後営業利益」を使って分析する。調整後営業利益は、U.S. GAAPに準拠して算定された「法人所得税・合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」または「当期純利益（損失）」と一致するものではないが、当社のCODMである最高経営責任者が使用するセグメントの損益の指標であり、下記のセグメント業績の指標でもある。CODMは、(1)セグメント業績を評価するため、(2)主に年次予算編成および計画策定プロセスにおいて資源および資本を配分するため、(3)報酬プロセスにおいて事前に設定した目標値との差異を検討するために、調整後営業利益を使用する。調整後営業利益は、U.S. GAAPに基づいて判断される収益に代るものではなく、調整後営業利益についての当社の定義は、他の企業が使用するものとは異なる可能性がある。しかしながら、当社としては、経営目的で測定した「調整後営業利益」の表示により、継続事業の業績と事業の本来の収益性の要素を明確にすることで、業績の理解に役立つと考えている。

調整後営業利益は、事業の全体的業績の理解のために重要であり、次に詳述する項目に関して各セグメントの「法人所得税・合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」を調整し、算出される。

- ・ 実現投資利益（損失）、関連する費用および調整控除後の純額
- ・ 市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）
- ・ 市場実績の更新
- ・ 撤退およびラン・オフ事業
- ・ 合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持ち分および非支配株主持分利益
- ・ その他調整

実現投資利益（損失）、関連する費用および調整控除後の純額

実現投資利益（損失）、純額

調整後営業利益は、以下に記載する特定の項目を除き、「実現投資利益（損失）、純額」を除外している。調整後営業利益から除外される重要な項目には、減損と有価証券の売却による信用関連の利益（損失）が含まれるが、その発生時期は市場の信用サイクルに大きく左右され、金額は会計期間によって大きく異なる。また、有価証券の売却による金利関連の利益（損失）は当社の裁量によるところが大きく、市場機会に加え当社の税金および資本の状況に影響される。加えて、調整後営業利益は、組込デリバティブを含む商品およびこれらの商品のリスクに関連した資産・負債管理プログラムの一部である関連デリバティブ・ポートフォリオからの実現投資利益（損失）、ならびに資金留保契約のある特定の共同保険および修正共同再保険協約に関連した投資資産および組込デリバティブの運用パフォーマンスからの実現投資利益（損失）を除外している。

次の表は、調整後営業利益に含まれ、よって調整後営業利益の算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整として反映される「実現投資利益（損失）、純額」の重要な構成要素を示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）		
以下に係る利益（損失）、純額⁽¹⁾：			
外貨建収益のヘッジの解約	\$ 9	\$ (11)	\$ (32)
当該期間の利回り調整	\$ 199	\$ 216	\$ 467
利益の主要な源泉	\$ 17	\$ 50	\$ 1

(1) 上表の項目に加えて、「実現投資利益（損失）、純額ならびに関連費用および調整額」には、撤退事業およびラン・オフ事業関連の「実現投資利益（損失）、純額」を反映するための調整が含まれている。以下の「その他の撤退およびラン・オフ事業」の説明を参照。

外貨建収益のヘッジの解約。上表で示された金額は、特定の年度（四半期を含む）におけるすべての国での米ドル建て以外の利益を固定の為替レートで換算する、全社およびその他の業務と国際事業セグメントの間の内部取決めの影響を反映している。当該固定の為替レートは為替ヘッジ・プログラムに従って決定され、不利な為替レートの変動によりセグメントの収益の米ドル換算額が減少するリスクを軽減するよう設定されている。このプログラムに従い、全社およびその他の業務は、ヘッジ対象通貨による予想収益に対するネット・エクスポージャーを売却し、特定の為替レートで米ドルに交換する為替先渡契約を第三者との間で締結することができる。これらの契約の満期日は、米ドル建て以外の特定の収益の発生が予想される将来の期間に対応している。これらの契約はU.S. GAAP上ではヘッジ会計として認められないため、契約から生じる損益は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。収益の発生が予想される期と同じ時期に契約が解約される場合、その結果生じるプラスの、あるいはマイナスのキャッシュ・フローによる影響額は調整後営業利益に含まれる。

当該期間の利回り調整。当社は、金利スワップ、通貨スワップ、ならびにその他のデリバティブを利用して、資産と負債のミスマッチ（デュレーション・ミスマッチを含む）から生じる金利および為替レートに対するエクスポージャーを管理している。ヘッジ会計が認められないデリバティブ契約については、他のデリバティブの関連する利回り調整と同様に定期的スワップ決済額は、原商品のヘッジ後利回りを反映するために「実現投資利益（損失）、純額」として計上され、調整後営業利益に算入される。特定の状況下においては、これらのデリバティブ契約が最終満期前に解約または相殺された場合、その結果発生する実現損益は、調整後営業利益が原商品のヘッジ後利回りを反映するよう、一般に当該デリバティブまたはその原商品の予想期間とほぼ同じ期間にわたって、調整後営業利益で認識される。上表に示された金額には、最終満期前に解約または相殺されたデリバティブ契約に係る利益（損失）が、2025年、2024年および2023年にそれぞれ123百万ドル、140百万ドル、および178百万ドル含まれている。2025年12月31日現在、主に個人退職戦略事業および国際事業で最終満期前に解約または相殺された特定のデリバティブ契約に関連して、純額で711百万ドルの利益が繰り延べられている。また、上表に示された金額には合成保証付投資契約（GIC）に係る手数料が、2025年、2024年および2023年にそれぞれ97百万ドル、100百万ドルおよび107百万ドル含まれている。合成GICは、U.S. GAAPの下ではデリバティブとして会計処理され、したがってこれらの手数料は「実現投資利益（損失）、純額」に計上される。合成GICに関する追加の情報については注記5を参照。

利益の主要な源泉。当社のPGIMセグメントを筆頭に、当社では実現投資利益（損失）が当該業務の主要収益源であるため調整後営業利益に算入される業務活動を行っている。例えば、PGIMセグメントの戦略的投資業務では、他の投資家への販売または他の投資家とのシンジケート結成のため、あるいは当社運用のファンドまたは仕組商品の募集販売またはこれらへの共同投資を行うため、投資を行っている。これらの戦略的投資の売却に伴う実現投資利益（損失）およびデリバティブの損益の大半は、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。また、当社の商業モーゲージ業務で組成した貸付、ならびに関連するデリバティブの損益および留保したモーゲージ債権回収権に伴う実現投資利益（損失）も、この業務の主な活動であるため、調整後営業利益に算入される。

実現投資利益（損失）、純額関連調整額

次の表は、調整後営業利益から除外され、調整後営業利益算出上「実現投資利益（損失）、純額」の調整項目として反映されている他の特定の項目を表示している。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	（単位：百万ドル）		

以下に係る利益（損失）、純額：

純利益を通じて公正価値で計上される投資	\$	692	\$	(337)	\$	754
外国為替レートの変動	\$	12	\$	(76)	\$	(123)
その他の項目	\$	(1)	\$	(1)	\$	(10)

純利益を通じて公正価値で計上される投資。当社では、一般勘定ポートフォリオに公正価値で計上され、公正価値の変動は「その他収益（損失）」で報告されている一定の投資がある。これには、例えば持分証券および売買目的の固定証券に対する当社の投資が含まれる。安定的に運用されるその他の投資に関する実現投資利益（損失）を除外すると同様に、これらの投資の純損益は調整後営業利益から除外される。

外国為替レートの変動。当社には、U.S. GAAPに準拠すると、期中の外国為替の変動に伴う価値の変動を含め、価値の変動が「その他収益（損失）」に計上される特定の資産および負債がある。これらの資産および負債における外貨エクスポージャーが経済的にヘッジされている限り、あるいは海外子会社に関する当社の資金調達戦略の一環とみなされる限り、「その他収益（損失）」に算入される価値の変動は、調整後営業利益から除外される。この保険負債は、売却可能として指定されている重要な部分を含め、対応する通貨建ての投資によって裏付けられている。これらの円以外の通貨建ての資産および負債は経済的にヘッジされているが、U.S. GAAPに従い、売却可能投資の未実現利益（損失）は、外国為替レートの変動から生じた損益を含め、AOCIとして計上され、一方で円以外の通貨建ての負債は外国為替レートの変動に関して再測定され、関連する評価額の変動は「その他収益（損失）」として損益に計上される。このU.S. GAAPに基づいた損益に反映されている非経済要因によるボラティリティにより、「その他収益（損失）」に計上された評価額の変動は、調整後営業利益から除かれる。

その他の項目。前述の類似した調整と同様に、他の特定の項目も調整後営業利益から除外される。

実現投資利益（損失）に関連する費用、純額

実現投資利益（損失）の関連費用もまた、調整後営業利益から除外されるが、これには以下の項目が含まれる。

- ・ 一定の実現投資利益（損失）が契約者に戻し入れられる特定の生命保険に関する契約者配当金および保険契約者預り金勘定への付与利息、ならびに実現投資利益（損失）、純額の影響を受ける特定の保険契約についての責任準備金繰入。
- ・ 契約者による当社の年金商品の解約時に受払いした市場価額調整。これらの市場価額調整は投資先資産の売却時に発生する実現投資損益の純額の影響を軽減する。

市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）

当社はすべての市場リスクを伴う給付（例えば、変額年金に伴う生前給付や死亡給付の保障）を公正価値で測定することが求められる。業績の基礎的動向をより良く理解していただくため、当社は調整後営業利益から、当期の市況変化の影響を反映する「市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）」を除外している。市場リスクを伴う給付に関する追加の情報については、注記2を参照。

市場実績の更新

「市場実績の更新」は、現在の市場状況の変化が収益性の推定に及ぼす直接的な影響と、その変化が主に変額生命保険やユニバーサル生命保険に関連した準備金に及ぼす影響を表している。これらの金額は、当社が基礎的業績の傾向に対する理解を高めると信じる調整後営業利益から除外されている。

撤退およびラン・オフ事業

U.S. GAAPに準拠すると「非継続事業」として会計処理することが認められない、縮小中の事業を含む既に売却・撤退したあるいは売却・撤退予定である撤退事業およびラン・オフ事業の損益に寄与した額は、調整後営業利益から除外されている。これは、撤退事業およびラン・オフ事業の業績は、当社の継続事業の業績を理解するためには不適当とみなされるためである。

クローズド・ブロック部門は撤退事業として会計処理されている。これは同部門が主として当社が2001年の株式会社化の時点で販売を取りやめた特定の配当付保険および年金商品で構成されるためである。クローズド・ブロックに関する追加の情報については注記16を参照。

[前へ](#) [次へ](#)

合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持ち分および非支配株主持分利益

合併事業およびその他の運営事業体損益に対する税引前持分は、主要収益源であるため、調整後営業利益に算入される。これらの収益は、当社の連結損益計算書においては、U.S. GAAPに準拠し、税引後ベースで別項目として表示される。

非支配持分に帰属する利益も調整後営業利益から除外される。非支配持分に帰属する利益は、少数投資家の持分に対応する連結会社の利益部分で、当社の連結損益計算書においては、U.S. GAAPに準拠し、別項目として表示される。

その他調整

「その他調整」は、調整後営業利益から除外されるその他のすべての調整を表す。これには主に企業買収の対価の一部の構成要素が含まれ、必要とされる勤務期間にわたって報酬費用として認識される。

一部財務情報の照合

以下の表は、当社のセグメントについてCODMに定期的に報告される、調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用、セグメント別資産、ならびにセグメント合計の連結財務書類で報告された金額との調整を含む、一定の財務情報を示している。

2025年12月31日に終了した事業年度

主要なセグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	退職戦略						全社およびその他の業務 ⁽²⁾	調整後営業利益合計	調整項目合計	GAAPによる収益合計および税引前利益合計
	PGIM	法人退職戦略	個人退職戦略 ⁽¹⁾	団体保険	個人生命保険 ⁽¹⁾	国際事業				
	(単位：百万ドル)									
収益：										
保険料	\$ 0	\$ 10,987	\$ 78	\$ 5,419	\$ 936	\$ 11,193	\$ (22)	\$ 28,591	\$ 2,206	\$ 30,797
契約賦課金および報酬収益	0	30	1,125	728	2,207	380	(60)	4,410	256	4,666
純投資収益	181	5,150	2,855	543	2,842	6,029	1,338	18,938	2,535	21,473
資産運用報酬、手数料およびその他収益	4,050	490	1,483	84	145	546	(1,060)	5,738	(1,900)	3,838
収益合計	4,231	16,657	5,541	6,774	6,130	18,148	196	57,677	3,097	60,774
保険金・給付金および費用：										
契約者保険金・給付金	0	13,501	264	5,022	2,920	10,198	(6)	31,899		
契約者預り金勘定への付与利息	0	817	1,455	137	733	1,508	54	4,704		
支払利息	100	60	52	21	1,036	3	840	2,112		
保険契約取得費用の繰延べ	0	(95)	(668)	(4)	(933)	(1,197)	144	(2,753)		
DAC償却費	0	24	472	9	433	693	(60)	1,571		
営業費用 ⁽³⁾	1,973	273	580	751	529	1,868	799	6,773		
変動費 ⁽³⁾	1,280	106	1,635	457	1,173	1,791	(1)	6,441		
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁴⁾	0	258	19	0	(21)	37	0	293		
保険金・給付金および費用合計	3,353	14,944	3,809	6,393	5,870	14,901	1,770	51,040		
税引前利益合計	\$ 878	\$ 1,713	\$ 1,732	\$ 381	\$ 260	\$ 3,247	\$ (1,574)	\$ 6,637	\$ (1,981)	\$ 4,656

照合項目：

実現投資利益（損失）、関連する費用および調整控除後の純額

(1,618)

市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）

(475)

市場実績の更新

68

撤退およびラン・オフ事業：

クローズド・ブロック部門

(68)

その他の撤退およびラン・オフ事業

107

合併事業およびそ の他の運営事業体 損益に対する持ち 分および非支配株 主持分利益	(20)
その他調整	25
調整項目合計	<u>(1,981)</u>
GAAPによる税引前利 益合計 ⁽⁵⁾	<u>\$ 4,656</u>

2024年12月31日に終了した事業年度

主要なセグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	退職戦略							調整後営業利益合計	調整項目合計	GAAPによる収益合計および税引前利益合計
	PGIM	法人退職戦略	個人退職戦略(1)	団体保険	個人生命保険(1)	国際事業	他の業務(2)			
	(単位：百万ドル)									
収益：										
保険料	\$ 0	\$ 22,947	\$ 76	\$ 5,129	\$ 957	\$ 11,656	\$ (20)	\$ 40,745	\$ 2,152	\$ 42,897
契約賦課金および報酬収益	0	33	1,234	678	2,065	324	(57)	4,277	21	4,298
純投資収益	15	4,674	2,110	530	3,089	5,723	1,234	17,375	2,534	19,909
資産運用報酬、手数料およびその他収益	4,077	541	1,705	90	84	222	(1,063)	5,656	(2,355)	3,301
収益合計	4,092	28,195	5,125	6,427	6,195	17,925	94	68,053	2,352	70,405
保険金・給付金および費用：										
契約者保険金・給付金	0	25,752	141	4,801	3,095	10,248	(19)	44,018		
契約者預り金勘定への付与利息	0	664	1,039	149	803	1,210	84	3,949		
支払利息	105	31	84	11	1,113	(2)	677	2,019		
保険契約取得費用の繰延べ	(1)	(80)	(641)	(28)	(901)	(1,138)	188	(2,601)		
DAC償却費	2	11	394	6	442	646	(56)	1,445		
営業費用 ⁽³⁾	1,841	231	578	734	591	1,793	1,102	6,870		
変動費 ⁽³⁾	1,270	106	1,759	440	1,125	1,661	(99)	6,262		
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁴⁾	0	(376)	8	0	132	401	0	165		
保険金・給付金および費用合計	3,217	26,339	3,362	6,113	6,400	14,819	1,877	62,127		
税引前利益合計	\$ 875	\$ 1,856	\$ 1,763	\$ 314	\$ (205)	\$ 3,106	\$ (1,783)	\$ 5,926	\$ (2,717)	\$ 3,209

照合項目：

実現投資利益（損失）、関連する費用および調整控除後の純額

(2,150)

市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）

(397)

市場実績の更新

(52)

オフ事業：

クローズド・ブロック部門

(113)

その他の撤退およびラン・オフ事業

30

合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持ち分および非支配株主持分利益

(16)

その他調整	(19)
調整項目合計	<u>(2,717)</u>
GAAPによる税引前利	
益合計 ⁽⁵⁾	<u>\$ 3,209</u>

2023年12月31日に終了した事業年度

主要なセグメント別調整後営業利益ベースの収益ならびに重要な保険金・給付金および費用	退職戦略							調整後営業利益合計	調整項目合計	GAAPによる収益合計および税引前利益合計
	PGIM	法人退職戦略	個人退職戦略 ⁽¹⁾⁽²⁾	団体保険	個人生命保険 ⁽¹⁾	国際事業	全社およびその他の業務 ⁽²⁾			
	(単位：百万ドル)									
収益：										
保険料	\$ 0	\$ 6,342	\$ 86	\$ 5,024	\$ 969	\$ 12,819	\$ (16)	\$ 25,224	\$ 2,140	\$ 27,364
契約賦課金および報酬収益	0	33	1,247	674	2,015	308	(53)	4,224	303	4,527
純投資収益	268	4,180	1,454	512	2,860	5,289	730	15,293	2,572	17,865
資産運用報酬、手数料およびその他収益	3,370	475	1,745	75	430	266	(612)	5,749	(1,526)	4,223
収益合計	3,638	11,030	4,532	6,285	6,274	18,682	49	50,490	3,489	53,979
保険金・給付金および費用：										
契約者保険金・給付金	0	8,759	134	4,703	3,295	11,057	(11)	27,937		
契約者預り金勘定への付与利息	0	552	560	166	912	943	113	3,246		
支払利息	113	1	72	8	898	23	639	1,754		
保険契約取得費用の繰延べ	(2)	(75)	(379)	(3)	(768)	(1,198)	97	(2,328)		
DAC償却費	2	16	349	9	456	622	(37)	1,417		
営業費用 ⁽³⁾	1,771	199	552	743	481	1,935	1,354	7,035		
変動費 ⁽³⁾	1,041	84	1,418	340	981	1,728	(72)	5,520		
その他の保険金・給付金および費用 ⁽⁴⁾	0	(201)	8	0	114	389	0	310		
保険金・給付金および費用合計	2,925	9,335	2,714	5,966	6,369	15,499	2,083	44,891		
税引前利益合計	\$ 713	\$ 1,695	\$ 1,818	\$ 319	\$ (95)	\$ 3,183	\$ (2,034)	\$ 5,599	\$ (2,527)	\$ 3,072

照合項目：

実現投資利益（損失）、関連する費用および調整控除後の純額

市場リスクを伴う給付の価値の増減（関連するヘッジ利益（損失）を控除後）

市場実績の更新

撤退およびラン・オフ事業：

クローズド・ブロック部門

その他の撤退およびラン・オフ事業

(2,510)

56

110

(100)

21

合併事業およびそ の他の運営事業体 損益に対する持ち 分および非支配株 主持分利益	(68)
その他調整	(36)
調整項目合計	<u>(2,527)</u>
GAAPによる税引前利	
益合計 ⁽⁵⁾	<u>\$ 3,072</u>

- (1) 個人退職戦略および個人生命保険のセグメントの業績は、事業が単独事業であるかのようにDACを反映している。この方針に従って資産計上されたセグメント間費用の消去は、全社およびその他の業務における連結調整に含まれる。
- (2) 全社およびその他の業務は、プルデンシャル・アドバイザーを通じて、プルデンシャルおよび第三者が提供する特定の保険、年金、投資商品の販売と流通から手数料収入を生み出している。
- (3) 「営業費用」には、給与、従業員給付、設備関連費用、技術費、コンサルティング費、外部サービス費、サービス契約費、法務費、全社費用、施策費用およびその他雑費が含まれる。「変動費」には、コミッション、投資成績の水準に関連した特定の報酬、保険料税および特定の保険商品および投資商品の販売に関連するその他手数料が含まれる。

- (4) 「その他の保険金・給付金および費用」には主に、(i)退職戦略、個人生命保険および国際事業における、プラスにもマイナスにもなり得る責任準備金見積額の増減、(ii)調整後営業利益に含まれている個人生命保険および国際事業における契約者配当金、(iii)調整後営業利益に含まれないクローズド・ブロック部門における契約者配当金が含まれる。
- (5) 「法人所得税ならびに合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映前利益（損失）」を反映している。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
セグメント別資産：		
PGIM	\$ 39,103	\$ 36,044
米国事業：		
法人退職戦略	135,131	126,842
個人退職戦略	161,309	150,151
退職戦略	296,440	276,993
団体保険	41,292	39,340
個人生命保険	131,141	122,590
米国事業合計	468,873	438,923
国際事業	187,770	180,038
全社およびその他の業務	29,899	31,767
クローズド・ブロック部門	48,095	48,815
連結財政状態計算書における資産合計	\$ 773,740	\$ 735,587

U.S. GAAP に準拠して算出される、12月31日に終了した各事業年度の収益には、当社の連結収益合計の10%以上である地域別に以下が算入されている。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
米国	\$ 36,801	\$ 48,568	\$ 31,031
日本	13,487	13,760	15,538
その他の国	10,486	8,077	7,410
PFI連結収益合計	\$ 60,774	\$ 70,405	\$ 53,979

セグメント間収益

経営陣は、市場金利を基準にしてセグメント間の収益を決定している。セグメント間の収益は、当社の全社およびその他の業務で消去されている。12月31日に終了した事業年度におけるPGIMセグメントの収益には、主として資産ベースの運用、管理手数料で構成される次のようなセグメント間収益が算入されている。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
PGIMセグメントのセグメント間収益	\$ 905	\$ 837	\$ 796

セグメントは、他のセグメントと社内デリバティブ契約を締結する場合がある。調整後営業利益に関し、社内デリバティブの業績に対する各セグメントの会計処理は、他の同様な外部のデリバティブに対する方法と一致する。

資産運用手数料

以下の表は、主に投資運用業務に関連した、表示された期間の資産運用手数料を示している。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
資産残高に基づいた運用手数料	\$ 3,440	\$ 3,386	\$ 3,169
成功報酬	94	198	45
その他手数料	485	506	503
資産運用手数料合計	\$ 4,019	\$ 4,090	\$ 3,717

24. 関連当事者間取引

当社は2023年9月に、バミューダで認可を受けて、同地に本拠を置く生命保険および年金保険の再保険会社であるプリズミック再保険の発行済み全株式を所有する、バミューダの特例リミテッドパートナーシップであるプリズミック・ホールディングに約200百万ドルを投資した。当社はまた2023年9月に、プリズミック再保険会社との間で、プルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるPICAが発行した特定の仕組決済型年金契約の準備金約9十億ドルを出再する契約を締結した。これとは別に、当社は、PGIMを通じて、プリズミック再保険の資産の大部分を運用する投資運用契約をプリズミック・ホールディングと締結した。

当社は2025年3月に、プリズミック・ホールディングの100%子会社であるプリズミック再保険インターナショナルと、当社の日本の関連会社が組成した米ドル建ての日本の終身保険契約に係る約7十億米ドルの準備金を再保険する契約を締結した。この取引に関連して、当社はプリズミック・ホールディングに103百万ドルを追加投資した。PGIMはまた、プリズミック再保険インターナショナルの資産の大部分について投資管理サービスも提供している。

2025年10月、当社はプルデンシャル・ファイナンシャルの完全子会社であるプルコ生命が2025年10月1日以降に発行する特定の定額年金新契約を再保険する契約をプリズミック再保険と締結した。

2025年12月31日および2024年12月31日現在、当社のプリズミック・ホールディングにおける持分比率は約20%であり、当社の投資の帳簿価額は約200百万ドルである。プリズミック・ホールディングに対する投資は持分法を適用しているため、プリズミック・ホールディング、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルは関連当事者とみなされる。当社がプリズミック・ホールディング、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルと締結した契約に関連する当社の財務書類への影響の概要は以下のとおりである。

プリズミック・ホールディング、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルとの関連当事者残高が下記の期間における当社の貸借対照表に及ぼした影響は以下のとおりである。

	2025年12月31日 現在	2024年12月31日 現在
	(単位：百万ドル)	
再保険金回収見込額および預金債権	\$ 15,581	\$ 9,084
その他資産	\$ 162	\$ 187
再保険および源泉預かり未払い金（2025年および2024年12月31日現在、組込デリバティブの公正価値それぞれ194ドルおよび（91）ドルを含む）	\$ 7,980	\$ 7,796
累積その他の包括利益（損失）	\$ (128)	\$ (139)

当社は、プリズミック再保険が第三者金融機関から取得する可能性のある信用状に対するプリズミック再保険の返済義務を保証し、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在でともに合計2.0十億ドルまでの再保険契約に基づき、プリズミック再保険の債務を支援することに合意している。プリズミック再保険インターナショナルとの取引の一環として、当社は80百万ドル、期間10年の条件付き貸付枠を提供し、この貸付枠の下で、当社はプリズミック・ホールディングの特定の子会社の自己資本比率が所定の水準を下回った場合に当該子会社から劣後債を購入すること義務付けられる可能性がある。2025年11月、当社はプリズミック・ホールディングが執行する将来の取引に資金を提供することを目的とした320百万ドルの追加資本をプリズミック再保険に確約し、2027年第2四半期末までに全額を拠出する必要がある。この約定は、プリズミック・ホールディングへの第三者投資家を含んだより広範な資本コミットメントの一部であり、当社はプリズミック・ホールディングにおける約20%の持分比率を維持することができる。当社の保証および契約上の義務に関する追加の情報は注記25を参照。

プリズミック・ホールディング、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルとの関連当事者業務が当社の各期間の業績およびキャッシュ・フローに与えた影響は以下のとおりである。

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
保険料	\$ (19)	\$ 6	\$ (4,811)
資産運用手数料	61	38	10
その他収益（損失）	353	150	52
実現投資利益（損失）、純額	(509)	255	(491)
契約者保険金・給付金	(281)	(281)	(4,915)
責任準備金見積額の増減	(20)	7	5
繰延保険契約取得費用の償却	(9)	0	0
一般管理費	40	48	3
関連当事者からの利益（損失）、法人所得税控除前	156	675	(333)
その他の包括利益（損失）、税引前	11	(473)	335
包括利益（損失）合計、税引前	\$ 167	202	\$ 2

	12月31日に終了した各事業年度		
	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）と営業活動による純現金の調整：			
実現投資（利益）損失、純額	\$ 509	\$ (255)	\$ 491
勘定残高増減：			
繰延保険契約取得費用	\$ (9)	\$ 0	\$ 0
再保険関連残高	\$ (843)	\$ (743)	\$ (235)
その他（純額）	\$ 26	\$ 16	\$ 29
投資活動によるキャッシュ・フロー			
その他（純額）	\$ (64)	\$ 0	\$ 0
財務活動によるキャッシュ・フロー			
その他（純額）	\$ 336	\$ 374	\$ 3

プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルとの重要な非現金取引に関する情報については、連結キャッシュ・フロー計算書を参照のこと。

25. 契約債務および偶発債務

契約債務および保証債務

商業モーゲージ・ローンの契約債務

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
モーゲージ・ローン契約債務の合計残高	\$ 1,851	\$ 2,552
投資家への売却が事前に取り決められている契約債務が一部存在する。	\$ 352	\$ 578

当社は、商業モーゲージ業務の一環として、商業モーゲージ・ローンをオリジネートしている。売却目的で保有するローンの契約債務は、デリバティブとして認識され、公正価値で計上される。このような取引の一部において、当社は、当該ローンに資金提供後、下記に説明するような政府系の事業体を含む投資家に対して当該ローンを売却することを事前に取り決めていている。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。関連する信用エクスポージャーについては、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在でそれぞれ5百万ドルおよび2百万ドルの貸倒引当金が計上されている。2025年および2024年12月31日に終了した事業年度の引当金の変動は、それぞれ3百万ドルおよび1百万ドルであった。

投資資産の買い取り契約（商業モーゲージ・ローンを除く）

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
分離勘定以外の一般勘定およびその他業務から資金供給予定	\$ 13,205	\$ 11,664
分離勘定から資金供給予定	\$ 339	\$ 0

当社は、投資資産の買い取りまたは資金提供に関するその他の契約債務を有し、その一部は、当社のカウンターパーティの裁量によるものなど、当社の管理できない事象または状況によって偶発的に発生する。当社は、このような契約債務の一部が最終的には分離勘定から資金提供されるようになると見込んでいる。上記金額には、無条件での解約はできない未実行の資金拠出契約債務が含まれている。2025年または2024年12月31日に終了した各事業年度で、関連する貸倒損失はない。また、上記の金額には、プリズミック・ホールディングが執行する将来の取引に資金を提供することを目的とし、2027年第2四半期末までに全額を拠出する必要があるプリズミック再保険に対する320百万ドルの未拠出約定金額が含まれている。当社とプリズミック再保険との間の関連当事者関係に関する追加情報については注記24を参照のこと。

有価証券貸付取引および有価証券買戻取引の補償

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
有価証券貸付取引および有価証券買戻取引について一定の顧客に提供された補償 ⁽¹⁾	\$ 4,459	\$ 5,015
上記の補償に伴い関連する担保の公正価値 ⁽¹⁾	\$ 4,558	\$ 5,119
保証に関連した未払い負債	\$ 0	\$ 0

(1) 2025年12月31日現在および2024年12月31日現在、それぞれ有価証券買戻取引に関連した0百万ドルおよび240百万ドルを含む。

通常の業務過程において、当社は一部顧客勘定（以下「勘定」と総称）のために、有価証券貸付取引または有価証券買戻しを行うことがある。このような取り決めの一部において、当社が行ったかかる取引に関連したカウンターパーティ（発行体など）の債務不履行により生じた損失を補償しかつ無害に保つため、当該勘定に対する補償を提供している。有価証券貸付取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限貸付証券の公正価値の102%の担保を提供し、担保は、貸付証券の公正価値の少なくとも102%に相当する価値を日常的に維持する。有価証券買戻取引において、取引開始時にカウンターパーティは当該勘定に対して、最低限買戻対象有価証券の公正価値の95%の担保を提供し、担保は、買戻対象有価証券の公正価値の少なくとも95%に相当する価値を日常的に維持する。取引のカウンターパーティが債務不履行に陥り、保有する担保の価値が当該カウンターパーティに貸し付けた有価証券または当該カウンターパーティから買い戻す対象の有価証券の価値を下回る場合のみ、当社にリスクが発生する。当社は、このような補償に基づく何らかの支払の可能性はほとんどないと考える。

クレジット・デリバティブ契約

注記5で詳しく説明したように、当社はクレジット・デリバティブ契約を有し、これに従って当社には、当該契約の参照価格をカウンターパーティに支払う義務があり、引き換えに不履行証券または同様の有価証券を受け取る。

資産価値の保証

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
第三者の資産に対して保証した価値	\$ 75,883	\$ 76,416
これらの資産に対応する担保の公正価値	\$ 73,511	\$ 71,423
保証に関連する資産（負債）、公正価値	\$ 0	\$ (1)

退職戦略セグメントが引き受ける契約の一部には、保証される当事者が所有する金融資産に関連する保証が含まれる。このような契約は、デリバティブとして会計処理され、公正価値で計上される。これらの保証の裏付けになっている担保は連結財政状態計算書には反映されていない。

サービシングを提供したモーゲージ・ローンの補償

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
当社がサービシングを提供するモーゲージ・ローンに関する補償の取り決めに基づく最大リスク	\$ 3,717	\$ 3,272
上記に関する第1次損失リスク	\$ 1,068	\$ 942
保証に関連した未払い負債 ⁽¹⁾	\$ 24	\$ 25

(1) 保証に関連した未払い負債には、2025年12月31日現在および2024年12月31日現在、それぞれ11百万ドルおよび12百万ドルの貸倒引当金が含まれている。2025年および2024年12月31日に終了した事業年度の引当金の変動は、それぞれ1百万ドルおよび2百万ドルの減少であった。

当社のPGIMセグメントの商業モーゲージ業務の一環として、当社は商業モーゲージのオリジネーション、またファニーメイおよびフレディマックなどの一部政府系事業体に対する引受けおよびサービシングの業務を提供する。当社は、代理権契約によって当社が提供する一部のモーゲージに関連する信用リスクの一部に関し、政府系事業体に補償を提供することで合意している。このような契約に基づき、当社は、政府系事業体に売却する複数世帯住宅モーゲージを、かかる事業体の特定する引受基準に基づいてオリジネートし、当社がサービシングを行う特定のローンに発生する損失のうち決められた負担割合をこれらの事業体に支払う。発生した損失に対する当社の負担割合は、通常ローン残高の4%から20%となり、一般にはローン残高の決められた割合に対する第1次損失リスク、および決められた第1次損失の割合を超える損失分に対する政府系事業体のリスク負担分に基づき、契約で特定された最高限度割合に従う。当社は、このリスクに関連する負債を、過去の損失経験および資産規模と残存期間により決定している。2025年12月31日現在および2024年12月31日現在で、この損失分担契約の対象となるモーゲージの当社取扱残高はそれぞれ28,275百万ドルおよび25,763百万ドルであり、すべてについて対象の集合住宅に対する第一順位抵当権が設定されている。2025年12月31日現在、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.93倍であり、加重平均融資比率は62%であった。2024年12月31日現在、これらのモーゲージの加重平均デット・サービス・カバレッジ・レシオは1.95倍であり、加重平均融資比率は62%であった。2025年12月31日および2024年12月31日に終了した事業年度に支払われた補償に関連する損失はなかった。

その他の保証

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位: 百万ドル)	
金額の決定が可能なその他の保証	\$ 290	\$ 289
その他の保証および補償に対応する未払負債	\$ 31	\$ 32

当社は、その他の金融保証および補償に関する取り決めにも従っている。当社は、とりわけ当社が提供する表明、保証あるいは誓約の不履行により発生した買収、処分、投資その他の取引に関連する補償および保証を提供している。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。ここには、PICAとの再保険契約に関連する米国家定準備金をサポートするために、受益者であるPICAの利益のためにプリズミック再保険が第三者金融機関から取得する可能性のある1.5十億ドルのスタンバイ約定信用状および0.5十億ドルのスタンバイ未約定信用状に対して発行された保証が含まれる。2025年12月31日現在、この信用枠でPICAに発行された信用状はなく、PICAが信用枠を利用する可能性は低い。保証は年次ベースで更新される。保証の現在価値は重要ではないと推定される。当社とプリズミック再保険との関連当事者関係についての追加の情報は注記24を、当社の再保険取引に関する追加の情報は注記15を参照。

このような義務の一部には限度が適用されないため、これらの保証に基づく潜在的な支払限度額を決定することは不可能である。上記で特定された未払負債は、ブルデンシャル・ライフ・インシュアランス・カンパニー・オブ・タイワン・インク(以下「POT」)の売却に関連しており、POTの特定の保険債務の金融保証を表している。

インソルベンシー・アセスメント(保護資金負担金)

当社が業務取引を認められている大半の地域では、域内で事業を営む保険会社に対して、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社の保険契約に従い契約で定められた保険金・給付金を支払うために組織された保証機関に加盟するよう求めている。これらの機関は、特定の州の加盟保険会社全社に対して、所定の負担率を上限として、経営難、支払不能、もしくは破綻に陥った保険会社が関与していた保険種目で加盟保険会社が引き受けた保険料に応じた負担金を課している。一部の州は、加盟保険会社に、全額または一部の保険料の税額控除という形で、支払負担金を回収することを認めている。それに加えて日本では、生命保険の提供を認可された企業への負担金課金により、日本の生命保険会社が支払不能に陥った場合に契約者を保護する緊急時対策として、生命保険契約者保護機構が設立された。

インソルベンシー・アセスメントに関して保有する資産および負債は、次のとおりであった。

	12月31日現在	
	2025年	2024年
	(単位：百万ドル)	
その他資産：		
将来の割引前負担金に対する割増税額控除	\$ 5	\$ 25
支払負担金に対して現在利用できる割増税額控除	69	62
合計	\$ 74	\$ 87
その他負債：		
インソルベンシー・アセスメント	\$ 5	\$ 29

偶発債務

当社およびその規制当局は、継続的に当社の業務を検証しており、これには当社の販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者に対する義務を履行するための手続きが含まれるが、これらには限定されない。これらの検証の結果、経営の監視、販売およびその他の顧客インターフェイスの手続きおよび慣行、ならびに顧客およびその他の当事者への支払のタイミングもしくは計算などの、プロセスの修正もしくは強化、またはその他の是正計画に至る可能性がある。特定の場合においては、必要に応じて当社が顧客またはその他の当事者に対し、問題の修復を提示することがあり、この場合はそのような問題修復の費用、事務管理費用、および規制当局に支払う罰金などを含む諸費用が発生する可能性がある。

当社は、未請求資金または放棄資金の特定、報告、帰属に関し、州およびその他司法管轄区の法律および規制に従い、これらの要件遵守のための監査および検査の対象となっている。

特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、上記に説明した問題に関連して、または一部でそのような期間の事業損益やキャッシュ・フローが原因となり、関連する支払による影響を大きく受ける可能性がある。しかし、このような問題に関連した最終的な支払は、適切な準備金および求償権を考慮した結果、当社の財務状況に大きな悪影響を及ぼすことはないであろうと当社経営陣は考える。

訴訟および規制問題

当社は、通常の事業運営過程において、訴訟や規制措置の対象になる。係争中の訴訟および規制措置には、当社に固有の事業および経営の側面に関する手続、また当社の運営する事業に典型的な手続が含まれるが、どちらの場合も売却済みの事業や縮小段階にある事業も含まれる。このような手続の中には、さまざまな集団訴訟のために行われるものもある。これらの問題においては、原告側が懲罰的損害賠償金など多額または中程度の金額を求める場合がある。訴訟または規制措置の結果、およびある特定時点における潜在的損失の金額またはその範囲は、本質的に不確かである場合が多い。

当社は、損失が発生する可能性の高い訴訟および規制措置に備えて未払費用を計上しており、その損失金額は合理的に推定されている。損失が合理的に考えられるが可能性は高くはない、あるいは可能性は高いが合理的に推定することのできない訴訟および規制措置に関しては、未払費用を計上することはないが、重要と考えられる場合には、以下に説明する問題も含め当該問題について情報開示が行われる。当社は、2025年12月31日現在、合理的に損失を現在見積もることができる訴訟および規制上の問題について、その見積損失が計上済の引当金を超過する総額の範囲は250百万ドル未満と見積もっている。いかなる推定も予想される損失、あるいはそのような問題に関し考えられる当社の最大リスクを示すものではない。当社では、四半期および年度ベースで訴訟および規制措置の関連情報を検討し、未払費用、情報開示、およびそのような検討に基づき合理的に考えられる推定損失額を更新している。

労務および雇用の問題

プルデンシャル・オブ・ブラジルの労務および雇用問題

プルデンシャル・オブ・ブラジル（以下「POB」）はフランチャイズに加盟しているライフ・プランナー（以下「ライフ・プランナー」）を通じて保険商品を販売しているが、これらのライフ・プランナーは従業員としてではなく、独立した生命保険ブローカーとして従事している。ライフ・プランナーのPOBとの契約関係が解除された際、多くの場合にライフ・プランナーはPOBに対して、従業員関連給付の受給資格を申し立てて、訴訟を提起する。POBはブラジルにおいて、元ライフ・プランナーによって提起された多くのこのような訴訟での被告であり、POBのフランチャイズ・モデルの正当性に異議を申し立てる規制当局による措置の対象となっている。POBは、フランチャイズ・モデルを修正することによって労務リスクを軽減しようと対策を講じたにもかかわらず、引き続きさらなる労務訴訟やフランチャイズ・モデルの運用に関する規制措置を受けている。POBは、このリスクをさらに軽減するために、引き続きフランチャイズ・モデルを修正している。

個人年金保険、個人生命保険、団体保険

カリフォルニア州老人ホーム改革擁護団体（CANHR）対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー他

2024年1月、「カリフォルニア州老人ホーム改革擁護団体（CANHR）対プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルコ・ライフ・インシュアランス・カンパニー他」と称された暫定集団訴訟の訴状がアラミーダ郡、カリフォルニア州上位裁判所に提出された。この訴状は、カリフォルニア州で発行または配送された生命保険証券に、(i)失効解約まで60日間の猶予期間を提供すること、(ii)保険契約者および被指名人に対し、30日以内に支払不能通知書および30日前に書面による失効解約通知を提供すること、および(iii)保険契約者に年1回、失効解約通知の追加受領者を指定する保険契約者の権利を通知することを義務付けたカリフォルニア州法の順守を当社が怠った旨を申し立てている。この訴状は、カリフォルニア州不正競争防止法（以下「UCL」）違反に対する賠償を請求し、請求金額を特定しない損害賠償、宣言的救済および差止による救済を求めている。2024年2月、被告はカリフォルニア州裁判所からカリフォルニア州北部地区連邦地方裁判所に訴えを移管した。原告は本件のアラミーダ郡、カリフォルニア州上位裁判所への差し戻しの申立てを提出し、2024年12月、この申立ては認められた。2025年4月、原告は未請求生命保険および年金法に関連する申し立てを削除した第一次修正訴状を提出し、被告はこの修正訴状の棄却を求めた妨訴抗弁を提出した。2025年10月、裁判所は、(i)原告の宣言的救済請求に関する被告の妨訴抗弁を支持し、(ii)UCL請求に関する妨訴抗弁を却下する、という命令を下した。

公庫帰属訴訟

トータル・アセット・リカバリー・サービス・エルエルシー対メット・ライフ・インク他、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカおよびプルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシー

2017年12月、トータル・アセット・リカバリー・サービス・エルエルシーはニューヨーク州の代理で、プルデンシャル・ファイナンシャル・インク、プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ、プルデンシャル・インシュアランス・エージェンシー・エルエルシーをはじめとした19被告を相手取り、当社がニューヨーク州不正請求防止法に違反して、生命保険金の公庫への納付を怠った旨を申し立てた第2回目の修正訴状をニューヨーク郡、ニューヨーク州最高裁判所に提出した。この2回目の修正訴状は、差止めによる救済、補償的損害賠償、課徴金、三倍額賠償、判決前利息、弁護士費用およびその他の費用を求めている。2018年5月、被告側は第2回目の修正訴状の棄却を求めた申立てを提出した。2019年4月、2回目の修正訴状の棄却を求めた被告側の申立てが認められ、その後原告はニューヨーク州最高裁判所第一部に審判請求を提出した。2020年12月、ニューヨーク州最高裁判所第一部は、第一審判決を破棄し、原告に第3回目の修正訴状を提出する許可を与えた。2021年3月、原告はすべての被告に対してニューヨーク州不正請求防止法違反を申し立てた3回目の修正訴状を提出し、差止めによる救済、補償的かつ三倍額損害賠償、弁護士費用およびその他の費用を求めた。2023年1月、原告は4回目の修正訴状を提出した。2023年3月、被告は第4回目の修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2024年10月、第4回目の修正訴状の棄却を求めた被告の申立ては却下された。2024年12月、被告は第4回目の修正訴状に対する答弁書を提出した。

有価証券訴訟

ドネル・デビッドソン対チャールズ・F・ロウリー他

2020年9月、「名目」被告としてのPFI、PFIの会長兼最高経営責任者、副会長、最高財務責任者、一部のPFIの元役員およびPFI取締役会の社外取締役全員を相手取った、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株主を代表した北京警察年金基金対チャールズ・F・ロウリー他」と称された株主代表訴訟の訴状（以下「株主代表訴訟の訴状」）がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提出された。株主代表訴訟の訴状は、連邦証券法違反、受託者義務違反、会社資産の浪費および不当利得を申し立て、(i) 当社の準備金における仮定は個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な動向を考慮に入れることを怠り、(ii) 当社の準備金は将来の保険給付債務を充たすために不十分であり、(iii) 当社は死亡率実績の計算における欠陥のある仮定により多額に負債の過小計上および当期純利益の過大計上を行い、(iv) 個人被告は申し立てられた不正行為を容認することによって当社に対する善管注意義務および忠実義務に違反した旨を申し立てている。2020年12月、裁判所は北京警察年金基金に代ってドネル・ダビッドソンを原告に指定する命令を出した。2021年3月、裁判所はこの訴訟を、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクを代表するロバート・ラロー対チャールズ・F・ロウリー他」と併合し、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに関する株主代表訴訟」と称する命令を発行した。2021年5月、当社は訴状の棄却を求める申立てを提出した。2025年3月、原告は和解通知の予備承認と株主代表訴訟の和解案（以下「和解案」）の予備承認を求める申し立てを提出した。2025年4月、裁判所は和解の予備承認の申し立てを認める命令を出した。2025年6月、裁判所は和解に対して最終承認を与え、当該訴訟を再審請求不可能分として棄却する最終判決を発行した。この問題はこれにより終了している。

ダニエル・プラウト対プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

2020年10月、「名目」被告としてのPFI、PFIの会長兼最高経営責任者、副会長、およびPFI取締役会の社外取締役全員を相手取った「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの株主を代表したダニエル・プラウト対チャールズ・F・ロウリー他」と称された株主代表訴訟の訴状（以下「株主代表訴訟の訴状」）がニュージャージー州エセックス郡のニュージャージー州上位裁判所法務部に提出された。株主代表訴訟の訴状は、受託者義務違反、不当利得および支配権の濫用を申し立て、(i) 当社の準備金における仮定は個人生命保険事業セグメントにおける死亡率実績の不利な動向を考慮に入れることを怠り、(ii) 当社の準備金は将来の保険給付債務を充たすために不十分であり、(iii) 当社は死亡率実績の計算における欠陥のある仮定により多額に負債の過小計上および当期純利益の過大計上を行い、(iv) 個人被告は申し立てられた不正行為に加担することを通じて企業の不正行為、放漫経営および浪費を犯した旨を申し立てている。2024年9月、裁判所は本件をケヴィンM.フロスト他対プルデンシャル・ファイナンシャル・インクと併合し、「プルデンシャル・ファイナンシャル・インクに関する株主代表訴訟」と称する命令を発行した。2025年7月、当事者は再審請求不可として訴訟取り下げの合意を締結した。この問題はこれにより終了している。

株主の要求

2020年1月、取締役会は以下の主張を含んだ株主デマンドレターを受領した：(i) ウォーレン市およびクロフォードの訴状における主張と類似した不正行為、および(ii) 当社の現在および過去の取締役および執行役員の一部による忠実義務、善管注意義務および開示義務違反。デマンドレターは、取締役会に調査および、主張されている違反の結果として当社が受けたとされる損害を、会社の利益のために回収するための、名前を挙げられた個人に対する訴訟の開始を要求している。2020年2月、取締役会は、株主のデマンドレターに記載された主張を調査するための特別委員会の設置を承認した。2020年4月、当社は、2020年1月のデマンドレターに記載されたものと同様の主張を提起する追加の株主デマンドレターを受領し、将来的にこれらの事項に関する追加活動の対象となる可能性がある。特別委員会は2021年1月に調査を終了し、2021年2月に取締役会は株主の要求を拒否する通知を行い、特別委員会を解散した。この問題はこれにより終了している。

[前へ](#)

[次へ](#)

その他の問題

チヨー対PICA他

2019年11月、「チヨー対ブルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ他」と称された暫定集団訴訟の訴状がニュージャージー地区連邦地方裁判所に提起された。この訴状は、ブルデンシャル従業員貯蓄制度（以下「当該制度」）の加入者を代表して提起されたと主張し、(i) 被告が、禁止された取引の実行など、当該制度の管理、運用および運営において1974年従業員退職所得保障法の下での受託義務の履行を怠った旨を申し立て、(ii) 宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに利息、弁護士費用および費用を含む金額の明示されていない損害賠償を求めている。2020年1月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2020年9月、原告は修正訴状を提出し、PFIの役員の一部と、当社の管理委員会および投資監視委員会の現メンバーおよび元メンバーを個人被告として追加した。2020年12月、被告は修正訴状の棄却を求める申立てを提出した。2021年9月、裁判所は被告の申立てを認め、修正訴状を再審請求可能分として棄却した。2021年10月、原告は2回目の修正訴状を提出し、被告の1974年従業員退職所得保障法の下での受託者義務違反、禁止取引および受託者に対する監視不履行に対する請求を申し立てた。この2回目の修正訴状は、宣言的救済、差止による救済および衡平法上の救済、ならびに金額の明示されていない損害賠償、弁護士費用および費用を求めている。2021年12月、被告側は第2回目の修正訴状の棄却を求めた申立てを提出した。2022年8月、裁判所は、(i) プランの投資オプションにブルデンシャルに関連するファンドが含まれていることに基づいた忠実義務違反および禁止取引違反に関する請求を再審請求不可能分として棄却、(ii) プランでアンダーパフォームしているとされる特定のファンドに基づいた受託者に対する義務違反を再審請求不可能分として棄却、(iii) アンダーパフォームしているとされるファンドの除外が遅れたとされることに基づいた受託者注意義務違反および受託者に対するその他の管理不履行に対する原告の請求を棄却した。2022年9月、原告は3回目の修正訴状を提出し、注意義務違反および受託者に対する管理不履行に対する請求を申し立てた。被告は、2022年10月に3回目の修正訴状に対する回答を提出した。2023年5月、原告はクラス認定の申請を提出した。2023年8月、裁判所は原告のクラス認定の申請を認める判決を言い渡した。2023年10月の裁判所命令により、2024年1月、被告は原告に略式判決準備書面を提出した。2024年12月、裁判所はブルデンシャルの略式判決を求めた申立てを認める命令を発行した。2025年1月、原告は第三巡回区連邦控訴裁判所に上訴通知を提出した。2026年1月、第三巡回区連邦控訴裁判所は、地方裁判所の命令を支持し、被告の略式判決申し立てを認めた。

オプティマム・コミュニケーションズ・インク他対アポロ・キャピタル・マネジメント・エル・ピー他

2025年11月、「オプティマム・コミュニケーションズ・インク他対アポロ・キャピタル・マネジメント・エル・ピー他」と称された訴状がニューヨーク州南部地区連邦地方裁判所に提出された。²⁶⁹この訴状は、PGIMおよびその他の非関連の資産運用会社7社を含む資産運用会社、ならびに現時点では原告が身元を確認できていない「ドウ会社」が、将来のあらゆるリストラクチャリングまたは資金調達に関して、協力契約を結び、オプティマム・コミュニケーションズ・インク（以下「オプティマム」）と共同で交渉することによって、連邦およびニューヨーク州の反トラスト法に違反したと申し立てている。²⁷⁰オプティマムは、またこの行為は与信契約および同社の借入債務の契約に違反し、誠実かつ公正な取引の黙示的誓約に違反したと申し立てている。²⁷¹この訴状は、宣言的救済および差止による救済、ならびに金額の明示されていない補償的、三倍かつ懲罰的損害賠償、弁護士費用および費用を求めている。2026年2月、被告は訴状の棄却を求める申立てを提出した。

規制上の問題

ブルデンシャル日本の問題

2026年1月、当社の日本の保険子会社であるブルデンシャル日本は、一定の従業員が関与した販売実務における不正行為についての社内調査における発見事項を報告した。2026年2月、当社は日本の保険監督当局と協議の上、2026年2月9日から90日間、ブルデンシャル日本の新規営業活動を自主的に停止した。この件は現在も継続中であり、当社は日本の保険監督当局との協働を続けている。

民事事件の調査に関する請求

当社は、アシュアランスIQの健康補助商品の販売およびマーケティング活動の適切性に関する民事事件の調査に関する請求およびその他の調査を受けている。当社は規制当局に協力しており、この件に関連してさらなる規制当局による問い合わせならびにその他の調査および措置の対象となる可能性がある。2025年8月、当社はこの件について連邦取引委員会（以下「FTC」）と和解し、アシュアランスIQの保証人として以下の事項に合意した。(1) 消費者救済のためのFTCへの支払を行うこと、(2) アシュアランスIQが保険提供者として何らかの活動を将来に開始する場合、アシュアランスIQに関しての慣行についての一定の制約およびコンプライアンス報告。和解に達するにあたって、当社は不正について認めることも否定することもしなかった。この問題はこれにより終了している。

要約

当社の訴訟および規制措置は、多くの不確定要素に係っており、その複雑性や範囲から結果を予測することはできない。特定の四半期または年度における当社の事業損益またはキャッシュ・フローが、係争中の訴訟および規制措置の不利な最終判決により重要な悪影響を受ける可能性があるが、これはそのような期間における損益またはキャッシュ・フローの結果にもよる。当社の訴訟および規制措置の予測不可能性から、場合によっては、1件または複数件の係争中の訴訟または規制措置に関する不利な最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を及ぼす可能性がある。しかし、現状把握している情報に基づき、適用可能な準備金および求償権を考慮すれば、すべての係争中の訴訟および規制措置の最終判決が、当社の財務書類に重要な悪影響を与える可能性は少ないと当社経営陣は考える。

26. 後発事象

普通株式の配当金の宣言

2026年2月3日、プルデンシャル・ファイナンシャル取締役会は、2026年2月17日現在の記録上の株主に2026年3月12日に支払われる普通株式1株当たり1.40ドルの現金配当を宣言した。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表I
関連当事者に対する投資以外の投資の要約
2025年12月31日現在
(単位：百万ドル)

投資の種類	償却原価または 取得原価	公正価値	貸借対照表計 上額
売却可能満期固定証券：			
社債：			
米国財務省証券および米国政府関係機関が発行した 負債証券	\$ 26,334	\$ 22,179	\$ 22,179
米国州および州政府機関が発行する負債証券	5,881	5,465	5,465
外国政府が発行する負債証券	62,469	50,614	50,614
資産担保証券	19,130	19,329	19,329
住宅モーゲージ証券	5,493	5,381	5,381
商業モーゲージ証券	9,958	9,743	9,743
公益株	37,064	35,090	35,090
その他の社債	191,338	183,273	183,273
償還可能優先株式	329	381	381
売却可能満期固定証券合計	<u>\$ 357,996</u>	<u>\$ 331,455</u>	<u>\$ 331,455</u>
株式：			
普通株式：			
その他普通株式	\$ 6,245	\$ 7,645	\$ 7,645
ミューチュアル・ファンド	1,509	2,755	2,755
償還不能優先株式	85	103	103
永久優先株式	464	469	469
持分証券、公正価値合計	<u>\$ 8,303</u>	<u>\$ 10,972</u>	<u>\$ 10,972</u>
売買目的満期固定証券	\$ 15,536	\$ 14,869	\$ 14,869
経験料率契約者保険負債に対応する資産 ⁽¹⁾	3,129		4,842
商業モーゲージおよびその他貸付 ⁽²⁾	64,715		64,715
保険約款貸付	9,958		9,958
短期投資	6,414		6,414
その他投資資産	27,294		27,294
投資合計	<u>\$ 493,345</u>		<u>\$ 470,519</u>

(1) 当社の「経験料率契約者保険負債に対応する資産、公正価値」の内訳については、連結財務書類注記3を参照。

(2) 抵当付商業モーゲージおよびその他貸付64,544百万ドルならびに無担保貸付171百万ドルを含む。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表II
登録会社の個別要約財務情報
2025年および2024年12月31日現在の要約財政状態計算書
(単位：百万ドル)

	2025年	2024年
資産の部		
満期固定証券、売却可能有価証券、公正価値（償却原価：2025年1,425ドル、2024年1,477ドル）	\$ 1,335	\$ 1,335
持分証券、公正価値（取得原価：2025年 - 174ドル、2024年 - 25ドル）	174	25
その他投資資産	2,051	3,361
投資合計	3,560	4,721
現金および現金同等物	1,204	1,051
子会社に対する受取債権	3,327	3,460
子会社貸付金	5,393	5,251
子会社投資	47,056	41,054
有形固定資産	363	381
未収還付税金	491	418
その他資産	445	475
資産合計	\$ 61,839	\$ 56,811
負債および資本の部		
負債の部		
子会社に対する支払債務	\$ 4,139	\$ 3,800
子会社借入金	5,684	5,602
短期借入債務	561	25
長期借入債務	18,378	18,793
未払法人税	128	167
その他負債	511	552
負債合計	29,401	28,939
資本の部		
優先株式（額面0.01ドル；授權株式10,000,000株；発行済株式なし）	0	0
普通株式（額面0.01ドル；授權株式1,500,000,000株；発行済株式2025年12月31日および2024年12月31日現在、666,305,189株）	6	6
資本剰余金	26,013	25,901
自己株式として保有する普通株式、取得原価（2025年および2024年12月31日現在それぞれ318,361,498株および311,738,187株）	(25,335)	(24,511)
累積その他の包括利益（損失） ⁽¹⁾	(3,077)	(6,711)
利益剰余金	34,831	33,187
資本合計	32,438	27,872
負債および資本合計	\$ 61,839	\$ 56,811

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した年度の要約損益計算書

(単位：百万ドル)

	2025年	2024年	2023年
収益の部			
純投資収益	\$ 360	\$ 376	\$ 345
実現投資利益（損失）、純額	7	(2)	(4)
関連会社受取利息	317	392	408
その他収益（損失）	20	17	14
収益合計	704	783	763
費用			
一般管理費	128	164	173
支払利息	1,360	1,322	1,282
費用合計	1,488	1,486	1,455
法人所得税ならびに子会社、合併事業およびその他の運営事業体 損益に対する持分反映前利益（損失）	(784)	(703)	(692)
法人所得税費用（ベネフィット）合計	(214)	(192)	(152)
子会社、合併事業およびその他の運営事業体損益に対する持分反映 前利益（損失）	(570)	(511)	(540)
子会社損益に対する持分	4,117	3,191	3,023
合併事業およびその他の運営事業体の税引後持分法投資損益	29	47	5
当期純利益（損失）	\$ 3,576	\$ 2,727	\$ 2,488
その他の包括利益（損失）	3,634	(207)	(2,698)
包括利益（損失）合計	\$ 7,210	\$ 2,520	\$ (210)

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

ブルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表II

登録会社の個別要約財務情報

2025年、2024年および2023年12月31日に終了した年度の要約キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万ドル)

	2025年	2024年	2023年
営業活動によるキャッシュ・フロー			
当期純利益（損失）	\$ 3,576	\$ 2,727	\$ 2,488
当期純利益と営業活動による現金の調整：			
子会社損益に対する持分	(4,117)	(3,191)	(3,023)
合併事業およびその他の運営事業体の税引後持分法投資損益	(29)	(47)	(5)
実現投資（利益）損失、純額	(7)	2	4
子会社からの配当金受取額	2,232	3,032	3,705
有形固定資産	(1)	(3)	(15)
勘定残高増減：			
子会社に対する受取債権 / 支払債務、純額	753	(106)	212
その他の営業活動勘定	46	145	(487)
営業活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>2,453</u>	<u>2,559</u>	<u>2,879</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー			
売却 / 満期による収入：			
売却可能満期固定証券	617	212	372
短期投資	15,206	15,502	19,196
資産の購入による支払：			
持分証券、公正価値	(149)	0	0
売却可能満期固定証券	(565)	(171)	(171)
短期投資	(13,896)	(16,627)	(18,938)
子会社への出資	(430)	(384)	(1,651)
子会社からの出資の返還	0	300	599
子会社貸付、返済額控除後	(142)	197	584
その他投資	(114)	0	0
投資活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>527</u>	<u>(971)</u>	<u>(9)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー			
普通株式の現金配当金の支払	(1,926)	(1,891)	(1,846)
普通株式の取得	(1,000)	(1,000)	(1,012)
ストック・オプション行使のための普通株式の再発行	109	201	126
借入債務発行による収入（期間90日超）	1,108	1,123	495
借入債務の返済（期間90日超）	(1,008)	(512)	(1,514)
子会社借入の返済	(530)	(9)	(660)
子会社借入による収入	524	702	1,256
財務取引の純増減（期間90日以下）	0	(1)	1
その他財務活動	(104)	(121)	(141)
財務活動からの（に使用した）キャッシュ・フロー	<u>(2,827)</u>	<u>(1,508)</u>	<u>(3,295)</u>
現金および現金同等物純増加（減少）額	<u>153</u>	<u>80</u>	<u>(425)</u>
現金および現金同等物期首残高	<u>1,051</u>	<u>971</u>	<u>1,396</u>
現金および現金同等物期末残高	<u>\$ 1,204</u>	<u>\$ 1,051</u>	<u>\$ 971</u>
補足キャッシュ・フロー情報			
期中金利支払額	\$ 1,257	\$ 1,231	\$ 1,224
期中支払税（受領税還付）額	\$ (289)	\$ (448)	\$ 554
期中非現金取引			
子会社への非現金出資	\$ (63)	\$ (2,919)	\$ (753)
子会社からの非現金配当 / 資本の回収	\$ 0	\$ 83	\$ 1,067
株式に基づく報酬制度のための自己株式発行	\$ 186	\$ 216	\$ 275

登録会社の個別要約財務情報の注記を参照のこと。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表II

登録会社の個別要約財務情報
登録会社の個別要約財務情報の注記

1. 組織および表示

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「プルデンシャル・ファイナンシャル」という。）は、ザ・プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ（以下「PICA」という。）の完全子会社として1999年12月28日に設立された。2001年12月18日、PICAは相互生命保険会社から株式生命保険会社に転換し、プルデンシャル・ファイナンシャルの間接的な完全子会社となった。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク（以下「親会社」）の要約財務情報は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクとその子会社の連結財務書類およびその注記（以下「連結財務書類」）と併せて目を通されたい。プルデンシャル・ファイナンシャルの要約財務書類では、持分法の会計処理を用いて直接完全所有子会社を反映している。

2023年9月、プルデンシャル・ファイナンシャルは約200百万ドル投資して、バミューダに本拠を置く認可を受けた生命保険および年金再保険会社であるプリズミック・ライフ・リインシュアランス・リミテッド（以下「プリズミック再保険」という。）およびプリズミック・ライフ・リインシュアランス・インターナショナル・リミテッド（以下「プリズミック再保険インターナショナル」という。）の発行済み株式の全数を所有する、バミューダの特別リミテッド・パートナーシップであるプリズミック・ライフ・ホールディング・カンパニー・エル・ピー（以下「プリズミック・ホールディング」という。）の資本持分20%を、リミテッド・パートナーとして取得した。2023年第4四半期以降、プルデンシャル・ファイナンシャルの営業成績は、プリズミック・ホールディングにの利益に占める当社持分を1四半期の遅れで反映している。この投資は持分法を適用しているため、プリズミック・ホールディング、プリズミック再保険およびプリズミック再保険インターナショナルは関連当事者とみなされる。

2. その他の投資

プルデンシャル・ファイナンシャルの2025年および2024年12月31日現在のその他の投資は、主に流動性の高い負債投資および会社間の企業流動性勘定の資金によって構成されていた。

3. 借入債務

プルデンシャル・ファイナンシャルの短期および長期借入債務の概要は次のとおりである。

	満期日	金利 ⁽¹⁾	12月31日現在	
			2025年	2024年
（単位：百万ドル）				
短期借入債務：				
コマーシャル・ペーパー ⁽²⁾			\$ 25	\$ 25
1年以内返済予定の長期借入債務			536	0
短期借入債務合計			\$ 561	\$ 25
長期借入債務：				
固定利付優先債	2026年- 2051年	1.50%-6.63%	\$ 10,823	\$ 10,245
下位劣後債	2047年- 2062年	3.70%-6.75%	7,555	8,548
長期借入債務合計			\$ 18,378	\$ 18,793

(1) 2025年12月31日に終了した事業年度の金利の範囲を表す。

(2) 2025年および2024年12月31日現在の発行済みコマーシャル・ペーパーの加重平均金利は、それぞれ3.85%および4.38%であった。

長期借入債務

金利変動に対するエクスポージャーを管理するために、プルデンシャル・ファイナンシャルは、一部の債券発行に伴いデリバティブ商品（主に金利スワップ）を利用している。これらのデリバティブ商品による影響は、上記の表に記載されている利率には反映されていない。支払利息は、2025年、2024年および2023年12月31日に終了したいずれの年度も0百万ドルで、ヘッジ会計の処理に適格なデリバティブはなかった。

長期借入債務満期スケジュール

次表は、プルデンシャル・ファイナンシャルの長期借入債務の2025年12月31日現在の契約上の満期を示す。

	暦年					合計
	2027年	2028年	2029年	2030年	2031年以降	
	(単位：百万ドル)					
長期借入債務	\$ 63	\$ 412	\$ 71	\$ 665	\$ 17,167	\$ 18,378

4. 配当金および資本の回収額

プルデンシャル・ファイナンシャルは、12月31日に終了した各年度に以下の子会社から現金配当および/または資本の返金を受領した。

	2025年	2024年	2023年
	(単位：百万ドル)		
国際保険事業および国際投資事業の持株会社	\$ 1,118	\$ 1,385	\$ 216
プルデンシャル・インシュアランス・カンパニー・オブ・アメリカ	900	1,550	3,100
PGIM持株会社	202	61	84
その他の会社 ⁽¹⁾	12	336	904
合計	\$ 2,232	\$ 3,332	\$ 4,304

(1) 2023年には、900百万ドルの配当金およびラビトラストからの資本の回収が含まれる。

5. 契約債務および保証債務

プルデンシャル・ファイナンシャルは、子会社の国内コマーシャル・ペーパー・プログラムに対して、劣後保証を供与している。このコマーシャル・ペーパー・プログラムに基づく2025年12月31日現在の発行残高は850百万ドルであった。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、関連会社間の融資の元利返済に対して、保証を供与している。2025年12月31日現在、プルデンシャル・ファイナンシャルは、国際保険子会社とその他の関係会社との間の合計5.0十億ドルの残高の貸付の保証を発行していた。

2013年、プルデンシャル・ファイナンシャルは、ウェルス・ファーゴ・バンク・ノースウェスト・エヌ・エイとの間で500百万ドルの補償・保証契約を締結した。この契約に基づき、プルデンシャル・ファイナンシャルはPICAから関連会社への関連会社間貸付金に関する債務保証を行っている。この貸付金による収入は、ニュージャージー州ニューアークのプルデンシャル・タワー本社を建設するために使用された。

プルデンシャル・ファイナンシャルは、その子会社による履行または表明を保証する通常の業務で行う分を含め、他の債務保証、自己資本維持契約、および補償契約も引き受けている。プルデンシャル・ファイナンシャルは、その継続事業の一環として供与するものも含め、買収、売却、投資、債券発行、およびその他の取引に関連する補償および保証を供与しているが、これらは、とりわけプルデンシャル・ファイナンシャルまたはその子会社による表明、保証、または契約条項への違反などをトリガーに発動する。このような義務は通常、契約または時効などの法律の運用により定義されたさまざまな期限に従う。最高の潜在義務が契約上の限度となる場合もあれば、そのような限度が特定されない、または適用されない場合もある。ここには、PICAおよびプルコ・ライフの受益者として、PICAおよびプルコ・ライフとの再保険契約に関連する米国法定準備金をサポートするために、ロータス・リインシュアランス・カンパニー・リミテッドが第三者金融機関から取得した2.3十億ドルの信用状に対して発行された保証が含まれる。2025年12月31日現在、2.3十億ドルの信用状がPICAおよびプルコ・ライフに発行されているが、PICAおよびプルコ・ライフが信用枠を利用する可能性は低い。保証は、いずれかの当事者から終了の通知がない限り、毎年自動的に更新される。保証の現在価値は重要ではないと推定される。ここには、PICAとの再保険契約に関連する米国法定準備金をサポートするために、受益者であるPICAの利益のためにプリズミック再保険が第三者金融機関から取得する可能性のある1.5十億ドルのスタンバイ約定信用状および0.5十億ドルのスタンバイ未約定信用状に対して発行された保証も含まれる。2025年12月31日現在、この信用枠でPICAに発行された信用状はなく、PICAが信用枠を利用する可能性は低い。保証は年次ベースで更新される。保証の現在価値は重要ではないと推定される。

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表Ⅲ

補足保険情報

2025年12月31日現在および同日に終了した事業年度

(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険契 約取得費用	責任準備	未経過保 険料	その他の未	保険料契	純投資 利益	給付金、	DAC	その他の営 業費用
		金、支払備 金、未払費 用		払保険金・ 給付金	約賦課金 および報 酬収益		保険金、 損失およ び決済費 用		
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 181	\$ 0	\$ 0	\$ 3,215
米国事業：									
法人退職戦略	283	85,693	0	23,067	11,017	5,055	14,383	23	354
個人退職戦略	4,329	1,321	0	61,324	1,205	2,891	1,505	528	1,511
退職戦略	4,612	87,014	0	84,391	12,222	7,946	15,888	551	1,865
団体保険	154	5,609	94	4,832	6,147	543	5,160	9	1,226
個人生命保険	7,593	28,351	0	34,320	3,310	2,891	3,498	433	1,813
米国事業合計	12,359	120,974	94	123,543	21,679	11,380	24,546	993	4,904
国際事業	9,678	95,165	70	61,715	11,660	6,040	12,322	692	2,463
本社およびその他の 業務	(651)	9,127	0	1,809	405	1,815	980	(62)	2,143
クローズド・ブロッ ク部門を除くPFI合計	21,386	225,266	164	187,067	33,744	19,416	37,848	1,623	12,725
クローズド・ブロック部 門	144	41,484	0	5,512	1,719	2,057	3,520	12	287
合計	\$ 21,530	\$ 266,750	\$ 164	\$ 192,579	\$ 35,463	\$ 21,473	\$ 41,368	\$ 1,635	\$ 13,012

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表Ⅲ

補足保険情報

2024年12月31日現在および同日に終了した事業年度
(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険契 約取得費用	責任準備 金、支払備 金、未払費 用	未経過保 険料	その他の未 払保険金・ 給付金	保険料契 約賦課金 および報 酬収益	純投資 利益	給付金、 保険金、 損失およ び決済費 用	DAC 償却費	その他の営 業費用
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15	\$ 0	\$ 2	\$ 3,097
米国事業：									
法人退職戦略	208	84,717	0	18,761	22,979	4,603	26,392	10	286
個人退職戦略	4,091	1,181	0	46,105	1,312	2,124	1,042	430	1,779
退職戦略	4,299	85,898	0	64,866	24,291	6,727	27,434	440	2,065
団体保険	159	5,425	246	5,032	5,807	531	4,949	6	1,157
個人生命保険	7,093	26,541	0	33,046	2,910	3,147	3,862	443	1,926
米国事業合計	11,551	117,864	246	102,944	33,008	10,405	36,245	889	5,148
国際事業	9,304	99,633	66	54,881	12,103	5,715	12,059	646	2,314
本社およびその他の 業務	(563)	8,639	0	4,100	394	1,726	995	(57)	2,495
クローズド・ブロッ ク部門を除くPFI合計	20,292	226,136	312	161,925	45,505	17,861	49,299	1,480	13,054
クローズド・ブロック部 門	156	42,464	0	5,047	1,690	2,048	3,100	12	288
合計	\$ 20,448	\$ 268,600	\$ 312	\$ 166,972	\$ 47,195	\$ 19,909	\$ 52,399	\$ 1,492	\$ 13,342

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク
付表Ⅲ

補足保険情報

2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度
(単位：百万ドル)

セグメント	繰延保険契 約取得費用	責任準備 金、支払備 金、未払費 用	未経過保 険料	その他の未 払保険金・ 給付金	保険料 契 約賦課金 および報 酬収益	純投資 利益	給付金、 保険金、 損失およ び決済費 用	DAC 償却費	その他の営 業費用
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 268	\$ 0	\$ 2	\$ 2,937
米国事業：									
法人退職戦略	139	75,431	0	17,520	6,375	4,161	9,209	10	210
個人退職戦略	3,881	1,229	0	30,860	1,335	1,453	713	387	1,663
退職戦略	4,020	76,660	0	48,380	7,710	5,614	9,922	397	1,873
団体保険	137	5,348	251	5,342	5,699	517	4,869	9	1,088
個人生命保険	7,600	24,748	0	32,266	3,180	2,879	4,152	456	1,590
米国事業合計	11,757	106,756	251	85,988	16,589	9,010	18,943	862	4,551
国際事業	9,351	113,428	73	51,971	13,231	5,281	12,525	622	2,488
本社およびその他の 業務	(420)	9,186	0	4,594	396	1,347	1,035	(40)	2,880
クローズド・ブロッ ク部門を除くPFI合計	20,688	229,370	324	142,553	30,216	15,906	32,503	1,446	12,856
クローズド・ブロック部 門	168	43,587	0	5,940	1,675	1,959	3,480	13	272
合計	\$ 20,856	\$ 272,957	\$ 324	\$ 148,493	\$ 31,891	\$ 17,865	\$ 35,983	\$ 1,459	\$ 13,128

プルデンシャル・ファイナンシャル・インク

付表IV

再保険

2025年、2024年および2023年12月31日現在および同日に終了した事業年度
(単位：百万ドル)

	総額	他社への 出再保険	他社からの受 再保険	純額	純額に対する 受再保険の 比率
2025年					
生命保険保有契約金額	\$ 4,227,621	\$ 1,022,549	\$ 154,535	\$ 3,359,607	4.6 %
保険料：					
生命保険	\$ 23,367	\$ 2,447	\$ 6,990	\$ 27,910	25.0 %
損害保険	3,004	117	0	2,887	0.0
保険料合計	\$ 26,371	\$ 2,564	\$ 6,990	\$ 30,797	22.7 %
2024年					
生命保険保有契約金額	\$ 4,125,517	\$ 979,667	\$ 159,355	\$ 3,305,205	4.8 %
保険料：					
生命保険	\$ 36,320	\$ 2,384	\$ 6,167	\$ 40,103	15.4 %
損害保険	2,902	108	0	2,794	0.0
保険料合計	\$ 39,222	\$ 2,492	\$ 6,167	\$ 42,897	14.4 %
2023年					
生命保険保有契約金額	\$ 4,173,524	\$ 891,770	\$ 165,988	\$ 3,447,742	4.8 %
保険料：					
生命保険	\$ 26,585	\$ 7,028	\$ 5,005	\$ 24,562	20.4 %
損害保険	2,890	88	0	2,802	0.0
保険料合計	\$ 29,475	\$ 7,116	\$ 5,005	\$ 27,364	18.3 %

[前へ](#)[次へ](#)

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Financial Position
December 31, 2025 and 2024 (in millions, except share amounts)

	2025	2024
ASSETS		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value (allowance for credit losses: 2025-\$183, 2024-\$331) (amortized cost: 2025-\$357,998; 2024-\$341,004)(1)	\$ 331,455	\$ 311,570
Fixed maturities, trading, at fair value (amortized cost: 2025-\$15,536, 2024-\$13,631)(1)	14,869	12,530
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value	4,842	3,787
Equity securities, at fair value (cost: 2025-\$8,303, 2024-\$7,043)(1)	10,972	9,417
Commercial mortgage and other loans (net of \$169 and \$574 allowance for credit losses; includes \$1,056 and \$702 of loans measured at fair value under the fair value option at December 31, 2025 and 2024, respectively)(1)	64,719	62,341
Policy loans	9,958	9,795
Other invested assets (net of \$2 and \$2 allowance for credit losses; includes \$8,298 and \$7,374 of assets measured at fair value at December 31, 2025 and 2024, respectively)(1)	27,254	26,331
Short-term investments (net of allowance for credit losses: 2025-\$0; 2024-\$0)	6,434	9,069
Total investments	470,319	444,780
Cash and cash equivalents(1)	19,712	18,497
Accrued investment income(1)	3,636	3,441
Deferred policy acquisition costs	21,550	20,448
Value of business acquired	397	435
Market risk benefit assets	2,330	2,311
Reinsurance recoverables and deposit receivables (net of \$14 and \$12 allowance for credit losses; includes \$573 and \$840 of embedded derivatives at fair value at December 31, 2025 and 2024, respectively)(2)	44,077	37,680
Income tax assets	279	868
Other assets (net of \$1 and \$2 allowance for credit losses; includes \$0 and \$0 of assets at fair value at December 31, 2025 and 2024, respectively)(1)(2)	15,009	13,737
Separate account assets	196,251	193,372
TOTAL ASSETS	\$ 773,740	\$ 735,547
LIABILITIES, MEZZANINE EQUITY AND EQUITY		
LIABILITIES		
Future policy benefits	\$ 266,914	\$ 268,912
Policyholders' account balances	191,367	166,234
Market risk benefit liabilities	4,623	4,455
Policyholders' dividends	1,272	718
Securities sold under agreements to repurchase	9,398	4,796
Cash collateral for issued securities	8,700	9,621
Reinsurance and funds withheld payables (includes \$174 and \$(118) of embedded derivatives at fair value at December 31, 2025 and 2024, respectively)(2)	18,844	17,084
Short-term debt	1,443	953
Long-term debt	18,856	15,187
Other liabilities (includes \$16 and \$14 allowance for credit losses and \$6,233 and \$4,751 of derivatives at fair value at December 31, 2025 and 2024, respectively)(3)	17,692	16,679
Notes issued by consolidated variable interest entities (includes \$787 and \$60 measured at fair value under the fair value option at December 31, 2025 and 2024, respectively)(1)	2,659	1,430
Separate account liabilities	196,251	193,372
Total liabilities	738,150	705,441
COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES (See Note 25)		
MEZZANINE EQUITY		
Referable noncontrolling interests	2,794	1,939
Total mezzanine equity	2,794	1,939
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 666,365,189 shares issued as of both December 31, 2025 and 2024)	6	6
Additional paid-in capital	26,613	23,961
Common Stock held in treasury, at cost (318,361,498 and 311,718,187 shares at December 31, 2025 and 2024, respectively)	(23,333)	(24,511)
Accumulated other comprehensive income (loss)(2)	(3,877)	(6,711)
Retained earnings	34,831	33,187
Total Prudential Financial, Inc. equity	32,438	27,872
Noncontrolling interests	140	315
Total equity	32,797	28,187
TOTAL LIABILITIES, MEZZANINE EQUITY AND EQUITY	\$ 773,740	\$ 735,547

(1) See Note 4 for details of balances associated with variable interest entities.
(2) See Note 24 for additional information regarding related party transactions.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Operations
Years Ended December 31, 2025, 2024 and 2023 (in millions, except per share amounts)

	2025	2024	2023
REVENUES			
Premiums (includes \$122, \$73 and \$323 of gains (losses) from changes in estimates on deferred profit liability amortization for the year ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively)(1)	\$ 30,797	\$ 42,897	\$ 27,364
Policy charges and fee income	4,666	4,298	4,527
Net investment income	21,473	19,909	17,865
Asset management and service fees(1)	4,019	4,090	3,717
Other income (loss)(1)	4,426	3,037	4,065
Realized investment gains (losses), net(1)	(4,132)	(3,429)	(3,613)
Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)	(475)	(397)	56
Total revenues	60,774	70,405	53,979
BENEFITS AND EXPENSES			
Policyholders' benefits(1)	35,224	47,119	30,931
Change in estimates of liability for future policy benefits(1)	193	(37)	337
Interest credited to policyholders' account balances	5,088	4,582	3,983
Dividends to policyholders	1,076	698	1,069
Amortization of deferred policy acquisition costs(1)	1,635	1,492	1,459
Goodwill impairment	0	0	177
General and administrative expenses(1)	13,012	13,342	12,951
Total benefits and expenses	56,118	67,196	50,907
INCOME (LOSS) BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF JOINT VENTURES AND OTHER OPERATING ENTITIES	4,656	3,209	3,072
Total income tax expense (benefit)	1,053	507	613
INCOME (LOSS) BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF JOINT VENTURES AND OTHER OPERATING ENTITIES	3,603	2,702	2,459
Equity in earnings of joint ventures and other operating entities, net of taxes	129	144	49
NET INCOME (LOSS)	3,732	2,846	2,508
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests and redeemable noncontrolling interests	156	119	20
NET INCOME (LOSS) ATTRIBUTABLE TO PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.	\$ 3,576	\$ 2,727	\$ 2,488
EARNINGS PER SHARE			
Basic earnings per share-Common Stock:			
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 10.05	\$ 7.54	\$ 6.76
Diluted earnings per share-Common Stock:			
Net income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 9.99	\$ 7.50	\$ 6.74

(1) See Note 24 for additional information regarding related party transactions.

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Comprehensive Income
Years Ended December 31, 2025, 2024 and 2023 (in millions)

	2025	2024	2023
NET INCOME (LOSS)	\$ 3,732	\$ 2,846	\$ 2,508
Other comprehensive income (loss), before tax:			
Foreign currency translation adjustments for the period	446	(852)	(264)
Net unrealized investment gains (losses)	(653)	(10,125)	6,219
Interest rate remeasurement of future policy benefits(1)	5,385	11,804	(8,770)
Gain (loss) from changes in non-performance risk on market risk benefits	(195)	(466)	(693)
Defined benefit pension and postretirement unrecognized periodic benefit (cost)	(346)	(204)	(27)
Total	4,637	157	(3,535)
Less: Income tax expense (benefit) related to other comprehensive income (loss)	1,003	364	(837)
Other comprehensive income (loss), net of taxes	3,634	(207)	(2,698)
Comprehensive income (loss)	7,366	2,639	(190)
Less: Comprehensive income (loss) attributable to noncontrolling interests and redeemable noncontrolling interests	156	119	20
Comprehensive income (loss) attributable to Prudential Financial, Inc.	\$ 7,210	\$ 2,520	\$ (210)

(1) See Note 21 for additional information regarding related party transactions.

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Consolidated Statements of Equity
Years Ended December 31, 2025, 2024 and 2023 (in millions)

	Common Stock	Additional Paid in Capital	Retained Earnings	Common Stock Held In Treasury	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)	Total Prudential Financial, Inc. Equity	Non-controlling Interests	Total Equity	Redeemable Non-controlling Interests
Balance, December 31, 2022	\$ 0	\$ 25,717	\$ 31,711	\$ (23,008)	\$ (3,800)	\$ 36,593	\$ 311	\$ 36,934	\$ 985
Common Stock acquired				(1,000)		(1,000)		(1,000)	
Contributions from noncontrolling interests							19	19	190
Distributions to noncontrolling interests							(40)	(40)	(15)
Consolidations (deconsolidations) of noncontrolling interests							(36)	(36)	592
Stock-based compensation program		(1)		294		293		293	
Dividends declared on Common Stock			(1,850)			(1,850)		(1,850)	
Comprehensive income:									
Net income (loss)			2,488			2,488	6	2,494	14
Other comprehensive income (loss), net of tax					(2,698)	(2,698)	0	(2,698)	0
Total comprehensive income (loss)			2,488		(2,698)	(210)	6	(204)	14
Balance, December 31, 2023	\$ 0	\$ 25,746	\$ 32,352	\$ (23,780)	\$ (6,501)	\$ 27,829	\$ 290	\$ 28,119	\$ 1,366
Common Stock acquired				(1,000)		(1,000)		(1,000)	
Contributions from noncontrolling interests							15	15	283
Distributions to noncontrolling interests							(63)	(63)	(120)
Consolidations (deconsolidations) of noncontrolling interests							(3)	(3)	47
Stock-based compensation program		155		275		430		430	
Dividends declared on Common Stock			(1,892)			(1,892)		(1,892)	
Comprehensive income:									
Net income (loss)			2,727			2,727	76	2,803	43
Other comprehensive income (loss), net of tax					(207)	(207)	0	(207)	0
Total comprehensive income (loss)			2,727		(207)	2,520	76	2,596	43
Balance, December 31, 2024	\$ 0	\$ 25,901	\$ 33,187	\$ (24,511)	\$ (8,711)	\$ 27,872	\$ 315	\$ 28,187	\$ 1,919
Common Stock acquired				(1,007)		(1,007)		(1,007)	
Contributions from noncontrolling interests							85	85	435
Distributions to noncontrolling interests							(68)	(68)	(117)
Consolidations (deconsolidations) of noncontrolling interests							30	30	390
Stock-based compensation program		112		183		295		295	
Dividends declared on Common Stock			(1,932)			(1,932)		(1,932)	
Comprehensive income:									
Net income (loss)			3,576			3,576	7	3,583	149
Other comprehensive income (loss), net of tax					3,634	3,634	0	3,634	0
Total comprehensive income (loss)			3,576		3,634	7,210	7	7,217	149
Balance, December 31, 2025	\$ 0	\$ 26,013	\$ 34,831	\$ (25,333)	\$ (1,077)	\$ 32,639	\$ 349	\$ 32,787	\$ 2,794

See Notes to Consolidated Financial Statements

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2025, 2024 and 2023 (in millions)

	2025	2024	2023
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 3,732	\$ 2,846	\$ 2,508
Adjustments to reconcile net income (loss) to net cash provided by operating activities:			
Resolved investment (gains) losses, net(1)	4,132	3,429	3,615
Change in value of market risk benefits, net of related hedging (gains) losses	875	397	(58)
Policy charges and for income	(2,028)	(2,128)	(2,186)
Interest credited to policyholders' account balances	5,008	4,562	3,983
Goodwill impairment	0	0	177
Depreciation and amortization	128	383	(78)
(Gains) losses on assets supporting experience-rated contractholder liabilities, net	(648)	(595)	(503)
Change in:			
Deferred policy acquisition costs(1)	(1,215)	(1,111)	(869)
Future policy benefits and other insurance liabilities	3,493	4,403	5,489
Reinsurance related balances(1)	(2,263)	(2,731)	(683)
Income taxes	(893)	(185)	(842)
Derivatives, net	377	897	(748)
Other, net(1)	(4,487)	(2,124)	(3,767)
Cash flows from (used in) operating activities	6,271	8,502	6,510
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity/repayment of:			
Fixed maturities, available-for-sale	45,218	59,059	44,097
Fixed maturities, held-to-maturity	0	0	22
Fixed maturities, trading	4,151	3,398	1,539
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	1,356	1,474	2,286
Equity securities	7,741	5,790	4,348
Commercial mortgage and other loans	7,762	5,466	3,985
Policy loans	1,845	1,972	1,806
Other invested assets	2,784	1,936	1,260
Short-term investments	33,226	33,318	32,644
Payments for the purchase/acquisition of:			
Fixed maturities, available-for-sale	(67,592)	(72,097)	(47,588)
Fixed maturities, trading	(8,339)	(7,041)	(4,174)
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	(1,895)	(1,773)	(2,290)
Equity securities	(8,473)	(6,576)	(4,256)
Commercial mortgage and other loans	(8,572)	(9,134)	(6,359)
Policy loans	(1,610)	(1,601)	(1,544)
Other invested assets	(3,074)	(3,884)	(3,049)
Short-term investments	(31,639)	(37,244)	(32,872)
Derivatives, net	(175)	(666)	(1,329)
Other, net(1)	(207)	(50)	(876)
Cash flows from (used in) investing activities	(75,997)	(78,583)	(77,372)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Policyholders' account deposits	39,889	35,913	28,521
Policyholders' account withdrawals	(28,251)	(19,388)	(18,367)
Net change in securities sold under agreements to repurchase and cash collateral for loaned securities	1,881	3,884	(156)
Cash dividends paid on Common Stock	(1,526)	(1,891)	(1,846)
Net change in financing arrangements (maturities 90 days or less)	449	(583)	10
Common Stock acquired	(1,000)	(1,000)	(1,012)
Common Stock redeemed for exercise of stock options	100	201	126
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	1,195	1,429	716
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,546)	(814)	(1,982)
Proceeds from notes issued by consolidated VIEs	1,564	1,436	1,340
Repayments of notes issued by consolidated VIEs	(439)	(517)	(336)
Other, net(1)	848	830	645
Cash flows from (used in) financing activities	20,771	16,594	7,739
Effect of foreign exchange rate changes on cash balances	77	(234)	37
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS	(1,229)	(943)	2,144
CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	18,520	19,463	17,299
CASH, CASH EQUIVALENTS, RESTRICTED CASH AND RESTRICTED CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 17,291	\$ 18,520	\$ 19,443

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Consolidated Statements of Cash Flows
Years Ended December 31, 2025, 2024 and 2023 (in millions)

	2025	2024	2023
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Income taxes paid, net of refunds ⁽²⁾	\$ 1,398	\$ 756	\$ 895
Interest paid	\$ 1,907	\$ 1,995	\$ 1,555
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 187	\$ 217	\$ 282
Novation of annuity contracts ⁽³⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 491
Novation of investment contracts ⁽⁴⁾	\$ 2,157	\$ 0	\$ 0
Assets transferred upon surrender of BIA contracts ⁽⁵⁾	\$ 0	\$ 0	\$ 2,009
Significant reinsurance risk transfer transactions:			
Assets received, excluding Cash and cash equivalents	\$ 108	\$ 11,603	\$ 2,264
Liabilities assumed	489	16,020	3,237
Net cash received	\$ 597	\$ 1,327	\$ 993
Prismic Re reinsurance transaction⁽⁵⁾:			
Net assets transferred, excluding Cash and cash equivalents	\$ 0	\$ 0	\$ 1,331
Payables established under coinsurance with funds withheld	0	132	8,185
Reinsurance recoverables established for Future policy benefits ceded	0	0	(5,584)
Deposit assets established for Policyholders' account balances ceded	0	0	(3,723)
Unwind of Deferred policy acquisition costs ceded	0	0	23
Deferred reinsurance loss	0	(102)	(243)
Net cash received (paid)	\$ 0	\$ 0	\$ 32
Somerset Re reinsurance transaction⁽⁵⁾:			
Reinsurance recoverables under modified coinsurance, net	\$ 0	\$ (578)	\$ 0
Unwind of Deferred policy acquisition costs ceded	0	284	0
Deferred reinsurance gain	0	363	0
Net cash received (paid)	\$ 0	\$ 99	\$ 0
Wilton Re reinsurance transaction⁽⁵⁾:			
Net assets transferred, excluding Cash and cash equivalents	\$ 0	\$ 6,079	\$ 0
Policy loans ceded	0	44	0
Reinsurance recoverables under coinsurance	0	(7,362)	0
Unwind of Deferred policy acquisition costs ceded	0	699	0
Deferred reinsurance loss	0	(980)	0
Reinsurance payables	0	175	0
Net cash received (paid)	\$ 0	\$ (745)	\$ 0
Prismic Re International reinsurance transaction⁽⁵⁾:			
Net assets transferred, excluding cash and cash equivalents	\$ 6,069	\$ 0	\$ 0
Deposit assets established for Policyholders' account balances ceded	(6,366)	0	0
Unwind of Deferred policy acquisition costs ceded	219	0	0
Net cash received (paid)	\$ (78)	\$ 0	\$ 0
RECONCILIATION TO THE CONSOLIDATED STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION			
Cash and cash equivalents	\$ 19,712	\$ 18,477	\$ 16,419
Restricted cash and restricted cash equivalents (included in "Other assets")	37	25	44
Total cash, cash equivalents, restricted cash and restricted cash equivalents	\$ 19,749	\$ 18,502	\$ 16,463

(1) See Note 24 for additional information regarding related party transactions.

(2) See Note 17 for additional information regarding the income taxes paid, net of refunds amount by jurisdiction for the year ended December 31, 2025.

(3) "Cash flows from (used in) operating activities" and "Cash flows from (used in) investing activities" exclude non-cash activities related to the novation of certain, previously reinsured, annuity products, from Fortitude Group Holdings, LLC to the Company.

(4) "Cash flows from (used in) operating activities" exclude certain non-cash activities related to the novation of certain investment contracts from the Company to Empower Annuity Insurance Company of America and Empower Life & Annuity Insurance Company of New York (collectively, "Empower"). See note 15 for additional information regarding the reinsurance agreement with Empower.

(5) "Cash flows from (used in) operating activities" exclude certain non-cash activities related to the sale of the Full Service Retirement business as a result of the surrender of certain Stable Value Individual Retirement Account ("IRA") contracts from the Company to Great-West Life & Annuity Insurance Company.

(6) See Note 15 for additional information regarding the reinsurance agreements with Prismic Life Reinsurance, Ltd ("Prismic Re"), Somerset Reinsurance Ltd. ("Somerset Re"), Wilton Reinsurance Company and Wilton Reinsurance Bermuda Limited (collectively, "Wilton Re"), and Prismic Life Reinsurance International, Ltd ("Prismic Re International").

See Notes to Consolidated Financial Statements

[Table of Contents](#)**I. BUSINESS AND BASIS OF PRESENTATION**

Prudential Financial, Inc. (“Prudential Financial”) and its subsidiaries (collectively, “Prudential” or the “Company”) provide a wide range of insurance, investment management, and other financial products and services to both individual and institutional customers throughout the United States and in many other countries. Principal products and services provided include life insurance, annuities, retirement solutions, mutual funds and investment management.

The Company’s principal operations consist of PGIM (the Company’s global investment management business), the U.S. Businesses (consisting of the Retirement Strategies, Group Insurance and Individual Life businesses), the International Businesses, the Closed Block division, and the Company’s Corporate and Other operations. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the Divested and Run-off Businesses that are included within Corporate and Other operations. Divested and Run-off Businesses consist of businesses that have been, or will be, sold or exited, including businesses that have been placed in wind-down status that do not qualify for “discontinued operations” accounting treatment under U.S. GAAP. The Company’s Corporate and Other operations include corporate items and initiatives that are not allocated to business segments as well as the Divested and Run-off Businesses described above.

Effective in the first quarter of 2025, consistent with changes to the Company’s internal management structure, the Company’s International Businesses are reflected as a single operating and reportable segment, which is how the chief operating decision maker (“CODM”) now assesses its performance and allocates resources. Prior to the first quarter of 2025, International Businesses consisted of the Life Planner and Gibraltar Life and Other operating segments, each of which was a reportable segment under U.S. GAAP. The change has been applied retrospectively and did not have any impact on the Company’s Consolidated Financial Statements contained herein or to any previously issued financial statements. See Note 23 for additional information regarding the Company’s segments.

In the third quarter of 2023, the Company, through its Corporate and Other operations, acquired a 20% equity interest as a limited partner, in Prismic Life Holding Company LP (“Prismic”), a Bermuda-exempted limited partnership that owns all of the outstanding capital stock of Prismic Life Reinsurance, Ltd. (“Prismic Re”) and Prismic Life Reinsurance International, Ltd. (“Prismic Re International”), which are licensed Bermuda-based life and annuity reinsurance companies. Beginning with the fourth quarter of 2023, the operating results of Corporate and Other reflect the Company’s share of earnings in Prismic on a quarter lag. As this investment is accounted for under the equity method, Prismic, Prismic Re, and Prismic Re International are considered related parties. For additional information regarding related party transactions, see Note 24. For information regarding the Company’s reinsurance transactions with Prismic Re and Prismic Re International, see Note 15.

As part of its continuous improvement process, the Company is working to become a leaner and more agile company by simplifying its management structure, empowering its employees with faster decision-making processes and investing in technology and data platforms. As part of this, the Company recorded charges of \$135 million in the fourth quarter of 2025 and \$200 million in the fourth quarter of 2023 to “General and administrative expenses” within its Corporate and Other operations. These actions, primarily related to its domestic operations and PGIM, reflect management’s ongoing efforts in evaluating the optimal workforce structure required to deliver on its long-term growth strategy. The Company expects these continued actions will create operating efficiencies, and provide reinvestment capacity to build capabilities, realize additional efficiencies, strengthen its competitiveness and fuel future growth.

In February 2026, in conjunction with its previously announced internal investigation into employee misconduct in Japan, the Company voluntarily suspended new sales activity at Prudential of Japan for a 90-day period, commencing February 9, 2026. See “—Litigation and Regulatory Matters—Regulatory” within Note 25 for additional information.

Basis of Presentation

The Consolidated Financial Statements have been prepared in accordance with generally accepted accounting principles in the United States of America (“U.S. GAAP”). The Consolidated Financial Statements include the accounts of Prudential Financial, entities over which the Company exercises control, including majority-owned subsidiaries and minority-owned entities such as limited partnerships in which the Company is the general partner and variable interest entities (“VIEs”) in which the Company is considered the primary beneficiary. See Note 4 for additional information regarding the Company’s consolidated variable interest entities. Intercompany balances and transactions have been eliminated.

[Table of Contents](#)**Use of Estimates**

The preparation of financial statements in conformity with U.S. GAAP requires management to make estimates and assumptions that affect the reported amounts of assets and liabilities and disclosure of contingent assets and liabilities as of the date of the financial statements and the reported amounts of revenues and expenses during the reporting period. Actual results could differ from those estimates.

The most significant estimates include those used in determining future policy benefits; policyholders' account balances related to the fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and annuity products; market risk benefits; the measurement of goodwill and any related impairment; the valuation of investments including derivatives, the measurement of allowance for credit losses, and the recognition of other-than-temporary impairments ("OTTI"); pension and other postretirement benefits; any provision for income taxes and valuation of deferred tax assets; and accruals for contingent liabilities, including estimates for losses in connection with unresolved legal and regulatory matters.

Out of Period Adjustments

In the first quarter of 2025, the Company recorded out of period adjustments resulting in a net charge of \$150 million to "Income (loss) from operations before income taxes and equity in earnings of joint ventures and other operating entities" for the year ended 2025. The adjustments included an overstatement of "Reinsurance recoverables and deposit receivables" and an understatement of "Deferred policy acquisition costs."

The impact of these adjustments, individually and in the aggregate, was not material to any previously reported annual financial statements and is not material to the 2025 annual financial statements.

2. SIGNIFICANT ACCOUNTING POLICIES AND PRONOUNCEMENTS**ASSETS**

Fixed maturities, available-for-sale, at fair value ("AFS debt securities") includes bonds, notes and redeemable preferred stock that are carried at fair value. See Note 6 for additional information regarding the determination of fair value. The purchased cost of fixed maturities is adjusted for amortization of premiums and accretion of discounts to maturity or, if applicable, call date.

AFS debt securities, where fair value is below amortized cost, are reviewed quarterly to determine whether the amortized cost basis of the security is recoverable. For mortgage-backed and asset-backed AFS debt securities, a credit impairment will be recognized in earnings as an allowance for credit losses and reported in "Realized investment gains (losses), net," to the extent the amortized cost exceeds the net present value of projected future cash flows (the "net present value") for the security.

For all other AFS debt securities, qualitative factors are first considered including, but not limited to, the extent of the decline and the reasons for the decline in value (e.g., credit events, currency or interest-rate related, including general credit spread widening), and the financial condition of the issuer. If analysis of these qualitative factors results in the security needing to be impaired, a credit impairment will be recognized in earnings as an allowance for credit losses and reported in "Realized investment gains (losses), net," to the extent the amortized cost exceeds the net present value of projected future cash flows (the "net present value") for the security.

A credit impairment recorded cannot exceed the difference between the amortized cost and fair value of the respective security. The net present value used to measure a credit impairment is calculated by discounting the Company's best estimate of projected future cash flows at the effective interest rate implicit in the AFS debt security at the date of acquisition. Once the Company has deemed all or a portion of the amortized cost uncollectible, the allowance is removed from the balance sheet by writing down the amortized cost basis of the AFS debt security. Any amount of an AFS debt security's change in fair value not recorded as an allowance for credit losses will be recorded in Other Comprehensive Income (loss) ("OCI").

When an AFS debt security's fair value is below amortized cost and the Company has the intent to sell the AFS debt security, or it is more likely than not the Company will be required to sell the AFS debt security before its anticipated recovery, the amortized cost basis of the AFS debt security is written down to fair value and any previously recognized allowance is reversed.

[Table of Contents](#)

The write-down is reported in "Realized investment gains (losses), net."

Interest income, including amortization of premium and accretion of discount, are included in "Net investment income" under the effective yield method. Prepayment premiums are also included in "Net investment income."

For high credit quality mortgage-backed and asset-backed AFS debt securities (those rated AA or above), the amortized cost and effective yield of the securities are adjusted as necessary to reflect historical prepayment experience and changes in estimated future prepayments. The adjustments to amortized cost are recorded as a charge or credit to "Net investment income" in accordance with the retrospective method.

For mortgage-backed and asset-backed AFS debt securities rated below AA, the effective yield is adjusted prospectively for any changes in the estimated timing and amount of cash flows unless the investment is purchased with credit deterioration or an allowance is currently recorded for the respective security. If an investment is impaired, any changes in the estimated timing and amount of cash flows will be recorded as the credit impairment, as opposed to a yield adjustment. If the asset is purchased with credit deterioration (or previously impaired), the effective yield will be adjusted if there are favorable changes in cash flows subsequent to the allowance being reduced to zero.

For mortgage-backed and asset-backed AFS debt securities, cash flow estimates consider the payment terms of the underlying assets backing a particular security, including interest rate and prepayment assumptions based on data from widely accepted third-party data sources or internal estimates. In addition to interest rate and prepayment assumptions, cash flow estimates also include other assumptions regarding the underlying collateral including default rates and recoveries, which vary based on the asset type and geographic location, as well as the vintage year of the security. These assumptions can significantly impact income recognition, unrealized gains and loss recorded in OCI, and the amount of impairment recognized in earnings. The payment priority of the respective security is also considered. For all other AFS debt securities, cash flow estimates are driven by assumptions regarding probability of default and estimates regarding timing and amount of recoveries associated with a default. The Company has developed these estimates using information based on its historical experience as well as using market observable data, such as industry analyst reports and forecasts, sector credit ratings and other data relevant to the collectability of a security, such as the general payment terms of the security and the security's position within the capital structure of the issuer.

Fixed maturities, trading, at fair value ("Trading debt securities") includes debt securities that are carried at fair value, such as fixed maturities with embedded features that are considered derivatives and assets contained within consolidated variable interest entities. See Note 6 for additional information regarding the determination of fair value. Realized and unrealized gains and losses for these investments are reported in "Other income (loss)," and interest income from these investments is reported in "Net investment income."

Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value includes invested assets that consist of fixed maturities, equity securities, short-term investments and cash equivalents, that support certain products which are experience-rated, meaning that the investment results associated with these products are expected to ultimately accrue to contractholders. Realized and unrealized gains and losses for these investments are reported in "Other income (loss)." Interest and dividend income from these investments is reported in "Net investment income."

Equity securities, at fair value consists of common stock, mutual fund shares and non-redeemable preferred stock carried at fair value. Realized and unrealized gains and losses on these investments are reported in "Other income (loss)," and dividend income is reported in "Net investment income" on the ex-dividend date.

Commercial mortgage and other loans consists of commercial mortgage loans, agricultural property loans, residential mortgage loans, as well as certain other collateralized and uncollateralized loans. Uncollateralized loans primarily represent reverse dual currency loans and corporate loans held by the Company's international insurance operations.

Commercial mortgage and other loans originated and held for investment are generally carried at unpaid principal balance, net of unamortized deferred loan origination fees and expenses, and net of any current expected credit loss ("CECL") allowance. Certain off-balance sheet credit exposures (e.g., indemnification of serviced mortgage loans, and certain unfunded mortgage loan commitments where the Company cannot unconditionally cancel the commitment) are also subject to a CECL allowance. See Note 25 for additional information. The Company carries certain commercial mortgage loans originated within the Company's commercial mortgage operations at fair value where the fair value option has been elected. Loans held for sale where the Company has not elected the fair value option are carried at the lower of cost or fair value.

Table of Contents

Commercial mortgage and other loans acquired, including those related to the acquisition of a business, are recorded at fair value when purchased, reflecting any premiums or discounts to unpaid principal balances. Interest income, and the amortization of the related premiums or discounts, are included in "Net investment income" under the effective yield method. Prepayment fees are also included in "Net investment income."

The CECL allowance represents the Company's best estimate of expected credit losses over the remaining life of the assets or off-balance sheet credit exposures. The determination of the allowance considers historical credit loss experience, current conditions, and reasonable and supportable forecasts. The allowance is calculated separately for commercial mortgage loans, agricultural property loans, residential mortgage loans, and other collateralized and uncollateralized loans.

For commercial mortgage and agricultural property loans, the allowance is calculated using an internally developed CECL model that pools together loans that share similar risk characteristics. Similar risk characteristics used to create the pools include, but are not limited to, vintage, maturity, credit rating, and collateral type.

Key inputs to the CECL model include unpaid principal balances, internal credit ratings, annual expected loss factors, average lives of the loans adjusted for prepayment considerations, current and historical interest rate assumptions, and other factors influencing the Company's view of the current stage of the economic cycle and future economic conditions. Subjective considerations include a review of whether historical loss experience is representative of current market conditions and the Company's view of the credit cycle. Model assumptions and factors are reviewed and updated as appropriate. Information about certain key inputs is detailed below.

Key factors in determining the internal credit ratings for commercial mortgage and agricultural property loans include loan-to-value and debt-service-coverage ratios. Other factors include amortization, loan term, and estimated market value growth rate and volatility for the property type and region. The loan-to-value ratio compares the carrying amount of the loan to the fair value of the underlying property or properties collateralizing the loan, and is commonly expressed as a percentage. Loan-to-value ratios greater than 100% indicate that the carrying amount of the loan exceeds the collateral value. A loan-to-value ratio less than 100% indicates an excess of collateral value over the carrying amount of the loan. The debt service coverage ratio is a property's net operating income as a percentage of its debt service payments. Debt service coverage ratios less than 1.0 indicates that property operations do not generate enough income to cover the loan's current debt payments. A debt service coverage ratio greater than 1.0 indicates an excess of net operating income over the debt service payments. The values utilized in calculating these ratios are developed as part of the Company's periodic review of the commercial mortgage loan and agricultural property loan portfolios, which includes an internal appraisal of the underlying collateral value. The Company's periodic review also includes a quality re-rating process, whereby the internal quality rating originally assigned at underwriting is updated based on current loan, property and market information using a proprietary quality rating system. See Note 3 for additional information related to the loan-to-value ratios and debt service coverage ratios related to the Company's commercial mortgage and agricultural property loan portfolios.

Annual expected loss rates are based on historical default and loss experience factors. Using average lives, the annual expected loss rates are converted into life-of-loan loss expectations.

When individual loans no longer have the credit risk characteristics of the commercial mortgage or agricultural property loan pools, they are removed from the pools and are evaluated individually for an allowance. The allowance is determined based on the outstanding loan balance less the present value of expected future cash flows discounted at the loan's effective interest rate or the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent.

For residential mortgage loans, the allowance is calculated using an internally developed CECL model that pools together loans that share similar risk characteristics. The estimated lifetime loss of the pool is calculated from the risk profiles of the loans, including borrower credit score, loan-to-value ratio, property type, and several key attributes of the loan and property including: loan type, loan age, loan performance history, and current performing or nonperforming status. Estimated lifetime loss rates are calculated by weighting projected losses in multiple economic scenarios based on the Company's view of the current stage of the economic cycle and future economic conditions. The scenario losses are calibrated to industry historical experience of defaults, loss severities, and prepayment rates in multiple economic cycles, reflective of similar loan characteristics. When individual loans become nonperforming, the allowance is determined based on annual expected loss rates for nonperforming loans or the fair value of the collateral if the loan is collateral dependent. The Company defines nonperforming residential mortgage loans as those that are 90 days or more past due and/or in nonaccrual status.

[Table of Contents](#)

The CECL allowance for other collateralized and uncollateralized loans (e.g., corporate loans) carried at amortized cost is determined based on probability of default and loss given default assumptions by sector, credit quality and average lives of the loans.

The CECL allowance on commercial mortgage and other loans can increase or decrease from period to period based on the factors noted above. The change in allowance is reported in "Realized investment gains (losses), net." As it relates to unfunded commitments that are in scope of this guidance, the CECL allowance is reported in "Other liabilities," and the change in the allowance is reported in "Realized investment gains (losses), net."

Once the Company has deemed a portion of the amortized cost to be uncollectible, the uncollectible portion of allowance is removed from the balance sheet by writing down the amortized cost basis of the loan. The carrying amount of the loan is not adjusted for subsequent recoveries in value.

Interest received on loans that are past due is either applied against the principal or reported as net investment income based on the Company's assessment as to the collectability of the principal. The Company defines "past due" as principal or interest not collected at least 30 days past the scheduled contractual due date. See Note 3 for additional information about the Company's past due loans.

The Company discontinues accruing interest on loans after the loans become 90 days delinquent as to principal or interest payments, or earlier when the Company has doubts about collectability. When the Company discontinues accruing interest on a loan, any accrued but uncollectible interest on the loan and other loans backed by the same collateral, if any, is charged against interest income in the same period. Generally, a loan is restored to accrual status only after all delinquent interest and principal are brought current and, in the case of loans where the payment of interest has been interrupted for a substantial period, or the loan has been modified, a regular payment performance has been established.

Commercial mortgage and other loans are occasionally restructured. These restructurings generally include one or more of the following: full or partial payoffs outside of the original contract terms; changes to interest rates; extensions of maturity; or additions or modifications to covenants. Additionally, the Company may accept assets in full or partial satisfaction of the debt.

All restructurings are evaluated under the modification guidance in ASC 310-20. When a loan is modified, the Company evaluates whether the restructuring results in a continuation of the existing loan or a new loan. For modifications that result in a continuation of the existing loan, the CECL allowance of the loan is remeasured using the modified terms, including the loan's post-modification effective yield, and the allowance is adjusted accordingly.

For modifications that result in a new loan, any CECL allowance is reversed and a direct write-down of the loan is recorded for the amount of the allowance, and any additional loss, net of recoveries, or any gain is recorded for the difference between the fair value of the new loan and the recorded investment in the loan. The new loan is evaluated prospectively for credit impairment based on the CECL allowance process noted above.

The Company's PGIM business provides commercial mortgage origination, underwriting and servicing for certain government sponsored entities ("GSEs"). The Company has agreed to indemnify the GSEs for a portion of the credit risk associated with certain of the mortgages it services. Management has established a CECL allowance that factors in historical loss information, current conditions and reasonable and supportable forecasts. The allowance also considers the remaining lives of the loans subject to the indemnification. The CECL allowance is included in "Other liabilities" and changes in the CECL allowance are reported in "Realized investment gains (losses), net." See Note 25 for additional information.

Policy loans represents funds loaned to policyholders up to the cash surrender value of the associated insurance policies and are carried at the unpaid principal balances due to the Company from the policyholders. Interest income on policy loans is recognized in "Net investment income" at the contract interest rate when earned. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of the associated insurance policies.

Other invested assets consists of the Company's non-coupon investments in limited partnerships and limited liability companies ("LPs/LLCs"), other than joint ventures and other operating entities, as well as wholly-owned investment real estate, derivative assets and other investments. LPs/LLCs interests are accounted for using either the equity method of accounting, or at fair value with changes in fair value reported in "Other income (loss)." The Company's income from investments in LPs/LLCs accounted for using the equity method, other than the Company's investments in joint ventures and other operating entities, is included in "Net investment income." The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary.

Table of Contents

In applying the equity method (including assessment for OTTI), the Company uses financial information provided by the investee, generally on a one to three-month lag. The Company consolidates LPs/LLCs in certain other instances where it is deemed to exercise control, or is considered the primary beneficiary of a variable interest entity. See Note 4 for additional information about VIEs.

The Company's wholly-owned investment real estate consists of real estate which the Company has the intent to hold for the production of income as well as real estate held for sale. Real estate which the Company has the intent to hold for the production of income is carried at depreciated cost less any write-downs to fair value for impairment losses and is reviewed for impairment whenever events or circumstances indicate that the carrying value may not be recoverable. Real estate held for sale is carried at the lower of depreciated cost or fair value less estimated selling costs and is not further depreciated once classified as such. An impairment loss is recognized when the carrying value of the investment real estate exceeds the estimated undiscounted future cash flows (excluding interest charges) from the investment. At that time, the carrying value of the investment real estate is written down to fair value. Decreases in the carrying value of investment real estate held for the production of income due to OTTI are recorded in "Realized investment gains (losses), net." Depreciation on real estate held for the production of income is computed using the straight-line method over the estimated useful lives of the properties and is included in "Net investment income."

Short-term investments primarily consists of highly liquid debt instruments with a maturity of twelve months or less and greater than three months when purchased, other than those debt instruments meeting this definition that are included in "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value." These investments are generally carried at fair value or amortized cost that approximates fair value and include certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, short-term debt securities issued by government-sponsored entities and other highly liquid debt instruments.

Cash and cash equivalents includes cash on hand, amounts due from banks, certain money market investments, funds managed similar to regulated money market funds, other debt instruments with maturities of three months or less when purchased, other than cash equivalents that are included in "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value," and receivables related to securities purchased under agreements to resell (see also "Securities sold under agreements to repurchase" below). These assets are generally carried at fair value or amortized cost which approximates fair value.

Accrued investment income primarily includes accruals of interest and dividend income from investments that have been earned but not yet received.

Deferred policy acquisition costs ("DAC") represents costs directly related to the successful acquisition of new and renewal insurance and annuity business. Such DAC primarily includes commissions, costs of policy issuance and underwriting, and certain other expenses that are directly related to successfully acquired contracts. In each reporting period, previously capitalized DAC is amortized and included in "Amortization of deferred policy acquisition costs."

DAC for most long-duration contracts is amortized on a constant-level basis at a grouped contract level over the expected life of the underlying insurance contracts. Contracts are grouped consistent with the groupings used to estimate the liability for future policy benefits (or other related balances) for the corresponding contracts. Since contracts within a grouping may be of different sizes, contracts within a group are weighted to achieve appropriate amortization and to ensure that DAC is derecognized when a policy is no longer in force. The constant-level basis used to weight contracts within a grouping and amortize DAC is generally defined as follows:

- **Life insurance contracts** – DAC associated with life insurance contracts is generally amortized in proportion to the initial face amount of life insurance in force. This is applicable to traditional and universal life insurance products in the Individual Life and International Businesses segments and Closed Block division, and group corporate- and bank-owned life insurance contracts in the Group Insurance segment.
- **Payout annuity contracts** – DAC associated with payout annuity contracts in the Retirement Strategies segment is amortized in proportion to annual benefit payments.
- **Deferred annuity contracts** – DAC associated with fixed and variable deferred annuity contracts in the Retirement Strategies and International Businesses segments is amortized in proportion to deposits.
- **Health contracts** – DAC associated with health contracts in the International Businesses segment is generally amortized in proportion to maximum lifetime benefits.

Table of Contents

For funding agreement note contracts, single premium structured settlement contracts without life contingencies, and single premium immediate annuities without life contingencies, acquisition expenses are deferred and amortized over the expected life of the contracts using the interest method. For other group life and disability insurance contracts and guaranteed investment contracts ("GICs"), acquisition costs are expensed as incurred.

Current period DAC amortization reflects the impact of changes in actual insurance in force during the period and changes in future assumptions effected as of the end of the quarter, where applicable. The Company typically updates actuarial assumptions annually in the second quarter, unless a material change is observed in an interim period that is indicative of a long-term trend. Generally, the Company does not expect trends to change significantly in the short-term and, to the extent these trends may change, the Company expects such changes to be gradual over the long-term.

Assumptions used for DAC are consistent with those used in estimating the liability for future policy benefits (or any other related balance) for the corresponding contract. Determining the level of aggregation and actuarial assumptions used in projecting in-force terminations requires judgment. Internal criteria are developed to determine the level of aggregation by considering both qualitative and quantitative materiality thresholds.

The assumptions used in projecting in-force terminations are mortality, mortality improvement, and lapse assumptions. These assumptions are generally based on the Company's experience, industry experience and/or other factors, as applicable. For variable deferred annuity contracts, lapse rates are adjusted at the contract level based on the in-the-moneyness of the living benefits and reflect other factors, such as the applicability of any surrender charges. Lapse rates are reduced when contracts are more in-the-money. Lapse rates are also generally assumed to be lower for the period where surrender charges apply.

For some products, policyholders can elect to modify product benefits, features, rights or coverages by exchanging a contract for a new contract or by amendment, endorsement, or rider to a contract, or by the election of a feature or coverage within a contract. These transactions are known as internal replacements. If policyholders surrender traditional life insurance policies in exchange for life insurance policies that do not have fixed and guaranteed terms, the Company immediately charges to expense the remaining unamortized DAC on the surrendered policies. For other internal replacement transactions, except those that involve the addition of a non-integrated contract feature that does not change the existing base contract, the unamortized DAC is immediately charged to expense if the terms of the new policies are not substantially similar to those of the former policies. If the new terms are substantially similar to those of the earlier policies, the DAC is retained with respect to the new policies and amortized over the expected life of the new policies. See Note 7 for additional information regarding DAC.

Value of business acquired ("VOBA") represents identifiable intangible assets to which a portion of the purchase price in a business acquisition is attributed under the application of purchase accounting. VOBA represents an adjustment to the stated value of in-force insurance contract liabilities to present them at fair value, determined as of the acquisition date. VOBA balances are subject to recoverability testing in the manner in which they were acquired. The Company has established a VOBA asset primarily for its acquired life insurance products and accident and health products with fixed benefits. As of December 31, 2025, the majority of the VOBA balance relates to the 2011 acquisition of AIG Star Life Insurance Co., Ltd, AIG Edison Life Insurance Company, AIG Financial Assurance Japan K.K. and AIG Edison Service Co., Ltd. (collectively, the "Star and Edison Businesses"). The Company records amortization of VOBA in "General and administrative expenses" and amortizes it over the anticipated life of the acquired contracts using the same methodology, factors, and assumptions used to amortize DAC and deferred sales inducements ("DSI"). See Note 7 for additional information regarding VOBA.

Market risk benefit assets represents market risk benefits ("MRBs") in an asset position and are presented separately from MRBs in a liability position. See "Market risk benefit liabilities" below. MRB assets also reflect ceded MRBs resulting from reinsurance of the Company's Prudential Defined Income ("PDI") traditional variable annuity contracts. See Note 15 for additional information regarding the reinsurance of PDI.

Reinsurance recoverables and deposit receivables includes amounts recoverable under reinsurance agreements and receivables that follow the deposit method of accounting (see "Reinsurance" below).

Other assets consists primarily of prepaid pension benefit costs (see Note 19), certain restricted assets (e.g., cash and cash equivalents), trade receivables, goodwill and other intangible assets, "right-of-use" lease assets (see "Other liabilities" below), DSI, the Company's investments in joint ventures and other operating entities, property and equipment, deferred reinsurance losses ("DRL") (see "Reinsurance" below) and receivables resulting from sales of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

Table of Contents

Property and equipment are carried at cost less accumulated depreciation. Depreciation is determined using the straight-line method over the estimated useful lives of the related assets, which generally range from 3 to 40 years.

As a result of certain acquisitions, the Company recognizes an asset for goodwill representing the excess of cost over the net fair value of the assets acquired and liabilities assumed. Goodwill is assigned to reporting units at the date the goodwill is initially recorded. A reporting unit is an operating segment, or a unit one level below the operating segment if discrete financial information is prepared and regularly reviewed by management at that level. Once goodwill has been assigned to reporting units, it no longer retains its association with a particular acquisition, and all of the activities within a reporting unit, whether acquired or organically grown, are available to support the value of the goodwill.

The Company tests goodwill for impairment annually as of December 31 and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount. Accounting guidance provides for an optional qualitative assessment for testing goodwill impairment that may allow companies to skip the quantitative test. As part of the annual goodwill impairment test, the Company estimates the fair value of the reporting units by applying the quantitative test, which involves comparing each reporting unit's fair value to its carrying value including goodwill. If the fair value of a reporting unit exceeds its carrying value, the applicable goodwill is considered not to be impaired. If the carrying value exceeds fair value, goodwill is reduced and an impairment charge to income is recognized for the excess. The measurement of a goodwill impairment loss includes the related income tax effect from any tax deductible goodwill. The impairment loss cannot exceed the amount of goodwill assigned to a reporting unit, and the loss establishes a new basis in the goodwill. Subsequent reversal of goodwill impairment losses is not permitted. Management is required to make significant estimates in determining the fair value of a reporting unit including, but not limited to: projected revenues and operating margins, applicable discount and growth rates, and comparative market multiples. See Note 10 for additional information regarding goodwill.

Deferred Sales Inducements are amounts that are credited to a policyholders' account balance primarily as an inducement to purchase fixed and/or variable deferred annuity contracts. The Company defers sales inducements and amortizes them over the expected life of the policy using the same methodology, factors and assumptions used to amortize DAC. The Company records amortization of DSI in "Interest credited to policyholders' account balances." Unlike DAC, DSI are considered contractual cash flows and, as a result, are subject to periodic recoverability testing. See Note 7 for additional information regarding DSI.

Identifiable intangible assets primarily include customer relationships and mortgage servicing rights and are recorded net of accumulated amortization. The Company tests identifiable intangible assets for impairment on an annual basis as of December 31 of each year or whenever events or circumstances suggest that the carrying value of an identifiable intangible asset may exceed the sum of the undiscounted cash flows expected to result from its use and eventual disposition. If this condition exists and the carrying value of an identifiable intangible asset exceeds its fair value, the excess is recognized as an impairment and is recorded as a charge against net income. Measuring intangible assets requires the use of estimates. Significant estimates include the projected net cash flow attributable to the intangible asset and the rate at which future net cash flows are discounted for purposes of estimating fair value, as applicable. See Note 10 for additional information regarding identifiable intangible assets.

Investments in joint ventures and other operating entities are generally accounted for under the equity method. The carrying value of these investments is written down, or impaired, to fair value when a decline in value is considered to be other-than-temporary. See Note 9 for additional information regarding investments in joint ventures and other operating entities.

Leases are recorded on the balance sheet as "right-of-use" assets and lease liabilities within "Other assets" and "Other liabilities" respectively. Leases are classified as either operating or finance leases and lease expense is recognized within "General and administrative expenses." As a lessee, for operating leases, total lease expense is recognized using a straight-line method. Finance leases are treated as the purchase of an asset on a financing basis. Additionally, as a lessor, for sales-type and direct financing leases, the Company derecognizes the carrying value of the leased asset that is considered to have been transferred to a lessee and records a lease receivable and residual asset ("receivable and residual" approach). See Note 11 for additional information regarding leases.

Separate account assets represents segregated funds that are invested for certain policyholders, pension funds and other customers. The assets consist primarily of equity securities, fixed maturities, real estate-related investments, real estate mortgage loans, short-term investments and derivative instruments and are reported at fair value. The assets of each account are legally segregated and are not subject to claims that arise out of any other business of the Company.

[Table of Contents](#)

Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. The investment income and realized investment gains or losses from separate account assets generally accrue to the policyholders and are not included in the Company's results of operations. Mortality, policy administration and surrender charges assessed against the accounts are included in "Policy charges and fee income." Asset management fees charged to the accounts are included in "Asset management and service fees." Seed money that the Company invests in separate accounts is reported in the appropriate general account asset line. Investment income and realized investment gains or losses from seed money invested in separate accounts accrue to the Company and are included in the Company's results of operations. See Note 8 for additional information regarding separate account arrangements with contractual guarantees. See also "Separate account liabilities" below.

LIABILITIES

Future policy benefits primarily consists of the present value of expected future payments to or on behalf of policyholders, where the timing and amount of such payments depend on policyholder mortality or morbidity, less the present value of expected future net premiums (where net premiums are gross premiums multiplied by the Net-To-Gross ("NTG") ratio discussed below). The liability for future policy benefits is accrued over time as premium revenue is recognized. See Note 12 for additional information regarding future policy benefits.

The reserving methodology used for non-participating traditional and limited-payment contracts include the following:

- **Cash Flow Assumptions.** In measuring the liability for future policy benefits, the net premium valuation methodology is utilized. Under this methodology, a liability for future policy benefits is established using current best estimate insurance assumptions and interest rate assumptions locked-in at contract issuance date. The NTG ratio is calculated as the ratio of the present value of expected policy benefits and non-level claim settlement expenses divided by the present value of expected gross premiums. The NTG ratio is applied to gross premiums, as premium revenue is recognized, to determine net premiums. The liability is then determined as the present value of expected future policy benefits and non-level claim settlement expenses less the present value of expected future net premiums. The result of the net premium valuation methodology is that the liability at any point in time represents an accumulation of the portion of premiums received to date expected to fund future benefits (i.e., net premiums received to date), less any benefits and expenses already paid. The liability does not necessarily reflect the full policyholder obligation the Company expects to pay at the conclusion of the contract since a portion of that obligation would be funded by net premiums received in the future and would be recognized in the liability at that time. For purposes of liability measurement, contracts are grouped into cohorts based primarily on issue year, reportable segment and major product line.

The NTG ratio is generally updated quarterly for actual experience and annually in the second quarter of each year for future cash flow assumption updates during the Company's annual assumptions review process unless a material change is observed in an interim period that is indicative of a long-term trend, with the exception of claim settlement expense assumptions which the Company has made an entity-wide election to lock-in as of contract issuance. The NTG ratio is subject to a retrospective unlocking method whereby the Company updates its best estimate of cash flows expected over the life of the cohort using actual historical experience and updated future cash flow assumptions. These updated cash flows are used to calculate the revised NTG ratio, which is used to derive an updated liability for future policy benefits as of the beginning of the current reporting period, discounted at the original contract issuance discount rate. The updated liability for future policy benefit amount as of the beginning of the quarter is then compared to the carrying amount of the liability as of that same date, before the updates for actual experience or future cash flow assumptions, to determine the current period change in liability estimate. This current period change in the liability is the liability remeasurement gain or loss that is recorded through current period earnings in "Change in estimates of liability for future policy benefits." In subsequent periods, the revised NTG ratio is used to measure the liability for future policy benefits, subject to future revisions.

If a cohort is in a loss position where the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for expected future policy benefits and non-level claim settlement expenses, the NTG ratio is capped at 100%. In these instances, all changes in expected benefits resulting from both actual experience deviations and changes in future assumptions are recognized immediately. While the liability for future policy benefits cannot be less than zero (i.e., a contra-liability) at the cohort level and thus the balance is floored at zero (i.e., "flooring"), the NTG ratio may be negative. This would be the case whereby conditions have improved such that the present value of future net premiums plus the existing liability for future policy benefits as of the valuation date exceed the present value of expected future policy benefits and non-level claim settlement expenses.

Table of Contents

In this case, the negative NTG ratio would be applied going forward to gross premiums received, effectively amortizing the gain into income and reducing the liability over time.

In addition, for limited-payment contracts, the liability for future policy benefits also includes a Deferred Profit Liability ("DPL") representing gross premiums received in excess of net premiums and is generally recognized in revenue in a constant relationship with insurance in force for life contracts or with the amount of expected future benefit payments for annuity contracts. The DPL is subject to a retrospective unlocking adjustment consistent with the liability for future policy benefits discussed above. The DPL cannot be less than zero (i.e., a contra-liability) at the cohort level and thus the balance is floored at zero (i.e., "flooring").

- *Discount Rate Assumption.* The locked-in discount rate is generally based on expected investment returns at contract inception for contracts issued prior to January 1, 2021 and the upper-medium grade fixed income corporate instrument yield (i.e., global single A) at contract inception for contracts issued on or after January 1, 2021. The discount rate in effect at contract inception is locked-in for the calculation of the NTG ratio and accretion of interest cost on the liability through net income. However, for balance sheet remeasurement purposes, the discount rate is updated using the current single A rate at each reporting period, with the effect on the liability resulting from such update recorded in "Interest rate remeasurement of future policy benefits" in OCI.

The methodology used in constructing the single A discount rate curve for discounting cash flows used to calculate the liability for future policy benefits is intended to be reflective of the characteristics of the applicable insurance liabilities. The single A discount rate curve is developed by reference to upper-medium grade (low credit risk) fixed-income instrument yields that reflect the duration characteristics of the applicable insurance liabilities. The single A discount curve for the United States and foreign economies, such as Japan, with observable corporate A spreads, is developed using government bond rates, plus globally equivalent public corporate A spreads in the observable periods. The definition of upper medium grade is based on Moody's Investor Service, Inc. ("Moody's") definition which includes the spectrum of A (i.e., A- to A+). The rate used in foreign operations (with the exception of certain emerging markets, as discussed below) is based on the equivalent of a single A rate from a global rating agency for corporate bonds issued in the same currency and country in which the insurance contract is written. Liquidity is considered in defining the observable period and linear extrapolation is performed to the Company's ultimate long-term economic assumptions. Annually, the Company performs a comprehensive review of the economic assumptions, including long-term interest rate assumptions and equity return assumptions, generally utilizing relevant economic outlook information and industry surveys as the primary basis.

The Company has foreign currency denominated insurance obligations to policyholders in certain emerging markets where there is limited or no observable market data on upper-medium grade (low credit risk) fixed-income instrument yields. As a proxy for the upper-medium grade fixed-income instrument yield, the Company estimates an equivalent global single A yield in the currency of the emerging economy by converting a global single A U.S. dollar bond yield curve based on the relationship between market observable U.S. Treasury and foreign sovereign yield curves of similar duration as the insurance liability cash flows. The derived global single A curves in the foreign currency are evaluated against available evidence of observable global single A corporate bond rates in similar emerging economies. The Company uses interpolation and extrapolation techniques to complete the discount rate construction for the duration of the insurance liabilities to calculate the liability for future policy benefits denominated in the local currencies.

The Company's liability for future policy benefits also includes net liabilities for guaranteed benefits related to certain long-duration life contracts, such as no-lapse guarantee contract features (Additional Insurance Reserves or "AIR" liability), for which a liability is established when associated assessments are recognized (which include investment margin on policyholders' account balances deposited to fixed and indexed funds and all policy charges including charges for administration, mortality, expense, surrender and other charges). This liability is established using current best estimate assumptions and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (i.e., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date. The liability does not necessarily reflect the full policyholder obligation the Company expects to pay at the conclusion of the contract since a portion of that excess payment would be funded by assessments received in the future and would be recognized in the liability at that time. The reserves are subject to adjustments based on annual reviews of assumptions and quarterly adjustments for experience as described below, including market performance. These adjustments reflect the impact on the benefit ratio of using actual historical experience from the issuance date to the balance sheet date plus updated estimates of future experience. The updated benefit ratio is then applied to all prior periods' assessments to derive an adjustment to the reserve recognized through a benefit or charge to current period earnings.

Table of Contents

Any adjustments to this liability related to net unrealized gains (losses) on securities classified as available-for-sale are included in AOCI.

For universal life type contracts and participating contracts, the Company performs premium deficiency tests using best estimate assumptions as of the testing date, at a minimum, on an annual basis, and on a quarterly basis for business whose profitability is closely tied to equity market performance. If the liabilities determined based on these best estimate assumptions are greater than the net reserves (i.e., GAAP reserves including unearned revenue reserves ("URR"), net of reinsurance, and any DSI or VOBA asset), the existing net reserves are adjusted by first reducing assets such as DSI, VOBA or deferred reinsurance loss by the amount of the deficiency or to zero through a charge to current period earnings. If the deficiency is more than these asset balances for insurance contracts, the net reserves are increased by the excess through a charge to current period earnings included in "Policyholders' benefits." Since investment yields are used as the discount rate, the premium deficiency test is also performed using a discount rate based on the market yield (i.e., assuming what would be the impact if any unrealized gains (losses) were realized as of the testing date). In the event that by using the market yield a deficiency occurs, an adjustment is established for the deficiency and is included in AOCI.

The Company's liability for future policy benefits also includes a liability for unpaid claims and claim adjustment expenses. The Company does not establish claim liabilities until a loss has been incurred. However, unpaid claims and claim adjustment expenses include estimates of claims that the Company believes have been incurred but have not yet been reported as of the balance sheet date. Expense assumptions included in the liability only include claim related expenses and exclude acquisition costs and non-claim related costs such as costs relating to investments, general administration, policy maintenance, product development, market research, and general overhead.

Policyholders' account balances represents the contract value that has accrued to the benefit of the policyholder as of the balance sheet date. This liability is primarily associated with the accumulated account deposits, plus interest credited, less policyholder withdrawals and other charges assessed against the account balance, as applicable. These policyholders' account balances also include provision for benefits under non-life contingent payout annuities and certain unearned revenues. The unearned revenue liability represents policy charges for services to be provided in future periods. The charges are deferred as incurred and are generally amortized over the expected life of the contract using the same methodology, factors, and assumption used to amortize DAC. See Note 13 for additional information regarding policyholders' account balances. Policyholders' account balances also include amounts representing the fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and annuity products. The changes in the fair value of the embedded derivatives are recorded in net income. For additional information regarding the valuation of these embedded derivatives, see Note 6.

Market risk benefit liabilities represents contracts or contract features that provide protection to the contractholder and exposes the Company to other than nominal capital market risk, primarily related to deferred annuities with guaranteed minimum benefits in the Retirement Strategies segment including guaranteed minimum death benefits ("GMDB"), guaranteed minimum income benefits ("GMIB"), guaranteed minimum accumulation benefits ("GMAB"), guaranteed minimum withdrawal benefits ("GMWB") and guaranteed minimum income and withdrawal benefits ("GMIWB"). The benefits are accounted for using a fair value measurement framework. If a contract contains multiple market risk benefits, the benefits are bundled together and accounted for as a single compound market risk benefit. Market risk benefits in an asset position are presented separately from those in a liability position as there is no legal right of offset between contracts. The fair value of market risk benefits is calculated as the present value of expected future benefit payments to contractholders less the present value of expected future rider fees attributable to the market risk benefits. The fair value of market risk benefits is based on assumptions a market participant would use in valuing market risk benefits. For additional information regarding the valuation of market risk benefits, see Note 6. On a quarterly basis, changes in the fair value of market risk benefits are recorded in net income, net of related hedges, in "Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)," except for the portion of the change attributable to changes in the Company's non-performance risk ("NPR") which is recorded in OCI. See Note 14 for additional information regarding market risk benefits. See "Reinsurance" below for information regarding the reinsurance of MRBs.

Policyholders' dividends includes dividends payable to policyholders and the policyholder dividend obligation associated with the participating policies included in the Closed Block. The dividends payable for participating policies included in the Closed Block are determined at the end of each year for the following year by the Board of Directors of The Prudential Insurance Company of America ("PICA") based on its statutory results, capital position, ratings, and the emerging experience of the Closed Block. The policyholder dividend obligation represents amounts expected to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance. Any adjustments to the policyholder dividend obligation related to net unrealized gains (losses) on securities classified as available-for-sale are included in AOCI.

Table of Contents

For additional information regarding the policyholder dividend obligation, see Note 16. The dividends payable for policies other than the participating policies included in the Closed Block include dividends payable in accordance with certain group and individual insurance policies.

Securities sold under agreements to repurchase represents liabilities associated with securities repurchase agreements that are used primarily to earn spread income. As part of securities repurchase agreements, the Company transfers U.S. government and government agency securities to a third party and receives cash as collateral. For securities repurchase agreements, the cash received is typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities. Receivables associated with securities purchased under agreements to resell are generally reflected as cash equivalents. As part of securities resale agreements, the Company invests cash and receives as collateral U.S. government securities or other debt securities.

Securities repurchase and resale agreements that satisfy certain criteria are treated as secured borrowing or secured lending arrangements. These agreements are carried at the amounts at which the securities will be subsequently resold or reacquired, as specified in the respective transactions. For securities purchased under agreements to resell, the Company's policy is to take possession or control of the securities either directly or through a third-party custodian. These securities are valued daily, and additional securities or cash collateral is received, or returned, when appropriate to protect against credit exposure. Securities to be resold are the same, or substantially the same, as the securities received. The majority of these transactions are with large brokerage firms and large banks. For securities sold under agreements to repurchase, the market value of the securities to be repurchased is monitored, and additional collateral is obtained where appropriate, to protect against credit exposure. The Company obtains collateral in an amount at least equal to 95% of the fair value of the securities sold. Securities to be repurchased are the same, or substantially the same, as those sold. The majority of these transactions are with highly rated money market funds. Income and expenses related to these transactions executed within the insurance companies used to earn spread income are reported as "Net investment income."

Cash collateral for loaned securities represents liabilities to return cash proceeds from security lending transactions. Securities lending transactions are used primarily to earn spread income. As part of securities lending transactions, the Company transfers U.S. and foreign debt and equity securities, as well as U.S. government and government agency securities, and receives cash as collateral. Cash proceeds from securities lending transactions are primarily used to earn spread income, and are typically invested in cash equivalents, short-term investments or fixed maturities. Securities lending transactions are treated as financing arrangements and are recorded at the amount of cash received. The Company obtains collateral in an amount equal to 102% and 105% of the fair value of the domestic and foreign securities, respectively. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of the Company's securities lending transactions are with large brokerage firms and large banks. Income and expenses associated with securities lending transactions used to earn spread income are reported as "Net investment income."

The Company also enters into securities lending transactions where non-cash collateral, typically U.S. government, Japanese government, or other sovereign bonds are received. The collateral received is not reported on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. In these transactions, the Company receives a fee and obtains collateral in an amount equal to 102% to 105% of the fair value of the loaned securities. The Company monitors the market value of the securities loaned on a daily basis with additional collateral obtained as necessary. Substantially all of these transactions are with large brokerage firms and large banks. Income is reported as "Net investment income."

Reinsurance and funds withheld payables represents amounts payable under reinsurance agreements (see "Reinsurance" below).

Short-term and long-term debt liabilities are primarily carried at an amount equal to unpaid principal balance, net of unamortized discount or premium and debt issuance costs. Original-issue discount or premium and debt-issue costs are recognized as a component of interest expense over the period the debt is expected to be outstanding, using the interest method of amortization. Interest expense is generally presented within "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations. Interest expense may also be reported within "Net investment income" for certain activity, as prescribed by specialized industry guidance. Short-term debt is debt coming due in the next twelve months, including that portion of debt otherwise classified as long-term. The short-term debt caption may exclude short-term debt items for which the Company has the intent and ability to refinance on a long-term basis in the near-term. See Note 18 for additional information regarding short-term and long-term debt.

Other liabilities consists primarily of trade payables, lease liabilities (see "Other assets" above), pension and other employee benefit liabilities (see Note 19), derivative liabilities (see "Derivative Financial Instruments" below), deferred reinsurance gains ("DRG") (see "Reinsurance" below) and payables resulting from purchases of securities that had not yet settled at the balance sheet date.

[Table of Contents](#)

Notes issued by consolidated variable interest entities represents notes issued by certain asset-backed investment vehicles, primarily collateralized loan obligations ("CLOs") and rated feeder funds, which the Company is required to consolidate. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs. The Company has elected the fair value option for certain of these notes. Changes in fair value are reported in "Other income (loss)."

Separate account liabilities primarily represents the contractholders' account balances in separate account assets and to a lesser extent borrowings of the separate account, and will be equal and offsetting to total separate account assets. See also "Separate account assets" above.

Commitments and contingent liabilities are accrued if it is probable that a liability has been incurred and an amount is reasonably estimable. Management evaluates whether there are incremental legal or other costs directly associated with the ultimate resolution of the matter that are reasonably estimable and, if so, they are included in the accrual. These accruals are generally reported in "Other liabilities."

MEZZANINE EQUITY

Redeemable noncontrolling interests includes redeemable noncontrolling interests associated with certain consolidated PGIM-managed entities. These redeemable noncontrolling interests are classified as "Mezzanine equity" because their redemption is at the option of the holder and not within the control of the Company. Income (loss) attributable to redeemable noncontrolling interests is reported in "Income (loss) attributable to noncontrolling interests and redeemable noncontrolling interests."

REVENUES, BENEFITS AND EXPENSES

Insurance Revenue and Expense Recognition

Premiums from individual life products, other than universal and variable life contracts, and health insurance and long-term care products are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium (i.e., the portion of the gross premium required to provide for all expected future policy benefits and non-level claim settlement expenses) is generally deferred and recognized into revenue in a constant relationship to insurance in force. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized as described in "Future policy benefits" above.

Premiums from non-participating group annuities with life contingencies, single premium structured settlements with life contingencies and single premium immediate annuities with life contingencies are recognized when due. When premiums are due over a significantly shorter period than the period over which benefits are provided, any gross premium in excess of the net premium is generally deferred and recognized into revenue based on expected future benefit payments. Benefits are recorded as an expense when they are incurred. A liability for future policy benefits is recorded when premiums are recognized as described in "Future policy benefits" above.

Certain individual annuity contracts provide the contractholder a guarantee that the benefit received upon death or annuitization will be no less than a minimum prescribed amount. These benefits are generally accounted for as market risk benefits (see "Market risk benefits" above).

Amounts received from policyholders as payment for universal or variable group and individual life contracts, deferred fixed or variable annuities, structured settlements and other contracts without life contingencies, and participating group annuities are reported as deposits to "Policyholders' account balances" and/or "Separate account liabilities." Revenues from these contracts are reflected in "Policy charges and fee income" consisting primarily of fees assessed during the period against the policyholders' account balances for mortality and other benefit charges, policy administration charges and surrender charges. In addition to fees, the Company earns investment income from the investment of deposits in the Company's general account portfolio. Fees assessed that represent compensation to the Company for services to be provided in future periods and certain other fees are generally deferred and amortized into revenue over the life of the related contracts using the same methodology, factors, and assumption used to amortize DAC as described above.

[Table of Contents](#)

Benefits and expenses for these products include claims in excess of related account balances, expenses of contract administration, interest credited to policyholders' account balances and amortization of DAC, DSI and VOBA.

Policyholders' account balances also include amounts representing the fair value of embedded derivative instruments associated with the index-linked features of certain universal life and annuity products where changes in the value of the embedded derivatives are recorded through "Realized investment gains (losses), net." For additional information regarding the valuation of these embedded derivatives, see Note 6.

For group life, other than universal and variable group life contracts, and disability insurance, premiums are generally recognized over the period to which the premiums relate in proportion to the amount of insurance protection provided. Claim and claim adjustment expenses are recognized when incurred.

Asset management and service fees principally includes asset-based asset management fees, which are recognized in the period in which the services are performed. In certain asset management fee arrangements, the Company is entitled to receive performance-based incentive fees when the return on assets under management exceeds certain benchmark returns or other performance targets. The Company may be required to return all, or part, of such performance-based incentive fees depending on future performance of these assets relative to performance benchmarks. The Company records performance-based incentive fee revenue when the contractual terms of the asset management fee arrangement have been satisfied and it is probable that a significant reversal in the amount of the fee will not occur. Under this principle, the Company records a deferred performance-based incentive fee liability to the extent it receives cash related to the performance-based incentive fee prior to meeting the revenue recognition criteria delineated above.

Other income (loss) includes realized and unrealized gains or losses from investments classified "Fixed maturities, trading, at fair value," "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value," "Equity securities, at fair value," and "Other invested assets" that are measured at fair value and consolidated entities that follow specialized investment company fair value accounting. "Other income (loss)" also includes gains and losses primarily related to the remeasurement of foreign currency denominated assets and liabilities, as discussed in more detail under "Foreign Currency" below, as well as gains and losses related to business dispositions.

Realized investment gains (losses), net includes realized gains or losses from sales and maturities of investments, changes to the allowance for credit losses, other impairments, fair value changes on mortgage loans where the fair value option has been elected, and derivative gains or losses. The derivative gains or losses include the impact of maturities, terminations and changes in fair value of the derivative instruments, including embedded derivatives, and other hedging instruments. Realized investment gains (losses) from the sales of securities are generally calculated using the specific identification method, with the exception of some of the Company's International Businesses portfolios where the average cost method is used.

OTHER ACCOUNTING POLICIES

Income taxes receivable (payable) primarily represents the net deferred tax asset or liability and the Company's estimated taxes receivable or payable for the current year and open audit years.

The Company and its includable domestic subsidiaries file a consolidated federal income tax return that includes both life insurance companies and non-life insurance companies. Subsidiaries operating outside the U.S. are taxed, and income tax expense is recorded, based on applicable foreign statutes. See Note 17 for a discussion of certain non-U.S. jurisdictions for which the Company assumes repatriation of earnings.

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of the Company's deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the Company's deferred tax assets to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. See Note 17 for a discussion of factors considered when evaluating the need for a valuation allowance.

The Company has elected to treat taxes related to Global Intangible Low-Taxed Income ("GILTI") as a period cost and records such amounts in income tax expense in the period incurred.

U.S. GAAP prescribes a comprehensive model for how a company should recognize, measure, present, and disclose in its financial statements uncertain tax positions that a company has taken or expects to take on tax returns. The application of this guidance is a two-step process.

Table of Contents

First, the Company determines whether it is more likely than not, based on the technical merits, that the tax position will be sustained upon examination. If a tax position does not meet the more likely than not recognition threshold, the benefit of that position is not recognized in the financial statements. The second step is measurement. The Company measures the tax position as the largest amount of benefit that is greater than 50% likely to be realized upon ultimate resolution with a taxing authority that has full knowledge of all relevant information. This measurement considers the amounts and probabilities of the outcomes that could be realized upon ultimate settlement using the facts, circumstances, and information available at the reporting date.

The Company accrues a liability for unrecognized tax benefits, interest and penalties which relate to tax years still subject to review by the Internal Revenue Service ("IRS") or other taxing jurisdictions. Audit periods remain open for review until the statute of limitations has passed. Generally, for tax years which produce net operating losses, capital losses or tax credit carryforwards ("tax attributes"), the statute of limitations does not close, to the extent of these tax attributes, until the expiration of the statute of limitations for the tax year in which they are fully utilized. The completion of review or the expiration of the statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes. The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense. See Note 17 for additional information regarding income taxes.

Share-Based Payments

The Company applies the fair value-based measurement method in accounting for share-based payment transactions with employees except for equity instruments held by employee share ownership plans. Excess tax benefits (deficits) are recorded in earnings and represent the cumulative difference between the actual tax benefit realized and the amount of deferred tax assets recorded attributable to share-based payment transactions.

The Company accounts for non-employee stock options using the fair value method in accordance with authoritative guidance and related interpretations on accounting for equity instruments that are issued to other than employees for acquiring, or in conjunction with selling, goods or services.

Earnings Per Share

Earnings per share of Common Stock reflects the consolidated earnings of Prudential Financial. Basic earnings per share is computed by dividing available income attributable to common shareholders by the weighted average number of common shares outstanding for the period. Diluted earnings per share includes the effect of all dilutive potential common shares that were outstanding during the period. See Note 21 for additional information.

Foreign Currency

The currency in which the Company prepares its financial statements (the "reporting currency") is the U.S. dollar. Assets, liabilities and results of foreign operations are recorded based on the functional currency of each foreign operation. The determination of the functional currency is based on economic facts and circumstances pertaining to each foreign operation. The local currencies of the Company's foreign operations are typically their functional currencies with the most significant exception being the Company's Japanese operations where multiple functional currencies exist.

There are two distinct processes for expressing these foreign transactions and balances in the Company's financial statements: foreign currency measurement and foreign currency translation. Foreign currency measurement is the process by which transactions in foreign currencies are expressed in the functional currency. Gains and losses resulting from foreign currency measurement are reported in current earnings in "Other income (loss)." Foreign currency translation is the process of expressing a foreign entity's functional currency financial statements in the reporting currency. Assets and liabilities of foreign operations and subsidiaries reported in currencies other than U.S. dollars are translated at the exchange rate in effect at the end of the period. Revenues, benefits and other expenses are translated at the average rate prevailing during the period. The effects of translating the statements of operations and financial position of non-U.S. entities with functional currencies other than the U.S. dollar are included, net of related qualifying hedge gains and losses and income taxes, in "Foreign currency translation adjustment," a component of AOCI.

[Table of Contents](#)**Derivative Financial Instruments**

Derivatives are financial instruments whose values are derived from interest rates, foreign exchange rates, financial indices, values of securities or commodities, credit spreads, market volatility, expected returns, and liquidity. Values can also be affected by changes in estimates and assumptions, including those related to counterparty behavior and NPR used in valuation models. Derivative financial instruments generally used by the Company include swaps, futures, forwards and options and may be exchange-traded or contracted in the over-the-counter ("OTC") market. Certain of the Company's OTC derivatives are cleared and settled through central clearing counterparties (OTC-cleared), while others are bilateral contracts between two counterparties (OTC-bilateral). Derivative positions are carried at fair value, generally by obtaining quoted market prices or through the use of valuation models.

Derivatives are used to manage the interest rate and currency characteristics of assets or liabilities and to mitigate volatility of expected non-functional currency earnings and net investments in foreign operations resulting from changes in currency exchange rates. Additionally, derivatives may be used to reduce exposure to risks such as interest rate, credit, foreign currency and equity associated with assets held or expected to be purchased or sold, and liabilities incurred or expected to be incurred. As discussed in detail below, and in Note 5, all realized and unrealized changes in fair value of derivatives are recorded in current earnings, with the exception of cash flow hedges and hedges of net investments in foreign operations. The Company may also enter into intercompany derivatives, the results of which ultimately eliminate in consolidation over the term of the instrument. Cash flows from derivatives are reported in the operating, investing, or financing activities sections in the Consolidated Statements of Cash Flows based on the nature and purpose of the derivative.

Derivatives are recorded either as assets, within "Other invested assets," or as liabilities, within "Other liabilities," except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The Company nets the fair value of all derivative financial instruments with counterparties for which a master netting arrangement has been executed.

The Company designates derivatives as either (1) a hedge of the fair value of a recognized asset or liability or unrecognized firm commitment ("fair value" hedge); (2) a hedge of a forecasted transaction or of the variability of cash flows to be received or paid related to a recognized asset or liability ("cash flow" hedge); (3) a foreign currency fair value or cash flow hedge ("foreign currency" hedge); (4) a hedge of a net investment in a foreign operation; or (5) a derivative that does not qualify for hedge accounting.

To qualify for hedge accounting treatment, a derivative must be highly effective in mitigating the designated risk of the hedged item. Effectiveness of the hedge is formally assessed at inception and throughout the life of the hedging relationship.

The Company formally documents at inception all relationships between hedging instruments and hedged items, as well as its risk-management objective and strategy for undertaking various hedge transactions. This process includes linking all derivatives designated as fair value, cash flow, or foreign currency hedges to specific assets and liabilities on the balance sheet or to specific firm commitments or forecasted transactions. Hedges of a net investment in a foreign operation are linked to the specific foreign operation.

When a derivative is designated as a fair value hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value, along with changes in the fair value of the hedged asset or liability (including losses or gains on firm commitments), are reported on a net basis in the Consolidated Statements of Operations, generally in "Realized investment gains (losses), net." When swaps are used in hedge accounting relationships, periodic settlements are recorded in the same Consolidated Statements of Operations line as the related settlements of the hedged items.

When a derivative is designated as a cash flow hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded in AOCI until earnings are affected by the variability of cash flows being hedged (e.g., when periodic settlements on a variable-rate asset or liability are recorded in earnings). At that time, the related portion of deferred gains or losses on the derivative instrument is reclassified and reported in the Consolidated Statements of Operations line item associated with the hedged item.

When a derivative is designated as a foreign currency hedge and is determined to be highly effective, changes in its fair value are recorded either in current period earnings if the hedge transaction is a fair value hedge (e.g., a hedge of a recognized foreign currency asset or liability) or in AOCI if the hedge transaction is a cash flow hedge (e.g., a foreign currency denominated forecasted transaction).

Table of Contents

When a derivative is used as a hedge of a net investment in a foreign operation, its change in fair value is accounted for in the same manner as a translation adjustment (i.e., reported in the cumulative translation adjustment account within AOCI).

If it is determined that a derivative no longer qualifies as an effective fair value or cash flow hedge or management removes the hedge designation, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." In this scenario, the hedged asset or liability under a fair value hedge will no longer be adjusted for changes in fair value associated with the hedged risk and the existing basis adjustment is amortized to the Consolidated Statements of Operations line associated with the asset or liability. The component of AOCI related to discontinued cash flow hedges is reclassified to the Consolidated Statements of Operations line associated with the hedged cash flows consistent with the earnings impact of the original hedged cash flows.

When hedge accounting is discontinued because the hedged item no longer meets the definition of a firm commitment, or because it is probable that the forecasted transaction will not occur by the end of the specified time period, the derivative will continue to be carried on the balance sheet at its fair value, with changes in fair value recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Any asset or liability that was recorded pursuant to recognition of the firm commitment is removed from the balance sheet and recognized currently in "Realized investment gains (losses), net." Gains and losses that were in AOCI pursuant to the cash flow hedge of a forecasted transaction are recognized immediately in "Realized investment gains (losses), net."

If a derivative does not qualify for hedge accounting, all changes in its fair value, including net receipts and payments, are included in "Realized investment gains (losses), net" without considering changes in the fair value of the economically associated assets or liabilities.

The Company is a party to financial instruments that contain derivative instruments that are "embedded" in the financial instruments. At inception, the Company assesses whether the economic characteristics of the embedded instrument are clearly and closely related to the economic characteristics of the remaining component of the financial instrument (i.e., the host contract) and whether a separate instrument with the same terms as the embedded instrument would meet the definition of a derivative instrument. When it is determined that (1) the embedded instrument possesses economic characteristics that are not clearly and closely related to the economic characteristics of the host contract and (2) a separate instrument with the same terms would qualify as a derivative instrument, the embedded instrument qualifies as an embedded derivative that is separated from the host contract, carried at fair value, and changes in its fair value are included in "Realized investment gains (losses), net." For certain financial instruments that contain an embedded derivative that otherwise would need to be bifurcated and reported at fair value, the Company may elect to carry the entire instrument at fair value and report it within "Other invested assets" or "Other liabilities."

Reinsurance

For each of its reinsurance contracts, the Company determines if the contract provides indemnification against loss or liability relating to insurance risk in accordance with applicable accounting standards. The Company reviews all contractual features, particularly those that may limit the amount of insurance risk to which the reinsurer is subject, or features that delay the timely reimbursement of claims.

The Company participates in reinsurance arrangements in various capacities as either the ceding entity or as the reinsurer (i.e., assuming entity). See Note 15 for additional information regarding the Company's reinsurance arrangements. Reinsurance assumed business is generally accounted for consistent with direct business. Amounts currently recoverable under reinsurance agreements are included in "Reinsurance recoverables and deposit receivables" and amounts payable are included in "Reinsurance and funds withheld payables." "Reinsurance recoverables and deposit receivables" also includes (1) an embedded derivative on deposit receivables where the Company has ceded fixed indexed annuities; and (2) embedded derivatives associated with receivables from modified coinsurance arrangements where the Company is the reinsurer, and net receivables from modified coinsurance arrangements where the Company is the cedant, and generally reflect the fair value of the invested assets retained by the cedant. "Reinsurance and funds withheld payables" also includes amounts payable to the reinsurer under coinsurance with funds withheld or net payables from modified coinsurance arrangements where the Company is the cedant, and generally reflect the fair value of the invested assets retained by the Company and contain an embedded derivative that is bifurcated and accounted for at fair value separately from the host contract, with changes in fair value recorded through "Realized investment gains (losses), net." Revenues and benefits and expenses include amounts assumed under reinsurance agreements and are reflected net of reinsurance ceded.

Table of Contents

Reinsurance ceded arrangements do not discharge the Company as the primary insurer. Ceded balances would represent a liability of the Company in the event the reinsurers were unable to meet their obligations to the Company under the terms of the reinsurance agreements. Reinsurance recoverables are reported net of the CECL allowance. The CECL allowance considers the credit quality of the reinsurance counterparty and is generally determined based on the probability of default and loss given default assumptions, after considering any applicable collateral arrangements. Additions to or releases of the allowance are reported in "Policyholders' benefits." Reinsurance premiums, commissions, expense reimbursements, benefits and reserves related to reinsured long-duration contracts under coinsurance arrangements are accounted for over the life of the underlying reinsured contracts using assumptions consistent with those used to account for the underlying contracts. For reinsurance of in-force blocks of non-participating traditional and limited-payment contracts, the current value of the direct liability as of inception of the reinsurance agreement is used to calculate the reinsurance recoverable and cost of reinsurance such that there is no immediate other comprehensive income or loss from recognition of the reinsurance recoverable at inception. Consistent with the direct liability, the reinsurance recoverable for non-participating traditional and limited-payment contracts is remeasured each period using current single A rates with the effect on the reinsurance recoverable resulting from such updates recorded in "Interest rate remeasurement of future policy benefits" in OCI. For reinsurance of limited-payment contracts, the Company establishes a cost of reinsurance asset relating to the direct DPL and amortizes this balance through "Premiums" using the same methodology and assumptions used to amortize the direct DPL.

For reinsurance of existing in-force blocks of long-duration contracts that transfer significant insurance risk, the difference between the fair value of the net consideration exchanged and the net liabilities ceded related to the underlying reinsured contracts is considered the net cost of reinsurance at the inception of the reinsurance agreement. This initial net cost of reinsurance is deferred and amortized into income over the remaining life of the reinsured policies on a basis consistent with the methodologies and assumptions used for amortizing DAC. This initial net cost of reinsurance may result in a deferred reinsurance gain which is recorded in "Other liabilities" and amortized through "Other income (loss)," or a deferred reinsurance loss which is recorded in "Other assets" and amortized through "General and administrative expenses."

Consistent with direct contracts, reinsurance arrangements may also include features that meet the definition of MRBs and, if so, are accounted for at fair value. The fair value of direct or assumed MRBs reflects the Company's NPR, while the fair value of ceded MRBs reflects the counterparty credit risk of the reinsurer. Changes in the fair value of ceded MRBs, including the impact of changes in counterparty credit risk, are recorded in net income in "Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)."

Coinurance arrangements contrast with the Company's yearly renewable term arrangements, where only mortality risk is transferred to the reinsurer and premiums are paid to the reinsurer to reinsure that risk. The mortality risk that is reinsured under yearly renewable term arrangements represents the difference between the stated death benefits in the underlying reinsured contracts and the corresponding reserves or account value carried by the Company on those same contracts. The premiums paid to the reinsurer are based upon negotiated amounts, not on the actual premiums paid by the underlying contractholders to the Company. As yearly renewable term arrangements are usually entered into by the Company with the expectation that the contracts will be in force for the lives of the underlying policies, they are considered to be long-duration reinsurance contracts. The cost of reinsurance for universal life products is generally recognized based on the gross assessments of the underlying direct policies. The cost of reinsurance for term insurance products is generally recognized in proportion to direct premiums over the life of the underlying policies. The cost of reinsurance related to short-duration reinsurance contracts is accounted for over the reinsurance contract period.

If the Company determines that a reinsurance agreement does not expose the reinsurer to a reasonable possibility of a significant loss from insurance risk, the Company records the agreement using the deposit method of accounting. Deposits received are included in "Reinsurance and funds withheld payables" and deposits made are included in "Reinsurance recoverables and deposit receivables." As amounts are paid or received, consistent with the underlying contracts, the deposit assets or liabilities are adjusted. Interest on such deposits is recorded as "Other income (loss)" or "General and administrative expenses," as appropriate.

RECENT ACCOUNTING PRONOUNCEMENTS

Changes to U.S. GAAP are established by the Financial Accounting Standards Board ("FASB") in the form of Accounting Standards Updates ("ASUs") to the FASB Accounting Standards Codification ("ASC"). The Company considers the applicability and impact of all ASUs. ASUs listed below include those that have been adopted during the current fiscal year and/or those that have been issued but not yet adopted as of December 31, 2025, and as of the date of this filing. ASUs not listed below were assessed and determined to be either not applicable or not material.

[Table of Contents](#)*ASUs adopted during the year ended December 31, 2025*

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
<i>ASU 2023-09 Income Taxes (Topic 740) Improvements to Income Tax Disclosures</i>	This ASU requires entities to provide additional information primarily related to the effective tax rate reconciliation and income taxes paid.	January 1, 2025 using the prospective method.	Adoption of the ASU did not have an impact on the Company's Consolidated Financial Statements but resulted in expanded disclosures in the Notes to the Consolidated Financial Statements.

ASUs issued but not yet adopted as of December 31, 2025

Standard	Description	Effective date and method of adoption	Effect on the financial statements or other significant matters
<i>ASU 2024-03—Income Statement—Reporting Comprehensive Income—Expense Disaggregation Disclosures (Subtopic 220-40): Disaggregation of Income Statement Expenses (DISE)</i>	This ASU requires public companies to disclose, in interim and annual reporting periods, additional information about certain expenses in the notes to financial statements.	Effective for fiscal years beginning after December 15, 2026, and interim periods within fiscal years beginning after December 15, 2027, with early adoption permitted and applied either prospectively or retrospectively.	The Company is currently assessing the impact of the ASU on the Company's Consolidated Financial Statements and Notes to the Consolidated Financial Statements.

3. INVESTMENTS*Fixed Maturity Securities*

The following tables set forth the composition of fixed maturity securities (excluding investments classified as trading), as of the dates indicated:

Table of Contents

	December 31, 2025				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Allowance for Credit Losses	Fair Value
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 26,334	\$ 668	\$ 4,823	\$ 0	\$ 22,179
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	5,881	138	554	0	5,465
Foreign government securities	62,469	497	12,352	0	50,614
U.S. public corporate securities	115,160	1,977	9,345	11	107,781
U.S. private corporate securities(1)	47,976	1,177	1,964	88	47,101
Foreign public corporate securities	24,496	413	1,178	28	23,703
Foreign private corporate securities	41,099	1,638	2,523	55	40,159
Asset-backed securities(2)	19,130	226	26	1	19,329
Commercial mortgage-backed securities	9,958	87	302	0	9,743
Residential mortgage-backed securities(3)	5,493	43	155	0	5,381
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 357,996	\$ 6,864	\$ 33,222	\$ 183	\$ 331,455

(1) Excludes notes with amortized cost of \$15,744 million (fair value, \$15,744 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

(2) Includes credit-tranched securities collateralized by loan obligations, home equity loans, auto loans, education loans and other asset types.

(3) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

	December 31, 2024				
	Amortized Cost	Gross Unrealized Gains	Gross Unrealized Losses	Allowance for Credit Losses	Fair Value
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 24,869	\$ 584	\$ 5,105	\$ 0	\$ 20,348
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	6,590	132	618	0	6,104
Foreign government securities	63,523	1,837	7,881	0	57,479
U.S. public corporate securities	108,883	1,226	11,529	72	98,508
U.S. private corporate securities(1)	45,854	918	2,926	57	43,789
Foreign public corporate securities	23,165	248	1,421	10	21,982
Foreign private corporate securities	38,652	314	4,311	192	34,463
Asset-backed securities(2)	16,979	214	59	0	17,134
Commercial mortgage-backed securities	9,791	29	547	0	9,273
Residential mortgage-backed securities(3)	2,698	15	223	0	2,490
Total fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 341,004	\$ 5,517	\$ 34,620	\$ 331	\$ 311,570

(1) Excludes notes with amortized cost of \$14,748 million (fair value, \$14,748 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

(2) Includes credit-tranched securities collateralized by loan obligations, home equity loans, auto loans, education loans and other asset types.

(3) Includes publicly-traded agency pass-through securities and collateralized mortgage obligations.

The following tables set forth the fair value and gross unrealized losses on available-for-sale fixed maturity securities without an allowance for credit losses aggregated by investment category and length of time that individual fixed maturity securities had been in a continuous unrealized loss position, as of the dates indicated:

Table of Contents

	December 31, 2025					
	Less Than Twelve Months		Twelve Months or More		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
	(in millions)					
Fixed maturities, available-for-sale:						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 3,644	\$ 83	\$ 12,075	\$ 4,740	\$ 15,719	\$ 4,823
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	399	9	3,631	545	4,030	554
Foreign government securities	9,886	510	23,570	11,842	33,456	12,352
U.S. public corporate securities	9,789	218	52,459	9,114	62,248	9,332
U.S. private corporate securities	3,297	68	24,064	1,895	27,361	1,963
Foreign public corporate securities	2,253	35	8,586	1,142	10,839	1,177
Foreign private corporate securities	849	44	16,286	2,473	17,135	2,517
Asset-backed securities	2,979	6	626	20	3,605	26
Commercial mortgage-backed securities	249	1	5,435	301	5,684	302
Residential mortgage-backed securities	353	2	1,210	153	1,563	155
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 33,698	\$ 976	\$ 147,942	\$ 32,225	\$ 181,640	\$ 33,201

	December 31, 2024					
	Less Than Twelve Months		Twelve Months or More		Total	
	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses	Fair Value	Gross Unrealized Losses
	(in millions)					
Fixed maturities, available-for-sale:						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 6,667	\$ 334	\$ 10,161	\$ 4,771	\$ 16,828	\$ 5,105
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	1,592	53	3,288	565	4,880	618
Foreign government securities	8,280	349	20,780	7,532	29,060	7,881
U.S. public corporate securities	25,420	1,036	48,152	10,485	73,572	11,521
U.S. private corporate securities	7,581	183	24,846	2,743	32,427	2,926
Foreign public corporate securities	5,751	170	8,084	1,246	13,835	1,416
Foreign private corporate securities	8,702	282	18,862	4,010	27,564	4,292
Asset-backed securities	1,488	11	1,015	48	2,503	59
Commercial mortgage-backed securities	1,092	8	6,432	539	7,524	547
Residential mortgage-backed securities	361	4	1,377	219	1,738	223
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 66,934	\$ 2,430	\$ 142,997	\$ 32,158	\$ 209,931	\$ 34,588

As of December 31, 2025 and 2024, the gross unrealized losses on fixed maturity available-for-sale securities without an allowance of \$32,392 million and \$33,437 million, respectively, related to "1" highest quality or "2" high quality securities based on the National Association of Insurance Commissioners ("NAIC") or equivalent rating and \$809 million and \$1,151 million, respectively, related to other than high or highest quality securities based on NAIC or equivalent rating. As of December 31, 2025, the \$32,225 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the consumer non-cyclical, finance and utility sectors within corporate securities, as well as in foreign government securities. As of December 31, 2024, the \$32,158 million of gross unrealized losses of twelve months or more were concentrated in the finance, consumer non-cyclical and utility sectors within corporate securities, as well as in foreign government securities.

[Table of Contents](#)

In accordance with its policy described in Note 2, the Company concluded that an adjustment to earnings for credit losses related to these fixed maturity securities was not warranted at December 31, 2025. This conclusion was based on detailed analysis of the underlying credit and cash flows for each security. Gross unrealized losses are primarily attributable to increases in interest rates, general credit spread widening and foreign currency exchange rate movements. As of December 31, 2025, the Company did not intend to sell these securities, and it was not more likely than not that the Company would be required to sell these securities before the anticipated recovery of the amortized cost basis.

The following table sets forth the amortized cost and fair value of fixed maturities by contractual maturities, as of the date indicated:

	December 31, 2025	
	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale:		
Due in one year or less	\$ 12,343	\$ 12,446
Due after one year through five years	65,698	66,518
Due after five years through ten years	63,307	63,669
Due after ten years(1)	182,067	154,369
Asset-backed securities	19,130	19,329
Commercial mortgage-backed securities	9,958	9,743
Residential mortgage-backed securities	5,493	5,381
Total	\$ 357,996	\$ 331,455

(1) Excludes notes with amortized cost of \$15,744 million (fair value, \$15,744 million), which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

Actual maturities may differ from contractual maturities because issuers may have the right to call or prepay obligations. Asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities are shown separately in the table above, as they do not have a single maturity date.

The following table sets forth the sources of fixed maturity proceeds and related investment gains (losses), as well as losses on write-downs and the allowance for credit losses of fixed maturities, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2025	2024	2023
(in millions)			
Fixed maturities, available-for-sale:			
Proceeds from sales(1)	\$ 19,029	\$ 36,727	\$ 27,161
Proceeds from maturities/prepayments	26,085	22,432	17,010
Gross investment gains from sales and maturities	727	1,400	973
Gross investment losses from sales and maturities	(1,367)	(3,553)	(2,183)
Write-downs recognized in earnings(2)	(408)	(924)	(81)
(Addition to) release of allowance for credit losses	148	(195)	(22)
Fixed maturities, held-to-maturity:			
Proceeds from maturities/prepayments(3)	\$ 0	\$ 0	\$ 21
(Addition to) release of allowance for credit losses	0	0	2

(1) Excludes activity from non-cash related proceeds due to the timing of trade settlements of \$104 million, \$(100) million and \$(74) million for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

(2) Amounts represent securities actively marketed for sale, securities where it is more likely than not the Company will be required to sell prior to the recovery of the amortized cost basis and write-downs on credit adverse securities.

(3) Excludes activity from non-cash related proceeds due to the timing of trade settlements of \$1 million for the year ended December 31, 2023. There were no fixed maturities, held-to-maturity assets during 2025 and 2024.

[Table of Contents](#)

The following tables set forth the balance of and changes in the allowance for credit losses for fixed maturity securities, as of and for the periods indicated:

Year Ended December 31, 2025							
U.S. Treasury Securities and Obligations of U.S. States	Foreign Government Securities	U.S. and Foreign Corporate Securities	Asset Backed Securities	Commercial Mortgage Backed Securities	Residential Mortgage Backed Securities	Total	
(in millions)							
Fixed maturities, available-for-sale:							
Balance, beginning of period	\$ 0	\$ 0	\$ 331	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 331
Additions to allowance for credit losses not previously recorded	0	0	113	1	0	0	114
Reductions for securities sold during the period	0	0	(30)	0	0	0	(30)
Additions (reductions) on securities with previous allowance	0	0	29	0	0	0	29
Write-downs charged against the allowance	0	0	(261)	0	0	0	(261)
Balance, end of period	\$ 0	\$ 0	\$ 182	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 183

Year Ended December 31, 2025							
U.S. Treasury Securities and Obligations of U.S. States	Foreign Government Securities	U.S. and Foreign Corporate Securities	Asset Backed Securities	Commercial Mortgage Backed Securities	Residential Mortgage Backed Securities	Total	
(in millions)							
Fixed maturities, available-for-sale:							
Balance, beginning of period	\$ 0	\$ 53	\$ 105	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 160
Additions to allowance for credit losses not previously recorded	0	0	235	0	0	0	235
Reductions for securities sold during the period	0	(30)	(55)	0	0	0	(85)
Additions (reductions) on securities with previous allowance	0	(23)	46	(2)	0	0	21
Write-downs charged against the allowance	0	0	0	0	0	0	0
Balance, end of period	\$ 0	\$ 0	\$ 331	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 331

See Note 2 for additional information about the Company's methodology for developing its allowance and expected losses.

For the year ended December 31, 2025, the net decrease in the allowance for credit losses on available-for-sale securities was primarily related to write-downs of distressed securities, partially offset by net additions in the basic industry and transportation sectors within corporate securities, due to adverse projected cash flows. For the year ended December 31, 2024, the net increase in the allowance for credit losses on available-for-sale securities was primarily related to net additions in the consumer cyclical, capital goods and energy sectors within corporate securities, due to adverse projected cash flows.

The Company did not have any fixed maturity securities purchased with credit deterioration as of both December 31, 2025 and 2024.

Table of Contents

Assets Supporting Experience-Rated Contractholder Liabilities

The following table sets forth the composition of "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities," as of the dates indicated:

	December 31, 2025		December 31, 2024	
	Amortized Cost or Cost	Fair Value	Amortized Cost or Cost	Fair Value
	(in millions)			
Fixed maturities:				
Corporate securities	\$ 57	\$ 55	\$ 68	\$ 67
Foreign government securities	611	596	544	539
Obligations of U.S. government authorities and agencies and obligations of U.S. states	227	245	207	220
Total fixed maturities(1)	895	896	819	826
Equity securities	2,234	3,946	1,763	2,881
Total assets supporting experience-rated contractholder liabilities(2)	\$ 3,129	\$ 4,842	\$ 2,582	\$ 3,707

(1) As a percentage of amortized cost, 99% of the portfolio was considered high or highest quality based on NAIC or equivalent ratings, as of both December 31, 2025 and 2024.

(2) As a percentage of amortized cost, 100% of the portfolio consisted of public securities as of both December 31, 2025 and 2024.

The net change in unrealized gains (losses) from assets supporting experience-rated contractholder liabilities still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$613 million, \$495 million and \$440 million during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

Fixed Maturities, Trading

The net change in unrealized gains (losses) from fixed maturities, trading still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$461 million, \$(551) million and \$518 million during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

Equity Securities

The net change in unrealized gains (losses) from equity securities still held at period end, recorded within "Other income (loss)," was \$750 million, \$735 million and \$612 million during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

Concentrations of Financial Instruments

The Company monitors its concentrations of financial instruments and mitigates credit risk by maintaining a diversified investment portfolio which limits exposure to any single issuer.

As of the dates indicated, the Company's exposure to concentrations of credit risk of single issuers greater than 10% of the Company's equity included securities of the U.S. government and certain U.S. government agencies and securities guaranteed by the U.S. government, as well as the securities disclosed below:

[Table of Contents](#)

	December 31, 2025		December 31, 2024	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Investments in Japanese government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 54,863	\$ 43,554	\$ 56,457	\$ 51,177
Fixed maturities, trading	19	18	18	18
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	536	510	472	462
Total	\$ 55,418	\$ 44,082	\$ 56,947	\$ 51,657

	December 31, 2025		December 31, 2024	
	Amortized Cost	Fair Value	Amortized Cost	Fair Value
(in millions)				
Investments in Brazil government and government agency securities:				
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 3,651	\$ 3,152	\$ 2,753	\$ 2,251
Fixed maturities, trading	0	0	44	40
Short-term investments	1	1	2	2
Cash equivalents	260	260	228	228
Total	\$ 3,912	\$ 3,413	\$ 3,027	\$ 2,521

[Table of Contents](#)
Commercial Mortgage and Other Loans

The following table sets forth the composition of "Commercial mortgage and other loans," as of the dates indicated:

	December 31, 2025		December 31, 2024	
	Amount	% of Total	Amount	% of Total
(\$ in millions)				
Commercial mortgage and agricultural property loans by property type:				
Office	\$ 6,517	10.4 %	\$ 7,867	12.7 %
Retail	5,680	9.0	5,552	9.0
Apartments/Multi-Family	18,522	29.5	17,522	28.3
Industrial	17,280	27.5	16,900	27.3
Hospitality	1,738	2.8	1,831	3.0
Self-Storage(1)	2,245	3.6	2,194	3.5
Health Care Senior Living(1)	1,832	2.9	1,858	3.0
Other(1)	689	1.1	334	0.6
Total commercial mortgage loans	54,503	86.8	54,058	87.4
Agricultural property loans	8,275	13.2	7,775	12.6
Total commercial mortgage and agricultural property loans	62,778	100.0 %	61,833	100.0 %
Allowance for credit losses	(414)		(528)	
Total net commercial mortgage and agricultural property loans	62,364		61,305	
Other loans:				
Residential mortgage loans	1,632		19	
Uncollateralized loans	171		595	
Other collateralized loans	603		468	
Total other loans	2,406		1,082	
Allowance for credit losses	(55)		(46)	
Total net other loans	2,351		1,036	
Total net commercial mortgage and other loans(2)	\$ 64,715		\$ 62,341	

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

(2) Includes loans which are carried at fair value under the fair value option and are collateralized primarily by apartment complexes. As of December 31, 2025 and 2024, the net carrying value of these loans was \$1,056 million and \$702 million, respectively.

As of December 31, 2025, the commercial mortgage and agricultural property loans were secured by properties geographically dispersed throughout the United States with the largest concentrations in California (28%), Florida (6%) and Texas (6%) and included loans secured by properties in Europe (6%), Mexico (2%), Japan (1%) and Australia (1%).

As of December 31, 2025, the residential mortgage loans were secured by properties geographically dispersed throughout the United States with the largest concentrations in Florida (13%), California (10%) and New York (9%).

[Table of Contents](#)

The following table sets forth the balance of and changes in the allowance for credit losses for commercial mortgage and other loans, as of and for the periods ended:

	Commercial Mortgage Loans	Agricultural Property Loans	Residential Mortgage Loans	Other Collateralized Loans	Uncollateralized Loans	Total
	(in millions)					
Balance at December 31, 2022	\$ 188	\$ 13	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 203
Addition to (release of) allowance for expected losses	282	3	0	0	(1)	284
Write-downs charged against the allowance	(29)	0	0	0	0	(29)
Other	2	0	0	0	0	2
Balance at December 31, 2023	443	16	0	0	1	460
Addition to (release of) allowance for expected losses	100	110	0	32	13	255
Write-downs charged against the allowance	(132)	(5)	0	0	0	(137)
Other	(4)	0	0	0	0	(4)
Balance at December 31, 2024	407	121	0	32	14	574
Addition to (release of) allowance for expected losses	80	77	15	8	(14)	166
Write-downs charged against the allowance	(122)	(150)	0	0	0	(272)
Other	1	0	0	0	0	1
Balance at December 31, 2025	\$ 366	\$ 48	\$ 15	\$ 40	\$ 0	\$ 469

See Note 2 for additional information about the Company's methodology for developing the allowance and expected losses.

For the year ended December 31, 2025, net reductions to the allowance for credit losses on commercial mortgage and other loans were primarily related to write-downs against loan-specific reserves within agricultural property loans and commercial mortgage loans in the retail sector, partially offset by an increase in loan-specific reserves within the retail sector. For the year ended December 31, 2024, net additions to the allowance for credit losses on commercial mortgage and other loans were primarily related to increases in loan-specific reserves within agricultural property loans and commercial mortgage loans within the retail and office sectors along with the establishment of general reserves for both the collateralized and uncollateralized loan portfolios.

The following table sets forth the write-downs of commercial mortgage and agricultural property loans by origination year for the year ended December 31, 2025:

	December 31, 2025						
	2025	2024	2023	2022	2021	Prior	Total
	(in millions)						
Commercial mortgage loans	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 122	\$ 122
Agricultural property loans	0	0	13	117	1	19	150
Total	\$ 0	\$ 0	\$ 13	\$ 117	\$ 1	\$ 141	\$ 272

For the year ended December 31, 2024, there were \$137 million of write-downs of which \$132 million was related to a loan originated in 2016 and \$5 million related to a loan originated in 2015.

[Table of Contents](#)

The following tables set forth key credit quality indicators based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as of the dates indicated:

	December 31, 2025								Total
	Amortized Cost by Origination Year								
	2025	2024	2023	2022	2021	Prior	Revolving Loans		
(in millions)									
Commercial mortgage loans									
Loan-to-Value Ratio:									
0%-59.99%	\$ 2,816	\$ 2,088	\$ 2,057	\$ 1,270	\$ 2,570	\$ 16,546	\$ 62	\$ 27,409	
60%-69.99%	3,670	4,506	1,873	1,250	1,581	3,048	0	15,928	
70%-79.99%	677	711	1,242	506	901	1,948	0	5,985	
80% or greater	0	36	0	258	454	4,433	0	5,181	
Total	\$ 7,163	\$ 7,341	\$ 5,172	\$ 3,284	\$ 5,506	\$ 25,975	\$ 62	\$ 54,503	
Debt Service Coverage Ratio:									
Greater than 1.2x	\$ 6,602	\$ 6,779	\$ 4,673	\$ 2,963	\$ 5,333	\$ 23,384	\$ 45	\$ 49,779	
1.0 - 1.2x	463	534	499	238	82	885	17	2,718	
Less than 1.0x	98	28	0	83	91	1,706	0	2,006	
Total	\$ 7,163	\$ 7,341	\$ 5,172	\$ 3,284	\$ 5,506	\$ 25,975	\$ 62	\$ 54,503	
Agricultural property loans									
Loan-to-Value Ratio:									
0%-59.99%	\$ 813	\$ 624	\$ 296	\$ 977	\$ 1,944	\$ 1,927	\$ 143	\$ 6,724	
60%-69.99%	76	140	554	8	15	85	58	936	
70%-79.99%	0	0	0	0	0	16	0	16	
80% or greater	4	0	5	433	10	104	43	599	
Total	\$ 893	\$ 764	\$ 855	\$ 1,418	\$ 1,969	\$ 2,132	\$ 244	\$ 8,275	
Debt Service Coverage Ratio:									
Greater than 1.2x	\$ 893	\$ 741	\$ 799	\$ 741	\$ 1,849	\$ 1,756	\$ 201	\$ 6,980	
1.0 - 1.2x	0	19	40	65	62	148	0	334	
Less than 1.0x	0	4	16	612	58	228	43	961	
Total	\$ 893	\$ 764	\$ 855	\$ 1,418	\$ 1,969	\$ 2,132	\$ 244	\$ 8,275	

Table of Contents

December 31, 2024								
Amortized Cost by Origination Year								
	2024	2023	2022	2021	2020	Prior	Revolving Loans	Total
(in millions)								
Commercial mortgage loans								
Loan-to-Value Ratio:								
0%-59.99%	\$ 2,122	\$ 1,492	\$ 1,183	\$ 2,295	\$ 1,378	\$ 16,652	\$ 36	\$ 25,158
60%-69.99%	4,726	2,287	1,013	2,192	846	5,113	0	16,177
70%-79.99%	809	1,326	953	1,327	446	2,293	0	7,154
80% or greater	48	135	482	216	281	4,407	0	5,569
Total	\$ 7,705	\$ 5,240	\$ 3,631	\$ 6,030	\$ 2,951	\$ 28,465	\$ 36	\$ 54,058
Debt Service Coverage Ratio:								
Greater than 1.2x	\$ 6,771	\$ 4,563	\$ 3,283	\$ 5,929	\$ 2,795	\$ 25,790	\$ 0	\$ 49,131
1.0 - 1.2x	745	527	313	43	102	1,279	36	3,045
Less than 1.0x	189	150	35	58	54	1,396	0	1,882
Total	\$ 7,705	\$ 5,240	\$ 3,631	\$ 6,030	\$ 2,951	\$ 28,465	\$ 36	\$ 54,058
Agricultural property loans								
Loan-to-Value Ratio:								
0%-59.99%	\$ 657	\$ 371	\$ 877	\$ 2,004	\$ 679	\$ 1,491	\$ 122	\$ 6,201
60%-69.99%	87	555	125	10	53	43	0	873
70%-79.99%	0	0	0	6	0	3	0	9
80% or greater	0	6	521	0	71	42	52	692
Total	\$ 744	\$ 932	\$ 1,523	\$ 2,020	\$ 803	\$ 1,579	\$ 174	\$ 7,775
Debt Service Coverage Ratio:								
Greater than 1.2x	\$ 688	\$ 864	\$ 932	\$ 1,967	\$ 739	\$ 1,384	\$ 122	\$ 6,696
1.0 - 1.2x	56	63	530	45	23	98	52	867
Less than 1.0x	0	5	61	8	41	97	0	212
Total	\$ 744	\$ 932	\$ 1,523	\$ 2,020	\$ 803	\$ 1,579	\$ 174	\$ 7,775

Residential mortgage loans primarily include fixed-rate, amortizing mortgage loans on rental properties owned by borrowers with FICO scores typically considered prime or above. The primary credit quality indicator is whether a loan is performing or nonperforming. The Company defines nonperforming residential mortgage loans as those that are 90 days or more past due and/or in nonaccrual status.

December 31, 2025							
Amortized Cost by Origination Year							
	2025	2024	2023	2022	2021	Prior	Total
(in millions)							
Residential mortgage loans							
Performance indicators:							
Performing	\$ 1,561	\$ 57	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 14	\$ 1,632
Nonperforming	0	0	0	0	0	0	0
Total	\$ 1,561	\$ 57	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 14	\$ 1,632

[Table of Contents](#)

December 31, 2024						
Amortized Cost by Origination Year						
2024	2023	2022	2021	2020	Prior	Total
(in millions)						
Residential mortgage loans						
Performance indicators:						
Performing	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19	\$ 19
Nonperforming	0	0	0	0	0	0
Total	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 19	\$ 19

See Note 2 for additional information about the Company's commercial mortgage and other loans credit quality monitoring process.

The Company may grant loan modifications in its commercial mortgage and other loan portfolios to borrowers experiencing financial difficulties. These loan modifications may be in the form of principal forgiveness, interest rate reduction, other-than-insignificant payment delay, term extension or some combination thereof. The amount, timing and extent of modifications granted and subsequent performance are considered in determining any allowance for credit losses.

The following tables set forth the amortized cost basis of loan modifications made to borrowers experiencing financial difficulties during the periods indicated:

	December 31, 2025			December 31, 2024		
	Term Extension	Other Than Insignificant Delay in Payment	% of Amortized Cost	Term Extension	Other Than Insignificant Delay in Payment	% of Amortized Cost
(in millions)						
Commercial mortgage loans	\$ 0	\$ 0	0.0 %	\$ 337	\$ 63	0.1 %
Agricultural property loans	\$ 0	\$ 0	0.0 %	\$ 3	\$ 0	0.0 %

During the year ended December 31, 2024, the modifications added less than one year to the weighted average life in both the commercial mortgage and agricultural property loan portfolios.

The Company did not have any commitments to lend additional funds to borrowers experiencing financial difficulties on modified loans as of both December 31, 2025 and 2024.

The following tables set forth an aging of past due commercial mortgage and other loans based upon the recorded investment gross of allowance for credit losses, as well as the amount of commercial mortgage and other loans on non-accrual status, as of the dates indicated:

	December 31, 2025						Total Loans	Non-Accrual Status(3)
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)(2)	Total Past Due			
(in millions)								
Commercial mortgage loans	\$ 54,349	\$ 0	\$ 0	\$ 154	\$ 154	\$ 54,503	\$ 190	
Agricultural property loans	7,443	8	0	824	832	8,275	875	
Residential mortgage loans	1,630	2	0	0	2	1,632	0	
Other collateralized loans	603	0	0	0	0	603	0	
Uncollateralized loans	171	0	0	0	0	171	25	
Total	\$ 64,196	\$ 10	\$ 0	\$ 978	\$ 988	\$ 65,184	\$ 1,090	

(1) As of December 31, 2025, there were no loans in this category accruing interest.

(2) Includes loans for which no credit losses are expected due to U.S. agency guarantees.

[Table of Contents](#)

(3) For additional information regarding the Company's policies for accruing interest on loans, see Note 2.

	December 31, 2024						
	Current	30-59 Days Past Due	60-89 Days Past Due	90 Days or More Past Due(1)(2)	Total Past Due	Total Loans	Non-Accrual Status(3)
	(in millions)						
Commercial mortgage loans	\$ 53,873	\$ 0	\$ 3	\$ 182	\$ 185	\$ 54,058	\$ 220
Agricultural property loans	7,012	0	21	742	763	7,775	767
Residential mortgage loans	19	0	0	0	0	19	0
Other collateralized loans	468	0	0	0	0	468	0
Uncollateralized loans	595	0	0	0	0	595	25
Total	\$ 61,967	\$ 0	\$ 24	\$ 924	\$ 948	\$ 62,915	\$ 1,012

(1) As of December 31, 2024, there were no loans in this category accruing interest.

(2) Includes loans for which no credit losses are expected due to U.S. agency guarantees.

(3) For additional information regarding the Company's policies for accruing interest on loans, see Note 2.

Loans on non-accrual status recognized interest of \$5 million and \$16 million for the years ended December 31, 2025 and 2024, respectively. Loans on non-accrual status that did not have a related allowance for credit losses were \$442 million and \$207 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively.

For the years ended December 31, 2025 and 2024, there were \$1,618 million and \$0 million, respectively, of residential mortgage loans acquired.

For the years ended December 31, 2025 and 2024, there were no residential mortgage loans sold.

The Company did not have any commercial mortgage and other loans purchased with credit deterioration as of both December 31, 2025 and 2024.

[Table of Contents](#)

Other Invested Assets

The following table sets forth the composition of “Other invested assets,” as of the dates indicated:

	December 31,	
	2025	2024
(in millions)		
LPs/LLCs:		
Equity method:		
Private equity	\$ 10,832	\$ 10,615
Hedge funds	2,909	3,143
Real estate-related(1)	2,761	2,661
Subtotal equity method	16,502	16,419
Fair value:		
Private equity	848	1,076
Hedge funds	1,964	2,080
Real estate-related	810	951
Subtotal fair value	3,622	4,107
Total LPs/LLCs	20,124	20,526
Real estate held through direct ownership(1)	1,888	1,743
Total alternative assets	22,012	22,269
Credit-like instruments(2)	1,929	933
Derivative instruments	1,667	1,597
Other(3)	1,686	1,552
Total other invested assets	\$ 27,294	\$ 26,351

(1) As of December 31, 2025 and 2024, real estate held through direct ownership had mortgage debt of \$217 million and \$185 million, respectively.

(2) Includes structured debt investments in feeder funds that are consolidated, resulting in the Company reporting the consolidated feeder funds' proportionate share of the net assets of the master fund within Other invested assets.

(3) Primarily includes equity investments accounted for under the measurement alternative, tax advantaged investments, strategic investments made by investment management operations, leveraged leases and member and activity stock held in the Federal Home Loan Bank of New York. For additional information regarding the Company's holdings in the Federal Home Loan Bank of New York, see Note 18.

In certain investment structures, the Company's asset management business invests with other co-investors in an investment fund referred to as a feeder fund. In these structures, the invested capital of several feeder funds is pooled together and used to purchase ownership interests in another fund, referred to as a master fund. The master fund utilizes this invested capital and, in certain cases, other debt financing, to purchase various classes of assets on behalf of its investors. Specialized industry accounting for investment companies calls for the feeder fund to reflect its investment in the master fund as a single net asset equal to its proportionate share of the net assets of the master fund, regardless of its level of interest in the master fund. In cases where the Company consolidates the feeder fund, it retains the feeder fund's net asset presentation and reports the consolidated feeder fund's proportionate share of the net assets of the master fund in “Other long-term investments,” with any unaffiliated investors' noncontrolling interests in the feeder fund reported in “Other liabilities” or “Noncontrolling interests.” The consolidated feeder funds' investments in these master funds, reflected on this net asset basis, totaled \$781 million and \$788 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively. There were \$500 million and \$450 million of unaffiliated interests in the consolidated feeder funds as of December 31, 2025 and 2024, respectively, and the master funds had gross assets of \$44,434 million and \$43,004 million, respectively, and gross liabilities of \$42,644 million and \$41,370 million, respectively, which are not included on the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

[Table of Contents](#)**Equity Method Investments**

The following tables set forth summarized combined financial information for significant LP/LLC interests accounted for under the equity method, including the Company's investments in joint ventures and other operating entities that are described in more detail in Note 9. Changes between periods in the tables below reflect changes in the activities within the joint ventures and other operating entities and LPs/LLCs, as well as changes in the Company's level of investment in such entities:

	December 31,	
	2025	2024
(in millions)		
STATEMENTS OF FINANCIAL POSITION		
Total assets(1)	\$ 1,056,789	\$ 803,096
Total liabilities(2)	\$ 102,261	\$ 59,358
Partners' capital	954,528	743,738
Total liabilities and partners' capital	\$ 1,056,789	\$ 803,096
Equity in LP/LLC interests included above	\$ 17,131	\$ 16,586
Equity in LP/LLC interests not included above	787	1,003
Carrying value	\$ 17,918	\$ 17,589

(1) Amount represents gross assets of each fund where the Company has a significant investment. These assets consist primarily of investments in real estate, investments in securities and other miscellaneous assets.

(2) Amount represents gross liabilities of each fund where the Company has a significant investment. These liabilities consist primarily of third-party borrowed funds, securities repurchase agreements and other miscellaneous liabilities.

	Years Ended December 31,		
	2025	2024	2023
(in millions)			
STATEMENTS OF OPERATIONS			
Total revenues(1)	\$ 118,643	\$ 86,249	\$ 43,325
Total expenses(2)	(35,549)	(22,327)	(14,551)
Net earnings (losses)	\$ 83,094	\$ 63,922	\$ 28,774
Equity in net earnings (losses) of LP/LLC interests included above	\$ 1,460	\$ 1,112	\$ 620
Equity in net earnings (losses) of LP/LLC interests not included above	(132)	(245)	22
Total equity in net earnings (losses)	\$ 1,328	\$ 867	\$ 642

(1) Amount represents gross revenue of each fund where the Company has a significant investment. This revenue consists of income from investments in real estate, investments in securities and other income.

(2) Amount represents gross expenses of each fund where the Company has a significant investment. These expenses consist primarily of interest expense, investment management fees, salary expenses and other expenses.

[Table of Contents](#)**Accrued Investment Income**

The following table sets forth the composition of "Accrued investment income," as of the dates indicated:

	December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Fixed maturities	\$ 3,089	\$ 2,892
Equity securities	11	8
Commercial mortgage and other loans	250	228
Policy loans	230	236
Other invested assets	10	12
Short-term investments and cash equivalents	46	65
Total accrued investment income	\$ 3,636	\$ 3,441

Write-downs on accrued investment income were \$1 million and \$2 million for the years ended December 31, 2025 and 2024, respectively.

Net Investment Income

The following table sets forth "Net investment income" by investment type, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Fixed maturities, available-for-sale(1)	\$ 15,700	\$ 14,948	\$ 13,305
Fixed maturities, held-to-maturity(1)	0	0	148
Fixed maturities, trading	736	555	292
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities	60	56	45
Equity securities	200	206	197
Commercial mortgage and other loans	2,842	2,591	2,279
Policy loans	484	492	499
Other invested assets	1,968	1,326	1,347
Short-term investments and cash equivalents	958	1,171	954
Gross investment income	22,948	21,345	19,066
Less: investment expenses	(1,475)	(1,436)	(1,201)
Net investment income	\$ 21,473	\$ 19,909	\$ 17,865

(1) Includes income on credit-linked notes which are reported on the same financial statement line as related surplus notes, as conditions are met for right to offset.

The carrying value of non-income producing assets included \$82 million in fixed maturities, available-for-sale, \$8 million in fixed maturities, trading, and \$7 million in commercial mortgage and other loans as of December 31, 2025. Non-income producing assets represent investments that had not produced income for the twelve months preceding December 31, 2025.

[Table of Contents](#)
Realized Investment Gains (Losses), Net

The following table sets forth "Realized investment gains (losses), net" by investment type, for the periods indicated:

	Years Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Fixed maturities(1)	\$ (900)	\$ (3,272)	\$ (1,311)
Commercial mortgage and other loans	(151)	(236)	(255)
Investment real estate	(10)	0	45
LPs/LLCs	25	57	72
Derivatives	(2,513)	678	(2,234)
Ceded income (loss) on modified coinsurance assets(2)(3)	(597)	(654)	54
Other(2)	14	(2)	14
Realized investment gains (losses), net	\$ (4,132)	\$ (3,429)	\$ (3,615)

(1) Excludes fixed maturity securities classified as trading.

(2) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

(3) Includes changes in the value of reinsurance and funds withheld payables, primarily reflecting the impact of net investment income on withheld assets that are ceded to certain reinsurance counterparties.

Net Unrealized Gains (Losses) on Investments within AOCI

The following table sets forth net unrealized gains (losses) on investments, as of the dates indicated:

	December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Fixed maturity securities, available-for-sale with an allowance	\$ (4)	\$ 6	\$ (72)
Fixed maturity securities, available-for-sale without an allowance	(26,354)	(29,109)	(18,045)
Derivatives designated as cash flow hedges(1)	(231)	1,780	869
Derivatives designated as fair value hedges(1)	(123)	(64)	(60)
Other investments(2)	67	106	57
Net unrealized gains (losses) on investments	\$ (26,645)	\$ (27,281)	\$ (17,251)

(1) For additional information regarding cash flow and fair value hedges, see Note 5.

(2) Includes net unrealized gains (losses) on certain joint ventures that are strategic in nature and are included in "Other assets."

Repurchase Agreements and Securities Lending

In the normal course of business, the Company sells securities under agreements to repurchase and enters into securities lending transactions. The following table sets forth the composition of "Securities sold under agreements to repurchase," as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

	December 31, 2025				December 31, 2024			
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements			Total	Remaining Contractual Maturities of the Agreements			Total
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days	30 to 90 Days		Overnight & Continuous	Up to 30 Days	30 to 90 Days	
(in millions)								
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 7,277	\$ 1,701	\$ 0	\$ 8,978	\$ 6,450	\$ 0	\$ 0	\$ 6,450
U.S. public corporate securities	0	527	0	527	0	327	0	327
Foreign public corporate securities	0	18	0	18	0	19	0	19
Commercial mortgage-backed securities	75	0	0	75	0	0	0	0
Total securities sold under agreements to repurchase	\$ 7,352	\$ 2,246	\$ 0	\$ 9,598	\$ 6,450	\$ 346	\$ 0	\$ 6,796

The following table sets forth the composition of “Cash collateral for loaned securities” which represents the liability to return cash collateral received for the following types of securities loaned, as of the dates indicated:

	December 31, 2025			December 31, 2024		
	Remaining Contractual Maturities of the Agreements		Total	Remaining Contractual Maturities of the Agreements		Total
	Overnight & Continuous	Up to 30 Days		Overnight & Continuous	Up to 30 Days	
(in millions)						
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 1
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	45	0	45	46	0	46
Foreign government securities	226	0	226	122	6	128
U.S. public corporate securities	7,068	152	7,220	7,506	403	7,909
Foreign public corporate securities	1,157	16	1,173	1,181	118	1,299
Equity securities	36	0	36	238	0	238
Total cash collateral for loaned securities(1)	\$ 8,532	\$ 168	\$ 8,700	\$ 9,094	\$ 527	\$ 9,621

(1) The Company did not have any agreements with remaining contractual maturities greater than thirty days, as of the dates indicated.

Securities Pledged

The Company pledges as collateral investment securities it owns to unaffiliated parties through certain transactions, including securities lending, securities sold under agreements to repurchase, collateralized borrowings and postings of collateral with derivative counterparties. The following table sets forth the carrying value of investments pledged to third parties, as of the dates indicated:

[Table of Contents](#)

	December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 30,047	\$ 22,891
Fixed maturities, trading	231	201
Separate account assets	275	442
Equity securities	244	476
Short-term investments	0	351
Other	319	357
Total securities pledged(1)	\$ 31,116	\$ 24,718

(1) These assets are reported on the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

The following table sets forth the carrying amount of the associated liabilities supported by the pledged collateral, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Securities sold under agreements to repurchase	\$ 9,598	\$ 6,796
Cash collateral for loaned securities	8,700	9,621
Policyholders' account balances(1)	2,501	2,501
Separate account liabilities	284	454
Short-term debt	0	1
Long-term debt	184	99
Other liabilities(2)	6,215	4,762
Total liabilities supported by the pledged collateral	\$ 27,482	\$ 24,234

(1) Includes funding agreements issued to the Federal Home Loan Bank of New York.

(2) Primarily includes liabilities associated with derivative counterparties.

In the normal course of its business activities, the Company accepts collateral that can be sold or repledged. The primary sources of this collateral are securities in customer accounts, securities purchased under agreements to resell and postings of collateral from OTC derivative counterparties. The fair value of this collateral was \$1,532 million as of December 31, 2025 (the largest components of which included \$637 million of securities and \$895 million of cash from OTC derivative counterparties) and \$1,920 million as of December 31, 2024 (the largest components of which included \$265 million of securities and \$1,655 million of cash from OTC derivative counterparties). A portion of the aforementioned securities, for both periods, had either been sold or repledged.

Assets on Deposit, Held in Trust, and Restricted as to Sale

The following table provides assets on deposit, assets held in trust, and securities restricted as to sale, as of the dates indicated:

	December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Assets on deposit with governmental authorities or trustees	\$ 11	\$ 10
Assets held in voluntary trusts(1)	548	533
Assets held in trust related to reinsurance and other agreements(2)	13,564	13,236
Securities restricted as to sale(3)	141	142
Total assets on deposit, assets held in trust and securities restricted as to sale	\$ 14,264	\$ 13,921

Table of Contents

- (1) Represents assets held in voluntary trusts established primarily to fund guaranteed dividends to certain policyholders and to fund certain employee benefits.
- (2) Represents assets held in trust related to reinsurance agreements excluding reinsurance agreements between wholly-owned subsidiaries. Assets valued at \$15.0 billion and \$16.0 billion were held in trust related to reinsurance agreements between wholly-owned subsidiaries as of December 31, 2023 and 2024, respectively.
- (3) Includes member and activity stock associated with membership in the Federal Home Loan Bank of New York.

4. VARIABLE INTEREST ENTITIES

In the normal course of its activities, the Company enters into relationships with various special-purpose entities and other entities that are deemed to be VIEs. A VIE is an entity that either (1) has equity investors that lack certain essential characteristics of a controlling financial interest (including the ability to control activities of the entity, the obligation to absorb the entity's expected losses and the right to receive the entity's expected residual returns) or (2) lacks sufficient equity to finance its own activities without financial support provided by other entities, which in turn would be expected to absorb at least some of the expected losses of the VIE.

The Company is the primary beneficiary if the Company has (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. If the Company determines that it is the VIE's primary beneficiary, it consolidates the VIE.

Consolidated Variable Interest Entities

The Company is the investment manager of certain asset-backed investment vehicles, commonly referred to as CLOs, and certain other vehicles for which the Company earns fee income for investment management services. The Company may sell or syndicate investments through these vehicles, principally as part of the strategic investing activity of the Company's investment management businesses. Additionally, the Company may invest in securities issued by these vehicles. The Company is also the investment manager of certain investment structures whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

The Company has analyzed these relationships and determined that for certain CLOs and other investment structures it is the primary beneficiary and consolidates these entities. This analysis includes a review of (1) the Company's rights and responsibilities as investment manager and (2) variable interests (if any) held by the Company. The assets of these VIEs are restricted and must be used first to settle liabilities of the VIE. The Company is not required to provide, and has not provided, material financial or other support to any of these VIEs.

Additionally, the Company is the primary beneficiary of certain VIEs in which the Company has invested, as part of its investment activities, but for which it is not the investment manager. These include structured investments issued by a VIE that manages yen-denominated investments coupled with cross-currency coupon swap agreements thereby creating synthetic dual currency investments. The Company's involvement in the structuring of these investments combined with its economic interest indicates that the Company is the primary beneficiary. The Company has not provided material financial support or other support that was not contractually required to these VIEs.

The table below reflects the carrying amount and balance sheet caption in which the assets and liabilities of consolidated VIEs are reported. The liabilities primarily comprise obligations under debt instruments issued by the VIEs. The creditors of these VIEs do not have recourse to the Company in excess of the assets contained within the VIEs.

[Table of Contents](#)

	Consolidated VIEs for which the Company is the Investment Manager(1)		Other Consolidated VIEs	
	December 31,		December 31,	
	2025	2024	2025	2024
	(in millions)			
Fixed maturities, available-for-sale	\$ 1,870	\$ 1,250	\$ 663	\$ 716
Fixed maturities, trading	442	166	0	0
Equity securities	106	80	0	0
Commercial mortgage and other loans	583	681	244	490
Other invested assets	8,227	6,379	477	500
Cash and cash equivalents	654	308	0	0
Accrued investment income	12	6	1	3
Other assets	1,594	644	716	613
Total assets of consolidated VIEs	\$ 13,488	\$ 9,514	\$ 2,101	\$ 2,322
Other liabilities	\$ 603	\$ 218	\$ 3	\$ 1
Notes issued by consolidated VIEs(2)	2,644	1,392	15	38
Total liabilities of consolidated VIEs	\$ 3,247	\$ 1,610	\$ 18	\$ 39

(1) Total assets of consolidated VIEs reflect \$4,891 million and \$3,835 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively, related to VIEs whose beneficial interests are wholly-owned by consolidated subsidiaries.

(2) Recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company. As of December 31, 2025, the maturities of these obligations were between 0 and 14 years.

Unconsolidated Variable Interest Entities

The Company has determined that it is not the primary beneficiary of certain VIEs for which it may or may not be the investment manager. These VIEs consist primarily of CLOs and investment funds for which the Company has determined that it is not the primary beneficiary as it does not have both (1) the power to direct the activities of the VIE that most significantly impact the economic performance of the entity and (2) the obligation to absorb losses of the entity that could be potentially significant to the VIE or the right to receive benefits from the entity that could be potentially significant. The Company's maximum exposure to loss resulting from its relationship with unconsolidated VIEs is limited to its investment in the VIEs, which was \$1,484 million and \$1,529 million at December 31, 2025 and 2024, respectively. These investments are reflected in "Fixed maturities, available-for-sale," "Fixed maturities, trading," "Equity securities" and "Other invested assets." There are no liabilities associated with these unconsolidated VIEs on the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

In addition, in the normal course of its activities, the Company will invest in structured investments including VIEs for which it is not the investment manager. These structured investments typically invest in fixed income investments and are managed by third parties and include asset-backed securities, commercial mortgage-backed securities and residential mortgage-backed securities. The Company's maximum exposure to loss on these structured investments, both VIEs and non-VIEs, is limited to the amount of its investment. See Note 3 for details regarding the carrying amounts and classification of these assets. The Company has not provided material financial or other support that was not contractually required to these structures. The Company has determined that it is not the primary beneficiary of these structures due to the fact that it does not control these entities.

Limited Partnerships and Limited Liability Companies

In the normal course of its activities, the Company will invest in LPs/LLCs which include hedge funds, private equity funds and real estate-related funds and may or may not be VIEs. The Company classifies these investments as "Other invested assets" and its maximum exposure to loss associated with these VIE and non-VIE entities is limited to the amount of its investment, which was \$20,509 million and \$21,847 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively. The Company has determined that it is not required to consolidate these entities because either (1) it does not control them or (2) it does not have the obligation to absorb losses of these entities that could be potentially significant to the entities or the right to receive benefits from the entities that could be potentially significant.

[Table of Contents](#)**5. DERIVATIVES AND HEDGING***Types of Derivative and Hedging Instruments***Interest Rate Contracts**

Interest rate swaps, interest rate total return swaps, options and futures are used by the Company to reduce risks from changes in interest rates, manage interest rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities and to hedge against changes in their values it owns or anticipates acquiring or selling.

Swaps may be attributed to specific assets or liabilities or to a portfolio of assets or liabilities. Under interest rate swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between fixed-rate and floating-rate interest amounts calculated by reference to an agreed upon notional principal amount. Under interest rate total return swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between the return on a fixed income market index and Secured Overnight Financing Rate ("SOFR") plus an associated funding spread based on a notional amount.

The Company also uses interest rate swaptions, caps, and floors to manage interest rate risk. A swaption is an option to enter into a swap with a forward starting effective date. The Company pays a premium for purchased swaptions and receives a premium for written swaptions. In an interest rate cap, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate exceeds the agreed strike price. Similarly, in an interest rate floor, the buyer receives payments at the end of each period in which the interest rate is below the agreed strike price. Swaptions, caps and floors are included in interest rate options.

In standardized exchange-traded interest rate futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the daily market values of underlying referenced investments. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Equity Contracts

Equity options, equity total return swaps, and futures are used by the Company to manage its exposure to the equity markets which impacts the value of assets and liabilities it owns or anticipates acquiring or selling.

Equity index options are contracts which will settle in cash based on differentials in the underlying indices at the time of exercise and the strike price. The Company uses combinations of purchases and sales of equity index options to hedge the effects of adverse changes in equity indices within a predetermined range.

Equity total return swaps are contracts whereby the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between the return on an equity asset (or equity market index) and SOFR plus an associated funding spread based on a notional amount. The Company generally uses equity total return swaps to hedge the effect of adverse changes in equity indices.

In standardized exchange-traded equity futures transactions, the Company purchases or sells a specified number of contracts, the values of which are determined by the daily market values of underlying referenced equity indices. The Company enters into exchange-traded futures with regulated futures commission's merchants who are members of a trading exchange.

Foreign Exchange Contracts

Currency derivatives, including currency futures, options, forwards and swaps, and foreign currency denominated debts are used by the Company to reduce risks from changes in currency exchange rates with respect to investments denominated in foreign currencies that the Company either holds or intends to acquire or sell, and to hedge the currency risk associated with net investments in foreign operations and anticipated earnings of its foreign operations.

Under currency forwards, the Company agrees with counterparties to deliver a specified amount of an identified currency at a specified future date. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at the specified future date. As noted above, the Company uses currency forwards to mitigate the impact of changes in currency exchange rates on U.S. dollar-equivalent earnings generated by certain of its non-U.S. businesses, primarily its international insurance and investment operations. The Company executes forward sales of the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate.

[Table of Contents](#)

The maturities of these currency forwards correspond with the future periods in which the non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated.

Under currency swaps, the Company agrees with counterparties to exchange, at specified intervals, the difference between one currency and another at an exchange rate and calculated by reference to an agreed principal amount. Generally, the principal amount of each currency is exchanged at the beginning and termination of the currency swap by each party.

Under foreign currency denominated debts, the Company uses a portion of its foreign currency denominated debt (same functional currency of its foreign subsidiaries) to hedge the risk of change in the net investment in a foreign subsidiary due to changes in exchange rates. These debt obligations reduce the Company's foreign currency exposure from equity investment and act as hedge of the investment.

Credit Contracts

The Company writes credit default swaps to gain exposure similar to investment in public fixed maturity cash instruments. With these derivatives the Company sells credit protection on a single name reference, or certain index reference, and in return receives a quarterly premium. This premium or credit spread generally corresponds to the difference between the yield on the referenced name (or an index's referenced names) public fixed maturity cash instruments and swap rates, at the time the agreement is executed. If there is an event of default by the referenced name or one of the referenced names in the index, as defined by the agreement, then the Company is obligated to pay the referenced amount of the contract to the counterparty and receive in return the referenced defaulted security or similar security (in the case of a credit default index) or pay the referenced amount less the auction recovery rate. See credit derivatives section for further discussion of guarantees. In addition to selling credit protection, the Company purchases credit protection using credit derivatives to hedge specific credit exposures in the Company's investment portfolio.

Other Contracts

"To Be Announced" ("TBA") Forward Contracts. The Company uses TBA forward contracts to gain exposure to the investment risk and return of mortgage-backed securities. TBA transactions can help the Company enhance the return on its investment portfolio, and can provide a more liquid and cost-effective method of achieving these goals than purchasing or selling individual mortgage-backed pools. Typically, the price is agreed upon at the time of the contract and payment for such a contract is made at a specified future date. Additionally, pursuant to the Company's mortgage dollar roll program, TBAs or mortgage-backed securities are transferred to counterparties with a corresponding agreement to repurchase them at a future date. These transactions do not qualify as secured borrowings and are accounted for as derivatives.

Loan Commitments. In its mortgage operations, the Company enters into commitments to fund commercial mortgage loans at specified interest rates and other applicable terms within specified periods of time. These commitments are legally binding agreements to extend credit to a counterparty. Loan commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. The determination of the fair value of loan commitments accounted for as derivatives considers various factors including, among others, terms of the related loan, the intended exit strategy for the loans based upon either securitization valuation models or investor purchase commitments, prevailing interest rates, origination income or expense, and the value of service rights. Loan commitments that relate to the origination of mortgage loans that will be held for investment are not accounted for as derivatives and accordingly are not recognized in the Company's financial statements. See Note 25 for additional information.

Embedded Derivatives. The Company offers certain products (for example, indexed universal life) which may include features that are accounted for as embedded derivatives. These embedded derivatives are carried at fair value through "Realized investment gains (losses), net" based on the change in value of the underlying contractual features, which are determined using valuation models. As part of certain funds withheld reinsurance and modified coinsurance arrangements that are described in Note 15, the reinsurance arrangements may contain embedded derivatives, which would also be carried at fair value through "Realized investment gains (losses), net" based on the total return of the underlying asset portfolio.

[Table of Contents](#)

Synthetic Guarantees. The Company sells synthetic GICs, through investment-only sales channels, to investment vehicles primarily used by qualified defined contribution pension plans. The synthetic GICs are issued in respect of assets that are owned by the trustees of such plans, who invest the assets according to the contract terms agreed to with the Company. The contracts establish participant balances and credit interest thereon. The participant balances are supported by the underlying assets. In connection with certain participant-initiated withdrawals, the contract guarantees that after all underlying assets are liquidated, any remaining participant balances will be paid by the Company. These contracts are accounted for as derivatives and recorded at fair value.

Primary Risks Managed by Derivatives

The table below provides a summary of the gross notional amount and fair value of derivative contracts by the primary underlying risks they are utilized to manage, excluding embedded derivatives. Many derivative instruments contain multiple underlying risks. The fair value amounts below represent the value of derivative contracts prior to taking into account the netting effects of master netting agreements and cash collateral. These netting impacts resulted in total derivative assets of \$1,671 million and \$1,601 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively, and total derivative liabilities of \$6,215 million and \$4,751 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively, reflected in the Consolidated Statements of Financial Position.

Table of Contents

Primary Underlying Risk / Instrument Type	December 31, 2025			December 31, 2024		
	Gross Notional	Fair Value		Gross Notional	Fair Value	
		Assets	Liabilities		Assets	Liabilities
(in millions)						
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 5,083	\$ 23	\$ (344)	\$ 4,260	\$ 11	\$ (404)
Interest Rate Forwards	10	0	0	10	0	0
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	4,912	28	(208)	4,771	92	(197)
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	33,823	1,286	(1,440)	31,301	2,652	(368)
Total Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments	\$ 43,828	\$ 1,337	\$ (1,992)	\$ 40,342	\$ 2,755	\$ (969)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:						
Interest Rate						
Interest Rate Swaps	\$ 244,336	\$ 10,825	\$ (23,617)	\$ 228,392	\$ 11,272	\$ (24,802)
Interest Rate Futures	12,079	7	(22)	9,773	6	(21)
Interest Rate Options	30,025	134	(1,382)	34,005	430	(1,583)
Interest Rate Forwards	3,658	11	(7)	2,544	9	(80)
Interest Rate Total Return Swaps	1,434	217	(221)	485	4	(2)
Foreign Currency						
Foreign Currency Forwards	34,149	1,356	(1,383)	27,819	1,625	(1,181)
Currency/Interest Rate						
Foreign Currency Swaps	7,318	370	(179)	7,525	658	(129)
Credit						
Credit Default Swaps	5,784	112	0	4,027	90	0
Equity						
Equity Futures	1,033	3	(6)	2,019	6	(7)
Equity Options	200,661	10,378	(9,189)	104,438	4,507	(3,790)
Equity Total Return Swaps	14,973	1,366	(1,159)	9,796	331	(327)
Other						
Other(1)	1,250	0	0	1,250	0	0
Synthetic GICs	75,883	0	0	76,416	1	(1)
Total Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments	\$ 632,583	\$ 24,779	\$ (37,165)	\$ 508,489	\$ 18,939	\$ (31,923)
Total Derivatives(2)(3)	\$ 676,411	\$ 26,116	\$ (39,157)	\$ 548,831	\$ 21,694	\$ (32,892)

(1) "Other" primarily includes derivative contracts used to improve the balance of the Company's tail longevity and mortality risk. Under these contracts, the Company's gains (losses) are capped at the notional amount.

(2) Excludes embedded derivatives which contain multiple underlying risks. The fair value of these embedded derivatives was a net liability of \$18,404 million (including the Prismic funds withheld-related embedded derivative net liability of \$194 million) and \$11,783 million (including the Prismic funds withheld-related embedded derivative net liability of \$(91) million) as of December 31, 2025, and 2024, respectively, primarily included in "Policyholders' account balances" and "Reinsurance and funds withheld payables."

(3) Recorded in "Other invested assets" and "Other liabilities" on the Consolidated Statements of Financial Position.

As of December 31, 2025, the following amounts were recorded on the Consolidated Statements of Financial Position related to the carrying amount of the hedged assets (liabilities) and cumulative basis adjustments included in the carrying amount for fair value hedges:

[Table of Contents](#)

Balance Sheet Line Item in which Hedged Item is Recorded	December 31, 2025		December 31, 2024	
	Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Included in the Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)(1)	Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)	Cumulative Amount of Fair Value Hedging Adjustment Included in the Carrying Amount of the Hedged Assets (Liabilities)(1)
	(in millions)			
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value	\$ 594	\$ 11	\$ 216	\$ 11
Policyholders' account balances	\$ (1,588)	\$ 299	\$ (1,510)	\$ 327
Future policy benefits	\$ (2,405)	\$ 300	\$ (2,280)	\$ 423

(1) There were no material fair value hedging adjustments for hedged assets and liabilities for which hedge accounting has been discontinued.

Most of the Company's derivatives do not qualify for hedge accounting for various reasons. For example: (i) derivatives that economically hedge embedded derivatives do not qualify for hedge accounting because changes in the fair value of the embedded derivatives are already recorded in net income; (ii) derivatives that are utilized as macro hedges of the Company's exposure to various risks typically do not qualify for hedge accounting because they do not meet the criteria required under portfolio hedge accounting rules; and (iii) synthetic GICs, which are product standalone derivatives, do not qualify as hedging instruments under hedge accounting rules.

Offsetting Assets and Liabilities

The following tables present recognized derivative instruments (excluding embedded derivatives), and repurchase and reverse repurchase agreements that are offset in the Consolidated Statements of Financial Position, and/or are subject to an enforceable master netting arrangement or similar agreement, irrespective of whether they are offset in the Consolidated Statements of Financial Position:

	December 31, 2025				
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
	(in millions)				
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives	\$ 25,990	\$ (24,445)	\$ 1,545	\$ (637)	\$ 908
Securities purchased under agreement to resell	0	0	0	0	0
Total Assets	\$ 25,990	\$ (24,445)	\$ 1,545	\$ (637)	\$ 908
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives	\$ 39,157	\$ (32,942)	\$ 6,215	\$ (6,011)	\$ 204
Securities sold under agreement to repurchase	9,598	0	9,598	(9,523)	75
Total Liabilities	\$ 48,755	\$ (32,942)	\$ 15,813	\$ (15,534)	\$ 279

[Table of Contents](#)

December 31, 2024					
	Gross Amounts of Recognized Financial Instruments	Gross Amounts Offset in the Statements of Financial Position	Net Amounts Presented in the Statements of Financial Position	Financial Instruments/ Collateral(1)	Net Amount
(in millions)					
Offsetting of Financial Assets:					
Derivatives	\$ 21,574	\$ (20,093)	\$ 1,481	\$ (696)	\$ 785
Securities purchased under agreement to resell	277	0	277	(277)	0
Total Assets	\$ 21,851	\$ (20,093)	\$ 1,758	\$ (973)	\$ 785
Offsetting of Financial Liabilities:					
Derivatives	\$ 32,891	\$ (28,141)	\$ 4,750	\$ (4,403)	\$ 347
Securities sold under agreement to repurchase	6,796	0	6,796	(6,796)	0
Total Liabilities	\$ 39,687	\$ (28,141)	\$ 11,546	\$ (11,199)	\$ 347

(1) Amounts exclude the excess of collateral received/pledged from/to the counterparty.

For information regarding the rights of offset associated with the derivative assets and liabilities in the table above, see “—Counterparty Credit Risk” below. For securities purchased under agreements to resell and securities sold under agreements to repurchase, the Company monitors the value of the securities and maintains collateral, as appropriate, to protect against credit exposure. Where the Company has entered into repurchase and resale agreements with the same counterparty, in the event of default, the Company would generally be permitted to exercise rights of offset. For additional information regarding the Company’s accounting policy for securities repurchase and resale agreements, see Note 2.

Cash Flow, Fair Value and Net Investment Hedges

The primary derivative and non-derivative instruments used by the Company in its fair value, cash flow and net investment hedge accounting relationships are interest rate swaps, currency swaps, currency forwards, and foreign currency denominated debts. These instruments are only designated for hedge accounting in instances where the appropriate criteria are met. The Company does not use futures, options, credit, or equity derivatives in any of its fair value, cash flow or net investment hedge accounting relationships.

Table of Contents

The following tables provide the financial statement classification and impact of derivatives used in qualifying and non-qualifying hedge relationships, including the offset of the hedged item in fair value hedge relationships.

Year Ended December 31, 2025									
	Realized Investment Gains (Losses)	Change in Value of MBUs, Net of Related Hedging Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	Change in AOCI (1)	
(in millions)									
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:									
Fair value hedges									
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:									
Interest Rate	\$ (5)	\$ 0	\$ 1	\$ 0	\$ 0	\$ 20	\$ (1)	\$ 0	\$ 0
Currency	0	0	0	0	0	0	128	0	0
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	(5)	0	1	0	0	20	127	0	0
Gains (losses) on the hedged item:									
Interest Rate	2	0	21	0	0	(28)	(5)	0	0
Currency	0	0	0	0	0	0	(127)	0	0
Total gains (losses) on hedged item	2	0	21	0	0	(28)	(132)	0	0
Amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness									
Currency	0	0	0	0	0	0	(14)	(59)	0
Total amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness	0	0	0	0	0	0	(14)	(59)	0
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	(3)	0	22	0	0	(8)	(19)	(59)	0
Cash flow hedges									
Interest Rate	0	0	(13)	0	0	0	0	0	9
Currency	0	0	0	0	0	0	0	0	(107)
Currency/Interest Rate	7	0	346	(460)	0	0	0	0	(1,913)
Total gains (losses) on cash flow hedges	7	0	333	(460)	0	0	0	0	(2,011)
Net investment hedges									
Currency	0	0	0	0	0	0	0	0	(47)
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on net investment hedges	0	0	0	0	0	0	0	0	(47)
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:									
Interest Rate	(47)	(810)	0	0	0	0	0	0	0
Currency	(684)	0	0	(1)	0	0	0	0	0
Currency/Interest Rate	(167)	0	0	(7)	0	0	0	0	0
Credit	96	0	0	0	0	0	0	0	0
Equity	3,441	(835)	0	0	0	0	0	0	0
Embedded Derivatives (2)	(4,834)	0	0	0	0	0	0	0	0
Total gains (losses) on derivatives not qualifying as hedge accounting instruments	(2,295)	(1,645)	0	(8)	0	0	0	0	0
Total	\$ (2,291)	\$ (1,645)	\$ 355	\$ (468)	\$ 0	\$ (8)	\$ (19)	\$ (2,117)	\$ 0

Table of Contents

Year Ended December 31, 2024									
	Realized Investment Gains (Losses)	Change in Value of MRBs, Net of Related Hedging Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	Change in AOCI (1)	
(in millions)									
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:									
Fair value hedges									
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:									
Interest Rate	\$ 8	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (119)	\$ (125)	\$ 0	
Currency	0	0	0	0	0	0	(31)	0	
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	8	0	0	0	0	(119)	(156)	0	
Gains (losses) on the hedged item:									
Interest Rate	(8)	0	12	0	0	109	95	0	
Currency	0	0	0	0	0	0	31	0	
Total gains (losses) on hedged item	(8)	0	12	0	0	109	126	0	
Amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness									
Currency	0	0	0	0	0	0	(10)	(4)	
Total amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness	0	0	0	0	0	0	(10)	(4)	
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	0	0	12	0	0	(10)	(40)	(4)	
Cash flow hedges									
Interest Rate	(15)	0	(16)	0	0	0	0	2	
Currency	0	0	0	0	0	0	0	52	
Currency Interest Rate	78	0	328	207	0	0	0	857	
Total gains (losses) on cash flow hedges	63	0	312	207	0	0	0	911	
Net investment hedges									
Currency	0	0	0	0	0	0	0	27	
Currency Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0	0	
Total gains (losses) on net investment hedges	0	0	0	0	0	0	0	27	
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:									
Interest Rate	(1,554)	(2,313)	0	0	0	0	0	0	
Currency	263	0	0	0	0	0	0	0	
Currency Interest Rate	292	0	0	2	0	0	0	0	
Credit	109	0	0	0	0	0	0	0	
Equity	3,257	(852)	0	0	0	0	0	0	
Embedded Derivatives (2)	(1,752)	0	0	0	0	0	0	0	
Total gains (losses) on derivatives not qualifying as hedge accounting instruments	615	(3,165)	0	2	0	0	0	0	
Total	\$ 678	\$ (3,165)	\$ 324	\$ 209	\$ 0	\$ (10)	\$ (40)	\$ 934	

Table of Contents

Year Ended December 31, 2023										
	Realized Investment Gains (Losses)	Change in Value of MRBs, Net of Related Hedging Gains (Losses)	Net Investment Income	Other Income (Loss)	Interest Expense	Interest Credited to Policyholders' Account Balances	Policyholders' Benefits	Change in AOCI (1)		
(in millions)										
Derivatives Designated as Hedge Accounting Instruments:										
Fair value hedges										
Gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments:										
Interest Rate	\$ 2	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ (31)	\$ (39)	\$ 0		
Currency	(1)	0	(1)	0	0	0	104	0		
Total gains (losses) on derivatives designated as hedge instruments	1	0	(1)	0	0	(31)	65	0		
Gains (losses) on the hedged item:										
Interest Rate	(2)	0	13	0	0	2	10	0		
Currency	1	0	1	0	0	0	(102)	0		
Total gains (losses) on hedged item	(1)	0	14	0	0	2	(92)	0		
Amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness										
Currency	0	0	0	0	0	0	(8)	(6)		
Total amortization for gains (losses) excluded from assessment of the effectiveness	0	0	0	0	0	0	(8)	(6)		
Total gains (losses) on fair value hedges net of hedged item	0	0	13	0	0	(29)	(35)	(6)		
Cash flow hedges										
Interest Rate	(21)	0	(16)	0	0	0	0	23		
Currency	8	0	0	0	0	0	0	(122)		
Currency/Interest Rate	74	0	315	(189)	0	0	0	(1,648)		
Total gains (losses) on cash flow hedges	61	0	299	(189)	0	0	0	(1,747)		
Net investment hedges										
Currency	0	0	0	0	0	0	0	12		
Currency/Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0	0		
Total gains (losses) on net investment hedges	0	0	0	0	0	0	0	12		
Derivatives Not Qualifying as Hedge Accounting Instruments:										
Interest Rate	(285)	(1,657)	0	0	0	0	0	0		
Currency	(567)	0	0	3	0	0	0	0		
Currency/Interest Rate	(211)	0	0	(3)	0	0	0	0		
Credit	164	0	0	0	0	0	0	0		
Equity	1,751	(929)	0	0	0	0	0	0		
Embedded Derivatives (2)	(3,133)	0	0	0	0	0	0	0		
Total gains (losses) on derivatives not qualifying as hedge accounting instruments	(2,281)	(2,586)	0	0	0	0	0	0		
Total	\$ (2,220)	\$ (2,586)	\$ 312	\$ (189)	\$ 0	\$ (29)	\$ (35)	\$ (1,741)		

(1) Excludes changes related to net investment hedges using non-derivative instruments of \$(3) million, \$78 million, and \$28 million for the years ended December 31, 2025, 2024, and 2023, respectively.

(2) Includes the Prismic funds withheld-related embedded derivative realized gain (loss) of \$(284) million, \$598 million, and \$(508) million for the years ended December 31, 2025, 2024, and 2023 respectively.

[Table of Contents](#)

Presented below is a rollforward of current period cash flow hedges in AOCI before taxes:

	(in millions)
Balance, December 31, 2022	\$ 2,616
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	(15)
Currency	(108)
Currency/Interest Rate	(1,448)
Total amount recorded in AOCI	(1,571)
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	38
Currency	(14)
Currency/Interest Rate	(200)
Total amount reclassified from AOCI to income	(176)
Balance, December 31, 2023	\$ 869
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	(28)
Currency	55
Currency/Interest Rate	1,469
Total amount recorded in AOCI	1,496
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	30
Currency	(3)
Currency/Interest Rate	(612)
Total amount reclassified from AOCI to income	(585)
Balance, December 31, 2024	\$ 1,780
Amount recorded in AOCI	
Interest Rate	(4)
Currency	(115)
Currency/Interest Rate	(2,020)
Total amount recorded in AOCI	(2,139)
Amount reclassified from AOCI to income	
Interest Rate	13
Currency	8
Currency/Interest Rate	107
Total amount reclassified from AOCI to income	128
Balance, December 31, 2025	\$ (231)

The changes in fair value of cash flow hedges are deferred in AOCI and are included in "Net unrealized investment gains (losses)" in the Consolidated Statements of Comprehensive Income; these amounts are then reclassified to earnings when the hedged item affects earnings. Using December 31, 2025 values, it is estimated that a pre-tax gain of approximately \$281 million is expected to be reclassified from AOCI to earnings during the subsequent twelve months ending December 31, 2026.

The exposures the Company is hedging with these qualifying cash flow hedges include the variability of future cash flows from forecasted transactions denominated in foreign currencies, the purchases of invested assets, and the receipt or payment of variable interest on existing financial instruments. The maximum length of time over which the Company is hedging its exposure to the variability in future cash flows for forecasted transactions is 26 years.

There were no material amounts reclassified from AOCI into earnings relating to instances in which the Company discontinued cash flow hedge accounting because the forecasted transaction did not occur by the anticipated date or within the additional time period permitted by the authoritative guidance for the accounting for derivatives and hedging.

Table of Contents

In addition, there were no instances in which the Company discontinued fair value hedge accounting due to a hedged firm commitment no longer qualifying as a fair value hedge.

For net investment hedges, in addition to derivatives, the Company uses foreign currency denominated debt to hedge the risk of change in the net investment in a foreign subsidiary due to changes in exchange rates. For effective net investment hedges, the amounts, before applicable taxes, recorded in the cumulative translation adjustment within AOCI were \$(49) million for the year ended December 31, 2025, \$104 million for the year ended December 31, 2024, and \$39 million for the year ended December 31, 2023.

Credit Derivatives

The following tables provide a summary of the notional and fair value of written credit protection, presented as assets (liabilities). The Company's maximum amount at risk under these credit derivatives, assuming the value of the underlying referenced securities become worthless, is equal to the notional amounts. These credit derivatives have maturities of less than 10 years for index reference.

	December 31, 2025													
	NAIC Rating Designation of Underlying Credit Obligation(1)													
	NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6(2)		Total	
	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value
	(in millions)													
Single name reference(3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Index reference(3)	0	0	0	0	5,043	61	0	0	0	0	741	51	5,784	112
Total	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 5,043	\$ 61	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 741	\$ 51	\$ 5,784	\$ 112

	December 31, 2024													
	NAIC Rating Designation of Underlying Credit Obligation(1)													
	NAIC 1		NAIC 2		NAIC 3		NAIC 4		NAIC 5		NAIC 6(2)		Total	
	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value	Gross Notional	Fair Value
	(in millions)													
Single name reference(3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Index reference(3)	0	0	0	0	3,365	40	0	0	0	0	662	50	4,027	90
Total	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3,365	\$ 40	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 662	\$ 50	\$ 4,027	\$ 90

(1) The NAIC rating designations are based on availability and the lowest ratings among "Moody's, Standard & Poor's Rating Services ("S&P") and Fitch Ratings Inc. ("Fitch"). If no rating is available from a rating agency, an NAIC 6 rating is used.

(2) The NAIC rating designation is due to approximately 3% and 4% of the index reference name rated as NAIC 6 as of December 31, 2025, and 2024, respectively.

(3) Single name credit default swaps may make reference to the credit of corporate debt, sovereign debt, and structured finance. Index reference NAIC designations are based on the lowest rated single name reference included in the index.

The Company has no exposure on purchased credit protection as of December 31, 2025, and 2024.

Counterparty Credit Risk

The Company is exposed to losses in the event of non-performance by counterparties to financial derivative transactions with a positive fair value. The Company manages credit risk by: (i) entering into derivative transactions with highly rated major financial institutions and other creditworthy counterparties governed by master netting agreements, as applicable; (ii) trading through central clearing and OTC parties; (iii) obtaining collateral, such as cash and securities, when appropriate; and (iv) setting limits on single party credit exposures which are subject to periodic management review.

[Table of Contents](#)

Substantially all of the Company's derivative agreements have zero thresholds which require daily full collateralization by the party in a liability position. In addition, certain of the Company's derivative agreements contain credit-risk related contingent features; if the credit rating of one of the parties to the derivative agreement is to fall below a certain level, the party with positive fair value could request termination at the then fair value or demand immediate full collateralization from the party whose credit rating fell and is in a net liability position.

As of December 31, 2025, there were no net liability derivative positions with counterparties with credit risk-related contingent features. All derivatives have been appropriately collateralized by the Company or the counterparty in accordance with the terms of the derivative agreements.

6. FAIR VALUE OF ASSETS AND LIABILITIES

Fair Value Measurement—Fair value represents the price that would be received to sell an asset or paid to transfer a liability in an orderly transaction between market participants at the measurement date. The authoritative fair value guidance establishes a framework for measuring fair value that includes a hierarchy used to classify the inputs used in measuring fair value. The level in the fair value hierarchy within which the fair value measurement falls is determined based on the lowest level input that is significant to the fair value measurement. The levels of the fair value hierarchy are as follows:

Level 1—Fair value is based on unadjusted quoted prices in active markets that are accessible to the Company for identical assets or liabilities. The Company's Level 1 assets and liabilities primarily include certain cash equivalents and short-term investments, equity securities and derivative contracts that trade on an active exchange market.

Level 2—Fair value is based on significant inputs, other than quoted prices included in Level 1, that are observable for the asset or liability, either directly or indirectly, for substantially the full term of the asset or liability through corroboration with observable market data. Level 2 inputs include quoted prices in active markets for similar assets and liabilities, quoted prices in markets that are not active for identical or similar assets or liabilities, and other market observable inputs. The Company's Level 2 assets and liabilities include: fixed maturities (corporate public and private bonds, most government securities, certain asset-backed and mortgage-backed securities, etc.), certain equity securities (mutual funds, which do not trade in active markets because they are not publicly available), certain commercial mortgage loans, short-term investments, certain cash equivalents (primarily commercial paper), and certain OTC derivatives.

Level 3—Fair value is based on at least one significant unobservable input for the asset or liability. The assets and liabilities in this category may require significant judgment or estimation in determining the fair value. The Company's Level 3 assets and liabilities primarily include: certain private fixed maturities and equity securities, certain manually priced public equity securities and fixed maturities, certain highly structured OTC derivative contracts, certain consolidated real estate funds for which the Company is the general partner, contracts or contract features pertaining to living benefit features (market risk benefits) of the Company's variable annuity contracts and embedded derivatives associated with the index-linked features of certain universal life and annuity products.

Assets and Liabilities by Hierarchy Level—The tables below present the balances of assets and liabilities reported at fair value on a recurring basis, as of the dates indicated.

Table of Contents

	December 31, 2025				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 22,179	\$ 0	\$	\$ 22,179
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	5,460	5		5,465
Foreign government securities	0	50,609	5		50,614
U.S. corporate public securities	0	107,718	63		107,781
U.S. corporate private securities(2)	0	42,007	5,094		47,101
Foreign corporate public securities	0	23,661	42		23,703
Foreign corporate private securities	0	38,425	1,734		40,159
Asset-backed securities(3)	0	15,227	4,102		19,329
Commercial mortgage-backed securities	0	8,890	853		9,743
Residential mortgage-backed securities	0	5,281	100		5,381
Subtotal	0	319,457	11,998		331,455
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	245	0		245
Foreign government securities	0	596	0		596
Corporate securities	0	55	0		55
Equity securities	2,225	1,721	0		3,946
Subtotal	2,225	2,617	0		4,842
Market risk benefit assets	0	0	2,330		2,330
Fixed maturities, trading	0	12,556	2,313		14,869
Equity securities	8,052	2,294	626		10,972
Commercial mortgage and other loans	0	793	263		1,056
Other invested assets(4)	301	25,816	1,088	(24,445)	2,760
Short-term investments	116	5,664	1		5,781
Cash equivalents	1,466	11,372	0		12,838
Reinsurance recoverables and deposit receivables	0	206	367		573
Separate account assets(5)(6)	9,419	159,115	211		168,745
Total assets	\$ 21,579	\$ 539,890	\$ 19,197	\$ (24,445)	\$ 556,221
Market risk benefit liabilities	\$ 0	\$ 0	\$ 4,623	\$	\$ 4,623
Policyholders' account balances	0	0	18,799		18,799
Reinsurance and funds withheld payables	0	174	0		174
Other liabilities	280	38,877	0	(32,942)	6,215
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	767		767
Total liabilities	\$ 280	\$ 39,051	\$ 24,189	\$ (32,942)	\$ 30,578

Table of Contents

	December 31, 2024				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
	(in millions)				
Fixed maturities, available-for-sale:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 0	\$ 20,348	\$ 0	\$	\$ 20,348
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	0	6,098	6		6,104
Foreign government securities	0	57,472	7		57,479
U.S. corporate public securities	0	98,442	66		98,508
U.S. corporate private securities(2)	0	39,848	3,941		43,789
Foreign corporate public securities	0	21,946	36		21,982
Foreign corporate private securities	0	32,675	1,788		34,463
Asset-backed securities(3)	0	15,654	1,480		17,134
Commercial mortgage-backed securities	0	8,420	853		9,273
Residential mortgage-backed securities	0	2,490	0		2,490
Subtotal	0	303,393	8,177		311,570
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities:					
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	0	220	0		220
Foreign government securities	0	539	0		539
Corporate securities	0	67	0		67
Equity securities	1,522	1,359	0		2,881
Subtotal	1,522	2,185	0		3,707
Market risk benefit assets	0	0	2,331		2,331
Fixed maturities, trading	0	10,544	1,986		12,530
Equity securities	7,154	1,745	518		9,417
Commercial mortgage and other loans	0	469	233		702
Other invested assets(4)	10	21,683	953	(20,093)	2,553
Short-term investments	1,896	6,238	461		8,595
Cash equivalents	326	10,365	0		10,691
Reinsurance recoverables and deposit receivables	0	236	613		849
Separate account assets(5)(6)	8,441	157,999	232		166,672
Total assets	\$ 19,349	\$ 514,857	\$ 15,504	\$ (20,093)	\$ 529,617
Market risk benefit liabilities	\$ 0	\$ 0	\$ 4,455	\$	\$ 4,455
Policyholders' account balances	0	0	12,746		12,746
Reinsurance and funds withheld payables	0	(118)	0		(118)
Other liabilities	28	32,863	1	(28,141)	4,751
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	60		60
Total liabilities	\$ 28	\$ 32,745	\$ 17,262	\$ (28,141)	\$ 21,894

(1) "Netting" amounts represent cash collateral of \$(8,496) million and \$(8,049) million as of December 31, 2025 and 2024, respectively, and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty, subject to master netting agreements.

(2) Excludes notes with fair value of \$15,744 million (carrying amount of \$15,744 million) and \$14,748 million (carrying amount of \$14,748 million) as of December 31, 2025 and 2024, respectively, which have been offset with the associated debt under a netting agreement.

(3) Includes credit-tranched securities collateralized by loan obligations, home equity loans, auto loans, education loans and other asset types.

(4) Other invested assets excluded from the fair value hierarchy include certain hedge funds, private equity funds and other funds for which fair value is measured at net asset value ("NAV") per share (or its equivalent) as a practical expedient. As of December 31, 2025 and 2024, the fair value of such investments was \$5,526 million and \$5,021 million, respectively.

(5) Separate account assets included in the fair value hierarchy exclude investments in entities that calculate NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient. Such investments excluded from the fair value hierarchy include investments in real estate, hedge funds and other invested assets. As of December 31, 2025 and 2024, the fair value of such investments was \$27,506 million and \$26,700 million, respectively.

Table of Contents

(6) Separate account assets represent segregated funds that are invested for certain customers. Investment risks associated with market value changes are borne by the customers, except to the extent of minimum guarantees made by the Company with respect to certain accounts. Separate account liabilities are not included in the above table as they are reported at contract value and not fair value in the Company's Consolidated Statements of Financial Position.

The methods and assumptions the Company uses to estimate the fair value of assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis are summarized below.

Fixed Maturity Securities—The fair values of the Company's public fixed maturity securities are generally based on prices obtained from independent pricing services. Prices for each security are generally sourced from multiple pricing vendors, and a vendor hierarchy is maintained by asset type based on historical pricing experience and vendor expertise. The Company ultimately uses the price from the pricing service highest in the vendor hierarchy based on the respective asset type. The pricing hierarchy is updated for new financial products and recent pricing experience with various vendors. Consistent with the fair value hierarchy described above, securities with validated quotes from pricing services are generally reflected within Level 2, as they are primarily based on observable pricing for similar assets and/or other market observable inputs. Typical inputs used by these pricing services include but are not limited to, reported trades, benchmark yields, issuer spreads, bids, offers, and/or estimated cash flow, prepayment speeds and default rates. If the pricing information received from third-party pricing services is deemed not reflective of market activity or other inputs observable in the market, the Company may challenge the price through a formal process with the pricing service or classify the securities as Level 3. If the pricing service updates the price to be more consistent with the presented market observations, the security remains within Level 2.

Internally-developed valuations or indicative broker quotes are also used to determine fair value in circumstances where vendor pricing is not available, or where the Company ultimately concludes that pricing information received from the independent pricing services is not reflective of market activity. If the Company concludes the values from both pricing services and brokers are not reflective of market activity, it may override the information with an internally-developed valuation. As of December 31, 2025 and 2024, overrides on a net basis were not material. Pricing service overrides, internally-developed valuations and indicative broker quotes are generally included in Level 3 in the fair value hierarchy.

The Company conducts several specific price monitoring activities. Daily analyses identify price changes over predetermined thresholds defined at the financial instrument level. Various pricing integrity reports are reviewed on a daily and monthly basis to determine if pricing is reflective of market activity or if it would warrant any adjustments. Other procedures performed include, but are not limited to, reviews of third-party pricing services methodologies, reviews of pricing trends and back testing.

The fair values of private fixed maturities, which are originated by internal private asset managers, are primarily determined using discounted cash flow models. These models primarily use observable inputs that include Treasury or similar base rates plus estimated credit spreads to value each security. The credit spreads are obtained through a survey of private market intermediaries who are active in both primary and secondary transactions, and consider, among other factors, the credit quality and the reduced liquidity associated with private placements. Internal adjustments are made to reflect variation in observed sector spreads. Since most private placements are valued using standard market observable inputs and inputs derived from, or corroborated by, market observable data including, but not limited to observed prices and spreads for similar publicly-traded issues, they have been reflected within Level 2. For certain private fixed maturities, the discounted cash flow model may incorporate significant unobservable inputs, which reflect the Company's own assumptions about the inputs that market participants would use in pricing the asset. To the extent management determines that such unobservable inputs are significant to the price of a security, a Level 3 classification is made.

Assets Supporting Experience-Rated Contractholder Liabilities—Assets supporting experience-rated contractholder liabilities consist primarily of fixed maturity securities, equity securities and derivatives whose fair values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities" and below under "Equity Securities" and "Derivative Instruments."

Equity Securities—Equity securities consist principally of investments in common and preferred stock of publicly-traded companies, perpetual preferred stock, privately-traded securities, as well as mutual fund shares. The fair values of most publicly-traded equity securities are based on quoted prices in active markets for identical assets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy. Estimated fair values for most privately traded equity securities are determined using discounted cash flow, earnings multiple and other valuation models that require a substantial level of judgment around inputs and therefore are classified within Level 3. The fair values of mutual fund shares that transact regularly (but do not trade in active markets because they are not publicly available) are based on transaction prices of identical fund shares and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy.

[Table of Contents](#)

The fair values of perpetual preferred stock are based on inputs obtained from independent pricing services that are primarily based on indicative broker quotes. As a result, the fair values of perpetual preferred stock are classified as Level 3.

Commercial Mortgage and Other Loans—The fair value of loans held and accounted for using the fair value option is determined utilizing pricing indicators from the whole loan market, where investors are committed to purchase these loans at a predetermined price, which is considered the principal exit market for these loans. The Company evaluates the valuation inputs used for these assets, including the existence of predetermined exit prices, the terms of the loans, prevailing interest rates and credit risk, and deems the primary pricing inputs are Level 2 inputs in the fair value hierarchy.

Other Invested Assets—Other invested assets primarily include investments in LPs/LLCs, derivatives and certain limited partnerships which are consolidated because the Company is either deemed to exercise control or considered the primary beneficiary of a variable interest entity. These entities are primarily investment companies and follow specialized industry accounting whereby their assets are carried at fair value. The investments held by these entities include various feeder fund investments in underlying master funds (whose underlying holdings generally include public fixed maturities, equity securities and mutual funds), as well as wholly-owned real estate held within other investment funds. For the unconsolidated fund investments, the fair value is primarily determined by the fund managers and is measured at NAV as a practical expedient.

Reinsurance Recoverables and Deposit Receivables—Reinsurance recoverables and deposit receivables primarily include (1) an embedded derivative on deposit receivables where the Company has ceded fixed indexed annuities; and (2) embedded derivatives associated with receivables from modified coinsurance arrangements where the Company is the reinsurer, and net receivables from modified coinsurance arrangements where the Company is the cedant, and generally reflect the fair value of the invested assets retained by the cedant.

Other Assets—Other assets reflected in Level 3 includes the fair value of strategic investments held and accounted for using the fair value option.

Derivative Instruments—Derivatives are recorded at fair value either as assets, within “Other invested assets” or as liabilities, within “Other liabilities,” except for embedded derivatives which are recorded with the associated host contract. The fair values of derivative contracts can be affected by changes in interest rates, foreign exchange rates, commodity prices, credit spreads, market volatility, expected returns, NPR, liquidity and other factors. For derivative positions included within Level 3 of the fair value hierarchy, liquidity valuation adjustments are made to reflect the cost of exiting significant risk positions, and consider the bid-ask spread, maturity, complexity and other specific attributes of the underlying derivative position.

The Company’s exchange-traded futures and options include Treasury futures, Eurodollar futures, commodity futures, Eurodollar options and commodity options. Exchange-traded futures and options are valued using quoted prices in active markets and are classified within Level 1 in the fair value hierarchy.

The majority of the Company’s derivative positions are traded in the OTC derivative market and are classified within Level 2 in the fair value hierarchy. OTC derivatives classified within Level 2 are valued using models that utilize actively quoted or observable market inputs from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. The Company’s policy is to use mid-market pricing in determining its best estimate of fair value. The fair values of most OTC derivatives, including interest rate and cross-currency swaps, currency forward contracts, commodity forward contracts, credit default swaps, loan commitments held for sale and to be announced (“TBA”) forward contracts on highly rated mortgage-backed securities issued by U.S. government sponsored entities are determined using discounted cash flow models. The fair values of European style option contracts are determined using Black-Scholes option pricing models. These models’ key inputs include the contractual terms of the respective contract, along with significant observable inputs, including interest rates, currency rates, credit spreads, equity prices, index dividend yields, NPR, volatility and other factors.

The Company’s cleared interest rate swaps and credit derivatives linked to an index are valued using models that utilize actively quoted or observable market inputs, including SOFR, obtained from external market data providers, third-party pricing vendors and/or recent trading activity. These derivatives are classified as Level 2 in the fair value hierarchy.

The majority of the Company’s derivative agreements are with highly rated major international financial institutions. To reflect the market’s perception of its own and the counterparty’s NPR, the Company incorporates additional spreads over SOFR into the discount rate used in determining the fair value of OTC derivative liabilities after netting of collateral. Rates used to discount expected cash flows to value OTC derivative assets reflect the terms of the Credit Support Annex (“CSA”).

Table of Contents

Derivatives classified as Level 3 include look-back equity options and other structured products. These derivatives are valued based upon models, such as Monte Carlo simulation models and other techniques that utilize significant unobservable inputs. Level 3 methodologies are validated through periodic comparison of the Company's fair values to external broker-dealer values.

Cash Equivalents and Short-Term Investments—Cash equivalents and short-term investments include money market instruments, commercial paper and other highly liquid debt instruments. Certain money market instruments are valued using unadjusted quoted prices in active markets that are accessible for identical assets and are primarily classified as Level 1. The remaining instruments in this category are generally fair valued based on market observable inputs and these investments have primarily been classified within Level 2.

Separate Account Assets—Separate account assets include mutual funds, fixed maturity securities, treasuries, equity securities, real estate and commercial mortgage loans for which values are determined consistent with similar instruments described above under "Fixed Maturity Securities," "Equity Securities" and "Commercial Mortgage and Other Loans."

Market Risk Benefits—Market risk benefit liabilities (or assets) represent contracts or contract features that provide protection to the contractholder and expose the insurance entity to other than nominal capital market risk, primarily related to deferred annuities with guaranteed minimum benefits in the Retirement Strategies segment including GMDB, GMIB, GMAB, GMWB and GMIWB. The benefits are bundled together and accounted for as single compound market risk benefits using a fair value measurement framework.

The fair value of these market risk benefits is calculated as the present value of expected future benefit payments to contract holders less the present value of expected future rider fees attributable to the market risk benefits. The fair value of these benefit features is based on assumptions a market participant would use in valuing market risk benefits. This methodology could result in either a liability or asset balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. Since there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The determination of these risk premiums requires the use of management's judgment.

The significant inputs to the valuation models for these market risk benefits include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates, and mortality rates. Since many of these assumptions are unobservable and are considered to be significant inputs to the valuations, the assets and liabilities included in market risk benefits have been reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

Capital market inputs and actual policyholders' account values are updated each quarter based on capital market conditions as of the end of the quarter, including interest rates, equity markets and volatility. In the risk neutral valuation, the initial swap curve drives the total return used to grow the policyholders' account values. The Company's discount rate assumption is based on the SOFR swap curve adjusted for an additional spread relative to SOFR to reflect the Company's market-perceived NPR, which is the risk that the obligation will not be fulfilled by the Company. NPR is primarily estimated by utilizing the credit spreads associated with the Company issued funding agreements, adjusted for any illiquidity risk premium. In order to reflect the financial strength ratings of the Company, credit spreads associated with funding agreements, as opposed to credit spread associated with debt, are utilized in developing this estimate because funding agreements, living benefit guarantees, and index-linked interest crediting guarantees are insurance liabilities and are therefore senior to debt.

Actuarial assumptions, including contractholder behavior and mortality, are reviewed at least annually, and updated based upon Company emerging experience and industry studies, future expectations and other data, including any observable market data. These assumptions are generally updated annually unless a material change that the Company feels is indicative of a long-term trend is observed in an interim period.

Policyholders' Account Balances—The liability for policyholders' account balances is related to certain embedded derivative instruments associated with certain universal life and annuity products that provide policyholders with index-linked interest credited over contract specified term periods.

Table of Contents

The fair values of these liabilities are determined using discounted cash flow models which include capital market assumptions such as interest rates and equity index volatility assumptions, the Company's market-perceived NPR and actuarially determined assumptions for mortality, lapses and projected hedge costs.

As there is no observable active market for these liabilities, the fair value is determined as the present value of account balances paid to policyholders in excess of contractually guaranteed minimums using option pricing techniques for index term periods that contain deposits as of the valuation date, and the expected option cost for future index term periods, where the terms of index crediting rates have not yet been declared by the Company. Premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows are also incorporated in the fair value of these liabilities. Since the valuation of these liabilities require the use of management's judgement to determine these risk premiums and the use of unobservable inputs, these liabilities are reflected within Level 3 in the fair value hierarchy.

Capital market inputs, including interest rates and equity market volatility, and actual policyholders' account values are updated each quarter. Actuarial assumptions are reviewed at least annually and updated based upon emerging experience, future expectations and other data, including any observable market data. Aside from these annual updates, assumptions are generally updated only if a material change is observed in an interim period that the Company believes is indicative of a long-term trend.

Reinsurance and Funds Withheld Payables—Reinsurance and funds withheld payables primarily includes an embedded derivative associated with certain funds withheld reinsurance arrangements that are described in Note 15 which represents a total return swap associated with the assets supporting the liability to the reinsurer. The fair value is determined based on the valuation of the underlying funds withheld assets identified to support the payable due to the applicable reinsurance counterparties.

Other Liabilities—Other liabilities include certain derivative instruments. The fair values of derivative instruments are determined consistent with those described above under "Derivative Instruments."

Notes issued by Consolidated VIEs—These notes are based on the fair values of corresponding bank loan collateral. Since the notes are valued based on reference collateral, they are classified as Level 3. See Note 4 and "Fair Value Option" below for additional information.

Quantitative Information Regarding Internally-Priced Level 3 Assets and Liabilities—The tables below present quantitative information regarding significant internally-priced Level 3 assets and liabilities:

December 31, 2025							
	Fair Value	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(1)
	(in millions)						
Assets:							
Corporate securities(2)(3)	\$ 7,702	Discounted cash flow	Discount rate	1.10%	25.50%	8.47%	Decrease
		Market comparables	EBITDA multiple(4)	5.5X	8.5X	7.5X	Increase
		Liquidation	Liquidation value	12.01%	39.00%	30.18%	Increase
Asset backed securities	\$ 1,767	Discounted cash flow	Discount rate	2.10%	10.05%	6.10%	Decrease
			Liquidity premium	1.50%	2.60%	1.89%	Decrease
Commercial mortgage-backed securities	\$ 853	Discounted cash flow	Liquidity premium	0.90%	0.90%	0.90%	Decrease
Market risk benefit assets(6)	\$ 2,330	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	1%	20%		Increase
			Spread over SOFR(9)	0.38%	1.61%		Increase
			Utilization rate(10)	37%	94%		Decrease
			Withdrawal rate		See table footnote (11) below.		
			Mortality rate(12)	0%	16%		Increase

Table of Contents

			Equity volatility curve	15%	25%		Decrease
Equity securities	\$	214	Discounted cash flow(5)	Discount rate(5)	40%	40%	Decrease
			Market comparables	EBITDA multiple(4)	7.0X	7.0X	7.0X
			Net Asset Value	Share price	\$3	\$1,809	\$778
Commercial mortgage and other loans	\$	263	Discounted cash flow	Spread	2.15%	3.10%	2.63%
Reinsurance recoverables and deposit receivables	\$	367	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	1%	50%	Increase
				Spread over SOFR(9)	0.38%	1.61%	Increase
				Option Budget(13)	0%	6%	Decrease
Liabilities:							
Market risk benefit liabilities(6)	\$	4,623	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	1%	20%	Decrease
				Spread over SOFR(9)	0.38%	1.61%	Decrease
				Utilization rate(10)	37%	94%	Increase
				Withdrawal rate	See table footnote (11) below.		
				Mortality rate(12)	0%	16%	Decrease
				Equity volatility curve	15%	25%	Increase
Policyholders' account balances(7)	\$	18,716	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	0%	80%	Decrease
				Spread over SOFR(9)	0.38%	1.61%	Decrease
				Mortality rate(12)	0%	23%	Decrease
				Option Budget(13)	(2)%	9%	Increase
Notes issued by consolidated VIEs	\$	382	Liquidation	Liquidation value	100.00%	100.00%	100.00%
							Increase

Table of Contents

December 31, 2024							
	Fair Value	Valuation Techniques	Unobservable Inputs	Minimum	Maximum	Weighted Average	Impact of Increase in Input on Fair Value(1)
	(in millions)						
Assets:							
Corporate securities(2)(3)	\$ 6,763	Discounted cash flow	Discount rate	0.95%	20.00%	10.36%	Decrease
		Market comparables	EBITDA multiple(4)	3.0X	8.8X	7.6X	Increase
		Liquidation	Liquidation value	75.00%	75.00%	75.00%	Increase
Asset backed securities	\$ 529	Discounted cash flow	Discount rate	2.30%	10.70%	6.08%	Decrease
Commercial mortgage-backed securities	\$ 853	Discounted cash flow	Liquidity premium	1.00%	1.00%	1.00%	Decrease
Market risk benefit assets(6)	\$ 2,331	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	1%	20%		Increase
			Spread over SOFR(9)	0.29%	1.71%		Increase
			Utilization rate(10)	37%	94%		Decrease
			Withdrawal rate	See table footnote (11) below.			
			Mortality rate(12)	0%	16%		Increase
			Equity volatility curve	16%	25%		Decrease
Equity securities	\$ 209	Discounted cash flow	Discount rate(5)	0.16%	40%		Decrease
		Market comparables	EBITDA multiple(4)	5.5X	12.2X	6.0X	Increase
		Net Asset Value	Share price	\$3	\$1,810	\$779	Increase
Reinsurance recoverables and deposit receivables	\$ 613	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	1%	50%		Increase
			Spread over SOFR(9)	0.29%	1.71%		Increase
			Option Budget(13)	0%	6%		Decrease
Liabilities:							
Market risk benefit liabilities(6)	\$ 4,455	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	1%	20%		Decrease
			Spread over SOFR(9)	0.29%	1.71%		Decrease
			Utilization rate(10)	37%	94%		Increase
			Withdrawal rate	See table footnote (11) below.			
			Mortality rate(12)	0%	16%		Decrease
			Equity volatility curve	16%	25%		Increase
Policyholders' account balances(7)	\$ 12,741	Discounted cash flow	Lapse rate(8)	0%	80%		Decrease
			Spread over SOFR(9)	0.29%	1.73%		Decrease
			Mortality rate(12)	0%	23%		Decrease
			Option Budget(13)	(1)%	7%		Increase

(1) Conversely, the impact of a decrease in input would have the opposite impact on fair value as that presented in the table.

Table of Contents

- (2) Includes assets classified as fixed maturities available-for-sale, assets supporting experience-rated contractholder liabilities and fixed maturities, trading.
- (3) Excludes notes which have been offset with the associated debt under a netting agreement.
- (4) Represents multiple of earnings before interest, taxes, depreciation and amortization ("EBITDA"), and are amounts used when the Company has determined that market participants would use such multiples when valuing the investments.
- (5) For these investments, a range of discount rates is typically used and is therefore a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation rather than a weighted average.
- (6) Market risk benefits primarily represent fair value for all living benefit guarantees including accumulation, withdrawal and income benefits. Since the valuation methodology for these assets and liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than a weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.
- (7) Policyholders' account balances primarily represent general account liabilities for the index-linked interest credited on certain of the Company's life and annuity products that are accounted for in embedded derivatives. Since the valuation methodology for these liabilities uses a range of inputs that vary at the contract level over the cash flow projection period, presenting a range, rather than a weighted average, is a more meaningful representation of the unobservable inputs used in the valuation.
- (8) Lapse rates for contracts with living benefit guarantees are adjusted at the contract level based on the in-the-moneyness of the living benefit and reflect other factors, such as the applicability of any surrender charges. Lapse rates are reduced when contracts are more in-the-money. Lapse rates for contracts with index-linked crediting guarantees may be adjusted at the contract level based on the applicability of any surrender charges, product type, and market related factors such as interest rates. Lapse rates are also generally assumed to be lower for the period where surrender charges apply. For any given contract, lapse rates vary throughout the period over which cash flows are projected for the purposes of valuing these balances.
- (9) The spread over the SOFR swap curve represents the premium added to the proxy for the risk-free rate (SOFR) to reflect the Company's estimates of rates that a market participant would use to value the living benefits in both the accumulation and payout phases and index-linked interest crediting guarantees as of December 31, 2025 and 2024, respectively. This spread includes an estimate of NPR, which is the risk that the obligation will not be fulfilled by the Company. NPR is primarily estimated by utilizing the credit spreads associated with issuing funding agreements, adjusted for any illiquidity risk premium. In order to reflect the financial strength ratings of the Company, credit spreads associated with funding agreements, as opposed to credit spread associated with debt, are utilized in developing this estimate because funding agreements are insurance liabilities and are therefore senior to debt. Effective April 2023, the Company entered into an agreement with The Ohio National Life Insurance Company, now known as AuguStar Life Insurance Company ("AuguStar"), an affiliate of Constellation Insurance Holdings, Inc., to reinsure approximately \$10 billion of account values of PDI traditional variable annuity contracts with guaranteed living benefits. See Note 15 for additional information regarding this transaction. As a result of this transaction, a credited MRB asset balance was established to fair value the reinsurance reimbursements to the Company. The establishment of the fair value also required an estimate of NPR for AuguStar, which may differ from the Company's; however, the NPR spreads for AuguStar were developed using a methodology similar to that of the Company.
- (10) The utilization rate assumption estimates the percentage of contracts that will utilize the benefit during the contract duration, and begin lifetime withdrawals at various time intervals from contract inception. The remaining contractholders are assumed to either begin lifetime withdrawals immediately or never utilize the benefit. Utilization assumptions may vary by product type, tax status and age. The impact of changes in these assumptions is highly dependent on the product type, the age of the contractholder at the time of the sale, and the timing of the first lifetime income withdrawal. Range reflects the utilization rate for the vast majority of business with living benefits.
- (11) The withdrawal rate assumption estimates the magnitude of annual contractholder withdrawals relative to the maximum allowable amount under the contract. These assumptions vary based on the age of the contractholder, the tax status of the contract and the duration since the contractholder began lifetime withdrawals. As of both December 31, 2025 and 2024, the minimum withdrawal rate assumption is 78% and the maximum withdrawal rate assumption may be greater than 100%. The fair value of the liability will generally increase the closer the withdrawal rate is to 100% and decrease as the withdrawal rate moves further away from 100%.
- (12) The range reflects the mortality rates for the vast majority of business with living benefits and other contracts, with policyholders ranging from 50 to 99 years old. While the majority of living benefits have a minimum age requirement, certain other contracts do not have an age restriction. This results in contractholders with mortality rates approaching 0% for certain benefits. Mortality rates may vary by product, age and duration. A mortality improvement assumption is also incorporated into the overall mortality table.
- (13) Option budget estimates the expected long-term cost of options used to hedge exposures associated with equity price and interest rate changes. The level of option budget determines future costs of the options, which impacts the growth in account value and the valuation of embedded derivatives.

Interrelationships Between Unobservable Inputs—In addition to the sensitivities of fair value measurements to changes in each unobservable input in isolation, as reflected in the table above, interrelationships between these inputs may also exist, such that a change in one unobservable input may give rise to a change in another or multiple inputs. Examples of such interrelationships for significant internally-priced Level 3 assets and liabilities are as follows:

Corporate Securities—The rate used to discount future cash flows reflects current risk-free rates plus credit and liquidity spread requirements that market participants would use to value an asset. The discount rate may be influenced by many factors, including market cycles, expectations of default, collateral, term and asset complexity. Each of these factors can influence discount rates, either in isolation, or in response to other factors. During weaker economic cycles, as the expectations of default increase, credit spreads widen, which results in a decrease in fair value.

Commercial Mortgage-backed Securities—Interrelationships may exist between the prepayment rate, the default rate and/or loss severity, depending on specific market conditions. In stronger economic cycles, prepayment rates are generally driven by underlying property appreciation and subsequent cash-out refinances, while default rates and loss severity may be lower. During weaker economic cycles, prepayment rates may decline, while default rates and loss severity increase. Generally, a change in the assumption used for the probability of default would be accompanied by a directionally similar change in the assumption used for the loss severity and a directionally opposite change in the assumption used for prepayment rates. The impact of these factors on average life and economics varies with the deal structure and tranche subordination.

Table of Contents

Market Risk Benefits—The Company expects efficient benefit utilization and withdrawal rates to generally be correlated with lapse rates. However, behavior is generally highly dependent on the facts and circumstances surrounding the individual contractholder, such as their liquidity needs or tax situation, which could drive lapse behavior independent of other contractholder behavior assumptions. To the extent more efficient contractholder behavior results in greater in-the-moneyness at the contract level, lapse rates may decline for those contracts. Similarly, to the extent that increases in equity volatility are correlated with overall declines in the capital markets, lapse rates may decline as contracts become more in-the-money.

Changes in Level 3 Assets and Liabilities—The following tables describe changes in fair values of Level 3 assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods (excluding MRBs disclosed in Note 14). When a determination is made to classify assets and liabilities within Level 3, the determination is based on significance of the unobservable inputs in the overall fair value measurement. All transfers are based on changes in the observability of the valuation inputs, including the availability of pricing service information that the Company can validate. Transfers into Level 3 are generally the result of unobservable inputs utilized within valuation methodologies and the use of indicative broker quotes for assets that were previously valued using observable inputs. Transfers out of Level 3 are generally due to the use of observable inputs in valuation methodologies as well as the availability of pricing service information for certain assets that the Company can validate.

Year Ended December 31, 2025(6)												
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3(7)	Transfers out of Level 3(7)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held(2)	
(In millions)												
Fixed maturities, available-for-sale:												
U.S. states	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	(1)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3	0
Foreign government	7	0	0	0	0	0	(2)	0	0	0	5	0
Corporate securities(3)	5,831	(131)	2,682	(547)	0	(1,210)	(42)	413	(67)	6,913	(165)	
Structured securities(4)	2,333	44	2,902	(169)	0	(513)	(174)	1,220	(588)	5,055	50	
Other assets:												
Fixed maturities, trading	1,966	(50)	1,725	(324)	0	(542)	181	30	(689)	2,313	(86)	
Equity securities	518	5	246	(82)	0	(3)	(8)	131	(181)	626	(7)	
Commercial mortgage and other loans	233	(1)	0	0	31	0	0	0	0	263	0	
Other invested assets	953	(14)	196	(60)	0	(2)	1	0	0	1,088	(37)	
Short-term investments	661	(1)	39	(433)	0	(62)	(7)	22	0	1	0	
Cash equivalents	0	0	12	0	0	(10)	(2)	0	0	0	0	
Reinsurance recoverables and deposit receivables	613	(29)	44	0	0	(75)	(236)	0	0	367	(104)	
Other assets	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
Separate account assets	232	20	99	(51)	0	(68)	0	4	(25)	211	13	
Liabilities:												
Policyholders' account balances(5)	(12,746)	(4,677)	0	0	(1,570)	0	(8)	0	0	(18,799)	646	
Other liabilities	(1)	1	0	0	0	0	0	0	0	0	1	
Notes issued by consolidated VIEs	(60)	5	0	0	(567)	193	(99)	0	0	(767)	2	

Table of Contents

Year Ended December 31, 2025										
	Total realized and unrealized gains (losses)				Unrealized gains (losses) for assets and liabilities still held(2)					
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (loss)	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (loss)		
(In millions)										
Fixed maturities, available-for-sale	\$	(102)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	75
Other assets:										
Fixed maturities, trading		0	(54)	0	0	0	0	(8)	0	0
Equity securities		0	5	0	0	0	0	(7)	0	0
Commercial mortgage and other loans		(1)	0	0	0	0	0	0	0	0
Other invested assets		(1)	(14)	0	0	1	(1)	(14)	0	0
Short-term investments		0	0	0	(1)	0	0	0	0	0
Cash equivalents		0	0	0	0	0	0	0	0	0
Reinsurance recoverables and deposit receivables		(29)	0	0	0	0	(104)	0	0	0
Other assets		0	0	0	0	0	0	0	0	0
Separate account assets		0	0	28	0	0	0	0	13	0
Liabilities:										
Policyholders' account balances		(4,475)	0	0	0	0	616	0	0	0
Other liabilities		1	0	0	0	0	1	0	0	0
Notes issued by consolidated VIEs		0	5	0	0	0	0	2	0	0

Year Ended December 31, 2024(6)															
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other(1)	Transfers into Level 3(7)	Transfers out of Level 3(7)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held(2)				
												(In millions)			
Fixed maturities, available-for-sale															
U.S. states	\$	7	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(1)	\$	0	\$	6	(1)
Foreign government		8	0	0	0	0	(1)	0	0	0	7	0	0	0	0
Corporate securities(3)		4,806	(253)	2,181	(145)	0	(806)	(144)	250	(58)	5,831	(227)			(227)
Structured securities(4)		1,297	5	2,764	(244)	0	(135)	(494)	67	(937)	2,333	(2)			(2)
Other assets:															
Fixed maturities, trading		429	(67)	1,826	(56)	0	(218)	1	466	(395)	1,966	(64)			(64)
Equity securities		512	(22)	153	(55)	0	(67)	5	2	(10)	518	(6)			(6)
Commercial mortgage and other loans		0	0	0	0	210	0	23	0	0	233	0			0
Other invested assets		846	(85)	178	(2)	0	0	19	0	0	933	(85)			(85)
Short-term investments		29	0	488	(25)	0	(6)	(25)	0	0	461	1			1
Cash equivalents		4	0	5	0	0	0	(9)	0	0	0	0			0
Reinsurance recoverables and deposit receivables		224	144	223	0	0	(66)	88	0	0	613	78			78
Other assets		11	0	8	0	0	0	(19)	0	0	0	0			0
Separate account assets		1,094	(61)	322	(1,061)	0	(14)	0	12	(60)	232	(24)			(24)
Liabilities:															
Policyholders' account balances(5)		(7,757)	(7,785)	0	0	(2,254)	0	45	0	0	(12,746)	1,145			1,145
Other liabilities		(1)	0	0	0	0	0	0	0	0	(1)	0			0
Notes issued by consolidated VIEs		(776)	(5)	0	0	(60)	0	783	0	0	(60)	0			0

Table of Contents

	Year Ended December 31, 2024																			
	Total realized and unrealized gains (losses)					Unrealized gains (losses) for assets and liabilities still held(2)														
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (loss)	Net investment income	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income(loss)											
	(In millions)																			
Fixed maturities, available-for-sale	\$	(209)	\$	0	\$	0	\$	22	\$	(1)	\$	(240)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	10
Other assets:																				
Fixed maturities, trading		0	(69)		0	0	2		0		(64)		0		0		0		0	
Equity securities		0	(22)		0	0	0		0		(6)		0		(6)		0		0	
Commercial mortgage and other loans		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	
Other invested assets		(1)	(84)		0	0	0		(1)		(84)		0		0		0		0	
Short-term investments		(1)	0		0	0	1		0		0		0		0		0		1	
Cash equivalents		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	
Reinsurance recoverables and deposit receivables		144	0		0	0	0		78		0		0		0		0		0	
Other assets		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	
Separate account assets		0	0		(61)	0	0		0		0		0		(24)		0		0	
Liabilities:																				
Policyholders' account balances		(2,785)	0		0	0	0		1,165		0		0		0		0		0	
Other liabilities		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	
Notes issued by consolidated VIEs		0	(5)		0	0	0		0		0		0		0		0		0	

	Year Ended December 31, 2023																			
	Total realized and unrealized gains (losses)					Unrealized gains (losses) for assets and liabilities still held(2)														
	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income (loss)	Net investment income	Realized investment gains (losses), net	Other income (loss)	Interest credited to policyholders' account balances	Included in other comprehensive income(loss)											
	(In millions)																			
Fixed maturities, available-for-sale	\$	(25)	\$	0	\$	0	\$	(5)	\$	9	\$	(7)	\$	0	\$	0	\$	0	\$	(3)
Other assets:																				
Fixed maturities, trading		0	0		0	0	2		0		5		0		0		0		0	
Equity securities		(1)	27		0	0	0		0		12		0		0		0		0	
Commercial mortgage and other loans		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	
Other invested assets		(5)	(34)		0	0	0		(1)		(34)		0		0		0		0	
Short-term investments		3	0		0	0	2		0		0		0		0		0		0	
Cash equivalents		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	
Reinsurance recoverables and deposit receivables		(40)	0		0	0	0		(63)		0		0		0		0		0	
Other assets		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	
Separate account assets		0	0		55	0	0		0		0		42		0		0		0	
Liabilities:																				
Policyholders' account balances		(2,601)	0		0	0	0		(322)		0		0		0		0		0	
Other liabilities		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	
Notes issued by consolidated VIEs		0	0		0	0	0		0		0		0		0		0		0	

(1) "Other" includes additional activity not allocated to the specific categories within the rollforward of Level 3 Assets and Liabilities.

(2) Unrealized gains or losses related to assets still held at the end of the period do not include amortization or accretion of premiums and discounts.

(3) Includes U.S. corporate public, U.S. corporate private, foreign corporate public and foreign corporate private securities.

(4) Includes asset-backed, commercial mortgage-backed and residential mortgage-backed securities.

(5) Issuances and settlements for Policyholders' account balances are presented net in the rollforward.

(6) Excludes MRB assets of \$2,310 million and \$2,331 million and MRB liabilities of \$4,623 million and \$4,455 million as of December 31, 2023 and 2024, respectively. See Note 14 for additional information.

(7) Transfers into or out of Level 3 are generally reported at the value as of the beginning of the quarter in which the transfers occur for any such positions still held at the end of the quarter.

[Table of Contents](#)
Derivative Fair Value Information

The following tables present the balances of certain derivative assets and liabilities measured at fair value on a recurring basis, as of the dates indicated, by the primary underlying risks they are used to manage. These tables include NPR and exclude embedded derivatives. The derivative assets and liabilities shown below are included in "Other invested assets" or "Other liabilities" in the tables contained within the sections "—Assets and Liabilities by Hierarchy Level" and "—Changes in Level 3 Assets and Liabilities," above.

	As of December 31, 2025				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
	(in millions)				
Derivative Assets:					
Interest Rate	\$ 7	\$ 11,210	\$ 0	\$	\$ 11,217
Currency	0	1,384	0		1,384
Credit	0	112	0		112
Currency/Interest Rate	0	1,656	0		1,656
Equity	293	11,454	0		11,747
Netting(1)				(24,445)	(24,445)
Total derivative assets	\$ 300	\$ 25,816	\$ 0	\$ (24,445)	\$ 1,671
Derivative Liabilities:					
Interest Rate	\$ 22	\$ 25,571	\$ 0	\$	\$ 25,593
Currency	0	1,591	0		1,591
Credit	0	0	0		0
Currency/Interest Rate	0	1,619	0		1,619
Equity	258	10,096	0		10,354
Netting(1)				(32,942)	(32,942)
Total derivative liabilities	\$ 280	\$ 38,877	\$ 0	\$ (32,942)	\$ 6,215

	As of December 31, 2024				
	Level 1	Level 2	Level 3	Netting(1)	Total
	(in millions)				
Derivative Assets:					
Interest Rate	\$ 7	\$ 11,725	\$ 1	\$	\$ 11,733
Currency	0	1,717	0		1,717
Credit	0	90	0		90
Currency/Interest Rate	0	3,310	0		3,310
Equity	3	4,841	0		4,844
Netting(1)				(20,093)	(20,093)
Total derivative assets	\$ 10	\$ 21,683	\$ 1	\$ (20,093)	\$ 1,601
Derivative Liabilities:					
Interest Rate	\$ 21	\$ 26,871	\$ 1	\$	\$ 26,893
Currency	0	1,378	0		1,378
Credit	0	0	0		0
Currency/Interest Rate	0	497	0		497
Equity	7	4,117	0		4,124
Netting(1)				(28,141)	(28,141)
Total derivative liabilities	\$ 28	\$ 32,863	\$ 1	\$ (28,141)	\$ 4,751

(1) "Netting" amounts represent cash collateral and the impact of offsetting asset and liability positions held with the same counterparty, subject to master netting agreements.

[Table of Contents](#)

Changes in Level 3 Derivative Assets and Liabilities—The following tables provide a summary of the changes in fair value of Level 3 derivative assets and liabilities as of the dates indicated, as well as the portion of gains or losses included in income attributable to unrealized gains or losses related to those assets and liabilities still held at the end of their respective periods:

Year Ended December 31, 2025											
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (1)
(in millions)											
Net Derivative - Equity	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Year Ended December 31, 2024											
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (1)
(in millions)											
Net Derivative - Equity	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

Year Ended December 31, 2023											
	Fair Value, beginning of period	Total realized and unrealized gains (losses) (1)	Purchases	Sales	Issuances	Settlements	Other	Transfers into Level 3 (2)	Transfers out of Level 3 (2)	Fair Value, end of period	Unrealized gains (losses) for assets still held (1)
(in millions)											
Net Derivative - Equity	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Net Derivative - Interest Rate	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

(1) Total realized and unrealized gains (losses) as well as unrealized gains (losses) for assets still held at the end of the period are recorded in "Realized investment gains (losses), net."

(2) Transfers into or out of Level 3 are generally reported at the value as of the beginning of the quarter in which the transfers occur for any such positions still held at the end of the quarter.

Table of Contents

Nonrecurring Fair Value Measurements—The following tables represent information for assets measured at fair value on a nonrecurring basis. The fair value measurement is nonrecurring as these assets are measured at fair value only when there is a triggering event (e.g., an evidence of impairment). Assets included in the table are those that were adjusted to fair value during the respective reporting periods and that are still held as of the reporting date. The estimated fair values for these amounts were determined using significant unobservable inputs (Level 3).

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Gains (Losses):			
Commercial mortgage loans(1)	\$ 0	\$ 0	\$ (29)
Investment real estate(2)	\$ (12)	\$ (12)	\$ (17)
Investment in JV/LP and Other(2)	\$ (70)	\$ (7)	\$ (76)
Equity securities(2)	\$ 56	\$ 0	\$ 0
Goodwill(3)	\$ 0	\$ 0	\$ (177)

	Year Ended December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Carrying value after measurement as of period end:		
Commercial mortgage loans(1)	\$ 0	\$ 0
Investment real estate(2)	\$ 45	\$ 73
Investment in JV/LP and Other(2)	\$ 61	\$ 128
Equity securities(2)	\$ 92	\$ 0
Goodwill	\$ 0	\$ 0

(1) Commercial mortgage loans are valued based on discounted cash flows utilizing market rates or the fair value of the underlying real estate collateral.

(2) Reported carrying values for 2025 include values as of the measurement periods of March 31, 2025 for "Investment real estate," December 31, 2025 for "Investment in JV/LP and Other" and September 30, 2025 and December 31, 2025 for "Equity securities." Reported carrying values for 2024 include values as of the measurement periods of March 31, 2024 for "Investment in JV/LP and Other" and June 30, 2024 and September 30, 2024 for "Investment real estate."

(3) The Company recognized a goodwill impairment charge for Assurance IQ ("AIQ") in 2023. The fair value was determined using weighting of an income approach, based on discounted cash flow valuation techniques and a market valuation approach based on a forward sales multiple.

Fair Value Option

The fair value option allows the Company to elect fair value as an alternative measurement for selected financial assets and financial liabilities not otherwise reported at fair value. Such elections have been made by the Company to help mitigate volatility in earnings that result from different measurement attributes. Electing the fair value option also allows the Company to achieve consistent accounting for certain assets and liabilities. Changes in fair value are reflected in "Realized investment gains (losses), net" for commercial mortgage and other loans and "Other income (loss)" for other assets and notes issued by consolidated VIEs. Changes in fair value due to instrument-specific credit risk are estimated using changes in credit spreads and quality ratings for the period reported. Interest income on commercial mortgage and other loans is included in "Net investment income." Interest income on these loans is recorded based on the effective interest rate as determined at the closing of the loan.

The following tables present information regarding assets and liabilities where the fair value option has been elected:

[Table of Contents](#)

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Liabilities:			
Notes issued by consolidated VIEs:			
Changes in fair value	\$ (5)	\$ 5	\$ (9)

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Commercial mortgage and other loans:			
Interest income	\$ 46	\$ 26	\$ 9
Changes in fair value	\$ (1)	\$ 0	\$ 0
Notes issued by consolidated VIEs:			
Interest expense	\$ 13	\$ 14	\$ 11

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Commercial mortgage and other loans(1):			
Fair value as of period end	\$ 1,056	\$ 702	
Aggregate contractual principal as of period end	\$ 1,048	\$ 697	
Other invested assets:			
Fair value as of period end	\$ 26	\$ 19	
Notes issued by consolidated VIEs:			
Fair value as of period end	\$ 767	\$ 60	
Aggregate contractual principal as of period end	\$ 767	\$ 60	

(1) As of December 31, 2025, for loans for which the fair value option has been elected, none of the loans were 90 days or more past due.

Fair Value of Financial Instruments

The tables below present the carrying amount and fair value by fair value hierarchy level of certain financial instruments that are not reported at fair value. The financial instruments presented below are reported at carrying value on the Company's Consolidated Statements of Financial Position. In some cases, as described below, the carrying amount equals or approximates fair value.

[Table of Contents](#)

	December 31, 2025				
	Fair Value				Carrying Amount(1)
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total
	(in millions)				
Assets:					
Commercial mortgage and other loans	\$ 0	\$ 14	\$ 63,164	\$ 63,178	\$ 63,659
Policy loans	12	0	9,946	9,958	9,958
Other invested assets	0	93	0	93	93
Short-term investments	632	1	0	633	633
Cash and cash equivalents	6,652	222	0	6,874	6,874
Accrued investment income	0	3,636	0	3,636	3,636
Reinsurance recoverables and deposit receivables	0	8	6,710	6,718	6,718
Other assets	37	3,142	2	3,181	3,181
Total assets	\$ 7,333	\$ 7,116	\$ 79,822	\$ 94,271	\$ 94,752
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 35,175	\$ 49,931	\$ 85,106	\$ 89,970
Securities sold under agreements to repurchase	0	9,598	0	9,598	9,598
Cash collateral for loaned securities	0	8,700	0	8,700	8,700
Reinsurance and funds withheld payables(2)	0	10,639	(32)	10,607	10,607
Short-term debt	0	1,408	33	1,441	1,443
Long-term debt(3)	7,507	10,324	522	18,353	18,856
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	1,892	1,892	1,892
Other liabilities	0	6,993	31	7,024	7,024
Separate account liabilities—investment contracts	0	22,548	17,663	40,211	40,211
Total liabilities	\$ 7,507	\$ 105,385	\$ 70,040	\$ 182,932	\$ 188,301

[Table of Contents](#)

	December 31, 2024				
	Fair Value				Carrying Amount(1)
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Total
	(in millions)				
Assets:					
Commercial mortgage and other loans	\$ 0	\$ 17	\$ 58,446	\$ 58,463	\$ 61,639
Policy loans	8	0	9,787	9,795	9,795
Other invested assets	0	95	0	95	95
Short-term investments	453	21	0	474	474
Cash and cash equivalents	7,352	454	0	7,806	7,806
Accrued investment income	0	3,441	0	3,441	3,441
Reinsurance recoverables and deposit receivables	0	8	5,782	5,790	5,790
Other assets	23	3,062	1	3,086	3,086
Total assets	\$ 7,836	\$ 7,098	\$ 74,016	\$ 88,950	\$ 92,126
Liabilities:					
Policyholders' account balances—investment contracts	\$ 0	\$ 31,405	\$ 43,466	\$ 74,871	\$ 79,571
Securities sold under agreements to repurchase	0	6,796	0	6,796	6,796
Cash collateral for loaned securities	0	9,621	0	9,621	9,621
Reinsurance and funds withheld payables(2)	0	10,489	(35)	10,454	10,454
Short-term debt	0	521	439	960	953
Long-term debt(3)	524	17,185	423	18,132	19,187
Notes issued by consolidated VIEs	0	0	1,370	1,370	1,370
Other liabilities	0	6,886	32	6,918	6,918
Separate account liabilities—investment contracts	0	21,144	18,677	39,821	39,821
Total liabilities	\$ 524	\$ 104,047	\$ 64,372	\$ 168,943	\$ 174,691

(1) Carrying values presented herein differ from those in the Company's Consolidated Statements of Financial Position because certain items within the respective financial statement captions are not considered financial instruments or are out of scope under authoritative guidance relating to disclosures of the fair value of financial instruments.

(2) Includes contracts reinsured through reinsurance with funds withheld agreement with Prismic Re with a fair value of \$7,513 million (carrying amount of \$7,513 million) and \$7,887 million (carrying amount of \$7,887 million), a portion of which relates to insurance contracts as of December 31, 2025 and December 31, 2024, respectively. See Note 15 for additional information regarding the reinsurance arrangement with Prismic Re.

(3) Excludes debt with fair value of \$15,744 million (carrying amount of \$15,744 million) and \$14,748 million (carrying amount of \$14,748 million) as of December 31, 2025 and December 31, 2024, respectively, which have been offset with the associated notes under a netting agreement.

The fair values presented above have been determined by using available market information and by applying market valuation methodologies, as described in more detail below.

Commercial Mortgage and Other Loans

The fair value of most commercial mortgage loans is based upon the present value of the expected future cash flows discounted at the appropriate U.S. Treasury rate or foreign government bond rate (for non-U.S. dollar-denominated loans) plus an appropriate credit spread for loans of similar quality, average life and currency. The quality ratings for these loans, a primary determinant of the credit spreads and a significant component of the pricing process, are based on an internally-developed methodology. Certain commercial mortgage loans are valued incorporating other factors, including the terms of the loans, the relative strength of the underlying collateral, the principal exit strategies for the loans, prevailing interest rates and credit risk.

Policy Loans

The Company's valuation technique for policy loans is to discount cash flows at the current policy loan coupon rate. Policy loans are fully collateralized by the cash surrender value of underlying insurance policies. As a result, the carrying value of the policy loans approximates the fair value.

[Table of Contents](#)**Short-Term Investments, Cash and Cash Equivalents, Accrued Investment Income and Other Assets**

The Company believes that due to the short-term nature of certain assets, the carrying value approximates fair value. These assets include: certain short-term investments, which are not securities, recorded at amortized cost; cash and cash equivalent instruments; accrued investment income; and other assets that meet the definition of financial instruments, including receivables, such as unsettled trades, accounts receivable and restricted cash.

Reinsurance Recoverables and Deposit Receivables

Reinsurance recoverables and deposit receivables includes receivables from modified coinsurance arrangements where the Company is the reinsurer and generally reflect the fair value of the invested assets retained by the cedant. Deposits made are included in "Reinsurance recoverables and deposit receivables." The deposit assets are adjusted as amounts are paid, consistent with the underlying contracts.

Policyholders' Account Balances—Investment Contracts

Only the portion of policyholders' account balances related to products that are investment contracts (those without significant mortality or morbidity risk) are reflected in the table above. For fixed deferred annuities, single premium endowments, payout annuities and other similar contracts without life contingencies, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates that are representative of the Company's financial strength ratings, and hence reflect the Company's NPR. For GICs, funding agreements, structured settlements without life contingencies and other similar products, fair values are generally derived using discounted projected cash flows based on interest rates being offered for similar contracts with maturities consistent with those of the contracts being valued. For those balances that can be withdrawn by the customer at any time without prior notice or penalty, the fair value is the amount estimated to be payable to the customer as of the reporting date, which is generally the carrying value. For defined contribution and defined benefit contracts and certain other products, the fair value is the market value of the assets supporting the liabilities.

Securities Sold Under Agreements to Repurchase

The Company receives collateral for selling securities under agreements to repurchase, or pledges collateral under agreements to resell. Repurchase and resale agreements are also generally short-term in nature and, therefore, the carrying amounts of these instruments approximate fair value.

Cash Collateral for Loaned Securities

Cash collateral for loaned securities represents the collateral received or paid in connection with loaning or borrowing securities, similar to the securities sold under agreement to repurchase above. Due to the short-term nature of these transactions, the carrying value approximates fair value.

Reinsurance and Funds Withheld Payables

Reinsurance and funds withheld payables includes amounts payable to the reinsurer under coinsurance with funds withheld arrangements where the Company is the cedant. Deposits received are included in "Reinsurance and funds withheld payables." The deposit liabilities are adjusted as amounts are received, consistent with the underlying contracts.

Debt

The fair value of short-term and long-term debt, as well as notes issued by consolidated VIEs, is generally determined by either prices obtained from independent pricing services, which are validated by the Company, or discounted cash flow models. With the exception of the notes issued by consolidated VIEs for which recourse is limited to the assets of the respective VIE and does not extend to the general credit of the Company, the fair values of these instruments consider the Company's NPR. Discounted cash flow models predominately use market observable inputs such as the borrowing rates currently available to the Company for debt and financial instruments with similar terms and remaining maturities. For commercial paper issuances and other debt with a maturity of less than 90 days, the carrying value approximates fair value.

[Table of Contents](#)**Other Liabilities**

Other liabilities are primarily payables, such as unsettled trades, drafts and accrued expense payables. Due to the short-term until settlement of most of these liabilities, the Company believes that carrying value approximates fair value.

Separate Account Liabilities—Investment Contracts

Only the portion of separate account liabilities related to products that are investment contracts are reflected in the table above. Separate account liabilities are recorded at the amount credited to the contractholder, which reflects the change in fair value of the corresponding separate account assets including contractholder deposits less withdrawals and fees; therefore, carrying value approximates fair value.

7. DEFERRED POLICY ACQUISITION COSTS, DEFERRED REINSURANCE, DEFERRED SALES INDUCEMENTS AND VALUE OF BUSINESS ACQUIRED**Deferred Policy Acquisition Costs**

The following tables show a rollforward for the lines of business that contain material DAC balances, along with a reconciliation to the Company's total DAC balance:

	Year Ended December 31, 2025					Total
	Retirement Strategies	Individual Life			International Businesses	
		Individual Variable	Term Life	Variable/ Universal Life		
	(in millions)					
Balance, BOP	\$ 3,713	\$ 2,215	\$ 4,878	\$ 9,304	\$ 20,110	
Capitalization	531	195	740	1,197	2,663	
Amortization expense	(465)	(207)	(235)	(697)	(1,604)	
Other adjustments(1)	17	0	7	(214)	(190)	
Foreign currency adjustment	0	0	0	88	88	
Balance, EOP	\$ 3,796	\$ 2,203	\$ 5,390	\$ 9,678	21,067	
Other businesses					463	
Total DAC balance					\$ 21,530	

(1) Includes the impact of the reinsurance transaction with Prismic Re International in International Businesses. See Note 15 for additional information.

	Year Ended December 31, 2024					Total
	Retirement Strategies	Individual Life			International Businesses(1)	
		Individual Variable	Term Life	Variable/ Universal Life		
	(in millions)					
Balance, BOP	\$ 3,676	\$ 2,237	\$ 5,364	\$ 9,351	\$ 20,628	
Capitalization	423	186	734	1,139	2,482	
Amortization expense	(386)	(208)	(241)	(670)	(1,505)	
Other adjustments(2)	0	0	(979)	(40)	(1,019)	
Foreign currency adjustment	0	0	0	(476)	(476)	
Balance, EOP	\$ 3,713	\$ 2,215	\$ 4,878	\$ 9,304	20,110	
Other businesses					338	
Total DAC balance					\$ 20,448	

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current presentation.

[Table of Contents](#)

(2) Includes the impacts of the reinsurance transactions with Wilton Re and Somerset Re in Individual Life (Universal Life). See Note 15 for additional information.

	Year Ended December 31, 2023				
	Retirement Strategies		Individual Life		Total
	Individual Variable	Term Life	Variable/ Universal Life	International Businesses(1)	
	(in millions)				
Balance, BOP	\$ 4,171	\$ 2,288	\$ 5,000	\$ 8,941	\$ 20,400
Capitalization	261	160	608	1,196	2,225
Amortization expense	(366)	(212)	(244)	(641)	(1,463)
Other adjustments(2)	(390)	1	0	20	(369)
Foreign currency adjustment	0	0	0	(165)	(165)
Balance, EOP	\$ 3,676	\$ 2,237	\$ 5,364	\$ 9,351	\$ 20,628
Other businesses					228
Total DAC balance					\$ 20,856

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current presentation.

(2) Includes the impact of the reinsurance transaction with AuguStar in Individual Retirement Strategies. See Note 15 for additional information.

Deferred Reinsurance Losses

The following tables show a rollforward for the lines of business that contain DRI balances, along with a reconciliation to the Company's total DRI balance:

	Year Ended December 31, 2025				
	Retirement Strategies		Individual Life		Total
	Individual Variable	Institutional	Variable/Universal Life		
	(in millions)				
Balance, BOP	\$ 150	\$ 130	\$ 969	\$ 1,249	
Amortization	(29)	(3)	(37)	(69)	
Balance, EOP	\$ 121	\$ 127	\$ 932	\$ 1,180	
Other businesses				64	
Total DRI balance				\$ 1,244	

	Year Ended December 31, 2024				
	Retirement Strategies		Individual Life		Total
	Individual Variable	Institutional	Variable/Universal Life		
	(in millions)				
Balance, BOP	\$ 178	\$ 132	\$ 0	\$ 310	
Deferred reinsurance loss(1)	0	0	979	979	
Amortization	(28)	(2)	(10)	(40)	
Balance, EOP	\$ 150	\$ 130	\$ 969	\$ 1,249	
Other businesses				87	
Total DRI balance				\$ 1,336	

(1) Includes the impacts of the reinsurance transaction with Wilton Re. See Note 15 for additional information.

[Table of Contents](#)

	Year Ended December 31, 2025			
	Retirement Strategies		Individual Life	
	Individual Variable	Institutional	Variable/Universal Life	Total
	(in millions)			
Balance, BOP	\$ 206	\$ 0	\$ 0	\$ 206
Deferred reinsurance loss(1)	0	224	0	224
Amortization	(28)	(1)	0	(29)
Other adjustments(1)	0	(91)	0	(91)
Balance, EOP	\$ 178	\$ 132	\$ 0	\$ 310
Other businesses				0
Total DRL balance				\$ 310

(1) Includes the impacts of the reinsurance transaction with Prismic Re. See Note 15 for additional information.

Deferred Reinsurance Gains

The following tables show a rollforward for the lines of business that contain DRG balances, along with a reconciliation to the Company's total DRG balance:

	Year Ended December 31, 2025			
	Retirement Strategies		Individual Life	
	Individual Variable	Institutional	Variable/Universal Life	Total
	(in millions)			
Balance, BOP	\$ 287	\$ 62	\$ 348	\$ 697
Deferred reinsurance gain	0	6	0	6
Amortization	(24)	(3)	(15)	(42)
Foreign currency adjustment	0	2	0	2
Balance, EOP	\$ 263	\$ 67	\$ 333	\$ 663
Other businesses				40
Total DRG balance				\$ 703

	Year Ended December 31, 2024			
	Retirement Strategies		Individual Life	
	Individual Variable	Institutional	Variable/Universal Life	Total
	(in millions)			
Balance, BOP	\$ 311	\$ 65	\$ 0	\$ 376
Deferred reinsurance gain(1)	0	1	363	364
Amortization	(24)	(3)	(15)	(42)
Foreign currency adjustment	0	(1)	0	(1)
Balance, EOP	\$ 287	\$ 62	\$ 348	\$ 697
Other businesses				42
Total DRG balance				\$ 739

(1) Includes the impacts of the reinsurance transaction with Somerset Re. See Note 15 for additional information.

[Table of Contents](#)

	Year Ended December 31, 2025			
	Retirement Strategies		Individual Life	
	Individual Variable	Institutional	Variable/Universal Life	Total
	(in millions)			
Balance, BOP	\$ 55	\$ 62	\$ 0	\$ 117
Deferred reinsurance gain(1)	277	3	0	280
Amortization	(21)	(3)	0	(24)
Foreign currency adjustment	0	3	0	3
Balance, EOP	\$ 311	\$ 65	\$ 0	\$ 376
Other businesses				48
Total DRG balance				\$ 424

(1) Includes the impacts of the reinsurance transaction with AuguStar. See Note 15 for additional information.

Deferred Sales Inducements

The following table shows a rollforward of DSI balances for variable annuity products within Individual Retirement Strategies, which is the only line of business that contains a material DSI balance, along with a reconciliation to the Company's total DSI balance:

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Balance, BOP	\$ 376	\$ 410	\$ 446
Capitalization	5	1	2
Amortization expense	(34)	(35)	(38)
Balance, EOP	347	376	410
Other businesses	28	30	33
Total DSI balance	\$ 375	\$ 406	\$ 443

Value of Business Acquired

The following table shows a rollforward of VOBA balances for the acquisition of the Star and Edison Businesses for International Businesses, along with a reconciliation to the Company's total VOBA balance:

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Balance, BOP	\$ 421	\$ 511	\$ 597
Amortization expense	(40)	(42)	(49)
Foreign currency adjustment	3	(48)	(37)
Balance, EOP	384	421	511
Other businesses(1)	13	14	19
Total VOBA balance	\$ 397	\$ 435	\$ 530

(1) Represents Aoba Life business.

Table of Contents

The following table provides estimated future amortization for the periods indicated:

	2026	2027	2028	2029	2030	Thereafter	Total
	(in millions)						
Estimated future VOBA amortization	\$ 37	\$ 33	\$ 30	\$ 27	\$ 25	\$ 245	\$ 397

8. SEPARATE ACCOUNTS

The Company issues variable annuity and variable life insurance contracts through its separate accounts for which investment income and investment gains and losses accrue directly to, and investment risk is borne by, the contractholder. Most variable annuity and variable life insurance contracts are offered with both separate and general account options. See Note 13 for additional information.

The assets supporting the variable portion of variable annuity and variable life insurance contracts are carried at fair value and reported as "Separate account assets" with an equivalent amount reported as "Separate account liabilities." The liabilities related to the net amount at risk are reflected within "Future policy benefits" or "Market risk benefit liabilities" (or "assets," if applicable). Amounts assessed against the contractholders for mortality, administration, and other services are included within revenue in "Policy charges and fee income" and changes in liabilities for minimum guarantees are generally included in "Policyholders' benefits" or "Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)."

Separate Account Assets

The aggregate fair value of assets, by major investment asset category, supporting separate accounts is as follows:

	December 31, 2025	December 31, 2024
	(in millions)	
Asset Type:		
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 4,753	\$ 4,674
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	2,514	2,224
Foreign government bonds	109	93
U.S. corporate securities	13,783	11,440
Foreign corporate securities	4,282	3,010
Asset-backed securities	3,445	1,283
Mortgage-backed securities	10,154	14,144
Mutual funds:		
Equity	92,137	90,180
Fixed Income	30,602	33,828
Other	6,315	5,439
Equity securities	5,459	4,845
Commercial mortgage and other loans	53	54
Other invested assets	19,749	19,352
Short-term investments	1,276	1,137
Cash and cash equivalents	1,620	1,669
Total	\$ 196,251	\$ 193,372

For the periods ended December 31, 2025, 2024 and 2023, there were no transfers of assets, other than cash, from the general account to a separate account; therefore, no gains or losses were recorded.

[Table of Contents](#)
Separate Account Liabilities

The balances of and changes in separate account liabilities as of and for the periods ended are as follows:

	Year Ended December 31, 2025					
	Retirement Strategies			Group Insurance	Individual Life	Total
	PGIM	Institutional	Individual			
	(in millions)					
Balance, BOP	\$ 28,645	\$ 9,308	\$ 86,974	\$ 25,126	\$ 46,891	\$ 196,944
Deposits	9,597	397	560	157	4,298	15,009
Investment performance	1,930	698	9,914	2,359	6,762	21,663
Policy charges	(64)	(11)	(1,994)	(340)	(1,250)	(3,659)
Surrenders and withdrawals	(6,871)	(604)	(14,305)	(119)	(1,445)	(23,344)
Benefit payments	(3,706)	(544)	(102)	(400)	(561)	(5,313)
Net transfers (to) from general account	(36)	(174)	8	49	(763)	(916)
Other	(217)	(93)	2	84	140	(84)
Balance, EOP	\$ 29,278	\$ 8,977	\$ 81,057	\$ 26,916	\$ 54,072	\$ 200,300
Other businesses(1)						(4,049)
Total separate account liabilities						\$ 196,251
Cash surrender value(2)	\$ 29,278	\$ 8,977	\$ 80,384	\$ 26,828	\$ 52,552	\$ 198,019

(1) Primarily represents activity from the Company's intercompany eliminations as well as Divested and Run-off Businesses. There are no associated cash surrender charges.

(2) "Cash surrender value" represents the amount of the contractholder's account balances distributable at the balance sheet date less certain surrender charges. There are no cash surrender charges for the PGIM and Institutional Retirement Strategies segments.

	Year Ended December 31, 2024					
	Retirement Strategies			Group Insurance	Individual Life	Total
	PGIM	Institutional	Individual			
	(in millions)					
Balance, BOP	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 94,130	\$ 25,021	\$ 39,223	\$ 202,033
Deposits	15,374	143	606	734	3,728	20,585
Investment performance	(45)	146	8,722	1,013	7,032	16,868
Policy charges	(69)	(11)	(2,231)	(317)	(1,168)	(3,796)
Surrenders and withdrawals	(14,766)	(1,050)	(14,070)	(370)	(986)	(31,242)
Benefit payments	(3,550)	(541)	(87)	(303)	(449)	(4,930)
Net transfers (to) from general account	(184)	(76)	(102)	6	(577)	(933)
Other	(763)	(314)	6	(658)	88	(1,641)
Balance, EOP	\$ 28,645	\$ 9,308	\$ 86,974	\$ 25,126	\$ 46,891	\$ 196,944
Other businesses(1)						(3,572)
Total separate account liabilities						\$ 193,372
Cash surrender value(2)	\$ 28,645	\$ 9,308	\$ 86,081	\$ 25,028	\$ 43,333	\$ 192,395

(1) Primarily represents activity from the Company's intercompany eliminations as well as Divested and Run-off Businesses. There are no associated cash surrender charges.

[Table of Contents](#)

(2) "Cash surrender value" represents the amount of the contractholder's account balances distributable at the balance sheet date less certain surrender charges. There are no cash surrender charges for the PGIM and Institutional Retirement Strategies segments.

	Year Ended December 31, 2025					
	Retirement Strategies			Group Insurance	Individual Life	Total
	PGIM	Institutional	Individual			
	(in millions)					
Balance, BOP	\$ 40,056	\$ 11,428	\$ 93,395	\$ 23,513	\$ 32,930	\$ 201,322
Deposits	6,848	259	446	103	2,972	10,628
Investment performance	(1,045)	830	12,598	1,828	6,742	20,953
Policy charges	(81)	(12)	(2,316)	(337)	(1,075)	(3,821)
Surrenders and withdrawals	(8,109)	(660)	(9,891)	(52)	(765)	(19,477)
Benefit payments	(3,477)	(562)	(95)	(290)	(342)	(4,766)
Net transfers (to) from general account	(501)	(74)	(17)	44	(1,344)	(1,892)
Other	(1,043)	(198)	10	212	105	(914)
Balance, EOP	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 94,130	\$ 25,021	\$ 39,223	\$ 202,033
Other businesses(1)						(3,145)
Total separate account liabilities						\$ 198,888
Cash surrender value(2)	\$ 32,648	\$ 11,011	\$ 92,927	\$ 24,911	\$ 35,921	\$ 197,418

(1) Primarily represents activity from the Company's intercompany eliminations as well as Divested and Run-off Businesses. There are no associated cash surrender charges.

(2) "Cash surrender value" represents the amount of the contractholder's account balances distributable at the balance sheet date less certain surrender charges. There are no cash surrender charges for the PGIM and Institutional Retirement Strategies segments.

9. INVESTMENTS IN JOINT VENTURES AND OTHER OPERATING ENTITIES

The Company has made investments in certain joint ventures and other operating entities that are strategic in nature and are made for other than the sole purpose of generating investment income. These investments are primarily accounted for under the equity method of accounting and are included in "Other assets" in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The earnings from these investments are primarily included on an after-tax basis in "Equity in earnings of joint ventures and other operating entities, net of taxes" in the Company's Consolidated Statements of Operations. The summarized financial information for the Company's investments in joint ventures and other operating entities has been included in the summarized combined financial information for all significant equity method investments shown in Note 3.

The following table sets forth information related to the Company's investments in joint ventures and other operating entities as of and for the years ended December 31:

	2025	2024	2023(1)
	(in millions)		
Investment in joint ventures and other operating entities	\$ 1,030	\$ 782	\$ 1,192
Dividends received from joint ventures and other operating entities	\$ 107	\$ 95	\$ 66
After-tax equity in earnings of joint ventures and other operating entities	\$ 129	\$ 144	\$ 49

(1) In September of 2023, the Company acquired a 20% equity interest as a limited partner in Prismic. See Note 1 for additional information.

For the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, the Company recognized \$61 million, \$31 million and \$10 million, respectively, of asset management fee income for services the Company provided to these joint ventures and other operating entities.

[Table of Contents](#)

10. GOODWILL AND OTHER INTANGIBLES

The changes in the carrying value of goodwill by reportable segment are as follows:

	PGIM	International Businesses	Corporate and Other (in millions)	Other	Total
Goodwill balance, December 31, 2022:	\$ 549	\$ 115	\$ 202	\$ 10	\$ 876
Acquisitions(1)	373	0	0	0	373
Impairments(2)	0	0	(177)	0	(177)
Divestitures(3)	0	0	(23)	0	(23)
Foreign currency translation	30	(7)	(1)	0	22
Goodwill balance, December 31, 2023:	952	108	1	10	1,071
Foreign currency translation and other	(6)	(12)	0	0	(18)
Goodwill balance, December 31, 2024:	946	96	1	10	1,053
Foreign currency translation and other	47	1	(1)	(10)	37
Goodwill balance, December 31, 2025:	\$ 993	\$ 97	\$ 0	\$ 0	\$ 1,090

(1) During 2023, PGIM acquired a majority stake in Deerpath Capital Management, L.P., a leading U.S.-based private credit and direct lending manager. The goodwill associated with that acquisition includes a measurement period adjustment made during 2024.

(2) Corporate and Other includes the impairment of the remaining goodwill allocated with Assurance IQ.

(3) Corporate and Other includes a sale of a foreign operation classified as a divested business.

The Company tests goodwill for impairment annually, as of December 31, and more frequently if an event occurs or circumstances change that would more likely than not reduce the fair value of a reporting unit below its carrying amount, as discussed in further detail in Note 2. The Company performed the annual goodwill impairment test using the quantitative approach for its reporting units at December 31, 2025. The estimated fair values of both PGIM and International Businesses incorporated a market approach based on an earnings multiple and exceeded their carrying values, resulting in no goodwill impairment as of December 31, 2025.

Other Intangibles

Other intangible balances at December 31, are as follows:

	2025			2024		
	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount	Gross Carrying Amount	Accumulated Amortization	Net Carrying Amount
	(in millions)					
Subject to amortization:						
Mortgage servicing rights	\$ 918	\$ (650)	\$ 268	\$ 897	\$ (630)	\$ 267
Customer relationships	271	(197)	74	260	(173)	87
Software and other	35	(26)	9	41	(30)	11
Not subject to amortization	39	N/A	39	41	N/A	41
Total			\$ 390			\$ 406

The fair values of net mortgage servicing rights were \$271 million and \$269 million at December 31, 2025 and 2024, respectively. Amortization expense for other intangibles was \$73 million, \$80 million and \$89 million for the years ending December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively. The amortization expense amounts for 2025, 2024 and 2023 do not include impairments recorded for mortgage servicing rights or other intangibles. See the nonrecurring fair value measurements section of Note 6 for additional information regarding these impairments.

Table of Contents

The following table provides estimated future amortization for the periods indicated:

	2026	2027	2028	2029	2030
	(in millions)				
Estimated future amortization expense of other intangibles	\$ 69	\$ 62	\$ 56	\$ 40	\$ 32

11. LEASES

The Company occupies leased office space and other facilities in many locations under various long-term leases and has entered into numerous leases covering the long-term use of computers and other equipment. The leases, depending on their specific terms, are classified as either operating or finance with the vast majority of leases falling under the operating classification. The leases in the Company's portfolio have remaining lease terms from less than one year to 23 years, some of which include options to extend the leases for up to 15 years, and some of which include options to terminate the leases within 12 years. An analysis of all economic and non-economic factors associated with leases containing certain options, including factors such as the existence of cancellation penalties, leasehold improvements made to the underlying assets and location of the underlying assets, is conducted to determine whether those leases are reasonably certain to renew, and hence, should be included in the lease term that is used to establish the right-of-use assets and lease liabilities for those arrangements.

The Company does not have residual guarantees associated with its lessee arrangements, nor are there any restrictions or covenants associated with its lease arrangements.

Lessee

Supplemental balance sheet information related to leases where the Company is the lessee is included below. Right-of-use assets and lease liabilities are included within "Other assets" and "Other liabilities" respectively.

	December 31,	
	2025	2024
	(\$ in millions)	
Operating Leases:		
Right-of-use assets	\$ 366	\$ 373
Lease liabilities	\$ 408	\$ 408
Weighted average remaining lease term	8 years	9 years
Weighted average discount rate	2.82 %	2.58 %

Maturities of operating lease liabilities are as follows:

	December 31, 2025	
	(in millions)	
2026	\$	92
2027		81
2028		56
2029		46
2030		41
Thereafter		189
Total lease payments		505
Less imputed interest		(97)
Total	\$	408

Lease expense is included in "General and administrative expenses," which consisted of operating lease and short-term costs. Operating lease costs were \$121 million, \$123 million, and \$121 million for the years ended December 31, 2025, 2024, and 2023, respectively.

[Table of Contents](#)

Short-term lease costs were \$70 million, \$68 million, and \$74 million for the years ended December 31, 2025, 2024, and 2023, respectively. Short-term lease costs relate to those leases with terms of twelve months or less that do not include an option to purchase the underlying asset that is reasonably certain of exercise.

Lessor

The Company directly owns certain real estate properties that are primarily reported within the investment portfolio. Such real estate is leased to third parties, with the Company serving as the lessor. The terms of the leases vary depending on property type (e.g., commercial or residential). In most cases, the lessee has an option to renew the lease contract based on market rates but does not have an option to purchase the property. The terms of the leases may also include provisions for the use of common areas. Such non-lease components are not separately accounted for by the Company, as a result of applying a practical expedient. Lease income included in "Net investment income" was \$64 million, \$69 million, and \$79 million for the years ended December 31, 2025, 2024, and 2023, respectively. Lease income included in "Other income" was \$12 million, \$11 million, and \$11 million for the years ended December 31, 2025, 2024, and 2023, respectively.

12. LIABILITY FOR FUTURE POLICY BENEFITS

Liability for Future Policy Benefits primarily consists of the following sub-components, which are discussed in greater detail below.

- Benefit Reserves;
- Deferred Profit Liability; and
- Additional Insurance Reserves

In 2025, the Company recognized a favorable impact to net income attributable to its annual reviews and update of assumptions and other refinements for Liability for Future Policy Benefits. The impact was favorable for direct and assumed Benefit Reserves and DPL, net of the impact of flooring these liabilities at zero for each issue year cohort, primarily due to updates to mortality assumptions in Individual Life Insurance, partially offset by unfavorable updates for morbidity in Long-Term Care and mortality in Institutional Retirement Strategies. Additionally, there was a favorable impact for direct and assumed AIR, primarily due to offsetting impacts from updated policyholder behavior assumptions and mortality assumptions on universal life policies.

In 2024, the Company recognized a favorable impact to net income attributable to its annual reviews and update of assumptions and other refinements for Liability for Future Policy Benefits. The impact was favorable for direct and assumed Benefit Reserves and DPL, net of the impact of flooring these liabilities at zero for each issue year cohort, primarily due to updates to mortality assumptions in Institutional Retirement Strategies and Long-Term Care, partially offset by unfavorable updates to policyholder behavior assumptions on certain life policies in International Businesses. Additionally, there was an unfavorable impact for direct and assumed AIR, primarily due to updates to policyholder behavior assumptions on universal life policies with secondary guarantees in Individual Life.

In 2023, the Company recognized an unfavorable impact to net income attributable to its annual reviews and update of assumptions and other refinements for Liability for Future Policy Benefits. The impact was unfavorable for direct and assumed Benefit Reserves and DPL, net of the impact of flooring these liabilities at zero for each issue year cohort, primarily due to updates to policyholder behavior and claim assumptions in Long-Term Care. Additionally, there was an unfavorable impact for direct and assumed AIR, primarily due to unfavorable model refinements, partially offset by updates to economic assumptions, including expected future rates of returns on universal life policies with secondary guarantees in Individual Life.

Benefit Reserves

The balances of and changes in Benefit Reserves as of and for the periods indicated consist of the three tables presented below: Present Value of Expected Net Premiums rollforward, Present Value of Expected Future Policy Benefits rollforward, and Net Liability for Future Policy Benefits.

Table of Contents

Year Ended December 31, 2025					
Present Value of Expected Net Premiums					
	Retirement Strategies	Individual Life	International Businesses	Corporate and Other	Total
	Institutional	Term Life		Long-Term Care	
(in millions)					
Balance, BOP	\$ 72,526	\$ 10,724	\$ 45,851	\$ 2,854	\$ 131,955
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, BOP	14,545	578	2,599	132	17,854
Balance at original discount rate, BOP	87,071	11,302	48,450	2,986	149,809
Effect of assumption update	169	(241)	(1,072)	8	(1,136)
Effect of actual variances from expected experience and other activity	(49)	(179)	(803)	106	(925)
Adjusted balance, BOP	87,191	10,882	46,575	3,100	147,748
Issuances	13,848	813	2,890	0	17,541
Net premiums / considerations collected	(10,223)	(1,363)	(6,656)	(310)	(18,552)
Interest accrual	3,638	527	1,449	142	5,756
Foreign currency adjustment	7,155	0	451	0	7,606
Other adjustments	0	60	91	0	151
Balance at original discount rate, EOP	101,609	10,917	44,790	2,932	160,248
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, EOP	(14,178)	(280)	(3,431)	(64)	(17,953)
Balance, EOP	\$ 87,431	\$ 10,637	\$ 41,359	\$ 2,868	\$ 142,295
Other businesses, EOP					111
Total balance, EOP					\$ 142,406

Year Ended December 31, 2025					
Present Value of Expected Future Policy Benefits					
	Retirement Strategies	Individual Life	International Businesses	Corporate and Other	Total
	Institutional	Term Life		Long-Term Care	
(in millions)					
Balance, BOP	\$ 151,484	\$ 18,996	\$ 135,485	\$ 11,178	\$ 317,143
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, BOP	20,182	1,134	17,834	1,548	40,698
Balance at original discount rate, BOP	171,666	20,130	153,319	12,726	357,841
Effect of assumption update	322	(392)	(1,013)	14	(1,069)
Effect of actual variances from expected experience and other activity	71	(230)	(928)	105	(982)
Adjusted balance, BOP	172,059	19,508	151,378	12,845	355,790
Issuances	13,848	813	2,890	0	17,541
Interest accrual	7,238	943	4,738	617	13,536
Benefit payments	(15,095)	(1,526)	(8,430)	(367)	(25,418)
Foreign currency adjustment	7,219	0	997	0	8,216
Other adjustments	5	30	247	0	282
Balance at original discount rate, EOP	185,274	19,768	151,810	13,095	369,947
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, EOP	(17,358)	(602)	(26,267)	(1,435)	(45,662)
Balance, EOP	\$ 167,916	\$ 19,166	\$ 125,543	\$ 11,660	\$ 323,885
Other businesses, EOP					1,689
Total balance, EOP					\$ 325,574

Table of Contents

Year Ended December 31, 2025					
Net Liability for Future Policy Benefits - Benefit Reserves					
	Retirement Strategies		Individual Life		Corporate and Other
	Institutional	Term Life	International Businesses	Long-Term Care	Total
(in millions)					
Balance, EOP, pre-flooring	\$ 80,086	\$ 8,529	\$ 84,184	\$ 8,792	\$ 181,591
Flooring impact, EOP	183	1	77	0	261
Balance, EOP, post-flooring	80,269	8,530	84,261	8,792	181,852
Less: Reinsurance recoverable	5,189	613	307	0	6,109
Balance after reinsurance recoverable, EOP, post-flooring	\$ 75,080	\$ 7,917	\$ 83,954	\$ 8,792	\$ 175,743
Other businesses, EOP(1)					1,522
Total balance after reinsurance recoverable, EOP					\$ 177,265

Year Ended December 31, 2024					
Present Value of Expected Net Premiums					
	Retirement Strategies		Individual Life		Corporate and Other
	Institutional	Term Life	International Businesses(2)	Long-Term Care	Total
(in millions)					
Balance, BOP	\$ 71,407	\$ 11,274	\$ 55,431	\$ 3,286	\$ 141,398
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, BOP	11,869	228	1,218	16	13,331
Balance at original discount rate, BOP	83,276	11,502	56,649	3,302	154,729
Effect of assumption update	41	21	(863)	(276)	(1,077)
Effect of actual variances from expected experience and other activity	568	(228)	(2,160)	122	(1,698)
Adjusted balance, BOP	83,885	11,295	53,626	3,148	151,954
Issuances	24,498	857	3,354	0	28,709
Net premiums / considerations collected	(22,206)	(1,379)	(6,069)	(311)	(30,865)
Interest accrual	2,896	530	1,527	140	5,102
Foreign currency adjustment	(2,002)	0	(3,209)	0	(5,211)
Other adjustments	0	(1)	121	0	120
Balance at original discount rate, EOP	87,071	11,302	48,450	2,986	149,809
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, EOP	(14,545)	(578)	(2,599)	(132)	(17,854)
Balance, EOP	\$ 72,526	\$ 10,724	\$ 45,851	\$ 2,854	\$ 131,955
Other businesses, EOP					93
Total balance, EOP					\$ 132,048

Table of Contents

Year Ended December 31, 2024						
Present Value of Expected Future Policy Benefits						
	Retirement Strategies		Individual Life		Corporate and Other	Total
	Institutional	Term Life	International Businesses(2)	Long-Term Care		
(in millions)						
Balance, BOP	\$ 141,135	\$ 19,852	\$ 158,858	\$ 12,139	\$ 331,984	
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, BOP	14,751	334	7,918	603	23,606	
Balance at original discount rate, BOP	155,886	20,186	166,776	12,742	355,590	
Effect of assumption update	(481)	21	(513)	(394)	(1,367)	
Effect of actual variances from expected experience and other activity	716	(252)	(2,184)	90	(1,621)	
Adjusted balance, BOP	156,171	19,955	164,079	12,447	352,662	
Issuances	24,498	857	3,354	0	28,709	
Interest accrual	6,290	945	4,717	666	12,558	
Benefit payments	(13,131)	(1,615)	(9,163)	(327)	(24,236)	
Foreign currency adjustment	(2,017)	0	(9,955)	0	(11,970)	
Other adjustments	(95)	(17)	285	0	178	
Balance at original discount rate, EOP	171,666	20,130	193,319	12,726	397,841	
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, EOP	(29,182)	(1,134)	(17,834)	(1,548)	(49,698)	
Balance, EOP	\$ 151,484	\$ 18,996	\$ 175,485	\$ 11,178	\$ 352,143	
Other businesses, EOP					1,846	
Total balance, EOP					\$ 353,989	

Year Ended December 31, 2024						
Net Liability for Future Policy Benefits - Benefit Reserves						
	Retirement Strategies		Individual Life		Corporate and Other	Total
	Institutional	Term Life	International Businesses(2)	Long-Term Care		
(in millions)						
Balance, EOP, pre-flooring	\$ 78,958	\$ 8,272	\$ 87,230	\$ 8,324	\$ 174,784	
Flooring impact, EOP	68	0	37	0	105	
Balance, EOP, post-flooring	79,026	8,272	87,267	8,324	174,889	
Less: Reinsurance recoverable	5,057	654	349	0	6,060	
Balance after reinsurance recoverable, EOP, post-flooring	\$ 73,969	\$ 7,618	\$ 86,918	\$ 8,324	\$ 169,829	
Other businesses, EOP(1)					1,493	
Total balance after reinsurance recoverable, EOP					\$ 171,322	

Table of Contents

Year Ended December 31, 2023						
Present Value of Expected Net Premiums						
	Retirement Strategies		Individual Life		Corporate and Other	
	Institutional	Term Life	International Businesses(2)	Long-Term Care	Total	
(in millions)						
Balance, BOP	\$ 52,620	\$ 11,282	\$ 59,640	\$ 2,932	\$ 126,474	
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, BOP	14,349	572	2,680	103	17,704	
Balance at original discount rate, BOP	66,969	11,854	62,320	3,035	144,178	
Effect of assumption update	(1,117)	(1)	(97)	266	(949)	
Effect of actual variances from expected experience and other activity	540	(223)	(1,937)	161	(1,459)	
Adjusted balance, BOP	66,392	11,630	60,286	3,462	141,770	
Issuances	20,914	750	3,875	0	25,539	
Net premiums / considerations collected	(10,389)	(1,413)	(7,637)	(317)	(19,756)	
Interest accrued	2,233	538	1,669	157	4,597	
Foreign currency adjustment	4,126	0	(1,663)	0	2,463	
Other adjustments	0	(3)	119	0	116	
Balance at original discount rate, EOP	83,276	11,502	56,649	3,302	154,729	
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, EOP	(11,809)	(228)	(1,218)	(16)	(13,331)	
Balance, EOP	\$ 71,467	\$ 11,274	\$ 55,431	\$ 3,286	141,398	
Other businesses, EOP					86	
Total balance, EOP					\$ 141,484	

Year Ended December 31, 2023						
Present Value of Expected Future Policy Benefits						
	Retirement Strategies		Individual Life		Corporate and Other	
	Institutional	Term Life	International Businesses(2)	Long-Term Care	Total	
(in millions)						
Balance, BOP	\$ 117,754	\$ 19,288	\$ 158,970	\$ 10,685	\$ 306,697	
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, BOP	20,170	1,012	14,985	1,216	37,383	
Balance at original discount rate, BOP	137,924	20,300	173,955	11,901	344,080	
Effect of assumption update	(1,289)	(1)	189	357	(744)	
Effect of actual variances from expected experience and other activity	514	(269)	(1,836)	160	(1,431)	
Adjusted balance, BOP	137,149	20,030	172,308	12,418	341,905	
Issuances	20,914	750	3,875	0	25,539	
Interest accrued	5,109	944	4,902	594	11,549	
Benefit payments	(11,477)	(1,527)	(9,022)	(270)	(22,296)	
Foreign currency adjustment	4,209	0	(5,515)	0	(1,306)	
Other adjustments	(18)	(10)	228	0	194	
Balance at original discount rate, EOP	135,886	20,186	166,776	12,742	335,590	
Effect of cumulative changes in discount rate assumptions, EOP	(14,751)	(334)	(7,918)	(603)	(23,606)	
Balance, EOP	\$ 141,135	\$ 19,852	\$ 158,858	\$ 12,139	331,984	
Other businesses, EOP					1,716	
Total balance, EOP					\$ 333,700	

Table of Contents

Year Ended December 31, 2023					
Net Liability for Future Policy Benefits - Benefit Reserves					
Retirement Strategies	Individual Life		International Businesses(2)	Corporate and Other	
	Institutional	Term Life		Long-Term Care	Total
(in millions)					
Balance, EOP, pre-flooding	\$ 69,728	\$ 8,578	\$ 103,426	\$ 8,852	\$ 190,584
Flooding impact, EOP	61	0	23	0	86
Balance, EOP, post-flooding	69,789	8,578	103,451	8,852	190,670
Less: Reinsurance recoverable	5,539	744	304	0	6,587
Balance after reinsurance recoverable, EOP, post-flooding	\$ 64,250	\$ 7,834	\$ 103,147	\$ 8,852	\$ 184,083
Other businesses, EOP(1)					1,563
Total balance after reinsurance recoverable, EOP					\$ 185,646

(1) Reflects balance after reinsurance recoverable of \$55 million, \$60 million, and \$89 million at December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

(2) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

The following tables provide supplemental information related to the balances of and changes in Benefit Reserves included in the disaggregated tables above, on a gross (direct and assumed) basis, as of and for the period indicated:

Year Ended December 31, 2025				
Retirement Strategies	Individual Life		International Businesses	Corporate and Other
	Institutional	Term Life		Long-Term Care
(\$ in millions)				
Undiscounted expected future gross premiums	\$ 175,170	\$ 23,101	\$ 102,250	\$ 6,397
Discounted expected future gross premiums (at original discount rate)	\$ 109,368	\$ 15,594	\$ 79,537	\$ 4,325
Discounted expected future gross premiums (at current discount rate)	\$ 93,833	\$ 15,249	\$ 73,788	\$ 4,240
Undiscounted expected future benefits and expenses	\$ 301,899	\$ 30,574	\$ 250,822	\$ 29,483
Weighted-average duration of the liability in years (at original discount rate)	8	9	17	16
Weighted-average duration of the liability in years (at current discount rate)	8	9	14	15
Weighted-average interest rate (at original discount rate)	4.81%	5.11%	3.05%	4.91%
Weighted-average interest rate (at current discount rate)	5.37%	5.27%	4.46%	5.78%

Year Ended December 31, 2024				
Retirement Strategies	Individual Life		International Businesses(1)	Corporate and Other
	Institutional	Term Life		Long-Term Care
(\$ in millions)				
Undiscounted expected future gross premiums	\$ 145,442	\$ 22,947	\$ 107,844	\$ 6,817
Discounted expected future gross premiums (at original discount rate)	\$ 94,222	\$ 15,662	\$ 84,715	\$ 4,542
Discounted expected future gross premiums (at current discount rate)	\$ 78,237	\$ 14,501	\$ 80,616	\$ 4,350
Undiscounted expected future benefits and expenses	\$ 274,071	\$ 31,068	\$ 254,008	\$ 29,661
Weighted-average duration of the liability in years (at original discount rate)	8	10	18	17
Weighted-average duration of the liability in years (at current discount rate)	8	9	16	16
Weighted-average interest rate (at original discount rate)	4.74%	5.30%	3.02%	4.91%
Weighted-average interest rate (at current discount rate)	5.59%	5.78%	3.70%	5.85%

[Table of Contents](#)

	Year Ended December 31, 2023			
	Retirement Strategies	Individual Life	International Businesses(1)	Corporate and Other
	Institutional	Term Life		Long-Term Care
	(\$ in millions)			
Undiscounted expected future gross premiums	\$ 134,192	\$ 23,083	\$ 125,636	\$ 6,852
Discounted expected future gross premiums (at original discount rate)	\$ 90,606	\$ 15,322	\$ 98,999	\$ 4,509
Discounted expected future gross premiums (at current discount rate)	\$ 77,520	\$ 15,044	\$ 97,522	\$ 4,491
Undiscounted expected future benefits and expenses	\$ 242,617	\$ 31,114	\$ 280,791	\$ 30,761
Weighted-average duration of the liability in years (at original discount rate)	9	10	19	18
Weighted-average duration of the liability in years (at current discount rate)	8	10	18	17
Weighted-average interest rate (at original discount rate)	4.62%	5.17%	2.95%	4.91%
Weighted-average interest rate (at current discount rate)	5.03%	4.99%	3.01%	5.25%

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

For additional information regarding observable market information and the techniques used to determine the interest rate assumptions seen above, see Note 2.

For non-participating traditional and limited-payment products, if a cohort is in a loss position where the liability for future policy benefits plus the present value of expected future gross premiums are determined to be insufficient to provide for the present value of expected future policy benefits and non-level claim settlement expenses, then the liability for future policy benefits is adjusted at that time, and thereafter, such that all changes, both favorable and unfavorable, in expected benefits resulting from both actual experience deviations and changes in future assumptions are recognized immediately as a gain or loss respectively.

In 2025, there was an \$85 million charge to net income for non-participating traditional and limited-payment products, where net premiums exceeded gross premiums for certain issue-year cohorts, partially offset by an \$8 million gain reflecting the impact of ceded reinsurance. The unfavorable impact in 2025 is primarily due to new pension risk transfer business sold in Institutional Retirement Strategies, for which the Present Value of Expected Benefits at the required discount rate exceeds the premium paid.

In 2024 and 2023, there was an immaterial impact to net income for non-participating traditional and limited-payment products, where net premiums exceeded gross premiums for certain issue-year cohorts.

Deferred Profit Liability

The balances of and changes in DPL as of and for the period indicated are as follows:

Table of Contents

	Year Ended December 31, 2025		
	Deferred Profit Liability		
	Retirement Strategies	International Businesses	Total
	Institutional	(in millions)	
Balance, BOP	\$ 5,670	\$ 9,354	\$ 15,024
Flooring impact, BOP	0	2	2
Balance, BOP, pre-flooring	5,670	9,352	15,022
Effect of assumption update	(73)	(58)	(131)
Effect of actual variances from expected experience and other activity	0	9	9
Adjusted balance, BOP	5,597	9,303	14,900
Profits deferred	131	2,565	2,696
Interest accrual	230	353	583
Amortization	(570)	(2,128)	(2,698)
Foreign currency adjustment	19	90	109
Other adjustments	0	40	40
Balance, EOP, pre-flooring	5,407	10,223	15,630
Flooring impact, EOP	0	2	2
Balance, EOP	5,407	10,225	15,632
Less: Reinsurance recoverable	391	44	435
Balance after reinsurance recoverable	\$ 5,016	\$ 10,181	\$ 15,197
Other businesses			166
Total balance after reinsurance recoverable			\$ 15,363

	Year Ended December 31, 2024		
	Deferred Profit Liability		
	Retirement Strategies	International Businesses(1)	Total
	Institutional	(in millions)	
Balance, BOP	\$ 5,615	\$ 9,259	\$ 14,874
Flooring impact, BOP	0	2	2
Balance, BOP, pre-flooring	5,615	9,257	14,872
Effect of assumption update	370	(288)	82
Effect of actual variances from expected experience and other activity	(99)	(59)	(158)
Adjusted balance, BOP	5,886	8,910	14,796
Profits deferred	142	2,679	2,821
Interest accrual	236	320	556
Amortization	(588)	(2,109)	(2,697)
Foreign currency adjustment	(6)	(480)	(486)
Other adjustments	0	32	32
Balance, EOP, pre-flooring	5,670	9,352	15,022
Flooring impact, EOP	0	2	2
Balance, EOP	5,670	9,354	15,024
Less: Reinsurance recoverable	391	40	431
Balance after reinsurance recoverable	\$ 5,279	\$ 9,314	\$ 14,593
Other businesses			161
Total balance after reinsurance recoverable			\$ 14,754

[Table of Contents](#)

	Year Ended December 31, 2023		
	Deferred Profit Liability		
	Retirement Strategies		Total
Institutional	International Businesses ⁽¹⁾	(in millions)	
Balance, BOP	\$ 5,532	\$ 8,640	\$ 14,172
Flooring impact, BOP	0	1	1
Balance, BOP, pre-flooring	5,532	8,639	14,171
Effect of assumption update	35	(295)	(260)
Effect of actual variances from expected experience and other activity	21	(75)	(54)
Adjusted balance, BOP	5,588	8,269	13,857
Profits deferred	342	3,005	3,347
Interest accrued	227	300	527
Amortization	(565)	(2,173)	(2,738)
Foreign currency adjustment	15	(176)	(161)
Other adjustments	8	32	40
Balance, EOP, pre-flooring	5,615	9,257	14,872
Flooring impact, EOP	0	2	2
Balance, EOP	5,615	9,259	14,874
Less: Reinsurance recoverable	386	19	405
Balance after reinsurance recoverable	\$ 5,229	\$ 9,240	\$ 14,469
Other businesses			148
Total balance after reinsurance recoverable			\$ 14,617

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

Additional Insurance Reserves

AIR represents the additional liability for annuitization, death, or other insurance benefits, including GMDB and GMIB contract features, that are above and beyond the contractholder's account balance.

The following table shows a rollforward of AIR balances for variable and universal life products within Individual Life, which is the only line of business that contains a material AIR balance, for the period indicated, along with a reconciliation to the Company's total AIR balance:

Table of Contents

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Balance, including amounts in AOCL, BOP, post-flooring	\$ 16,376	\$ 14,308	\$ 12,684
Flooring impact and amounts in AOCL	632	843	1,285
Balance, excluding amounts in AOCL, BOP, pre-flooring	17,008	15,151	13,969
Effect of assumption update	(199)	153	23
Effect of actual variances from expected experience and other activity	147	266	32
Adjusted balance, BOP	17,316	15,570	14,034
Assessments collected(1)	1,203	1,251	938
Interest accrual	992	539	488
Benefits paid	(394)	(353)	(301)
Other adjustments	37	1	2
Balance, excluding amounts in AOCL, EOP, pre-flooring	18,554	17,008	15,151
Flooring impact and amounts in AOCL	(440)	(632)	(843)
Balance, including amounts in AOCL, EOP, post-flooring	18,114	16,376	14,308
Less: Reinsurance recoverable	10,726	9,543	5,852
Balance after reinsurance recoverable, including amounts in AOCL, EOP	7,388	6,833	8,456
Other businesses	179	63	131
Total balance after reinsurance recoverable	\$ 7,567	\$ 6,896	\$ 8,587

(1) Represents the portion of gross assessments required to fund the future policy benefits.

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
Weighted-average duration of the liability in years (at original discount rate)	21	21	22
Weighted-average interest rate (at original discount rate)	3.36 %	3.36 %	3.40 %

Future Policy Benefits Reconciliation

The following table presents the reconciliation of the ending balances from above rollforwards, Benefit Reserves, DPL, and AIR including other liabilities, gross of related reinsurance recoverable, to the total liability for Future Policy Benefits on the Company's Consolidated Statement of Financial Position as of the periods indicated:

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Benefit reserves, EOP, post-flooring	\$ 183,429	\$ 186,846	\$ 192,302
Deferred profit liability, EOP, post-flooring	15,708	15,185	15,022
Additional insurance reserves, including amounts in AOCL, EOP, post-flooring	18,293	16,439	14,439
Subtotal of amounts disclosed above	217,520	218,470	221,763
Other Future Policy Benefits reserves(1)	49,394	50,442	51,518
Total Future Policy Benefits	\$ 266,914	\$ 268,912	\$ 273,281

(1) Primarily represents balances for which disaggregated rollforward disclosures are not required, including Closed Block liabilities, unpaid claims and claims expenses, and incurred but not reported and in course of settlement claim liabilities.

[Table of Contents](#)
Revenue and Interest Expense

The following tables present revenue and interest expense related to Benefit Reserves, DPL, and AIR as well as related revenue and interest expense not presented in the above supplemental tables, in the Company's Consolidated Statement of Operations as of the periods indicated:

Year Ended December 31, 2025						
Revenues(1)						
Retirement Strategies	Individual Life					Total
	Institutional	Term Life	Variable/Universal Life	International Businesses	Other Businesses	
(in millions)						
Benefit reserves	\$ 10,803	\$ 1,919	\$ 0	\$ 10,489	\$ 547	\$ 23,758
Deferred profit liability	282	0	0	(781)	(4)	(503)
Additional insurance reserves	0	0	3,219	92	44	3,355
Total	\$ 11,085	\$ 1,919	\$ 3,219	\$ 9,800	\$ 587	\$ 26,610

Year Ended December 31, 2024						
Revenues(1)						
Retirement Strategies	Individual Life					Total
	Institutional	Term Life	Variable/Universal Life	International Businesses(2)	Other Businesses	
(in millions)						
Benefit reserves	\$ 22,814	\$ 1,892	\$ 0	\$ 11,061	\$ 557	\$ 36,324
Deferred profit liability	(61)	0	0	(576)	(12)	(649)
Additional insurance reserves	0	0	3,458	0	0	3,458
Total	\$ 22,753	\$ 1,892	\$ 3,458	\$ 10,485	\$ 545	\$ 39,133

Year Ended December 31, 2023						
Revenues(1)						
Retirement Strategies	Individual Life					Total
	Institutional	Term Life	Variable/Universal Life	International Businesses(2)	Other Businesses	
(in millions)						
Benefit reserves	\$ 11,136	\$ 1,848	\$ 0	\$ 12,353	\$ 540	\$ 25,897
Deferred profit liability	(68)	0	0	(794)	34	(828)
Additional insurance reserves	0	0	2,947	0	0	2,947
Total	\$ 11,068	\$ 1,848	\$ 2,947	\$ 11,559	\$ 574	\$ 28,016

Year Ended December 31, 2025						
Interest Expense						
Retirement Strategies	Individual Life					Total
	Institutional	Term Life	Variable/Universal Life	International Businesses	Other Businesses	
(in millions)						
Benefit reserves	\$ 3,600	\$ 416	\$ 0	\$ 3,289	\$ 525	\$ 7,830
Deferred profit liability	230	0	0	353	4	587
Additional insurance reserves	0	0	592	2	1	595
Total	\$ 3,830	\$ 416	\$ 592	\$ 3,644	\$ 530	\$ 9,012

[Table of Contents](#)

Year Ended December 31, 2024						
Interest Expense						
Retirement Strategies	Individual Life					Total
	Institutional	Term Life	Variable/Universal Life	International Businesses(2)	Other Businesses	
(in millions)						
Benefit reserves	\$ 3,394	\$ 415	\$ 0	\$ 3,191	\$ 505	\$ 7,505
Deferred profit liability	236	0	0	320	4	560
Additional insurance reserves	0	0	539	1	0	540
Total	\$ 3,630	\$ 415	\$ 539	\$ 3,512	\$ 509	\$ 8,605

Year Ended December 31, 2023						
Interest Expense						
Retirement Strategies	Individual Life					Total
	Institutional	Term Life	Variable/Universal Life	International Businesses(2)	Other Businesses	
(in millions)						
Benefit reserves	\$ 2,876	\$ 406	\$ 0	\$ 3,233	\$ 490	\$ 7,005
Deferred profit liability	227	0	0	300	4	531
Additional insurance reserves	0	0	488	2	0	490
Total	\$ 3,103	\$ 406	\$ 488	\$ 3,535	\$ 494	\$ 8,026

(1) Represents "Gross premiums" for benefit reserves, "Revenue" for DPL, and "Gross assessments" for AIR.

(2) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

13. POLICYHOLDERS' ACCOUNT BALANCES

The balances of and changes in policyholders' account balances as of and for the periods ended are as follows:

Table of Contents

Year Ended December 31, 2025							
	Retirement Strategies			Group Insurance	Individual Life	International Businesses	Total
	Institutional	Individual Variable	Individual Fixed	Life/Disability	Variable/Universal Life		
	(\$ in millions)						
Balance, beginning of period	\$ 19,088	\$ 34,085	\$ 12,020	\$ 4,974	\$ 27,596	\$ 54,270	\$ 152,033
Deposits	9,706	7,232	5,922	1,363	2,887	9,159	36,269
Interest credited	884	729	392	137	605	2,169	4,916
Dispositions	0	0	0	0	0	0	0
Policy charges	(10)	(75)	(54)	(325)	(2,060)	(618)	(3,142)
Surrenders and withdrawals	(5,699)	(1,238)	(1,079)	(1,337)	(1,900)	(1,902)	(13,155)
Benefit payments	(664)	(57)	(135)	0	(121)	(2,295)	(3,272)
Net transfers (to) from separate account	0	15	0	(49)	786	0	752
Change in market value and other adjustments(1)	1	3,201	266	0	535	(12)	4,091
Foreign currency adjustment	0	0	0	0	0	175	175
Balance, end of period	\$ 23,366	\$ 43,992	\$ 17,332	\$ 4,763	\$ 28,268	\$ 60,946	\$ 178,667
Closed Block Division							4,273
Unearned revenue reserve, unearned expense credit, and additional interest reserve							6,782
Other(2)							1,585
Total Policyholders' account balance							\$ 191,307
Weighted-average crediting rate	4.16 %	1.87 %	2.67 %	2.82 %	2.16 %	3.76 %	2.97 %
Net amount at risk(3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 72,850	\$ 418,361	\$ 29,506	\$ 521,117
Cash surrender value(4)	\$ 23,366	\$ 42,831	\$ 15,442	\$ 3,871	\$ 22,386	\$ 55,511	\$ 103,407

Year Ended December 31, 2025							
	Retirement Strategies			Group Insurance	Individual Life	International Businesses(5)	Total
	Institutional	Individual Variable	Individual Fixed	Life/Disability	Variable/Universal Life		
	(\$ in millions)						
Balance, beginning of period	\$ 17,738	\$ 23,765	\$ 7,693	\$ 5,293	\$ 27,439	\$ 51,299	\$ 132,729
Deposits	7,166	8,318	5,266	1,313	2,505	8,862	33,370
Interest credited	757	511	252	148	774	1,810	4,252
Dispositions	0	0	0	0	0	(336)	(336)
Policy charges	(11)	(33)	(5)	(122)	(2,051)	(570)	(2,992)
Surrenders and withdrawals	(5,895)	(919)	(719)	(1,452)	(1,654)	(2,373)	(13,012)
Benefit payments	(607)	(85)	(79)	0	(137)	(2,348)	(3,256)
Net transfers (to) from separate account	0	122	0	(6)	613	0	729
Change in market value and other adjustments(1)	0	2,406	210	0	107	(30)	2,693
Foreign currency adjustment	0	0	0	0	0	(2,144)	(2,144)
Balance, end of period	\$ 19,058	\$ 32,501	\$ 10,305	\$ 3,892	\$ 23,886	\$ 49,028	\$ 138,670
Closed Block Division							4,359
Unearned revenue reserve, unearned expense credit, and additional interest reserve							6,009
Other(2)							3,853
Total Policyholders' account balance							\$ 166,254
Weighted-average crediting rate	4.11 %	1.77 %	2.64 %	2.88 %	2.81 %	3.43 %	2.99 %
Net amount at risk(3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 73,250	\$ 400,990	\$ 26,435	\$ 500,684
Cash surrender value(4)	\$ 19,058	\$ 32,501	\$ 10,305	\$ 3,892	\$ 23,886	\$ 49,028	\$ 138,670

Table of Contents

	Year Ended December 31, 2023						
	Retirement Strategies			Group Insurance	Individual Life		Total
	Institutional	Individual Variable	Individual Fixed	Life/Disability	Variable/Universal Life	International Businesses(5)	
	(\$ in millions)						
Balance, beginning of period	\$ 17,376	\$ 17,524	\$ 4,643	\$ 5,839	\$ 26,502	\$ 46,493	\$ 118,377
Deposits	5,657	4,638	2,659	1,212	2,447	9,028	25,641
Interest credited	677	305	329	165	773	1,445	3,494
Dispositions	0	0	0	0	0	0	0
Policy charges	(23)	(74)	(9)	(32)	(2,047)	(529)	(2,955)
Surrenders and withdrawals	(5,290)	(704)	(414)	(1,352)	(1,820)	(1,705)	(11,485)
Benefit payments	(659)	(76)	(76)	0	(154)	(2,185)	(3,150)
Net transfers (to) from separate account	0	34	0	(43)	1,393	0	1,379
Change in market value and other adjustments(1)	0	2,068	163	0	345	22	2,598
Foreign currency adjustment	0	0	0	0	0	(1,170)	(1,170)
Balance, end of period	\$ 17,738	\$ 23,765	\$ 7,695	\$ 5,293	\$ 27,439	\$ 51,399	\$ 132,729
Closed Block Division							4,500
Unearned revenue reserve, unearned expense credit, and additional interest reserve							5,326
Other(2)							4,463
Total Policyholders' account balance							\$ 147,018
Weighted-average crediting rate	3.85 %	1.48 %	2.21 %	2.96 %	2.87 %	2.95 %	2.78 %
Net amount at risk(3)	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 72,858	\$ 382,399	\$ 25,729	\$ 480,986
Cash surrender value(4)	\$ 17,738	\$ 21,640	\$ 5,827	\$ 4,021	\$ 23,234	\$ 45,101	\$ 117,561

(1) Primarily relates to changes in the value of embedded derivative instruments associated with the indexed options of certain products.

(2) Includes \$2,738 million, \$5,099 million and \$5,470 million of the Full Service Retirement business's account balances reinsured to Empower for December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

(3) The net amount at risk calculation includes both general account and separate account balances.

(4) Cash surrender value represents the amount of the contractholder's account balances distributable at the balance sheet date less certain surrender charges. There are no cash surrender charges for the Institutional Retirement Strategies segment.

(5) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

"Policyholders' account balances" for Institutional Retirement Strategies, International Businesses and Corporate and Other includes the Company's Funding Agreement-Backed Notes ("FABN") and Funding Agreement-Backed Commercial Paper ("FACP") programs, which totaled \$8,674 million, \$5,547 million and \$5,597 million, at December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively. Under these programs, which have maximum authorized amounts of \$15 billion of medium-term notes and \$6 billion of commercial paper, Delaware statutory trusts issue short-term commercial paper and/or medium-term notes to investors that are secured by funding agreements issued to the trusts by PICAs. The outstanding commercial paper and notes have fixed or floating interest rates that range from 0.0% to 5.6% and original maturities ranging from two months to ten years. Included in the amounts at December 31, 2025, 2024 and 2023 are funding agreements which secure the medium-term note liability, which are carried at amortized cost, of \$5,694 million, \$3,486 million and \$3,474 million, respectively, and short-term note liability of \$2,500 million, \$2,086 million and \$2,156 million, respectively, and Retail Note liability of \$508 million, \$136 million, and \$0 million, respectively.

"Policyholders' account balances" for Institutional Retirement Strategies also includes collateralized funding agreements issued to the Federal Home Loan Bank of New York ("FHLBNY") totaling \$2,628 million, \$2,628 million, and \$2,628 million, as of December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively. These obligations, which are carried at amortized cost, have fixed interest rates that range from 1.925% to 4.510% and original maturities of seven years. For additional details regarding the FHLBNY program, see Note 18.

The Company issues variable life and universal life insurance contracts which may also include a "no-lapse guarantee" where the Company contractually guarantees to the contractholder a death benefit even when the account value drops to zero, as long as the "no-lapse guarantee" premium is paid.

The net amount at risk is generally defined as the current death benefit in excess of the current account balance at the balance sheet date. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including contractholder mortality, contract lapses, and premium pattern, as well as interest rate and equity market returns.

Table of Contents

The Company also issues annuity contracts that provide certain death benefit and/or living benefit guarantees and are accounted for as MRBs. See Note 14 for additional information, including the net amount at risk associated with these guarantees.

The balance of account values by range of guaranteed minimum crediting rates and the related range of difference, in basis points ("bps"), between rates being credited to policyholders and the respective guaranteed minimums are as follows:

Range of Guaranteed Minimum Crediting Rate(s)	December 31, 2021				Total
	All guaranteed minimums	1 - 50 bps above guaranteed minimum	51 - 150 bps above guaranteed minimum	Greater than 150 bps above guaranteed minimum	
(in millions)					
Retirement Strategies - Institutional					
Less than 1.00%	\$ 208	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 208
1.00% - 1.99%	1,552	0	0	0	1,552
2.00% - 2.99%	71	0	0	0	71
3.00% - 4.99%	4,015	0	0	0	4,015
Greater than 5.00%	6,313	0	0	0	6,313
Total	\$ 12,169	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 12,169
Retirement Strategies - Individual Variable					
Less than 1.00%	\$ 452	\$ 120	\$ 452	\$ 0	\$ 824
1.00% - 1.99%	82	432	1	0	515
2.00% - 2.99%	19	7	6	0	32
3.00% - 4.99%	1,495	6	0	0	1,501
Greater than 5.00%	71	0	0	0	71
Total	\$ 2,099	\$ 565	\$ 469	\$ 0	\$ 3,133
Retirement Strategies - Individual Fixed					
Less than 1.00%	\$ 3	\$ 7	\$ 28	\$ 1,763	\$ 1,801
1.00% - 1.99%	397	66	208	66	637
2.00% - 2.99%	572	1,483	743	15	2,813
3.00% - 4.99%	1,072	12	11	3	1,098
Greater than 5.00%	71	0	0	0	71
Total	\$ 4,115	\$ 1,528	\$ 790	\$ 1,887	\$ 8,320
Group Insurance - Life / Disability					
Less than 1.00%	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 771	\$ 771
1.00% - 1.99%	0	0	0	2	2
2.00% - 2.99%	61	0	0	0	61
3.00% - 4.99%	1,418	7	69	6	1,490
Greater than 5.00%	1	0	0	0	1
Total	\$ 1,480	\$ 7	\$ 69	\$ 779	\$ 2,335
Individual Life - Variable / Universal Life					
Less than 1.00%	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 373	\$ 373
1.00% - 1.99%	387	0	2,063	1,747	4,397
2.00% - 2.99%	267	1,884	2,751	367	5,269
3.00% - 4.99%	3,168	1,812	1,349	14	6,343
Greater than 5.00%	5,271	0	0	0	5,271
Total	\$ 11,093	\$ 3,556	\$ 4,163	\$ 2,741	\$ 21,553
International Businesses					
Less than 1.00%	\$ 3,672	\$ 21	\$ 0	\$ 0	\$ 3,693
1.00% - 1.99%	14,800	37	0	0	14,837
2.00% - 2.99%	7,728	276	24	0	8,028
3.00% - 4.99%	10,265	0	0	0	10,265
Greater than 5.00%	16,675	0	0	0	16,675
Total	\$ 53,130	\$ 111	\$ 24	\$ 0	\$ 53,265

Table of Contents

Range of Guaranteed Minimum Crediting Rate(s)	December 31, 2021				Total
	All guaranteed minimum	1 - 50 bps above guaranteed minimum	51 - 150 bps above guaranteed minimum	Greater than 150 bps above guaranteed minimum	
(in millions)					
Retirement Strategies - Individual					
Less than 1.00%	\$ 401	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 401
1.00% - 1.99%	1,510	0	0	0	1,510
2.00% - 2.99%	79	0	0	0	79
3.00% - 4.00%	1,889	0	0	0	1,889
Greater than 4.00%	3,341	0	0	0	3,341
Total	\$ 6,260	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 6,260
Retirement Strategies - Individual Variable					
Less than 1.00%	\$ 129	\$ 591	\$ 647	\$ 0	\$ 1,279
1.00% - 1.99%	124	291	2	0	421
2.00% - 2.99%	71	4	4	0	79
3.00% - 4.00%	1,700	3	0	0	1,710
Greater than 4.00%	83	0	0	0	83
Total	\$ 2,867	\$ 891	\$ 657	\$ 0	\$ 3,511
Retirement Strategies - Individual Fixed					
Less than 1.00%	\$ 0	\$ 2	\$ 12	\$ 1,022	\$ 1,037
1.00% - 1.99%	46	81	208	89	421
2.00% - 2.99%	510	465	157	16	1,570
3.00% - 4.00%	2,074	84	11	3	2,172
Greater than 4.00%	84	0	0	0	84
Total	\$ 2,177	\$ 435	\$ 700	\$ 1,130	\$ 3,682
Group Insurance - Life / Disability					
Less than 1.00%	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 899	\$ 899
1.00% - 1.99%	0	0	0	2	0
2.00% - 2.99%	24	15	0	0	39
3.00% - 4.00%	1,402	0	38	22	1,542
Greater than 4.00%	0	0	0	0	0
Total	\$ 1,500	\$ 15	\$ 41	\$ 923	\$ 2,549
Individual Life - Variable / Universal Life					
Less than 1.00%	\$ 7	\$ 0	\$ 0	\$ 317	\$ 324
1.00% - 1.99%	290	0	1,218	1,911	3,601
2.00% - 2.99%	33	1,460	2,750	819	4,870
3.00% - 4.00%	9,098	1,127	1,121	14	11,360
Greater than 4.00%	5,184	0	0	0	5,184
Total	\$ 11,812	\$ 1,197	\$ 4,099	\$ 2,765	\$ 21,811
International Distribution(2)					
Less than 1.00%	\$ 17,556	\$ 41	\$ 30	\$ 2,984	\$ 20,611
1.00% - 1.99%	10,411	79	0	0	10,510
2.00% - 2.99%	4,540	507	29	0	5,076
3.00% - 4.00%	6,699	0	0	0	6,699
Greater than 4.00%	6,072	0	0	0	6,072
Total	\$ 45,304	\$ 417	\$ 100	\$ 2,984	\$ 49,794

Table of Contents

Range of Guaranteed Minimum Crediting Rate(1)	December 31, 2023				Total
	All guaranteed minimum	1 - 50 bps above guaranteed minimum	51 - 150 bps above guaranteed minimum	Greater than 150 bps above guaranteed minimum	
(in millions)					
Retirement Strategies - Individual					
Less than 1.00%	\$ 503	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 503
1.00% - 1.99%	1,552	0	0	0	1,552
2.00% - 2.99%	599	0	0	0	599
3.00% - 4.00%	5,041	0	0	0	5,041
Greater than 4.00%	3,906	0	0	0	3,906
Total	\$ 9,601	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 9,601
Retirement Strategies - Individual Variable					
Less than 1.00%	\$ 968	\$ 807	\$ 18	\$ 0	\$ 1,793
1.00% - 1.99%	213	2	1	0	216
2.00% - 2.99%	29	4	4	0	37
3.00% - 4.00%	1,942	13	10	0	1,965
Greater than 4.00%	95	0	0	0	95
Total	\$ 3,197	\$ 826	\$ 33	\$ 0	\$ 4,056
Retirement Strategies - Individual Fixed					
Less than 1.00%	\$ 0	\$ 0	\$ 1	\$ 117	\$ 118
1.00% - 1.99%	526	122	290	60	998
2.00% - 2.99%	559	603	762	17	1,941
3.00% - 4.00%	321	11	0	0	332
Greater than 4.00%	95	0	0	0	95
Total	\$ 1,491	\$ 736	\$ 853	\$ 174	\$ 3,254
Group Insurance - Life / Disability					
Less than 1.00%	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 1,147	\$ 1,147
1.00% - 1.99%	0	0	0	0	0
2.00% - 2.99%	29	0	0	0	29
3.00% - 4.00%	1,540	0	0	70	1,610
Greater than 4.00%	79	0	0	0	79
Total	\$ 1,648	\$ 0	\$ 0	\$ 1,217	\$ 2,865
Individual Life - Variable / Universal Life					
Less than 1.00%	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 368	\$ 368
1.00% - 1.99%	261	0	2,598	813	3,672
2.00% - 2.99%	30	1,665	2,044	340	4,779
3.00% - 4.00%	4,422	4,092	1,311	19	9,844
Greater than 4.00%	3,480	0	0	0	3,480
Total	\$ 10,144	\$ 5,757	\$ 4,953	\$ 1,740	\$ 22,694
International Products(2)					
Less than 1.00%	\$ 16,306	\$ 43	\$ 89	\$ 1,996	\$ 18,434
1.00% - 1.99%	11,985	91	0	0	12,076
2.00% - 2.99%	5,238	110	16	0	5,364
3.00% - 4.00%	4,712	0	0	0	4,712
Greater than 4.00%	5,819	0	0	0	5,819
Total	\$ 44,060	\$ 244	\$ 105	\$ 1,996	\$ 45,605

(1) Excludes contracts without minimum guaranteed crediting rates, such as funds with indexed-linked crediting options and Japan variable products.

(2) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

[Table of Contents](#)

Unearned Revenue Reserve

The balance of and changes in URR as of and for the periods ended are as follows:

	Year Ended December 31, 2025		
	Individual Life		Total
	Variable/ Universal Life	International Businesses	
	(in millions)		
Balance, beginning of period	\$ 5,245	\$ 505	\$ 5,750
Unearned revenue	866	195	1,061
Amortization expense	(255)	(30)	(285)
Other adjustments	0	0	0
Foreign currency adjustment	0	(4)	(4)
Balance, end of period	\$ 5,856	\$ 666	\$ 6,522
Other			69
Total unearned revenue reserve balance			\$ 6,591

	Year Ended December 31, 2024		
	Individual Life		Total
	Variable/ Universal Life	International Businesses(1)	
	(in millions)		
Balance, beginning of period	\$ 4,613	\$ 454	\$ 5,067
Unearned revenue	872	161	1,033
Amortization expense	(240)	(22)	(262)
Other adjustments	0	(58)	(58)
Foreign currency adjustment	0	(30)	(30)
Balance, end of period	\$ 5,245	\$ 505	\$ 5,750
Other			59
Total unearned revenue reserve balance			\$ 5,809

	Year Ended December 31, 2023		
	Individual Life		Total
	Variable/ Universal Life	International Businesses(1)	
	(in millions)		
Balance, beginning of period	\$ 3,983	\$ 312	\$ 4,295
Unearned revenue	841	169	1,010
Amortization expense	(211)	(15)	(226)
Other adjustments	0	3	3
Foreign currency adjustment	0	(15)	(15)
Balance, end of period	\$ 4,613	\$ 454	\$ 5,067
Other			49
Total unearned revenue reserve balance			\$ 5,116

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current period presentation.

14. MARKET RISK BENEFITS

The following table shows a rollforward of MRB balances for annuity products within Individual Retirement Strategies, which is the only line of business that contains a material MRB balance, along with a reconciliation to the Company's total net MRB positions as of the following dates:

Table of Contents

	Year Ended December 31, 2025		
	Retirement Strategies		Total
	Individual Variable	Individual Fixed (in millions)	
Balance, BOP	\$ 2,740	\$ 0	\$ 2,740
Effect of cumulative changes in NPR	672	0	672
Balance, BOP, before effect of changes in NPR	3,412	0	3,412
Attributed fees collected	1,033	20	1,053
Claims paid	(76)	0	(76)
Interest accrual	182	5	187
Actual in force different from expected	64	(2)	62
Effect of changes in interest rates	(268)	(35)	(303)
Effect of changes in equity markets	(1,183)	(13)	(1,196)
Effect of assumption update and other refinements	112	151	263
Issuances	59	37	96
Other adjustments	38	3	41
Balance, EOP, before effect of changes in NPR	3,373	166	3,539
Effect of cumulative changes in NPR	(487)	10	(477)
Balance, EOP	2,886	176	3,062
Less: Reinsured MRBs	804	0	804
Balance, EOP, net of reinsurance	\$ 2,082	\$ 176	2,258
Other businesses			35
Total net MRB balance			\$ 2,293

	Year Ended December 31, 2024		
	Retirement Strategies		Total
	Individual Variable	Individual Fixed (in millions)	
Balance, BOP	\$ 4,038	\$ 0	\$ 4,038
Effect of cumulative changes in NPR	1,137	0	1,137
Balance, BOP, before effect of changes in NPR	5,175	0	5,175
Attributed fees collected	1,122	0	1,122
Claims paid	(79)	0	(79)
Interest accrual	246	0	246
Actual in force different from expected	47	0	47
Effect of changes in interest rates	(1,493)	0	(1,493)
Effect of changes in equity markets	(1,745)	0	(1,745)
Effect of assumption update and other refinements(1)	88	0	88
Issuances	72	0	72
Other adjustments(1)	(21)	0	(21)
Balance, EOP, before effect of changes in NPR	3,412	0	3,412
Effect of cumulative changes in NPR	(672)	0	(672)
Balance, EOP	2,740	0	2,740
Less: Reinsured MRBs	654	0	654
Balance, EOP, net of reinsurance	\$ 2,086	\$ 0	2,086
Other businesses			38
Total net MRB balance			\$ 2,124

[Table of Contents](#)

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current presentation.

	Year Ended December 31, 2023		
	Retirement Strategies		Total
	Individual Variable	Individual Fixed (in millions)	
Balance, BOP	\$ 4,987	\$ 0	\$ 4,987
Effect of cumulative changes in NPR	1,828	0	1,828
Balance, BOP, before effect of changes in NPR	6,815	0	6,815
Attributed fees collected	1,186	0	1,186
Claims paid	(114)	0	(114)
Interest accrual	317	0	317
Actual in force different from expected	80	0	80
Effect of changes in interest rates	(1,480)	0	(1,480)
Effect of changes in equity markets	(1,952)	0	(1,952)
Effect of assumption update and other refinements(1)	276	0	276
Issuances	23	0	23
Other adjustments(1)	24	0	24
Balance, EOP, before effect of changes in NPR	5,175	0	5,175
Effect of cumulative changes in NPR	(1,137)	0	(1,137)
Balance, EOP	4,038	0	4,038
Less: Reinsured MRBs	616	0	616
Balance, EOP, net of reinsurance	\$ 3,422	\$ 0	\$ 3,422
Other businesses			64
Total net MRB balance			\$ 3,486

(1) Prior period amounts have been updated to conform to current presentation.

In 2025, 2024 and 2023, the Company recognized an unfavorable impact to net income attributable to the actuarial assumption update for direct and assumed MRBs, primarily due to updates to policyholder behavior assumptions.

The Company issues certain variable annuity insurance contracts where the Company contractually guarantees to the contractholder a return of no less than (1) total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals plus a minimum return, and/or (2) the highest anniversary contract value on a specified date adjusted for any withdrawals. These guarantees include benefits that are payable in the event of death, annuitization or at specified dates during the accumulation period and withdrawal and income benefits payable during specified periods.

The Company also issues indexed annuity contracts for which the return is tied to the return of specific indices where the Company contractually guarantees to the contractholder a return of no less than total deposits made to the contract adjusted for any partial withdrawals upon death. In certain of these indexed annuity contracts, the Company also contractually guarantees to the contractholder withdrawal benefits payable during specific periods.

For guarantees of benefits that are payable in the event of death, the net amount at risk is generally defined as the current guaranteed minimum death benefit in excess of the current account balance at the balance sheet date. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, contract lapses and contractholder mortality.

For guarantees of benefits that are payable at annuitization, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed annuity payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including fixed income and equity market returns, timing of annuitization, contract lapses and contractholder mortality.

[Table of Contents](#)

For guarantees of benefits that are payable at withdrawal, the net amount at risk is generally defined as the present value of the minimum guaranteed withdrawal payments available to the contractholder determined in accordance with the terms of the contract in excess of the current account balance.

For guarantees of accumulation balances, the net amount at risk is generally defined as the guaranteed minimum accumulation balance minus the current account balance. The Company's primary risk exposures for these contracts relates to actual deviations from, or changes to, the assumptions used in the original pricing of these products, including equity market returns, interest rates, market volatility and contractholder behavior.

The following tables present accompanying information to the rollforward table above.

	December 31, 2025	
	Retirement Strategies	
	Individual Variable	Individual Fixed
	(\$ in millions)	
Net amount at risk(1)	\$ 8,075	\$ 513
Weighted-average attained age of contractholders	72	68

	December 31, 2024	
	Retirement Strategies	
	Individual Variable	Individual Fixed
	(\$ in millions)	
Net amount at risk(1)	\$ 9,285	N/A
Weighted-average attained age of contractholders	71	N/A

	December 31, 2023	
	Retirement Strategies	
	Individual Variable	Individual Fixed
	(\$ in millions)	
Net amount at risk(1)	\$ 9,753	N/A
Weighted-average attained age of contractholders	70	N/A

(1) For contracts with multiple benefit features, the highest net amount at risk for each contract is included.

[Table of Contents](#)

The tables below reconcile MRB asset and liability positions as of the following dates:

	December 31, 2025			
	Retirement Strategies			Total
	Individual Variable	Individual Fixed	Other Businesses	
	(in millions)			
Direct and assumed	\$ 1,399	\$ 3	\$ 0	\$ 1,402
Ceded	928	0	0	928
Total MRB assets	\$ 2,327	\$ 3	\$ 0	\$ 2,330
Direct and assumed	\$ 4,285	\$ 179	\$ 35	\$ 4,499
Ceded	124	0	0	124
Total MRB liabilities	\$ 4,409	\$ 179	\$ 35	\$ 4,623
Net liability	\$ 2,082	\$ 176	\$ 35	\$ 2,293

	December 31, 2024			
	Retirement Strategies			Total
	Individual Variable	Individual Fixed	Other Businesses	
	(in millions)			
Direct and assumed	\$ 1,516	\$ 0	\$ 9	\$ 1,525
Ceded	804	0	2	806
Total MRB assets	\$ 2,320	\$ 0	\$ 11	\$ 2,331
Direct and assumed	\$ 4,256	\$ 0	\$ 49	\$ 4,305
Ceded	150	0	0	150
Total MRB liabilities	\$ 4,406	\$ 0	\$ 49	\$ 4,455
Net liability	\$ 2,086	\$ 0	\$ 38	\$ 2,124

	December 31, 2023			
	Retirement Strategies			Total
	Individual Variable	Individual Fixed	Other Businesses	
	(in millions)			
Direct and assumed	\$ 1,221	\$ 0	\$ 11	\$ 1,232
Ceded	746	0	3	749
Total MRB assets	\$ 1,967	\$ 0	\$ 14	\$ 1,981
Direct and assumed	\$ 5,259	\$ 0	\$ 78	\$ 5,337
Ceded	130	0	0	130
Total MRB liabilities	\$ 5,389	\$ 0	\$ 78	\$ 5,467
Net liability	\$ 3,422	\$ 0	\$ 64	\$ 3,486

[Table of Contents](#)**15. REINSURANCE**

The Company regularly enters into third-party reinsurance agreements as either the ceding entity or the assuming entity. The Company also enters into affiliated reinsurance agreements as both the ceding and assuming entity for capital management purposes. As a ceding entity, exposure to the risks reinsured is reduced by transferring certain rights and obligations of the underlying insurance product to a counterparty. Conversely, as an assuming entity, exposure to the risks reinsured is increased by assuming certain rights and obligations of the underlying insurance products from a counterparty.

The Company enters into reinsurance agreements as the ceding entity for a variety of reasons, but primarily to reduce exposure to loss, reduce risk volatility, provide additional capacity for future growth, facilitate the disposition of a block of business, and for capital management purposes. Under ceded reinsurance, the Company remains liable to the underlying policyholder if a third-party reinsurer is unable to meet its obligations. To mitigate this exposure, the Company evaluates the financial condition of reinsurers, monitors the concentration of counterparty risk and maintains collateral, as appropriate.

The Company enters into reinsurance agreements as the assuming entity as part of the normal product offering process (e.g., certain pension risk transfer products in the Institutional Retirement Strategies business) or in order to facilitate an acquisition of a block of business.

Effective October 2024, the Company entered into an agreement with Wilton Reassurance Company and Wilton Reinsurance Bermuda Limited (collectively, "Wilton Re") to reinsure certain guaranteed universal life policies issued by Pruco Life Insurance Company ("Pruco Life") and Pruco Life Insurance Company of New Jersey ("PLNJ"), both of which are wholly-owned subsidiaries of Prudential Financial. These policies represented approximately 40% of the Company's remaining statutory reserves on its in-force guaranteed universal life block of business as of September 30, 2024, following the close of the reinsurance transaction with Somerset Reinsurance Ltd. ("Somerset Re"), as discussed below. The transaction is structured on a coinsurance basis and follows reinsurance accounting. As a result of the transaction, the Company recognized a \$980 million deferred reinsurance loss at inception that is amortized into income over the estimated remaining life of the reinsured policies.

Effective January 2024, the Company entered into an agreement with Somerset Re to reinsure certain guaranteed universal life policies issued by Pruco Life and PLNJ, both of which are wholly-owned subsidiaries of Prudential Financial. These policies represented approximately 30% of the Company's statutory reserves on its in-force guaranteed universal life block of business as of December 31, 2023. This transaction is structured on a modified coinsurance basis and follows reinsurance accounting. As a result of the transaction, the Company recognized a \$363 million deferred reinsurance gain at inception that is amortized into income over the estimated remaining life of the reinsured policies. The reinsurance payables, which represent the Company's obligations under the modified coinsurance arrangement, are netted with the reinsurance recoverables in the Consolidated Statements of Financial Position. Separately, effective September 2019, Prudential Annuities Life Assurance Corporation ("PALAC"), a previously wholly-owned subsidiary of Prudential Financial, entered into an agreement with Somerset Re, to coinsure business, on a quota share funds withheld basis, related to fixed indexed annuities. This agreement was subsequently novated from PALAC to Pruco Life effective October 2021, in connection with the sale of PALAC effective April 2022. Under this reinsurance agreement, which is accounted for under the deposit method of accounting, the Company cedes to Somerset Re its quota share of the insurance liabilities with respect to the reinsured contracts.

Effective September 2023, the Company entered into an agreement with Prismic Life Reinsurance, Ltd. ("Prismic Re"), a wholly-owned subsidiary of Prismic Life Holding Company LP ("Prismic"), to reinsure approximately \$9 billion of reserves, representing approximately 70% of the in-force structured settlement annuities business previously issued by PICA, 90% of which is on a coinsurance with funds withheld basis and 10% of which is on a coinsurance basis. The reinsurance of the structured settlement annuities that provide periodic payments for the lifetime of the annuitant follows reinsurance accounting. The reinsurance of structured settlement annuities that provide payments for a guaranteed period of time and do not include life contingency risk follows deposit accounting. Separately, effective March 2025, the Company entered into an agreement with Prismic Life Reinsurance International, Ltd. ("Prismic Re International"), a wholly-owned subsidiary of Prismic, to reinsure approximately \$7 billion of reserves for certain USD-denominated Japanese whole life policies originated by the Company's Japanese affiliates. The transaction is structured on a coinsurance basis and is accounted for under the deposit method of accounting as the reinsured policies do not include life contingency risk and are accounted for as investment contracts. See Note 24 for additional information regarding the Company's transactions with Prismic.

Table of Contents

Effective April 2023, the Company entered into an agreement with The Ohio National Life Insurance Company, now known as AuguStar, an affiliate of Constellation Insurance Holdings, Inc., to reinsure approximately \$10 billion of account values of PDI traditional variable annuity contracts with guaranteed living benefits issued by Pruco Life, a wholly-owned subsidiary of Prudential Financial. This block represents approximately 10% of the Company's remaining legacy in-force traditional variable annuity block by account value. The Company ceded 100% of separate account liabilities under modified coinsurance and 100% of general account liabilities under coinsurance of its Pruco Life issued PDI traditional variable annuity contracts. The general account liabilities associated with PDI's guaranteed living and death benefits and the corresponding reinsurance of those liabilities are accounted for as market risk benefits.

Effective April 2022, in connection with the sale of the Full Service Retirement business, the Company entered into separate agreements with external counterparties, Great-West and Great-West Life & Annuity Insurance Company of New York, now known as Empower Annuity Insurance Company of America and Empower Life & Annuity Insurance Company of New York (collectively, "Empower"), respectively, to reinsure a portion of its Full Service Retirement business. The Company ceded 100% of separate account liabilities under modified coinsurance and 100% of general account liabilities under coinsurance of its Full Service Retirement business. The Company's Full Service Retirement business consists of market value and stable value separate accounts as well as general account products, including stable value accumulation funds and a stable value wrap product known as a synthetic guaranteed investment contract. The majority of these products are considered investment contracts as they do not contain significant insurance risk; therefore, the reinsurance of such products are accounted for under the deposit method of accounting. The reinsurance agreement offers the policyholders the opportunity to novate their contracts from the Company to Empower and any such novated contracts shall cease to be reinsured under this agreement.

Effective April 2022, in connection with the sale of the PALAC legal entity, now known as Fortitude Life Insurance and Annuity Company ("FLIAC"), the Company entered into a reinsurance agreement with FLIAC under which the Company assumed all of FLIAC's indexed variable annuities under modified coinsurance. The reinsurance of the indexed variable annuities transfers all significant risks, including mortality risk, embedded in the reinsured contracts. As a result of the agreement, reinsurance recoverables includes the assumed modified coinsurance receivable, which reflects the value of the invested assets retained by FLIAC and the associated asset returns. The Company also assumed via coinsurance all of FLIAC's fixed indexed annuities with a guaranteed lifetime withdrawal income feature, which are accounted for under the deposit method of accounting. The reinsurance agreement offers the policyholders the opportunity to novate their contracts from FLIAC to the Company and any such novated contracts shall cease to be reinsured under this agreement.

In January 2013, the Company acquired the Hartford Life Business through reinsurance transactions with three subsidiaries of Hartford Financial Services Group, Inc. ("Hartford Financial"). Under the related agreements, the Company provided reinsurance for approximately 700,000 life insurance policies with net retained face amount in force of approximately \$141 billion. The Company acquired the general account business through a coinsurance arrangement and, for certain types of general account policies, a modified coinsurance arrangement. The Company acquired the separate account business through a modified coinsurance arrangement. In May 2018, Hartford Financial sold a group of operating subsidiaries, which included two of the Company's counterparties to these reinsurance arrangements, to Talcott Resolution Life Insurance Company ("Talcott Resolution"). Talcott Resolution was acquired by Sixth Street in July 2021. There was no impact to the terms, rights or obligations of the Company, or operation of these reinsurance arrangements, as a result of these changes in control of such counterparties.

Since 2011, the Company has entered into a number of reinsurance agreements to assume pension liabilities in the United Kingdom. Under these arrangements, the Company assumes the longevity risk, and in some arrangements, also the investment risk associated with the pension benefits of certain specified beneficiaries. The Company also obtains collateral from its counterparties to mitigate counterparty default risk.

In 2006, the Company acquired the variable annuity business of The Allstate Corporation ("Allstate") through a reinsurance transaction. The reinsurance arrangements with Allstate include a coinsurance arrangement associated with the general account liabilities assumed and a modified coinsurance arrangement associated with the separate account liabilities assumed. The reinsurance payables, which represent the Company's obligations under the modified coinsurance arrangement, are netted with the reinsurance recoverables in the Consolidated Statements of Financial Position. During the fourth quarter of 2021, Allstate sold the two counterparties to the aforementioned variable annuity reinsurance transaction to third parties. There was no impact to the terms, rights or obligations of the Company, or operation of these reinsurance arrangements, as a result of this change in control of such counterparties.

[Table of Contents](#)

For the domestic businesses, life and disability reinsurance is accomplished through various types of reinsurance, primarily yearly renewable term, per person excess, excess of loss, and coinsurance. On individual life policies sold since 2000, the Company has reinsured a significant portion of the mortality risk. Placement of reinsurance is accomplished primarily on an automatic basis with some specific risks reinsured on a facultative basis. The Company is authorized and has historically retained up to \$30 million per life but reduced its operating retention limit to \$20 million per life in 2013 and then down to

\$10 million per life for new business starting in 2020. Retention in excess of the operating limit is on an exception basis. The Company also uses ceded reinsurance on certain annuity contracts to reduce market sensitivity and mitigate mortality and longevity risks.

The international businesses primarily use reinsurance to obtain experience with respect to certain new product offerings and to a lesser extent, to mitigate mortality risk for certain protection products and for capital management purposes.

Reinsurance amounts included in the Consolidated Statements of Operations for "Premiums," "Policy charges and fee income," "Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)," "Policyholders' benefits" and "Change in estimates of liability for future policy benefits" for the years ended December 31, are as follows:

	2025	2024	2023
	(in millions)		
Direct premiums	\$ 26,371	\$ 39,222	\$ 29,475
Reinsurance assumed	6,990	6,167	5,005
Reinsurance ceded	(2,564)	(2,492)	(7,116)
Premiums	\$ 30,797	\$ 42,897	\$ 27,364
Direct policy charges and fee income	\$ 4,719	\$ 4,629	\$ 3,933
Reinsurance assumed	1,163	1,188	1,228
Reinsurance ceded	(1,216)	(1,519)	(634)
Policy charges and fee income	\$ 4,666	\$ 4,298	\$ 4,527
Direct change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)	\$ (545)	\$ (405)	\$ 123
Reinsurance assumed	64	134	120
Reinsurance ceded	6	(126)	(187)
Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)	\$ (475)	\$ (397)	\$ 56
Direct policyholders' benefits	\$ 31,577	\$ 43,743	\$ 32,044
Reinsurance assumed	8,320	7,722	7,128
Reinsurance ceded	(4,673)	(4,346)	(8,241)
Policyholders' benefits	\$ 35,224	\$ 47,119	\$ 30,931
Direct change in estimates of liability for future policy benefits	\$ 113	\$ 112	\$ 447
Reinsurance assumed	4	78	(147)
Reinsurance ceded	(14)	(227)	37
Change in estimates of liability for future policy benefits	\$ 103	\$ (37)	\$ 337

[Table of Contents](#)

Reinsurance recoverables and deposit receivables are as follows:

	2025	2024
	(in millions)	
Reinsurance recoverables:		
FLIAC	\$ 1,381	\$ 1,442
Prismic Re(1)	5,475	5,506
Other	171	39
Individual and group annuities	7,027	6,987
Hartford Life Business(2)	2,022	2,033
Somerset Re(3)	1,667	1,591
Wilton Re	8,013	7,478
Other	8,887	7,996
Life insurance	20,589	19,098
Other reinsurance	415	401
Total reinsurance recoverables	28,031	26,486
Deposit receivables:		
Somerset Re(4)	2,491	2,795
Empower	2,471	4,821
Prismic Re(1)	3,684	3,578
Prismic Re International	6,422	0
Resolution Re(5)	849	0
Other	129	0
Total deposit receivables	16,046	11,194
Total reinsurance recoverables and deposit receivables(6)	\$ 44,077	\$ 37,680

(1) The Company has also recorded funds withheld and other payables related to the reinsurance agreement with Prismic Re of \$7,980 million and \$7,706 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively.

(2) The Company has also recorded reinsurance payables related to the Hartford Life Business acquisition of \$1,366 million and \$1,387 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively.

(3) Represents reinsurance recoverables of \$8,192 million and \$7,979 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively, that are netted with reinsurance payables of \$6,525 million and \$6,388 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively, related to the reinsurance agreement with Somerset Re in which the Company reinsured a portion of its in force guaranteed universal life block of business under modified coinsurance.

(4) The Company has also recorded funds withheld and other payables related to the reinsurance agreement with Somerset Re of \$2,602 million and \$2,595 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively.

(5) The Company has also recorded funds withheld and other payables related to the reinsurance of annuity contracts in the Individual Retirement Strategies business with Resolution Re, Ltd. ("Resolution Re") of \$851 million as of December 31, 2025.

(6) Net of \$14 million and \$12 million of allowance for credit losses as of December 31, 2025 and 2024, respectively.

Excluding the reinsurance recoverables associated with the counterparties separately identified within the reinsurance recoverables table above, four major reinsurance companies account for approximately 61% of the Company's remaining reinsurance recoverables as of December 31, 2025. The Company periodically reviews the financial condition of its reinsurers, amounts recoverable therefrom, and unearned reinsurance premium, in order to reduce its exposure to loss from reinsurer insolvencies. Any expected credit losses are reflected in the CECL allowance, after considering any collateral the Company obtained in the form of a trust, letter of credit, or funds withheld arrangement. See Note 2 for additional details regarding CECL.

16. CLOSED BLOCK

On December 18, 2001, the date of demutualization, PICA established a closed block for certain in-force participating insurance policies and annuity products, along with corresponding assets used for the payment of benefits and policyholders' dividends on these products, (collectively the "Closed Block"), and ceased offering these participating products. The recorded assets and liabilities were allocated to the Closed Block at their historical carrying amounts. The Closed Block forms the principal component of the Closed Block division. See Note 23 for financial information regarding the Closed Block.

Table of Contents

The insurance policies and annuity contracts comprising the Closed Block are managed in accordance with the Plan of Reorganization approved by the New Jersey Department of Banking and Insurance ("NJDOBI") on December 18, 2001, and PICA is directly obligated for the insurance policies and annuity contracts in the Closed Block.

The policies included in the Closed Block are specified individual life insurance policies and individual annuity contracts that were in force on the date of demutualization and for which PICA is currently paying or expects to pay experience-based policy dividends. Assets have been allocated to the Closed Block in an amount that has been determined to produce cash flows which, together with revenues from policies included in the Closed Block, are expected to be sufficient to support obligations and liabilities relating to these policies, including provision for payment of benefits, certain expenses and taxes and to provide for continuation of the policyholder dividend scales in effect in 2000, assuming experience underlying such scales continues. To the extent that, over time, cash flows from the assets allocated to the Closed Block and claims and other experience related to the Closed Block are, in the aggregate, more or less favorable than what was assumed when the Closed Block was established, total dividends paid to Closed Block policyholders may be greater than or less than the total dividends that would have been paid to these policyholders if the policyholder dividend scales in effect in 2000 had been continued. Any cash flows in excess of amounts assumed will be available for distribution over time to Closed Block policyholders and will not be available to shareholders. If the Closed Block has insufficient funds to make guaranteed policy benefit payments, such payments will be made from PICA's assets outside of the Closed Block. The Closed Block will continue in effect as long as any policy in the Closed Block remains in force unless, with the consent of the New Jersey insurance regulator, it is terminated earlier.

The excess of Closed Block liabilities over Closed Block assets at the date of the demutualization (adjusted to eliminate the impact of related amounts in AOI) represented the estimated maximum future earnings at that date from the Closed Block expected to result from operations attributed to the Closed Block after income taxes. In establishing the Closed Block, the Company developed an actuarial calculation of the timing of such maximum future earnings. If actual cumulative earnings of the Closed Block from inception through the end of any given period are greater than the expected cumulative earnings, only the expected earnings will be recognized in income. Any excess of actual cumulative earnings over expected cumulative earnings will represent undistributed accumulated earnings attributable to policyholders, which are recorded as a policyholder dividend obligation. The policyholder dividend obligation represents amounts to be paid to Closed Block policyholders as an additional policyholder dividend unless otherwise offset by future Closed Block performance that is less favorable than originally expected. If the actual cumulative earnings of the Closed Block from its inception through the end of any given period are less than the expected cumulative earnings of the Closed Block, the Company will recognize only the actual earnings in income.

As of December 31, 2025, the Company recognized a policyholder dividend obligation of \$1,635 million to Closed Block policyholders for the excess of actual cumulative earnings over expected cumulative earnings. Additionally, accumulated net unrealized investment gains (losses) were reflected as a policyholder dividend obligation of \$(1,064) million at December 31, 2025, with a corresponding amount reported in AOI. At December 31, 2024, the Company recognized a policyholder dividend obligation of \$2,096 million to Closed Block policyholders for the excess of actual cumulative earnings over the expected cumulative earnings; however, due to accumulated net unrealized investment losses in excess of this amount, the policyholder dividend obligation balance as of December 31, 2024 was reduced to zero.

In December of each year, PICA's Board of Directors takes actions to either increase, continue, or decrease the dividend scale that was in effect on Closed Block policies. As a result of these actions, there was no change, and increases of approximately \$109 million and \$77 million in the liability for policyholder dividends for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

Table of Contents

As of December 31, 2025, the Closed Block has sufficient funds to make guaranteed policy benefit payments and there is no expectation that assets outside of the Closed Block will be needed to fund future payments. The excess of Closed Block liabilities over Closed Block assets as of the end of the reporting period shown in the table below is a reasonable measure of the margin in the reported liabilities compared to best estimate liabilities assuming the current dividend scale. Closed Block liabilities and assets designated to the Closed Block, as well as maximum future earnings to be recognized from these liabilities and assets, are as follows:

	2025	2024
	(in millions)	
Closed Block liabilities		
Future policy benefits	\$ 41,484	\$ 42,464
Policyholders' dividends payable	669	688
Policyholders' dividend obligation	571	0
Policyholders' account balances	4,273	4,359
Other Closed Block liabilities	3,030	3,346
Total Closed Block liabilities	50,027	50,857
Closed Block assets		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value	28,721	28,570
Fixed maturities, trading, at fair value	581	647
Equity securities, at fair value	1,593	1,642
Commercial mortgage and other loans	7,464	7,652
Policy loans	3,217	3,348
Other invested assets	4,538	4,929
Short-term investments	255	520
Total investments	46,369	47,308
Cash and cash equivalents	726	400
Accrued investment income	388	403
Other Closed Block assets	279	367
Total Closed Block assets	47,762	48,478
Excess of reported Closed Block liabilities over Closed Block assets	2,265	2,379
Portion of above representing accumulated other comprehensive income (loss):		
Net unrealized investment gains (losses)	(1,230)	(2,299)
Allocated to policyholder dividend obligation	1,064	2,096
Future earnings to be recognized from Closed Block assets and Closed Block liabilities	\$ 2,099	\$ 2,176

Information regarding the policyholder dividend obligation is as follows:

	2025	2024
	(in millions)	
Balance, January 1	\$ 0	\$ 792
Impact from earnings allocable to policyholder dividend obligation	(461)	(777)
Change in net unrealized investment gains (losses) allocated to policyholder dividend obligation	1,032	(15)
Balance, December 31	\$ 571	\$ 0

[Table of Contents](#)

Closed Block revenues and benefits and expenses for the years ended December 31, are as follows:

	2025	2024	2023
	(in millions)		
Revenues			
Premiums	\$ 1,719	\$ 1,689	\$ 1,675
Net investment income	2,056	2,041	1,949
Realized investment gains (losses), net	(373)	(769)	(380)
Other income (loss)	347	319	411
Total Closed Block revenues	3,749	3,280	3,655
Benefits and Expenses			
Policyholders' benefits	2,392	2,343	2,354
Interest credited to policyholders' account balances	113	117	118
Dividends to policyholders	1,015	641	1,008
General and administrative expenses	261	266	280
Total Closed Block benefits and expenses	3,781	3,367	3,760
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses, before income taxes	(32)	(87)	(105)
Income tax expense (benefit)	(111)	(166)	(176)
Closed Block revenues, net of Closed Block benefits and expenses and income taxes	\$ 79	\$ 79	\$ 71

17. INCOME TAXES

The following schedule discloses significant components of income tax expense (benefit) for each year presented:

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Current tax expense (benefit):			
U.S.	\$ 60	\$ 495	\$ (4)
State and local	16	35	25
Foreign	579	755	667
Total current tax expense (benefit)	655	1,285	688
Deferred tax expense (benefit):			
U.S.(1)	(125)	(545)	323
State and local	2	(1)	0
Foreign(1)	521	(232)	(398)
Total deferred tax expense (benefit)	398	(778)	(75)
Total income tax expense (benefit) on income (loss) before equity in earnings of joint ventures and other operating entities			
Income tax expense (benefit) on equity in earnings of joint ventures and other operating entities	1,053	507	613
Income tax expense (benefit) on discontinued operations	40	41	34
Income tax expense (benefit) reported in equity related to:	0	0	0
Other comprehensive income (loss)	1,003	364	(837)
Total income taxes	\$ 2,096	\$ 912	\$ (190)

(1) The U.S. deferred tax includes a benefit of \$318 million, which is fully offset by a corresponding charge in foreign deferred taxes related to one of the Company's Bermuda operating insurance companies. These amounts are due to changes in Bermuda tax law in 2025. Overall, there is no impact on total taxes, as all earnings of the Bermuda entity are subject to U.S. taxation at a rate of 21%.

[Table of Contents](#)*Reconciliation of Expected Tax at Statutory Rates to Reported Income Tax Expense (Benefit)*

The differences between income taxes expected at the U.S. federal statutory income tax rate of 21% applicable for 2025 and the reported income tax expense (benefit) are summarized as follows:

	As of December 31, 2025	
	(\$ in millions)	
Expected federal income tax expense/(benefit)	\$ 978	21.0 %
State taxes (net of federal benefit)	11	0.2 %
Tax credits	(125)	(2.7) %
Foreign tax credits	(52)	(1.1) %
General business credits	(73)	(1.6) %
Effect of cross-border tax laws	(143)	(3.1) %
GILTI	48	1.0 %
Change in tax law—Bermuda	(318)	(6.8) %
Full inclusion—Bermuda	112	2.4 %
Other	15	0.3 %
Nontaxable or nondeductible items	(137)	(2.9) %
Nontaxable investment income	(160)	(3.4) %
Nondeductible expenses	23	0.5 %
Other reconciling items	(122)	(2.6) %
Foreign tax effects	585	12.6 %
Japan	210	4.5 %
National & local tax rate difference than U.S.	143	3.1 %
Other	67	1.4 %
Brazil	169	3.6 %
National tax rate difference than U.S.	80	1.7 %
Change in tax law	72	1.5 %
Other	17	0.4 %
Bermuda	194	4.2 %
National tax rate difference than U.S.	(112)	(2.4) %
Change in tax law	318	6.8 %
Other	(12)	(0.3) %
Other foreign jurisdictions	12	0.3 %
Changes in unrecognized tax benefits	6	0.1 %
Total	\$ 1,053	22.6 %

The following is a description of items that impacted the difference between the Company's statutory U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2025 and the Company's effective tax rate:

State and Local Income Taxes. State income tax in Illinois represents the majority of the State and local income tax category. Note that in most jurisdictions, the Company's insurance operations are subject to state premium taxes in lieu of state income taxes. Premium taxes are recorded as a general expense.

General Business Credits. These amounts include U.S. tax credits for Low-income Housing. In August 2022, the Inflation Reduction Act was enacted which included provisions that allow for the transfer of certain federal clean energy tax credits (Federal Transferable Tax Credits). During 2025, the Company paid \$192 million to purchase \$200 million of 2025 Federal Transferable Energy Tax Credits. This amount paid has been included in payments for income taxes, and the difference between tax credits purchased and amounts paid are included as a component of the income tax provision.

Table of Contents

Non-Taxable Investment Income. The U.S. DRD reduces the amount of dividend income subject to U.S. tax and is included in the non-taxable investment income shown in the table above. More specifically, the U.S. DRD constitutes \$54 million of the total \$160 million of 2025 non-taxable investment income. The DRD for the current period was estimated using information from 2024, current year investment results, and current year's equity market performance. The actual current year DRD can vary based on factors such as, but not limited to, changes in the amount of dividends received that are eligible for the DRD, changes in the amount of distributions received from fund investments, changes in the account balances of variable life and annuity contracts, and the Company's taxable income before the DRD.

GILTI. The GILTI provision applies a minimum U.S. tax to earnings of consolidated foreign subsidiaries in excess of a 10% deemed return on tangible assets of foreign subsidiaries by imposing the U.S. tax rate to 50% of earnings of such foreign affiliates and provides for a partial foreign tax credit for foreign income taxes. In years that the PFI consolidated federal income tax return reports a net operating loss or has a loss attributable to U.S. sources of operations, including as a result of loss carrybacks, the GILTI provision would limit the amount of deductions or credits permissible against GILTI.

On July 20, 2020, the U.S. Treasury and the Internal Revenue Service issued Final Regulations (Treasury Decision 9902) pursuant to Internal Revenue Code Section 951A which allow an annual election to exclude from the U.S. tax return certain GILTI amounts when the taxes paid by a foreign affiliate exceed 18.9% (90% of U.S. statutory rate of 21%) of the GILTI amount for that foreign affiliate (the "high-tax exception"). These regulations are effective for the 2021 taxable year with an election to apply to any taxable year beginning after 2017. In many of the countries in which the Company operates, including Japan and Brazil, there are differences between local tax rules used to determine the tax base and the U.S. tax principles used to determine GILTI. Also, the Company's Japan affiliates have a different tax year than the U.S. calendar tax year used to determine GILTI. Therefore, while many of the countries, including Japan and Brazil, have a statutory tax rate above the 18.9% threshold, separate affiliates may not meet the 18.9% threshold each year and, as such, may not qualify for this annual exclusion. Primarily as result of these differences, the Company recorded a \$48 million income tax expense in 2025. The Company anticipates making the high-tax exception election for the 2025 tax year for its foreign affiliates that meet the 18.9% threshold.

Changes in Tax Law. In December 2023, the Government of Bermuda enacted a corporate income tax, which imposes a 15% income tax, less applicable foreign tax credits, on companies that are organized or operate within Bermuda that are within the scope of the Organization of Economic Cooperation and Development ("OECD") Pillar Two rules. The Bermuda corporate income tax is effective for tax years beginning on January 1, 2025. The Company intends to make an election to exclude the income of a Bermuda entity that is a controlled foreign corporation within the meaning of the U.S. tax rules from the Bermuda corporate income tax for fiscal years ending prior to January 1, 2027. Certain changes enacted in 2025 to the Bermuda corporate income tax provide for both foreign tax credits for controlled foreign company regime taxes imposed in respect of the income of Bermuda entities which may be claimed against Bermuda income tax liability as well as certain other tax credits. In 2025, the Company recorded an adjustment of \$318 million net tax charge as a Change in Tax Laws in Bermuda, which was entirely offset by a corresponding \$318 million tax benefit reflected in the Effect of Cross-border Tax Laws. In connection with this change, the Company also decreased the local Bermuda DTA initially recorded in 2023 and the corresponding valuation allowance, which has also been reflected within the Change in Tax Laws in Bermuda.

H.R.1, also referred to as the "One Big Beautiful Bill Act" (the "Tax Act of 2025"), was enacted into law on July 4, 2025. The legislation introduces changes to the U.S. international tax regime, including a reduction in the Section 250 deduction for GILTI (now referred to as Net Controlled Foreign Corporation Tested Income ("NCTI")) from 50% to 40% beginning in 2026, resulting in an increase to the corporate tax rate on NCTI from 10.5% to 12.6%. The legislation also reduces the foreign tax credit limitation related to NCTI from 20% to 10% and makes changes to the related expense allocation. While the Company continues to evaluate the impact of the Tax Act of 2025 on its future consolidated financial statements and related disclosures, the Company does not anticipate that the provisions of the Tax Act of 2025 will have a material impact on its total tax positions in 2026 and forward.

In March 2025, Japan enacted a 4% Special Defense Corporation Tax, effective for tax years beginning on or after April 1, 2026, that raises the corporate income tax rate for the Company's Japan insurance companies from 28.00% to 28.93%. As a result, the Company recorded \$37 million income tax expense in 2025 which is included in "other" under the foreign tax effects category for Japan.

Table of Contents

In November 2025, Brazil enacted Law No. 15,270, effective January 1, 2026, which includes the introduction of a 10% withholding tax on dividends paid to non-residents. The withholding tax applies to dividends declared after December 31, 2025. As a result, a deferred tax expense of approximately \$72 million is reflected as Change in Tax Law for Brazil for 2025.

Other reconciling items. This line item represents reconciling items that are individually less than 5% of the computed expected federal income tax expense (benefit) and have therefore been aggregated for purposes of this reconciliation in accordance with relevant disclosure guidance.

The differences between income taxes expected at the U.S. federal statutory income tax rate of 21% applicable for 2024 and 2023, and the reported income tax expense (benefit) are summarized as follows:

	Year Ended December 31,	
	2024	2023
	(\$ in millions)	
Expected federal income tax expense (benefit)	\$ 674	\$ 645
Non-taxable investment income	(168)	(162)
Foreign taxes at other than U.S. rate	189	191
Low-income housing and other tax credits	(94)	(106)
Changes in tax law	50	(99)
GILTI	(24)	5
Sale of subsidiary	(10)	0
Non-deductible expenses	39	29
Change in valuation allowance	(45)	111
State taxes (net of federal benefit)	26	20
Other	(130)	(21)
Reported income tax expense (benefit)	\$ 507	\$ 613
Effective tax rate	15.8 %	20.0 %

The following is a description of items that had a significant impact on the difference between the Company's statutory U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2024 and 2023, and the Company's effective tax rate during the periods presented:

Non-Taxable Investment Income. The DRD reduces the amount of dividend income subject to U.S. tax and is included in the non-taxable investment income shown in the table above. More specifically, the U.S. DRD constitutes \$55 million of the total \$168 million of 2024 non-taxable investment income, and \$62 million of the total \$162 million of 2023 non-taxable investment income. The DRD for both years was estimated using information from the prior year, the current year investment results, and the current year's equity market performance.

Foreign Taxes at Other Than U.S. Rates. The combined statutory income tax rate in the Company's largest non-U.S. tax jurisdiction is approximately 28%, plus local taxes in Japan as compared to the U.S. federal income tax rate of 21% applicable for 2024 and 2023.

Low-Income Housing and Other Tax Credits. These amounts include U.S. tax credits for Low-income Housing as well as foreign tax credits.

Changes in Tax Law. In December 2023, the Government of Bermuda enacted a corporate income tax, which imposes a 15% income tax, less applicable foreign tax credits, on companies that are organized or operate within Bermuda that are within the scope of the OECD Pillar Two rules. The Bermuda corporate income tax will be effective for tax years beginning on January 1, 2025. The Company intends to make an election to exclude the income of a Bermuda entity that is a controlled foreign corporation within the meaning of the U.S. tax rules from the Bermuda corporate income tax for fiscal years ending prior to January 1, 2027. In 2023, the Company reflected a \$99 million net tax benefit as a result of the change in Bermuda tax law, which was entirely offset by a corresponding change in valuation allowance. In 2024, the Company recorded an adjustment of \$50 million net tax expense, which was entirely offset by a corresponding change in valuation allowance.

[Table of Contents](#)

GILTI. In 2024, the Company received IRS consent to change its tax accounting method for certain products in its Japan operations which resulted in a reduction of the 2022 GILTI tax liability. The Company made the high-tax exception election for the 2023 and 2024 tax years.

Other. This line item represents reconciling items that are individually less than 5% of the computed expected federal income tax expense (benefit) and have therefore been aggregated for purposes of this reconciliation in accordance with relevant disclosure guidance.

Schedule of Deferred Tax Assets and Deferred Tax Liabilities

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Deferred tax assets:		
Net unrealized investment losses	\$ 6,938	\$ 6,987
Policyholders' dividends	171	55
Net operating and capital loss carryforwards	269	360
Employee benefits	360	271
Investments	2,862	2,448
Goodwill and other intangibles	287	313
Deferred tax assets before valuation allowance	10,887	10,434
Valuation allowance	(212)	(238)
Deferred tax assets after valuation allowance	10,675	10,196
Deferred tax liabilities:		
Insurance reserves	6,991	4,629
Deferred policy acquisition costs	3,951	3,851
Value of business acquired	142	147
Other	687	1,261
Deferred tax liabilities	11,771	9,888
Net deferred tax asset (liability)(1)	\$ (1,096)	\$ 308

(1) As of December 31, 2025, includes net deferred tax assets of \$499 million and \$0 million related to the Company's U.S. operations and Bermuda operations, respectively. As of December 31, 2024, includes net deferred tax assets of \$840 million and \$491 million related to the Company's U.S. operations and Bermuda operations, respectively.

The application of U.S. GAAP requires the Company to evaluate the recoverability of deferred tax assets and establish a valuation allowance if necessary to reduce the deferred tax asset to an amount that is more likely than not expected to be realized. Considerable judgment is required in determining whether a valuation allowance is necessary, and if so, the amount of such valuation allowance. In evaluating the need for a valuation allowance, the Company considers many factors, including: (1) the nature of the deferred tax assets and liabilities; (2) whether they are ordinary or capital; (3) in which tax jurisdictions they were generated and the timing of their reversal; (4) taxable income in prior carryback years as well as projected taxable earnings exclusive of reversing temporary differences and carryforwards; (5) the length of time that carryovers can be utilized in the various taxing jurisdictions; (6) any unique tax rules that would impact the utilization of the deferred tax assets; and (7) any tax planning strategies that the Company would employ to avoid a tax benefit from expiring unused. Although realization is not assured, management believes it is more likely than not that the deferred tax assets, net of valuation allowances, will be realized.

Changes in market conditions, including the significant rise in interest rates since the beginning of 2022, resulted in the recording of deferred tax assets related to net unrealized tax capital losses in the Company's U.S. businesses. When assessing recoverability of these deferred tax assets, the Company considers its ability and intent to hold the underlying securities to recovery in value, if necessary, as well as other factors as noted above.

[Table of Contents](#)

As of December 31, 2025, based on all available evidence, the Company concluded that the deferred tax assets related to the unrealized tax capital losses on the available-for-sale and trading securities portfolios are, more likely than not, expected to be realized.

A valuation allowance has been recorded against deferred tax assets related to certain federal, state and local taxes and foreign operations. Adjustments to the valuation allowance are made to reflect changes in management's assessment of the amount of the deferred tax asset that is realizable and the amount of deferred tax asset actually realized during the year. The valuation allowance includes amounts recorded in connection with deferred tax assets as follows:

	Federal	State	Foreign Operations	Total
	(in millions)			
Balance at December 31, 2023	\$ 25	\$ 132	\$ 133	\$ 290
Charged to costs and expenses	(2)	0	7	5
Other adjustments	0	(4)	(53)	(57)
Balance at December 31, 2024	23	128	87	238
Charged to costs and expenses	(1)	4	16	19
Other adjustments	0	0	(45)	(45)
Balance at December 31, 2025	\$ 22	\$ 132	\$ 58	\$ 212

The following table sets forth the amount and expiration dates of federal, state and foreign operating, capital loss and tax credit carryforwards for tax purposes, as of the periods indicated:

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Federal net operating and capital loss carryforwards	\$ 0	\$ 23
State net operating and capital loss carryforwards(1)	\$ 1,993	\$ 1,888
Foreign net operating and capital loss carryforwards(2)	\$ 926	\$ 907
Federal foreign tax credit carryforwards(3)	\$ 16	\$ 15

(1) Certain state net operating loss carryforwards expire between 2026 and 2045, whereas others have an unlimited carryforward.

(2) \$149 million expires between 2026 and 2042 and \$150 million has an unlimited carryforward.

(3) Expires between 2028 and 2035. These relate to foreign non-general basket tax credits.

Consistent with the U.S. Tax Cuts and Jobs Act of 2017 ("Tax Act of 2017"), the Company provides applicable U.S. income tax for all unremitted earnings of the Company's foreign affiliates. For certain foreign affiliates organized in withholding tax jurisdictions or that may be subject to other foreign country tax upon a remittance, the Company considers the unremitted foreign earnings of those affiliates to be indefinitely reinvested, and therefore does not provide for the withholding tax when calculating its current and deferred tax obligations. For certain other foreign affiliates organized in withholding tax jurisdictions or that may be subject to other foreign country tax upon a remittance, the Company does not consider unremitted earnings indefinitely reinvested, and therefore provides for foreign withholding tax when calculating its current and deferred tax obligations. The following table summarizes the Company's indefinite reinvestment assertions for jurisdictions in which the Company operates that impose a withholding tax on dividends that is not eliminated by a tax treaty or may be subject to other foreign country tax upon a remittance:

Unremitted earnings <u>are</u> indefinitely reinvested	Unremitted earnings <u>are not</u> indefinitely reinvested
Insurance operations in Chile and China and non-insurance operation in Korea.	Insurance operations in Argentina, Brazil, India, Indonesia, Ghana, Kenya, and South Africa, and non-insurance operations in China, India, Italy, France, and Luxembourg.

The Company no longer has a permanent reinvestment assertion related to earnings of affiliates in Italy, France, Germany, and Luxembourg. This change had no net impact to the Company's financial results. The Company made no changes with respect to its repatriation assumptions in 2023 and 2024.

[Table of Contents](#)

The following table sets forth the undistributed earnings of foreign subsidiaries, where the Company assumes indefinite reinvestment of such earnings and for which, in 2025, 2024 and 2023, foreign deferred withholding or other foreign income taxes have not been provided. The net tax liability that may arise if the 2025 earnings were remitted which includes any foreign exchange impacts, is immaterial.

	At December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Undistributed earnings of foreign subsidiaries (assuming indefinite reinvestment only for Withholding or other non-U.S. Taxes)	\$ 417	\$ 351	\$ 291

The Company's "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of joint ventures and other operating entities" includes income (loss) from domestic operations of \$2,184 million, \$2,077 million and \$1,341 million and income (loss) from foreign operations of \$2,473 million, \$1,132 million and \$1,731 million for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

Income Taxes Paid

Income taxes paid during the year are disclosed in the table below and include tax installments made for the current year as well as tax payments and refunds related to prior periods.

	Year Ended December 31,	
	2025	
	(in millions)	
Federal (1)	\$	808
State		32
Foreign		558
Japan		423
Brazil		79
Other Foreign Jurisdictions		56
Total taxes paid, net of refunds	\$	1,398

(1) Includes \$188 million refund related to prior years and \$192 million paid for Transferable Energy tax credits.

Tax Audit and Unrecognized Tax Benefits

The Company's liability for income taxes includes the liability for unrecognized tax benefits and interest that relate to tax years still subject to review by the IRS or other taxing authorities. The completion of review or the expiration of the Federal statute of limitations for a given audit period could result in an adjustment to the liability for income taxes.

The following table reconciles the total amount of unrecognized tax benefits at the beginning and end of the periods indicated:

[Table of Contents](#)

	2025	2024	2023
	(in millions)		
Balance at January 1,	\$ 132	\$ 133	\$ 84
Increases in unrecognized tax benefits—prior years	1	4	13
(Decreases) in unrecognized tax benefits—prior years	(3)	(5)	0
Increases in unrecognized tax benefits—current year	0	0	36
(Decreases) in unrecognized tax benefits—current year	0	0	0
Settlements with taxing authorities	(5)	0	0
Balance at December 31,	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 133</u>
Unrecognized tax benefits that, if recognized, would favorably impact the effective rate	<u>\$ 125</u>	<u>\$ 132</u>	<u>\$ 133</u>

The Company classifies all interest and penalties related to tax uncertainties as income tax expense (benefit). The amounts recognized in the consolidated financial statements for tax-related interest and penalties for the years ended December 31 are as follows:

	2025	2024	2023
	(in millions)		
Interest and penalties recognized in the Consolidated Statements of Operations	\$ 1	\$ 10	\$ 7

	2025	2024
	(in millions)	
Interest and penalties recognized in liabilities in the Consolidated Statements of Financial Position	\$ 33	\$ 33

Listed below are the tax years that remain subject to examination, by major tax jurisdiction, as of December 31, 2025:

Major Tax Jurisdiction	Open Tax Years
United States	2014-2025
Japan	Fiscal years ended March 31, 2021-2025

The Company participates in the IRS's Compliance Assurance Program. Under this program, the IRS assigns an examination team to review completed transactions as they occur in order to reach agreement with the Company on how they should be reported in the relevant tax returns. If disagreements arise, accelerated resolutions programs are available to resolve the disagreements in a timely manner.

The U.S. federal tax law provides that an election may be made pursuant to Internal Revenue Code Section 952 (the "952 election") to subject earnings from certain insurance operations to tax in the U.S. in the tax year earned, net of related foreign tax credits. The Company made the 952 election effective for the 2017 and later tax years with respect to its affiliates incorporated in Brazil. In October 2019, the IRS issued a legal memorandum applicable to all taxpayers in which the IRS argues that the election became inoperable in 1998. The Company disagrees with the IRS's position. The Company and the IRS have not been able to resolve this disagreement through the IRS Independent Office of Appeals. The Company is considering all of its options for a resolution of the matter.

Some of the Company's affiliates in Japan file a consolidated tax return, while others file separate tax returns. The Company's affiliates in Japan are subject to audits by the local taxing authority. The general statute of limitations is five years from when the return is filed. During 2023, the Japanese National Tax Service concluded tax audits of The Gibraltar Life Insurance Company, Ltd. ("Gibraltar Life") for the three tax years ending March 31, 2022 and The Prudential Gibraltar Financial Life Insurance Company, Ltd. ("PGFL") for the four tax years ending March 31, 2022. The tax authority also conducted tax audits of some non-insurance companies during the reporting period. The audits had no material impact on the Company's results.

[Table of Contents](#)

In August 2020, the Company sold an affiliate in South Korea, Prudential of Korea, that was subject to routine tax audits by the local taxing authority for 2017, 2016, and 2015 tax years. In November 2023, the disputed issue on the treatment of foreign tax credits was decided in favor of Prudential of Korea at the Tax Tribunal appeal and therefore had no material impact on the Company's results.

18. SHORT-TERM AND LONG-TERM DEBT*Short-term Debt*

The table below presents the Company's short-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

	2025	2024
	(\$ in millions)	
Commercial paper:		
Prudential Financial	\$ 25	\$ 25
Prudential Funding, LLC	849	496
Subtotal commercial paper	874	521
Current portion of long-term debt:		
Senior Notes	536	0
Surplus Notes	0	347
Mortgage Debt	33	85
Subtotal Current portion of long-term debt	569	432
Subtotal	1,443	953
Less: Assets under set-off arrangements	0	0
Total short-term debt(1)	\$ 1,443	\$ 953
Supplemental short-term debt information:		
Portion of commercial paper borrowings due overnight	\$ 175	\$ 310
Daily average commercial paper outstanding for the quarter ended	\$ 2,389	\$ 1,823
Weighted average maturity of outstanding commercial paper, in days	11	15
Weighted average interest rate on outstanding commercial paper	3.72 %	4.61 %

(1) Includes Prudential Financial debt of \$561 million and \$25 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively.

At December 31, 2025 and 2024, the Company was in compliance with all covenants related to the above debt.

Commercial Paper

Prudential Financial has a commercial paper program with an authorized capacity of \$3.0 billion. Prudential Financial's commercial paper borrowings have generally been used to fund the working capital needs of its subsidiaries and provide short-term liquidity at Prudential Financial.

Prudential Funding, LLC ("Prudential Funding"), a wholly-owned subsidiary of PICA, has a commercial paper program, with an authorized capacity of \$7.0 billion. Prudential Funding commercial paper borrowings generally have served as an additional source of financing to meet the working capital needs of PICA and its subsidiaries. Prudential Funding also lends to other subsidiaries of Prudential Financial up to limits agreed with the NJDOBL. Prudential Funding maintains a support agreement with PICA whereby PICA has agreed to maintain Prudential Funding's tangible net worth at a positive level. Additionally, Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering Prudential Funding's \$7.0 billion commercial paper program.

Table of Contents

Federal Home Loan Bank of New York

PICA is a member of the FHLBNY. Membership allows PICA access to the FHLBNY's financial services, including the ability to obtain collateralized loans and to issue collateralized funding agreements. Under applicable law, the funding agreements issued to the FHLBNY have priority claim status above debt holders of PICA. FHLBNY borrowings and funding agreements are collateralized by qualifying mortgage-related assets or U.S. Treasury securities, the fair value of which must be maintained at certain specified levels relative to outstanding borrowings. FHLBNY membership requires PICA to own member stock and borrowings require the purchase of activity-based stock in an amount equal to 4.5% of outstanding borrowings. Under FHLBNY guidelines, if any of PICA's financial strength ratings decline below A-/A3/A- Negative by S&P/Moody's/Fitch, respectively, and the FHLBNY does not receive written assurances from the NJDOBI regarding PICA's solvency, new borrowings from the FHLBNY would be limited to a term of 90 days or less. Currently there are no restrictions on the term of borrowings from the FHLBNY. All FHLBNY stock purchased by PICA is classified as restricted general account investments within "Other invested assets," and the carrying value of these investments was \$141 million and \$142 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively.

NJDOBI permits PICA to pledge collateral to the FHLBNY in an amount of up to 5% of its prior year-end statutory net admitted assets, excluding separate account assets. Based on PICA's statutory net admitted assets as of December 31, 2024, the 5% limitation equates to a maximum amount of eligible assets of \$7.5 billion and an estimated maximum borrowing capacity (after taking into account required collateralization levels) of \$6.0 billion. Nevertheless, FHLBNY borrowings are subject to the FHLBNY's discretion and to the availability of qualifying assets at PICA.

As of December 31, 2025, \$2.5 billion of funding agreements remain outstanding under this facility, with maturities ranging from February 2027 to November 2029 and rates ranging from 1.925% to 4.510%. These funding agreements are reflected as "Policyholders' account balances" on the Consolidated Statements of Financial Position and as such are not included in the table above.

Federal Agricultural Mortgage Corporation

In September 2023, as an additional source of liquidity, the Company entered into an agreement with the Federal Agricultural Mortgage Corporation ("Farmer Mac"), under which the Company can borrow up to \$750 million by issuing funding agreements to a subsidiary of Farmer Mac, with borrowings secured by a pledge of certain eligible agricultural property loans. At December 31, 2025, no amounts were drawn from this facility.

Credit Facilities

As of December 31, 2025, the Company maintained syndicated, unsecured committed credit facilities as described below.

Borrower	Original Term	Expiration Date	Capacity		Amount Outstanding
			(in millions)		
Prudential Financial and Prudential Funding	5 years	Jul-29	\$	4,000	\$ 0
Prudential Holdings of Japan, Inc.	5 years	Sep-29	¥	100,000	¥ 0

In July 2024, the Company amended and restated its \$4.0 billion five-year credit facility that has both Prudential Financial and Prudential Funding as borrowers and a syndicate of financial institutions as lenders, extending the term of the facility to July 2029. The credit facility contains customary representations and warranties, covenants and events of default, and borrowings are not contingent on the borrowers' credit ratings nor subject to material adverse change clauses. Borrowings under this facility are conditioned on the continued satisfaction of customary conditions, including Prudential Financial's maintenance of consolidated net worth of at least \$22.1 billion. For these purposes, consolidated net worth is calculated as U.S. GAAP equity excluding AOCI, equity of noncontrolling interests, equity attributable to the Closed Block, and certain adjustments related to the Company's adoption of Targeted Improvements to the Accounting for Long-Duration Contracts ("ASU 2018-12") in the first quarter of 2023. The Company expects that it may borrow under the facility from time to time to fund its working capital needs. In addition, amounts under this credit facility may be drawn in the form of standby letters of credit that can be used to meet the Company's operating needs.

Table of Contents

In September 2024, the Company refinanced its ¥100 billion five-year credit facility, on which Prudential Holdings of Japan, Inc. (“PHJ”) is a borrower, extending the term of the facility to September 2029. This facility also contains customary representations and warranties, covenants, and events of default and borrowings are not contingent on the borrower’s credit ratings nor subject to material adverse change clauses.

Borrowings under each of these credit facilities may be used for general corporate purposes. As of December 31, 2025, the Company was in compliance with the covenants under each of these credit facilities.

In addition to the above credit facilities, the Company had access to \$313 million of certain other lines of credit at December 31, 2025, of which \$100 million was for the sole use of certain real estate separate accounts. The separate account facilities include loan-to-value ratio requirements and other financial covenants, and recourse on obligations under these facilities is limited to the assets of the applicable separate account. At December 31, 2025, \$42 million of these credit facilities were used. The Company also has access to uncommitted lines of credit from financial institutions.

Agreements for Senior Notes Issuance

In May 2020, Prudential Financial entered into a ten-year facility agreement with a Delaware trust upon the completion of the sale of \$1.5 billion of trust securities by that Delaware trust in a Rule 144A private placement. The trust invested the proceeds from the sale of the trust securities in a portfolio of principal and/or interest strips of U.S. Treasury securities. The facility agreement provides Prudential Financial the right to issue and sell to the trust from time to time up to \$1.5 billion of 2.850% senior notes due May 15, 2030 and receive in exchange a corresponding amount of the U.S. Treasury securities held by the trust. In return, the Company agreed to pay a semi-annual facility fee to the trust at a rate of 2.175% per annum applied to the maximum amount of senior notes that the Company could issue and sell to the trust. Similar to the Company’s put option agreement, the facility agreement with the trust provides Prudential Financial with a source of liquid assets.

The right to issue senior notes described above will be exercised automatically in full upon the Company’s failure to make certain payments to the trust, such as paying the facility fee or reimbursing the trust for its expenses, if the Company’s failure to pay is not cured within 30 days, and upon an event involving its bankruptcy. The Company is also required to exercise this issuance right if its consolidated stockholders’ equity, calculated in accordance with U.S. GAAP but excluding AOCL, falls below \$9.0 billion, subject to adjustment in certain cases. Prior to any involuntary exercise of the issuance right, the Company has the right to repurchase any of its senior notes then held by the trust in exchange for a corresponding amount of U.S. Treasury securities. Finally, Prudential Financial may redeem any outstanding senior notes, in whole or in part, prior to February 15, 2030, at a redemption price equal to the greater of par or a make-whole price, or thereafter, at par.

In March 2023, Prudential Financial entered into ten-year and thirty-year facility agreements with two Delaware trusts upon the completion of the sale of \$1.5 billion of trust securities by the trusts in a Rule 144A private placement. The trusts invested the proceeds from the sale of the trust securities in portfolios of principal and/or interest strips of U.S. Treasury securities. The facility agreements provide Prudential Financial the right to issue and sell to the trusts from time to time up to \$800 million of 5.791% senior notes due February 15, 2033 and \$700 million of 5.997% senior notes due February 15, 2053, and receive in exchange a corresponding amount of the U.S. Treasury securities held by the trusts. In return, the Company agreed to pay semi-annual facility fees to the trusts at rates of 1.815% and 2.066% per annum for the ten-year and thirty-year facilities, respectively, applied to the maximum amount of senior notes that the Company could issue and sell to the trusts.

The right to issue senior notes described above will be exercised automatically in full upon the Company’s failure to make certain payments to the trusts, such as paying the facility fee or reimbursing the trusts for their expenses, if the Company’s failure to pay is not cured within 30 days, and upon an event involving its bankruptcy. The Company is also required to exercise this issuance right if its consolidated stockholders’ equity, calculated in accordance with U.S. GAAP but excluding AOCL, falls below \$9.0 billion, subject to adjustment in certain cases. Prior to any involuntary exercise of the issuance right, the Company has the right to repurchase any of its senior notes then held by the trusts in exchange for a corresponding amount of U.S. Treasury securities. Finally, Prudential Financial may redeem any outstanding senior notes, in whole or in part, prior to February 15, 2033 and February 15, 2053 for the ten-year and thirty-year facilities, respectively, at a redemption price equal to the greater of par or a make-whole price, or thereafter, at par.

Long-term Debt

The table below presents the Company’s long-term debt at December 31, for the years indicated as follows:

Table of Contents

	Maturity Dates	Rate(1)	December 31,	
			2025	2024
(\$ in millions)				
Fixed-rate notes:				
Surplus Notes			\$ 0	\$ 0
Surplus Notes subject to set-off arrangements(2)	2035-2049	3.66%-5.48%	15,744	14,748
Senior Notes	2026-2051	1.50%-6.63%	10,823	10,245
Mortgage Debt(3)	2029-2034	1.28%-2.21%	134	69
Floating-rate notes:				
Line of Credit	2027	5.62%-5.98%	255	255
Mortgage Debt(3)	2029-2031	0.95%-1.74%	49	31
Junior Subordinated Notes(4)	2045-2062	1.72%-6.75%	7,595	8,587
Subtotal			34,600	33,935
Less: Assets under set-off arrangements(5)			15,744	14,748
Total long-term debt(6)			\$ 18,856	\$ 19,187

(1) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2025.

(2) Amount includes \$7.6 billion of surplus notes used to finance Guideline AXXX reserves for business reinsured to Somerset Re in March 2024. See Note 15 for additional information.

(3) Includes \$184 million and \$100 million of debt denominated in foreign currency at December 31, 2025 and 2024, respectively.

(4) Includes Prudential Financial debt of \$7,555 million and subsidiary debt of \$40 million denominated in foreign currency at December 31, 2025.

(5) Assets under set-off arrangements represent a reduction in the amount of surplus notes included in long-term debt, resulting from an arrangement where valid rights of set-off exist and it is the intent of both parties to settle on a net basis under legally enforceable arrangements. These assets include available-for-sale securities that are reported at fair value.

(6) Includes Prudential Financial debt of \$18,378 million and \$18,795 million at December 31, 2025 and 2024, respectively.

At December 31, 2025 and 2024, the Company was in compliance with all debt covenants related to the borrowings in the table above.

The following table presents the contractual maturities of the Company's long-term debt as of December 31, 2025:

	Calendar Year					Total
	2027	2028	2029	2030	2031 and thereafter	
(in millions)						
Long-term debt	\$ 63	\$ 667	\$ 95	\$ 750	\$ 17,281	\$ 18,856

Senior Notes

Under its shelf registration statement, the Company has issued Medium-Term Notes and InterNotes® Retail Notes. In addition, the Company completed a debt exchange offer in 2017, pursuant to which it issued two series of Senior Notes.

The table below presents the Company's balances related to these issuances, as well as its mortgage debt balance, as of December 31 for the years indicated as follows:

Facility Name	Maturity Date Range	2025 Amount Outstanding		2024 Amount Outstanding	
		(in millions)			
Medium-Term Notes(1)	2026-2051	\$ 9,130	\$ 8,382		
Senior Notes	2047-2049	1,502	1,493		
InterNotes® Retail Notes(1)	2026-2045	727	370		
Mortgage Debt(1)	2026-2034	217	185		
Total		\$ 11,576	\$ 10,430		

(1) Includes \$569 million of notes from current portion of long-term debt as of December 31, 2025.

Table of Contents

The weighted average interest rate on outstanding Medium-Term Notes, Senior Notes, and InterNotes® Retail Notes, including the effect of interest rate hedging activity, was 4.48% and 4.43% for the years ended December 31, 2025 and 2024, respectively, excluding the effect of debt issued to consolidated subsidiaries.

Funding Agreement-Backed Notes and Commercial Paper Programs

The Company maintains FABN and FACP programs in which statutory trusts issue medium-term notes and commercial paper secured by funding agreements issued to the trusts by PICA. These obligations are included in "Policyholders' account balances" and not included in the foregoing table. See Note 13 for further discussion of these obligations.

Surplus Notes

Fixed-rate surplus notes are subordinated to other PICA borrowings and policyholder obligations, and the payment of interest and principal may only be made with the prior approval of the NJDOBI. The NJDOBI could prohibit the payment of the interest and principal on the surplus notes if certain statutory capital requirements are not met. As of December 31, 2025 and 2024, PICA had \$0 million and \$347 million of fixed-rate surplus notes outstanding, respectively. The surplus notes that were outstanding at December 31, 2024, met the statutory capital requirements mentioned above and, based on their July 2025 maturity date, were reclassified to short-term debt.

Surplus Notes with Set-Off Arrangements

Agreement Start Date	Maturity Years	Maximum Borrowing Capacity	2025 Amount Outstanding	2024 Amount Outstanding
(\$ in millions)				
Regulation XXX				
2024	2044	\$ 8,000	\$ 7,660	\$ 7,560
Guideline AXXX				
2024(1)	2049	9,500	7,584	6,888
Other Notes				
2019	2035	4,000	500	300
Total		\$ 21,500	\$ 15,744	\$ 14,748

(1) Amount includes \$7.6 billion of surplus notes used to finance Guideline AXXX reserves for business reinsured to Somerset Re in March 2024. See Note 15 for additional information.

Surplus Notes Supporting Regulation XXX and Guideline AXXX Reserves

As shown in the table above, the Company's captive reinsurance subsidiaries maintain facilities with external counterparties providing for the issuance of surplus notes by the captive to finance reserves required under Regulation XXX and Guideline AXXX. Under these facilities, the captives receive in exchange for the surplus notes one or more credit-linked notes issued by special-purpose affiliates in aggregate principal amounts equal to the surplus notes issued. The captives hold the credit-linked notes as assets supporting the non-economic portion of the statutory reserves required to be held by the Company's domestic insurance subsidiaries under Regulation XXX and Guideline AXXX in connection with the reinsurance of term life or universal life insurance policies through the captive. The non-economic portion of the statutory reserve equals the difference between the statutory reserve required under Regulation XXX and Guideline AXXX and the amount the Company considers necessary to maintain solvency for moderately adverse experience. The credit-linked notes are redeemable for cash upon the occurrence of a liquidity stress event affecting the captives and external counterparties have agreed to fund these payments in return for a fee. Under certain of these different transactions, Prudential Financial has agreed to reimburse the captive for investment losses in excess of specified amounts.

For each of the above transactions, because valid rights of set-off exist, interest and principal payments on the surplus notes and on the related credit-linked notes are settled on a net basis, and the surplus notes are reflected in the Company's total consolidated borrowings on a net basis. The surplus notes for the captive reinsurance subsidiaries described above are subordinated to policyholder obligations, and the repayment of principal may only be made with prior approval of the Arizona Department of Insurance and Financial Institutions, the domiciliary insurance regulator of the captives.

Table of Contents

The payment of interest on the surplus notes has been approved by the Arizona Department of Insurance and Financial Institutions, subject to its ability to withdraw that approval.

Other Surplus Notes

The surplus note facility listed under “Other Notes” in the table above reflects a financing facility that Prudential Legacy Insurance Company of New Jersey (“PLIC”) has entered into with certain external counterparties and a special-purpose affiliate, pursuant to which PLIC may, at its option, issue and sell to the affiliate up to \$4.0 billion in aggregate principal amount of surplus notes, in return for an equal principal amount of credit-linked notes. The credit-linked notes are redeemable for cash upon the occurrence of a liquidity stress event affecting PLIC, and external counterparties have agreed to fund these payments in return for a fee. Upon issuance, PLIC would hold any credit-linked notes as assets to support future statutory surplus needs within PLIC.

In December 2025, the Company entered into an agreement with an external counterparty that allows for the issuance by PICA of up to \$500 million in principal amount of surplus notes in return for a corresponding amount of credit-linked notes issued by a special-purpose wholly owned subsidiary of the Company. As of December 31, 2025, \$287 million in principal amount of these surplus notes and credit-linked notes were outstanding. The surplus notes and credit-linked notes eliminate upon consolidation and are not reflected in the Company’s financial statements.

PICA holds these credit-linked notes as assets supporting statutory requirements and can redeem the principal amount of these outstanding credit-linked notes for cash upon the occurrence of specified liquidity stress events affecting PICA. Under the agreement, the external counterparty has agreed to fund any such payments under these credit-linked notes in return for the receipt of fees. To date, no such payments under these credit-linked notes have been required.

Junior Subordinated Notes

Prudential Financial’s junior subordinated notes outstanding are considered hybrid securities that receive enhanced equity treatment from the rating agencies. These notes outstanding, along with their key terms, are as follows:

Issue Date	Principal Amount (\$ in millions)	Initial Interest Rate	Investor Type	Optional Redemption Date	Interest Rate Subsequent to Optional Redemption Date	Maturity Date
Sep-17	\$ 750	4.50 %	Institutional	9/15/2027	4.50%	9/15/2047
Aug-18	\$ 565	5.63 %	Retail	8/15/2023	5.63%	8/15/2058
Sep-18	\$ 1,000	5.70 %	Institutional	9/15/2028	SOFR + 2.93%	9/15/2048
Aug-20	\$ 500	4.13 %	Retail	9/1/2025	4.13%	9/1/2060
Aug-20	\$ 800	3.70 %	Institutional	10/1/2030	US Treasury + 3.04%	10/1/2050
Feb-22	\$ 1,000	5.13 %	Institutional	2/28/2032	US Treasury + 3.16%	3/1/2052
Aug-22	\$ 300	5.95 %	Retail	9/1/2027	5.95%	9/1/2062
Aug-22	\$ 1,200	6.00 %	Institutional	9/1/2032	US Treasury + 3.23%	9/1/2052
Feb-23	\$ 500	6.75 %	Institutional	3/1/2033	US Treasury + 2.85%	3/1/2053
Mar-24	\$ 1,000	6.50 %	Institutional	3/15/2034	US Treasury + 2.40%	3/15/2054

The Company has the right to defer interest payments on these notes for specified periods, typically 5 to 10 years without resulting in a default, during which time interest will be compounded. On or after the optional redemption dates, Prudential Financial may redeem the notes at par plus accrued and unpaid interest. Prior to those optional redemption dates, redemptions generally are subject to a make-whole price; however, the Company may redeem the notes prior to these dates at par upon the occurrence of certain events, such as a future change in the regulatory capital treatment of the notes with respect to the Company.

[Table of Contents](#)*Interest Expense*

In order to manage exposure to interest rate and currency exchange rate movements, the Company utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issuances. The impact of these derivative instruments is not reflected in the rates presented in the tables above. For those derivative instruments that qualify for hedge accounting, interest expense was \$0 million for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023. See Note 5 for additional information regarding the Company's use of derivative instruments.

Interest expense for short-term and long-term debt was \$1,967 million, \$1,956 million and \$1,749 million for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

19. EMPLOYEE BENEFIT PLANS*Pension and Other Postretirement Plans*

The Company has funded and non-funded non-contributory defined benefit pension plans ("Pension Benefits"), which cover substantially all of its employees. For some employees, benefits are based on final average earnings and length of service (the "traditional formula"), while benefits for other employees are based on an account balance that takes into consideration age, length of service and earnings during their career (the "cash balance formula"). At December 31, 2025, approximately 81% of the Company's Pension Benefits relate to its domestic qualified pension plan, which initially determined benefits based on the traditional formula. Effective January 1, 2001, active domestic employees covered under this plan were given the option to convert from the traditional formula to the cash balance formula, and all new domestic employees began accruing benefits under the cash balance formula. As of December 31, 2025, approximately 64% and 36% of the benefit obligation under this plan relates to participants under the traditional formula (including all retirees who are receiving an annuity payment) and cash balance formula, respectively. At December 31, 2025, the vast majority of active employees under this plan are accruing benefits under the cash balance formula.

The Company provides certain health care and life insurance benefits for its retired employees, their beneficiaries and covered dependents ("Other Postretirement Benefits"). The health care plan is contributory; the life insurance plan is non-contributory. Substantially all of the Company's U.S. employees are eligible to receive Other Postretirement Benefits if they retire after age 55 with at least 10 years of service or under certain circumstances after age 50 with at least 20 years of continuous service.

Prepaid benefits costs and accrued benefit liabilities are included in "Other assets" and "Other liabilities," respectively, in the Company's Consolidated Statements of Financial Position. The status of these plans as of December 31, 2025 and 2024 is summarized below:

Table of Contents

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	2025	2024	2025	2024
	(in millions)			
Change in benefit obligation				
Benefit obligation at the beginning of period	\$ (10,629)	\$ (11,238)	\$ (1,026)	\$ (1,032)
Service cost	(187)	(206)	(6)	(7)
Interest cost	(565)	(539)	(55)	(51)
Plan participants' contributions	0	0	(18)	(21)
Amendments	(6)	0	0	0
Actuarial gains (losses), net(1)(2)	(333)	360	(42)	(29)
Settlements	58	62	0	0
Special termination benefits	0	(1)	0	0
Benefits paid	872	823	110	113
Acquisition/Divestiture	1	0	0	0
Foreign currency changes and other	(15)	110	(1)	1
Benefit obligation at end of period	\$ (10,804)	\$ (10,629)	\$ (1,038)	\$ (1,026)
Change in plan assets				
Plan assets at beginning of period	\$ 12,293	\$ 12,649	\$ 1,187	\$ 1,186
Actual return on plan assets	944	366	136	88
Employer contributions	168	177	8	5
Plan participants' contributions	0	0	18	21
Disbursement for settlements	(58)	(62)	0	0
Benefits paid	(872)	(823)	(110)	(113)
Acquisition/Divestiture	(1)	0	0	0
Foreign currency changes and other	16	(14)	0	0
Plan assets at end of period	\$ 12,490	\$ 12,293	\$ 1,239	\$ 1,187
Funded status at end of period	\$ 1,686	\$ 1,664	\$ 201	\$ 161
Amounts recognized in the Statements of Financial Position				
Prepaid benefit cost	\$ 3,503	\$ 3,451	\$ 282	\$ 232
Accrued benefit liability	(1,817)	(1,787)	(81)	(71)
Net amount recognized	\$ 1,686	\$ 1,664	\$ 201	\$ 161
Items recorded in "Accumulated other comprehensive income (loss)" not yet recognized as a component of net periodic (benefit) cost:				
Prior service cost	\$ 6	\$ (1)	\$ (211)	\$ (278)
Net actuarial loss	3,228	2,924	186	218
Net amount not recognized	\$ 3,234	\$ 2,923	\$ (25)	\$ (60)
Accumulated benefit obligation	\$ (9,973)	\$ (9,925)	\$ (1,038)	\$ (1,026)

(1) For 2025, actuarial losses for pension and other postretirement benefits were primarily driven by a decrease in the discount rate.

(2) For 2024, actuarial gains for pension were primarily driven by an increase in the discount rate. For 2024, actuarial losses for other postretirement benefits were primarily driven by an increase in medical trend rate.

In addition to the plan assets above, the Company in 2007 established an irrevocable trust, commonly referred to as a "rabbi trust," for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain non-qualified retirement plans (\$949 million and \$861 million benefit obligation at December 31, 2025 and 2024, respectively). Assets held in the rabbi trust are available to the general creditors of the Company in the event of insolvency or bankruptcy. The Company may from time to time in its discretion make contributions to the trust to fund accrued benefits payable to participants in one or more of the plans, and, in the case of a change in control of the Company, as defined in the trust agreement, the Company will be required to make contributions to the trust to fund the accrued benefits, vested and unvested, payable on a pre-tax basis to participants in the plans. In addition, the Company may from time to time at its discretion make a withdrawal from or request a policy loan through the trust to fund operational or capital needs. The Company did not request policy loans through the trust in 2025 and 2024.

Table of Contents

The Company did not make any discretionary payments to the trust or receive any withdrawals from the trust in either 2025 or 2024. As of December 31, 2025 and 2024, the assets in the trust had a carrying value of \$199 million and \$157 million, respectively.

The Company also maintains a separate rabbi trust for the purpose of holding assets of the Company to be used to satisfy its obligations with respect to certain other non-qualified retirement plans (\$47 million and \$51 million benefit obligation at December 31, 2025 and 2024, respectively), as well as certain cash-based deferred compensation arrangements. As of December 31, 2025 and 2024, the assets in the trust had a carrying value of \$68 million and \$75 million, respectively.

Pension benefits for foreign plans comprised 9% and 10% of the ending benefit obligation for 2025 and 2024, respectively. Foreign pension plans comprised 3% of the ending fair value of plan assets for both 2025 and 2024. There are no material foreign postretirement plans.

Information for pension plans with a projected benefit obligation in excess of plan assets

	2025		2024	
	(in millions)			
Projected benefit obligation	\$	1,817	\$	1,787
Fair value of plan assets	\$	0	\$	0

Information for pension plans with an accumulated benefit obligation in excess of plan assets

	2025		2024	
	(in millions)			
Accumulated benefit obligation	\$	1,617	\$	1,625
Fair value of plan assets	\$	0	\$	0

Components of Net Periodic Benefit Cost

The Company uses market related value to determine components of net periodic (benefit) cost. Market related value recognizes certain changes in fair value of plan assets over a period of five years. Changes in the fair value of U.S. equities, international equities, real estate and other assets are recognized over a five year period. However, changes in the fair value for fixed maturity assets (including short-term investments) are recognized immediately for the purposes of market related value.

Net periodic (benefit) cost included in "General and administrative expenses" in the Company's Consolidated Statements of Operations for the years ended December 31, includes the following components:

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits								
	2025	2024	2023	2025	2024	2023						
	(in millions)											
Service cost	\$	187	\$	206	\$	204	\$	6	\$	7	\$	9
Interest cost		565		539		551		55		51		71
Expected return on plan assets		(996)		(953)		(926)		(73)		(76)		(86)
Amortization of prior service cost		(1)		(1)		(1)		(67)		(67)		(7)
Amortization of actuarial (gain) loss, net		84		90		69		10		8		10
Settlements		(3)		1		3		0		0		0
Special termination benefits(1)(2)		0		1		25		0		0		5
Net periodic (benefit) cost	\$	(164)	\$	(117)	\$	(75)	\$	(69)	\$	(77)	\$	2

(1) For 2025 and 2024, certain employees were provided special termination benefits under non-qualified plans in the form of unreduced early retirement benefits as a result of their involuntary termination.

(2) For 2023, certain employees were provided special termination benefits under non-qualified plans in the form of unreduced early retirement benefits as a result of their involuntary termination while others were provided enhanced benefits due to the Company's organizational restructuring.

[Table of Contents](#)
Changes in Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

The benefit obligation is based upon actuarial assumptions such as discount, termination, retirement, mortality and salary growth rates. Changes at year-end in these actuarial assumptions, along with experience changes based on updated participant census data are deferred in AOCI. Plan assets generate actuarial gains and losses when actual returns on plan assets differ from expected returns on plan assets, and these differences are also deferred in AOCI. The cumulative deferred gain (loss) within AOCI is amortized into earnings if it exceeds 10% of the greater of the benefit obligation or plan assets at the beginning of the year, and the amortization period is based upon the actuarially calculated expected future years of service for a given plan.

The amounts recorded in AOCI as of the end of the period, which have not yet been recognized as a component of net periodic (benefit) cost, and the related changes in these items during the period that are recognized in "Other comprehensive income (loss)" are as follows:

	Pension Benefits		Other Postretirement Benefits	
	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss	Prior Service Cost	Net Actuarial (Gain) Loss
	(in millions)			
Balance, December 31, 2022	\$ (2)	\$ 2,466	\$ (54)	\$ 222
Amortization for the period	1	(69)	7	(10)
Deferrals for the period(1)	(2)	411	(298)	(3)
Impact of foreign currency changes and other	1	(11)	0	0
Balance, December 31, 2023	(2)	2,797	(345)	209
Amortization for the period	1	(90)	67	(8)
Deferrals for the period(2)	0	227	0	17
Impact of foreign currency changes and other	0	(10)	0	0
Balance, December 31, 2024	(1)	2,924	(278)	218
Amortization for the period	1	(84)	67	(10)
Deferrals for the period(3)	6	385	0	(21)
Impact of foreign currency changes and other	0	3	0	(1)
Balance, December 31, 2025	\$ 6	\$ 3,228	\$ (211)	\$ 186

(1) For 2023, deferred losses for pension were driven by a decrease in discount rate and unfavorable asset performance. Deferred gains for other postretirement benefits were driven by a change to the Retiree Medical Plan, decrease in discount rate and favorable asset performance.

(2) For 2024, deferred losses for pension were driven by unfavorable asset performance offset by an increase in discount rate. Deferred losses for other postretirement benefits were driven by an increase in medical trend experience offset by an increase in discount rate and favorable asset performance.

(3) For 2025, deferred losses for pension were driven by a decrease in discount rate and unfavorable asset performance. Deferred gains for other postretirement benefits were driven by favorable asset performance offset by a decrease in discount rate.

The Company's assumptions related to the calculation of the domestic benefit obligation (end of period) and the determination of net periodic (benefit) cost (beginning of period) are presented in the table below:

[Table of Contents](#)

	Pension Benefits			Other Postretirement Benefits		
	2025	2024	2023	2025	2024	2023
Weighted average assumptions						
Discount rate (beginning of period)	5.85 %	5.30 %	5.45 %	5.70 %	5.20 %	5.55 %
Discount rate (end of period)	5.55 %	5.85 %	5.30 %	5.25 %	5.70 %	5.20 %
Rate of increase in compensation levels (beginning of period)	6.25 %	6.25 %	4.50 %	N/A	N/A	N/A
Rate of increase in compensation levels (end of period)	6.25 %	6.25 %	6.25 %	N/A	N/A	N/A
Expected return on plan assets (beginning of period)	8.00 %	7.50 %	7.50 %	6.50 %	6.75 %	7.75 %
Interest crediting rate (beginning of period)	4.35 %	4.95 %	4.25 %	N/A	N/A	N/A
Interest crediting rate (end of period)	4.85 %	4.35 %	4.95 %	N/A	N/A	N/A
Health care cost trend rates (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	7.90 %	7.35 %	6.50 %
Health care cost trend rates (end of period)	N/A	N/A	N/A	8.00 %	7.90 %	7.35 %
For 2025, 2024 and 2023, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2035, 2034, 2030, (beginning of period)	N/A	N/A	N/A	4.75 %	4.75 %	4.75 %
For 2025, 2024 and 2023, the ultimate health care cost trend rate after gradual decrease until: 2036, 2035, 2034 (end of period)	N/A	N/A	N/A	4.75 %	4.75 %	4.75 %

The domestic discount rate used to value the pension and postretirement obligations at December 31, 2025 and December 31, 2024 is based upon the value of a portfolio of Aa-rated investments whose cash flows would be available to pay the benefit obligation's cash flows when due. The December 31, 2025 portfolio is selected from a compilation of approximately 980 Aa-rated bonds across the full range of maturities. Since bond ratings and yields can vary widely at each maturity point, the Company uses an average bond rating and excludes bonds with unusually high or low yields, so as to avoid relying on bonds that might be mispriced or misrated. The Aa-rated portfolio is then selected and, accordingly, its value is a measure of the benefit obligation. A single equivalent discount rate is calculated to equate the value of the Aa-rated portfolio to the cash flows for the benefit obligation. The result is rounded to the nearest 5 basis points and the benefit obligation is recalculated using the rounded discount rate.

The pension and postretirement expected long-term rates of return on plan assets for 2025 were determined based upon an approach that considered the allocation of plan assets as of December 31, 2024. Expected returns are estimated by asset class as noted in the discussion of investment policies and strategies below. Expected returns on asset classes are developed using a building-block approach that is forward looking and are not strictly based upon historical returns. The building blocks for equity returns include inflation, real return, a term premium, an equity risk premium, capital appreciation, expenses, the effect of active management and the effect of rebalancing. The building blocks for fixed maturity returns include inflation, real return, a term premium, credit spread, capital appreciation, effect of active management, expenses and the effect of rebalancing.

The Company applied a similar approach to the determination of the expected rate of return on plan assets in 2026. The expected rate of return for 2026 is 7.75% and 6.25% for pension and postretirement, respectively.

The assumptions for foreign pension plans are based on local markets. There are no material foreign postretirement plans.

Plan Assets

The investment goal of the domestic pension plan is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds and other investments. The cash requirements of the plan's pension obligation, which include a traditional defined benefit formula principally representing payments to annuitants and a cash balance formula that allows lump sum payments and annuity payments, are designed to be met by the bonds and short-term investments in the portfolio.

The investment goal of the domestic postretirement plan assets is to generate an above benchmark return on a diversified portfolio of stocks, bonds, and other investments, while meeting the cash requirements for the postretirement obligation that includes a medical benefit including prescription drugs, a dental benefit and a life benefit.

The pension and postretirement plans risk management practices include guidelines for asset concentration, credit rating, liquidity and tax efficiency. The fiduciaries of the pension and postretirement plans select investment managers to invest the assets of the plans consistent with each manager's investment mandate.

Table of Contents

These managers may use derivatives such as futures contracts to reduce transaction costs and change asset concentration and may use interest rate swaps and futures to adjust duration.

The plan fiduciaries for the Company's pension and postretirement plans have developed guidelines for asset allocations reflecting a percentage of total assets by asset class, which are reviewed on a regular basis. Asset allocation targets as of December 31, 2025 are as follows:

Asset Category	Pension		Postretirement	
	Minimum	Maximum	Minimum	Maximum
U.S. Equities	0 %	3 %	11 %	32 %
International Equities	0 %	8 %	4 %	22 %
Fixed Maturities	51 %	70 %	5 %	72 %
Short-term Investments	0 %	11 %	0 %	26 %
Real Estate	3 %	16 %	0 %	0 %
Other	8 %	40 %	0 %	0 %

To implement the investment strategy, plan assets are invested in funds that primarily invest in securities that correspond to one of the asset categories under the investment guidelines. However, at any point in time, some of the assets in a fund may be of a different nature than the specified asset category.

Assets held with PICA are in either pooled separate accounts or single client separate accounts. Assets held with a bank are either in common/collective trusts or single client trusts. Pooled separate accounts and common/collective trusts hold assets for multiple investors. Each investor owns a "unit of account." The asset allocation targets above include the underlying asset mix in the Pooled Separate Accounts and Common/Collective Trusts. Single client separate accounts or trusts hold assets for only one investor, the domestic qualified pension plan, and each security in the fund is treated as individually owned.

There were no investments in Prudential Financial Common Stock as of both December 31, 2025 and 2024 for either the pension or postretirement plans.

The authoritative guidance around fair value established a framework for measuring fair value. Fair value is disclosed using a fair value hierarchy that prioritizes the inputs to valuation techniques used to measure fair value, as described in Note 6.

The following describes the valuation methodologies used for pension and postretirement plans assets measured at fair value.

Insurance Company Pooled Separate Accounts, Common/Collective Trusts, and United Kingdom Insurance Pooled Funds—Insurance company pooled separate accounts are invested via group annuity contracts issued by PICA. Assets are represented by a "unit of account." The redemption value of those units is based on a per unit value whose value is the result of the accumulated values of underlying investments. The unit of account value is used as a practical expedient to estimate fair value.

Equities—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for equity securities.

U.S. Government Securities (both Federal and State & Other), Non-U.S. Government Securities, and Corporate Debt—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for fixed maturity securities.

Interest Rate Swaps—See Note 6 for a discussion of the valuation methodologies for derivative instruments.

Registered Investment Companies (Mutual Funds)—Securities are priced at the NAV, which is the closing price published by the registered investment company on the reporting date.

Short-term Investments—Securities are valued initially at cost and thereafter adjusted for amortization of any discount or premium (i.e., amortized cost). Amortized cost approximates fair value.

Table of Contents

Partnerships—The value of interests owned in partnerships is based on valuations of the underlying investments that include private placements, structured debt, real estate, equities, fixed maturities, commodities and other investments.

Hedge Funds—The value of interests in hedge funds is based on the underlying investments that include equities, debt and other investments.

Variable Life Insurance Policies—These assets are held in group and individual variable life insurance policies issued by PICA. Group policies are invested in Insurance Company Pooled Separate Accounts. Individual policies are invested in Registered Investment Companies (Mutual Funds). The value of interest in these policies is the cash surrender value (contract value) of the policies based on the underlying investments. The variable life insurance policies are valued at contract value which approximates fair value.

Pension plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

	As of December 31, 2025				As of December 31, 2024			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(in millions)							
Fixed maturities:								
U.S. government securities (federal)	\$ 0	\$ 919	\$ 0	\$ 919	\$ 0	\$ 919	\$ 0	\$ 919
U.S. government securities (state & other)	0	259	0	259	0	273	0	273
Non-U.S. government securities	0	47	0	47	0	42	0	42
Corporate debt:								
Corporate bonds	0	2,171	10	2,181	0	2,035	6	2,041
Asset-backed	0	486	0	486	0	560	0	560
Collateralized mortgage obligations	0	304	0	304	0	453	0	453
Collateralized loan obligations	0	0	0	0	0	24	0	24
Interest rate swaps(1)	0	24	0	24	0	(12)	0	(12)
Registered investment companies	21	0	0	21	44	0	0	44
Common stock	8	0	0	8	20	0	0	20
Other(2)	23	0	13	36	22	1	29	52
Subtotal fixed maturities	52	4,210	23	4,285	86	4,295	35	4,416
Real estate:								
Partnerships	0	0	708	708	0	0	770	770
Other:								
Partnerships	0	0	2,550	2,550	0	0	2,437	2,437
Hedge funds	0	0	1,648	1,648	0	0	1,685	1,685
Subtotal other	0	0	4,198	4,198	0	0	4,122	4,122
Net assets in the fair value hierarchy	\$ 52	\$ 4,210	\$ 4,929	\$ 9,191	\$ 86	\$ 4,295	\$ 4,927	\$ 9,308

Investments Measured at Net Asset Value, as a Practical Expedient(3):

Pooled separate accounts	\$ 2,265	2,090
Common/collective trusts	940	802
United Kingdom insurance pooled funds	94	93
Net assets at fair value	\$ 12,490	\$ 12,293

(1) Interest rate swaps notional amount is \$1,221 million and \$1,227 million for the years ended December 31, 2025 and 2024, respectively.

(2) This category primarily consists of cash and cash equivalents, short-term investments, payables and receivables, and open future contract positions (including fixed income collateral).

[Table of Contents](#)

(3) The pension plan excludes from the fair value hierarchy investments that are measured at NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient to estimate fair value. U.S. equities totaled \$54 million and \$37 million at December 31, 2025 and 2024, respectively. International equities totaled \$166 million and \$185 million at December 31, 2025 and 2024, respectively. Fixed maturities totaled \$2,418 million and \$2,186 million at December 31, 2025 and 2024, respectively. Short-term investments totaled \$150 million and \$67 million at December 31, 2025 and 2024, respectively. Real estate totaled \$511 million and \$510 million at December 31, 2025 and 2024, respectively.

Changes in Fair Value of Level 3 Pension Assets

	Fixed Maturities		Real Estate	Other	
	Corporate Bonds	Other	Partnerships	Partnerships	Hedge Fund
Fair Value, January 1, 2024	\$ 9	\$ 82	\$ 942	\$ 2,142	\$ 1,495
Actual return on assets:					
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	(95)	219	158
Relating to assets sold during the period	0	0	0	0	0
Purchases	0	0	(18)	76	32
Sales	(3)	0	(59)	0	0
Issuances	0	29	0	0	0
Settlements	0	(82)	0	0	0
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0	0	0
Fair Value, December 31, 2024	\$ 6	\$ 29	\$ 770	\$ 2,437	\$ 1,685
Actual return on assets:					
Relating to assets still held at the reporting date	0	0	2	254	146
Relating to assets sold during the period	0	0	0	0	0
Purchases	4	0	8	127	75
Sales	0	0	(72)	(268)	(258)
Issuances	0	14	0	0	0
Settlements	0	(30)	0	0	0
Transfers in and/or out of Level 3	0	0	0	0	0
Fair Value, December 31, 2025	\$ 10	\$ 13	\$ 708	\$ 2,550	\$ 1,648

Table of Contents

Postretirement plan asset allocations in accordance with the investment guidelines are as follows:

	As of December 31, 2025				As of December 31, 2024			
	Level 1	Level 2	Level 3	Total	Level 1	Level 2	Level 3	Total
	(in millions)							
Equities:								
U.S. equities	\$ 0	43	\$ 0	\$ 43	\$ 0	38	\$ 0	\$ 38
International equities	0	12	0	12	0	10	0	10
Subtotal equities	0	55	0	55	0	48	0	48
Fixed maturities:								
Equities	0	0	0	0	0	2	0	2
Subtotal fixed maturities	0	0	0	0	0	2	0	2
Short-term investments:								
Registered investment companies	78	0	0	78	46	0	0	46
Net assets in the fair value hierarchy	\$ 78	\$ 55	\$ 0	\$ 133	46	50	\$ 0	\$ 96
Investments Measured at Net Asset Value, as a Practical Expedient(1):								
Common/collective trusts				\$ 149				\$ 148
Net assets at fair value				282				244
Variable Life Insurance Policies at contract value				957				943
Total net assets				\$ 1,239				\$ 1,187

- (1) The postretirement plan excludes from the fair value hierarchy investments that are measured at NAV per share (or its equivalent) as a practical expedient to estimate fair value and Variable Life Insurance Policies valued at contract value. U.S. equities totaled \$215 million and \$192 million at December 31, 2025 and 2024, respectively. International equities totaled \$119 million and \$99 million at December 31, 2025 and 2024, respectively. Fixed maturities totaled \$623 million and \$652 million at December 31, 2025 and 2024, respectively.
- (2) There were no changes in the fair value of Level 3 postretirement assets from December 31, 2024 through December 31, 2025.

The expected benefit payments for the Company's pension and postretirement plans for the years indicated are as follows:

	Pension Benefit Payments		Other Postretirement Benefit Payments	
	(in millions)			
2026	\$	1,056	\$	92
2027		900		96
2028		914		99
2029		933		105
2030		962		107
2031-2035		4,594		469
Total	\$	9,359	\$	968

The Company anticipates that it will make cash contributions in 2026 of approximately \$165 million to the pension plans and approximately \$10 million to the postretirement plans.

Postemployment Benefits

The Company accrues postemployment benefits for income continuance and health and life benefits provided to former or inactive employees who are not retirees. The net accumulated liability for these benefits was \$30 million as of both December 31, 2025 and 2024, and is included in "Other liabilities."

[Table of Contents](#)

Other Employee Benefits

The Company sponsors voluntary savings plans for employees (401(k) plans). The plans provide for salary reduction contributions by employees and matching contributions by the Company of up to 4% of annual salary. The matching contributions by the Company included in "General and administrative expenses" were \$84 million, \$87 million and \$79 million for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

20. EQUITY

Preferred Stock

As of December 31, 2025, 2024 and 2023, the Company had 10,000,000 shares of preferred stock authorized but none issued or outstanding.

Common Stock

On the date of demutualization in December 2001, Prudential Financial completed an initial public offering of its Common Stock. The shares of Common Stock issued were in addition to shares of Common Stock the Company distributed to policyholders as part of the demutualization. The Common Stock is traded on the New York Stock Exchange under the symbol "PRU." In the event of a liquidation, dissolution or winding-up of the Company, holders of Common Stock would be entitled to receive a proportionate share of the net assets of the Company that remain after paying all liabilities and the liquidation preferences of any preferred stock.

The changes in the number of shares of Common Stock issued, held in treasury and outstanding, are as follows for the periods indicated:

	Common Stock		
	Issued	Held In Treasury (in millions)	Outstanding
Balance, December 31, 2022	666.3	300.3	366.0
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	10.9	(10.9)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(4.1)	4.1
Balance, December 31, 2023	666.3	307.1	359.2
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	8.6	(8.6)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(4.0)	4.0
Balance, December 31, 2024	666.3	311.7	354.6
Common Stock issued	0.0	0.0	0.0
Common Stock acquired	0.0	9.3	(9.3)
Stock-based compensation programs(1)	0.0	(2.7)	2.7
Balance, December 31, 2025	666.3	318.3	348.0

(1) Represents net shares issued from treasury pursuant to the Company's stock-based compensation programs.

Additional paid-in capital

"Additional paid-in capital" primarily consists of the cumulative excess between: (a) the total cash received by the Company in conjunction with past issuances of Common Stock shares or Common Stock shares reissued from treasury in conjunction with the Company's stock-based compensation program and (b) the total par value associated with those shares (\$.01 per share).

[Table of Contents](#)**Common stock held in treasury**

Common Stock held in treasury represents the Company's previously issued shares of stock which have been repurchased by the Company but not retired. These shares are accounted for at the cost at which they were acquired. Common Stock held in treasury is typically impacted by repurchases of shares under the Board of Directors approved share repurchase program and by reissuances of shares associated with the Company's stock-based compensation programs, or for other purposes, which are accounted for at average cost upon reissuance. Gains resulting from the reissuance of Common Stock held in treasury are credited to "Additional paid-in capital." Losses resulting from the reissuance of Common Stock held in treasury are charged first to "Additional paid-in capital" to the extent the Company has previously recorded gains on treasury share transactions, then to "Retained earnings."

The Board of Directors may from time to time, at its discretion, authorize management to repurchase shares of Common Stock of the Company. The timing and amount of share repurchases are determined by management based upon market conditions and other considerations, and such repurchases may be executed in the open market, through derivative, accelerated repurchase and other negotiated transactions and through plans complying with Rule 10b5-1(c) under the Securities Exchange Act of 1934 (the "Exchange Act"), as amended. Numerous factors could affect the timing and amount of any future repurchases under the share repurchase authorization, including, but not limited to: compliance with laws, increased capital needs of the Company due to changes in regulatory capital requirements, opportunities for growth and acquisitions, and the effect of adverse market conditions.

The following table summarizes share repurchases for each of the past three years as well as the share repurchase authorization for 2026, which was approved by the Board of Directors in December 2025:

	January 1, 2026 - December 31, 2026	January 1, 2025 - December 31, 2025	January 1, 2024 - December 31, 2024	January 1, 2023 - December 31, 2023
Total Board authorized share repurchase amount (\$ in billions)	\$ 1.0	\$ 1.0	\$ 1.0	\$ 1.0
Total number of shares repurchased under this authorization as of the period end (in millions)	N/A*	9.3	8.6	10.9

* Share repurchase authorization for a future period

Dividends declared per share of Common Stock are as follows for the years indicated:

	2025	2024	2023
Dividends declared per share of Common Stock	\$ 5.40	\$ 5.20	\$ 5.00

[Table of Contents](#)
Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)

AOCI represents the cumulative OCI items that are reported separate from net income and detailed on the Consolidated Statements of Comprehensive Income. Each of the components that comprise OCI are described in further detail in Note 2 (Foreign Currency Translation Adjustment and Net Unrealized Investment Gains (Losses)), Note 12 (Interest rate remeasurement of Liability for Future Policy Benefits), Note 14 (Gains (Losses) from Changes in Nonperformance Risk on Market Risk Benefits) and Note 19 (Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)). The balance of and changes in each component of AOCI as of and for the years ended December 31, are as follows:

	Accumulated Other Comprehensive Income (Loss) Attributable to Prudential Financial, Inc.					
	Foreign Currency Translation Adjustment	Net Unrealized Investment Gains (Losses)(1)	Interest rate remeasurement of Liability for Future Policy Benefits	Gains (Losses) from Changes in Nonperformance Risk on Market Risk Benefits	Pension and Postretirement Unrecognized Net Periodic Benefit (Cost)	Total Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)
	(in millions)					
Balance, December 31, 2022	\$ (2,274)	\$ (16,194)	\$ 15,242	\$ 1,448	\$ (2,028)	\$ (3,806)
Change in OCI before reclassifications	(246)	5,076	(8,770)	(693)	(98)	(4,731)
Amounts reclassified from AOCI	(18)	1,143	0	0	71	1,196
Income tax benefit (expense)	(148)	(1,238)	2,075	145	3	857
Balance, December 31, 2023	(2,686)	(11,213)	8,547	900	(2,052)	(6,504)
Change in OCI before reclassifications	(811)	(12,822)	11,804	(466)	(234)	(2,529)
Amounts reclassified from AOCI	(41)	2,697	0	0	30	2,686
Income tax benefit (expense)	(77)	2,651	(3,045)	98	9	(364)
Balance, December 31, 2024	(3,615)	(18,687)	17,366	532	(2,347)	(6,711)
Change in OCI before reclassifications	499	(1,695)	5,385	(193)	(372)	3,622
Amounts reclassified from AOCI	(53)	1,042	0	0	26	1,015
Income tax benefit (expense)	(14)	551	(1,652)	41	71	(1,001)
Balance, December 31, 2025	\$ (3,183)	\$ (18,789)	\$ 21,039	\$ 378	\$ (2,522)	\$ (3,077)

(1) Includes cash flow hedges of \$(231) million, \$1,790 million and \$869 million as of December 31, 2025, 2024, and 2023, respectively, and fair value hedges of \$(123) million, \$(64) million, and \$(69) million as of December 31, 2025, 2024, and 2023, respectively.

[Table of Contents](#)**Reclassifications out of Accumulated Other Comprehensive Income (Loss)**

	Years Ended December 31,			Affected line item in Consolidated Statements of Operations
	2025	2024	2023	
(in millions)				
Amounts reclassified from AOCI(1)(2):				
Foreign currency translation adjustment:				
Foreign currency translation adjustment	\$ 44	\$ 41	\$ 18	Realized investment gains (losses), net
Foreign currency translation adjustment	9	0	0	Other income (loss)
Total foreign currency translation adjustment	53	41	18	
Net unrealized investment gains (losses):				
Cash flow hedges—Interest Rate	(13)	(30)	(38)	(3)
Cash flow hedges—Currency	(8)	3	14	(3)
Cash flow hedges—Currency/Interest rate	(107)	612	200	(3)
Fair value hedges—Currency	(14)	(10)	(8)	(3)
Net unrealized investment gains (losses) on available-for-sale securities	(900)	(3,272)	(1,311)	Realized investment gains (losses), net
Total net unrealized investment gains (losses)	(1,042)	(2,697)	(1,143)	(4)
Amortization of defined benefit items:				
Prior service cost	68	68	8	(5)
Actuarial gain (loss)	(94)	(98)	(79)	(5)
Total amortization of defined benefit items	(26)	(30)	(71)	
Total reclassifications for the period	\$ (1,015)	\$ (2,686)	\$ (1,196)	

(1) All amounts are shown before tax.

(2) Positive amounts indicate gains/benefits reclassified out of AOCI. Negative amounts indicate losses/costs reclassified out of AOCI.

(3) See Note 5 for additional information regarding cash flow and fair value hedges.

(4) See table below for additional information regarding unrealized investment gains (losses), including the impact on future policy benefits and policyholders' dividends.

(5) See Note 19 for information regarding employee benefit plans.

Net Unrealized Investment Gains (Losses)

Net unrealized investment gains (losses) on available-for-sale fixed maturity securities and certain other invested assets and other assets are included in the Company's Consolidated Statements of Financial Position as a component of AOCI. Changes in these amounts include reclassification adjustments to exclude from "Other comprehensive income (loss)" those items that are included as part of "Net income (loss)" for a period that had been part of "Other comprehensive income (loss)" in earlier periods. The amounts for the periods indicated below, split between amounts related to available-for-sale fixed maturity securities on which an allowance for credit losses has been recorded, and all other net unrealized investment gains (losses), are as follows:

Table of Contents

	Net Unrealized Investment Gains (Losses) on AFS Fixed Maturity Securities on Which an ACL has been Recognized	Net Unrealized Gains (Losses) on All Other Investments ⁽¹⁾	Reinsurance Recoverables	Future Policy Benefits, Policyholders' Account Balances and Reinsurance Payables (in millions)	Policyholders' Dividends	Income Tax Benefit (Expense)	AOCT Related to Net Unrealized Investment Gains (Losses)
Balance, December 31, 2022	\$ (45)	\$ (24,959)	\$ (703)	\$ 1,946	\$ 3,194	\$ 4,373	\$ (16,194)
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	15	6,595				(1,327)	5,283
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(3)	1,146				(229)	914
Reclassification due to allowance for credit losses recorded during the period	(39)	39				0	0
Impact of net unrealized investment (gains) losses			219	(640)	(1,113)	318	(1,216)
Balance, December 31, 2023	(72)	(17,179)	(484)	1,306	2,081	3,135	(11,213)
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(24)	(12,703)				3,339	(9,388)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	97	2,600				(708)	1,989
Reclassification due to allowance for credit losses recorded during the period	5	(5)				0	0
Impact of net unrealized investment (gains) losses			215	(325)	15	20	(75)
Balance, December 31, 2024	6	(27,287)	(769)	981	2,096	5,786	(18,687)
Net investment gains (losses) on investments arising during the period	(6)	(400)				(179)	(585)
Reclassification adjustment for (gains) losses included in net income	(4)	1,046				459	1,501
Impact of net unrealized investment (gains) losses			101	(358)	(1,032)	271	(1,018)
Balance, December 31, 2025	\$ (4)	\$ (26,641)	\$ (168)	\$ 623	\$ 1,064	\$ 6,337	\$ (18,789)

⁽¹⁾ Includes cash flow and fair value hedges. See Note 5 for additional information.

Retained earnings

Retained earnings primarily represents the cumulative net income earned by the Company that has been retained by the Company as of the reporting date. Other unique items, included but not limited to the adoption of new accounting standards updates, may also impact retained earnings. In any given period, retained earnings may increase due to net income and may decrease due to net losses or the declaration of dividends. The declaration and payment of dividends on the Common Stock is limited by New Jersey corporate law, pursuant to which Prudential Financial is prohibited from paying a Common Stock dividend if, after giving effect to that dividend, either (a) the Company would be unable to pay its debts as they become due in the usual course of its business or (b) the Company's total assets would be less than its liabilities. In addition, the terms of the Company's outstanding junior subordinated debt include a "dividend stopper" provision that restricts the payment of dividends on the Common Stock if interest payments are not made on the junior subordinated debt.

Other than the above limitations, the Company's Retained earnings balance is free of restrictions for the payment of Common Stock dividends; however, Common Stock dividends will be dependent upon financial conditions, results of operations, cash needs, future prospects and other factors, including cash available to Prudential Financial, the parent holding company. The principal sources of funds available to Prudential Financial are dividends and returns of capital from its subsidiaries, loans from its subsidiaries, repayments of operating loans from its subsidiaries, and cash and other highly liquid assets. The primary uses of funds at Prudential Financial include servicing its debt, operating expenses, capital contributions and loans to subsidiaries, the payment of declared shareholder dividends and repurchases of outstanding shares of Common Stock if executed under Board authority. As of December 31, 2025, Prudential Financial had highly liquid assets (excluding amounts held in an intercompany liquidity account) of \$3,817 million predominantly including cash, short-term investments, U.S. Treasury securities, obligations of other U.S. government authorities and agencies, and/or foreign government bonds.

Table of Contents

Future cash available at Prudential Financial to support the payment of future Common Stock dividends is dependent on the receipt of dividends or other funds from its subsidiaries, the majority of which are subject to comprehensive regulation, including limitations on their payment of dividends and other transfers of funds, which are discussed in this Note further below.

Noncontrolling interests

For certain subsidiaries, the Company owns a controlling interest that is less than 100% ownership of the subsidiary but must consolidate 100% of the subsidiary's financial statements in accordance with U.S. GAAP. Noncontrolling interests represent the portion of equity ownership in a consolidated subsidiary that is not attributable to the Company.

Insurance Subsidiaries - Statutory Financial Information and Restrictions on Payments of Dividends

U.S. Insurance Subsidiaries—Statutory Financial Information

The Company's domestic insurance subsidiaries are required to prepare statutory financial statements in accordance with statutory accounting practices prescribed or permitted by the insurance department of the state of domicile. Statutory accounting practices primarily differ from U.S. GAAP by charging policy acquisition costs to expense as incurred, establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The risk-based capital ("RBC") ratio is a primary measure by which the Company and its insurance regulators evaluate the capital adequacy of PICA and the Company's other domestic insurance subsidiaries. RBC is determined by NAIC-prescribed formulas that consider, among other things, risks related to the type and quality of the invested assets, insurance-related risks associated with an insurer's products and liabilities, interest rate risks and general business risks. The RBC ratio is equal to an insurer's total adjusted capital divided by the minimum amount of statutory capital and surplus needed by the insurer to support its operations, which is referred to as its "company action level RBC." Insurers that have less statutory capital than required by their company action level RBC are considered to have inadequate capital and are subject to varying degrees of regulatory action depending upon the level of capital inadequacy. The Company expects to report RBC ratios for PICA and its other domestic insurance subsidiaries as of December 31, 2025 above the 100% regulatory required minimum that would require corrective action and above PICA's target level that would support a "AA" financial strength rating.

The following table summarizes certain statutory financial information for the Company's U.S. insurance subsidiary as of and for the years ended:

	PICA		
	December 31, 2025	December 31, 2024	December 31, 2023
	(in millions)		
Statutory net income (loss)	\$ 1,951	\$ 1,245	\$ 1,732
Statutory capital and surplus(1)	\$ 15,907	\$ 15,790	\$ 16,085

(1) Prior period amounts have been updated to conform to finalized statutory filings, where applicable.

U.S. Insurance Subsidiaries—Restrictions on Payment of Dividends to Prudential Financial, the Parent Holding Company

With respect to PICA, a New Jersey domiciled insurance subsidiary which is also the Company's primary domestic insurance subsidiary, New Jersey insurance law provides that, except in the case of extraordinary dividends (as described below), all dividends or other distributions paid by PICA may be paid only from unassigned surplus, as determined pursuant to statutory accounting principles, less cumulative unrealized investment gains and losses and revaluation of assets as of the prior calendar year-end. As of December 31, 2025, PICA's unassigned surplus less applicable adjustments for cumulative unrealized investment gains was \$3,687 million. PICA must give prior notification to the NJDOBI of its intent to pay any such dividend or distribution. Also, if any dividend, together with other dividends or distributions made within the preceding twelve months, exceeds the greater of (i) 10% of statutory capital and surplus as of the preceding December 31 or (ii) its statutory net gain from operations excluding realized investment gains and losses for the twelve-month period ending on the preceding December 31, the dividend is considered to be an "extraordinary dividend" and requires the prior approval of the NJDOBI. Under New Jersey insurance law, PICA is permitted to pay an ordinary dividend of up to \$1,848 million in 2026, without prior approval of the NJDOBI.

Table of Contents

Of the \$1,848 million, \$648 million is permitted to be paid after September 24, 2026, and the remaining \$1,200 million is permitted to be paid after December 15, 2026, without prior approval of the NJDOBL.

International Insurance Subsidiaries—Statutory Financial Information

The Company's international insurance subsidiaries prepare financial statements in accordance with local regulatory requirements. These statutory accounting practices differ from U.S. GAAP primarily by charging policy acquisition costs to expense as incurred and establishing future policy benefit liabilities using different actuarial assumptions, as well as valuing investments and certain assets and accounting for deferred taxes on a different basis.

The Japan Financial Services Agency ("FSA") utilizes a solvency margin ratio to evaluate the capital adequacy of Japanese insurance companies. The solvency margin ratio considers the level of solvency margin capital to a solvency margin risk amount, which is calculated in a similar manner to RBC. As of December 31, 2025, the Company expects The Prudential Life Insurance Company Ltd. ("Prudential of Japan") and Gibraltar Life both had solvency margin capital in excess of 3.5 times the regulatory required minimums that would require corrective action.

All of the Company's domestic and international insurance subsidiaries have capital and surplus levels that exceed their respective regulatory minimum requirements, and none utilized prescribed or permitted practices that vary materially from the practices prescribed by the NAIC or equivalent regulatory bodies for results reported as of December 31, 2025 and 2024, respectively, or for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, respectively.

International Insurance Subsidiaries—Restrictions on Payment of Dividends to Prudential Financial, the Parent Holding Company

The Company's international insurance operations are subject to dividend restrictions from the regulatory authorities in the jurisdictions in which they operate. With respect to Prudential of Japan and Gibraltar Life, the Company's most significant international insurance subsidiaries, both of which are domiciled in Japan, Japan law provides that common stock dividends may be paid in an amount of up to 83% of prior fiscal year statutory after-tax earnings, after certain reserving thresholds are met, including providing for policyholder dividends. If statutory retained earnings exceed 100% of statutory paid-in capital, 100% of prior year statutory after-tax earnings may be paid, after reserving thresholds are met. Dividends in excess of these amounts and other forms of capital distribution may require the prior approval of the FSA. Additionally, Prudential of Japan and Gibraltar Life must give prior notification to the FSA of their intent to pay any dividend or distribution.

For the year ended December 31, 2025, Prudential Financial received \$1,118 million from its international insurance subsidiaries. In addition to paying Common Stock dividends, the Company's international insurance operations may return capital to Prudential Financial through, or facilitated by, other means, such as the repayment of Preferred Stock obligations held by Prudential Financial or other affiliates, affiliated lending, affiliated derivatives and reinsurance with U.S.- and Bermuda-based affiliates. The Company's Japan insurance operations have entered into reinsurance agreements with Gibraltar Reinsurance Company Ltd., the Company's Bermuda-based reinsurance affiliate, as well as with the Company's domestic insurance operations to reinsure the mortality and morbidity risk associated with a portion of the in-force contracts as well as newly-issued contracts for certain products. The Company expects these transactions will allow it to more efficiently manage its capital and risk profile. The current regulatory fiscal year end for both Prudential of Japan and Gibraltar Life is March 31, 2026, after which time the common stock dividend amount permitted to be paid without prior approval from the FSA can be determined.

In addition, although prior regulatory approval may not be required by law for the payment of dividends up to the limitations described above, in practice, the Company would typically discuss any dividend payments with the applicable regulatory authority prior to payment. Additionally, the payment of dividends by the Company's subsidiaries is subject to declaration by their Board of Directors and may be affected by market conditions and other factors.

21. EARNINGS PER SHARE

A reconciliation of the numerators and denominators of the basic and diluted per share computations of Common Stock based on the consolidated earnings of Prudential Financial for the years ended December 31, is as follows:

[Table of Contents](#)

	2025			2024			2023		
	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount	Income	Weighted Average Shares	Per Share Amount
(in millions, except per share amounts)									
Basic earnings per share									
Net income (loss)	\$ 3,732			\$ 2,846			\$ 2,508		
Less: Income (loss) attributable to noncontrolling interests and redeemable noncontrolling interests	156			119			20		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards	41			32			29		
Net income (loss) attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	\$ 3,535	351.8	\$ 10.05	\$ 2,695	357.5	\$ 7.54	\$ 2,459	363.5	\$ 6.76
Effect of dilutive securities and compensation programs									
Add: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Basic	\$ 41			\$ 32			\$ 29		
Less: Dividends and undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards—Diluted	41			32			29		
Stock options		0.1			0.3			0.2	
Deferred and long-term compensation programs		1.8			1.5			0.9	
Diluted earnings per share									
Net income (loss) attributable to Prudential Financial available to holders of Common Stock	\$ 3,535	353.7	\$ 9.99	\$ 2,695	359.3	\$ 7.50	\$ 2,459	364.6	\$ 6.74

Unvested share-based payment awards that contain nonforfeitable rights to dividends are participating securities and included in the computation of earnings per share pursuant to the two-class method. Under this method, earnings attributable to Prudential Financial are allocated between Common Stock and the participating awards, as if the awards were a second class of stock. During periods of net income available to holders of Common Stock, the calculation of earnings per share excludes the income attributable to participating securities in the numerator and the dilutive impact of these securities from the denominator. In the event of a net loss available to holders of Common Stock, undistributed earnings are not allocated to participating securities and the denominator excludes the dilutive impact of these securities as they do not share in the losses of the Company. Undistributed earnings allocated to participating unvested share-based payment awards for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, as applicable, were based on 3.8 million, 4.0 million and 4.1 million of such awards, respectively, weighted for the period they were outstanding.

Stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that are considered antidilutive are excluded from the computation of diluted earnings per share. Stock options are considered antidilutive based on application of the treasury stock method or in the event of a net loss available to holders of Common Stock. Shares related to deferred and long-term compensation programs are considered antidilutive in the event of a net loss available to holders of Common Stock. For the years ended December 31, the number of stock options and shares related to deferred and long-term compensation programs that were considered antidilutive and were excluded from the computation of diluted earnings per share, weighted for the portion of the period they were outstanding, are as follows:

[Table of Contents](#)

	2025		2024		2023	
	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share	Shares	Exercise Price Per Share
	(in millions, except per share amounts, based on weighted average)					
Antidilutive stock options based on application of the treasury stock method	0.1	\$ 109.02	0.1	\$ 110.42	1.2	\$ 102.63
Antidilutive stock options due to net loss available to holders of Common Stock	0.0		0.0		0.0	
Antidilutive shares based on application of the treasury stock method	0.0		0.0		0.1	
Antidilutive shares due to net loss available to holders of Common Stock	0.0		0.0		0.0	
Total antidilutive stock options and shares	0.1		0.1		1.3	

22. SHARE-BASED PAYMENTS***Omnibus Incentive Plan***

Prudential Financial, Inc.'s Omnibus Incentive Plan provides stock-based awards including stock options, stock appreciation rights, restricted stock shares, restricted stock units, stock settled performance shares, and cash settled performance units. Dividend equivalents are generally provided on restricted stock shares and restricted stock units outstanding as of the record date. Dividend equivalents are generally accrued on target performance shares and units outstanding as of the record date. These dividend equivalents are paid only on the performance shares and units released up to a maximum of the target number of shares and units awarded. Generally, the requisite service period is the vesting period. There were 12,496,717 authorized shares available for grant under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2025.

Assurance IQ ("AIQ") Acquisition

The Company acquired AIQ on October 10, 2019. The terms of the acquisition included compensation awards that involved share-based payment arrangements that are linked to retention and therefore fall under the reporting requirements of ASC 718, Stock Compensation. These compensation awards include stock options, restricted stock units and performance shares.

Compensation Costs

Compensation cost for restricted stock units and performance shares granted to employees is measured by the share price of the underlying Common Stock at the date of grant.

Compensation cost for employee stock options is based on the fair values estimated on the grant date. Under the Omnibus Incentive Plan, the fair value of each stock option award is estimated using a binomial option pricing model on the date of grant for stock options issued to employees. For the awards related to the AIQ acquisition, the fair value of each stock option award is based on its intrinsic value on the date of grant. There were no stock options granted in 2025, 2024 and 2023.

Expected volatility is based on historical volatility of Prudential Financial's Common Stock and implied volatility from traded options on Prudential Financial's Common Stock. The Company uses historical data and expectations of future exercise patterns to estimate option exercises and employee terminations within the valuation model. The expected term of options granted represents the period of time that options granted are expected to be outstanding. The risk-free rate for periods associated with the expected term of the option is based on the U.S. Treasury yield curve in effect at the time of grant.

The following table summarizes the compensation cost recognized and the related income tax benefit for stock options, restricted stock units, performance shares and performance units for the years ended December 31:

[Table of Contents](#)

	2025		2024		2023	
	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized (1)	Income Tax Benefit
(in millions)						
Employee stock options	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0
Employee restricted stock units	200	46	200	47	200	47
Employee performance shares and performance units	57	13	114	27	54	12
Total	\$ 257	\$ 59	\$ 314	\$ 74	\$ 254	\$ 59

(1) Compensation costs related to retirement eligible participants are recorded on the grant date (typically in the first quarter of every year).

On January 10, 2024, the Board of Directors of Prudential Financial, Inc. adopted certain modifications to the terms and conditions of performance shares granted in 2021, 2022 and 2023. These modifications 1) mitigate the impact of outsized interest rate volatility, both positive and negative, as it relates to achieving adjusted book value per share growth goals, and 2) reduce certain book value per share goals and maximum payout opportunities. The impact from these modifications increased shares to be delivered to 161 employees across all three performance plans by a total of approximately 600,000 shares. In addition, total compensation costs resulting from these modifications increased by approximately \$62 million.

	2025		2024		2023	
	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit	Total Compensation Cost Recognized	Income Tax Benefit
(in millions)						
Employee stock options	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 2	\$ 1
Employee restricted stock units	0	0	0	0	1	0
Employee performance shares	0	0	0	0	0	0
Total	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 3	\$ 1

Compensation costs related to stock-based compensation plans capitalized in deferred acquisition costs for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 were de minimis.

Stock Options

Each stock option granted under the Omnibus Incentive Plan has an exercise price at the fair market value of Prudential Financial's Common Stock on the date of grant and has a maximum term of 10 years. Generally, one third of the option grant vests in each of the first three years. Options granted related to the AIQ acquisition have an exercise price based on the original strike price of the AIQ options that they replaced and have a maximum term of 10 years from the date the AIQ options were originally granted. Options granted related to the AIQ acquisition generally vest quarterly over three years.

[Table of Contents](#)

A summary of the status of the Company's stock option grants is as follows:

	Employee Stock Options			
	Omnibus Incentive Plan		Assurance IQ Acquisition	
	Shares	Weighted Average Exercise Price	Shares	Weighted Average Exercise Price
Outstanding at December 31, 2024	661,895	\$ 96.00	2,171	\$ 0.09
Granted	0	0.00	0	0.00
Exercised	(56,141)	78.42	(2,171)	0.09
Forfeited	0	0.00	0	0.00
Expired	(1,314)	78.08	0	0.00
Outstanding at December 31, 2025	604,440	\$ 97.67	0	\$ 0.00
Exercisable at December 31, 2025	604,440	\$ 97.67	0	\$ 0.00

There were no stock options granted for the years 2025, 2024 or 2023.

The total intrinsic value (i.e., market price of the stock less the option exercise price) of employee stock options exercised during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was \$2 million, \$26 million, and \$8 million, respectively. For the AIQ acquisition related awards, the total intrinsic value of employee stock options exercised during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was less than \$1 million, \$2 million and \$3 million, respectively.

The weighted average remaining contractual term and the aggregate intrinsic value of stock options outstanding and exercisable as of December 31, 2025 is as follows:

	Employee Stock Options	
	Omnibus Incentive Plan	
	Weighted Average Remaining Contractual Term (in years)	Aggregate Intrinsic Value (in millions)
Outstanding	2.51 years	\$ 9
Exercisable	2.51 years	\$ 9

There were no AIQ Acquisition options remaining as of December 31, 2025.

Restricted Stock Units and Performance Share Awards

A restricted stock unit is an unfunded, unsecured right to receive a share of Prudential Financial's Common Stock at the end of a specified period of time, which is subject to forfeiture and transfer restrictions. Generally, the restrictions will lapse one third annually over 3 years. Performance shares are awards denominated in Prudential Financial's Common Stock. The number of units is determined over the performance period and may be adjusted based on the satisfaction of certain performance goals for the Company. Performance share awards are payable in Prudential Financial's Common Stock. Generally, the awards will be released following the 3-year performance period.

Table of Contents

A summary of the Company's restricted stock unit and performance share awards under the Omnibus Incentive Plan is as follows:

	Restricted Stock Units	Weighted Average Grant Date Fair Value	Performance Share Awards(1)	Weighted Average Grant Date Fair Value
Restricted at December 31, 2024	3,919,337	\$ 104.53	1,923,149	\$ 101.50
Granted	1,952,680	108.42	734,808	104.93
Forfeited	(229,277)	107.07	(53,342)	107.21
Performance adjustment(2)	0	0.00	(100,878)	103.72
Released	(1,893,017)	107.52	(468,344)	103.74
Restricted at December 31, 2025	3,749,723	\$ 104.90	2,035,393	\$ 101.96

(1) Performance share awards reflect the target units awarded, reduced for forfeitures and releases to date. The actual number of units to be awarded at the end of each performance period will range between 9% and 150% of the target number of units granted, based upon a measure of the reported performance for the Company relative to stated goals.

(2) Represents the difference between the target units granted and the actual units awarded based upon the attainment of performance goals for the Company.

The fair market value of restricted stock units and performance shares released under the Omnibus Incentive Plan for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was \$269 million, \$302 million and \$360 million, respectively. The fair market value of restricted stock units released for the AIQ acquisition related awards under the Omnibus Incentive Plan for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was \$0, less than \$1 million and \$1 million, respectively.

The weighted average grant date fair value for restricted stock units granted under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was \$108.42, \$102.66 and \$102.64, respectively. The weighted average grant date fair value for performance shares granted under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was \$104.93, \$97.67 and \$103.27, respectively. There were no restricted stock units granted for the AIQ acquisition during the year ended December 31, 2025, 2024 and 2023.

Unrecognized Compensation Cost

There was no unrecognized compensation cost for stock options under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2025. Unrecognized compensation cost for restricted stock units and performance shares under the Omnibus Incentive Plan as of December 31, 2025 was \$169 million with a weighted average recognition period of 1.76 years. There was no unrecognized compensation cost for stock options or restricted units related to the AIQ acquisition as of December 31, 2025.

Tax Benefits Realized

The Company's tax benefit realized for exercises of stock options under the Omnibus Incentive Plan during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was less than \$1 million, \$3 million and \$2 million, respectively. The tax benefit realized for exercises of stock options related to the AIQ acquisition during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was less than \$1 million for each period.

The Company's tax benefit realized upon vesting of restricted stock units, performance shares and performance units under the Omnibus Incentive Plan for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was \$54 million, \$60 million and \$77 million, respectively. The tax benefit realized upon vesting of restricted stock units related to the AIQ acquisition during the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023 was \$0, less than \$1 million and less than \$1 million, respectively.

Settlement of Awards

The Company's policy is to issue shares from Common Stock held in treasury upon exercise of stock options, the release of restricted stock units and performance shares.

[Table of Contents](#)**23. SEGMENT INFORMATION***Segments*

The Company's principal operations consist of PGIM (the Company's global investment management business), the U.S. Businesses (consisting of the Retirement Strategies, Group Insurance, and Individual Life businesses), the International Businesses, the Closed Block division, and the Company's Corporate and Other operations. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the Divested and Run-off Businesses that are included in Corporate and Other operations. Divested and Run-off Businesses consist of businesses that have been, or will be, sold or exited, including businesses that have been placed in wind-down status that do not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP. The Company's Corporate and Other operations include corporate items and initiatives that are not allocated to business segments as well as the Divested and Run-off Businesses described above.

The PGIM segment provides a comprehensive array of investment management solutions across a variety of asset classes, including public fixed income, public equity, real estate, private credit and other alternatives, and multi-asset class strategies, to institutional and retail clients, as well as the Company's affiliated insurance and retirement businesses.

The U.S. Businesses offer a broad range of products and solutions that cover protection, retirement, savings, income and investment needs. The U.S. Businesses are organized into the following segments:

- The Retirement Strategies segment, which includes the Institutional and Individual Retirement Strategies businesses, provides a broad range of retirement investment and income products and services to retirement plan sponsors in the public, private and not-for-profit sectors, and develops and distributes individual variable and fixed annuity products, primarily to the U.S. mass affluent and affluent markets.
- The Group Insurance segment provides and distributes a full range of group life, long-term and short-term group disability, and group corporate-, bank- and trust-owned life insurance. In addition, the segment sells supplemental health solutions including accident, critical illness, and hospital indemnity.
- The Individual Life segment develops and distributes variable life, universal life and term life insurance products primarily to the U.S. mass middle, mass affluent and affluent markets.

The International Businesses segment develops and distributes life insurance, retirement products, investment products and certain accident and health products with fixed benefits to affluent, mass affluent and broad middle income customers predominantly in Japan, Brazil and Mexico, as well as through joint ventures in Chile, China, India and Indonesia, and through strategic investments in Ghana and South Africa.

Effective in the first quarter of 2025, consistent with changes to the Company's internal management structure, the Company's International Businesses are reflected as a single operating and reportable segment, which is how the chief operating decision maker ("CODM") now assesses its performance and allocates resources. Prior to the first quarter of 2025, International Businesses consisted of the Life Planner and Gibraltar Life and Other operating segments, each of which was a reportable segment under U.S. GAAP. The change has been applied retrospectively and did not have any impact on the Company's Consolidated Financial Statements contained herein or to any previously issued financial statements.

The Closed Block division includes certain in-force participating insurance and annuity products and corresponding assets that are used for the payment of benefits, expenses and policyholders' dividends related to these products, as well as certain related assets and liabilities. In connection with demutualization, the Company ceased offering these participating products. The Closed Block division is accounted for as a divested business that is reported separately from the Divested and Run-off Businesses that are included in the Company's Corporate and Other operations. See Note 16 for additional information regarding the Closed Block.

Corporate and Other Operations consists primarily of: (1) capital that is not deployed in any business segment; (2) investments not allocated to business segments; (3) capital debt; (4) the Company's qualified and non-qualified pension and other employee benefit plans, after allocations to business segments; (5) corporate-level activities, after allocations to business segments, primarily including strategic expenditures, acquisition and disposition costs, corporate governance, corporate advertising, philanthropic activities, deferred compensation, and costs related to certain contingencies and legal matters; (6) expenses associated with the multi-year plan of programs that span across the Company's businesses and the functional areas that support those businesses; (7) certain retained obligations relating to pre-demutualization policyholders;

[Table of Contents](#)

(8) impacts of risk management activities pursuant to the Company's Risk Appetite Framework; (9) the foreign currency income hedging program used to hedge certain non-U.S. dollar denominated earnings in the International Businesses segment; (10) intercompany arrangements with the Company's International Businesses and PGIM segments to translate certain non-U.S. dollar-denominated earnings at fixed currency exchange rates; (11) certain funding agreement issuances used in a spread lending capacity; (12) the consolidation of certain entities, including investment funds managed by the Company's PGIM business, where the Company's segments have collectively obtained controlling financial interest; (13) Prudential Advisors, Prudential's proprietary nationwide advice organization; (14) the Company's share of earnings in Prismic as well as the invested assets supporting the contracts reinsured with Prismic Re via coinsurance with funds withheld arrangements and the offsetting funds withheld payable; and (15) transactions with and between other segments, including the elimination of intercompany transactions for consolidation purposes.

Segment Accounting Policies. The accounting policies of the segments are the same as those described in Note 2. Results for each segment include earnings on attributed equity established at a level which management considers necessary to support each segment's risks. Operating expenses specifically identifiable to a particular segment are allocated to that segment as incurred.

Following an annual review of its internal expense allocations, the Company implemented an allocation update that will impact segment results; however, there will be no impact to the Company's consolidated results. Effective in 2025, operating expenses not identifiable to a specific segment that are incurred in connection with the generation of segment revenues are generally allocated using a proportional allocation measure such as headcount, segment-level support or other financial measures. Prior to 2025, these expenses were generally allocated based upon the segment's historical percentage of general and administrative expenses.

For information related to the adoption of new accounting pronouncements, see Note 2. The segments' results in prior years have been revised for these items, as applicable, to conform to current year presentation.

Adjusted Operating Income

The Company analyzes the operating performance of each segment using "adjusted operating income." Adjusted operating income does not equate to "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of joint ventures and other operating entities" or "Net income (loss)" as determined in accordance with U.S. GAAP but is the measure of segment profit or loss used by the chief executive officer, who is the Company's CODM, and is the measure of segment performance presented below. The CODM uses adjusted operating income to (1) evaluate segment performance; (2) allocate resources and capital, predominantly during the annual budgeting and planning processes; and (3) consider variances to pre-established targets during the compensation process. Adjusted operating income is not a substitute for income determined in accordance with U.S. GAAP, and the Company's definition of adjusted operating income may differ from that used by other companies. The Company, however, believes that the presentation of adjusted operating income as measured for management purposes enhances the understanding of results of operations by highlighting the results from ongoing operations and the underlying profitability factors of its businesses.

Adjusted operating income is calculated by adjusting each segment's "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of joint ventures and other operating entities" for the following items which are important to an understanding of overall results of operations, and are described in greater detail below:

- Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments;
- Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses);
- Market experience updates;
- Divested and Run-off Businesses;
- Equity in earnings of joint ventures and other operating entities and earnings attributable to noncontrolling interests; and
- Other adjustments.

[Table of Contents](#)
Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments
Realized investment gains (losses), net

Adjusted operating income excludes “Realized investment gains (losses), net,” except for certain items described below. Significant activity excluded from adjusted operating income includes impairments and credit-related gains (losses) from sales of securities, the timing of which depends largely on market credit cycles and can vary considerably across periods, and interest rate-related gains (losses) from sales of securities, which are largely subject to the Company’s discretion and influenced by market opportunities, as well as the Company’s tax and capital profile. Additionally, adjusted operating income excludes realized investment gains (losses) from products that contain embedded derivatives, and from associated derivative portfolios that are part of an asset/liability management program related to the risk of those products, as well as from investment performance of invested assets and embedded derivatives associated with certain coinsurance with funds withheld and modified coinsurance reinsurance arrangements.

The following table sets forth the significant components of “Realized investment gains (losses), net” that are included in adjusted operating income and, as a result, are reflected as adjustments to “Realized investment gains (losses), net” for purposes of calculating adjusted operating income:

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Net gains (losses) from(1):			
Terminated hedges of foreign currency earnings	\$ 9	\$ (11)	\$ (32)
Current period yield adjustments	\$ 199	\$ 216	\$ 467
Principal source of earnings	\$ 17	\$ 50	\$ 1

(1) In addition to the items in the table above, “Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments” also includes an adjustment to reflect “Realized investment gains (losses), net” related to Divested and Run-off Businesses. See “Divested and Run-off Businesses” discussed below.

Terminated Hedges of Foreign Currency Earnings. The amounts shown in the table above primarily reflect the impact of an intercompany arrangement between Corporate and Other operations and the International Businesses segment, pursuant to which the non-U.S. dollar-denominated earnings in all countries for a particular year, including its interim reporting periods, are translated at fixed currency exchange rates. The fixed rates are determined in connection with a currency hedging program designed to mitigate the risk that unfavorable rate changes will reduce the segment’s U.S. dollar-equivalent earnings. Pursuant to this program, the Company’s Corporate and Other operations may execute forward currency contracts with third parties to sell the net exposure of projected earnings from the hedged currency in exchange for U.S. dollars at a specified exchange rate. The maturities of these contracts correspond with the future periods in which the identified non-U.S. dollar-denominated earnings are expected to be generated. These contracts do not qualify for hedge accounting under U.S. GAAP, so the resulting profits or losses are recorded in “Realized investment gains (losses), net.” When the contracts are terminated in the same period that the expected earnings emerge, the resulting positive or negative cash flow effect is included in adjusted operating income.

Current Period Yield Adjustments. The Company uses interest rate and currency swaps and other derivatives to manage interest and currency exchange rate exposures arising from mismatches between assets and liabilities, including duration mismatches. For derivative contracts that do not qualify for hedge accounting treatment, the periodic swap settlements, as well as certain other derivative related yield adjustments are recorded in “Realized investment gains (losses), net,” and are included in adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. In certain instances, when these derivative contracts are terminated or offset before their final maturity, the resulting realized gains or losses are recognized in adjusted operating income over periods that generally approximate the expected terms of the derivatives or underlying instruments in order for adjusted operating income to reflect the after-hedge yield of the underlying instruments. Included in the amounts shown in the table above are gains (losses) on certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity of \$123 million, \$140 million and \$178 million for the years ended 2025, 2024 and 2023, respectively. As of December 31, 2025, there was a \$711 million deferred net gain related to certain derivative contracts that were terminated or offset before their final maturity, primarily within the Individual Retirement Strategies business and International Businesses. Also included in the amounts shown in the table above are fees related to synthetic GICs of \$97 million, \$100 million and \$107 million for the years ended 2025, 2024 and 2023, respectively. Synthetic GICs are accounted for as derivatives under U.S.

Table of Contents

GAAP and, therefore, these fees are recorded in "Realized investment gains (losses), net." See Note 5 for additional information regarding synthetic GICs.

Principal Source of Earnings. The Company conducts certain activities for which realized investment gains (losses) are a principal source of earnings for its businesses and are therefore included in adjusted operating income, particularly within the Company's PGIM segment. For example, PGIM's strategic investing business makes investments for sale or syndication to other investors or for placement or co-investment in the Company's managed funds and structured products. The realized investment gains (losses) associated with the sale of these strategic investments, as well as the majority of derivative results, are a principal activity for this business and included in adjusted operating income. In addition, the realized investment gains (losses) associated with loans originated by the Company's commercial mortgage operations, as well as related derivative results and retained mortgage servicing rights, are a principal activity for this business and are therefore included in adjusted operating income.

Adjustments related to Realized investment gains (losses), net

The following table sets forth certain other items excluded from adjusted operating income and reflected as an adjustment to "Realized investment gains (losses), net" for purposes of calculating adjusted operating income:

	Year Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Net gains (losses) from:			
Investments carried at fair value through net income	\$ 692	\$ (337)	\$ 754
Foreign currency exchange movements	\$ 12	\$ (76)	\$ (123)
Other activities	\$ (1)	\$ (1)	\$ (10)

Investments carried at fair value through net income. The Company has certain investments in its general account portfolios that are carried at fair value with changes in fair value reported in "Other income (loss)." Examples include the Company's investments in equity securities and fixed maturities designated as trading. Consistent with the exclusion of realized investment gains (losses) with respect to other investments managed on a consistent basis, the net gains or losses on these investments are excluded from adjusted operating income.

Foreign Currency Exchange Movements. The Company has certain assets and liabilities for which, under U.S. GAAP, the changes in value, including those associated with changes in foreign currency exchange rates during the period, are recorded in "Other income (loss)." To the extent the foreign currency exposure on these assets and liabilities is economically hedged or considered part of the Company's capital funding strategies for its international subsidiaries, the change in value included in "Other income (loss)" is excluded from adjusted operating income. The insurance liabilities are supported by investments denominated in corresponding currencies, including a significant portion designated as available-for-sale. While these non-yen denominated assets and liabilities are economically hedged, unrealized gains (losses) on available-for-sale investments, including those arising from foreign currency exchange rate movements, are recorded in AOCI under U.S. GAAP, while the non-yen denominated liabilities are remeasured for foreign currency exchange rate movements, with the related change in value recorded in earnings within "Other income (loss)." Due to this non-economic volatility that has been reflected in U.S. GAAP earnings, the change in value recorded within "Other income (loss)" is excluded from adjusted operating income.

Other Activities. The Company excludes certain other items from adjusted operating income that are consistent with similar adjustments described above.

Charges related to realized investment gains (losses), net

Charges that relate to realized investment gains (losses) are also excluded from adjusted operating income, and include the following:

- Policyholder dividends and interest credited to policyholders' account balances that relate to certain life policies that pass back certain realized investment gains (losses) to the policyholder, and reserves for future policy benefits for certain policies that are affected by net realized investment gains (losses); and

[Table of Contents](#)

- Market value adjustments paid or received upon a contractholder's surrender of certain of the Company's annuity products as these amounts mitigate the net realized investment gains or losses incurred upon the disposition of the underlying invested assets.

Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)

The Company is required to measure all market risk benefits (e.g., living benefit and death benefit guarantees associated with variable annuities) at fair value. In order to enhance the understanding of underlying performance trends, the Company excludes from adjusted operating income "Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)," which reflects the impact from changes in current market conditions. See Note 2 for additional information regarding market risk benefits.

Market experience updates

"Market experience updates" represent the immediate impacts from changes in current market conditions on estimates of profitability and the impact of those changes on reserves, primarily related to variable and universal life products. These amounts are excluded from adjusted operating income, which the Company believes enhances the understanding of underlying performance trends.

Divested and Run-off Businesses

The contribution to income (loss) of Divested and Run-off Businesses that have been or will be sold or exited, including businesses that have been placed in wind down, but that did not qualify for "discontinued operations" accounting treatment under U.S. GAAP, are excluded from adjusted operating income as the results of Divested and Run-off Businesses are not considered relevant to understanding the Company's ongoing operating results.

The Closed Block division is accounted for as a divested business because it consists primarily of certain participating insurance and annuity products that the Company ceased selling at demutualization in 2001. See Note 16 for additional information regarding the Closed Block.

Equity in earnings of joint ventures and other operating entities and earnings attributable to noncontrolling interests

Equity in earnings of joint ventures and other operating entities, on a pre-tax basis, are included in adjusted operating income as these results are a principal source of earnings. These earnings are reflected on a U.S. GAAP basis on an after-tax basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Earnings attributable to noncontrolling interests are excluded from adjusted operating income. Earnings attributable to noncontrolling interests represents the portion of earnings from consolidated entities that relates to the equity interests of minority investors, and are reflected on a U.S. GAAP basis as a separate line on the Company's Consolidated Statements of Operations.

Other adjustments

"Other adjustments" represents all other adjustments that are excluded from adjusted operating income. These primarily include certain components of the consideration for business acquisitions, which are recognized as compensation expense over the requisite service periods.

Table of Contents

Reconciliation of select financial information

The tables below present certain financial information that is regularly provided to the CODM for the Company's segments, including revenues and significant benefits and expenses, on an adjusted operating income basis, as well as assets by segment, and the reconciliation of the segment totals to amounts reported in the Consolidated Financial Statements.

Select revenues and significant benefits and expenses, on an adjusted operating income basis, by segment	Year Ended December 31, 2025											
	Retirement Strategies					Group Income	Individual Life(1)	International Business	Corporate and Other(2)	Total Adjusted Operating Income	Total Reconciling Items	Total GAAP Revenues and Pre-tax Income
	P&M	Institutional Retirement Strategies	Individual Retirement Strategies (1)									
(in millions)												
Revenues:												
Premiums	\$ 0	\$ 10,987	\$ 79	\$ 1,419	\$ 936	\$ 11,193	\$ (22)	\$ 28,931	\$ 2,206	\$ 30,757		
Policy charges and fee income	0	30	1,125	728	2,207	380	(60)	4,410	256	4,666		
Net investment income	181	5,192	2,855	543	2,347	6,026	1,338	16,938	2,933	21,473		
Asset management fees, commissions and other income	4,850	490	1,483	44	141	546	(1,060)	5,728	(1,900)	3,828		
Total revenues	4,231	16,657	5,541	6,714	6,130	18,148	198	57,637	3,097	68,734		
Benefits and expenses:												
Policyholders' benefits	0	13,501	264	5,022	2,926	10,198	(8)	31,899				
Interest credited to policyholders' account balances	0	817	1,655	137	731	1,300	54	4,704				
Interest expense	300	60	52	21	1,856	3	640	2,132				
Deferred acquisition costs	0	(97)	(668)	(1)	(97)	(1,197)		(1,444)				
Amortization of DAC	0	24	472	9	451	693	(60)	1,571				
Operating expenses(3)	1,973	274	580	751	529	1,868	799	6,733				
Variable expenses(3)	1,280	106	1,635	457	1,173	1,790	(1)	6,441				
Other benefits and expenses(4)	0	258	19	0	(21)	17	0	283				
Total benefits and expenses	3,355	14,944	3,859	6,493	5,470	14,901	1,770	51,049				
Total pre-tax income	\$ 876	\$ 1,713	\$ 1,712	\$ 311	\$ 260	\$ 3,247	\$ (1,574)	\$ 6,677	\$ (1,981)	\$ 4,656		
Reconciling items:												
Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments								(1,631)				
Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)								(77)				
Market experience updates								68				
Divested and Run-off Businesses:												
Cloud Block division								(61)				
Other Divested and Run-off Businesses								107				
Equity in earnings of joint ventures and other operating entities and earnings attributable to noncontrolling interests								(28)				
Other adjustments								25				
Total reconciling items								(1,981)				
Total GAAP pre-tax income(5)								\$ 4,656				

Table of Contents

Year Ended December 31, 2024											
Retirement Strategies											
Select revenues and significant benefits and expenses, as an adjusted operating income basis, by segment	P&M	Institutional Retirement Strategies		Individual Retirement Strategies (1)	Group Insurance	Individual Life(3)	International Business	Corporate and Other(2)	Total Adjusted Operating Income	Total Reconciling Items	Total GAAP Revenues and Pre-tax Income
(in millions)											
Revenues:											
Premiums	\$ 0	\$ 22,947	\$ 76	\$ 3,129	\$ 937	\$ 11,636	\$ (28)	\$ 40,749	\$ 2,132	\$ 42,887	
Policy charges and fee income	0	31	4,234	678	2,965	324	(37)	4,277	21	4,298	
Net investment income	15	4,674	2,110	530	3,889	5,723	1,234	17,375	2,534	19,909	
Asset management fees, commissions and other income	4,077	941	3,703	90	84	222	(1,067)	5,856	(2,315)	3,541	
Total revenues	4,092	28,195	5,123	6,817	6,195	17,925	94	68,053	2,352	70,405	
Benefits and expenses:											
Policyholders' benefits	0	25,752	141	4,801	3,095	10,248	(19)	44,018			
Interest credited to policyholders' account balances	0	664	1,079	149	80	1,210	84	3,949			
Interest expense	(85)	31	84	11	1,113	(2)	677	2,019			
Deferral of acquisition costs	(1)	(80)	(84)	(20)	(91)	(1,138)	3	(2,461)			
Amortization of DAC	2	11	394	6	482	646	(36)	2,445			
Operating expenses(1)	1,841	231	578	734	391	1,793	1,302	6,870			
Variable expenses(1)	1,270	106	1,799	440	1,325	1,661	(99)	6,262			
Other benefits and expenses(1)	0	(276)	8	0	132	403	0	345			
Total benefits and expenses	3,217	26,339	3,362	6,113	6,406	14,819	1,877	62,127			
Total pre-tax income	\$ 875	\$ 1,856	\$ 1,761	\$ 314	\$ (205)	\$ 3,106	\$ (1,783)	\$ 5,926	\$ (2,717)	\$ 3,209	
Reconciling items:											
Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments								(2,198)			
Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)								(977)			
Market experience updates								(52)			
Divested and Run-off Businesses:											
Closed Block divisions								(113)			
Other Divested and Run-off Businesses								30			
Equity in earnings of joint ventures and other operating entities and earnings attributable to noncontrolling interests								(38)			
Other adjustments								(39)			
Total reconciling items								(2,717)			
Total GAAP pre-tax income(2)								\$ 3,209			

Table of Contents

Year Ended December 31, 2023												
Select revenues and significant benefits and expenses, as an adjusted operating income basis, by segment	Retirement Strategies						Individual Life(1)	International Businesses	Corporate and Other(2)	Total Adjusted Operating Income	Total Reconciling Items	Total GAAP Revenues and Pre-tax Income
	PGIM	Institutional Retirement Strategies	Individual Retirement Strategies (IKZ)	Group Insurance								
(in millions)												
Revenues												
Premiums	\$ 0	\$ 6,342	\$ 86	\$ 5,024	\$ 969	\$ 12,819	\$ (16)	\$ 25,224	\$ 2,140	\$ 27,364		
Policy charges and fee income	0	33	1,247	674	2,015	368	(53)	4,224	369	4,593		
Net investment income	268	4,189	1,454	512	2,868	3,289	738	13,297	2,372	15,669		
Asset management fees, commissions and other income	3,370	478	1,743	79	410	286	(602)	5,748	(1,525)	4,223		
Total revenues	3,638	11,053	4,532	6,535	6,274	10,692	49	50,499	1,409	51,908		
Benefits and expenses												
Policyholder benefits	0	8,759	134	4,703	3,295	11,017	(11)	27,807				
Interest credited to policyholders' account balances	0	952	560	166	912	943	113	3,246				
Interest expense	(11)	1	72	8	898	23	839	1,754				
Deferral of acquisition costs	(2)	(17)	(179)	(1)	(760)	(1)	97	(2,329)				
Amortization of DAC	2	15	349	0	316	622	(17)	1,417				
Operating expenses(3)	1,771	199	552	743	481	1,915	1,354	7,815				
Variable expenses(4)	1,841	84	1,418	540	981	1,728	(77)	5,570				
Other benefits and expenses(5)	0	(291)	8	0	114	389	0	330				
Total benefits and expenses	2,925	9,335	2,714	5,966	6,569	15,899	2,683	44,851				
Total pre-tax income	\$ 713	\$ 1,699	\$ 1,818	\$ 519	\$ (295)	\$ 5,183	\$ (2,034)	\$ 5,998	\$ (2,527)	\$ 3,471		
Reconciling items												
Realized investment gains (losses), net, and related charges and adjustments								(2,514)				
Change in value of market risk benefits, net of related hedging gains (losses)								56				
Market expenses opt-out								130				
Divested and Run-off Businesses												
Closed Block division								(106)				
Other Divested and Run-off Businesses								21				
Equity in earnings of joint ventures and other operating entities and earnings attributable to non-controlling interests								(44)				
Other adjustments								(36)				
Total reconciling items								(2,527)				
Total GAAP pre-tax income(7)								\$ 3,022				

- (1) The Individual Retirement Strategies and Individual Life segments' results reflect DAC as if the business is a stand-alone operation. The elimination of intersegment costs capitalized in accordance with this policy is included in consolidating adjustments within Corporate and Other operations.
- (2) Corporate and Other operations, through Prudential Advisors, generates fee revenues from the sale and distribution of certain insurance, annuity and investment products offered by Prudential and third parties.
- (3) "Operating expenses" includes amounts related to salaries, employee benefits, occupancy, technology, consulting, external and contracted services, legal, corporate charges, costs for initiatives, and other miscellaneous expenses. "Variable expenses" includes commissions, certain compensation related to levels of investment performance, premium taxes and other fees related to sales of certain insurance and investment products.
- (4) "Other benefits and expenses" primarily includes: (i) the change in estimates of liability for future policy benefits, which can be either positive or negative, for Retirement Strategies, Individual Life and International Businesses; (ii) dividends to policyholders for Individual Life and International Businesses, which are included in adjusted operating income; and (iii) dividends to policyholders in the Closed Block Division, which are not included in adjusted operating income.
- (5) Reflects "Income (loss) before income taxes and equity in earnings of joint ventures and other operating entities".

[Table of Contents](#)

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Assets by segment:		
PGIM	\$ 39,103	\$ 36,044
U.S. Businesses:		
Institutional Retirement Strategies	135,131	126,842
Individual Retirement Strategies	161,309	150,151
Retirement Strategies	296,440	276,993
Group Insurance	41,292	39,340
Individual Life	131,141	122,590
Total U.S. Businesses	468,873	438,923
International Businesses	187,770	180,038
Corporate and Other	29,899	31,767
Closed Block division	48,095	48,815
Total assets per Consolidated Statements of Financial Position	\$ 773,740	\$ 735,587

Revenues, calculated in accordance with U.S. GAAP, for the years ended December 31, include the following by geographic location that are 10 percent or more of the Company's total consolidated revenue:

	2025	2024	2023
	(in millions)		
United States	\$ 36,801	\$ 48,568	\$ 31,031
Japan	13,487	13,760	15,538
Other countries	10,486	8,077	7,410
Total PFI consolidated revenue	\$ 60,774	\$ 70,405	\$ 53,979

Intersegment revenues

Management has determined the intersegment revenues with reference to market rates. Intersegment revenues are eliminated in consolidation in the Company's Corporate and Other operations. The PGIM segment revenues include intersegment revenues, primarily consisting of asset-based management and administration fees, for the years ended December 31, as follows:

	2025	2024	2023
	(in millions)		
PGIM segment intersegment revenues	\$ 905	\$ 837	\$ 796

Segments may also enter into internal derivative contracts with other segments. For adjusted operating income, each segment accounts for the internal derivative results consistent with the manner in which that segment accounts for other similar external derivatives.

Asset management and service fees

The table below presents asset management and service fees, predominantly related to investment management activities, for the periods indicated:

[Table of Contents](#)

	2025	2024	2023
	(in millions)		
Asset-based management fees	\$ 3,440	\$ 3,386	\$ 3,169
Performance-based incentive fees	94	198	45
Other fees	485	506	503
Total asset management and service fees	\$ 4,019	\$ 4,090	\$ 3,717

24. RELATED PARTY TRANSACTIONS

In September 2023, the Company invested approximately \$200 million in Prismic, a Bermuda-exempted limited partnership that owns all of the outstanding capital stock of Prismic Re, a licensed Bermuda-based life and annuity reinsurance company. Also in September 2023, the Company entered into an agreement with Prismic Re, to reinsure approximately \$9 billion of reserves for certain structured settlement annuity contracts issued by PICA, a wholly-owned subsidiary of Prudential Financial. Separately, the Company, through PGIM, entered into an investment management agreement with Prismic to manage a large portion of Prismic Re's assets.

In March 2025, the Company entered into an agreement with Prismic Re International, a wholly-owned subsidiary of Prismic, to reinsure approximately \$7 billion of reserves for certain USD-denominated Japanese whole life policies originated by the Company's Japanese affiliates. In connection with this transaction, the Company invested an additional \$103 million in Prismic. PGIM also provides investment management services on a large portion of Prismic Re International's assets.

In October 2025, the Company entered into an agreement with Prismic Re, to reinsure certain fixed annuity new business contracts issued by Pruco Life, a wholly-owned subsidiary of Prudential Financial, on or after October 1, 2025.

As of December 31, 2025 and 2024, the Company's ownership in Prismic is approximately 20% and the carrying value of the Company's investment is approximately \$200 million. As the investment in Prismic is accounted for under the equity method, Prismic, Prismic Re and Prismic Re International are considered related parties. The following tables summarize the impacts to the Company's financial statements related to the agreements that the Company entered with Prismic, Prismic Re and Prismic Re International.

The related party balances with Prismic, Prismic Re and Prismic Re International impacted the Company's balance sheet as of the periods indicated as follows:

	December 31, 2025	December 31, 2024
	(in millions)	
Reinsuranc recoverables and deposit receivables	\$ 15,581	\$ 9,084
Other assets	\$ 162	\$ 187
Reinsurance and funds withheld payables (includes \$194 and \$(91) of embedded derivatives at fair value at December 31, 2025 and 2024, respectively)	\$ 7,980	\$ 7,796
Accumulated other comprehensive income (loss)	\$ (128)	\$ (139)

The Company has agreed to guarantee Prismic Re's reimbursement obligations on letters of credit that may be obtained by Prismic Re from third-party financial institutions to support Prismic Re's obligations under the reinsurance agreement with the Company for a total amount up to \$2.0 billion as of both December 31, 2025 and 2024. As part of the transaction with Prismic Re International, the Company provided an \$80 million, 10-year contingent debt facility, where the Company may be required to purchase subordinated debt from certain subsidiaries of Prismic in the event their capital ratio falls below a predetermined level. In November 2025, the Company committed to Prismic Re \$320 million of additional capital, intended to fund future transactions executed by Prismic, that is required to be fully funded by the end of the second quarter of 2027. This commitment is part of a broader capital commitment, involving third-party investors in Prismic, and will allow the Company to retain its approximately 20% equity ownership in Prismic. See Note 25 for additional information on the Company's guarantees and commitments.

The related party activity with Prismic, Prismic Re and Prismic Re International impacted the Company's results of operations and cash flows for the periods indicated as follows:

[Table of Contents](#)

	Years Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
Premiums	\$ (19)	\$ 6	\$ (4,811)
Asset management and service fees	61	38	10
Other income (loss)	353	150	52
Realized investment gains(losses), net	(509)	255	(491)
Policyholders' benefits	(281)	(281)	(4,915)
Change in estimates of liability for future policy benefits	(20)	7	5
Amortization of deferred policy acquisition costs	(9)	0	0
General and administrative expenses	40	48	3
Income (loss) from related parties, before income taxes	156	675	(333)
Other comprehensive income (loss), before tax	11	(473)	335
Total comprehensive income (loss), before tax	\$ 167	\$ 202	\$ 2

	Years Ended December 31,		
	2025	2024	2023
	(in millions)		
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Adjustments to reconcile net income (loss) to net cash provided by operating activities:			
Realized investment (gains) losses, net	\$ 509	\$ (255)	\$ 491
Change in:			
Deferred policy acquisition costs	\$ (9)	\$ 0	\$ 0
Reinsurance related-balances	\$ (843)	\$ (743)	\$ (235)
Other, net	\$ 26	\$ 16	\$ 29
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Other, net	\$ (64)	\$ 0	\$ 0
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Other, net	\$ 336	\$ 374	\$ 3

See the Consolidated Statements of Cash Flows for information regarding significant non-cash transactions with Prismic Re and Prismic Re International.

25. COMMITMENTS AND CONTINGENT LIABILITIES**Commitments and Guarantees***Commercial Mortgage Loan Commitments*

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Total outstanding mortgage loan commitments	\$ 1,851	\$ 2,552
Portion of commitment where prearrangement to sell to investor exists	\$ 352	\$ 578

Table of Contents

The Company originates commercial mortgage loans as part of its commercial mortgage operations. Commitments for loans that will be held for sale are recognized as derivatives and recorded at fair value. In certain of these transactions, the Company prearranges that it will sell the loan to an investor, including to government sponsored entities as discussed below, after the Company funds the loan. The above amount includes unfunded commitments that are not unconditionally cancellable. For related credit exposure, there was an allowance for credit losses of \$5 million and \$2 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively. The change in allowance is \$3 million and \$1 million for the years ended December 31, 2025 and 2024, respectively.

Commitments to Purchase Investments (excluding Commercial Mortgage Loans)

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Expected to be funded from the general account and other operations outside the separate accounts	\$ 13,205	\$ 11,664
Expected to be funded from separate accounts	\$ 339	\$ 0

The Company has other commitments to purchase or fund investments, some of which are contingent upon events or circumstances not under the Company's control, including those at the discretion of the Company's counterparties. The Company anticipates a portion of these commitments will ultimately be funded from its separate accounts. The above amount includes unfunded commitments that are not unconditionally cancellable. There were no related charges for credit losses for the years ended December 31, 2025 or 2024. Additionally, the above amount includes an unfunded commitment of \$320 million to Prismic Re, intended to fund future transactions executed by Prismic, that is required to be fully funded by the end of the second quarter of 2027. See Note 24 for additional information regarding the related party relationship between the Company and Prismic Re.

Indemnification of Securities Lending and Securities Repurchase Transactions

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Indemnification provided to certain clients for securities lending and securities repurchase transactions(1)	\$ 4,459	\$ 5,015
Fair value of related collateral associated with above indemnifications(1)	\$ 4,558	\$ 5,119
Accrued liability associated with guarantee	\$ 0	\$ 0

(1) Includes \$9 million and \$240 million related to securities repurchase transactions as of December 31, 2025 and December 31, 2024, respectively.

In the normal course of business, the Company may facilitate securities lending or securities repurchase transactions on behalf of certain client accounts (collectively, "the accounts"). In certain of these arrangements, the Company has provided an indemnification to the accounts to hold them harmless against losses caused by counterparty (i.e., borrower) defaults associated with such transactions facilitated by the Company. In securities lending transactions, collateral is provided by the counterparty to the accounts at the inception of the transaction in an amount at least equal to 102% of the fair value of the loaned securities and the collateral is maintained daily to equal at least 102% of the fair value of the loaned securities. In securities repurchase transactions, collateral is provided by the counterparty to the accounts at the inception of the transaction in an amount at least equal to 95% of the fair value of the securities subject to repurchase and the collateral is maintained daily to equal at least 95% of the fair value of the securities subject to repurchase. The Company is only at risk if the counterparty to the transaction defaults and the value of the collateral held is less than the value of the securities loaned to, or subject to repurchase from, such counterparty. The Company believes the possibility of any payments under these indemnities is remote.

Credit Derivatives Written

As discussed further in Note 5, the Company writes credit derivatives under which the Company is obligated to pay the counterparty the referenced amount of the contract and receive in return the defaulted security or similar security.

[Table of Contents](#)
Guarantees of Asset Values

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Guaranteed value of third parties' assets	\$ 75,883	\$ 76,416
Fair value of collateral supporting these assets	\$ 73,511	\$ 71,423
Asset (liability) associated with guarantee, carried at fair value	\$ 0	\$ (1)

Certain contracts underwritten by the Retirement Strategies segment include guarantees related to financial assets owned by the guaranteed party. These contracts are accounted for as derivatives and carried at fair value. The collateral supporting these guarantees is not reflected on the Consolidated Statements of Financial Position.

Indemnification of Serviced Mortgage Loans

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Maximum exposure under indemnification agreements for mortgage loans serviced by the Company	\$ 3,717	\$ 3,272
First-loss exposure portion of above	\$ 1,068	\$ 942
Accrued liability associated with guarantees(1)	\$ 24	\$ 25

(1) The accrued liability associated with guarantees includes an allowance for credit losses of \$11 million and \$12 million as of December 31, 2025 and 2024, respectively. The change in allowance is a reduction of \$1 million and \$2 million for the years ended December 31, 2025 and 2024, respectively.

As part of the commercial mortgage activities of the Company's PGIM segment, the Company provides commercial mortgage origination, underwriting and servicing for certain government sponsored entities, such as Fannie Mae and Freddie Mac. The Company has agreed to indemnify the government sponsored entities for a portion of the credit risk associated with certain of the mortgages it services through a delegated authority arrangement. Under these arrangements, the Company originates multi-family mortgages for sale to the government sponsored entities based on underwriting standards they specify, and makes payments to them for a specified percentage share of losses they incur on certain loans serviced by the Company. The Company's percentage share of losses incurred generally varies from 4% to 20% of the loan balance, and is typically based on a first-loss exposure for a stated percentage of the loan balance, plus a shared exposure with the government sponsored entity for any losses in excess of the stated first-loss percentage, subject to a contractually specified maximum percentage. The Company determines the liability related to this exposure using historical loss experience, and the size and remaining life of the asset. The Company serviced \$28,275 million and \$25,763 million of mortgages subject to these loss-sharing arrangements as of December 31, 2025 and 2024, respectively, all of which are collateralized by first priority liens on the underlying multi-family residential properties. As of December 31, 2025, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.93 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 62%. As of December 31, 2024, these mortgages had a weighted-average debt service coverage ratio of 1.95 times and a weighted-average loan-to-value ratio of 62%. The Company had no losses related to indemnifications that were settled during the years ended December 31, 2025 and 2024.

Other Guarantees

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Other guarantees where amount can be determined	\$ 290	\$ 289
Accrued liability for other guarantees and indemnifications	\$ 31	\$ 32

Table of Contents

The Company is also subject to other financial guarantees and indemnity arrangements. The Company has provided indemnities and guarantees related to acquisitions, dispositions, investments and other transactions that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by the Company. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. This includes guarantees issued on \$1.5 billion of standby committed letters of credit and \$0.5 billion of standby uncommitted letters of credit that may be obtained by Prismic Re from third-party financial institutions, for the benefit of PICA as beneficiary, to support U.S. statutory reserve credit related to a reinsurance agreement with PICA. As of December 31, 2025, no letters of credit have been issued to PICA under the facility, and the likelihood of PICA drawing upon them is remote. The guarantees are renewable on an annual basis. The current value of the guarantees is estimated to be immaterial. See Note 24 for additional information regarding the related party relationship between the Company and Prismic Re and Note 15 for additional information regarding the Company's reinsurance transactions.

Since certain of these obligations are not subject to limitations, it is not possible to determine the maximum potential amount due under these guarantees. The accrued liability identified above relates to the sale of The Prudential Life Insurance Company of Taiwan Inc. ("POT") and represents a financial guarantee of certain insurance obligations of POT.

Insolvency Assessments

Most of the jurisdictions in which the Company is admitted to transact business require insurers doing business within the jurisdiction to participate in guarantee associations, which are organized to pay contractual benefits owed pursuant to insurance policies issued by impaired, insolvent or failed insurers. These associations levy assessments, up to prescribed limits, on all member insurers in a particular state on the basis of the proportionate share of the premiums written by member insurers in the lines of business in which the impaired, insolvent or failed insurer engaged. Some states permit member insurers to recover assessments paid through full or partial premium tax offsets. In addition, Japan has established the Japan Policyholders Protection Corporation as a contingency to protect policyholders against the insolvency of life insurance companies in Japan through assessments to companies licensed to provide life insurance.

Assets and liabilities held for insolvency assessments were as follows:

	As of December 31,	
	2025	2024
	(in millions)	
Other assets:		
Premium tax offset for future undiscounted assessments	\$ 5	\$ 25
Premium tax offset currently available for paid assessments	69	62
Total	\$ 74	\$ 87
Other liabilities:		
Insolvency assessments	\$ 5	\$ 29

Contingent Liabilities

On an ongoing basis, the Company and its regulators review its operations including, but not limited to, sales and other customer interface procedures and practices, and procedures for meeting obligations to its customers and other parties. These reviews may result in the modification or enhancement of processes or the imposition of other action plans, including concerning management oversight, sales and other customer interface procedures and practices, and the timing or computation of payments to customers and other parties. In certain cases, if appropriate, the Company may offer customers or other parties remediation and may incur charges, including the cost of such remediation, administrative costs and regulatory fines.

The Company is subject to the laws and regulations of states and other jurisdictions concerning the identification, reporting and escheatment of unclaimed or abandoned funds, and is subject to audit and examination for compliance with these requirements.

It is possible that the results of operations or the cash flow of the Company in a particular quarterly or annual period could be materially affected as a result of payments in connection with the matters discussed above or other matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period.

[Table of Contents](#)

Management believes, however, that ultimate payments in connection with these matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, should not have a material adverse effect on the Company's financial position.

Litigation and Regulatory Matters

The Company is subject to legal and regulatory actions in the ordinary course of its businesses. Pending legal and regulatory actions include proceedings relating to aspects of the Company's businesses and operations that are specific to it and proceedings that are typical of the businesses in which it operates, including in both cases businesses that have been either divested or placed in wind-down status. Some of these proceedings have been brought on behalf of various alleged classes of complainants. In certain of these matters, the plaintiffs are seeking large and/or indeterminate amounts, including punitive or exemplary damages. The outcome of litigation or a regulatory matter, and the amount or range of potential loss at any particular time, is often inherently uncertain.

The Company establishes accruals for litigation and regulatory matters when it is probable that a loss has been incurred and the amount of that loss can be reasonably estimated. For litigation and regulatory matters where a loss may be reasonably possible, but not probable, or is probable but not reasonably estimable, no accrual is established but the matter, if potentially material, is disclosed, including matters discussed below. The Company estimates that as of December 31, 2025, the aggregate range of reasonably possible losses in excess of accruals established for those litigation and regulatory matters for which such an estimate currently can be made is less than \$250 million. Any estimate is not an indication of expected loss, if any, or the Company's maximum possible loss exposure on such matters. The Company reviews relevant information with respect to its litigation and regulatory matters on a quarterly and annual basis and updates its accruals, disclosures and estimates of reasonably possible loss based on such reviews.

Labor and Employment Matters

Prudential of Brazil Labor and Employment Matters

Prudential of Brazil ("POB") sells insurance products to consumers through life planner franchisees ("Life Planners"), who are engaged as independent life insurance brokers and not as employees. When a Life Planner's contractual relationship with POB is terminated, in many cases the Life Planner commences a labor suit against POB alleging entitlement to employment related benefits. POB is a defendant in numerous such lawsuits in Brazil brought by former Life Planners and has been subject to regulatory actions challenging the validity of POB's franchise model. POB has continued to receive additional labor suits and regulatory actions involving the operation of its franchise model notwithstanding steps that POB has taken to attempt to mitigate the labor risk by modifying its franchise model. POB continues to modify its franchise model to further mitigate this risk.

Individual Annuities, Individual Life and Group Insurance

California Advocates for Nursing Home Reform v. The Prudential Insurance Company of America and Pruco Life Insurance Company, et al.

In January 2024, a putative class action complaint entitled *California Advocates for Nursing Home Reform v. The Prudential Insurance Company of America and Pruco Life Insurance Company, et al.*, was filed in California Superior Court, Alameda County, alleging that the Company has failed to comply with California laws requiring that life insurance policies issued or delivered in California: (i) provide for a contractual 60-day grace period pre-lapse during which a policy must stay in force; (ii) provide policyholders and designees with notice of payment default within 30 days and a 30-day advance written notice of pending lapse; and (iii) notify policyholders annually of their right to designate additional recipients for lapse notices. The complaint asserts claims for violation of California's Unfair Competition law ("UCL") and seeks unspecified damages along with declaratory and injunctive relief. In February 2024, defendants removed the action from California state court to the United States District Court for the Northern District of California. Plaintiff filed a motion to remand the action to the California Superior Court, Alameda County, and in December 2024, the motion was granted. In April 2025, Plaintiff filed a First Amended Complaint removing allegations related to the Unclaimed Life Insurance and Annuities Act, and the Defendant filed a demurrer seeking to dismiss the Amended Complaint. In October 2025, the court issued an Order: (i) sustaining Defendant's demurrer as to Plaintiff's declaratory relief claim, and (ii) denying the demurrer as to the UCL claim.

[Table of Contents](#)**Escheatment Litigation**

Total Asset Recovery Services, LLC v. MetLife, Inc., et al., Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America, and Prudential Insurance Agency, LLC

In December 2017, Total Asset Recovery Services, LLC, on behalf of the State of New York, filed a Second Amended Complaint in the Supreme Court of the State of New York, County of New York, against, among other 19 defendants, Prudential Financial, Inc., The Prudential Insurance Company of America and Prudential Insurance Agency, LLC, alleging that the Company failed to escheat life insurance proceeds in violation of the New York False Claims Act. The second amended complaint seeks injunctive relief, compensatory damages, civil penalties, treble damages, prejudgment interest, attorneys' fees and costs. In May 2018, defendants filed a motion to dismiss the Second Amended Complaint. In April 2019, defendants' motion to dismiss the Second Amended Complaint was granted and plaintiff subsequently filed a Notice of Appeal with the New York State Supreme Court, First Department. In December 2020, the New York Supreme Court, First Department, reversed and vacated the judgment of the trial court and granted leave to plaintiff to file a third amended complaint. In March 2021, the plaintiff filed a third amended complaint asserting claims against all defendants for violation of the New York False Claims Act, and seeking injunctive relief, compensatory and treble damages, attorneys' fees and costs. In January 2023, the plaintiff filed a Fourth Amended Complaint. In March 2023, defendants filed a motion to dismiss the Fourth Amended Complaint. In October 2024, defendants' motion to dismiss the Fourth Amended Complaint was denied. In December 2024, defendants filed an Answer to the Fourth Amended Complaint.

Securities Litigation

Donel Davidson v. Charles F. Lowrey, et al.

In September 2020, a shareholder derivative complaint entitled *Pekin Police Pension Fund, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. Charles F. Lowrey, et al.*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey (the "Derivative Complaint") against PFI as a "nominal" defendant, PFI's chairman and chief executive officer, vice chairman, chief financial officer, certain former officers of PFI, and all of the current outside directors of PFI's Board. The Derivative Complaint asserts claims for federal securities law violations, breach of fiduciary duty, waste of corporate assets, and unjust enrichment, and alleges that: (i) the Company's reserve assumptions failed to account for adversely developing mortality experience in the Individual Life business segment; (ii) the Company's reserves were insufficient to satisfy its future policy benefit liabilities; (iii) the Company materially understated its liabilities and overstated net income due to flawed assumptions in calculating mortality experience; and (iv) the individual defendants breached their duty of care and loyalty to the Company by allowing the alleged improper activity. In December 2020, the court issued an order substituting Donel Davidson for Pekin Police Pension Fund as the named plaintiff. In March 2021, the court issued an order consolidating this action with *Robert Lalor, Derivatively on behalf of Prudential Financial, Inc. v. Charles F. Lowrey, et al.* under the caption *In re Prudential Financial, Inc. Derivative Litigation*. In May 2021, the Company filed a motion to dismiss the complaint. In March 2025, plaintiffs filed a motion seeking preliminary approval of the settlement notice and preliminary approval of the proposed settlement of the derivative litigation ("the Settlement"). In April 2025, the court issued an order granting the motion for preliminary approval of the Settlement. In June 2025, the court granted final approval of the Settlement and issued a final judgment dismissing the action with prejudice. This matter is now closed.

Daniel Plant v. Prudential Financial, Inc.

In October 2020, a shareholder derivative complaint entitled *Daniel Plant, Derivatively on Behalf of Prudential Financial, Inc. v. Charles F. Lowrey, et al.*, was filed in the Superior Court of New Jersey, Law Division, Essex County (the "Derivative Complaint") against PFI as a "nominal" defendant, PFI's chairman and chief executive officer, vice chairman, and all of the current outside directors of PFI's Board. The Derivative Complaint asserts claims for breach of fiduciary duty, unjust enrichment, and abuse of control and alleges that: (i) the Company's reserve assumptions failed to account for adversely developing mortality experience in the Individual Life business segment; (ii) the Company's reserves were insufficient to satisfy its future policy benefit liabilities; (iii) the Company materially understated its liabilities and overstated net income due to flawed assumptions in calculating mortality experience; and (iv) the individual defendants engaged in corporate misconduct, mismanagement and waste through their participation in the alleged wrongdoing. In September 2024, the court issued an order consolidating this action with *Kevin M. Frost et al. v. Prudential Financial, Inc.*, under the caption *In re Prudential Financial, Inc. Derivative Litigation*. In July 2025, the parties entered into a Stipulation of Dismissal with Prejudice. This matter is now closed.

[Table of Contents](#)

Shareholder Demands

In January 2020, the Board of Directors received a shareholder demand letter containing allegations: (i) of wrongdoing similar to those alleged in the City of Warren and Crawford complaints; and (ii) that certain of the Company's current and former directors and executive officers breached their fiduciary duties of loyalty, due care and candor. The demand letter requests that the Board of Directors investigate and commence legal proceedings against the named individuals to recover for the Company's benefit the damages purportedly sustained by the Company as a result of the alleged breaches. In February 2020, the Board of Directors authorized the creation of a special committee to investigate the allegations set forth in the shareholder demand letter. In April 2020, the Company received additional shareholder demands raising allegations similar to those contained in the January 2020 demand, and may be subject prospectively to additional activity relating to these matters. In January 2021, the special committee completed its investigation, and in February 2021, the Board provided notice rejecting the shareholder demands and dissolved the special committee. This matter is now closed.

Other Matters

Cho v. PICA, et al.

In November 2019, a putative class action complaint entitled *Cho v. The Prudential Insurance Company of America, et. al.*, was filed in the United States District Court for the District of New Jersey. The Complaint purports to be brought on behalf of participants in the Prudential Employee Savings Plan (the "Plan") and (i) alleges that defendants failed to fulfill their fiduciary obligations under the Employee Retirement Income Security Act of 1974, in the administration, management and operation of the Plan, including engaging in prohibited transactions; and (ii) seeks declaratory, injunctive and equitable relief, and unspecified damages including interest, attorneys' fees and costs. In January 2020, defendants filed a motion to dismiss the complaint. In September 2020, plaintiff filed an amended complaint and added as individual defendants certain PFI officers and current and former members of the Company's Administrative Committee and Investment Oversight Committee. In December 2020, defendants filed a motion to dismiss the amended complaint. In September 2021, the court granted defendants' motion to dismiss the amended complaint without prejudice. In October 2021, plaintiff filed a second amended complaint asserting claims against defendants under the Employee Retirement Income Security Act of 1974 for breach of fiduciary duty, prohibited transactions and failure to monitor fiduciaries. The second amended complaint seeks declaratory, injunctive and equitable relief, unspecified damages, attorneys' fees and costs. In December 2021, defendants filed a motion to dismiss the second amended complaint. In August 2022, the court: (i) dismissed, with prejudice, the breach of the fiduciary duty of loyalty and prohibited transaction claims based on the inclusion of Prudential-affiliated funds in the Plan's investment options; (ii) dismissed, without prejudice, the breach of fiduciary duty claims based on certain alleged underperforming Plan funds; and (iii) denied the motion to dismiss plaintiffs' claims for breach of the fiduciary duties of prudence and to monitor other fiduciaries, based on alleged delays in removing other alleged underperforming funds. In September 2022, plaintiff filed a third amended complaint asserting claims for breach of duty of prudence and to monitor fiduciaries, and in October 2022, defendants filed their answer to the third amended complaint. In May 2023, plaintiff filed a motion for class certification. In August 2023, the court issued an Order granting plaintiff's class certification motion. In January 2024, by an October 2023 court Order, defendants submitted to plaintiffs their summary judgment brief. In December 2024, the court issued an order granting Prudential's motion for summary judgment. In January 2025, plaintiff filed a Notice of Appeal to the Third Circuit. In January 2026, the Third Circuit Court of Appeals affirmed the District Court's order granting defendant's summary judgment motion.

Optimum Communications, Inc., et al. v. Apollo Capital Management, L.P., et al.

In November 2025, a complaint entitled *Optimum Communications, Inc., et al. v. Apollo Capital Management, L.P., et al.* was filed in the United States District Court for the Southern District of New York. The Complaint alleges that defendant asset managers, including PGIM, Inc., seven other unaffiliated asset managers, and "Doe Entities" that are currently unknown to plaintiffs, violated federal and New York state antitrust laws by entering into a cooperation agreement and collectively negotiating with Optimum Communications, Inc. ("Optimum") concerning the terms for any future restructurings or financings. Optimum alleges this same conduct also breached the credit agreement and indentures governing its debt and breached the implied covenant of good faith and fair dealing. The complaint seeks declaratory and injunctive relief, unspecified compensatory, treble, and punitive damages, attorneys' fees, and costs. In February 2026, defendants filed a motion to dismiss the complaint.

[Table of Contents](#)**Regulatory***Prudential of Japan Matter*

In January 2026, Prudential of Japan, a Japanese insurance subsidiary of the Company, reported the findings of its internal investigation into sales practice misconduct involving certain employees. In February 2026, in consultation with the Japanese insurance regulator, the Company voluntarily suspended new sales activity at Prudential of Japan for a 90-day period commencing February 9, 2026. The matter remains ongoing and the Company is continuing to engage with the Japanese insurance regulator.

Civil Investigative Demand

The Company has received a civil investigative demand and other inquiries related to the appropriateness of Assurance IQ's supplemental health product sales and marketing activity. The Company is cooperating with regulators and may become subject to additional regulatory inquiries and other investigations and actions related to this matter. In August 2025, the Company settled this matter with the Federal Trade Commission ("FTC"), and agreed, as Assurance's guarantor, to: (1) pay the FTC for consumer redress; and (2) certain restrictions regarding practices and compliance reporting involving Assurance, if Assurance commences any prospective operation as an insurance provider. In reaching the settlement, the Company neither admitted nor denied any wrongdoing. This matter is now closed.

Summary

The Company's litigation and regulatory matters are subject to many uncertainties, and given their complexity and scope, their outcome cannot be predicted. It is possible that the Company's results of operations or cash flow in a particular quarterly or annual period could be materially affected by an ultimate unfavorable resolution of pending litigation and regulatory matters depending, in part, upon the results of operations or cash flow for such period. In light of the unpredictability of the Company's litigation and regulatory matters, it is also possible that in certain cases an ultimate unfavorable resolution of one or more pending litigation or regulatory matters could have a material adverse effect on the Company's financial statements. Management believes, however, that, based on information currently known to it, the ultimate outcome of all pending litigation and regulatory matters, after consideration of applicable reserves and rights to indemnification, is not likely to have a material adverse effect on the Company's financial statements.

26. SUBSEQUENT EVENTS**Common Stock Dividend**

On February 3, 2026, Prudential Financial's Board of Directors declared a cash dividend of \$1.40 per share of Common Stock, payable on March 12, 2026 to shareholders of record as of February 17, 2026.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule I
Summary of Investments Other Than Investments in Related Parties
As of December 31, 2025
(in millions)

<u>Type of Investment</u>	<u>Amortized Cost or Cost</u>	<u>Fair Value</u>	<u>Amount Shown in the Balance Sheet</u>
Fixed maturities, available-for-sale:			
Bonds:			
U.S. Treasury securities and obligations of U.S. government authorities and agencies	\$ 26,334	\$ 22,179	\$ 22,179
Obligations of U.S. states and their political subdivisions	5,881	5,465	5,465
Foreign government securities	62,469	50,614	50,614
Asset-backed securities	19,130	19,329	19,329
Residential mortgage-backed securities	5,493	5,381	5,381
Commercial mortgage-backed securities	9,958	9,743	9,743
Public utilities	37,064	35,090	35,090
All other corporate bonds	191,338	183,273	183,273
Redeemable preferred stock	329	381	381
Total fixed maturities, available-for-sale	\$ 357,996	\$ 331,455	\$ 331,455
Equity securities:			
Common stocks:			
Other common stocks	\$ 6,245	\$ 7,645	\$ 7,645
Mutual funds	1,509	2,755	2,755
Nonredeemable preferred stocks	85	103	103
Perpetual preferred stocks	464	469	469
Total equity securities, at fair value	\$ 8,303	\$ 10,972	\$ 10,972
Fixed maturities, trading	\$ 15,536	\$ 14,869	\$ 14,869
Assets supporting experience-rated contractholder liabilities(1)	3,129		4,842
Commercial mortgage and other loans(2)	64,715		64,715
Policy loans	9,958		9,958
Short-term investments	6,414		6,414
Other invested assets	27,294		27,294
Total investments	\$ 493,345		\$ 470,519

(1) See Note 3 to the Consolidated Financial Statements for the composition of the Company's "Assets supporting experience-rated contractholder liabilities, at fair value."

(2) Includes collateralized commercial mortgage and other loans of \$64,544 million and uncollateralized loans of \$171 million.

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Financial Positions as of December 31, 2025 and 2024
(in millions)

	2025	2024
ASSETS		
Fixed maturities, available-for-sale, at fair value (amortized cost: 2025- \$1,425; 2024- \$1,477)	\$ 1,335	\$ 1,335
Equity securities, at fair value (cost: 2025- \$174; 2024- \$25)	174	25
Other invested assets	2,051	3,361
Total investments	3,560	4,721
Cash and cash equivalents	1,204	1,051
Due from subsidiaries	3,327	3,460
Loans receivable from subsidiaries	5,393	5,251
Investment in subsidiaries	47,056	41,054
Property, plant and equipment	363	381
Income taxes receivable	491	418
Other assets	445	475
TOTAL ASSETS	\$ 61,839	\$ 56,811
LIABILITIES AND EQUITY		
LIABILITIES		
Due to subsidiaries	\$ 4,139	\$ 3,300
Loans payable to subsidiaries	5,084	5,602
Short-term debt	561	25
Long-term debt	18,378	18,793
Income taxes payable	128	167
Other liabilities	511	552
Total liabilities	29,401	28,959
EQUITY		
Preferred Stock (\$0.01 par value; 10,000,000 shares authorized; none issued)	0	0
Common Stock (\$0.01 par value; 1,500,000,000 shares authorized; 666,305,189 shares issued as of December 31, 2025 and December 31, 2024)	6	6
Additional paid-in capital	26,013	25,901
Common Stock held in treasury, at cost (318,361,498 and 311,738,187 shares as of December 31, 2025 and 2024, respectively)	(25,355)	(24,511)
Accumulated other comprehensive income (loss)(1)	(3,077)	(6,711)
Retained earnings	34,831	33,187
Total equity	32,438	27,872
TOTAL LIABILITIES AND EQUITY	\$ 61,839	\$ 56,811

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Operations for the Years Ended December 31, 2025, 2024 and 2023
(in millions)

	2025	2024	2023
REVENUES			
Net investment income	\$ 360	\$ 376	\$ 345
Realized investment gains (losses), net	7	(2)	(4)
Affiliated interest revenue	317	392	408
Other income (loss)	20	17	14
Total revenues	<u>704</u>	<u>783</u>	<u>763</u>
EXPENSES			
General and administrative expenses	128	164	173
Interest expense	1,360	1,322	1,282
Total expenses	<u>1,488</u>	<u>1,486</u>	<u>1,455</u>
INCOME (LOSS) BEFORE INCOME TAXES AND EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES AND JOINT VENTURES AND OTHER OPERATING ENTITIES			
	<u>(784)</u>	<u>(703)</u>	<u>(692)</u>
Total income tax expense (benefit)	(214)	(192)	(152)
INCOME (LOSS) BEFORE EQUITY IN EARNINGS OF SUBSIDIARIES AND JOINT VENTURES AND OTHER OPERATING ENTITIES			
	<u>(570)</u>	<u>(511)</u>	<u>(540)</u>
Equity in earnings of subsidiaries	4,117	3,191	3,023
Equity in earnings of joint ventures and other operating entities, net of taxes	29	47	5
NET INCOME (LOSS)	<u>\$ 3,576</u>	<u>\$ 2,727</u>	<u>\$ 2,488</u>
Other Comprehensive Income (loss)	3,634	(207)	(2,698)
TOTAL COMPREHENSIVE INCOME (LOSS)	<u>\$ 7,210</u>	<u>\$ 2,520</u>	<u>\$ (210)</u>

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule II
Condensed Financial Information of Registrant
Condensed Statements of Cash Flows for the Years Ended December 31, 2025, 2024 and 2023
(in millions)

	2025	2024	2023
CASH FLOWS FROM OPERATING ACTIVITIES			
Net income (loss)	\$ 3,516	\$ 2,727	\$ 2,488
Adjustments to reconcile net income to cash provided by operating activities:			
Equity in earnings of subsidiaries	(4,117)	(3,191)	(3,023)
Equity in earnings of joint ventures and other operating entities, net of taxes	(29)	(47)	(5)
Realized investment (gains) losses, net	(7)	2	4
Dividends received from subsidiaries	2,232	3,032	3,705
Property, plant and equipment	(1)	(3)	(15)
Change in:			
Due to/from subsidiaries, net	733	(100)	212
Other, operating	46	145	(487)
Cash flows from (used in) operating activities	2,433	2,559	2,879
CASH FLOWS FROM INVESTING ACTIVITIES			
Proceeds from the sale/maturity of:			
Fixed maturities, available-for-sale	617	212	372
Short-term investments	15,206	15,502	19,196
Payments for the purchase of:			
Equity securities, at fair value	(149)	0	0
Fixed maturities, available-for-sale	(565)	(171)	(171)
Short-term investments	(13,896)	(16,627)	(18,938)
Capital contributions to subsidiaries	(430)	(384)	(1,651)
Returns of capital contributions from subsidiaries	0	300	599
Loans to subsidiaries, net of maturities	(142)	197	584
Other, investing	(114)	0	0
Cash flows from (used in) investing activities	527	(971)	(99)
CASH FLOWS FROM FINANCING ACTIVITIES			
Cash dividends paid on Common Stock	(1,926)	(1,891)	(1,846)
Common Stock acquired	(1,000)	(1,000)	(1,012)
Common Stock issued for exercise of stock options	109	201	126
Proceeds from the issuance of debt (maturities longer than 90 days)	1,198	1,123	495
Repayments of debt (maturities longer than 90 days)	(1,008)	(512)	(1,514)
Repayments of loans from subsidiaries	(530)	(9)	(600)
Proceeds from loans payable to subsidiaries	524	702	1,256
Net change in financing arrangements (maturities of 90 days or less)	0	(1)	1
Other, financing	(104)	(121)	(141)
Cash flows from (used in) financing activities	(2,827)	(1,508)	(3,295)
NET INCREASE (DECREASE) IN CASH AND CASH EQUIVALENTS	153	80	(425)
CASH AND CASH EQUIVALENTS, BEGINNING OF YEAR	1,051	971	1,396
CASH AND CASH EQUIVALENTS, END OF YEAR	\$ 1,204	\$ 1,051	\$ 971
SUPPLEMENTAL CASH FLOW INFORMATION			
Cash paid during the period for interest	\$ 1,257	\$ 1,251	\$ 1,224
Cash paid (refunds received) during the period for taxes	\$ (289)	\$ (448)	\$ 554
NON-CASH TRANSACTIONS DURING THE YEAR			
Non-cash capital contributions to subsidiaries	\$ (63)	\$ (2,919)	\$ (753)
Non-cash dividends/returns of capital from subsidiaries	\$ 0	\$ 83	\$ 1,067
Treasury Stock shares issued for stock-based compensation programs	\$ 186	\$ 216	\$ 275

See Notes to Condensed Financial Information of Registrant

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.

Schedule II

Condensed Financial Information of Registrant

Notes to Condensed Financial Information of Registrant

I. ORGANIZATION AND PRESENTATION

Prudential Financial, Inc. ("Prudential Financial") was incorporated on December 28, 1999, as a wholly-owned subsidiary of The Prudential Insurance Company of America ("PICA"). On December 18, 2001, PICA converted from a mutual life insurance company to a stock life insurance

Table of Contents

company and became an indirect, wholly-owned subsidiary of Prudential Financial.

The condensed financial information of Prudential Financial, Inc. (the "Parent Company") should be read in conjunction with the consolidated financial statements of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries and the notes thereto (the "Consolidated Financial Statements"). The condensed financial statements of Prudential Financial reflect its direct wholly-owned subsidiaries using the equity method of accounting.

In September 2023, Prudential Financial invested approximately \$200 million, and acquired a 20% equity interest as a limited partner, in Prismic Life Holding Company LP ("Prismic"), a Bermuda-exempted limited partnership that owns all of the outstanding capital stock of Prismic Life Reinsurance, Ltd. ("Prismic Re") and Prismic Life Reinsurance International, Ltd. ("Prismic Re International"), which are licensed Bermuda-based life and annuity reinsurance companies. Beginning with the fourth quarter of 2023, the operating results of Prudential Financial reflect our share of earnings in Prismic on a quarter lag. As this investment is accounted for under the equity method, Prismic, Prismic Re, and Prismic Re International are considered related parties.

2. OTHER INVESTMENTS

Prudential Financial's other investments as of December 31, 2025 and 2024 consisted primarily of highly liquid debt investments and intercompany enterprise liquidity account funds.

3. DEBT

A summary of Prudential Financial's short- and long-term debt is as follows:

	Maturity Dates	Rate(1)	December 31,	
			2025	2024
(\$ in millions)				
Short-term debt:				
Commercial paper(2)			\$ 25	\$ 25
Current portion of long-term debt			536	0
Total short-term debt			\$ 561	\$ 25
Long-term debt:				
Fixed rate senior notes	2026-2051	1.50%-6.63%	\$ 10,823	\$ 10,245
Junior subordinated notes	2047-2062	3.70%-6.75%	7,555	8,548
Total long-term debt			\$ 18,378	\$ 18,793

(1) Ranges of interest rates are for the year ended December 31, 2025.

(2) The weighted average interest rate on outstanding commercial paper was 3.85% and 4.38% at December 31, 2025 and December 31, 2024, respectively.

Long-term Debt

In order to manage exposure to interest rate movements, Prudential Financial utilizes derivative instruments, primarily interest rate swaps, in conjunction with some of its debt issuances. The impact of these derivative instruments is not reflected in the rates presented in the table above. Interest expense was \$0 million for the years ended December 31, 2025, 2024 and 2023, as there were no such derivatives that qualified for hedge accounting treatment.

[Table of Contents](#)
Schedule of Long-term Debt Maturities

The following table presents Prudential Financial's contractual maturities for long-term debt as of December 31, 2025:

	Calendar Year					Total
	2027	2028	2029	2030	2031 and thereafter	
Long-term debt	\$ 63	\$ 412	\$ 71	\$ 665	\$ 17,167	\$ 18,378

4. DIVIDENDS AND RETURNS OF CAPITAL

For the years ended December 31, Prudential Financial received cash dividends and/or returns of capital from the following subsidiaries:

	2025	2024	2023
	(in millions)		
International Insurance and Investments Holding Companies	\$ 1,118	\$ 1,385	\$ 216
The Prudential Insurance Company of America	900	1,550	3,100
PGIM Holding Company	202	61	84
Other Companies(1)	12	336	904
Total	\$ 2,232	\$ 3,332	\$ 4,304

(1) 2023 includes \$900 million of dividends and returns of capital from a rabbi trust.

5. COMMITMENTS AND GUARANTEES

Prudential Financial has issued a subordinated guarantee covering a subsidiary's domestic commercial paper program. As of December 31, 2025, there was \$850 million outstanding under this commercial paper program.

Prudential Financial has provided guarantees of the payment of principal and interest on intercompany loans between affiliates. As of December 31, 2025, Prudential Financial had issued guarantees of outstanding loans totaling \$5.0 billion between international insurance subsidiaries and other affiliates.

In 2013, Prudential Financial entered into a \$500 million indemnity and guarantee agreement with Wells Fargo Bank Northwest, N.A. Under this agreement, Prudential Financial guaranteed obligations with respect to an affiliated loan from PICA to an affiliate. The loan proceeds were utilized to construct the Prudential Tower home office in Newark, New Jersey.

Prudential Financial is also subject to other financial guarantees, net worth maintenance agreements and indemnity arrangements, including those made in the normal course of business guaranteeing the performance of, or representations made by, Prudential Financial subsidiaries. Prudential Financial has provided indemnities and guarantees related to acquisitions and dispositions, investments, debt issuances and other transactions, including those provided as part of its ongoing operations that are triggered by, among other things, breaches of representations, warranties or covenants provided by Prudential Financial or its subsidiaries. These obligations are typically subject to various time limitations, defined by the contract or by operation of law, such as statutes of limitation. In some cases, the maximum potential obligation is subject to contractual limitations, while in other cases such limitations are not specified or applicable. This includes guarantees issued on \$2.3 billion of letters of credit obtained by the Lotus Reinsurance Company Ltd. from a third-party financial institution, for the benefit of PICA and Pruco Life as beneficiaries, to support U.S. statutory reserve credit related to reinsurance agreements with PICA and Pruco Life. As of December 31, 2025, \$2.3 billion of letters of credit have been issued to PICA and Pruco Life under the facility, and the likelihood of PICA and Pruco Life drawing upon them is remote. The guarantees are automatically renewed annually unless notice of termination is given by either party. The current value of the guarantees is estimated to be immaterial. This also includes guarantees issued on \$1.5 billion of standby committed letters of credit and \$0.5 billion of standby uncommitted letters of credit obtained by Prismic Re from third-party financial institutions, for the benefit of PICA as beneficiary, to support U.S. statutory reserve credit related to a reinsurance agreement with PICA. As of December 31, 2025, no letters of credit have been issued to PICA under the facility, and the likelihood of PICA drawing upon them is remote. The guarantees are renewable on an annual basis. The current value of the guarantees is estimated to be immaterial.

Table of Contents

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2025
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 181	\$ 0	\$ 0	\$ 3,215
U.S. Businesses:									
Institutional Retirement Strategies	283	85,693	0	23,067	11,017	5,055	14,383	23	354
Individual Retirement Strategies	4,329	1,321	0	61,324	1,205	2,891	1,505	528	1,511
Retirement Strategies	4,612	87,014	0	84,391	12,222	7,946	15,888	551	1,865
Group Insurance	154	5,609	94	4,832	6,147	543	5,160	9	1,226
Individual Life	7,593	28,351	0	34,320	3,310	2,891	3,498	433	1,813
Total U.S. Businesses	12,359	120,974	94	123,543	21,679	11,380	24,546	993	4,904
International Businesses	9,678	95,165	70	61,715	11,660	6,040	12,322	692	2,463
Corporate and Other	(651)	9,127	0	1,809	405	1,815	980	(62)	2,143
Total PFI excluding Closed Block division	21,386	225,266	164	187,067	33,744	19,416	37,848	1,623	12,725
Closed Block division	144	41,484	0	5,512	1,719	2,057	3,520	12	287
Total	\$ 21,530	\$ 266,750	\$ 164	\$ 192,579	\$ 35,463	\$ 21,473	\$ 41,368	\$ 1,635	\$ 13,012

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2024
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 15	\$ 0	\$ 2	\$ 3,097
U.S. Businesses:									
Institutional Retirement Strategies	208	84,717	0	18,761	22,979	4,603	26,392	10	286
Individual Retirement Strategies	4,091	1,181	0	46,105	1,312	2,124	1,042	430	1,779
Retirement Strategies	4,299	85,898	0	64,866	24,291	6,727	27,434	440	2,065
Group Insurance	159	5,425	246	5,032	5,807	531	4,949	6	1,157
Individual Life	7,093	26,541	0	33,046	2,910	3,147	3,862	443	1,926
Total U.S. Businesses	11,551	117,864	246	102,944	33,008	10,405	36,245	889	5,148
International Businesses	9,304	99,633	66	54,881	12,103	5,715	12,059	646	2,314
Corporate and Other	(563)	8,639	0	4,100	394	1,726	995	(57)	2,495
Total PFI excluding Closed Block division	20,292	226,136	312	161,925	45,505	17,861	49,299	1,480	13,054
Closed Block division	156	42,464	0	5,047	1,690	2,048	3,100	12	288
Total	\$ 20,448	\$ 268,600	\$ 312	\$ 166,972	\$ 47,195	\$ 19,909	\$ 52,399	\$ 1,492	\$ 13,342

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule III
Supplementary Insurance Information
As of and for the Year Ended December 31, 2023
(in millions)

Segment	Deferred Policy Acquisition Costs	Future Policy Benefits, Losses, Claims Expenses	Unearned Premiums	Other Policy Claims and Benefits Payable	Premiums, Policy Charges and Fee Income	Net Investment Income	Benefits, Claims, Losses and Settlement Expenses	Amortization of DAC	Other Operating Expenses
PGIM	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 0	\$ 268	\$ 0	\$ 2	\$ 2,937
U.S. Businesses:									
Institutional Retirement Strategies	139	75,431	0	17,520	6,375	4,161	9,209	10	210
Individual Retirement Strategies	3,881	1,229	0	30,860	1,335	1,453	713	387	1,663
Retirement Strategies	4,020	76,660	0	48,380	7,710	5,614	9,922	397	1,873
Group Insurance	137	5,348	251	5,342	5,699	517	4,869	9	1,088
Individual Life	7,600	24,748	0	32,266	3,180	2,879	4,152	456	1,590
Total U.S. Businesses	11,757	106,756	251	85,988	16,589	9,010	18,943	862	4,551
International Businesses	9,351	113,428	73	51,971	13,231	5,281	12,525	622	2,488
Corporate and Other	(420)	9,186	0	4,594	396	1,347	1,035	(40)	2,880
Total PFI excluding Closed Block division	20,688	229,370	324	142,553	30,216	15,906	32,503	1,446	12,856
Closed Block division	168	43,587	0	5,940	1,675	1,959	3,480	13	272
Total	\$ 20,856	\$ 272,957	\$ 324	\$ 148,493	\$ 31,891	\$ 17,865	\$ 35,983	\$ 1,459	\$ 13,128

[Table of Contents](#)

PRUDENTIAL FINANCIAL, INC.
Schedule IV
Reinsurance
As of and For the Years Ended December 31, 2025, 2024 and 2023
(\$ in millions)

	Gross Amount	Ceded to Other Companies	Assumed from Other Companies	Net Amount	Percentage of Amount Assumed to Net
2025					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 4,227,621	\$ 1,022,549	\$ 154,535	\$ 3,359,607	4.6 %
Premiums:					
Life Insurance	\$ 23,367	\$ 2,447	\$ 6,990	\$ 27,910	25.0 %
Accident and Health Insurance	3,004	117	0	2,887	0.0
Total Premiums	\$ 26,371	\$ 2,564	\$ 6,990	\$ 30,797	22.7 %
2024					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 4,125,517	\$ 979,667	\$ 159,355	\$ 3,305,205	4.8 %
Premiums:					
Life Insurance	\$ 36,320	\$ 2,384	\$ 6,167	\$ 40,103	15.4 %
Accident and Health Insurance	2,902	108	0	2,794	0.0
Total Premiums	\$ 39,222	\$ 2,492	\$ 6,167	\$ 42,897	14.4 %
2023					
Life Insurance Face Amount In Force	\$ 4,173,524	\$ 891,770	\$ 165,988	\$ 3,447,742	4.8 %
Premiums:					
Life Insurance	\$ 26,585	\$ 7,028	\$ 5,005	\$ 24,562	20.4 %
Accident and Health Insurance	2,890	88	0	2,802	0.0
Total Premiums	\$ 29,475	\$ 7,116	\$ 5,005	\$ 27,364	18.3 %

2【主な資産・負債及び収支の内容】

添付の連結財務書類を参照のこと。

3【その他】

(1) 後発事象

2026年4月21日、当社は、プルデンシャル生命における新規契約の販売活動の自粛期間を、2026年11月5日まで180日間延長することを発表した。本決定は、プルデンシャル生命が販売活動を再開するために必要となる、業務運営、ガバナンス、組織体制及び関連する変更の策定及び実施に要する期間についての現時点における判断を反映したものである。当社は、顧客への提供価値の向上及び日本における消費者並びに社会からの信頼回復に向けた継続的かつ定量的に把握できる取組に引き続き注力している。当社は現在、本自粛措置が業績に重大な影響を及ぼすものと見込んでいる。

(2) 訴訟

当社に影響する係属中の訴訟及び規制上の問題並びに当社の事業に対する当該事由による一定のリスクについては、連結財務書類の注記25内の「訴訟および規制問題」を参照のこと。

4【日米の会計原則および慣行の相違】

添付の連結財務書類は、米国において一般的に公正妥当と認められた会計原則および慣行に従って作成されている。従って、日本の会計原則および慣行に従ったものとは異なっている。主要な相違は以下のように要約される。

(1) 保険料の認識基準

米国においては、短期保険契約の保険料は、一般に保険の契約期間にわたり均等に収益として認識され、長期保険契約（主として生命保険）からの保険料は、保険契約者に対する保険料の徴収期日に収益として認識される。投資契約あるいはユニバーサル・ライフ・タイプの契約に分類される保険契約から受け取った保険料は収益として報告されず、預り金として報告される。これらの契約では、契約者に課された金額が収益となる。

日本では、生命保険からの保険料は現金基準によって収益として認識される。

(2) 繰延保険契約取得費用

主として新規の保険契約や年金保険契約の取得に関連して発生し、それに応じて変動する費用は、保険契約取得費用と呼ばれている。米国においては、保険契約取得費用は将来の利益から回収可能であると考えられる範囲において繰延べられ、収益性の見込みとは無関係に、関連する契約の予想期間にわたって一定水準で償却される。未償却残高は資産として計上される。

日本においては、保険契約取得費用は発生時に全て費用処理されている。従って、将来保険料に対応する保険契約取得費用が繰延べられ、保険契約期間にわたり償却されることはない。

(3) 損害費用の認識基準

米国における損害費用（保険金および損害調査費）の会計基準は以下のとおりである。

保険契約にかかわる未払の損害費用に対する債務（既発生未報告損害（以下「IBNR」）に関する見積費用を含む）（以下「支払備金」）は、現在の傾向を加味した過去の経験値と、過去の経験値を修正するその他の要因を用いて見積った最終的な保険金支払額に基づいている。

弁護士費用および損害調査員費用のような、支払保険金、または保険金支払いのプロセスに関する損害調査費は、関連の支払備金が計上された時に、同時に債務として計上される。

日本では、保険業法等の規定により、IBNR備金の引当計上が要求されており、過去のIBNRや支払保険金等の実績値に基づいて計算される。支払備金に関連した損害調査費に対する積立金は要求されていない。

(4) 責任準備金

米国においては、長期保険契約にかかわる責任準備金は、その保険契約締結時の報告日時点の信用リスクが低い格付けの債券利回り、死亡率、罹病率および脱退率等（これらの基礎率は将来の仮定と実績値の両方の変動について少なくとも1年に1度レビューし、必要な場合はアップデートする）についての予想値に基づき平準純保険料式により算出される。

日本においては、責任準備金は金融庁の標準的な算出基準、または、平準純保険料式により計算される。チルメル式などの他の方法も金融庁によって認められる。また、金融庁の定める算出基準に従って危険準備金の積立てを行わなければならない。将来収支分析の結果、将来5年間、責任準備金の積立が不可能と予測される場合、原則的に追加責任準備金が積み立てられる。

(5) 債券および株式

米国では、有価証券は「トレーディング目的」、「売却可能」または「満期保有」の3種類のいずれかに区分される。トレーディング目的または売却可能と区分された有価証券は、その見積公正価額で計上される。トレーディング目的有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は当期損益の計算の中に入れられる。売却可能有価証券の公正価額算出の際の未実現損益は資本の部の包括利益に計上される。満期保有に区分された有価証券は、償却原価で計上される。なお、持分投資（持分法を適用する投資または連結子会社への投資を除く）は、原則として公正価値で測定し、公正価値の変動を当期損益の計算の中に入れることが求められる。

日本では、保険会社に関してはこれらの区分以外に「責任準備金対応債券」の区分が認められる。責任準備金対応債券は、責任準備金とのデュレーション・マッチングに用いられ、償却原価で計上される。

また、日本において保険会社は、価格変動による損失が生じ得る株式およびその他の資産について、保険業法施行規則で定めるところにより価格変動準備金を積み立てなければならないが、米国では、保険会社はそのような積立金を求められていない。

(6) 年金以外の退職後給付および有給休暇引当金

米国においては、退職後の医療費給付および生命保険給付等の年金以外の退職後給付を、従業員の勤務期間にわたって、発生主義により会計処理することが要求される。また、決算日までに従業員が稼得した有給休暇に関する債務について、引当金が計上される。

日本においては、退職後給付または有給休暇引当金の計上は求められていない。これらの従業員給付は、従業員によって使用された際に認識される。

(7) 営業権およびその他の無形資産

米国では、ASC第350号により、個別に、またはその他資産グループと共に取得した無形資産について、取得時において認識し、公正価額に基づいて測定することを求めている。耐用年数を確定できる無形資産は、耐用年数にわたって償却され、営業権を含む耐用年数を確定できない無形資産は償却されない。耐用年数が確定できない全ての無形資産は当基準書に従い、減損テストを実施する。

日本では、営業権は20年以内の期間で償却される。「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損のテストを受けている。

(8) 保険保護基金への拠出金

米国の会計基準では、拠出金が既に課されており、保険会社が拠出金を支払うべき事象が発生しており、かつ金額が見積可能な場合、保険保護基金への拠出金について債務が計上される。

日本においては、保険契約者保護基金並びに保険契約者保護機構に対する拠出金は支払時に費用として計上される。

(9) 再保険

米国では、再保険協約により回収可能な金額は、財務諸表上、資産として報告される。

日本では、再保険による回収可能額は資産として報告されないが、負債は再保険協約により回収可能な金額を差し引いて報告される。

(10) 特定の非従来型の長期契約および分離勘定

米国においては、ASC第944号により、分離勘定の開示および評価、販売報奨金の会計上の認識、変額年金および変額保険契約の最低保証死亡給付および最低保証年金額給付に関する追加負債の積立等を定義している。

日本では、特別勘定の資産および負債は、一般勘定の資産および負債と同様の方法で財務諸表上に表示され、特別勘定資産および負債の総額を注記しなければならない。販売奨励金に関して特段の会計基準は発布されていない。特別勘定を設けた保険契約であって、保険金等の額を最低保証している保険契約に係わる一般勘定の保険料積立金については、平成17年4月1日以降に締結される保険契約を対象として平成8年2月大蔵省告示第48号（平成16年10月金融庁告示第55号により改正されたもの）に定める標準的方式により計算される。

(11) 変動持分事業体の連結

米国では、議決権以外の手段を通じた明確な財務上の持分に関する支配が存在しない場合には、変動持分事業体の資産と負債に係るリスクと潜在的便益に対する会社のエクスポージャー（変動持分）が、支配を示す証拠と考えられる。会社がある事業体の経済的成果に最も重要な影響を及ぼす当該事業体の活動を左右するパワーを有しており、当該事業体から生じうる潜在的に重要な損失を吸収する義務又は残余利益を受け取る権利を有している場合、主たる受益者であるとみなされ、変動持分事業体の資産、負債、経営成績を連結することが要求される。

日本会計基準では、変動持分事業体に関する会計処理については特に言及されていない。

(12) 公正価値の測定

米国においては、ASC第820号により、公正価値を、測定日における市場参加者間の規制的取引で、資産売却時に受領する、あるいは負債の移転により支払われるであろう価格として定義し、公正価値測定の枠組みを設定している。また、測定日現在における資産または負債の評価でのインプットの透明性に基づき公正価値測定について3つのレベルの階層が設定されている。

日本においては、「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」により、原則としてすべての金融商品についての時価の開示が求められることになったが、そこでは公正価値の階層についての記載はない。

(13) 公正価値オプション

米国においては、ASC第825号により、一部の金融資産、金融負債、まだ認識されていない確定契約、および以前まで公正価値で計上されていなかった書面による貸出金コミットメントについての代替的な測定として公正価値を選択するオプションを規定している。また、ASU2018-12に基づき、市場リスクを伴う給付を公正価値で測定することが求められる。

日本においては、金融資産および金融負債のための公正価値オプションに関する包括的な会計基準は設定されていない。

(14) 法人所得税における不確実性

米国においては、ASC第740号により、法人所得税における不確実性に関する会計処理を明確にしている。ASC第740号は税務ポジションの財務書類での認識および測定のための基準を示している。また、認識の中止、分類、利息および課徴金、中間期の会計処理ならびに開示に関する指針を規定している。

日本においては、不確実なタックス・ポジションに関する会計基準は制定されていない。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円と米ドルの為替相場は、国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞紙に最近5年間の事業年度及び最近6ヶ月間において掲載されているので、本項の記載を省略する。

第8 【本邦における提出会社の株式事務等の概要】

1 本邦における株式事務等の概要

(1) 本邦における株式の名義書換取扱場所及び名義書換代理人

日本においては当社株式の名義書換取扱場所又は名義書換代理人は存在しない。

(2) 株主に対する特典

なし。

(3) 株式の譲渡制限

なし。

(4) その他の株主事務に関する手続

(A) 決算期 各年12月31日

(B) 定時株主総会 取締役会又は権限ある取締役会委員会により、定められた日時に開催される。

(C) 基準日

株主総会又は延会の通知を受ける権利のある株主、株主総会又は延会で議決権を行使する権利のある株主、配当その他の分配の支払又は権利の割り当てを受ける権限がある株主、株式の変更、転換若しくは交換に関する権利を行使する権利を有する株主、その他の合法的な行為を目的とする株主の特定を当社が行うために、取締役会は基準日を定めることができる。基準日は基準日を特定する取締役会の決議日より前の日であってはならない。(1)株主総会又はその延会における議決権を有する株主を特定するための基準日の場合、株主総会の日より60日を超えて先の日であってはならず、少なくとも最低10日前の日でなければならず、(2)その他の行為の場合、当該行為の日より60日を超えて先の日であってはならない。

基準日が定められていない場合は、

(1)株主総会の通知を受ける又は議決権を有する株主を特定するための基準日は、株主に対する通知が発信された日の前日の営業終了時、又は通知が免除されている場合、総会開催日の前日の営業終了時、

(2)その他の目的で株主を特定するための基準日は、取締役会が当該議案について決議した日の営業終了時とする。

株主総会の通知を受けるか、議決権を行使する権利を有する登録簿上の株主の特定は、延会にも適用されるものとするが、取締役会が延会について新たに基準日を設定する場合はこの限りではない。

- (D) 株券の種類 任意の株数を表示できる。
- (E) 株券に関する
手数料 アメリカ合衆国においては、当社名義書換代理人又は登録機関が株主より徴収する名義書換手数料又は登録手数料はない。
- (F) 公告掲載新聞名 日本国内において、公告を掲載する新聞はない。

2 本邦における株主の権利行使に関する手続

本邦の株主が日本においてその権利を実行する方法はない。本邦の株主は下記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、株主としての権利行使に関する関係情報を入手することができる。

コンピューターシェア・インベスター・サービス

アメリカ合衆国07310ニュージャージー州ジャージー・シティ
ワシントン・ブルヴァード 525

www.computershare.com

電話番号 201-324-0014

(1) 本邦における株主の議決権行使に関する手続

日本における当社株式の株主は、自ら又は書面による委任状によってあらゆる総会で議決権を行使することができる。委任状は、委任状の中で明確にそれよりも長期間を指定している場合を除いて、11ヶ月有効である。

(2) 配当請求等に関する手続

日本において当社株式の株主が権利を行使する方法はない。日本における当社株式の株主は上記住所の名義書換及び登録代理人に問い合わせ、権利行使に関する情報を入手することができる。2025年12月11日、当社は普通株式に対する1株当たり1.35ドルの配当を、2025年11月18日を基準日として株主に小切手を送付することにより支払った。

(3) 株式の譲渡に関する手続

日本における当社株式の株主は、株券の裏面に裏書きすることにより、又は譲渡することを認める書面による委任状と会社の名簿に株式の移転を記載することによって譲渡することができる。

(4) 本邦における配当等に関する課税上の取扱い

A 配当

(i) 総論

当社から株主に支払われる配当は、日本の税法上、配当所得として取り扱われる。

(ii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われる場合

日本の居住者たる個人又は日本の法人に対して支払われる当社の配当金については、当該配当金額（米国において源泉徴収税が徴収される場合、当該控除後の金額）につき、当該配当の支払を受けるべき期間に応じ、下表に記載された源泉徴収税率に相当する金額の日本の所得税・住民税が源泉徴収される。

配当課税の源泉徴収税率

配当を受けるべき期間	日本の法人	日本の居住者たる個人
2014年1月1日～2037年12月31日	所得税15.315%	所得税15.315%、住民税5%
2038年1月1日～	所得税15%	所得税15%、住民税5%

2013年1月1日から2037年12月31日までの期間については、源泉徴収税率（15%）に従い計算される各所得税額の2.1%が、「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」に基づく「復興特別所得税」として追加で賦課される。

日本の居住者たる個人は、当社から株主に支払われる配当については、源泉徴収がなされた場合には確定申告をする必要はなく、また当該配当については、配当金額の多寡に関係なく確定申告の対象となる所得金額から除外することができる。

当社から株主に支払われる配当については、日本の居住者たる個人は、申告分離課税を選択することが可能である。申告分離課税を選択した場合の確定申告の際の税率は、2014年1月1日から2037年12月31日までに当社から当該個人株主に支払われる配当については20.315%（所得税15.315%、住民税5%）、2038年1月1日以降に当社から当該個人株主に支払われる配当については20%（所得税15%、住民税5%）であるが、かかる配当所得の計算においては上場株式等の譲渡損を控除することができ、2016年1月1日以降は上場株式や一定の公社債の譲渡損等を控除することができる。

なお、配当控除（個人の場合）及び受取配当益金不算入（法人の場合）の適用はない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

(iii) 国内における支払取扱者を通じて配当が支払われない場合

当社が支払うあらゆる配当は、日本において課税の対象となる。配当を受領した株主は、確定申告においてそれを報告しなければならない。

米国において課税された税額は、配当につき確定申告した場合には日本の税法の規定に従い外国税額控除の対象となり得る。

B 株式譲渡損益

日本における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置は、国内企業の株式の取引から生ずる株式譲渡損益に対する課税措置と同様である。他方、米国における当社株式の取引から生ずる株式譲渡損益は、米国において課税の対象となる可能性がある。

C 相続税

日本の税法上日本の居住者である実質株主が、米国で発行された株式を相続又は遺贈によって取得した場合、日本の相続税法によって原則として相続税が課されるが、一定の要件を満たしているときには、外国税額控除が認められることがある。

第9 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

該当事項なし。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、以下の書類が提出されている。

- | | |
|---|-------------------------|
| (1) 臨時報告書及びその添付書類 | 2025年4月10日
関東財務局長に提出 |
| (2) 有価証券届出書及びその添付書類 | 2025年4月11日
関東財務局長に提出 |
| (3) 有価証券報告書及びその添付書類
自 2024年1月1日
至 2024年12月31日 | 2025年6月23日
関東財務局長に提出 |
| (4) 半期報告書及びその添付書類
自 2025年1月1日
至 2025年6月30日 | 2025年9月26日
関東財務局長に提出 |

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立公認会計士事務所の報告書

プルデンシャル・ファイナンシャル・インクの取締役会および株主各位

財務諸表および財務報告に係る内部統制に関する意見

当事務所は、プルデンシャル・ファイナンシャル・インクおよびその子会社（以下「当社」という）の2025年12月31日時点および2024年12月31日時点の付属の連結財政状態計算書を監査し、また、2025年12月期までの3年間の各年度の関連する連結損益計算書、包括利益計算書、株主資本変動計算書およびキャッシュ・フロー計算書（第15項2の目録に記載されている関連注記および財務諸表別表を含む）（これらを総称して以下「連結財務諸表」という）を監査した。また、当会計事務所は、トレッドウェイ委員会組織委員会（COSO）が公表した「内部統制 統合的枠組み（2013年）」で確立した基準に基づき、2025年12月31日時点の財務報告に係る内部統制について監査を行った。

当事務所は、上記の連結財務諸表が、2025年12月31日時点および2024年12月31日時点の財政状態を、すべての重要な点において適正に表示しているものと認め、また、2025年12月期までの3年間の各年度の営業成績およびキャッシュ・フローは、米国で一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠していることを認める。また、当事務所は、当社が2025年12月31日時点において、COSOが公表した「内部統制 統合的枠組み（2013年）」で確立した基準に基づき、すべての重要な点において財務報告に係る有効な内部統制を維持していたと認める。

意見表明の基礎

当社の経営陣は、付属の「財務報告に係る内部統制に関する経営陣の年次報告書」に記載されている、これらの連結財務諸表の作成、財務報告に係る実効性ある内部統制の維持、および財務報告に係る内部統制の有効性の評価の責任を負っている。当事務所の責任は、当監査法人の監査に基づいて、当社の連結財務諸表および財務報告に係る内部統制について意見を表明することにある。当事務所は、米国公開会社会計監督委員会（PCAOB）に登録された会計事務所であり、米国連邦証券法、米国証券取引委員会およびPCAOBの適用規則と規制に従って、当社から独立していることが義務付けられている。

当事務所はPCAOBの基準に従って監査を実施した。これらの基準は、誤記や不正によるものかどうかに関わりなく、連結財務諸表に重大な虚偽表示がないか、財務報告に係る内部統制がすべての重要な点において有効に保たれているかについて、合理的な保証を得るための監査を計画し、実施するよう、当事務所に義務付けている。

当事務所の連結財務諸表の監査では、誤記や不正によるものかどうかに関わりなく、連結財務諸表の重大な虚偽表示のリスクを評価する手続きを実施し、また、それらのリスクに対応するための手続きも実施した。かかる手続きでは、連結財務諸表の金額および開示に関する証拠を試査によって検証した。また、当事務所の監査では、用いられた会計方針と経営陣による重要な見積もりを評価するとともに、連結財務諸表の総合的な表示を評価した。当事務所の財務報告に係る内部統制の監査では、財務報告に係る内部統制を理解し、重大な欠陥が存在するリスクを評価し、評価したリスクに基づいて内部統制の設計および運用上の有効性を試査し、査定した。また、当事務所の監査では、状況に応じて必要と判断したその他の手続きも実施している。当事務所は、本監査は当事務所の意見に合理的な根拠を提供していると判断している。

財務報告に係る内部統制の定義と限界

企業の財務報告に係る内部統制は、一般に公正妥当と認められている会計原則に従って、財務報告の信頼性および外部報告目的の財務諸表の作成に関して合理的な保証を提供するために設計されたプロセスである。企業の財務報告に係る内部統制には、次のような方針と手続きが含まれる。(i)企業資産の取引および処分を合理的に詳細に、正確かつ公正に反映する記録の維持に関連するもの。(ii)一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠した財務諸表の作成を可能にするために、取引が必要に応じて記録されていることを合理的に保証するものであり、企業の領収と支出が企業の経営陣および取締役の許可に従ってのみ行われていることを合理的に保証するもの。(iii)財務諸表に重大な影響を与える可能性のある、正式に許可されていない、企業資産の取得、使用、または処分の防止または時宜に合った検出に関する合理的な保証を提供するもの。

財務報告に係る内部統制は、固有の限界のために、虚偽表示を防止または発見することができない可能性がある。また、将来の期間にわたり有効性の評価を予測しても、状況の変化により統制が妥当性を欠くりリスク、または方針や手続きの順守度が低下するリスクにさらされることになる。

重要な監査事項

以下に報告する重要な監査事項は、監査委員会に報告された、または報告が義務付けられていた連結財務諸表の当期監査に起因する事項であり、かつ、(i)連結財務諸表にとって重要な会計または開示に関するもの、および(ii)当事務所の特に困難、主観的、または複雑な判断を伴うものである。重要な監査事項の報告により、全体として見た連結財務諸表に関する当事務所の意見が部分的に変更になるのではなく、また当事務所は、以下の重要な監査事項を報告することにより、重要な監査事項またはそれらに関連する会計または開示について別個の意見を述べるものではない。

市場リスクを伴う給付(MRB)および責任準備金に含まれる特定の年金保険および生命保険商品に関連する、保証給付特約の評価

連結財務諸表の注記2、6、12、14に記載のとおり、当社は、保証給付特約を含む特定の年金保険および生命保険契約を発行している。変額年金契約に関連する保証の中には、市場リスクを伴う給付として会計処理しているものもある。市場リスクを伴う給付とは、当社が名目上の資本市場リスク以外でさらされる契約または特約であり、主に最低給付を保証した据置年金に関連している。これらの給付は、公正価値測定法を使用して会計処理されている。市場リスクを伴う給付の公正価値は、市場参加者が市場リスクを伴う給付を評価する際に使用する仮定に基づいて、契約者への将来給付見込額の現在価値から市場リスクを伴う給付に帰属する将来の予想手数料の現在価値を差し引いて算定している。四半期ごとに、市場リスクを伴う給付の公正価値の変動は、その他の包括利益に計上される当社の契約不履行リスクの変動に帰属する変動部分を除き、関連するヘッジを差し引いて純利益に計上されている。この手法で算出すれば、変化する資本市場の状況や保険数理上の仮定を考慮すると、結果は負債残高または資産残高のいずれともなり得る。2025年12月31日時点で、市場リスクを伴う給付資産として会計処理されているこれらの支払保証の公正価値は、2.3十億ドル、市場リスクを伴う給付債務は4.4十億ドルであった。これらの債務の移転に係る、観測可能な、活発な市場が存在しないため、オプション価格付け手法を伴う自社開発モデルを用いて算出している。このモデルは、リスク中立的な評価の枠組みに基づいており、評価手法、入力情報、および将来キャッシュ・フローの時期と金額に関する一般的な不確実性に内在するリスクに対するプレミアムを組み込んでいる。これらの市場リスクを伴う給付の評価モデルへの重要な入力情報には、資本市場の仮定が含まれる。具体的には、金利水準およびボラティリティの仮定、市場が認識している、契約に基づく当社の不履行リスク、および保険数理上決定された仮定などであり、これには、失効率、給付金利用率、脱退率、死亡率などの契約者行動(総称して、重要な市場リスクを伴う給付の仮定)が含まれる。無失効保証など、他の特定の契約商品を含む特定の生命保険商品については、関連する評価が認識されたときに追加の保険準備金が設定される。無失効保証の債務は注記12の追加の保険準備金残高に含まれている。2025年12月31日時点で追加の保険準備金は18.1十億ドルであり、責任準備金に計上されている。経営陣が開示しているように、本債務は、死亡率、失効率、保険料パターン率などの現在の最善の見積もりの仮定のほか、金利と株式市場の運用益の仮定(総称して、重要な追加保険準備金の仮定)を用いて算出されているとともに、契約期間中の予想超過支払総額(すなわち、勘定価格を超える支払額)の現在価値を、予想される総査定額の現在価値で割った比率(すなわち、給付率)に基づいている。本債務は、現在の給付率に、現在までに計上された累積評価額を乗じ、利息を加えて、現在までの累積超過支払額を差し引いたものに等しい。

市場リスクを伴う給付として会計処理されている特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関連する手続き、および責任準備金に含まれるものの評価に関する手続きを行うことは重要な監査事項であると当事務所が判断する主な考慮事項は次のとおりである。(i)これらの保証の観察可能な市場がないため、市場リスクを伴う給付として計上される給付特約の評価モデルを決定する際の、また、市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として計上される保証給付特約について前述の重要な仮定を策定する際の、経営陣による重要な判断。(ii)公正価値で計上された市場リスクを伴う給付に関する経営陣のモデル、および市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として計上される保証給付特約の債務の評価において、経営陣が用いた前述の仮定に関連する手続きの実行および監査証拠の評価における高度な監査人の判断、主観性、および努力。また、(iii)専門的な技能と知識を持つ専門家の起用を伴う監査活動。

本件に取り組むに当たり、当事務所は、本連結財務諸表に対する総合的な意見の形成に関連して、手続きを実施し、監査証拠を評価した。これらの手続きには、市場リスクを伴う給付および責任準備金に含まれる特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関連する統制の有効性の試査が含まれており、さらに、これには市場リスクを伴う給付として会計処理されている給付特約のモデルに対する統制、および市場リスクを伴う給付および追加保険契約準備金として会計処理されている保証給付特約の債務の評価に使用される仮定の策定が含まれている。また、これらの手続きには、特に以下も含まれている。(i)市場リスクを伴う給付および責任準備金に含まれる、特定の年金および生命保険商品に関連する保証給付特約の評価に関する経営陣の決定プロセスの試査。(ii)以下の評価において力を借りるために行った専門的なスキルと知識を有する専門家の起用。(a)公正価値で計上された市場リスクを伴う給付に係る経営陣のモデルの妥当性、および(b)業界の知識とデータおよび当社の歴史的データと経験に基づく評価に使用された上記の仮定の合理性。この手続きには、前述の仮定を策定するために用いたデータの完全性と正確性の試査と、前述の仮定がモデルに正確に反映されていることの試査も含まれている。

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

ニューヨーク州ニューヨーク
2026年2月12日

当事務所は1996年から当社の監査人を務めており、これには当社がSECの報告要件の対象となる前の期間も含まれている。

[次へ](#)

Report of Independent Registered Public Accounting Firm

To the Board of Directors and Shareholders of Prudential Financial, Inc.

Opinions on the Financial Statements and Internal Control over Financial Reporting

We have audited the accompanying consolidated statements of financial position of Prudential Financial, Inc. and its subsidiaries (the “Company”) as of December 31, 2025 and 2024, and the related consolidated statements of operations, of comprehensive income, of equity and of cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2025, including the related notes and financial statement schedules listed in the index appearing under Item 15.2 (collectively referred to as the “consolidated financial statements”). We also have audited the Company's internal control over financial reporting as of December 31, 2025, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the Committee of Sponsoring Organizations of the Treadway Commission (COSO).

In our opinion, the consolidated financial statements referred to above present fairly, in all material respects, the financial position of the Company as of December 31, 2025 and 2024, and the results of its operations and its cash flows for each of the three years in the period ended December 31, 2025 in conformity with accounting principles generally accepted in the United States of America. Also in our opinion, the Company maintained, in all material respects, effective internal control over financial reporting as of December 31, 2025, based on criteria established in *Internal Control - Integrated Framework* (2013) issued by the COSO.

Basis for Opinions

The Company's management is responsible for these consolidated financial statements, for maintaining effective internal control over financial reporting, and for its assessment of the effectiveness of internal control over financial reporting, included in the accompanying Management's Annual Report on Internal Control Over Financial Reporting. Our responsibility is to express opinions on the Company's consolidated financial statements and on the Company's internal control over financial reporting based on our audits. We are a public accounting firm registered with the Public Company Accounting Oversight Board (United States) (PCAOB) and are required to be independent with respect to the Company in accordance with the U.S. federal securities laws and the applicable rules and regulations of the Securities and Exchange Commission and the PCAOB.

We conducted our audits in accordance with the standards of the PCAOB. Those standards require that we plan and perform the audits to obtain reasonable assurance about whether the consolidated financial statements are free of material misstatement, whether due to error or fraud, and whether effective internal control over financial reporting was maintained in all material respects.

Our audits of the consolidated financial statements included performing procedures to assess the risks of material misstatement of the consolidated financial statements, whether due to error or fraud, and performing procedures that respond to those risks. Such procedures included examining, on a test basis, evidence regarding the amounts and disclosures in the consolidated financial statements. Our audits also included evaluating the accounting principles used and significant estimates made by management, as well as evaluating the overall presentation of the consolidated financial statements. Our audit of internal control over financial reporting included obtaining an understanding of internal control over financial reporting, assessing the risk that a material weakness exists, and testing and evaluating the design and operating effectiveness of internal control based on the assessed risk. Our audits also included performing such other procedures as we considered necessary in the circumstances. We believe that our audits provide a reasonable basis for our opinions.

Definition and Limitations of Internal Control over Financial Reporting

A company's internal control over financial reporting is a process designed to provide reasonable assurance regarding the reliability of financial reporting and the preparation of financial statements for external purposes in accordance with generally accepted accounting principles. A company's internal control over financial reporting includes those policies and procedures that (i) pertain to the maintenance of records that, in reasonable detail, accurately and fairly reflect the transactions and dispositions of the assets of the company; (ii) provide reasonable assurance that transactions are recorded as necessary to permit preparation of financial statements in accordance with generally accepted accounting principles, and that receipts and expenditures of the company are being made only in accordance with authorizations of management and directors of the company; and (iii) provide reasonable assurance regarding prevention or timely detection of unauthorized acquisition, use, or disposition of the company's assets that could have a material effect on the financial statements.

Because of its inherent limitations, internal control over financial reporting may not prevent or detect misstatements. Also, projections of any evaluation of effectiveness to future periods are subject to the risk that controls may become inadequate because of changes in conditions, or that the degree of compliance with the policies or procedures may deteriorate.

Critical Audit Matters

The critical audit matter communicated below is a matter arising from the current period audit of the consolidated financial statements that was communicated or required to be communicated to the audit committee and that (i) relates to accounts or disclosures that are material to the consolidated financial statements and (ii) involved our especially challenging, subjective, or complex judgments. The communication of critical audit matters does not alter in any way our opinion on the consolidated financial statements, taken as a whole, and we are not, by communicating the critical audit matter below, providing a separate opinion on the critical audit matter or on the accounts or disclosures to which it relates.

Valuation of Guaranteed Benefit Features Associated with Certain Annuity and Life Products Included in the Market Risk Benefits and the Liability for Future Policy Benefits

As described in Notes 2, 6, 12 and 14 to the consolidated financial statements, the Company issues certain annuity and life contracts which contain guaranteed benefit features. Certain of the guarantees associated with variable annuity contracts are accounted for as market risk benefits. The market risk benefits represent contracts or contract features that expose the Company to other than nominal capital market risk, primarily related to deferred annuities with guaranteed minimum benefits. The benefits are accounted for using a fair value measurement methodology. The fair value of market risk benefits is calculated as the present value of expected future benefit payments to contractholders less the present value of expected future fees attributable to the market risk benefits, based on assumptions a market participant would use in valuing the market risk benefits. On a quarterly basis, changes in the fair value of market risk benefits are recorded in net income, net of related hedges, except for the portion of the change attributable to changes in the Company's non-performance risk which is recorded in other comprehensive income. This methodology could result in either a liability or asset balance, given changing capital market conditions and various actuarial assumptions. As of December 31, 2025, the fair value of the obligations associated with these guarantees accounted for as market risk benefit assets was \$2.3 billion and for market risk benefit liabilities was \$4.4 billion. As there is no observable active market for the transfer of these obligations, the valuations are calculated using internally-developed models with option pricing techniques. The models are based on a risk neutral valuation framework and incorporate premiums for risks inherent in valuation techniques, inputs, and the general uncertainty around the timing and amount of future cash flows. The significant inputs to the valuation models for these market risk benefits include capital market assumptions, such as interest rate levels and volatility assumptions, the Company's market-perceived non-performance risk under the contract, as well as actuarially determined assumptions, including contractholder behavior, such as lapse rates, benefit utilization rates, withdrawal rates and mortality rates (collectively, the significant market risk benefit assumptions). For certain life insurance products that include certain other contract features, including no-lapse guarantees, additional insurance reserves are established when associated assessments are recognized. The liability for no-lapse guarantee features is included within the additional insurance reserves balance in Note 12. As of December 31, 2025, the additional insurance reserve was \$18.1 billion, recorded within the liability for future policy benefits. As disclosed by management, this liability is established using current best estimate assumptions, including mortality rates, lapse rates, and premium pattern rates, as well as interest rate and equity market return assumptions (collectively, the significant additional insurance reserve assumptions), and is based on the ratio of the present value of total expected excess payments (i.e., payments in excess of account value) over the life of the contract divided by the present value of total expected assessments (i.e., benefit ratio). The liability equals the current benefit ratio multiplied by cumulative assessments recognized to date, plus interest, less cumulative excess payments to date.

The principal considerations for our determination that performing procedures relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products that are accounted for as market risk benefits and those that are included in the liability for future policy benefits is a critical audit matter are (i) the significant judgment by management when determining the valuation model for the benefit features accounted for as market risk benefits due to the lack of an observable market for these guarantees and when developing the aforementioned significant assumptions for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves, (ii) a high degree of auditor judgment, subjectivity and effort in performing procedures and evaluating audit evidence related to management's model for market risk benefits recorded at fair value and the aforementioned assumptions used by management in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves, and (iii) the audit effort involved the use of professionals with specialized skill and knowledge.

Addressing the matter involved performing procedures and evaluating audit evidence in connection with forming our overall opinion on the consolidated financial statements. These procedures included testing the effectiveness of controls relating to the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products included in market risk benefits and the liability for future policy benefits, including controls over the model for the benefit features accounted for as market risk benefits and development of the assumptions used in the valuation of the liabilities for the guaranteed benefit features accounted for as market risk benefits and additional insurance reserves. These procedures also included, among others, (i) testing management's process for determining the valuation of guaranteed benefit features associated with certain annuity and life products included in market risk benefits and the liability for future policy benefits, (ii) the use of professionals with specialized skill and knowledge to assist in evaluating (a) the appropriateness of management's model for market risk benefits recorded at fair value and (b) the reasonableness of the aforementioned assumptions used in the valuation based on industry knowledge and data as well as historical Company data and experience. The procedures also included testing the completeness and accuracy of data used to develop the aforementioned assumptions and testing that the aforementioned assumptions are accurately reflected in the models.

/s/ PricewaterhouseCoopers LLP

New York, New York

February 12, 2026

We have served as the Company's auditor since 1996, which includes periods before the Company became subject to SEC reporting requirements.